法学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

法学部では、各学科の理念・目標および、ディプロマ、カリキュラム、アドミッションの各ポリシーを明確にし、教育内容に関する透明性の向上に努めている。特に、カリキュラムについては、近年、初年度教育を中心とした改革に熱心に取り組んでいることは評価に値しよう。

学部（学科）の重点目標に関して、法律学科では「2015 年度に完了させる予定」と書いてあるが、「コース制に基づいたカリキュラムの見直し」については、学生教育の充実という観点からもぜひ計画通り実施していただきたい。
政治学科では、目標の実現に向けた具体的な方策を検討していただくことを希望する。

また、各学科の取り組みのシナジー効果をどのように高めようとしているのかを、もう少し明確にすることによって、学部の魅力を高める余地もあるように思われる。法律学科、政治学科、国際政治学科という学科は、それぞれ関心対象や求められる教育内容・手法がかなり異なることは理解できるが、同一学部に所属していることは、相互に外部経済効果を及ぼすことが期待できるためであろう。引き続き、各学科の特性に応じた課題の追及と同時に、学科間の連携の効果が学生にも恩恵を及ぼすような取り組みの試行を期待したい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

法律学科では、認証評価の結果を受けて設置されたカリキュラム委員会において、カリキュラムの見直しを進めており、そのなかでも、コース制の見直しは重要課題と認識している。2016 年度も引き続き細部の検討を進め、完成を目指す。

政治学科では、政治現象に係る種々の情報に踊らされることなく真贋を見極める力、すなわち政治的リテラシーを学生が身につけることを目標としており、その実現に向けた具体的な方策を検討している。そのひとつとして、公共政策インターンシップのプログラム再体系化を進めている。

また、政治学科と国際政治学科は、学科横断的な相互授業参観を行ったり、「政治学コロキアム」と題する研究会を両学科共同で定期的に開催したりすることによって、研究成果や教授方法の知見の共有に努めている。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

本学部では、先に掲げた理念と目標を達成すべくディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえた上で教育と研究の両面において高い成果を挙げることができる教員を揃えることを目指している。

＜法律学科＞

現代社会において生起する複雑な課題について、多角的観点からの分析を踏まえたうえで、適切な法的解決を見出す人材を育成するという法律学科の目的に照らし、そのような教育を可能にする高度の研究能力を有する人材が本学科の求める基本的な教員像となる。学生の知的好奇心を刺激するには、的確な問題意識に基づき、高度の専門知識に裏付けられた優れた研究を教員自身が行なうことが求められる。さらに、この高度の研究能力を学生に十分に伝えるだけのコミュニケーション能力と教育に対する情熱をもった教員であることが求められる。

＜政治学科＞

政治学科はその理念・目的を達成するために、専門分野において優れた能力を示しているだけでなく、自己の専門外の分野においても一定の知識・教養をもった教員を求めている。政治学に関する一般的知識を持っていることは大前提とした上で、自己の研究分野を追究することが政治学一般や、その他の分野の一般的知識を学生に教える際に大変有益であると考えているので、研究者として活動することが重視されている。また、教員は学生にとっては手本となる身近な大人であるので、社会的常識を備え、学生と円滑なコミュニケーションができることも教員には求められている。

採用の際には、時代や、社会、学生などの要望を考慮しつつ、上記の様な条件を満たす人材を求めている。同時に、大

学の運営に貢献することも採用の際に考慮されている。

＜国際政治学科＞

国際政治学科が教員に求める能力・資質は、以下のとおりである。第一に、国際システムの変容を把握・分析する能力を学生に教授するとの観点から、国際政治学、個別国家の対外政策、グローバル・イッシュー、国際法などの分野を専門とする教員を求めている。第二に、現実の世界における諸問題とその解決策の考案方法に関する最新の知識を学生に教授するという観点から、各種の学術的知見に加え、国際政治やグローバル・イッシューに関する実践知を有するか、鋭い現状分析を展開できる教員を求めている。第三に、学生の国際的なコミュニケーション能力を醸成するという観点から、専門分野等に関連する語学能力が極めて高い教員を求めている。これらの能力に加え、学生に敬愛される人柄と情熱を持った教員を求めている。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・専任教員の採用・昇格に関する内規

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。	はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・学部執行部は、学部長、教授会主任および教授会副主任によって構成されている。

・必要に応じて、拡大執行部会議を開くこととしており、その構成員は、法学部長、教授会主任、教授会副主任、法律学科主任、政治学科主任および国際政治学科主任である。

・学部内の基幹的な会議体として、まず、各学科の学科会議がある。教務に関する事項は、各学科に共通するものを除いて、各学科の学科会議において審議決定される。各学科に共通する事項は、教授会において決定される。

・学部の入試については、入試実行委員に法学部長、教授会主任および教授会副主任を充てており、また、入試制度改革については、執行部の構成員に加えて各学科の学科主任からなる入試制度改革委員会を設置している。

・学生関連は、教授会副主任と学生委員（1 名）が担当しており、学生に関する問題が生じた場合には、法学部長および教授会主任と連携しながら、それに対応することとしている。

・通信教育（法律学科のみ）については、学務委員（2 名。このうちの 1 名が通信教育課程主任となる）が中心となって、法律学科会議において実質的な審議検討を行っている（ただし、通信教育に関する事項の、法学部内での決定権限は教授会にある）。

・法学部質保証委員会を設置し、学部長、教授会主任、教授会副主任、各学科主任、通信教育課程主任以外の専任教員を委員（通例は前年度の各学科主任）として、質保証活動に当たっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。	はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

法律学科では、学科主任が大学院の法学研究科長を兼務し、また、法学研究科の専任教員は、法律学科の専任教員であるため、大学院教育との連携は十分に図られている。さらに、法務研究科の専任教員が、初年次教育における科目を担当する取組みを行うことにより、法務研究科との連携も実現している。

政治学科では、学科主任が大学院政治学研究科の政治学研究科の主任もしくは副主任を兼務することで連携を図っている。また、2012 年度から学科教員の一部が大学院においては公共政策研究科の所属になったため、当該教員も大学院政治学専攻教授会にオブザーバー参加することで強固な連携を保っている。

国際政治学科においては、学部教育、大学院教育双方のカリキュラムに対応した教員構成をとっており、各教員が専門とする地域や問題領域に関しても、大学院国際政治学専攻との接続性を意識した教員組織を編制している。国際政治学科主任が大学院政治学研究科の国際政治学専攻副主任を兼務することによっても学部と大学院の連携を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。	はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

法学部の 3 学科はいずれも対象とする学問領域を異にするため、カリキュラムは学科ごとのものとなっており、他学科の科目の履修は可能だが、各学科に共通するカリキュラムは存在しない。このため、教員組織も学科ごとに検討する必要がある。専門科目を担当する専任教員は、その新規採用に当たって、各学科のカリキュラムにとって必要な科目を担当することができる研究者・実務家から選考される。退職者の補充人事を実施するにあたり、教員像および教員組織の編制方針を基にして、専任教員の採用・昇格に関する内規に適合する研究者または実務家を採用することとしている。このため、現在の教員組織は、いずれの学科もカリキュラムにふさわしいものとなっている。

具体的には、法律学科においては、憲法、行政法、国際法、民法、商法、民事訴訟法、刑事法、労働法といった実定法の諸分野のみならず、法哲学、法制史、外国法などの基礎法科目の教員を網羅的に確保して、学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を整備している。

政治学科においては、思想・理論、歴史、制度・過程、行政・政策といった政治学各分野のそれぞれに複数の教員を配置し、あらゆる領域を網羅する教員組織を確保している。

国際政治学科においては、＜持続可能な地球社会の構築＞という意識を持って行動する「地球市民（Global Citizen)」を育てるという目的のため、理論と実務の両面での教育に力を入れており、研究者と実務経験者の両分野からの教員を偏りなく配置している。各教員が専門とする地域や問題領域に関しても、カリキュラムに対応した教員構成をとっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
法律	27	5	0	0	32	20	10
政治	20	0	0	0	20	11	6
国際政治	10	3	0	0	13	10	5
学部計	57	8	0	0	65	41	21

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：52.5 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

現状では、専任教員の年齢構成が 50 歳代、60 歳代に偏り、40 歳代の専任教員が少ない。他方、30 歳代の教員が 40 歳代と比較してやや多いのは、50 歳代、60 歳代の教員が多いことに配慮したことによるものである。このように、専任教員の年齢構成が特定の範囲の年齢に偏らないように配慮した新規採用人事を実施しており、時間がかかることは予測されるが、将来的には、専任教員の年齢構成の偏りが解消されるものと考えられる。

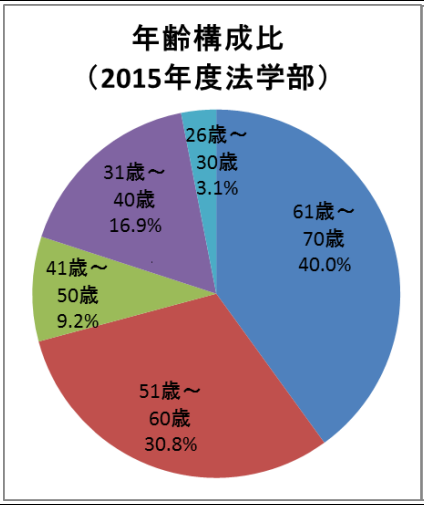
なお、国際政治学科においては、実務経験者出身の教員は、経験に相応の年齢に達している傾向があるため、新規採用にあたっては学科教員の年齢構成が偏らないように努力している。

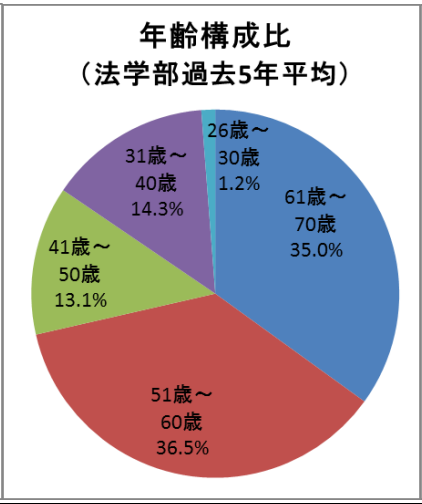
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

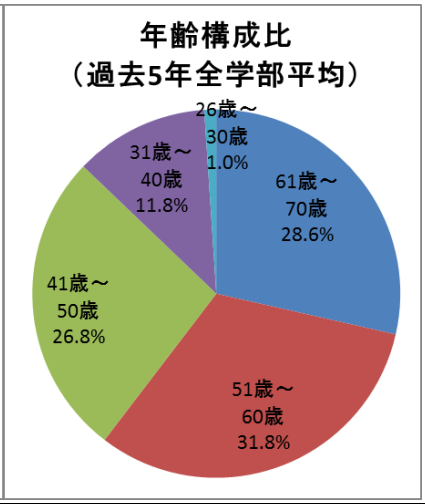
・特になし

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	2 人	11 人	6 人	20 人	26 人
	3.1%	16.9%	9.2%	30.8%	40.0%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・法政大学法学部教授会規程 2 条 1 項 2 号、3 条

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

●いわゆる第 1 表の専任教員の新規採用

（1）各学科の学科会議における新規採用者の担当科目等の審議

（2）新規採用人事を希望する学科会議から提案に基づき教授会が人事委員会の設置の可否を議決

（3）人事委員会が設置された場合、同委員会が新規採用候補者を選抜し研究業績を審査したうえで面接を実施

（4）教授会が、人事委員会からの報告を受け、新規採用候補者が所属予定の学科会議の議を経て、投票により採用の可否を議決する

●いわゆる第 2 表の専任教員の新規採用

教授会が、市ヶ谷リベラルアーツセンターにおける手続を経て選抜された候補者について、採用の可否を議決する

●専任教員の昇格

教授会が、専任教員の採用・昇格に関する内規に照らして昇格させることが相当であると認められる専任教員について、その所属する学科会議の議を経て、昇格の可否を議決する

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・教授会の下に法学部 FD 委員をおき執行部とともに FD 活動に当たっている。

・相互授業参観を実施し、各学科会議において、報告書をもとに、授業内容の工夫されている点など有益な情報を共有している。

・各学科会議において、学期末に行われる「学生による授業改善アンケート」の結果を検証している。

〔法律学科〕

・カリキュラム委員会を年に 5 回程度開催し、カリキュラムの見直しを行っている。

・FD 委員会の設置を課題として認識し、開設に向けて検討を進めている。

〔政治学科・国際政治学科〕

・政治学科、国際政治学科の合同により、年 3、4 回、「政治学コロキアム」を開催し、授業へのフィードバックをはかることを狙いのひとつとして研究成果の共有、先端の研究動向に関する情報提供を行うとともに、教授方法に関する知見の共有、さらには教育のあるべき姿についても議論を行い、教育の改善を図る場として活用している。また教員の相互授業参観も行い、授業参観報告書を作成し、学部長に提出している。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

〔法律学科〕
・カリキュラム委員会開催日
2015 年 5 月 25 日（月）13 時 30 分～14 時 00 分　80 年館 7 階角会議室
2015 年 6 月 22 日（月）13 時 30 分～14 時 00 分　80 年館 7 階角会議室
2015 年 9 月 28 日（月）13 時 30 分～14 時 00 分　ボワソナードタワー26 階 A 会議室
2015 年 12 月 14 日（月）13 時 30 分～14 時 00 分　80 年館 7 階角会議室
2016 年 2 月 29 日（月）13 時 30 分～14 時 00 分　80 年館 7 階角会議室
〔政治学科・国際政治学科〕
・7 月 13 日の午後 3 時から午後 5 時 30 分まで、ボアソナード現代法研究所・会議室において、2015 年度第 1 回政治学コロキアムを開催し、国際政治学科の浅見靖仁教授が「『中進国の罠』と比較政治学：タイでのフィールドワークから考える」と題して講演を行い、講演後参加した 10 数人の政治学科、国際政治学科の教員たちとの間で活発な討論が行われた。
・1 月 25 日の午後 3 時 30 分から午後 5 時 30 分まで、ボアソナード現代法研究所・会議室において、2015 年度第 2 回政治学コロキアムを開催し、国際政治学科の森聡教授が「武力介入後のアメリカと戦略的競争」と題して講演を行い、講演後参加した 10 数人の政治学科、国際政治学科の教員たちとの間で活発な討論が行われた。
・教員相互授業参観：国際政治学科の浅見靖仁教授が 5 月 26 日に行った「公共政策インターンシップ／Global Internship」の授業を政治学科の細井保教授が参観し、10 月 27 日に細井教授が行った「公共政策インターンシップ／Global Internship」の授業を浅見教授が参観し、授業参観報告書を作成して学部長に提出した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・専任教員の採用および昇格の手続にかかる規定の整備
・年齢構成の偏りの解消

【この基準の大学評価】

法学部では、教員に求める能力・資質等については「専任教員の採用・昇格に関する内規」において明文化されており、適切である。教育体制については、カリキュラムが学科ごとに編成されていることから、教務に関しては 3 学科それぞれの学科会議の審議・決定を基本とし、学科共通事項を学部教授会で審議・決定するという分担体制がとられており、さらに、執行部会議とは別に、必要に応じて拡大執行部会議が開催されている。

また、3 学科とも学科主任が法学研究科および政治学研究科の責任者等を兼務しており、さらに、法務研究科の専任教員と法学部の教員が相互に講義を担当するなど、大学院教育との連携が保持される体制がとられていることは評価できる。

教員組織については、3 学科とも大学設置基準上の必要専任教員数は充足しており、カリキュラムに即した科目を担当することができる研究者と実務経験者から専任教員が適切に選考されていることは評価できる。ただ、教員の年齢構成に一部偏りが認められる。年齢構成の偏り解消に向けてなされてきた、これまでの努力は評価されるが、長期的視点に立ってさらに改善に努めることが望まれる。

教員の採用・任免・昇格に関しては、法学部教授会規程及び専任教員の採用・昇格に関する内規に基づき、その適切な運用が図られている。

FD 活動については、法学部 FD 委員会が置かれ、相互授業参観の実施と授業参観報告書の作成・報告、「政治学コロキアム」開催による研究成果の共有などが進められている。学科別では法律学科においては学科内の独立したカリキュラム委員会が、政治学科、ならびに国際政治学科においては専任教員が比較的少数であるという事情から学科会議において FD 活動に取り組んでいる。今後、教授内容・教授法の向上の観点から、それらの効果が期待される。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

本学部では、伝統を尊重しながらも、現代社会が直面する新たな課題に積極的に対応している。二部廃止、大学院法務研究科設置などの条件の下で、法学・政治学の学部教育のあり方について、真剣に模索を続けている。全学科において入門教育の拡充を図ったのはその一例であり、今後、一層のカリキュラム改革を進めて行く。

＜法学部法律学科＞

法律学科では、より実務的な法学教育を意識して、1・2 年生で、基礎となる法律学教育の充実や学問的な視野を広げる科目群を拡充し、3・4 年生には、各志望に適合的な科目群に配慮し、演習による少人数指導等を通して教育の専門性を深めていくことを目指す。

法律学科では、系統的な科目履修を可能にすると同時に、科目選択の自由を必要以上に制約しないとの考え方に基づき、ガイドライン型のコース制を採用し、各コースのアドバイスに従って履修すれば、系統的で総合的な勉強ができる編成になっている。

法律学の勉強では、まず入門的な科目からスタートし、次いで基本的な科目を履修して基礎を固めながら、さらに自分の関心や興味ある分野・テーマを選んでこれを深めていくという履修方法が望ましいことから、本学科のコースも、1 年次は法学入門、法学入門演習などの入門的な科目や憲法・民法・刑法といった基本科目の履修を中心とし、2 年次以降にコースの独自性が出てくるように編成されている。具体的には、法律専門職や公務員等を目指す学生に適した「裁判と法コース」、公務員、マスコミ、教育関係を目指す学生に適した「行政・公共政策と法コース」、企業関係の部門などを目指す学生に適した「企業・経営と法コース」、国際関係・国際業務などに適した「国際社会と法コース」、法哲学・法史学・外国法など法的教養を深めるのに適した「文化・社会と法コース」に分かれている。

3・4 年次には、1・2 年次までの基本的な科目の履修を踏まえて、選択したコースに即して科目を履修するとともに、法的なものの考え方に磨きをかける少人数のゼミナール（演習）を履修することができる（なお、2 年次生に向けて開講されるゼミナールもある)。

＜法学部政治学科＞

政治学科では、国際化・情報化などの現代的諸条件に対応するため、初年次演習の演習をはじめとする少人数教育のさらなる拡充などを含め、思想・歴史、政策など各分野でのカリキュラム改革を進め、一層充実した教育内容を提供する。

＜法学部国際政治学科＞

国際政治学科では、5 つの特徴［（1）英語の集中的・実践的教育、（2）国際政治学基礎知識の修得、（3）専門知識の体系的学習、（4）コース選択（「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」）による専門性涵養、（5）現実とのダイアローグ重視］をもったカリキュラムを展開する。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

〔法律学科〕

法律学科では、体系的に学ぶ法律学の特性と専門性の選択に応える自由度との調和を図り、建学の精神である「自由と進歩」に基づく自立した人間を育成するべく、将来を見通した 5 つのモデルコースを示すカリキュラムを設けている。また、必修・選択必修科目により初年次教育や入門的な科目の履修を促し、豊富な専門科目についてはコースを示すことにより体系的な履修を可能にしている。

〔政治学科〕

政治学科では、社会生活の全般にかかわる営為を対象とする政治学の特性から、履修の組み立て方については、科目群を提示してガイドしつつも、対象地域、テーマ、方法などによりさまざまな構成が可能となるよう、自由度を高く設定している。

ただし、1 年次には政治学を学ぶ基礎となる政治学の基礎概念並びに政治学入門演習を配置し、2 年次以降の専門教育に向けた基礎学力の向上と動機づけを図っている。

〔国際政治学科〕

国際政治学科では 1)英語の集中的・実践的教育、2)国際政治学基礎知識の修得、3)専門知識の体系的学習、4)コース選

択（「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」）による専門性涵養、5)現実とのダイアローグ、からなる 5 つの特徴をカリキュラムの基本にすえている。これらを組み合わせることによって、＜持続可能な地球社会の構築＞という意識を養い、行動を起こすのに必要な能力を育成することができる。

上記の教育課程の編成・実施方針に沿い、基礎科目 44 単位以上、専門科目 88 単位以上、卒業所要単位の合計を 132 単位以上としている。そのうち、英語および諸外国語科目（英語 4 単位、諸外国語 6 単位以上)、幅広い教養を身につけるための基礎科目（10 単位)、日本語と英語で国際政治学の基礎を学ぶ学科独自の科目（10 単位)、専任教員が中心となって担当する演習（16 単位）を必修とし、カリキュラムの理念に沿うような基礎能力の定着に努めている。

選択必修科目については、学生は 1 年次後期に、＜グローバル・ガバナンス・コース＞か＜アジア国際政治コース＞のいずれかを選択し、2 年次からコース別科目を 16 単位以上修得するコース制を採っている（非選択コースのコース別科目も専門科目の選択科目として履修可能としている)。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・履修の手引き

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

市ヶ谷リベラルアーツセンターが実施する基礎教育をすべての法学部生が受講している。具体的には、基礎科目 0 群（入門的科目等)、1 群（人文)、2 群（社会)、3 群（自然)、4 群（外国語)、5 群（保健体育）である。これらを通して、各学科の専門科目を学ぶための基礎の習得がはかられるだけでなく、幅広く深い教養や総合的な判断力が養われ、豊かな人間性が涵養されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・履修の手引き

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

〔法律学科〕

法律学科においては、初年次教育を重視して法学入門・法学入門演習を開設するとともに、体系的な専門科目と高度な専門性に対応する先端科目との調和を図るカリキュラムを設けている。体系的な履修を促すため、2 年次からの将来を見通した 5 つのコースモデルを提示している。

〔政治学科〕

政治学科では、演習を重視し座学における一方向性に止まらない教育に努めている。各種のワークショップやフィールドワークも演習等において取り入れられている。

〔国際政治学科〕

国際政治学科では、4.1①で示した教育課程の編成・実施方針に基づいて、以下のような教育内容を提供している。

第一に、学生の英語力を徹底的に強化できるようにするため、＜英語授業＞を 1 年次には必修科目として、3 年次までは選択科目として学習できるようにしている。また 1 年次から 2 年次にかけて＜もう一つの外国語＞の徹底した習得を必修とし、幅のある国際的な人材の育成に努めている。このほかにも、人文、社会、自然科学の＜基礎科目＞とともに、＜IT 関連の科目＞も学べるようにして、実社会で必要となる見識とスキルを磨けるようにしている。

第二に、本学科に設置されている 2 つのコースでは、＜地球規模課題＞と＜アジア国際政治＞に重点を置いた科目を豊富に提供している。また、両コースに共通の＜英語授業科目＞や、豊かな現場経験を持つ専門家による＜実践科目＞も設置し、体系的に専門知識を習得できるようにしている。さらに、政治現象について広くかつ深く学ぶことができるように、理論研究や政策研究で著名な専門家を擁する＜政治学科の科目＞も履修できるようにしている。このほかに、より高度で専門的な知識を身に付けることを希望する 4 年次の学生のニーズにこたえるべく、4 年次の学生には、10 単位（卒業所要単位に含まれず）を上限として大学院の授業を履修可能とする制度を整備した。

第三に、本学科は、学生が現実の社会が直面する最先端の課題に関する理解を深め、問題解決能力を身に付けられるように、実社会との接点を設ける＜グローバル・インターンシップ＞と＜総合講座＞を用意している。前者では、担当教員の指導の下、海外の企業や NGO、教育機関等でのインターンを綿密に計画し、夏季休暇期間中に実際にそれを体験して、レポートとして報告・発表する機会を設けている。また、＜総合講座＞（外交および国際協力）では、第一線で活躍する外交・開発援助分野の実務家を招いての講義も実施し、現場がいま直面する問題・課題やその解決策について考えることを積極的に促す教育を行っている。これらの科目は、本学科におけるキャリア教育の重要な一翼も担っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・履修の手引き

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

法学部においては、初年次教育とキャリア教育は各学科において適切に実施されている。これらに加え、学部全体の取組として、2016 年度より、法学部同窓会の協力を得て、法学部インターンシップを実施することとしている。

〔法律学科〕

法律学科では、初年次教育を重視して、法学入門・法学入門演習を開設している。また、キャリア教育に関しては、公務人材育成センターによる法職講座・各種資格試験講座、キャリアセンターによるインターンシップや各種就職講座について、演習などを通して情報提供することによりサポートしている。

〔政治学科〕

政治学科の初年次教育では、政治学入門演習と政治学の基礎概念に特色がある。入門演習は、全クラス合同で研究成果の発表会を行うなど、成果の把握と、クラス間の教育成果の標準化を図っており、2 年次以降の専門演習に接続している。政治学の基礎概念は、オムニバス方式による政治学科必修講義である。1 年生の段階で政治学の全体像についておよそのイメージを形成できるように努めている。キャリア教育としては、＜公共政策インターンシップ＞により、自治体、NPO・NGO における公共政策の立案・実施にかかわる体験学習の機会を提供し、将来の多様なキャリア選択への方向付けを行ってきた。専門演習において実施されるフィールドワークにおいても、公共政策に係る実務との多様な接点が図られている。なお、＜公共政策インターンシップ＞については、創設から 10 年ほどが経過し状況が変化してきていることから、その内容をさらに充実させるための方策を検討中である。

〔国際政治学科〕

初年次教育については、国際政治学科独自の必修科目を 3 つ設けて、新入生が入門レベルの専門知識と語学力を入学後できるだけ早い段階で身に付け、意欲と自覚を高められるよう工夫している。1 年次の春学期に開講される＜国際政治への案内＞では、新入生が国際政治に関する基礎的な知識と概念を理解できるように、複数の教員がリレー方式で担当する講義を設置し、学科新入生の必修としている。＜Hosei Oxford Programme＞は、1 年次の夏休みに約 1～4 週間、イギリスのオックスフォード大学やアメリカのポートランド州立大学、マレーシアのアジア太平洋技術イノベーション大学、中国の北京語言大学、台湾の淡江大学、韓国のソウル市立大学などで行う集中的な語学訓練と通常の授業時間内に行う講義を組み合わせた必修科目である。1 年次後期に開講される STEP（Sustainable Training for English Proficiency）も必修科目としている。＜STEP＞は、英語によって国際政治に関する専門的な議論を行う能力を向上させることを狙いとしている。

さらに、2014 年度からは、多くの専門科目の受講を 1 年生にも開放し、2 年次・3 年次に履修する演習の基礎を学ぶことができるようにする措置も講じた。

キャリア教育については、実践講座科目を充実させることによって、学生が自らのキャリア・ヴィジョンを描くことができるようにしている。実践講座科目の 1 つである＜グローバル・インターンシップ＞では、海外の企業や NGO、教育機関などでのインターンを夏季休暇中に体験させ、それぞれの体験を報告・発表する機会を設けている。＜総合講座＞では、第一線で活躍する外交・開発援助分野の実務家を招いての講義を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・履修の手引き

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

法律学科では、外国への留学を推奨しており、外国書講読（英、独、仏）科目や英米法、ドイツ法制史・イギリス法制史などの科目を開講している。

政治学科においては、外書購読科目、比較政治に係る科目を設置するとともに、国際政治学科に設置される科目の選択も勧めている。

国際政治学科においては、上記の＜Hosei Oxford Programme＞で世界各地の学生と接触して刺激を受ける機会を設けているほか、＜総合外交講座＞や＜国際協力講座＞を活用して、国際政治の最前線で活躍する実務家による講演や、実務家と学生との対話の機会を設けている。また、＜国際政治学特講＞は、タイムリーな国際政治のトピックを第一線の政策専

門家が講義する科目である。これらの科目は、現実の国際社会における最先端の課題について学生が学び、国際性を涵養するための教育科目となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・履修の手引き

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・政治学科は、現実社会に生起する課題への深い洞察力を養うために、教育内容に不断の改革を要する。具体的には実習のあり方等についての検討をまず進める。

【この基準の大学評価】

法学部におけるカリキュラムの順次性・体系性については、法律学科では 5 つのモデルコース制の採用、政治学科では科目群の提示と演習の拡充、国際政治学科ではコース選択制を含む 5 つの特徴をもったカリキュラム編成が実施されており、3 学科それぞれのミッションと特色を踏まえたカリキュラム体系が適切に確保されている。

また、法学部全学生が市ヶ谷リベラルアーツセンターの実施する基礎教育を受講し、総合的判断力と人間性涵養を目的とする教育課程が編成されている。

3 学科とも共通して、初年次での基礎教育と 2 年次以降の専門教育を礎にして最終的には実社会における問題解決の能力を涵養するというカリキュラム編成方針が明確であり、学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていることは評価できる。

初年次教育については、3 学科とも重視しており、入門科目・入門演習、夏休み中の外国大学での語学訓練と集中講義の必修化（Hosei Oxford Programme（HOP）、国際政治学科）などに取り組んでいることは評価できる。キャリア教育についても、3 学科共通してインターンシップ科目を重視してきたが、さらに 2016 年度からは法学部同窓会の協力による「法学部インターンシップ」の実施が予定されている。これはキャリア教育の効果を高めるものとして優れた取り組みであり、その効果が期待される。また、政治学科では公共政策インターンシップ等実習のあり方について検討を進める方針であり、その取り組みに期待したい。

学生の国際性涵養については、外国留学推奨や関連科目の開講がなされている。とくに国際政治学科では必修科目 HOP の企画・実施をはじめとして、国際政治の実務経験者・政策担当者による講義などを積極的に導入しており、その取り組みは高く評価できる。さらなる成果に期待したい。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・法律学科では、初年次教育・2 年次以降の 5 つのコースモデルの紹介と自己の目的に拠った履修を心がけるよう呼びかけている。また、新入生には法学入門演習の履修申込を推奨している。

・政治学科・国際政治学科では、1 年次にそれぞれの学科で「基礎概念」を扱う連続講義を行っており、広く専門領域を見渡す経験を得て、2 年次以降の専門演習や講義の選択に資することを図っている。

・国際政治学科では、1 年次の必修科目である「国際政治への案内」を学科に所属する全教員がリレー式に行い、そのコーディネーターを学科主任が務めることにより、新入生に対して、2 年次以降の演習や講義の選択に指針を与えている。また留学生については、外国人留学生指導委員を設け、個別面談を定期的に実施して、履修指導を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・履修の手引き

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

各専任教員が、演習での学習指導だけでなく、週 1 コマ（90 分）のオフィスアワーを設定して、担当する授業の内容に関して個別的な学習指導を実施している。また、法学部長オフィスアワーを実施し、学生に対する個別的な学習指導の充実化をはかっている。

法律学科では、初年次教育の法学入門演習で演習を中心とする学修方法を、各専門教育科目では担当教員がシラバスを通してさらに授業開始時のガイダンスにおいて学習方法について指導している。

政治学科では、2 年次からの 2 年間にわたって、少人数の演習によって教員から密度の高い指導を受けられる機会を確保している。ただし、2 年間同一のゼミに属し同じ教員の指導を受けることを強制するものではない。

国際政治学科では 2 年次、3 年次にわたって少人数の演習で指導を受けることが必須となっており、演習における教員と個別の学生との密度の高い接触を通じて、学業全般に関する指導を充実させるとともに、集団における学生のコミュニケーション能力や各人の文書作成能力の向上といったスキルを磨く面でも指導を充実させている。また 3.1②にも書いたように、留学生については、外国人留学生指導委員を設け、個別面談を定期的に実施して、履修指導だけでなく、学習指導も行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・履修の手引き

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

いわゆるキャップ制を導入しており、1 年間で学生が履修することのできる単位数に上限を設けて過度に多くの科目を履修させないことによって、学生が、授業時間以外に予習および復習などの学習に充てることのできる時間を確保している。

国際政治学科では、個々の教員に委ねてはいるが、適宜レポートやミニテストを実施するなどして、学習時間を取るよう促している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・履修の手引き

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　[B]　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・政治学科の基礎演習においては、並行して設置されている複数の教員が担当するクラスの合同発表会を開催している。専門演習においても、複数のゼミ間で合同授業が実施されることがある。

・国際政治学科の 1 年次の必修科目の 1 つである＜Hosei Oxford Programme＞では、2015 年度までは、海外での語学研修を法政大学法学部の学生のみからなるクラスを編成して行っていたが、2016 年度からは、アメリカ、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストリア、フランスで行う語学研修については、日本国外の大学に所属する学生たちと同じクラスで語学研修を受けることができるようにし、学生たちの国際的コミュニケーション能力の一層の向上をはかるようにした。また実践講座科目の 1 つである＜グローバル・インターンシップ＞は、2015 年度までは、インターン先を非営利団体に限定し、日本国内でインターンを行うことを認めていたが、2016 年度からは、インターン先は海外に限定し、企業もインターン先として認めることとし、学生たちが海外体験をすることをより強く促すとともに、キャリア・パスの選択肢の 1 つとして海外での就職も視野に入れることができるようにした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・履修の手引き

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

・法律学科では、シラバスの適切な作成に関する議論はカリキュラム委員会でおこなわれている。必要な場合は学科会議にてメンバー全員による検証が行われる。

・政治学科では、第三者によるレビューを行っている。

・国際政治学科では、担当教員が作成したシラバスについて、学科主任がレビューを行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・法律学科では、カリキュラム委員会で検証が必要であると判断された場合、法律学科会議で検証がなされる。
・政治学科においては、政治学が政治現象の動態を対象とする以上、シラバスを墨守していては、現実に迫る有意義な授業ができなくなる。講義の構成をあらかじめ受講者に示すことは必要とはいえ、担当教員による生き生きとした問題関心を反映させた授業を目指している。
・国際政治学科についても政治学科と同様である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A　B　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・各学科の学科会議における審議

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	はい　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
　他大学等における既修得単位の認定については、該当科目のシラバスを精査し過去の事例に基づき実施しており、必要に応じて関連する教員に確認のうち、教授会が議決している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・履修の手引き

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
　各学科の学科会議において、次年度の開講科目を審議し決定する際に、成績評価の基準についても併せて審議がなされている。また、成績評価は科目担当者によって行われるべきものであるが、必要に応じて、各学科の学科会議にて検討される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	A　B　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・各学科会議における審議

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A　B　C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・執行部会議における審議

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・オフィスアワーの実施等を学生にさらに広く周知する
・学部の教育目標に鑑みて、新たな授業形態が必要か否かを検討する

【この基準の大学評価】

法学部における学生の履修指導については、初年次教育科目において適切に対処されている。国際政治学科では外国人留学生指導委員による個別面談において履修指導と学習指導が実施されており、高く評価される。

学習指導については、専門演習やオフィスアワーでの学習指導などにより適切に対応されている。とくに法学部長オフィスアワーの設定は、その効果が期待される。

学習時間の確保については、キャップ制導入のほかは個々の教員による指導に委ねられている。

新たな授業形態導入については、政治学科では基礎演習の合同発表会や複数の専門演習の合同授業を実施している。国際政治学科では、2016 年度より、海外体験促進と海外での就職促進のために、必修科目である海外での語学研修を国外大学所属学生と同じクラスで受講することとし、インターンシップ科目についてもインターン先を海外に限定して企業も対象とすることとしている。これは優れた取り組みであり、その成果が期待される。法律学科は学問の性格上、新たな授業形態を導入することは馴染みにくいが、学部同窓会との連携のもと、総合労政事務所でのインターンシップ、およびイギリス・オックスフォード大学で開催される、「西洋古典」、「法学ーコモンロー」を学ぶサマー・プログラムへの参加募集などは、将来、単位化につながる可能性もある試みと言える。

シラバスの作成は、法律学科ではカリキュラム委員会での議論と学科会議での検証が行われ、政治学科、および国際政治学科ともに学科主任によるレビューがそれぞれ適切に行われている。

授業がシラバスどおり行われているかについては、法律学科では必要に応じ学科会議での検証が行われている。政治学科と国際政治学科では、講義の構成をあらかじめ受講者に示し、それに沿って講義を進めることを原則としているが、シラバス作成時には想定できなかった、最新の国内外の政治動向を講義の生の素材として取り入れるなどの柔軟性を保つことも心掛けている。

成績評価と単位認定については各学科会議による審議が行われている。厳格な成績評価の方策については、学科会議における次年度開講科目審議の際に成績評価基準の審議も併せて行われることにより、適切に実施されている。他大学における既修得単位の認定については、該当科目のシラバスの精査等に基づき教授会が議決している。単位認定基準のさらなる明確化を期待したい。

教育成果の検証は各学科会議において行われている。授業改善アンケート結果は執行部会議において審議されることにより、組織的な利用につなげている。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

基礎科目を中心に幅広い教養を獲得した上で、専門科目である法律学・政治学を深くかつ幅広く学習することを通じて、多様な価値観を有する人々の共存を可能にする法的・政治的思考法を習得することが期待される。さらに演習などの少人数講義等により、さまざまな意見に耳を傾けると共に、自らの意見を的確に表現できるコミュニケーション能力を身につけるものとする。

＜法学部法律学科＞

現代社会において生起する複雑な諸問題について適切な法的解決策を見出すことができるようになるために、条文の解釈や判決の読み方といった法技術的な知識を身につけるとともに、法の内容それ自体に対する批判的な見方を可能にするような多角的観点から分析する能力と柔軟な思考力を修得する。

＜法学部政治学科＞

政治学科の教育を通して学生は、政治学的知識に限られない幅広い知識を習得し、知を愛し、歴史に学び、地域を大切にし、世界的視野を獲得する。さらに、自ら問題を発見し解決できる能力を獲得して、さまざまな分野で主体的かつ創造的に活躍できる能力を修得する。

＜法学部国際政治学科＞

グローバル化や国家間のパワー変動、国際ルールの普及が急速に進行する世界において、複雑な国際問題の構造を見極

め、その解決策を考案し、さらにそれを国際的なコミュニケーションを駆使して実現していく能力を修得する。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

大学評価室が実施している卒業生アンケート、学生センターが実施している学生生活実態調査などを活用して、執行部会議、各学科会議、教授会において、学生の学習成果の把握に取り組んでいる。

政治学科においては、初年次必修科目である政治学の基礎概念の成績を共有検討し、教育成果の検証と 2 年次以降の教育方針に反映するための検討材料としている。

国際政治学科では、全学生を対象として、入学時、さらには各学年の 6 月と 10 月に、受験料を大学が負担するかたちで、TOEFL や TOEIC などの英語の学部試験を受けさせており、国際政治学科が力を入れている英語教育の成果を定期的かつ継続的に測定している。国際政治学科の学生は、入学時においても他学科や他学部の学生たちよりも英語の外部試験の平均点が高いだけでなく、入学後の点数についても、他学科や他学部の学生の平均を大きく上回る伸び率を毎年記録している。

また、国際政治学科では、2 年次、3 年次にわたって少人数の演習で指導を受けることが必須となっており、演習における教員と個別の学生との密度の高い接触を通じて、学業全般に関する指導を充実させるとともに、集団における学生のコミュニケーション能力や各人の文書作成能力の向上といったスキルを磨く面でも指導を充実させている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・成績分布については、入試委員会から提供される入試経路別の成績状況に関する資料等を活用して、教授会において把握している。

・進級の状況については、例年 3 月に行われる進級判定の教授会審議において把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学習成果を可視化していますか。　A [B] C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。

・ゼミ（専門演習）において、論文集や報告集が作成されることが多くなってきている（ただし、論文集・報告集を作成しているゼミ数は把握していない）

・国際政治学科では、ゼミごとに論文集や報告書の作成を行ったりしている他、TOEIC や TOEFL などの英語の外部試験の成績結果を学科会議などにおいて、全教員間で共有・確認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

・キャリアセンターより提供される資料によって、教授会において把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・ゼミの論文集・報告集の作成費用を大学経費から支出または補助できないか検討する

・学習成果の測定方法を確立する

【この基準の大学評価】

法学部における学習成果の把握については、卒業生アンケート・学生生活実態調査の活用、初年次教育科目の成績の共有・検討、演習における個人指導において行われている。国際政治学科では英語の外部試験実施により英語教育の成果を定期的・継続的に測定しており、この点は成果測定の観点から評価できる。学部全体として、学習成果の測定方法の確立に向けて引き続き検討を進めることが望まれよう。

成績分布・進級状況については、学部教授会において把握している。

学習成果の可視化については、専門演習において論文集・報告集の作成数が増加傾向にある。それをさらに促進するための条件整備を検討する方針であり、その検討結果に期待したい。

学生の就職・進学状況の把握については、キャリアセンターの統計資料によって学部教授会で把握している。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

法学部では、社会における価値観の多様化に対応するため、一般入試に加えて、社会人入試や学校推薦による入試、自己推薦入試などのさまざまな入試経路を用意し、多彩な人材の受け入れに努めてきた。

本学部では、学力に加えて、社会のさまざまな問題への持続的な関心と、それを解決しようとする意欲をもった学生を受け入れる。入学するにあたり、法学・政治学の学習への強い意欲と、社会科学にかかわる高等学校レベルでの十分な知識を習得していることが求められる。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

入学定員についても収容定員についても、2011 年度から 2015 年度の平均でみれば、適正な充足率であって、とくに問題があるとは考えていない。

国際政治学科では、2016 年度の入学者が定員を大幅に超過したため、2016 年度入学生が演習を履修する 2016 年度には開講する演習の数を増やし、学生数は増えても、演習の少人数教育としての特性は維持する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率（2011～2015 年度）　　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	760 名	750 名	789 名	789 名	804 名	
入学者数	769 名	734 名	776 名	875 名	852 名	
入学定員充足率	1.01	0.98	0.98	1.11	1.06	1.03
収容定員	3,100 名	3,100 名	3,129 名	3,158 名	3,202 名	
在籍学生数	3,576 名	3,430 名	3,375 名	3,366 名	3,413 名	
収容定員充足率	1.15	1.11	1.08	1.07	1.07	1.09

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・執行部会議における審議

・教授会における審議

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

法学部の定員の超過・未充足については、直近 5 年間の平均で見れば、とくに問題はない。

学生募集・入学者選抜の結果の検証は、執行部会議、および教授会における審議により、適切に実施されている。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・教授会で、卒業判定・進級判定の審議において、把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。　A　[B]　C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。

・学部長、教授会主任、教授会副主任および各学科主任が分担して面談（成績不振者面談）を実施する。

・成績が不振であることの理由に応じて、履修や学習の指導を実施するだけでなく学生相談室の利用を促すなどの対応をしている。

・とりわけ 1 年次生が成績不審者となることがないように、法律学科 1 年次生を対象とする法学入門演習（選択科目だが、2016 年度は約 6 割の法律学科 1 年次生が受講している）の授業を 5 月までに 3 回以上欠席した者を対象に面談を実施することとしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

学部としては、外国人留学生の修学支援については、各演習の担当教員に委ねる形をとっており、必要に応じて、適切な対応が実施されている。

政治学科では、1 年生対象の入門演習において学生相互の協力関係を促すなどの配慮をしている。

国際政治学科では、海外高等学校指定校などから積極的に外国人留学生を受け入れていく方針を打ち出しており、2016 年度からは、学科内に外国人留学生指導委員というポストを設けて、個別面談などを行って外国人留学生に対して定期的に指導・助言する体制を整えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目

・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・成績不振者面談を拡充する必要があるかどうかを検討する
・外国人留学生に対する就学支援の体制を充実化させる必要があるかどうかを検討する

【この基準の大学評価】

法学部の卒業・卒業保留・留年者、休・退学者の状況については、学部教授会の卒業判定・進級判定の審議において、適切に把握されている。

成績不振学生に対しては、学部長、教授会主任・副主任、学科主任が分担して面談を実施し、また、学生相談室利用を促す体制がとられており、組織的な対応という視点から評価できる。その拡充について引き続き検討することを期待したい。法律学科では、初年次の法学入門演習において開講から 2 か月で 3 回以上欠席した者を対象に面談を実施している。これは成績不振を早期に防止する取り組みとして評価できる。

外国人留学生の修学支援について、学部としては各演習の担当教員に委ねることを基本としているが、支援体制の充実に向けての検討が望まれる。国際政治学科では、2016 年度から外国人留学生相談員を設け、個別面談など定期的に指導・助言する体制を導入しており、その取り組みは高く評価できる。成果に期待するとともに、今年度の実績を踏まえてその充実についての検討が望まれる。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・衛藤幹子教授（政治学科、委員長）、川村洋子教授（法律学科）、杉田敦教授（政治学科）、権鎬淵教授（国際政治学科）が構成員である。なお、委員は、前年度の各学科主任を充てることを通例としているが、2015 年度については、国内研究等のため、前年度の各学科主任を構成員とすることができなかった。

・開催日と議題

第 1 回　2015 年 5 月 11 日（月）
議題：委員長選任について
昨年度委員会からの申し送り事項の確認
15 年度中期・年度目標・現状分析シートについての確認

第 2 回　2015 年 9 月 28 日（月）
議題：15 年度目標の進捗状況について
3 学科の活動状況について

第 3 回　2016 年 1 月 18 日（月）
議題：15 年度目標の進捗状況について
達成指標に対する所見と改善のための提言にあたっての申し合わせ事項等

第 4 回　2016 年 3 月 11 日（金）
議題：3 学科の達成指標に対する所見と改善のための提言について講評と合議
報告書の作成

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

法学部質保証委員会は、前年度の学科主任とプラス 1 名の 4 名で組織することを基本とし、年 4 回開催している。当委員会では、学科会議での検討結果について学部全体の視点から調整・チェックし、3 学科の達成指標に対する所見と改善のための提言に係る講評を、年度末に報告書としてとりまとめており、適切に活動している。

【大学評価総評】

法学部における 2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況のうち、第一の法律学科に係る事項については、法律学科にカリキュラム委員会が新たに設置され、現在、コース制見直し等カリキュラムの再検討が進められていることは評価できる。新たなカリキュラムの完成を目指して、引き続き検討されることが望まれる。第二の政治学科に係る事項については、政治的リテラシーを学生が身につけることを教育目標に位置づけ、その実現に向けた具体的方策の検討のひとつとして、公共政策インターンシップ科目のプログラム再体系化が進められていることは評価できる。再体系化の完成はもとより、それ以外の方策の具体化についても、引き続き検討されることが望まれる。第三の学科間の連携に係る事項については、政治学科と国際政治学科において、学科横断の授業参観の実施、両学科共同の研究会の定期開催により、研究成果や教授方法の知見共有に努めていることは評価できる。法律学と政治学分野では研究・教育の理念・手法が根本的に異なるものがあることは理解できるが、例えば具体的な社会問題解決に向けて教育面での連携を試行するなど、法学部学生全体の教育に資する取り組みについて引き続き検討されることが望まれる。

法学部では各学科における理念・目標、ディプロマ、カリキュラム、アドミッションの各ポリシーについて、長い伝統と現代的要請の双方を踏まえて、絶えず見直しを行い、教育内容の向上に努めていることは、高く評価できる。とくに、現代の複雑な問題に対する的確な認識の上に、多角的観点からの分析を踏まえて、その解決策の考察方法を学生に教授するという、カリキュラム編成の基本理念は、3 学科共通のものとして理解されうる。そのような明確な視点から、初年次教育やキャリア教育、国際性涵養などを基軸にしたカリキュラム改革に努力を傾注していることは、評価できる。

当面の課題としては、法律学科ではカリキュラムの見直しが、政治学科では公共政策インターンシップの再構築が、国際政治学科では HOP や海外インターンシップのさらなる充実が挙げられる。これらの課題について、引き続き検討を進め、確実に実現されることを期待する。さらに、学科それぞれの特性とミッションの追求と並行して、学科間連携の取り組みの試みについて引き続き検討されることを期待したい。

文学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

文学部では、その教育理念やカリキュラムの概要が学部パンフレットや HP などに明確に示されている。また『文学部 2016　GUIDE BOOK』の内容も（専任教員の顔写真を掲載するなど親しみやすい作りになっていることも含めて）簡潔かつ分かりやすいものになっている。

学科ごとに独自の学問分野や教育方針を掲げながらも、共通して少人数教育を重視しており、学生が主体的に学んでいくことを促進・媒介する仕組みとなっている可能性が高いということができる。

このようなきめ細かな指導は、その他の学務（とりわけ日本文学科と史学科と地理学科の場合は通信教育部の仕事）とあいまって、教員個々の負担増につながりうることが懸念される。少人数教育の強みをより一層生かすためにも、教員の負担増を減らす措置・工夫が望まれる。

なお、教授会規程、内規、細則等の整備を指摘された認証評価・努力課題に対する対応が適切になされた結果、具体的な改善点としては、特段に記載することはない。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

少人数教育を維持・発展させながら、学部・学科運営、カリキュラム改革等をとおして、担当教員の負担減を図りたい。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

学部・学科の理念を十分に理解した上で、学生一人一人に目の届くきめの細かい教育を行ない、かつ、独創的で最先端の研究に従事できる教員が求められる。同時に教員は、学部・学科運営にも積極的に関わることも重要である。

教員組織においては、年齢、性別、国籍、専門分野等のバランスに留意し、理念を実現するのに十分な教育・研究・指導が可能となる編制を目指す。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・「文学部教授会規程」、「文学部教授会規程内規」、「文学部人事委員会細則」

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。	はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・学部執行部：学部長（教授会構成員の投票による選出）、教授会主任・副主任（学部長の委任、教授会の承認）

・学部執行部の役割は、教授会を開催し、審議・決定を行なうことである。

・基幹委員会名称：文学部各種委員会一覧参照

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「文学部教授会規程」、「文学部教授会規程内規」、「文学部各種委員会一覧」

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。	はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

文学部専任教員の約 9 割が、大学院人文科学研究科にも属している。文学部と人文科学研究科は、連携して専任教員人事を行なっている。

哲学科・英文学科・史学科・心理学科では、大学院生・学部生への教育効果を上げるべく、学部生が一部の大学院科目を履修することを認めている。また、地理学科では、人文科学研究科への進学を前提とした早期卒業制度を整備している。

学科によっては、大学院生と学部生の共用スペースを用意し、研究スキルや論文作成上のアドバイスを学部生が自然に受けられるよう配慮している。

また、修士論文や博士論文の中間発表会の予定をホームページ上に公開し、意欲的な学部生の参加を促すことで教育上の縦の連携を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「文学部教授会議事録」、「大学院人文科学研究科教授会議事録」、『文学部　履修の手引き』

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

教員組織として年齢、性別、国籍、専門分野等のバランスに留意し、理念を実現するのに十分な教育・研究・指導が可能となる編制を目指し、教育課程にふさわしい組織を整備している。学科専門科目については、担当教員の適合性を判断するために、各学科が担当候補者について審議し、文学部人事委員会に諮る。6 学科の委員ならびに学部長および教授会主任の合計 8 名からなる人事委員会は、学科から提起された候補者について審議・承認し、文学部教授会が最終決定する制度となっている。その他、基礎科目などについても、人事委員会および教授会で審議・承認している。なお、基礎科目の改廃および新規採用人事については市ヶ谷リベラルアーツセンターの運営委員会および分科会と協議している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科「人事に関する内規」、『文学部講義概要（シラバス）』

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
哲	11	1	0	0	12	6	3
日本文	14	1	0	1	16	9	5
英文	10	3	0	0	13	7	4
史	6	3	1	1	11	6	3
地理	7	2	1	1	11	6	3
心理	8	1	1	0	10	6	3
学部計	56	11	3	3	73	40	21

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：38.8 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

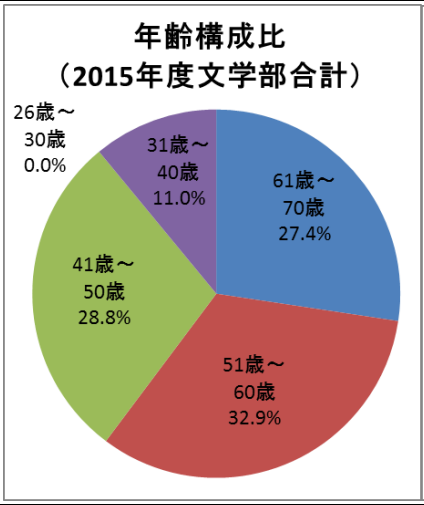
新規採用においては、専門分野を考慮した上で決定している。その上で、年齢や性別についても配慮して採用を行っている。

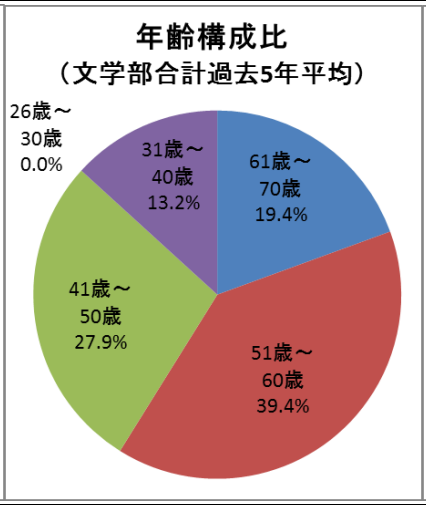
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

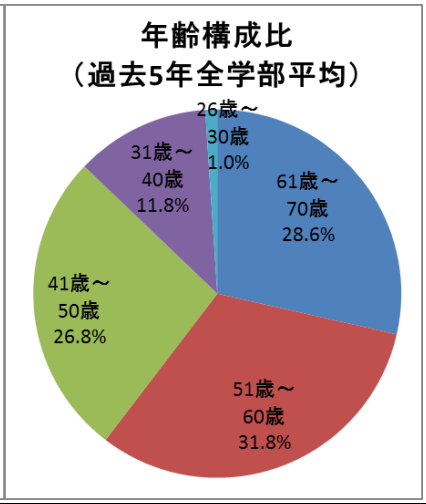
・新規採用を予定する学科の当該項目を参照

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	8 人	21 人	24 人	20 人
	0.0%	11.0%	28.8%	32.9%	27.4%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　[はい]　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・「文学部教授会規程」「文学部教授会規程内規」「文学部人事委員会細則」

・大学の定める「教員の定年に関する規程」、「法政大学名誉教授規程」、「市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会規程」

②規程の運用は適切に行われていますか。　[はい]　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

・「法政大学文学部教授会規程」第 3 条および第 4 条に関わる人事のうち、教授会より委嘱されたものを審議するため、「文学部教授会規程内規」第 9 条に基づき、文学部人事委員会が「文学部人事委員会細則」に従って、文学部の人事を審議し、教授会に上程する。

・専任教員の募集については、原則として学科会議での発議を受けて、その募集内容について文学部人事委員会および文学部教授会が審議・承認を行う。審査は当該学科の教員（および必要に応じて市ヶ谷リベラルアーツセンター分科会の教員）で構成される人事選考委員会に委ね、その審査結果を受けて文学部人事委員会および文学部教授会が審議・承認を行う。審議・承認においては、最終候補者の履歴書・業績書、および業績本体を一カ月間回覧できる状態にし、次回の文学部人事委員会および文学部教授会にて承認を得る。

・市ヶ谷リベラルアーツセンター関連の専任人事については、市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会での結果を受け、文学部教授会の承認を得る順序を原則とする。

・教員の任免については、原則として学科会議での発議を受けて、文学部人事委員会における審議・承認を経て文学部教授会で審議・承認を行う。

・教員の昇格については、原則として学科会議からの発議を受け、文学部人事委員会および文学部教授会が審議・承認を行う。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　[A]　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・執行部、教学改革委員会、質保証委員会が連携して、「専任教員による授業相互参観」の方法改善や集計結果を検討し、教授会全体に周知している。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・「学生による授業改善アンケート」（専任・兼任全教員　大学指定期間）を実施した。

・「専任教員による授業相互参観」（春・秋学期のほぼ全期間）を実施し、前年度より参観数が増加した。

・その他個別には各学科による当該項目を参照

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「文学部教授会議事録」、「文学部教学改革委員会議事録」、「文学部質保証委員会議事録」

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書き

でそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・基本的に前年度からの継続であり、特記事項は特になし。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

文学部は 6 学科からなり、採用や昇格などについては、最終的には文学部教授会が決定するが、各学科での「人事に関する内規」などの規程を基に慎重に審議されており、全体として、問題のない運営が図られているものと評価できる。組織的な教育を実施する上においての必要な役割分担や責任の所在は、各学科とも明確になっており、一人の教員に過度な負担とならないような仕組みが意図されているが、まだ充分ではないようである。各学科の約 9 割の教員が大学院教育を担当しており、学部教育と大学院教育との連携は充分担保され、高く評価できる。さらに、学部学生に大学院科目受講を認めており、毎年履修者が出ていることは、学生にとってより高度な学習機会が得られることになり、評価できる。

各学科の専任教員構成はカリキュラム体系に沿って編成されている。年齢構成は、概ね、特定の年齢範囲に著しく偏らないように配慮されており評価できるが、一部偏っていると思われる学科もある。しかし、学科自らがその問題点を認識しており、今後の努力を期待したい。男女の比率については、学問分野により、一概に言えないところもあるが、学科によっては女性が著しく少ないところもあり、今後共、引き続き努力することが期待される。

学部内の FD 活動については、概ね適切に行われていると認められるが、今後も FD 活動の一層の充実が可能と考えられ、更なる成果に期待したい。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

学位授与方針についての目的や目標にそって、自己と世界に関する根本的な視点を確立するために、基礎科目の中に学部独自の基礎ゼミを置き、文章読解、ディベート、プレゼンテーション、レポート作成、資料探索技術等、さまざまな視点から自己を客観的に見直すと同時に研究のための基礎的な能力を涵養している。また、各学科の専門科目では、それまで培ってきた知識や手法を用いて自己と世界の理解をより深める。特に少人数のクラスによって開講されている種々の科目やゼミナールを履修することで、一人一人がそれぞれの独自の問題意識を深めていく。集大成である必修の卒業論文によって、学生が問題を自ら発見し、自ら解決していく方法を取得することを目指す。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

学位授与の方針についての目的や目標にそって、市ヶ谷基礎科目の中に学部独自の「基礎ゼミ」（日本文学科の場合は専門科目「大学での国語力」）を 1 年次春学期から置き、文章読解、ディベート、プレゼンテーション、レポート作成、資料探索技術等を授業で一通り教えることで、大学での学びに必要な基礎的な能力を身につけさせ、同時にさまざまな視点から自己を客観的に見直す力を涵養している。

各学科の専門科目では、年次進行によって、体系的にカリキュラムを組織している。2015 年度には各学科でカリキュラムマップを作成し、それに付随して一部の学科がディプロマポリシーを改正した。特に少人数のクラスによって開講されている種々の科目やゼミナールを履修することで、各学生が独自の問題意識を深めている（学科ごとのゼミ形式の授業の段階的設定については、各学科の記載を参照）。

また、4 年次には、学業の集大成である卒業論文を必修化しており（SSI 学生は選択制）、学生が問題を自ら発見し、自ら解決していく方法を取得することを目指している。

以上のカリキュラムの順次性・体系性は、2014 年度から議論を行っている科目ナンバリングによって明らかにされる予定である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』、各学科の「カリキュラムマップ（ツリー）」（暫定版）、「ナンバリング」資料

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

深い教養を習得し、総合的な判断力を身に付けるために、教養教育に関する科目として、6 つの群から構成される「基礎科目」が設置され、1 年次から配当されている。またリベラルアーツセンターが主催する専門科目である「総合科目」も、広く教養教育に関する科目として 2 年次から配当されている。導入部を指導し基本的な知識を備えさせる 0 群（上述の「基礎ゼミ」はここに入る）、文化全般を研究対象とし、文化を創り出す人間とは何かを課題とする 1 群、社会科学の思想・方法・理論を説き、現代社会における人間の知の広がりはどうあるべきかを問う 2 群、数学リテラシーと科学リテラシーを学ぶ 3 群、世界の多様な文化に対する理解を深め、外国語を学ぶ 4 群、スポーツ総合演習の 5 群によって「基礎科目」は構成され、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することが期待されている。

なお、「基礎科目」「総合科目」ともに、個々の学生の専門的な学習の展開と関心の広がりに応じて、3 年次・4 年次で履修することができる。このようにして、一般教養の上位に専門教育を積み上げるという旧来の考え方ではなく、基礎科目と専門科目が有機的に連携した教育課程を全体として構築している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス）』、『文学部講義概要（シラバス）』

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

各学科とも年次進行と学生の知識・学習能力の広がりと深まりにあわせた教育内容が提供されている（各学科の項目を参照）。

なお、文学部 6 学科の学生に開かれた科目群として「文学部共通科目」を設置している。豊かな人間性を涵養し高い倫理観を持った人材を育成するよう配慮した科目群である。文学部ではこの「文学部共通科目」の充実に努めている。2011 年度より、現代社会のニーズに合わせた就業力や社会倫理の涵養を目指し、「文学部生のキャリア形成」（2 年次より）および「現代のコモンセンス」（2 年次より）をオムニバス形式で開講している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「文学部生のキャリア形成」および「現代のコモンセンス」については、「文学部講義概要（シラバス）」を参照

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

学士課程教育への円滑な移行に必要な初年次教育として、「基礎ゼミ」や「大学での国語力」などの充実を図っている（各学科の項目を参照）。キャリア教育に関しては、「文学部共通科目」の中に「文学部生のキャリア形成」と「現代のコモンセンス」を設置している。学科によっては、卒業生を招聘して学科独自の就職セミナーも行っている。詳しくは、各学科の項目を参照。また、市ヶ谷基礎科目 0 群にも、文学部生が受講可能な「キャリアデザイン入門」や「キャリアデザイン演習」などのキャリア教育科目が開講されている。（なお、各学科の項目も参照）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス）』、『文学部講義概要（シラバス）』

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　[A] B C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

学生がグローバルな尺度で自らの英語力を把握し、伸ばしていけるよう、1 年次の 4 月と 1 月の 2 回 TOEFL-ITP(R)の受験を勧奨している。文学部のスタディ・アブロード（SA）・プログラムとしては、英文学科 SA 制度（長期および短期）があり、また、哲学科で開講されている「国際哲学特講」は、授業の一環としてアルザスやストラスブール・ハイデルベルクの滞在を含んでいる。全学的なプログラムとしては、法政大学派遣留学制度が整備されており、参加した学生が帰国した際には、各学科で科目内容を精査して、外国で取得した単位の認定を適切に行っている。

さらに文学部生は、英語力が一定のレベルに達していれば「グローバル人材育成支援採択事業」によって設置された ERP（英語強化プログラム）を受講し、卒業所要単位に含めることができる。（なお、各学科の項目も参照）。

2016 年度からグローバルオープン科目を提供し、学生が英語による授業を受ける機会を増やしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『文学部講義概要（シラバス)』、各学科の当該項目を参照

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・基本的に前年度からの継続であり、特記事項は特になし。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・今年度の大学全体の課題である 3 つのポリシーの改定作業、カリキュラム・マップ（ツリー）そして科目ナンバリングの完成等（それに伴う必要なカリキュラム改革等）が当面の課題である。なお、各学科の当該項目を参照。

【この基準の大学評価】

文学部のカリキュラムの順次性・体系性は、各学科によって異なるが、それぞれに工夫が凝らされていることが窺え、概ね、良好と評価できる。卒業資格としての卒業論文の位置付けは、学部全体として統一が取れており、高く評価できる。また、初年次教育として、多くの学科で、必修または多数が受講する「基礎ゼミ」が開講されている。キャリア教育は、文学部独自の共通科目が開講されており、評価できる。

学生の国際性を涵養するための教育内容については、哲学科が「国際哲学特講」でフランス・ドイツでの短期滞在を課しており評価できる。学科毎の達成度の相違はやむを得ないが、情報・意見交換等を活発にすることにより、学部全体としての発展が期待される。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。
・入学時、学科ごとに、学務部事務課による「新入生ガイダンス」の開催
・4 月新学期開始時：教員による「新入生オリエンテーション」の開催、2 年次以降の学生に対する、「在学生ガイダンス」の開催
・学科別のガイダンスに加えて、SSI 学生（1 年次～4 年次）を対象に文学部全体でのガイダンスを保健体育部の協力を得て開催
・転編入学した学生に対する文学部全体のガイダンスの開催
なお、各学科の当該項目を参照。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし。

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

新入生に対しては、すべての学科で 5 月ごろまでに個人・グループ面談などの機会を設けて、適切な学習指導を行なっている。また、『文学部講義概要（シラバス)』の教員紹介ページに全教員がオフィスアワーを掲載することで、個々の学生への学習相談に対応している。

2 年生以上に対しては、ゼミ（演習）において学生の主体的な調査力とプレゼンテーション力を養成し、卒業論文作成への継続性を持たせている。必修の卒業論文については、『履修の手引き』に加えて、2013 年度からは科目としての説明を『文学部講義概要（シラバス)』の学科ごとのページの冒頭に掲載し、年間を通しての研究計画や評価基準を学生に周知徹底している。指導教員を定めて、一対一のきめ細かい指導を行ない、口頭試問で詳しい総評を個別に与えている。指導教員は個々の学生の学習状況を丁寧に把握し、様々な相談にも応じている（各学科の項目も参照)。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「文学部講義概要（シラバス）」　各学科の項目も参照

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
　2012 年度入学者より、2 年次以降は履修登録科目の上限（CAP 制）を、再履修単位を含めて最高 49 単位と厳格化し、計画的な単位履修の指導にあわせ、学生が授業時間外の学習時間を確保できるように配慮している。個別の科目については、担当教員が各回の「授業計画」および「授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）」をシラバスに記載し、予習・復習の時間を設けるよう適切に指示・指導している（各学科の項目も参照）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『文学部履修の手引き』、『文学部講義概要（シラバス）』

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。	[A]　B　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。
・各学科の当該項目を参照。各学科でアクティブラーニング等、新たな取り組みがなされている。
・2015 年度は、シラバス第三者チェックの際、アクティブラーニングを実践している授業について情報共有を行なった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『文学部講義概要（シラバス）』

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。
・教学改革委員会委員によるシラバス第三者チェックを実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「文学部教学改革委員会議事録」、当該議題資料

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・「学生による授業改善アンケート」の確認項目

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・成績評価の方法や単位認定の基準については、『文学部講義概要（シラバス）』の「成績評価の方法と基準」欄に明示している。
・成績評価は担当科目の教員が行なう。訂正がある場合は理由、証拠、再発防止策を付して教授会に提出し、教授会は厳格に審議・検討して可否を決定している。
・卒業論文については、文学部共通の提出および面接審査の日時を設定し、公正かつ透明性のある成績評価を行なったうえで、文学部教授会において単位認定している。
・学科の当該項目も参照

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『文学部講義概要（シラバス）』、「文学部教授会議事録」

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
　留学から帰国した学生や転編入学生の単位認定については、必要な場合には他大学からシラバスを取り寄せ、学科会議において精査したうえで、教授会で審議・検討し、厳密に行なっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

留学から帰国した学生や転編入学生の単位認定については、必要な場合には他大学からシラバスを取り寄せ、学科会議において精査したうえで、教授会で審議・検討し、厳密に行なっている。科目毎に成績評価結果に偏りが出ないよう教育開発支援機構 FD 推進センターが作成した GPCA 集計結果（学部ごとの分布表）が全教員にフィードバックされている。文学部では、講義科目においては、「A＋」の評価は単位認定の 20%以内を目処とするガイドラインが設けられており、極端に偏った成績評価がなされないよう配慮されている。各学科の当該項目も参照。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「文学部教授会議事録」

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	A　[B]　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。

・春学期末・秋学期末に「学生による授業改善アンケート」を実施し、各教員がそれを授業内容にフィードバックすることで、授業内容とシラバスの整合性を、学生の学びの立場に立ってチェックする体制をとっている。

・毎年、「卒業生アンケート」を実施し、成果を確認している。「卒業生アンケート」については、2013 年度より desknet's に掲示し、常時閲覧できるようにし、教育成果の検証に役立てている。

なお、各学科の当該項目も参照。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A　[B]　C

【利用方法】※箇条書きで記入。

・教学改革委員会および各学科において、同アンケート・各種報告資料を参考にして、授業内容および方法の改善を図っている。

・必要時には各学科の判断により、学科ごとの「自由記述欄」のデータを提供し、現状把握に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・基本的に前年度からの継続であり、特記事項は特になし。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・カリキュラムマップ（ツリー）等によるカリキュラム改革とそれに呼応する教育方法の見直し

【この基準の大学評価】

文学部では学科によっては、春学期開始後数週間の頃に専任教員が分担して新入生全員を対象にグループ面談を行っており、その努力・工夫は高く評価できる。文学部全体として、このような面談が導入可能かどうか、今後、検討が進められることを期待したい。

各学科とも、新たな授業形態導入について、概ね、積極的な取り組みがなされており評価できる。授業外学習は、ゼミの課題や講義小テストの準備として学生に課しており、適切である。

少人数指導という形態は、学生にとっては望ましいと言える。日本文学科の記述の中で「20 名程度の少人数クラス」とある。可視化する時に数字は一つの基準になるものであり、「20 名」が妥当かどうかは別にして、他の学科も数字で明確化することが望まれる。

シラバスは適切に作成され、教学改革委員会委員により第三者チェックが行われており、適切である。シラバスと授業との検証は「学生による授業改善アンケート」の項目で確認しており、評価される。授業改善アンケートは適切に行われており、その結果が「FD 研修会」や「学科会議」などで検討されている。例えば、心理学科では授業改善アンケートからの「気づき」を全教員が各自 A4 で 1 枚に記述し、学生が読める場所に掲示するとしており、可視化されていることは評価できる。

成績評価と単位認定の適切性については、その努力が評価できる。ただし、多学科にわたるだけに、客観化の手法の困難さも相まって、文学部全体としての方向性について、今後、検討が進められることが期待される。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

「文学部の理念・目的」に記されているような教育目標をかかげ、その実現を目指したカリキュラムを各学科で編成している。各学科の専門科目において、自己と世界を客観的に捉える方法を学ぶと同時に、それをもとにゼミナールにおいては自ら問題を分析・総合する思考力とともに他者の論点や批評・批判を理解しうる能力を涵養する。さらに卒業論文の執筆によって論理的かつ独創的な表現力を鍛錬する。上記のような一連の学問的修養を通して、独自な個性として「自己」を確立し、社会の中で自分をいかしながら他者に配慮できる人材、特に「言葉の力」の可能性を理解し最大限に発揮できる人材を育成する。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

文学部の比較的多くの授業では定期試験・レポート試験のほかに、小テスト、リアクションペーパーなどを行なっている。少人数制のゼミでは頻繁に研究発表やプレゼンを課している。これらの機会をとおして学習成果を測定している。また、学びの集大成として、文学部では全学科で卒業論文提出が義務付けられており、卒論作成を念頭におきながら、ゼミ等をとおして、早期からの指導・チェック体制がとられている。なお、各学科の当該項目も参照。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部講義概要（シラバス)』

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・教授会執行部が GPCA 集計結果の学部別データ、学科別のデータを申請・入手し、各学科に配布している。なお、各学科の当該項目を参照。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学習成果を可視化していますか。　　A　[B]　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等)。

・各学科の取り組みを参照。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科の当該項目を参照。

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

・キャリアセンター、学部長会議にて資料を入手し、教授会構成員全員に資料を公開している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・上記に言及した資料

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・基本的に前年度からの継続であり、特記事項は特になし。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・学生の資質・能力等の変化により、限界はあるが、よりきめの細かい教育成果の検証・測定が必要である。

【この基準の大学評価】

文学部全学科で卒業論文提出が義務付けられている点、学習成果の大きな測定方法として、学部の一体性を担保しているものと評価できる。ただし、卒業論文に関しては、不合格の場合、それ以前の学年の成績との関連性について明確に分かる方法と、過去の卒業論文からの剽窃がもし存在した場合の対策について、今後の検討が望まれる。

学習成果の可視化については、卒業論文の発表会や、英文学科のように優秀論文を学内誌に掲載するなど、学生にとっても励みになるものであり評価できる。また、学科によっては前年度の卒業論文のタイトル一覧を在学生に公表したり、史学科では『法政史学』に論文名を掲載したりしているのも評価できる。

地理学科の必修科目である「現地研究」では、報告書の作成だけではなく、ウェブサイトでの公表を義務付けているのは、一つの試みとして高く評価できる。

就職・進学状況については、キャリアセンターからの資料を教授会構成員全員に公開しているとあるが、学科によっては、ゼミの教員が学生から直接情報を得ているところもあるので、各学科で検討し、改善が望まれる。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

学位授与の方針についての目的や目標にそって、一つの固定した視点にとらわれず、様々な視点から物事を学ぼうという意欲と能力のある学生を求めている。入学前に習得しておくべき知識の内容・水準は学科によって異なるが、偏らず幅広い読書体験を有し、様々な分野に対して生き生きとした興味・関心を持っていることが望ましい。学生募集の形態は、入学センター試験利用入試、二種類の一般試験入試、自己推薦入試、付属校推薦入試、指定校推薦入試、社会人入試と多岐にわたる方法がとられ、それによって、一定の能力を持ちつつも多様な個性の学生が入学することを目指す。また通信教育では、生涯学習の要望へも対応すべく、幅広い年齢層の学生を受け入れる。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

毎年、定員の超過率・充足率については教授会で報告しており、次年度の対策については教授会執行部（入試委員）と入学センターおよび担当理事が協議を行ない、また必要に応じて学科とも相談のうえ、慎重に合格者数を決定している。また 2015 年度入試までについて言えば、定員充足率は 1～1.2 倍の範囲にある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「入試委員会資料」（入試査定資料）

定員充足率（2011～2015 年度）　　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	605 名	605 名	655 名	655 名	655 名	
入学者数	620 名	675 名	651 名	700 名	627 名	
入学定員充足率	1.02	1.12	0.99	1.07	0.96	1.03
収容定員	2,420 名	2,420 名	2,470 名	2,520 名	2,570 名	
在籍学生数	2,827 名	2,852 名	2,846 名	2,867 名	2,834 名	
収容定員充足率	1.17	1.18	1.15	1.14	1.10	1.15

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・毎年 5 月に入学センターの担当者と学部執行部とが検証し、教授会に報告する。

・特別入試に関しては 6 学科の委員からなる「入試小委員会」において検討し、教授会で審議・了承を得ている。

・一般入試については各学科において、それぞれ選抜方法や募集人数について検討し、教授会で審議・了承を得ている。
・また入試制度の見直しに際しては、全学入試委員会で配布された資料が入試小委員会および教授会で配布され、検討されている。
・在学生の GPA 追跡調査や「入学経路別　男女別　卒業生成績データ」などの資料も入試小委員会、教授会で配布され、適宜参照されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「入学センター資料」

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特別入試において「国際バカロレア利用自己推薦入試」「グローバル体験公募推薦入試」を導入した（哲学科、英文学科）。 ・指定校推薦入試において日本語学校に推薦枠を広げた（哲学科、日本文学科、英文学科、史学科）。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度入学者数が定員を大幅に超過したため、今後も入学定員充足率に留意する。

【この基準の大学評価】

文学部では学生の受け入れについては、入学センターの担当者と学部執行部とが検証し、概ね、問題ないものと認められる。入学定員充足率は、ほぼ定員に近い数で良好と思われるが、2016 年度に大幅に超過した学科があるので、学生教育の質を落とさないように努力することを期待したい。

学生募集の形態は、入学センター試験利用入試、二種類の一般試験入試、自己推薦入試、付属校推薦入試、指定校推薦入試、社会人入試と多岐にわたり、学科によって相違はあるものの、全体としては、特別入試に積極的な対応がなされており評価できる。

入試経路別の学生成績については 、学科会議で情報を共有し、検討している学科があり、大変優れた取り組みと評価できる。その経験を全学科で共有し、入試制度の絶えざる改善を目指すことが期待される。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。
・2 月に卒業判定教授会を開催し、資料とともに各学科で確認した 4 年生の卒業・留級について報告を受け、教授会として正式に判定している。
・4 月の教授会にて、卒業、卒業保留、退学状況について各学科に報告している。
・退学については、春学期･秋学期の学費未納による除籍、病気や一身上の都合による退学など、適宜、学科会議を経て教授会で承認している。
各学科の当該項目も参照。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・各種事務資料、『文学部講義概要（シラバス）』

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。　[A]　B　C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。
・各学科で対応している（各学科の当該項目を参照）。
・特に問題がある場合は教授会で報告されている。

・2013 年度より、毎年 9 月に 6 学科主任と教授会執行部による「留級者・休学者・成績不振者の情報交換会」を開催し（学科主任会議）、現状把握や各学科の対応について情報の共有をはかり（GPA の低い学生をピックアップして各学科に通知するなど）、今後の取り組みに生かしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「学科主任会議資料」

③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

目下のところ外国人留学生の数が少ないので、学科ごとに対応している。各学科の当該項目を参照。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・基本的に前年度からの継続であり、特記事項は特になし。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・成績不振者に対するさらに効果的な指導方法の確立

【この基準の大学評価】

文学部では卒業保留、留年者、そして休・退学者については、各学科で対応されているが、まずは具体的な数値を把握しないと、その後の適切な対策が討議できないと思われる。ただし、成績不振学生への対応として、学部執行部・学科で緊密な連絡体制が図られていることは評価できる。この点では、先進的な取り組みをしている学科がある。例えば、地理学科では成績や GPA を常に注視し成績が極端に下がることがあれば呼び出して状況を把握しており、心理学科では対象となる学生に往復はがきを郵送して知らせている。このような学科の経験を全学科・学部全体として共有し、発展させることが望まれる。

外国人留学生の修学支援については、現時点では問題のないものと考えられる。現在の留学生在籍者数は 71 名であるが、今後留学生の増加が予測されるので、大学全体と連携しながら、検討されることが望まれる。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	[はい]　いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・質保証委員会第 1 回:2015 年 4 月 22 日（水）12 時 40 分～、場所 80 年館 7 階　丸会議室、テーマ＝昨年度の委員会活動報告（シラバスチェックの方法再考、年度の課題等）、参加者＝全学科質保証委員 6 名、執行部 2 名（オブザーバー）、計 8 名。

・同委員会第 2 回: 2015 年 11 月 11 日（水）12 時 40 分～、場所 80 年館 7 階　丸会議室、テーマ＝2015 年度自己点検・評価活動（教学部門）の確認、課題検討、春学期の教員による授業参観のまとめ　参加者＝全学科質保証委員 6 名、執行部 2 名（オブザーバー）、計 8 名。

・同委員会第 3 回：2016 年 3 月 9 日（水）12 時 40 分～　場所：80 年館 7 階　丸会議室、テーマ＝自己点検・評価活動年度末報告、2015 年度教員による授業相互参観報告、参加者＝全学科質保証委員 6 名、執行部 2 名（オブザーバー）、計 8 名。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・基本的に前年度からの継続であり、特記事項は特になし。	

【この基準の大学評価】

文学部質保証委員会は 2015 年度には 3 回開催されている。参加者は全学科質保証委員 6 名とオブザーバーとして学部執行部 2 名の合計 8 名である。質保証委員会委員は全学科、毎年交代している。体制としては、特に問題はないものと評価されるが、学科数が多いので、今後共、内部質保証における、各学科と学部の有機的連関体制の工夫・発展の検討が期待される。

また、特記事項に「基本的に前年度からの継続であり」とあるが、毎年、継続を繰り返す場合、それが慢性化し、改革から遠ざかる可能性があるので、新しい教員の意見や他学部の方策なども参考にし、改善できるものは改善するように、質保証委員会自体のあり方の検討を期待したい。

【大学評価総評】

文学部は 6 学科からなっており、文学部としての教育理念はあるが、各学科とも専門教育や教育方針の目標を独自に掲げている。その点、6 学科を一つの学部として総評するのは難しいが、全体としては少人数教育を重視し、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育を目指している点は高く評価できる。

「2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況」については、全体としては、共通して少人数教育の重視とそれを目指した丁寧な指導が窺えるものの、このようなきめ細かな指導により教員個々の負担が重いのではないかという懸念が残り、その解消策の持続的な検討が今後も必要であろうと思われる。

さらに、全般的に文学部の記述には、学生教育への努力は認められるものの、現状の問題点を可視化することが少ないように思われる。さらに一歩踏み込んで、さまざまな視点から文学部、そして各学科を客観的に見直し、問題点を明確にし、問題点への対策を実施することが期待されるとともに、よりきめの細かい教育成果の検証と測定を期待したい。他学部や、文学部の中でも新しい学科の好ましい対策や方策を、今後の文学部改革に導入していってもらいたいと期待している。

文学部哲学科

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

文学部では、その教育理念やカリキュラムの概要が学部パンフレットや HP などに明確に示されている。また『文学部 2016　GUIDE BOOK』の内容も（専任教員の顔写真を掲載するなど親しみやすい作りになっていることも含めて）簡潔かつ分かりやすいものになっている。

学科ごとに独自の学問分野や教育方針を掲げながらも、共通して少人数教育を重視しており、学生が主体的に学んでいくことを促進・媒介する仕組みとなっている可能性が高いということができる。

このようなきめ細かな指導は、その他の学務（とりわけ日本文学科と史学科と地理学科の場合は通信教育部の仕事）とあいまって、教員個々の負担増につながりうることが懸念される。少人数教育の強みをより一層生かすためにも、教員の負担増を減らす措置・工夫が望まれる。

なお、教授会規程、内規、細則等の整備を指摘された認証評価・努力課題に対する対応が適切になされた結果、具体的な改善点としては、特段に記載することはない。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

きめの細かい学生指導は継続して行われ、学科会議の議論を通じて改善が図られている。総評に指摘のある教員の負担増の問題については、今後学科会議での議論を始めたい。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

専門研究者としての実績、すぐれた教育指導力、そして高潔な人格を兼ね備えた人材が本学科の求める教員像である。また、本学科の教育課程は、西洋哲学を中心とした幅広い分野を網羅していることに大きな特色がある。この教育課程に即して、その主要部分を担当できる専任教員ならびにその他の部分を担当するに適した兼任講師をもって教員組織を編制する。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。　　はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・「文学部教授会規定内規」、「哲学科　人事に関する内規」

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

(1) 文学部全体のシートを参照。

(2) 年度ごとに学科主任一名を選出し、役割を分担している。

(3) 学科会議において学科所属教員の学内・学部・学科内の役割分担を決定している。

(4) それを分担表に明示し責任の所在を明確化している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度各種委員会名簿（文学部教授会資料）

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

哲学科 12 名の専任教員の内、11 名が大学院教育を担当し、学部・大学院相互の連携を図っている。また、学部学生に大学院科目の受講を認めることによって、学部教育との連携が図られている。

定例学科会議の後で定例専攻会議を開き、両者の連携を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『大学案内』、『大学院案内』

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

哲学科のカリキュラムは、古代ギリシア哲学から、近代の英米系・フランス系・ドイツ系の哲学・倫理学、そして、現代の言語分析哲学、哲学的解釈学、法哲学、数理哲学、さらに社会思想、日本思想、東洋思想、比較文化に至るまで、学生の多様な関心に対応できるように、幅広い学問分野を網羅し、それに相応しい教員組織を備えている。専任教員は、古代ギリシア哲学 1 名、英米系哲学 1 名、フランス系哲学・思想 2 名、ドイツ系哲学・思想 5 名、数理哲学 1 名、法哲学 1 名、比較文化 1 名であり、主要な分野にバランスよく配置されている。専任教員ではカバーできない科目については兼任教員に担当してもらうが、担当教員については、カリキュラムのバランスと候補者の専門性、教育経歴を慎重に審査した上で人事を提起し、人事委員会および教授会の承認を得て決定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部案内』

2015 年度専任教員数一覧　　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
哲	11	1	0	0	12	6	3

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：27.8 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

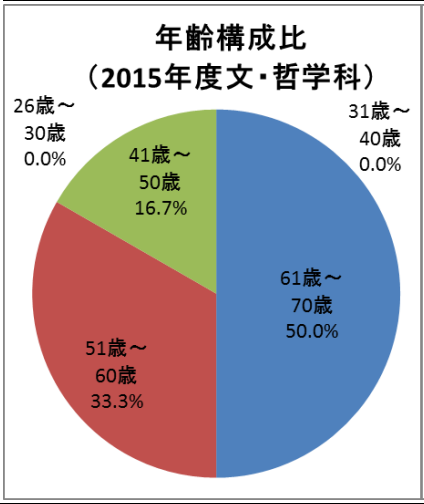
直近の過去の退職教員の後任人事の際に、40 歳代前半の教員を採用することによって、年齢構成上の問題は一定程度改善されている。

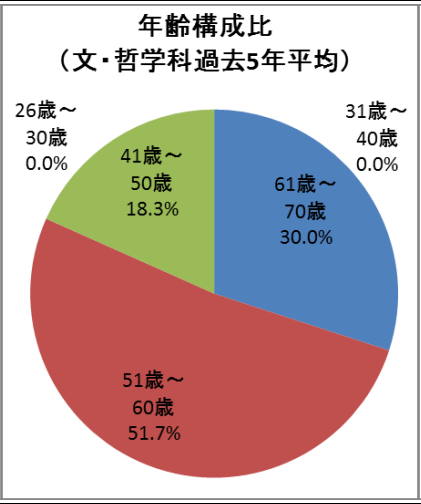
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

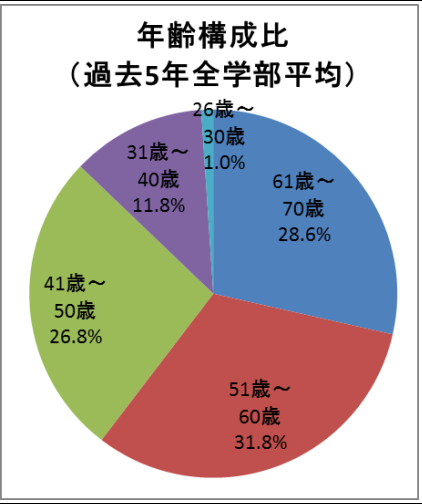
・特になし

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	0 人	2 人	4 人	6 人
	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

(1)「文学部教授会規定内規」

(2)「哲学科　人事に関する内規」

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

(1) 教員の募集・任免・昇格に際しては、人事関連規定に則り、学科内で審議・検討の上、人事委員会へ発議し、教授会で審議・承認というプロセスを採っている。

(2) 教員の募集は公募を原則とし、書類選考、面接、模擬授業による厳格で適正な採用方針に則って行われている。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

(1)「相互授業参観」のために授業を公開する。

(2) 教員が「相互授業参観」に参加する。

(3) FD 推進センターが主催する各種セミナーへの参加。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

(1) 哲学科では 2015 年度において、「相互授業参観」のために、月曜 2 限、火曜 3 限、5 限、水曜 2 限の計 4 つの専門科目を公開した。

(2) 哲学科の専任教員 4 名が、文学部の「相互授業参観」のための公開専門科目を参観した。

(3) これらを学科会議の議を経るなかで行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2015 年度第 10 回教学改革委員会資料 3

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・前年度の実績を踏まえて「相互授業参観」への取り組みを進める。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

教育課程編成・実施にあたっては、とくに次の点に留意する。初年次教育を充実することにより、高校教育との連続性をはかり、大学での最初の学習へスムースに移行できるようにする。哲学科専門科目の概論科目・哲学史科目および基礎演習から始めて、特講科目、演習（ゼミ）科目を経て、卒業論文に至るという発展的な教育課程により、哲学科卒業に相応しい学力を段階的に身につけられるようにする。また、語学関連の科目、教養関連の科目等も幅広く受講できるようにし、国際的な幅広い知識を得ることができ、広い視野でものごとを考えられる能力の養成を目指す。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

ゼミ形式の授業科目に関しては、1 年次の基礎ゼミ、2 年次の「基礎演習」、3・4 年次「哲学演習」と、4 年間で段階的で継続した能力形成が可能となるように配置している。また、1・2 年次に概論科目を履修・修得させ、2・3 年次には「基礎演習」・「哲学演習」と並行して特殊講義、選択科目で専門性および視野の拡大を図り、4 年次には、広い教養に支えられた専門性の習得の証として、卒業論文の提出を課している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部案内』、『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』、文学部哲学科ホームページ（http://www.i.hosei.ac.jp/~tetugaku/rinen.html）

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

哲学科では、哲学という学問の性格上、学生が教育課程全体にわたり、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するための授業科目を開設し、体系的に編成している。その際に、教養科目と総合科目を有効に活用している。これらの一部は専門科目としても指定されている。特殊講義科目のなかに、フランス・ドイツでの短期滞在を課す「国際哲学特講」を設置し、国際的な教養を培う機会を提供している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部案内』、『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

各課程に相応しい教育内容を提供している。1 年次の「基礎ゼミ」、1・2 年次の概論科目、2 年次の「基礎演習」、2・3 年次の「哲学特講」、3・4 年次の「哲学演習」と、4 年間で段階的で継続した能力形成が可能となるように配置し、4 年次には、広い教養に支えられた専門性の習得の証として、卒業論文の提出を課している。専門科目の中心に位置付けられる哲学特講および哲学演習については、各担当教員の専門分野を生かしながら、幅広い分野にわたる授業内容を提供している。「哲学特講」については、半期で担当教員を代え、学生の多様な問題関心に対応するように、教育内容に多様性をもた

せている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部案内』、『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次教育に「基礎ゼミ」を開講し、リテラシー能力、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力の向上を図っている。 キャリア教育については、文学部独自の共通科目として、2011 年度より「文学部生のキャリア形成」、「現代のコモンセンス」が開講されている。これらの科目は、就業力の形成、社会人としての常識・倫理の涵養というキャリア教育を目的としており、哲学科の学生にもその履修を奨励している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部案内』、『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』、『2016 年度文学部履修の手引き』

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

2011 年度（秋学期）から「国際哲学特講」を開設した。この「国際哲学特講」は、国内外に類を見ない、ユニークな科目であり、フランス・ドイツの思想を現地の学生と共に考えるという、特別の性格をもつ。学生は、まず実地研修の準備として、「講義と演習の融合授業」を受講する。最終段階で、フランス・アルザス地方にある国際提携施設で、国際交流を兼ねた研修を行う。学生は、異文化（西ヨーロッパ文化）に直に触れ、大きな刺激を受けることになる。この科目は、受講学生に異文化への興味と関心を抱く機会を与え、国際性の涵養に貢献している。またこの間、交換留学生の受け入れを始め、教育環境の一層の国際化を図っている。今年度からは、大学院のエラスムス・ムンドゥス科目を学部生が受講可能にすることの検討を始めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部案内』、『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』、『2016 年度文学部履修の手引き』

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

(1) これまでの取り組みを踏まえ、各年次の学生の履修状況をより詳細に把握し問題点の検討・対応を行う。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A [B] C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・新年度開始の 4 月初めに次を実施している。(1) 新入生オリエンテーション、(2) 在学生ガイダンス、(3) スポーツ推薦入学者ガイダンス、(4) 4 年生に対しては在学生ガイダンス時に卒論ガイダンスも併せて実施している。その際、履修上の誤りが生じないようにするため、演習履修上、卒業論文作成上の留意事項等の資料を配布して、丁寧に指導している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部履修の手引き』

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

2010 年度から、新入生全員に対して専任教員が面接を行い、大学での学習において留意すべきポイントを指導し、履修上のミスマッチが生じないよう学習上の問題点の早期発見と適切な対応に努めている。また、「基礎ゼミ」の開講時に、当該科目の授業内容のみならず、4 年間の学生生活を視野に入れながら、特に受講科目の「登録」について注意すべき事柄などを含めて学習の指針を与えるようにしている。2 年生には、「基礎演習」授業を中心に、卒業に至るまでの専門科目の効果的で継続性のある学習方法について、注意を喚起している。3・4 年生には、「哲学演習」の授業時間などに演習指導や卒論指導と併せて、学生たちの学習全般にわたって各専任教員がきめ細かく指導している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

授業外における学生の予習または復習を効果的に確保するために、シラバスや授業内において紹介された参考文献等の授業前および授業後の読解や「レポート課題」を課している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　[B]　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

(1) 各教員は、指定教科書や参考文献の活用以外に、必要に応じてパワーポイントや OHP、毎回のリアクション・ペーパーを利用して、教育上の目的を達成できるよう努めている。

(2) 一部の哲学演習では、受講生の発表をパワーポイントによるプレゼンテーション形式で実施し、哲学の内容を概念図に変換する能力を養成している。

(3) 受講生が 100 名前後の中規模教室の授業では、授業中に適宜、教員と学生だけでなく、学生間の質疑応答を行なわせ、アクティブラーニングを実施するなど、新たな授業形態の導入に積極的に取り組んでいる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

(1) シラバスは、各教員による作成後、教学改革委員が点検し、フィードバックしている。

(2) シラバスには、「テーマ」、「授業の到達目標」、「授業の概要と方法」、「各回の授業計画」、「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」、「テキスト」、「参考書」、「成績評価基準」、「授業改善アンケートからの気づき」が記載されているが、各項目についての記述の適正さが点検されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2015 年度第 10 回教学改革委員会資料 3「2016 年度シラバス第三者チェック実施報告」

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

(1) 授業がシラバスに沿って行われているかどうかは、学生による授業改善アンケートなどによって検証している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。

(1)「成績評価基準」は、評価方法を含めてすべてシラバスに明示されており、各担当教員はそれにもとづいて公正かつ適切に評価している。

(2) 学生がその評価に疑問をもった場合には、学務部事務課を通じて成績調査を依頼することができる。

(3) 成績訂正が必要な場合には、その理由を明らかにし、教授会の議を経て行う。
(4)「哲学演習」として開設されている 11 の演習科目では、単位認定および成績評価の基準を学科内で統一して、成績評価と単位認定の適切性を確保している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『2016 年度文学部講義概要（シラバス)』、『2016 年度文学部履修の手引き』

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	はい　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
転編入試験により哲学科に所属することとなった学生の既修得単位の認定は、学部および学科内で基準を設けて、それに従って、厳格に実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『2016 年度文学部履修の手引き』

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
厳格な成績評価を行うために、シラバスに明示した成績評価基準に従って、また、最初の授業で成績評価基準と努力目標を説明した上で、試験・レポートの出来具合、受講態度・参加などを総合的に評価している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『2016 年度文学部講義概要（シラバス)』

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	A　B　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
(1) 月一回開催される学科会議において、哲学科の学生の履修状況、成績等に関する資料、ならびに、教員相互の情報交換などにより、教育成果の検証を行っている。
(2) 対処すべき問題が生じた場合には、学科会議の議により対処を決定し、実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・文学部哲学科学科会議資料

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A　B　C

【利用方法】※箇条書きで記入。
(1) 学生による授業改善アンケート結果については、各セメスター終了後、アンケート調査表を各教員が確認し、そのアンケートからの「気づき」にもとづいて次年度の授業改善に活用している。
(2) 学科会議では、適宜、改善可能な点を検討し学科全体で組織的に活用するよう努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・これまでの履修指導、学習指導の実績を踏まえて、年度ごとの固有の課題に対応したきめの細かい指導のあり方を学科会議で検討してゆく。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

哲学科の学士の学位授与にあたっては、とくに次の能力を有していることを重視する。第一に、哲学的専門性を備えた知識を有するとともに国際的な広い視野をもつこと。第二に、論理的な理解力や表現力をもち、説得力のある仕方で口頭での発表や文章表現ができること。第三に、ディスカッション等において哲学的教養に裏打ちされた豊かなコミュニケーション能力を示せること。第四に、西洋を中心とする古今の哲学者のテキストを正しく読解でき、同時に哲学的知見を現代の諸問題に応用する力をもつこと。第五に、哲学的な問題発見能力、独創的な発想力を持つこと。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

講義形式の科目では、習熟度達成テスト、レポートの評価、小テストの評価などを通じて、学生の学習成果を測定している。2 年次の「基礎演習」では、毎回の提出される小論文の添削指導、プレゼン実践の評価などを通じて、3・4 年次の「哲学演習」では、プレゼン実践・討論実践の評価、レポートの評価などを通じて、学生の学習成果を測定している。これらを踏まえて、卒業論文の評価が、学習成果の総合的な測定となる。学習成果の測定は、定量化・数値化しにくいところがあるが、その方法が教員間で検討され、一定程度共有されるようになっている。また、卒業生アンケートを学科会議で回覧し、教授活動にフィードバックしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

（1）学科会議で提示される学生に関する資料（事務部作成）から、成績分布、試験放棄、進級・留級状況などを、学科内で把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・文学部哲学科学科会議資料

③学習成果を可視化していますか。　A　[B]　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。

（1）1 年次の基礎ゼミ・必修科目、2 年次の基礎演習・必修科目、3・4 年次の哲学演習・特殊講義では、授業内アンケートや質問用紙の回収とそれへの授業内での回答を通じて学習成果を可視化している。

（2）4 年次の卒業論文指導では、構想発表会等を通じて、学習成果を可視化している。

（3）卒業論文に関しては、4 月初めの在学生ガイダンスの際に、前年度のタイトルの一覧を在学生に公表している。

（4）一部の哲学演習では、ゼミ発表と配布資料をすべて DVD に収録し、受講学生に配布して、学習成果を可視化するようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2015 年度哲学科卒業論文タイトル一覧

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

（1）学生の就職・進学状況（実数や企業の業種等）については、専任教員が担当する各ゼミの卒業生の就職状況が年度末や年度初めの学科会議において報告され、その実態を把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目

・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・これまでの取り組みを踏まえて、学習成果の測定を行い、成果の可視化を進める。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

入学者受入れの方針は、多様な入試方法により、一定の能力をそなえた上でさまざまな個性を持つ者が入学できることである。そこで、この方針に沿った目的や目標は以下のようになる。一般入試およびセンター入試利用入試では、大学での学習のための一般的基礎学力の高い者を選抜する。指定校推薦入試、付属校推薦入試、スポーツに優れた者への特別推薦入試、帰国生入試、転編入試、外国人留学生入試では、平均的に高い学力を持つものの中から、とくに哲学に関心をもつ者を選抜する。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。	[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

2012 年度から 2015 年度までの平均入学定員充足率は、1.06 であり適正に管理されている。したがって、定員の超過および未充足については特段の対応はしていない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度第 1 回文学部教授会資料 2・資料 3

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	70 名	70 名	77 名	77 名	77 名	
入学者数	71 名	81 名	83 名	81 名	73 名	
入学定員充足率	1.01	1.16	1.08	1.05	0.95	1.05
収容定員	280 名	280 名	287 名	294 名	301 名	
在籍学生数	339 名	340 名	347 名	342 名	334 名	
収容定員充足率	1.21	1.21	1.21	1.16	1.11	1.18

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。	A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

(1) 哲学科では、毎年、入学センターから提供される資料に基づき、学生募集定員と受験者実数との関係や入学者の学力等を精査して、当該年度の入学者選抜の結果について妥当性を検証している。

(2) 当該年度の入学者の入学経路や成績分布等も検証することによって、翌年度の学生募集定員や推薦入学指定校の見直しを行なっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目

(1) 入学者の超過に伴う今後 4 年間の増コマなどを含む教育上の対処法の検討と実施。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

(1) 入学者の超過に伴う今後 4 年間の増コマなどを含む教育上の対処法の検討と実施。(2) 入学定員超過の問題を全学的な分析を踏まえて学科としての対処を検討する。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 (1) 卒業、卒業保留、退学状況については、事務部作成の資料をもとに、教授会、学科会議においても確認し、その実態を把握している。 (2) 学科主任や卒業論文指導教員による面談や連絡を通じても、実態の具体的把握を行っている。 (3) 問題が生じた場合は、学科会議で検討し対処を決定している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・文学部哲学科学科会議資料	
②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	A　B　C
【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。 (1) 成績不振者には、基礎ゼミ、基礎演習、必修科目、哲学演習等の授業において、また卒業論文の個人指導の機会等に、適宜、成績向上のためのアドバイスや指導を行なっている。 (2) 必要に応じて、学科主任による面談を実施している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A　B　C
（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 新入生全員に対する個人面談の際に、学修に関する問題を取り上げ、支援を行っている。また、基礎ゼミ、基礎演習、必修科目、哲学演習等の授業、卒業論文の個人指導の機会等に、適宜、学修上のアドバイスや支援を行なっている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・留学生を含め、個人面談、授業、卒論指導を通して個々の学修状況の把握、支援をきめ細かく行ってゆく。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ
【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。 ・「文学部全体」のシート参照。	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

【大学評価総評】

※文学部全体の大学評価総評を参照

文学部日本文学科

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

文学部では、その教育理念やカリキュラムの概要が学部パンフレットや HP などに明確に示されている。また『文学部 2016　GUIDE BOOK』の内容も（専任教員の顔写真を掲載するなど親しみやすい作りになっていることも含めて）簡潔かつ分かりやすいものになっている。

学科ごとに独自の学問分野や教育方針を掲げながらも、共通して少人数教育を重視しており、学生が主体的に学んでいくことを促進・媒介する仕組みとなっている可能性が高いということができる。

このようなきめ細かな指導は、その他の学務（とりわけ日本文学科と史学科と地理学科の場合は通信教育部の仕事）とあいまって、教員個々の負担増につながりうることが懸念される。少人数教育の強みをより一層生かすためにも、教員の負担増を減らす措置・工夫が望まれる。

なお、教授会規程、内規、細則等の整備を指摘された認証評価・努力課題に対する対応が適切になされた結果、具体的な改善点としては、特段に記載することはない。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

教員個々の負担を軽減するため、2015 年度に助教 1 名を採用し、現在は学科専任教員 16 名で種々の業務を分担している。また専任教員が増えたことにより、初年次教育科目の全てのクラスを専任教員で担当できることとなり、よりきめ細やかな指導が可能となった。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】

日本文学科はその目的を実現するため、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての先鋭で多様な研究を可能にする、自立的な研究者・専門家からなる教員組織を編制する。教員にはその学風の礎となる研究活動への積極的な取り組みと、その研究成果を生かした教育活動への熱意ある取り組み、また教員組織を効果的に機能させる学科運営および学部・大学運営への主体的な関与が求められる。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。　[はい]　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・「日本文学科の人事についての内規」

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　[はい]　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・文学部全体のシートを参照。

・学科の責任体制としては以下のとおり。

(1)日本文学の各時代および中国文学・言語学・日本の芸能を専門にする研究者・専門家をバランスよく配置、全員が専門科目の授業を担当し、学科主任を中心に組織的な教育を実施している。

(2)1年次の教育については、初年次教育科目「大学での国語力」「ゼミナール入門」担当教員チームを組織し、チームリーダーを置く。

(3)2年次以降については、文学・言語・文芸各コースのゼミ担当教員が中心となり、横断的に必要な役割を担う

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

日本文学科の専任教員の大部分は、人文科学研究科日本文学専攻および国際日本学インスティテュートで大学院教育にも携わっており、連帯はきわめて緊密である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

専任教員全16 名のうち、文学コース 12 名、言語コース2名、文芸コース 2 名という配分となっている。学生の各コースへの所属を示すゼミナールの数では文学コース 12、言語コース4、文芸コース5となり、カリキュラムの体系性にふさわしい教員組織である。科目と担当教員の適合性は学科会議で判断した上で、人事委員会および教授会に審議・決定を委ねている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部履修の手引き』36～54 頁

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部（学科）	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
日本文	14	1	0	1	16	9	5

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：50.1 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　[はい]　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

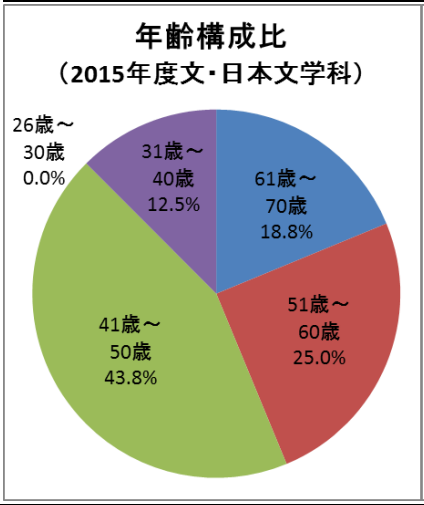
2016 年 5 月時点においては、26～30 歳が 0 人（0%）、31～40 歳が 1 人（6%）である一方、41～50 歳が 8 人（50%）と、年齢構成に若干の偏りが見られるが、教員の採用に際しては、適切なバランスとなるよう配慮もしている。

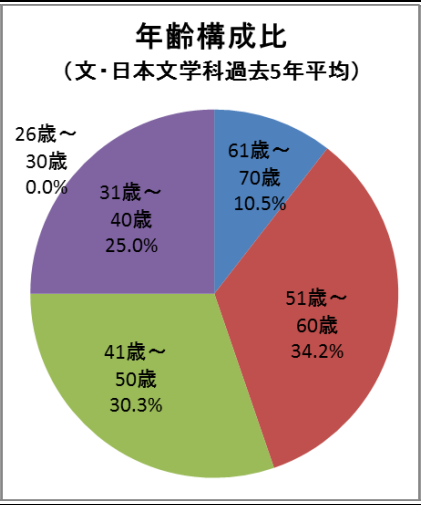
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

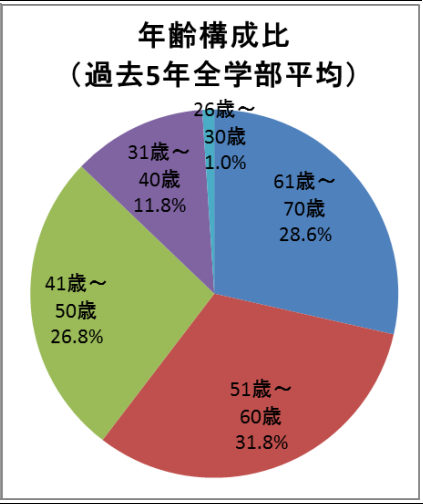
・特になし

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	2 人	7 人	4 人	3 人
	0.0%	12.5%	43.8%	25.0%	18.8%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・「文学部人事委員会細則」

・「日本文学科の人事についての内規」

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

・募集については、原則として公募制を採用し、学科会議での発議を受けて学科主任、大学院専攻主任、採用しようとする教員の専門に関連する分野を専攻する複数の教員から構成される小委員会を組織し、応募者の業績を精査したうえで再び学科全体で審議を行う。最終的に面接等による審査を経て、学科として採用候補者を決定し、文学部人事委員会および教授会に審議・決定を委ねている。なお、文芸や芸能など特殊な分野において余人をもって代え難い人材を採用する場合には、公募によらず選考を行うことがある。

・任免については、学科会議で発議し、審議・承認のうえ文学部人事委員会および文学部教授会に審議・決定を委ねる。

・昇格については、学科会議で発議し、十分な教育経験および研究業績を有しているか審議を行う。承認された後、文学部人事委員会および文学部教授会に審議・決定を委ねる。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・教員が全学および文学部の FD 活動に積極的に参加し、定例学科会議で報告を行っている。

・「文学部専任教員相互授業参観」に各教員が主体的にかかわり、組織的な研修および研究に結びつく環境を整えている。

・教学改革委員による全シラバスチェックの報告をもとに、授業運営上、注意すべき問題や有益な事柄等については教員で情報を共有し、学科会議で討論等を行っている。

・学科独自の取り組みとして、必修科目「大学での国語力」・選択科目「ゼミナール入門」を担当する教員が学期開始前・学期末に検討会・反省会を行い、次年度の教育内容および方法の改善に結びつけている。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・文学部専任教員授業相互参観　公開科目数 7 科目

・「大学での国語力」「ゼミナール入門」検討会・反省会　2015 年 9 月 14 日実施（参加者 10 名）、2016 年 3 月 2 日実施（参加者 9 名）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・文学部専任教員授業相互参観公開科目資料
・「大学での国語力」「ゼミナール入門」検討会・反省会資料
・日本文学科シラバス第三者チェック報告

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・1.2②に示したように、教員の年齢構成のバランスがやや悪い。今後、教員新規採用の際には、その点についても配慮する。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

日本文学科の教育課程は、他学部・他学科と共通の基礎科目と専門科目によって構成され、とくに日本文学科独自の専門科目においてはその専門性を広く把握すると同時に深く追求するため、文学・言語・文芸の三コース制を採用する。

文学コースでは、古代から近現代までの歴史的な見通しのなかで日本文学について学び、さらに中国文学・音楽芸能史・能楽などの隣接領域も視野に入れた上で、特定の時代や特定の領域の文学を専門的に研究することを目指す。言語コースでは、古典語の用法から現代日本語の変容までを含む広い領域で日本語について学び、さらに方言・外国語と日本語の関係・理論言語学などの多角的な視点も理解した上で、特定の主題を通じて言語の本質を専門的に考察することを追求する。文芸コースでは、近現代の文学を中心に過去に蓄積されて来たあらゆる作品を創作者の視点から研究し、現代という時代状況のなかで言語が生む効果を専門的に学ぶことで、言語能力を錬磨して自らが感受する生の諸相を的確に表現することを目指す。

それぞれのコースは必修科目と選択科目の組みあわせによって関連づけられ、学生は 2・3 年次以降いずれかのコースに籍を置いて少人数制のゼミナールに所属し、4 年次にはその研鑽の成果を発揮する卒業論文（文芸コースは創作）に取り組む。なお卒業論文は、日本文学科の教育課程における集大成と位置づけられる。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

1 年次に春学期必修科目「大学での国語力」を置き、大学での学習に必須である国語基礎力の養成を、1 クラス 20 名程度という少人数授業で徹底して行っている。秋学期には 2 年次以降科目「ゼミナール」の導入として、選択科目「ゼミナール入門」を置き、より専門的な資料作成能力や文献探索能力、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力の養成を少人数授業で行っている。

2 年次からは、文学・言語・文芸の 3 コース制をとる。コースは「ゼミナール」（選択必修科目、2 年間の継続履修、各学年 7～10 名定員）の所属ゼミによって決定し、各コース共通の必修科目 3 科目を土台とし、コース別必修科目 2 科目をそれぞれの専門性の柱とする体系化が施されている。選択必修科目には専門性を深く掘り下げる科目、選択科目・自由科目には各コースにおける研究の可能性の幅を広げ多様な興味に応えられる科目が用意されており、こうした教育課程で身につけた総合的な学力を検証するものとして、必修科目「卒業論文」が 4 年次に配置されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部履修の手引き』36～54 頁

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

1 年次では、市ヶ谷基礎科目を中心に履修できるよう配慮し、人文科学、社会科学、自然科学、語学、体育の各分野について幅広く教養を習得できるようにしている。その一方、学生が早い段階からより深い学識が得られるよう、専門科目の履修も、科目の限定はしているが、可能としている。

2年次以降も、基礎科目の履修により幅広く教養を身につけることができる。専門科目においても、日本文学・言語研究に関する科目以外に、美術、思想、言語心理学、認知科学等、隣接した学問領域の科目を選択科目として履修可能としているほか、総合科目、他学部公開科目、電算実習科目等を自由科目として 8 単位以上取得することとし、さまざまな学問領域をより深く学び、総合的な教養を修得できるよう教育課程を編成している。また、「ゼミナール」では少人数教育を行っており、担当教員の個性を生かした、豊かな人間性と専門的能力を涵養する場となっている。

上記の教育によって得られた深い教養と専門的知識をベースに、4 年次では卒業論文・卒業制作に取り組み、さらに総合的な判断力を培っていくこととなる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部履修の手引き』36～54 頁

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』69～154 頁

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

1 年次では、大学での学習に必須の国語基礎力を養成するため「大学での国語力」（必修科目）を、そして「ゼミナール」を履修する上で基礎的な能力を養成するため「ゼミナール入門」（選択科目）を開講している。2 年次以降は所属コース必修科目と「ゼミナール」および各コース共通で履修できる選択科目を通し、諸領域にわたる幅広い知識を身につける。

すなわち、初年次教育から専門的教育へと順次段階的に知識と理解を深め、蓄積しつつ、専門科目 やゼミナールでの演習によって自ら問題を発見・思考・調査し、プレゼンテーションすることを通し て、自己の研究課題や創作テーマを見出すとともに、それらの方法論を学ぶ。その過程において各ゼ ミナールの教員は的確・厳密に学生の能力の向上を図り、その集大成としての卒業論文・卒業制作執 筆の指導に当たる。毎年多くの優れた卒業論文・卒業制作が提出されるところから、これらの教育内容の適切性を判断しうる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部履修の手引き』36～54 頁

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』69～154 頁

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次教育として、大学での学習に必須の国語基礎力を養成するため「大学での国語力」（必修科目）を春学期に、「ゼミナール」履修上基礎的な能力を養成するため「ゼミナール入門」（選択科目）を秋学期に開講している。

キャリア教育に関しては、文学部共通科目「現代のコモンセンス」「文学部生のキャリア形成」のほか、学科独自の取り組みとしては、「メディアと社会」、「編集理論 A・B」、「編集実務 A・B」、「表現と著作権」（以上、選択科目）はキャリア教育としての意味も担っている。また「古文・漢文の基礎」（選択科目）は古典読解の前提となる内容をあつかうが、受講対象者には、教育実習で古文漢文を教えることになる学生も含んでおり、教職志望学生のためのキャリア教育的役割も担っている。

カリキュラム外でも毎年「教職をめざす学生のための特別講座」を開催するほか、就職支援行事「日文科生のための就活力」を日本文学科学生委員会との共催で開き、4 年生の就職活動状況を把握したり、3 年生への情報提供を行ったりしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部履修の手引き』36～54 頁

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』69～154 頁

・「教職をめざす学生のための特別講座」案内チラシ

・「日文科生のための就活力」案内チラシ

・文学部日本文学科公式サイト　http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	A　B　C
（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。 国際化に対応した教育内容として、日本文学科は日本文学に興味をもつ海外からの留学生（主に中 国・韓国）を積極的に受け入れるとともに、ゼミナールから選択必修科目、選択科目までを含む中国 文学に関する科目が学生の国際性を涵養するための重要な柱となっており、教育課程において日本文 学を相対化してとらえる視点を提供している。 また、ESOP 科目、グローバル・オープン科目、ERP 科目等のグローバル教育センター設置科目を自由科目として履修できるようにしており、グローバルな視点を養う教育プログラムも積極的に導入している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・『2016 年度文学部履修の手引き』36～54 頁 ・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』69～154 頁	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2015 年度に、暫定版ではあるが、「カリキュラム・マップ」を作成した。作成作業の中で、現行のディプロマ・ポリシーやカリキュラムポリシーと実際のカリキュラムとの間に、これまで認識しえなかった、やや不適合の点等を見出すことができたので、今後、是正していくための対策をとる予定である。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A　B　C
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。 ・新入生オリエンテーション ・学科内留学生サポート小委員会による「1 年次留学生履修相談会」の開催 ・1 年次後半のゼミナール選抜に関する指導 ・2 年次在学生ガイダンス ・コースや研究分野に対応した 5 つの履修モデルを日本文学科公式サイトにて公開 ・4 年次への進級や卒業履修要件の充足を目指し、履修状況の確認を学生各自で行う「3 年次履修チェックリスト」を日本文学科公式サイトにて公開	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・日本文学科新入生オリエンテーション資料 ・留学生サポート小委員会履修相談資料 ・日本文学科在学生ガイダンス資料 ・「専門科目の履修モデル」（文学コース、言語コース、文芸コース） ・3 年次履修チェックリスト（2016 年度） ・文学部日本文学科公式サイト　http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	A　B　C
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。	

当学科の教育方法の特徴は双方向授業による一貫した少人数指導である。1 年次春学期「大学での国語力」（必修科目）、1 年次秋学期「ゼミナール入門」（選択科目）、2～3 年次「ゼミナール」（選択必修科目）はいずれも受講者数が 20 名前後の少人数クラスで、担当教員がきめ細やかな教育を行っており、学生にとっても教員に質問しやすい学習環境を構築している。また、4 年次「卒業論文」（必修科目）はゼミナール担当の教員が指導教員となるため、2 年次から 4 年次まで、教員が学生の学習段階を常に把握し、互いに信頼関係を築きつつ、密度の濃い学習指導を行うことが可能となっている。

各教員ともオフィスアワーを設定しているが、1 年次入学直後の新入生歓迎会において、教員の研究室の案内をして懇談会を開き、学科全体で学生が学習相談をしやすい環境を築いており、オフィスアワーの活用を促している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部履修の手引き』36～54 頁

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』69～154 頁、439～445 頁

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

学生の学習時間は、シラバスに記載された「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」という項目によって予習・復習を促し、成績評価にかかわる課題の提出や試験の実施によって復習を行わせることで、適切に確保するようにしている。2015 年度シラバスから「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」の内容を、より具体的に記載することによって、学生が取り組みやすくなるよう、工夫を施した。成績評価の基準もシラバスに明記されているが、主にシラバスで必要な情報を公開することによって、学生に自主的な学習を促している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』69～154 頁

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　[B]　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・下記の科目等ではアクティブラーニングを導入している。

「大学での国語力」「ゼミナール入門」…「ゼミナール」の導入的基礎的内容。

「ゼミナール」…各コースの研究分野に関する知識を習得するほか、問題発見・解決能力、複数で調査や考察を行うグループワークの能力、さらにはその結果をプレゼンテーションする発表能力を修得する。

「編集実務 A・B」…DTP ソフトを使用し、書籍や雑誌の誌面デザインを行う。小冊子の作製や課題のプレゼンテーションを行う。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』69～154 頁

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

・教学改革委員による全シラバスチェック

日本文学科主催全科目について、教学改革委員（一部、学科主任が分担）がシラバス各項目の検証を行っている。例年、ほぼ適切に作成されているが、もし不適切な記述等があれば、担当教員に修正を依頼している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・日本文学科シラバス第三者チェック報告

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

・各教員によるリアクションペーパーの積極的な利用や授業改善アンケート結果の確認

・文学部専任教員授業相互参観の実施

・「大学での国語力」「ゼミナール入門」反省会の実施

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・文学部専任教員授業相互参観公開科目資料

・「大学での国語力」「ゼミナール入門」検討会・反省会資料

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、また FD 推進センターから授業ごとに GPCA および成績分布が通知されるので、各教員がそれを参考に成績評価を適切に行っている。
・単位認定については、シラバスに記載されている成績評価基準に則って、各教員が厳密かつ適正に行っている。
・複数教員によるオムニバス科目「日本文芸学概論 A・B」（必修科目）については、平常点（リアクションペーパーの提出を兼ねる）と、授業担当者が出題する定期試験の点数を 5 段階で数値化したものを、 各学期末に学科会議で検討して、A＋の割合や D 評価の割合なども勘案しつつ、厳密かつ適正な単位認定を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・日本文学科会議資料

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
留学生や転編入生の既修得単位認定については、申請のあった科目について学科会議で関係書類を 精査して審議し、そののち教授会で承認を得ることで適切に行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
成績評価は原則的に各教員の裁量に委ねられているが、たとえばオムニバス授業である「日本文芸学概論 A・B」では適切・厳格な評価を行うために、成績評価基準について試験ごとに学科会議で検討を行っている。また「大学での国語力」「ゼミナール入門」についても、開講前と終了後に担当者によって検討会と反省会が行われているが、そのようなやりとりを通して、学科において共有すべき成績評価基準が明確になっていると考えられる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「大学での国語力」「ゼミナール入門」検討会・反省会資料
・日本文学科会議資料

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。　[A]　B　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・卒業論文（文学コース・言語コース）、卒業制作（文芸コース）を教員が評価することにより、学科の教育成果の検証を行う。文学コースと言語コースでは、卒業論文ルーブリックを作成し、教育成果評価の基準を明確化している。
・優秀な卒業論文や作品があれば、教員から、学科が発行する学術雑誌『日本文学誌要』と文芸雑誌『法政文芸』への投稿が推薦される。各雑誌編集委員が原稿の査読を行い、掲載の可否を決定するため、こうした形でも検証が行われることとなり、また教育成果は公表されることとなる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『日本文学誌要』第 92 号
・『法政文芸』第 11 号
・日本文学科卒業論文ルーブリック（文学コース、言語コース）

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。　A　[B]　C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・アンケート結果は、各教員によって継続的に授業の改善に利用している。
・アンケート結果を学科会議で確認し、問題があれば検討する。
・シラバス必須項目「学生による授業改善アンケートからの気づき」を通して、各教員がアンケートの結果を学生にフィードバックしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・日本文学科会議資料
・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』69～154 頁

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・4 年次への進級要件を満たせず 3 年次に留級する学生を減らすため、「3 年次履修チェックリスト」を作成し、2016 年度履修登録期間に公開した。	3.1①
・卒業論文ルーブリックの作成は文学コースのみであったが、2015 年度に言語コースでも作成し、卒業論文指導、卒業論文の評価に役立てた。	3.4①

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・新たな授業形態について、授業の工夫等について情報共有し、導入を検討する。
・授業改善アンケート結果の、より有効な利用について検討する。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

日本文学科は、「日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学び」「自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成する」という教育目標を達成することを目指し、必要となる専門科目を配置して適切な教育課程を編成する。その課程を修了した者に学士の学位が授与されるためには、

1. 日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての基本的な知識
2. 所属する文学・言語・文芸の三コースいずれかの領域における正確な読解力
3. 自ら問題を発見し、その問題について考察を深められる思考力（文学・言語コース）
   自ら主題を発見し、その主題について構想を深められる想像力（文芸コース）
4. 自らの研究や発想の成果を的確に伝えられる日本語の表現力

以上のような資質・能力を身につけていることが求められる。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

2012 年度以降入学者については、必修科目「大学での国語力」2 単位・「日本文芸学概論 A・B」各 2 単位・「日本言語学概論 A・B」各 2 単位および選択必修科目「ゼミナール」卒業要件 8 単位のうち 4 単位分を修得しなければ 4 年次に進級できないという規程によって、カリキュラムの基礎的な内容における 3 年次までの学習成果を測定している。

教育目標「自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる」については、卒業論文（文芸コースは制作）によって確かめられている。とくに優秀な卒業論文・作品は、学科発行雑誌『日本文学誌要』『法政文芸』に掲載されており、学科の教育成果が高水準にあることを示している。

また、大学評価室卒業生アンケートを活用し、教育内容に関する学生の満足度を確認している。2014 年度の結果によれば、当学科は「専門課程の教育」については「満足」「やや満足」の合計が 89.6%、「ゼミナール」については同合計が 87%で、全学集計のそれぞれ 78.5%、76.1%を大きく上回っており、学生にも学習成果が実感できていることを示す指標の一つとして受け取ることができる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『日本文学誌要』第 92 号
・『法政文芸』第 11 号
・法政大学大学評価支援システム 大学便覧リポート 17 卒業生アンケート(教育内容に関する満足度)

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・成績分布や試験放棄については当該科目の担当教員がその実績を把握し、ケースによっては学科で対応策について議論している。

・進級については、教授会回覧・配布資料により学科として実績を把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・文学部教授会資料

③学習成果を可視化していますか。	A　B　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。
・卒業論文・卒業制作には、4 年間の教育・学習によって蓄積された読解力・思考力・調査力・表現力・文章作成能力の全てが表れる。文学コースでは 2014 年度に、言語コースでは 2015 年度に卒業論文ルーブリックを作成し、大学での教育で身につけた資質・能力を測るための項目を設定して、4 段階評価にて学習成果の可視化を行っている。
・優秀卒業論文・卒業制作は学科発行の学術雑誌『日本文学誌要』・文芸雑誌『法政文芸』に掲載し、学生の学習成果を公表している。
・ゼミによっては、年度ごとに「ゼミナールレポート集」「卒業論文集」を作成し、学習成果を可視化している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・日本文学科卒業論文ルーブリック（文学コース、言語コース）
・『日本文学誌要』第 92 号
・『法政文芸』第 11 号
・ゼミ作成「レポート集」「卒業論文集」

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。
・各ゼミナール担当教員による学生からの聞きとり等で把握、集計している。
・学部から配布されるキャリアセンターからの資料によって把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・卒業論文ルーブリックの作成は文学コースのみであったが、2015 年度に言語コースでも作成し、学習成果の可視化を行うことができた。	4.1③

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・大学評価室卒業生アンケート結果は学習成果の一つの指標となり得るが、やや主観的であるため、今後、GPA 等を利用し、より客観的な指標による成果の確認を検討する。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

日本文学科は、その目的に基づいた教育目標を達成するため、日本の文学・言語・芸能について関心をもち、日本文学科の専門的な教育を受ける上で充分な適性をもつ者を広く受け入れる。

その適性で重視されるのは国語の学力だが、日本文学科における文学・言語の研究や文芸創作に必要となるのは、高等学校までの教育課程で学ぶ国語を基礎としながらも知識・読解力・思考力・表現力全般にわたる、より多様でより奥深い人間的な学力である。それらの資質を的確に判断して学生を受け入れるため、学力試験のない指定校推薦入試を含めて多

様な入試経路を用意する。また社会人特別入試や外国人留学生特別入試も実施し、日本文学科で学ぶのにふさわしい者に広く門戸を開放する。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

2012 年度の入学生は定員の 130%と大幅に超過したが、以後は、2013 年度・2014 年度ともに 97%、2015 年度は 92%と推移し、5 年平均では入学定員充足率 1.04 倍となっており、適切な入学者数を受け入れてきている。

また、収容定員超過率も、2012 年度は 1.21 倍であったが、2013 年度は 1.18 倍、2014 年度には 1.15 倍と、2015 年度には 1.1 倍と推移し、5 年平均では 1.1 倍となり、在籍学生数も適正化している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学大学評価支援システム 大学便覧リポート 28 入学定員超過率

・法政大学大学評価支援システム 大学便覧リポート 29 収容定員超過率

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	170 名	170 名	187 名	187 名	187 名	
入学者数	176 名	221 名	182 名	181 名	172 名	
入学定員充足率	1.04	1.30	0.97	0.97	0.92	1.04
収容定員	680 名	680 名	697 名	714 名	731 名	
在籍学生数	796 名	824 名	820 名	819 名	801 名	
収容定員充足率	1.17	1.21	1.18	1.15	1.10%	1.10

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・それぞれの入試結果が判明したあとに学科会議で報告を行い、その都度審議・検討している。

・年度ごとの入試体制、推薦入試の在り方等についても志願者・指定校等の動向に注目し、入試小委員会および学科会議で定期的に検証を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・日本文学科会議資料

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度入学者数は、2012 年度入学者数を上回ったため、今後数カ年にわたり、入学定員充足率を注視していく必要がある。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の数については、教授会回覧・配布資料によって、学科として実績を把握している。 ・学科会議で、成績不振学生の状況についての報告を行ったり、GPA の確認を行ったりしている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・文学部教授会資料	
②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	A　B　C
【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。 ・1 年次は「大学での国語力」「ゼミナール入門」、2 年次以降は「ゼミナール」および「卒業論文」の担当教員が一人一人の学生に目を配り、細かく指導する場となっているため、成績が不振な学生に対しては担当教員が個別に対応している。 ・特に成績が不振な学生や不登校の学生については、学科会議で情報を共有し、学科として対応を協議する場合もある。 ・留学生に関しては、各授業担当教員と学科内留学生サポート小委員会が中心となり、対応する場合もある。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・日本文学科会議資料	
③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A　B　C
（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 2014 年度以降、学科内に独自に設置した留学生サポート小委員会が中心になり、修学支援をしている。 1 年次では「大学での国語力」「ゼミナール入門」クラスの担当教員、2 年次以降はゼミ担当教員と小委員会が連携し、留学生の修学状況を把握している。問題が認められる場合には、学科会議で報告がなされ、学科として対応を行う。2015 年度からは、1 年次生に対して、小委員会が履修相談会を開催し、履修上や生活上の悩みに対応している。 また、学科会議で定期的に留学生の GPA を確認し、対応が必要であれば検討を行っている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・留学生サポート小委員会履修相談資料 ・日本文学科会議資料	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・1 年次留学生に対して、履修相談会を開催した。	6.1③

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ
【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。 ・「文学部全体」のシート参照。 ・学科の内部質保証については、学科主任を中心に、学科会議とメールによる情報共有を組み合わせて運営している。学	

科の目的および教育目標を具現化するため、教員組織を効果的に機能させて適切な現状分析を行い、その現状分析に基づいて教員それぞれの主体的な関与が期待できる方針・到達目標を設定する。目標が達成された後も、さらなる改善のため検証作業を行っている。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

【大学評価総評】

※文学部全体の大学評価総評を参照

文学部英文学科

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

文学部では、その教育理念やカリキュラムの概要が学部パンフレットや HP などに明確に示されている。また『文学部 2016　GUIDE BOOK』の内容も（専任教員の顔写真を掲載するなど親しみやすい作りになっていることも含めて）簡潔かつ分かりやすいものになっている。

学科ごとに独自の学問分野や教育方針を掲げながらも、共通して少人数教育を重視しており、学生が主体的に学んでいくことを促進・媒介する仕組みとなっている可能性が高いということができる。

このようなきめ細かな指導は、その他の学務（とりわけ日本文学科と史学科と地理学科の場合は通信教育部の仕事）とあいまって、教員個々の負担増につながりうることが懸念される。少人数教育の強みをより一層生かすためにも、教員の負担増を減らす措置・工夫が望まれる。

なお、教授会規程、内規、細則等の整備を指摘された認証評価・努力課題に対する対応が適切になされた結果、具体的な改善点としては、特段に記載することはない。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

少人数教育を教員の負担増なしに実現できる措置・工夫を考えていく。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

本学科の教員は、学科の理念・目的を実現するため、またさまざまな能力やバックグラウンドを持つ学生の教育指導に対応するため、さらには後の項目で述べる教育目標ならびにディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえて研究・教育に取り組めるよう、専門分野における高度な知識や研究能力、研究実績、教育技能を有することはもちろんのこと、学生の全人的な成長にも配慮できる人間性と高いコミュニケーション能力を持つことが求められる。

教員組織としては、社会や時代の変化によって変わっていく学生の教育・研究ニーズに対応できるように、幅広い専門がカバーできるような教員集団であることが望ましい。しかしながら、そうした現在の教育ニーズは必ずしも専任教員だけでカバーできるものではない。したがって、高い専門性を備えた専任教員の保持とともに、学内・学外での研究・教育者

の人材確保のためのネットワークを有する教員組織をつねに目指している。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。
・「英文学科　人事に関する内規」

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。
・学部執行部の構成については、学部全体のシートを参照する。
・英文学科の専任教員は交代で学科主任を担当し、学科全体の教育体制を認識・把握している。
・英文学科主任は定期的に学科会議を召集・開催し、学科の運営について適宜審議を行っている。
・英文学科会議では必要な審議、承認、報告を行い、学科の教育全体を専任教員全員が共有している。
・英文学科主任は文学部学科主任会議・文学部教学改革委員会に出席し、学部・学科の審議報告案件を学科に持ち帰り、情報を共有している。
・英文学科では、派遣留学制度（SA）や英文学科生で構成される組織（LINKS）の指導などの個別の役割ごとに担当者を決めており、それらの多様な委員を交代で務めることによって、個別の職掌を理解・遂行すると同時に、全体的・俯瞰的視野も得られるようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「文学部教授会規程内規」、「文学部各種委員一覧」

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

英文学科・英文学専攻の専任教員人事は、別個ではなく協働でおこない、採用人事の際には将来の大学院担当を考慮する。また、大学院の授業担当専任教員は英文学科専任教員から選ばれる。現在、14 名の専任教員全員が学部教育に携わり、そのうち 11 名が大学院英文学専攻の教員として授業ならびに専攻の運営に携わっており、学部教育と大学院教育の連繋が十分に図られている。それに加えて、専任教員が担当する大学院科目を学部の 3・4 年生も履修できるようにしており、大学院入学前から学部生が大学院の授業を体験できるようになっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『文学部履修の手引き』

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

2016 年 4 月 1 日現在、専任教員 14 名のうち、専門科目を中心に担当する教員 9 名、基礎科目を中心に担当する教員 5 名である。また分野的には、英米文学 7 名、英語学・言語学 5 名、ドイツ文学・比較文学 2 名という配分である。これらの専任教員により、基礎科目・総合科目の英語や英語圏の文化・社会の科目およびドイツ語やドイツ語圏の文化・社会の科目の担当、また専門科目に関しては、幅広い分野の主要講義科目のみならず、1 年次の「基礎ゼミ」や 2 年次の「2 年次演習」に加え、3・4 年次の演習や必修科目である卒論の指導も含め、学科の掲げる諸分野の担当のすべてを網羅している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『文学部講義概要（シラバス）』、『文学部履修の手引き』

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
英文	10	3	0	0	13	7	4

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：41.9 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

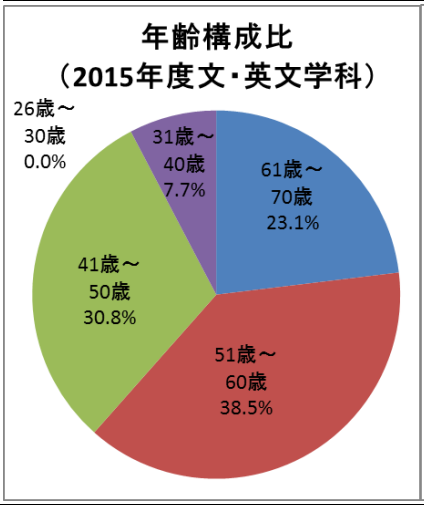
【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

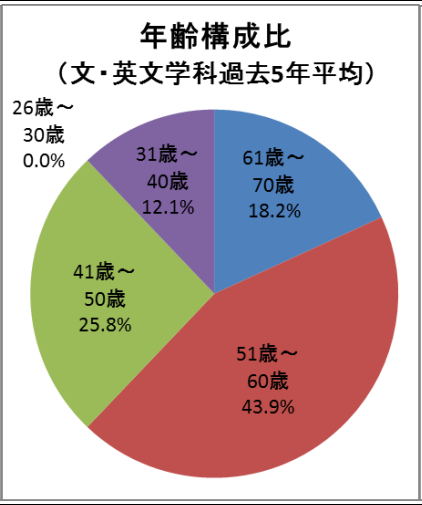
2016 年度より 30 代新任教員を新規に採用し、年齢構成のバランスがさらに改善されている。

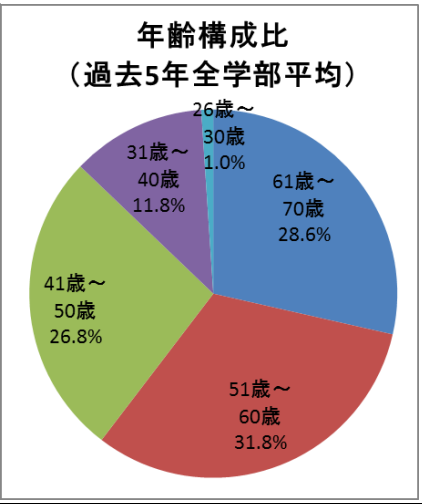
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『文学部講義概要（シラバス）』

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	1 人	4 人	5 人	3 人
	0.0%	7.7%	30.8%	38.5%	23.1%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。
・「文学部教授会規程」「文学部教授会規程内規」「英文学科　人事に関する内規」

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。
・教員の募集は公募を原則としている。
・公募文書の内容や伝達媒体は学科会議で承認を必要とし、また人事委員会、教授会でも報告、承認を得ている。
・選考人事に際しては、専任教員から構成される人事選考委員会を設け、規定・内規に沿って人事選考を進めている。
・審査においては、最終選考に際して模擬授業を課し、それとともに面接と業績審査を厳正に行ない、研究者および教育者としての候補者の資質を考慮している。模擬授業と面接では学科の専任教員全員が参加する仕組みを作り上げている。
・昇格に関しては、学科会議にて内規に照らして有資格者を推薦し、人事委員会で検討されたのち、教授会で投票によって承認される。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A　B　C

【FD 活動を行うための体制】※箇条書きで記入。
・教育活動の面で教育技術、学生とのコミュニケーション技術を上げることについては、教育開発支援機構 FD 推進センター開催の研修会・セミナー等が主催するセミナーや講演会があり、教員が各自参加し、効果を上げている。
・英文学専攻・英文学科独自の FD 活動として、適宜、学期後に、文学系と言語学系とに分かれて FD 研修会を開催している。

【2015 年度の FD 活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。
・2015 年度より英文学科 FD 相互研修会を開催している（7 月 22 日、80 年館 6 階資料室、今学期授業の反省、12 名）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・英文学科 FD 相互研修会プログラム

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等（**任意項目**）

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

1 年次においては、基礎ゼミで導入教育を行ない、同時に概説科目を配置してさまざまな分野への導入を行なう。2 年次においては、少数教育としての 2 年次演習、Speaking や Writing などの実践的な科目とともに、専門科目を配置し学生各自の興味やテーマをかき立てるようにしている。そして 3 年次では少人数制のゼミを配置し、併設されている専門科目に合わせて、専門的な知識が深められるよう工夫している。そして 4 年次においては、担当教員の手厚い指導により、学生各自の選んだ研究テーマを卒業論文としてまとめさせている。いっぽう、4 年間の学生生活を通して、海外の提携大学への短期・中期の留学制度も設定して、幅広い英語力の獲得や文化交流をこころがけている。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

高校から大学へ学生が円滑に移行するために必要な初年次教育を、「基礎ゼミ」として 1 年次春学期に開設し、原則として全員が履修するように指導している。また、1 年次から履修可能な英米文学、英語学、言語学の基礎的な講義科目を経て、2 年次より履修可能な専門的内容を持つ講義科目へと順次性を持った科目配置がなされている。同時に、英文学科生にとって不可欠である英語力を集中的に育成するために、2 年次より実践的な英語表現演習科目を複数履修できるようにしている。また、2 年次春学期には、3 年次からのゼミ所属への導入科目として「2 年次演習」を開設し、原則として全員が履修するように指導している。3 年次からは学生をゼミに所属させ、英米文学、言語学、英語学、英語教育学等の各分野における学問の専門性を高めながら学生の能力育成を図り、4 年次に必須の卒業論文執筆に向けた学生指導がなされている。また、2015 年度には学科のカリキュラムマップ・カリキュラムツリーを作製し、体系的なカリキュラム編成の実現に向けて改善を行なった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』、「カリキュラムマップ」、「カリキュラムツリー」、「ナンバリングに関する各種資料」

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

英文学科では、英米文学、英語学、言語学、英語教育学という異なる諸分野における科目が設置されている。「基礎ゼミ」では、大学生としての学習の基礎的な技能と教養が養成されるように工夫がなされ、1・2 年次で学ぶ専門科目では、リベラル・アーツ科目とも連動しつつ、広い教養に加えて学問の専門性が加味されるように、互いに相乗的な効果が期待されている。さらに英文学科では、学科認定した総合科目の一部を学部専門科目の選択科目として、他の総合科目を自由科目として卒業所要単位に入れている。また、学生は、文学を学ぶことによって自分や他者、世界についてのより深い理解を養うことができ、また、英語その他の言語を科学的な手法で分析する英語学、言語学を学ぶことによって論理的思考力が培われる。以上、英文学科では、異なる諸分野の学問に接することによって、高い倫理性と論理性を備えた総合的な判断力を持ち、かつ深い教養と豊かな人間性を備えた人間が育成されうる教育課程が編成されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス）』、『文学部講義概要（シラバス）』

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

英文学科で開設している英米文学、英語学、言語学の授業科目は、「英語という言語が基礎にある学科」という特徴を活かすために、英米文学から言語科学の領域までが学べるように工夫されている。教育課程の編成・実施方針に基づいて、現有スタッフと現コマ数の中で各専門分野に最大限に相応しい教育内容を提供している。

英文学科派遣留学制度（SA）を設けて国際化に対応し、また、英米文学、英語学、言語学、英語教育学のいずれの分野でも、「英語」を使用し、あるいはデータ分析を行うことで、国際社会に貢献しうる能力を持った人材を育成している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』、『文学部講義概要（シラバス）』、『文学部英文学科 Study Abroad Program』（学生への配布パンフレット）

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次の「基礎ゼミ」は、高校教育と大学教育を接続する役割を担っている。そのために 1 年次の春学期に配置され、複数の専任教員が担当して、大学における学習の仕方の基本事項を身につけるための導入役を果たしている。また、英米文学、英語学、言語学、英語教育学のいずれの分野でも、国際社会に貢献しうる能力を持った人材の育成という、キャリア教育を視野に入れた教育を展開している。文学部共通科目「文学部生のキャリア形成」には、英文学科の卒業生も講師として招き、また、2 年次生を対象としたゼミ紹介の機会には、卒業生に大学のゼミと現在の仕事とを関連付けた講演を依頼するなどして、在校生に対して実践的に役立つキャリア教育を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』、「共通科目各種資料」（共通科目委員会）

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	[A] B C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

英文学科の科目は、そもそも国際性を涵養する科目がほとんどであるが、「比較文化論」「比較文学」や 2016 年度からの新設科目として“Comparative Culture”といった幅広い視点を養う科目を学生に提供している。また、英文学科では、国際化への対応として独自の派遣留学制度（SA）を設け、1 年次からの参加を積極的に勧めている。この SA 制度には、米国フォントボン大学（長期）、アイルランド・ダブリン大学（夏季短期、長期）というプログラムがある。毎年開かれるプログラム終了後の SA 報告会には、SA 参加学生のみならず、多くの学生が参加し、学科全体にも大きな成果をもたらしている。留学先で得た単位は、審議を経た上で、SA 認定科目として単位認定される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部英文学科 Study Abroad Program』（学生への配布パンフレット）

（２）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（３）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（１）～（２）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・経済的負担のより少ない地域（例：アジア圏など）への SA プログラムの展開の可能性を検討する準備を始める。
・SA への関心を維持するための広報活動を続ける。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　B　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・全授業科目について、授業のテーマ・到達目標・授業概要と方法・授業計画等を『文学部講義概要（シラバス）』において公開している。
・4 月に「新入生オリエンテーション」「在学生ガイダンス」において全学生を対象に履修指導を実施している。
・5 月に全専任教員が手分けして 1 年生全員を対象にしたグループごとの「新入生面談」を行ない、履修状況を把握し、必要に応じて個別に追跡調査を行っている。
・11 月～12 月に、1 年生を対象に「2 年次演習」説明会、2 年生を対象にゼミ制度説明会、3 年生を対象に卒論説明会を実施するなど、各学年に適切な履修指導の説明会を実施している。
・個々の学生の履修上の問題については、授業（講義、ゼミ）での状況を学科会議で話し合い、情報を共有し、学科で対応している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部講義概要（シラバス）』、「新入生オリエンテーション」「在学生ガイダンス」配布資料

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

文学系、言語系ともに、教育方法および学習指導は適切に行なわれている。言語系、特に実験系の研究分野については、実験室や設備が整備されていないという施設面の事情による不十分さがあるが、講義科目と実践科目とのバランスはうまく取れている。

1 年次の「基礎ゼミ」、2 年次の「2 年次演習」、3 年次からの選抜制度に基づくゼミ所属制度により、少人数教育が確立しており、4 年次の卒論指導と合わせて、教員と学生との距離を近づけることにより個々の学生に適合した学習指導が行われている。また、剽窃等の研究倫理についての指導も 1 年次より適宜、継続的に行っている。

教員のオフィスアワーを積極的に活用する学生が多く、加えて合宿も盛んに行われている。これらを通じて、専任教員が個々の学生の学習状況を丁寧に把握することが可能になっているため、講義においても概ね双方向型授業が実現している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』、『文学部講義概要（シラバス）』、「剽窃について」（ガイダンス配布資料）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

時間外に行うべき学習活動（準備学習等）は、シラバスに具体的に明示している。授業支援システムなどを利用して、受講者に授業の資料を公開している。また、リアクション・ペーパーを活用して学生の理解度や反応を把握し、次回の授業の内容に反映させている。また、毎回の授業に必要な事前学習を予告する、授業内発表を担当させる、理解度チェックのための小テストを行う等により、学生の予習・復習を動機づけている。ゼミによっては、グループ発表の機会を設けており、学生がグループごとに自主的に学習する契機となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部講義概要（シラバス）』

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　B　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・「英語表現演習（speaking）」「英語表現演習（writing）」 のうち 6 つをクラス指定の授業としてクラス指定制度の徹底化を図り、クラス指定授業の履修を希望する学生は、全員受講できるように保証している。
・上記クラス指定の授業は少人数授業が基本であり、1 人 1 人が意見表明できる環境作りによってアクティブラーニングが実践されている。また、「英語表現演習」(speaking)(writing) 以外の演習科目（「英米文学演習」「英語学演習」「言語学演習」）においてもアクティブラーニングの取り組みが行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	はい　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等)。
・学科授業科目の全シラバスを専任教員全員が割当制でチェックし、第3者によるチェック体制を整えている。
・シラバスチェックしたものを教員にフィードバックし、修正期間を設定した上で、さらに修正を加える体制を整えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。
・学期末に実施される全学の「学生による授業改善アンケート」の確認項目により検証されている。
・学生からの授業改善アンケートを学期末に限らずに任意で実施するシステム（期首・期中アンケート）により、学期途中でも随時、検証されている。
・相互授業参観の実施によりつねに検証を行うことが可能な体制を維持している。
・シラバスの授業計画は、各教員が授業の進み具合やリアクションペーパーなどに基づき、授業後に調整することもある。学生の理解度も把握しながらの授業展開が望ましいと考えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A　B　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・各科目の成績評価基準をシラバスに明記している。
・シラバス記載項目に基づき、各教員が適切に成績評価を行っている。
・D、E評価についてはガイダンスにおいて、履修しないことを決めた科目の取り消しの仕方を説明している。
・単位認定の意味については、ガイダンスにおいて、また各教員の授業において説明している。
・評価結果についての問い合わせ制度について、学生に説明している。
・成績評価に訂正の必要が確認された場合には、調査の上、教授会での報告・承認を経て、訂正がなされる。
・卒業論文の成績評価については、口頭試問を実施し、適切な評価を行なっている。
・オムニバス形式の授業においては、担当者間で協議し、公正な評価を下している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	はい　いいえ

（～400字程度まで）※取り組み概要を記入。
　転編入者の既修得の単位認定、派遣留学、認定留学、英文学科派遣留学制度（SA）参加者の単位認定制度が確立しており、学科会議での審議後、教授会での承認手続きを行なっている。他大学の単位認定については、学科会議でシラバスを慎重に検討した上で、教授会に提案している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	A　B　C

（～400字程度まで）※取り組み概要を記入。
　シラバスの成績評価基準欄に、試験、課題などの評価率を具体的な割合（%）で予め学生に明示し、透明性を保持しながら厳格に成績評価する方策をとっている。卒業論文の評価についても、必要に応じて複数の教員で口頭試問する制度を整備して適正におこなっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	A　B　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・時間割編成時期に、非常勤講師が適切な教育成果を上げているかどうかを学科会議にて検討した上で、次年度の担当を

決定している。
・同一科目を複数の担当者で受け持っている場合は（例：基礎ゼミ、二年次演習など)、相互に教育成果を確認し、問題があれば学科会議にて検討している。
・4 年間の教育成果の可視化として卒業論文の提出を必修化しており、教員はその評価を通じて教育成果の定期的な検証を行なっている。
・優れた卒業論文は、英文学科生で構成される団体「Links」の発行する英文学科誌『SMILE』に掲載し、学科における教育成果を学生と教員間で常に共有し、また全教員によるさらなる教育内容の改善に役立てている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・英文学科誌『SMILE』

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A [B] C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・原則として全科目について、全学の「学生による授業改善アンケート」と教員独自の授業アンケート（面談による聞き取り調査を含む）を実施している。
・アンケート結果を教員に適宜フィードバックし、翌年度のシラバスに反映させて授業の改善につなげている。
・シラバスの「学生による授業改善アンケートからの気付き」欄の記入により問題点の把握、授業改善の具体策の提示を行なっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・現在のレベルを維持するための方策を考案する。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】
以下の能力・知識を身につけた者に、学士の学位を授与する方針である。
[1] 論理的な日本語力・英語力とそれに基づく高度なコミュニケーション能力
[2] 批判的・論理的思考力とそれに基づく課題発見力・課題解決力
[3] 自らの文化や言語を、グローバルな文脈の中で相対化・客観化して捉える能力
[4] 英米文学・文化研究または科学的な英語学・言語学研究の基礎的な知識
[5] １つの課題の解決のために、様々な知識を有機的に結びつける能力

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等)。
学生の学習成果は一律に数値化することはできないが、シラバスに明記した「成績評価基準」に基づいて適切に評価を行なっている。英文学科では、ゼミにおいて観察される専門分野の知識、ディスカッション能力・プレゼンテーション能力の向上や、卒業論文に表れる専門分野の知識、問題発見能力、情報収集能力、批判的読解力、論理的思考力、文章作成能力を判断指標として用いているが、とりわけ、学習成果が最大に現われる「卒業論文」については、ゼミでの教育・指

導、原則として 11 月段階における予備版の提出、最終的な論文の完成、口述試験による学習成果の確認と評価という綿密な個人指導のプロセスを経て、その学習成果が詳細に測定されている。現段階では、教育目標に沿った成果が上がっていると考えられる。また、学生の学習意欲の向上のために GPA 値がその動機づけとなるような配慮をしている。

さまざまな領域に就職、進学する卒業生が寄せる言葉や「卒業生アンケート」からも、学科のカリキュラムに対する満足度がうかがえる。優秀な卒業論文は、学科の学生団体が発行する学内誌『SMILE』に掲載されており、学科の教育水準を示している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・英文学科誌『SMILE』

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい] いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・成績分布については学部で把握している。

・試験放棄については、「春学期で所要単位を満たしたがゆえの秋学期の試験放棄」と「単位が不足している状況での秋学期の試験放棄」との区別等を含めて、各教員が科目ごとに把握し、問題があれば学科会議において情報を共有し対策を検討している。

・学生の進級状況については学部・学科で把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・文学部事務作成進級状況資料、教員による報告レポート

③学習成果を可視化していますか。	A [B] C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。

・必修科目としての卒業論文が最も端的に可視化された学習成果の集大成である。

・卒業論文の指導過程で原則として 11 月に卒業論文予備版が提出される。

・各分野の卒業論文のうち優秀論文が年度末発行の学内誌『SMILE』に掲載される。

・学科生の団体 LINKS においてゼミでの学習状況発表等の学生による発表が行われる。

・学科 SA 報告会において海外留学の成果発表が行われる。

・専門の演習科目において課題発表をしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・英文学科誌『SMILE』

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい] いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

・学生の就職状況（実数・業種）などについては学部単位および学科単位で把握しており、毎年、学科会議において業種ごとの実数・経年的変化等の詳細について情報を共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・文学部教授会資料、就職センター作成資料

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・現在、ほぼ理想的な状況だが、現状を維持しつつ新たに学習の成果を発表できる場を考案したい。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

学位授与の方針についての目的や目標にそって、一つの固定した視点にとらわれず、様々な視点から物事を学ぼうという意欲と能力のある学生を求めている。とりわけ、英語への関心、文学作品や演劇への興味をもつ学生、または外国語教育や言語理論の研究に必要な科学的思考を養う意欲のある学生を受け入れたいと考えている。学生募集の形態は、入学センター試験入試、二種類の一般試験入試、付属校推薦入試、指定校推薦入試と多岐にわたる方法がとられ、それによって、一定の能力を持ちつつも多様な個性の学生が入学することを目指す。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

在籍学生数の定員の超過・未充足に対しては、適切に把握し、対応している。事実上の必修科目である演習科目では、学生数に応じて適切なクラス数を準備している。大幅に定員超過した年度の場合は、増コマ要求をして適切な数の授業運営を心がけている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	115 名	115 名	126 名	126 名	126 名	
入学者数	124 名	119 名	117 名	143 名	132 名	
入学定員充足率	1.08	1.03	0.93	1.13	1.05	1.04
収容定員	460 名	460 名	471 名	482 名	493 名	
在籍学生数	515 名	510 名	515 名	538 名	545 名	
収容定員充足率	1.12	1.11	1.09	1.12	1.11	1.11

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　[A]　B　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・学生募集は大学全体で行なっている。
・入学者選抜の結果については学科会議で情報を共有している。
・入学試験の種類とその定員配分については、学科会議で協議の上で決定している。
・入試経路別の学生の成績については、学科会議で情報を共有し、検討している。
・新しく導入した「英文学科グローバル体験公募推薦」制度の入学した学生の学習状況をフォローし、学科会議で報告し、全員で情報を共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度の英文学科への入学者数は 20 名の定員超過を起こしているため、次年度以降、学年進行とともに、増コマ要

求等により、演習科目で小人数教育が適切に行われるように対応する必要がある。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・卒業については、卒業に関わる単位数を学科会議において確認し、卒業判定は教授会において所定の手続きを経た上で適切になされている。 ・退学、留級については、学科会議・学部教授会でその実態を正確に把握し、対策が必要な場合には学科会議で適切に検討がなされている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・文学部教授会資料	
②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	A　B　C
【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。 ・「新入生オリエンテーション」「在学生ガイダンス」において、英文学科作成の文書「成績不振者について」を配布し、学科学生に対して成績が不振の場合には保証人に通知の上、面談を行なう旨の説明をしている。 ・実質的な全員履修科目［1 年次：「基礎ゼミ」、2 年次：「2 年次演習」、3・4 年次「所属ゼミ」］において、各教員が担当学生の学習態度、意欲、成績を 4 年間にわたって継続して把握、管理できる体制を整えており、学科会議において情報を共有し対策を検討している。 ・すべての科目にまたがって欠席などが多い学生に対しては、学科主任、ゼミ担当教員等が個別に呼び出し、面談するなど状況に応じた対応を実施し、学科会議においてその情報を共有し、改善策などを検討している。場合によっては、保護者・保証人との話し合い、学生相談室との連携も図っている。 ・2015 年度から成績が不振な学生に対して大学が全体として行う学修指導制度が導入されている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・「成績不振者について」（新入生オリエンテーション、在学生ガイダンス配布資料）	
③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A　B　C
（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 留学生については、各授業の担当者が把握して、勉学上、または心理上の問題については、国際交流センター国際交流課や学生相談室などを紹介している。また、大学全体の留学生受け入れ体制についても説明している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2015 年度から開始された成績不振者への対応をより向上させる。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・「文学部全体」のシート参照。

・文学部の質保証委員会と連携しつつ、問題があれば学科会議で審議し、改善策を同委員会および文学部教学改革委員会に諮り、最終的には教授会に提案して承認を得ている。

・大学評価委員会からの指摘事項についても、学科内で共有し、学科の努力で改善できる項目については改善策を検討し、それらの事項を質保証委員会に提案している。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

【大学評価総評】

※文学部全体の大学評価総評を参照

文学部史学科

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

文学部では、その教育理念やカリキュラムの概要が学部パンフレットや HP などに明確に示されている。また『文学部 2016　GUIDE BOOK』の内容も（専任教員の顔写真を掲載するなど親しみやすい作りになっていることも含めて）簡潔かつ分かりやすいものになっている。

学科ごとに独自の学問分野や教育方針を掲げながらも、共通して少人数教育を重視しており、学生が主体的に学んでいくことを促進・媒介する仕組みとなっている可能性が高いということができる。

このようなきめ細かな指導は、その他の学務（とりわけ日本文学科と史学科と地理学科の場合は通信教育部の仕事）とあいまって、教員個々の負担増につながりうることが懸念される。少人数教育の強みをより一層生かすためにも、教員の負担増を減らす措置・工夫が望まれる。

なお、教授会規程、内規、細則等の整備を指摘された認証評価・努力課題に対する対応が適切になされた結果、具体的な改善点としては、特段に記載することはない。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

理念・目的の作成・周知では、所定の目標を達成している。

教員・教員組織では、全教員が通学・通信・大学院の教育・運営と二つの入試工房の業務に従事し、一部教員は ILAC や国際日本学の業務も負担している。2015 年度に任期付助教 1 名を採用したが、校務負担に大きな制約があり、直面する危機的状況は解決していない。学位論文のコマ化も含め、過重負担の解決を継続的に法人に求めていきたい。

教学では、大学院科目の履修を学部生にも可能にし、成果を収めている。カリキュラムマップでは、試案を策定した。卒論では、ガイダンスで全学生の意識向上に努め、留年者・卒業保留者の問題では、多様化する事案に対応するため定例・特別学科会議で教員間の情報共有を進めている。また、留学生入試の改善を行い、連年留学生を受け入れている。

内部質保証では、特別学科会議で教学の質向上に努め、シラバスでは第三者チェックの後、問題点を全専任教員で共有している。なお、国際性の涵養を目指し中国の龍門石窟や少林寺と学術・教育協定を締結した。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】

自らの専門領域で独創的で最先端の研究に従事するのみならず、個々の学生が学科の教育目標を達成できるよう自らの研究に基づき細やかな教育指導を行ない、さらに学科・学部運営や入試業務等の大学全体に関わる校務にも積極的に関わる教員が求められる。教員にはまた、地方自治体との連携や学会活動等を通じて、自らの研究成果を社会に還元する努力も求められよう。

教員組織としては、専任教員の半数を日本史分野、半数を外国史（東洋史・西洋史）分野とし、学科の教育目標の達成が可能となる編制を目指す。また、現状では年齢構成が偏っているが、徐々にバランスの取れた年齢構成になるようにしていく。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・「文学部史学科　人事に関する内規」（2011 年 7 月 20 日学科会議決定、2012 年 5 月 16 日一部修正、2014 年 3 月 12 日一部修正）

・「文学部史学科　昇格人事に関する申し合わせ事項」（2011 年 7 月 20 日学科会議決定）

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・文学部全体のシートを参照。

・学科主任は文学部人事委員および教学改革委員も兼ね、両委員会に対し学科からの発議を行うほか、文学部としての検討事項等を学科に持ち帰り、学科会議の審議に付す役割も担う。

・学科主任以外の専任教員もすべて学科会議で調整のうえ役割分担、責任の所在を明確にしているが、大学院専攻主任、通教主任、各種委員会委員のほか入試工房長・委員など複数の校務を兼ねなければならない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

大学院教育に携わることのできない助教1名を除き､専任教員10名はみな学部教育と大学院教育の両方に携わっている。

また、2013 年度より大学院人文科学研究科史学専攻の 25 科目について史学科学部生の履修を可能にし、大学院との連携による高度な専門的教育を史学科学部生が受ける機会を設けた。さらに東洋史の分野で 2014 年度には 8 科目、2015 年度には 1 科目が新たに加わったことで、日本史・東洋史・西洋史の全分野で、大学院レベルの高度な教育を受けられる場が設けられた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部履修の手引き』（p. 87）

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

日本史分野では従来からの 5 名の教員（考古学・古代史・中世史・近世史・近現代史）と 2015 年度採用の助教 1 名（近

世史）の計 6 名の専任教員を配置し、東洋史分野では 2 名（文献史料・物質資料各 1 名）、西洋史分野では 3 名（前近代史 2 名・近現代史 1 名）の専任教員を配置している。

専任教員ではカバーできない科目については兼任教員に担当してもらうが、担当教員については、該当分野の専任教員の推薦に基づき履歴書・業績一覧を学科会議で審査した上で、人事委員会および教授会の承認を得て決定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』(pp. 454-458)

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
史	6	3	1	1	11	6	3

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：39.0 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

現状では専任教員の年齢構成が 50 歳以上に大きく偏っている。これは 2003 年度以降、以前は別個に採用人事を行っていた第一教養部に所属していた教員が史学科に移籍した結果で、やむをえない面がある。2013 年度には 2 名の専任教員の退職に伴い新たに 2 名の新任教員を迎え、さらに 2015 年度には 1 名の任期付助教を採用した。これにより、年齢構成は一定程度是正された。

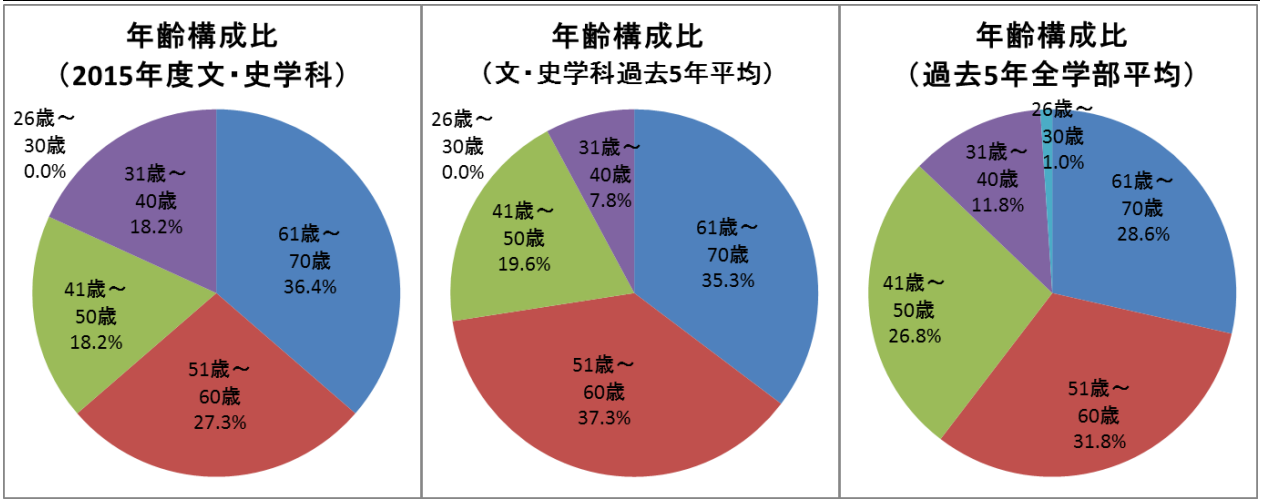
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「文学部教授会規程」（規定第 5 号、昭和 37 年 10 月 3 日一部改正、昭和 56 年 12 月 16 日一部改正、2001 年 7 月 27 日一部改正、2007 年 4 月 1 日一部改正、2010 年 7 月 26 日一部改正、2014 年 4 月 1 日一部改正、2015 年 4 月 1 日一部改正）

・「文学部教授会規程内規」（昭和 44 年教授会決定、昭和 57 年 3 月 26 日一部改正、1996 年 3 月 22 日一部改正、2009 年 9 月 30 日一部改正、2014 年 4 月 1 日一部改正、2015 年 4 月 1 日一部改正）

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	2 人	2 人	3 人	4 人
	0.0%	18.2%	18.2%	27.3%	36.4%



1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・「文学部教授会規程」（規定第 5 号、昭和 37 年 10 月 3 日一部改正、昭和 56 年 12 月 16 日一部改正、2001 年 7 月 27 日一部改正、2007 年 4 月 1 日一部改正、2010 年 7 月 26 日一部改正、2014 年 4 月 1 日一部改正、2015 年 4 月 1 日一部改正）

・「文学部教授会規程内規」（昭和 44 年教授会決定、昭和 57 年 3 月 26 日一部改正、1996 年 3 月 22 日一部改正、2009

年 9 月 30 日一部改正、2014 年 4 月 1 日一部改正、2015 年 4 月 1 日一部改正）
・「文学部人事委員会細則」（1986 年 11 月 19 日教授会承認、2012 年 5 月 16 日教授会承認、2013 年 9 月 18 日教授会承認）
・「文学部人事委員マニュアル」（2014 年 6 月 18 日確定）
・「文学部史学科　人事に関する内規」（2011 年 7 月 20 日学科会議決定、2012 年 5 月 16 日一部修正、2014 年 3 月 12 日一部修正）
・「文学部史学科　昇格人事に関する申し合わせ」（2011 年 7 月 20 日学科会議決定）

②規程の運用は適切に行われていますか。	はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。
・上記根拠資料の通り。
・2013 年度の専任教員 2 名、2015 年度の助教 1 名の採用人事、2013 年度 1 件・2014 年度 2 件・2015 年度 2 件の定年延長人事、2013 年度の名誉教授推薦は上記諸規程・内規等に従って進めた。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。
・春学期（前期）末・秋学期（後期）末の特別学科会議
【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。
・春学期（前期）末特別学科会議：2015 年 9 月 9 日（水）13:30～15:00、BT6 階 G 会議室、専任教員全員が参加。基礎ゼミの運営方法や留年者・休学者・成績不振者への各教員の対応の報告。
・秋学期（後期）末特別学科会議：2016 年 2 月 3 日（水）13:30～15:00、BT6 階 G 会議室、専任教員全員が参加。ゼミでの授業外学習の実施状況、学部生による大学院科目の履修・参加状況、卒業保留の原因・卒業論文作成支援ツールの作成、シラバス・「振り返りシート」を利用した授業内容の検討、シラバスの第三者チェック報告。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2015 年度より助教 1 名を採用したものの、助教の分担可能な校務が少なく、負担は軽減されていない。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

2　教育課程・教育内容
【2016 年 5 月時点の点検・評価】
（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】
史学科のカリキュラムは、教育目標と学位授与方針に沿って、次のように体系的な構成をとっている。
1. 新入生にとって、大学の授業は戸惑うことが多い。そのため、1 年生を対象に「基礎ゼミ」を設け、大学教育への円滑な導入を図る。
2. 国際的な視野と幅広い知識を身につけるため、1 年次には教養教育に加え、日本史・東洋史・西洋史の概説を履修する。
3. 2 年次以降、教養教育に加え、歴史学の専門的教育に入る。まず 2 年次に方法論の概要を学ぶ考古学概論・史学概論

のいずれかを履修する。同時に、学生は 2 年次から各専任教員が担当する演習（ゼミ）のいずれかに必ず所属し、発表・討論を通じ少人数での専門的教育指導を受ける。さらに、日本史・東洋史・西洋史の各時代史や専門的なテーマの特殊講義、日本史分野での史料活用方法を訓練する古文書学や時代別史料学、東洋史・西洋史分野での外書講読等、多彩な開講科目の履修を通じて、史学科が学位授与方針とする種々の見識・能力を習得する。

4.4 年生は所属ゼミ担当教員の指導のもと、一つの研究課題に取り組み、卒業論文を作成する。卒業論文は学生の学業の集大成として位置づけられる。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

1 年次には、導入教育科目「基礎ゼミ」で大学での学習方法を、市ヶ谷基礎科目では学習の基礎となる幅広い知識を習得させる。また、専門基礎科目の日本史・東洋史・西洋史の各概説で、多角的・国際的視野を身につけさせる。

2 年次には専門基礎科目「史学概論」「考古学概論」で、歴史学・考古学の基本的方法論を習得させる。

2 年次以降の専攻系（時代史）講義科目では、専攻分野（日本史・東洋史・西洋史）の知識を深化させ、より専門性の高い特講系講義科目と有機的に結びつくようにしている。史資料の扱い方や外国語論文読解力習得の実習系科目も、選択必修科目として開設している。

教養教育では ILAC の「総合科目」が 2 年次以降に履修できる。

学習の集大成として卒業論文を必修とし、演習（ゼミ）担当教員の指導を通じて、自らが設定したテーマで卒業論文を完成させられるよう指導している。

より高度な教育を求める学生には、3 年次から大学院史学専攻の科目の履修を可能にしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部履修の手引き』(pp. 68-87)

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

幅広く深い教養を培うため 1 年次から市ヶ谷基礎科目を履修する編成となっている。また 1 年次には、日本史・東洋史・西洋史の各概説系科目を各 4 単位履修することが求められており、歴史学への関心が特定分野に偏ることのないような編成となっている。

2 年次からは日本史・東洋史・西洋史の各専攻に分かれるが、各自の専攻とは異なる専攻の科目を履修することを義務づけている。これにより専攻を超えて幅広く歴史を学ぶことができる。また総合科目、文学部共通科目、文学部内他学科公開科目、他学部公開科目、情報系科目などの科目を自由科目として 8 単位以上履修することを義務づけており、加えて哲学・文芸・美術史を含む選択科目も履修可能であり、歴史にとどまらず多様な学問分野を学び、豊かな人間性の涵養を促す編成となっている。

これらの教養を土台として、2 年次には専攻、演習（ゼミ）を選択し、4 年次には卒業論文のテーマを決めるが、その機会を通して総合的な判断力を培うことが可能となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部履修の手引き』(pp. 68-87)

・『2016 年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス)』(p. 4)

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

1 年次の春学期に履修させる「基礎ゼミ」および主として 1 年次に履修させる市ヶ谷基礎科目、1 年次開設の日本史・東洋史・西洋史の各概説と 2 年次開設の「史学概論」「考古学概論」という専門基礎科目、2 年次以降に履修させる専攻系科目・特講科目群、実習系科目群、演習（ゼミ）という専門科目、さらに高度な教養科目である総合科目、3 年次までに培われた能力や教養を自分で結実させる場である 4 年次の卒業論文というように、年次進行と学生の知識・能力の深化に合わせた教育内容を提供している。これらはまた、史資料分析のための方法論、歴史像を構築するための理論と知識を、包括的且つ実践的に習得することを可能にするものであり、「歴史を見る眼」を培うという史学科の理念・目的にかなう十分な特徴を備えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス)』(pp. 243-293)

・『2016 年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス）』(p. 4)

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次教育としての「基礎ゼミ」は 2011 年度から 4 コマを全て春学期（前期）に集中させ、必ず専任教員が担当して、初回授業で史学科の教育理念や到達目標を周知させると共に初年次春学期に基礎的なアカデミック・スキルを学ぶ意義を理解させて、大学教育への円滑な導入を図っている。

キャリア教育については、2011 年度から開講された文学部共通科目の「文学部生のキャリア形成」「現代のコモンセンス」を履修できるよう、学科開設科目の時間割編成の際に配慮し、受講を勧めている。加えて市ヶ谷基礎科目には「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン演習」が設置されている。

さらに 2013 年度から基礎ゼミの一部に試験的にキャリアセンターのガイダンスを取り入れており、初年次教育とキャリア教育との融合を試みている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス）』(p. 4)

・『2016 年度文学部履修の手引き』(p. 110)

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』(pp. 19-20)

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

専攻に関わらず、外国史（東洋史・西洋史）の科目の履修が 1 年次から義務づけられている。外国史に関する科目は、東・内陸アジア、インド・イスラム、西・南・東ヨーロッパ、ロシアと多様な地域について、内容も政治・経済・考古学・宗教・芸術など多様な分野に亘っており、国際性の基底をなす異文化理解の促進を十分に可能にするカリキュラム編成となっている。

高度な外国語運用能力の育成に向け、東洋史専攻・西洋史専攻の各演習（ゼミ）の授業で外国語の原書を読むことを義務づけている。また、1 年次から基礎科目として多様な言語の学習機会が用意されており、史学科の科目である「東洋史外書講読」「西洋史外書講読」では、日本史専攻の学生も履修することが出来るようになっている。

留学促進のため、基礎ゼミではグローバル教育センターの留学ガイダンスへの参加を呼びかけ、また国際性の涵養を目指して、中国の龍門石窟（2014 年度）および少林寺（2015 年度）と学術・教育面での協定を締結した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』(pp. 243-293)

・『2016 年度文学部履修の手引き』(pp. 68-87)

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・第 14 回学科会議（2016 年 1 月 15 日）において、文学部執行部より提示された科目ナンバリング枝番の暫定案（2015 年度は 2 桁のみ）についての検討を行い、承認を得た。 ・カリキュラムマップについては、第 6 回学科会議（2015 年 7 月 1 日）に試案を提示し、学科内で検討、修正ののち、8 月に文学部執行部に史学科独自のものを提出した。 ・前年度同様 1 つの基礎ゼミでキャリアセンターの職員によるプログラムを実施した。また、2 つのゼミでキャリアセンターによるゼミ別就職セミナーを開催した。 ・グローバル教育センターとは中国少林寺との学術提携を進め、協定書の調印にこぎつけた。 ・外部の教育プログラムへの参加も奨励し、文化庁主催の文化財担当者養成セミナーにも 2 名の学生が参加している。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・文学部全体の方針の決定に応じ、カリキュラムマップ（試案）とナンバリング・コード（暫定案）のさらなる整備を進

める。
・キャリアセンターによるプログラムは 4 つある基礎ゼミのすべてでは実施しておらず、2016 年度には確実にこれを実施し、前年度との比較において、その効果を継続的に観察していく必要がある。また、2015 年度より就職活動の時期がずれたことから学生に戸惑いが生じているため、キャリアセンターの積極的な活用を推奨していく。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・学生全体への履修指導については、4 月に新入生オリエンテーション、在学生ガイダンスを行い、履修上の注意・指導を行っている。
・1 年生には基礎ゼミと、5 月に行われる全ての 1 年生を対象とした新入生面談とにおいて、2 年生以上にはそれぞれが所属する演習（ゼミ）において、専任教員が直接、履修上の注意を行うとともに、学生からの履修上の相談にも応じている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「文学部史学科・新入生オリエンテーション」「史学科の理念・目的、教育目標と学位授与、カリキュラム構成について」（新入生オリエンテーション配布資料）
・「文学部史学科・履修ガイダンス」（在学生ガイダンス配布資料）
・「史学科卒業論文の提出と評価について」「卒業論文作成心得」（卒業論文ガイダンス配布資料）

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

学習指導については、春学期開始後数週間の頃に専任教員が分担して新入生全員を対象にグループ面談を行い、不適応等の問題が起きていないかの確認に努めると同時に、学習相談にも応じている。さらに「基礎ゼミ」を通して、1 年生にも専任教員の学習指導が行き届きやすくなった。演習（ゼミ）に所属することになる 2 年次以降の学習指導は、ゼミ担当教員が授業の内外できめ細かに行っている。4 年生に対しては在学生ガイダンス時に卒論ガイダンスを行うほか、ゼミ担当教員が授業時以外にも卒論指導面談を行うなどして、きめ細かく指導している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「史学科卒業論文の提出と評価について」「卒業論文作成心得」（卒業論文ガイダンス配布資料）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

学生の授業外学習については、各科目につきシラバスで指示している。2 年次以上の学習の中心である演習（ゼミ）や史学科の学習を特徴づけている実習系科目群では、教員からの課題を通じて十分な授業外学習が要求されている。また、授業内容を離れた学生間の相互学習やサブゼミも盛んに行われており、各自の専門分野に関しては、授業外の学習時間は十分に確保されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』(pp. 243-293)

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　[B]　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・一般的に言われる PBL、アクティブラーニングの定義に従うのであれば、従来から行っている実習系科目群、演習（ゼミ）、基礎ゼミにおける授業形態はすでにそれらの要件を満たしている。
・史学科の学習は卒論作成を最終的な目標としているが、問題提起から論文の完成までの全ての過程で学生の能動性を前提としている卒論作成は、PBL、アクティブラーニングの究極的な形と考えられる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』（pp. 243-293）
・『2016 年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス）』（p. 4）

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。
・シラバスには各授業のテーマと到達目標、授業の概要と方法、毎回の授業計画、テキストと参考書、授業外に行うべき学習活動、成績評価基準が記載されており、適切に作成されている。
・2016 年度シラバスについては、シラバスの第三者チェックの際に、日本史・東洋史・西洋史の三分野ごとにシラバスのチェックを行い、不適切な記述については訂正した。
・シラバス執筆上の問題点を集約し、第 2 回特別学科会議（2016 年 2 月 3 日）で検証し情報を共有した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』（pp. 243-293）

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・2012 年度から秋学期（後期）末の第 2 回特別学科会議において、FD 推進センターが提供する「振り返りシート」を利用して、専任教員担当授業についてはシラバスの内容と齟齬がないことを確認している。
・年二回（春学期末と秋学期末）の特別学科会議では、相互授業参観の状況報告を行っている。
・第 1 回特別学科会議（2015 年度は 2015 年 9 月 9 日）では、基礎ゼミについて情報共有を行っている。
・第 2 回特別学科会議（2015 年度は 2016 年 2 月 3 日）では、授業スケジュールがシラバス通りには進まなかったケースについて、その理由（受講生の理解度を確認しながら進めたこと、シラバス作成時期の問題で次年度の授業計画を十分に練る時間的余裕が無く、学生による授業改善アンケートの内容も反映させられないなど）の検証を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・各科目の成績評価に関する基準はシラバスに明記されており、単位の認定は適切に行われていると考える。学生の申請に基づく成績再調査の制度も学部全体で保証されている。
・学科として成績評価と単位認定の適切性を組織的に確認する全面的な作業はこれまで行っていない。史学科の授業は、それぞれが扱う分野・史資料に根ざした多様性を有しており、画一的な適切性の基準を設けることは必ずしも現実的ではない。よって、それぞれの授業において学生への説明責任を果たすことが、適切性の獲得につながるものと考えている。
・4 年間の学習成果を測る重要な指標である卒業論文の審査基準については、分野による違いが大きいものの、2012 年度に学科として最低限要求すべき最大公約数的な審査基準を作成し、2013 年度から 4 月の在学生ガイダンスにおいて 2～4 年次生に文書と口頭で提示している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』（pp. 243-293）
・「史学科卒業論文の提出と評価について」「卒業論文作成心得」（卒業論文ガイダンス配布資料）

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
留学生や転編入生の既修得単位認定については、学科会議において関連書類（既修得単位に関するシラバス等）を精査して、成績も合わせて認定するか、修得単位数のみ卒業所要単位の中に組み入れる認定方法（R 認定）が適切かなど、学部内基準に則って判断し、適切に行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

2012 年度から秋学期（後期）末の特別学科会議において、FD 推進センター提供の「振り返りシート」を利用し、各専任教員がシラバスに提示された成績評価基準に則った成績評価を行っているかを、相互に確認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	A [B] C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。

・4 年間の教育成果を検証するための重要な指標である卒業論文については、合格者数（卒業者数）を毎年度確認し、2011 年度からは秋学期（後期）末の特別学科会議で卒業保留となった者の原因分析も行っている。

・長期欠席者・留年者についても学科会議および特別学科会議で原因の把握に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A [B] C

【利用方法】※箇条書きで記入。

・5 段階評価をやめたこと、「授業を履修して感じたこと」「授業の進め方」に関する項目で複数回答を認めていること等から、教育課程や教育内容・方法の組織的改善のためには活用しにくいという意見が多く、十分な活用に至っていない。

・「授業改善アンケートからの気づき」がシラバスの必須項目となったこともあり、当面は自由記述欄の内容を踏まえた個々の教員による利用に委ねることとなり、現在に至っている。

・WEB によるアンケートの回答率が低く、実態もつかみにくくなっていることから、回答率の向上について検討する必要がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』(pp. 243-293)

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・多くの講義系科目については新しい授業形態が積極的に導入されているとは言い難く、2014 年度末に文学部教授会懇談会で紹介されたような PBL やアクティブラーニングの手法を、どのように各自の講義に取り入れているか、あるいは今後取り入れていくか、特別学科会議等で情報共有することを検討中である。

【この基準の大学評価】

※上記（1）～（3）の記載内容に基づき基準全体の評価を記入。

※文学部全体の大学評価を参照

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

史学科における教育は、学生が卒業するまでに以下のような見識・能力を修得していることを目標とする。

1. 国際的な視野と、政治・経済・社会・文化などにわたる幅広い歴史知識を得ることによって、現代社会の問題を見る眼を養い、未来を展望する見識。
2. 史料の批判的考察から体系的理解に至る歴史学の分析方法を習得して思考力・判断力を培い、自主的・自立的に問題を発見・追究・検証する能力。
3. 発表・討論の訓練を通して、自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え、かつ相手の意見を理解するコミュニケー

ション能力。
4. 文化遺産を調査・保存・啓発し、また、次世代の教育に歴史学の成果を生かすことのできる能力。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。
学習成果の測定については、授業ごとにそれぞれのやり方で行っている。学生一人一人について学科として測定するのであれば、単位修得状況や GPA によることになり、留年者・卒業保留者についてはこれを行っているが、順調に進級している学生については学科としての学習成果の測定・把握は行っていない。
卒業論文については卒業論文審査基準に基づき、卒業論文面接諮問において各担当教員が達成度を確認し評価している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。
・メンタル面での問題を抱えている学生については、試験放棄を含む成績分布や単位修得状況を学科として確認している。
・1 年生については、12 月に判明する 2 年次以降の所属ゼミ希望調査用紙の未提出者について、履修状況・単位修得状況と成績を確認し、学科主任が本人や保証人に連絡して原因を調査し、相談に応じている。また、必要に応じて学生相談室とも連携して対処している。
・2 年次以降については、所属ゼミの指導教員が長期欠席者や単位修得状況不良の学生について学科会議で報告し、対応策を検討するようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③学習成果を可視化していますか。　A　[B]　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。
・史学科での学習の最大の成果である卒業論文については、卒業論文審査基準を作成する過程で、学科会議においてそれぞれの情報を交換している。
・不合格とした卒業論文の抱える問題点については、学科会議で明らかにし、2013 年からは 4 月の在学生ガイダンスにおいて諸々の問題点を学生に明示している。
・合格した卒業論文については、学科内学会の雑誌である『法政史学』に論文名を掲載し、学生が在籍中の学習成果によりどのような関心、問題意識を持つに至ったかを明示している。
・個々の学生の単位修得状況及び GPA の把握や可視化はまだ行っていない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「史学科卒業論文の提出と評価について」「卒業論文作成心得」（卒業論文ガイダンス配布資料）
・『法政史学』85 号（2016 年 3 月）修士・卒業論文題目一覧（2015 年度）

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。
・個々の学生の進路については、全学生の詳細な情報を網羅するまでには至っていないが、学科会議での所属ゼミの指導教員からの報告を通じて、大凡の状況は学科単位で把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『法政大学文学部 2016』（文学部案内）（p. 26）

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・4 月の卒論ガイダンスで配布した「史学科卒業論文の提出と評価について」「卒業論文作成心得」を卒業支援ツールの基本として各ゼミで指導を進めた。 ・11 月のゼミ専攻説明会にも専任教員からゼミ教育に関するコメントが提示され、また第 2 回特	

別学科会議（2016 年 2 月 3 日）において、各教員からゼミの活動状況の報告を受け、また卒論の指導方針を集約した。 ・ゼミ活動の一端は『法政史学』に掲載している（『法政史学』85 号、2016 年 3 月、p.40-51）。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・各ゼミで適切な指導環境が整備されているかを、定期的に検証する機会を設ける必要がある。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

史学科の入学者受入れ方針は、その教育理念・目標に基づき、多様な資質・能力の可能性をもった学生の入学に期待をかけており、そのために入学選抜方法も多様化を図ってきた。即ち、一般選抜の中にセンター試験入試を導入し、また、推薦入試や編入学・転入学試験も実施するなど、さまざまの経路から学生を集めているが、それは学生相互に良い影響を及ぼしており、今後もこの方針を継続する予定である。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

史学科定員は 100 名であるが、近年の入学者は 2011 年度が 100 名、2012 年度が 95 名、2013 年度が 99 名、2014 年度が 105 名、2015 年度が 95 名と概ね適正を保っており、これまでは特別な対応を必要としていない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	100 名	100 名	100 名	100 名	100 名	
入学者数	100 名	95 名	99 名	105 名	95 名	
入学定員充足率	1.00	0.95	0.99	1.05	0.95	0.99
収容定員	400 名	400 名	400 名	400 名	400 名	
在籍学生数	478 名	466 名	453 名	443 名	429 名	
収容定員充足率	1.20	1.17	1.13	1.11	1.07	1.13

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・専任教員の全てが入試業務に携わっており、一般入試における学生の動向、選抜のあり方については、入試業務の準備段階、業務遂行時に情報の交換を行い、入試結果を見据えながら実質的な検証を重ねている。

・指定校推薦の面接の結果、転入・編入学試験の筆記試験・面接の結果については、採点・面接担当者が学科会議で報告とともに所感を述べ、受験生の傾向、選抜のあり方について情報の共有を図っている。

・2013 年度に指定校推薦について指定校の見直しを行い、近年推薦者のいなかった 2 校を除外し、2 校を新規に採用した。また指定校の見直し期間を 2 年間から 4 年間に延長することを学科として決定した。

・志願者のいなかった外国人留学生入試については、2015 年度入試から英語を審査科目から外すこととした。これにより志願者 0 が続いていた外国人留学生の志願者が 2 年つづけて 10 名を超すことになった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・大学ホームページ「学部入試情報」(http://www.hosei.ac.jp/nyugakuannai/gakubu)

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・今後も志願者数、とくに中国人・韓国人の志願者数の維持・増加が予想されるため、東洋史を専門とする専任教員を加えて適切な選考を行い、志願者の学力、志望理由、生活、学習環境についての包括的な情報収集に努めた。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度の入学者では 129 名と大幅な超過が発生しており、現在対応を検討中である。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・卒業所要単位を修得することで史学科が養成する人材像が達成されるよう教育課程を編成し、卒業者数・卒業保留者については毎年、学科会議および教授会で確認している。

・大学での学習の集大成である卒業論文については指導教員が厳正に評価しており、2012 年度には学科としての統一的な卒業論文審査基準の策定を行った。

・退学者については、ゼミ所属学生の場合は指導教員が個別に相談に応じていることも多く、理由を把握しやすいが、1 年生や長期欠席者の退学の場合は学部事務課からの報告で把握しているのが現状で、多くの場合「一身上の都合」とのみ記されている理由を調査することは困難と言わざるを得ない。

・留年については、前項に記したように、留年が懸念される 1 年生は 12 月の時点で把握が可能である。2 年次以降の留年者については所属ゼミ指導教員が把握し、学科全体でも情報を共有するようにしている。加えて、2011 年度分からは教授会で資料が配布され、各学年の留年者の氏名・人数が正確に把握できるようになった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。　A　[B]　C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。

・メンタル面での問題を抱えている学生を除き、単位修得状況や GPA といった形での成績不振については、学科としての特別な対応は行っていない。

・演習（ゼミ）における学習態度や学修不振については、適宜、ゼミ担当教員が個別に指導している。

・卒業論文の作成が滞っている学生については、ゼミ担当教員が個別の面接指導を行っている。

・各教員がオフィスアワーを設定し、悩みを抱えた学生の相談を受けられる体制を作っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『2016 年度文学部講義概要（シラバス）』(pp. 454-458)

③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

2015 年度には 1 名、2016 年度には 3 名の外国人留学生を受け入れている。1 年次に設けられた基礎ゼミにおいて担当の教員が注意深く就学状況を把握し、学科会議や特別学科会議などを通じて教員間で情報の共有を行っている。言葉の問題、

人間関係の問題などから孤立する状況を作り出すことのないよう学科全体で注視しており、現在のところいずれも中国・韓国からの留学生であることから、特に東洋史専攻の教員が個別に相談に応じている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・第 1 回特別学科会議（2015 年 9 月 9 日）第 2 回特別学科会議（2016 年 2 月 3 日）において、専任教員より成績不振者や留年者に関する報告を受け、学科全体で情報の共有を行った。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・成績不審者や留年者の環境は、人間関係、家庭事情、健康状態などによって個々に異なっているため、それぞれ対する情報の共有を逐次行い、学科全体として対応していく必要がある。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・「文学部全体」のシート参照。

・文学部全体の規程により、学科内に内部質保証委員を置き、文学部質保証委員会と連携しつつ、問題があれば学科会議で審議して、改善策を同委員会や文学部教学改革委員会に諮り、最終的には教授会に提案して承認を得るシステムとなっている。

・学科内では、学科会議を定期的に開催しているほか、2011 年度からは教育課程や教育内容等に特化して話し合う特別学科会議を年 2 回開催することとしている。

・文学部質保証委員会に史学科からは委員 1 名が出席し、文学部教学改革委員会には学科主任を含む委員 2 名が出席している。これらを通じて学部全体と学科の連携が確保されている。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

【大学評価総評】

※文学部全体の大学評価総評を参照

文学部地理学科

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

文学部では、その教育理念やカリキュラムの概要が学部パンフレットや HP などに明確に示されている。また『文学部 2016　GUIDE BOOK』の内容も（専任教員の顔写真を掲載するなど親しみやすい作りになっていることも含めて）簡潔かつ分かりやすいものになっている。

学科ごとに独自の学問分野や教育方針を掲げながらも、共通して少人数教育を重視しており、学生が主体的に学んでいくことを促進・媒介する仕組みとなっている可能性が高いということができる。

このようなきめ細かな指導は、その他の学務（とりわけ日本文学科と史学科と地理学科の場合は通信教育部の仕事）とあいまって、教員個々の負担増につながりうることが懸念される。少人数教育の強みをより一層生かすためにも、教員の負担増を減らす措置・工夫が望まれる。

なお、教授会規程、内規、細則等の整備を指摘された認証評価・努力課題に対する対応が適切になされた結果、具体的な改善点としては、特段に記載することはない。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

少人数教育の実施は、学生数と教員数の割合から簡単に実現することではないが、カリキュラムの工夫や時間割の工夫により、できるところから知恵を出して対応しているところである。2016 年度には少人数授業に対応すべくカリキュラムの見直しも予定している。大学院科目の学部での単位化はまだ実施していないが、試験的に大学院と学部の合同授業などを行っており、学部生が大学院授業についていけるかどうかを検証中である。卒論発表会は基本的に全員参加で行い、卒業生や学科主体に運営している学会とも連携しながら、優秀卒論を表彰することによってモティベーションを上げるシステムを導入しており、今後も継続的に学生の意欲を喚起していく努力をしていきたい。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

確固たる信念と情熱を持って教育に取り組み、研究への飽くなき探究心を持ち続け、学生への規範となる高い人間性と指導力を持った人物が教員として求められる。その上で、学会活動や社会貢献にも積極的に取り組み、内外の教育研究者との連携を構築していることが望まれる。

教員組織においては総合科学としての幅広い地理学の領域をカバーすべく、人文、自然、それぞれにおいて専門分野のバランスに留意した教員組織とするとともに、内外から優秀な人材を兼担、兼任講師として確保し、本学科の幅広い教育ニーズに対応可能な編制を行なう。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・文学部地理学科人事に関する申し合わせ事項

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。	はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・文学部全体の記述を参照して下さい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・地理学科役割分担表

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。	はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

地理学科の多くの教員が人文科学研究科と国際日本学インスティテュートの大学院教育に関わることによって、相互の連携は緊密に図られている。また、2011 年度には人文科学研究科地理学専攻への進学を前提とした早期卒業制度を整備し、文学部地理学科における専門教育と大学院人文科学研究科地理学専攻における専門教育との連携を明確にしている。なお、大学院の地理学関連の科目を学部生が聴講することは可能であり、それを推奨しているが、現時点では大学院科目の単位化はなされていないので、今後の課題である。またそれに加えて大学院担当専任教員を増やすことも今後の課題である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・学則第 49 条 4 項、5 項

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

教員組織においては、総合科学として幅が広い地理学の領域をカバーすべく、人文地理学・自然地理学それぞれにおいて専門分野のバランスに留意した教員組織とするとともに、内外から優秀な人材を兼担・兼任教員として確保し、本学科の幅広い教育ニーズに対応可能な編成を行っている。したがって、学部・学科のカリキュラムに則った教員組織は整備されていると判断できる。また、地理学科では多くの専門科目を他学部公開科目として他学科・他学部生にも開放するとともに、教養科目（基礎科目）への関わりも重視し、専門科目の担当だけではなく、基礎ゼミを担当するとともに、基礎科目の分担や、総合科目の担当によって他学部生への教育にも積極的に貢献している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部（学科）	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
地理	7	2	1	1	11	6	3

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：39.2 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

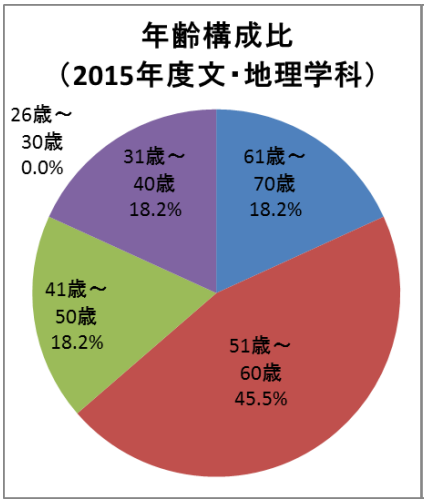
2016 年 5 月の専任教員数は 10 名であり、そのうち女性教員は 1 名である。年齢構成では 60 歳代が 3 名、50 歳代が 4 名、40 歳代が 3 名、30 歳代が 0 名となっている。30 歳代および 40 歳代の若手教員が少ない構成となっているが、これは専門性を重視した教員採用を行った結果である。なお、近い将来の採用人事計画においては若手教員の採用を予定しており、分野・年齢構成のバランスを維持・改善していく。

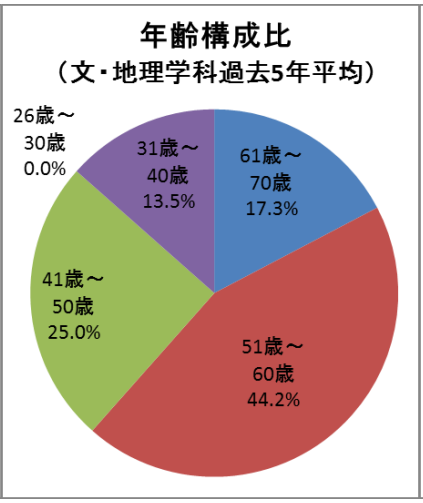
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

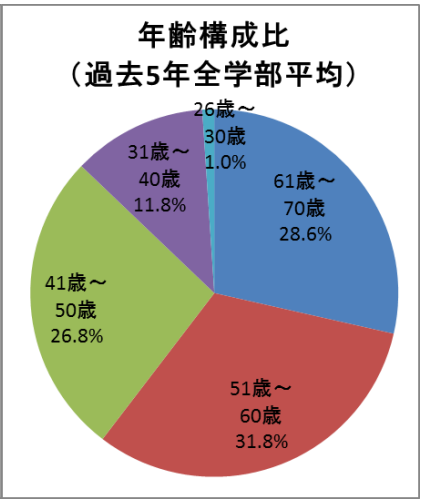
・特になし

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	2 人	2 人	5 人	2 人
	0.0%	18.2%	18.2%	45.5%	18.2%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。
・文学部地理学科人事に関する申し合わせ事項

②規程の運用は適切に行われていますか。	はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。
・上記根拠資料の通り（内規を添付）

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。
・授業改善アンケートなどをもとに、学科会議において、各自が点検し、改善すべき点を構成員全員で話し合う活動を定期的に行っている。
【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。
・学科会議（授業評価アンケートによる改善点の検討を年 2 回程度、全員参加で行っている。）
・ネブラスカ州立大学オマハ校での教員研修に参加（学科構成員の 1 名が、2016 年 3 月 12～20 日に、コミュニケーションを中心とした他文化共生授業の研修などを受け、研修成果の一部を学科会議で紹介した。）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・学科会議議事録
・研修修了証

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・学科内の昇任人事の規定を見直し、整備した。	2、3①②

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

大学、学部が掲げる編成方針に加え、地理学科独自の編成として

1. 基礎ゼミ、地理学概論などの初年時教育により、大学で学ぶ地理学の基礎を理解し、地理学への興味関心を育成する。
2. 文化・歴史系（文化地理学、歴史地理学、観光地理学など）、社会・経済系 （社会地理学、経済地理学、都市地理学など）、自然・環境系（地形学、気候学、水文学など）と分けられる多彩な科目群を総合的に学ぶことで地理学の方法論を習得する。
3. 実験・実習科目群によって調査・分析手法を学ぶとともに、現地研究というフィールドワークを通じて地理学的調査を実践する。
4. 演習、地理学研究法を通じて地理学的地域調査の具体例を学び、自らの研究対象の策定とそのまとめとしての卒業論文の作成により地理学士としての集大成を行なう。
5. 優秀な人材の早期な研究活動への移行を可能とするため、大学院修士課程と連動した 3 年早期卒業（学部大学院 5 年修了コース）を可能とする科目編成の実施。
6. 自然環境の保全に関わる能力の育成のために、卒業要件とは別に ECO-TOP プログラム科目群を配置する。
7. 社会科や理科の教員免許取得に向けた科目群を教職課程主催学部であるキャリアデザイン学部との共同による設置。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

1 年次には必修科目である「地理学概論(1)・(2)」や「地理実習(1)・(2)」を中心に、専門科目を配置している。それら必修科目を通じて、大学で学ぶ地理学の体系と方法論の基礎を習得させている。さらに、基礎科目において「基礎ゼミⅠ」が設けられており、大学で必要な学習方法について学ぶ授業が提供されている。2 年次からは選択必修科目と演習によって多岐にわたる地理学の方法論を学ぶとともに、「現地研究」（フィールドワーク）を開講することで、習得した方法論の実践を図っている。3 年次は各自の興味関心に応じた科目群の選択と「地理学研究法」の履修により、4 年次の「卒業論文」へとつなげる編成となっている。以上のように、地理学科では卒業所要となる専門科目 88 単位のうち、必修科目 18 単位は、基礎的な科目である「地理学概論（1)・(2)」と「地理実習（1)・(2)」(8 単位）を 1 年次に、実践的な科目である「現地研究」(2 単位）を 2 年次以上に、そして「卒業論文」(8 単位）を 4 年次に配置し、その上で 2 年～4 年次に開講されているさまざまな選択必修科目や選択科目等（70 単位）の履修を通じて、段階的に学生の能力が育成できるよう体系づけている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・地理学科カリキュラムマップ

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

地理学は地理以外の幅広い分野と密接な関係があることから、「地理学Ⅰ・Ⅱ」のみならず「政治学Ⅰ・Ⅱ」や「経済学Ⅰ・Ⅱ」、「社会学Ⅰ・Ⅱ」、「文化人類学Ⅰ・Ⅱ」などの基礎科目の履修が望まれるが、それら科目の修得単位は専門科目の「自由科目」に組み込まれ、卒業所要単位となる編成となっている。また、基礎科目・総合科目のカリキュラムのみならず、地理学科専門科目においても、文化・歴史、社会・経済、自然・環境などのさまざまな分野について学ぶことができる教育課程が編成されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・地理学科カリキュラムマップ

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

1 年次では、地理学の導入科目の位置づけである「地理学概論(1)・(2)」や「地理実習(1)・(2)」等を通じて、大学で学ぶ地理学の体系と方法論の基礎を習得させるとともに、「基礎ゼミⅠ」や基礎科目の「地理学Ⅰ・Ⅱ」を通じて大学で必要な学習方法や地理学に関する基礎を学ぶ。

2 年次以降は選択必修科目と演習によって地理学の方法論を学ぶとともに、「現地研究」において習得した方法論の実践

を図ることによって、4年次になるまでに卒業論文を作成するために必要となる能力が育成される教育内容になっている。
1年次から4年次まで段階を踏んで能力育成を行っており、卒業論文申請者の内の合格者の割合から判断すると教育内容は適切であると考えられる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次教育として少人数クラスの「基礎ゼミⅠ」を設置して、レポート作成方法や図書館利用方法、プレゼンテーション方法など大学で必要な学習方法についての授業内容を提供し、ほぼ全員に履修させている。また、必修科目である「地理学概論(1)・(2)」では、高校で地理科目を選択していない学生に対する配慮から、高校地理で習う内容を踏まえた授業を提供し、高校地理と大学で学ぶべき地理学の内容との橋渡しとなる授業を行っている。さらに、同じく必修科目である「地理実習（1)・(2)」では、地理学科の学生が学士課程の4年間に地理学を専門に学ぶためのベースとなる基礎的な知識や考え方、調査や研究の方法論についての授業内容を提供している。

2～4年生に対しては、ガイダンス時において、キャリア教育の一環として開講されている文学部共通科目の「文学部生のキャリア形成」や「現代のコモンセンス」を受講するように指導している。また、教員ごとには、それぞれの演習の授業において各方面で活躍している卒業生をゲストスピーカーとして招き、職業選択や職業体験等の話を提供してもらい、学生への幅広い職業選択へ向けての動機付けを行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

外国語を通じて地理学を学ぶための「外書講読」を開講している。また、地理学の研究対象領域は日本に限らず海外にも広がっているため、世界の各地域に対応した「世界地誌」やその他にも海外を対象にした地理学科専門科目を数多く開講しており、学生の海外諸地域に対する理解を深めている。

さらに、毎年ではないが海外での「現地研究」(2011年韓国、2012年台湾、2014年韓国）を実施し、学生自らが異文化を体験する機会を設けている。その結果、学士課程の総仕上げである卒業論文において、海外のフィールドを選択する学生が毎年、数名存在しており、上記の教育内容が学生の国際性を涵養するのに寄与していると考えている。

また、2015年度からは、英語強化プログラム（ERP: English Reinforcement Program）科目を単位化し、卒業所要単位に組み込むことで、学生の国際性を涵養する機会を増やすことに繋げている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・地理学科のカリキュラムマップを完成させた。	4.1①
・授業でアクティブラーニングを積極的に取り入れた。	5.1④
・留級・卒業保留者を調査し、それに対する対策を検討した。	6.2①

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・授業相互参観のさらなる積極的参加

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・正式な新入生ガイダンス終了後に加えて行っている地理学科オリジナルの履修ガイダンスにおいて、1 年次に履修すべき科目を学科で用意した時間割表にその場で記入させて、必修科目などを見落とすことがないよう指導している。
・SSI ガイダンスにおいて、SSI 学生に地理学科での履修のしかたや、卒業要件などについて詳しく説明している。
・正式な在校生ガイダンスに加えて、秋期に行っている地理学科オリジナルの卒論ガイダンスにおいて、卒業論文指導教員の選択手続のやりかたや、卒論作成にかかわる具体的な要領について詳しく説明している。
・地理学科オリジナルの栞を配布し、文学部履修の手引きに書かれていない地理学科教員の詳しい紹介や取得できる資格などについて説明している。また、栞と同様な内容や、最新の情報は地理学科ウェブサイトからの情報を提供している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・地理学科の栞、地理学科ウェブサイト（http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/index.html）

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

春学期開講期間の中程で、初年次学生に対して、学科教員全員で学生を分担して学習指導を実施している。さらに、単位取得数が少ないなどの成績不振学生や、転入・編入してきた学生に対してもゼミ担当教員および学科主任が学習指導を行うとともに、学科会議等で情報の共有を図り、学科全体で取り組む体制となっている。また、シラバスには各教員のオフィスアワーを記載し、個々の学生の学習相談に対応できるようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

地理学科には「卒業論文」、「現地研究」、演習科目、実習科目等、自ら準備して報告するタイプの授業が多く、それらに要する学生の学習時間はかなり多いと思われる。例えば、「地理実習（1）・(2)」等の実習系科目に関しては、毎週課題を課すことで、学生の学習時間の確保を図っている。一方、講義系科目に関しても、授業改善アンケートに記載された学習時間の確保に関する質問項目の結果を基に、学科会議の場において、学生の学習時間の確保に関する方策に関しての意見交換を行ってきた。それを踏まえ、今年度のシラバスでは「授業外学習」の項目において、各教員が学生の学習時間の確保につながるよう記載の工夫を図り、学科内の委員がそのシラバスの記載内容について重点的に検証を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　[A]　B　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・授業支援システムの積極的利用
・「現地研究」報告書の作成および学科ウェブサイトでの公開
・ECO-TOP プログラムでは、企業、自治体、NPO でのインターンシップ
・特に 2015 年度は各授業におけるアクティブ・ラーニングの積極的導入を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

・学科でシラバスチェック委員を決め、チェックの結果により各教員に修正を求めている。
・地域調査士、GIS 学術士の資格に関してはシラバスに必要なキーワードがあり、担当教員がチェックしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　はい　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・授業相互参観の実施
・学生による授業改善アンケート結果の学科会議での開示

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　B　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・オムニバス授業では担当教員間で成績を協議
・成績分布についてのデータを学科会議で妥当性を検証
・卒論の評価は全教員が協議し成績を決定している

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
　規定など明文化されたものはないが、転編入の学生に対する既修得単位の認定はシラバス等の書類をその都度精査し、学科会議で審議したうえで教授会に諮り決定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
　「現地研究」など専任教員が分担して行う科目に関しては、GPA の分布のうち A＋を 10%程度に収めるなど、教員によって GPA の平均値が大きく異ならないように成績がつけられている。「卒業論文」に関しては、学科教員全員の審議を経て成績がつけられている。また、文学部全体でも授業形態ごとの成績分布の資料を検討することで、各教員が偏りのないように成績評価を行うよう促している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。　A　B　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・各期末の学生による授業改善アンケート
・教員が個別に行う授業ごとのアンケートやリアクションペーパー
・シラバスへの授業改善アンケートに対する「気付き」の記載
・4 年間の教育成果を検証するための重要な指標である卒業論文については、合格者数（卒業者数）を毎年度確認するとともに、学生の卒論に対するモティベーションを上げるため、卒業生も含めた全員参加の卒論発表大会を毎年行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2016 年度文学部講義概要（シラバス）

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。　A　B　C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・学科会議でアンケート結果を開示し意見交換を行っている
・問題点等があれば「授業改善」の依頼を学科として当該教員に伝える

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・アクティブラーニングの積極導入 ・シラバスチェック体制の整備	5.1④ 5.2①

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・アクティブラーニングのさらなる積極的導入

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

1.「地域」を単位とした分析視覚を養う。

2.習得した文化・歴史的、社会・経済的、自然・環境的諸問題に関わる分析手法を踏まえて、具体的に調査・研究する能力を身につける。

3.それらの上に、自然環境そのものと、それを舞台として生起する地域問題を具体的に分析する能力を身につける。

地理学科のカリキュラムはこれらの能力を育成するために編成されており、本学科の所定単位を修得した時、「学士」の学位が授与される。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

地理学科では、さまざまな方法で学習成果を測定している。学生の学習成果としての集大成は卒業論文である。地理学科では担当教員の指導で作成された論文は、複数の教員による口頭試問を受け、さらに学科教員全員出席の会議の中で、その評価についての検討を行っている。その場で当該年度の学生の学習成果の測定が行われる。「現地研究」は必修科目であり、報告書の作成と地理学科ウェブサイト（geo-net）での公表を義務付けている。報告書による発表は学習の成果を測定する指標となっている。地理学科には教員免許、測量士補、ECO-TOP プログラム、地域調査士等の各種資格・認定があり、卒業時に取得者数等の調査を行っている。なお、2015 年度卒業生の教員免許申請者は 10 名、測量士補申請者は 15 名、ECO-TOP プログラム修了者は 4 名、地域調査士認定者は 13 名、学芸員資格取得者は 7 名であった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・事務部からのデータを元に分析

・入試経路別の学生の単位取得状況

・入試経路別の学生の GPA の調査

・入試経路別の学生の留級者の単位取得状況の調査

・入試経路別の学生の E 評価の有無による GPA の差の調査

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学習成果を可視化していますか。　A　[B]　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。

・学科と学会が連携した卒業論文発表大会の実施

・全国地理学専攻学生卒業論文大会へのエントリー

・各種学会誌への卒業論文の投稿
・各ゼミ活動を卒論発表会の折、ポスターにて発表
・ECO-TOP 全体発表会、学内発表会への参加

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。
・事務からの報告資料による把握
・学科独自の学位授与率やその原因についての調査も行っている

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・学位授与率を向上させるため、就職活動、単位取得、卒論執筆のバランスがうまくとれるよう、学生にはゼミ教員を通じてきめ細かいカウンセリングなどを充実させる必要がある

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

総合科目としての地理学を習得するためにはある程度の基礎学力が求められ、したがって学生の選抜方法としては学力に基準を置く一般入試、センター試験利用入試が中心となっているが、特別推薦として、地理や地学の授業に力を入れている高校や地方の優秀な高校を率先して選抜した指定校推薦制度や高校での地理、地学の成績優秀者を対象とした地理学科独自の自己推薦制度により、日本全国から学生を集め、また地理学に興味ある学生を優先的に受け入れることで、多様な人材の確保に努める。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

定員の超過・未充足に関しては、入試時の査定に大きく関わる問題であり、学科として対応できる部分は元々限られる。学科で対応可能な入試では、定員の超過・未充足に対して適切に対応している。これまでの状況を見ると、入学者数は年により若干の増減はあるが、2011 年度から 2015 年度の平均超過率は 1.01 であるので、適正に管理されているといえる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	90 名	90 名	99 名	99 名	99 名	
入学者数	86 名	87 名	100 名	122 名	87 名	

入学定員充足率	0.96	0.97	1.01	1.23	0.88	1.01
収容定員	360 名	360 名	369 名	378 名	387 名	
在籍学生数	418 名	420 名	412 名	433 名	431 名	
収容定員充足率	1.16	1.17	1.12	1.15	1.11	1.14

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・入試経路別の志願者数、合格者数について学科会議で分析し、次年度以降の各入試経路の定員について検討している

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・学年ごとの定員充足率のばらつきが大きいため、各入試経路の定員について見直しを検討し、入学者数が安定するような方策を模索する

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・事務からの報告資料による把握

・学位授与率やその原因についての調査

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。　A　[B]　C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。

・学科主任やゼミ担当教員による面談

・「留級者・成績不振者情報交換会」の情報について学科内で共有

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

新入の外国人留学生については、新入生に個別に行う「新入生面談」にて、就学の状況や言語や文化的な問題を抱えていないか、確認するようにしている。2 年生以上の在学生に対しては、主にゼミ教員が随時相談を受け付けるなどの対応を継続するとともに、学習態度、就学状況に問題があれば、学科会議などで担当教員が報告することにしている。また成

績やGPAについても常に注視し、成績が極端に下がるようなことがあれば、呼び出して状況を把握するなどのケアを行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・成績不振学生との面談回数を増やすなど、さらなるケアを充実させることにより、学位授与率の上昇、留級率の低下を努力目標とする。 ・カリキュラム全体の見直しによる少人数授業の実現

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ
【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。 ・「文学部全体」のシート参照	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

【大学評価総評】

※文学部全体の大学評価総評を参照

文学部心理学科

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】 文学部では、その教育理念やカリキュラムの概要が学部パンフレットや HP などに明確に示されている。また『文学部

2016 GUIDE BOOK』の内容も（専任教員の顔写真を掲載するなど親しみやすい作りになっていることも含めて）簡潔かつ分かりやすいものになっている。

学科ごとに独自の学問分野や教育方針を掲げながらも、共通して少人数教育を重視しており、学生が主体的に学んでいくことを促進・媒介する仕組みとなっている可能性が高いということができる。

このようなきめ細かな指導は、その他の学務（とりわけ日本文学科と史学科と地理学科の場合は通信教育部の仕事）とあいまって、教員個々の負担増につながりうることが懸念される。少人数教育の強みをより一層生かすためにも、教員の負担増を減らす措置・工夫が望まれる。

なお、教授会規程、内規、細則等の整備を指摘された認証評価・努力課題に対する対応が適切になされた結果、具体的な改善点としては、特段に記載することはない。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

教員の、教育以外の学務負担を減らすために、心理学科内では「予算」「PC 管理」「カリキュラム」等の係担当を決めている。これにより特定の個人に多くの作業が偏らず、また、単年度ごとに係を変わるのではなく、複数年にわたって任に着くことにより作業の合理化が図られている。係による仕事量の軽重は当然あるので、数年ごとに係担当は変更している。

Ⅲ 自己点検・評価

1 教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】(2011 年度自己点検・評価報告書より)

学部・学科の理念を十分に理解しながら、教育活動や研究活動をたゆまず前進発展させていくことのできる教員が求められる。学部・学科運営にも自分の専門性に埋没することなく、バランス良く積極的に関わることも重要である。教員組織においては、年齢、専門分野を考慮しながら、学科全体としての理念を実現するのに十分な教育・研究が可能となるような各教員間の公平性・協調性が確保されるような編制を目指している。学科主任をはじめとした各種の役割は、輪番制をとりながら、特定の教員に偏ることがないように配慮し、教育･研究活動に必要な役割を全員が体系的に果たすようにしている。

1.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・心理学科人事の内規

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。	はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・文学部全体のものに準ずる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。	はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

2016 年度より、10 名の学部専任教員のうち 2 名が、大学院の所属としてはスポーツ健康学研究科の専任として移籍したが、引き続き人文科学研究科心理学専攻の授業を担当し、専攻会議にも出席している。また、大学院入試問題の出題・採点にも参加する予定である。結果として心理学科専任教員 10 名全員が、大学院心理学専攻の授業並びに専攻の運営に携わっている。このことにより、学部と院を通したカリキュラム構成や学位授与のプロセス全体について検証できることがメリットとしてある。具体的には、学部 4 年次の大学院科目履修と大学院進学後に単位として認定できる制度を導入することが実現している。専任教員は特定の領域に偏らず、幅広い領域の研究を行っており、他大学からの大学院入学希望者も広範に受け入れることのできる大学院での体制が、そのまま学部の体制として整備されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

心理学科のカリキュラムは、「認知」と「発達」という心理学科独自の二領域を柱に据えた編成に最大の特徴がある。そして、基礎から発展への体系を明確にするために、この二領域のそれぞれについて基礎科目と展開科目を設定している。さらにこの二領域それぞれを支え、且つ連動させる役割を持つスキル系科目があり、これにより演習から実習、さらに卒論へとつながるカリキュラム編成が構築されている。人事の際には、以上のような独自性の高いカリキュラムの運用を維持できる教員の採用が最も重視されており、「認知」「発達」の二領域を広くカバーできる教員組織の整備が実現している。具体的には、知覚、生理、発達、教育、学習、行動、犯罪、言語、スポーツ、健康といった分野を網羅している。また、学際的なコラボレーションや、他学問との連携性も兼ね備えた人材に恵まれており、各教員はスキル系科目と卒業論文の指導にも十分な力量を有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
心理	8	1	1	0	10	6	3

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：29.4 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

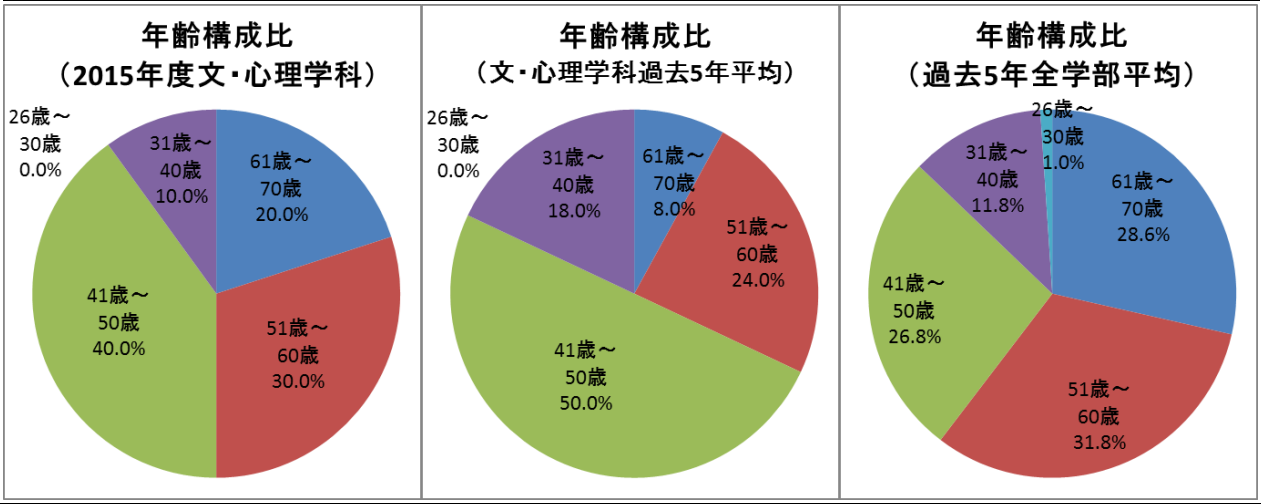
現在の専任教員数は 10 名（うち、女性教員 2 名）である。年齢構成は、30 代 1 名、40 代 3 名、50 代 4 名、60 代 2 名 である。2010 年度に新任教員の選考を行う機会があり、30 歳代の教員が採用され教員の年齢バランスが適正化されたが、今後の人事の機会にも、20 代、30 代の教員の割合を増やすことや、男女のバランスについて考えていく必要がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	1 人	4 人	3 人	2 人
	0.0%	10.0%	40.0%	30.0%	20.0%



1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・心理学科人事の内規

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

・上記根拠資料「心理学科人事の内規」の通り。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・特定の委員によるのではなく、全教員による討論・意見交換・情報共有を基本とする。

・月に一回以上開催される学科会議で常時、上記の活動をしている。

・必要に応じて、学科教員によるメーリングリスト（以下、ML）での情報共有を行っている。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・春学期と秋学期の授業改善アンケートからの「気づき」を全教員が各自 A4 で 1 枚に記述し、学生が読める場所に掲示している。掲示する前に教員 ML で内容に関して共有した。

・共通シラバスで 5 名の教員（2015 年度はうち 4 名が専任教員）が担当している秋学期開講の演習 II という授業の進め方・評価方法について、随時 ML で意見交換を行った。また、相互授業参観も行った。

・兼任講師 3 名と専任教員 2 名により共通シラバスで行っている春学期開講の演習 I については、年度末に総括および次年度の授業に向けた意見交換会を授業担当の 5 名で行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

大学のスクラップアンドビルドのカリキュラム編成方針に従い、数年に一度その意見を反映させながらカリキュラムを再編している。大きくわけて「認知」と「発達」の二領域からなる専門科目の構成に基づいたカリキュラムマップを作成し、基礎から発展への授業体系性を明確にしている。さらに、卒業論文研究の遂行を通して、人間の心の仕組みに関して、科学的・客観的に分析する方法を取得できるようになっている。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

心理学科の教育課程の編成・実施方針に基づき、認知系科目群と発達系科目群を柱とした様々な授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。カリキュラムツリーおよびカリキュラムマップに示されている通り、1 年次に基礎科目や学科基礎科目を履修させ、2 年次から学生の興味関心にしたがい専門性の高い学科展開科目を比較的自由に選択幅を広くして取れるように編成している。学科基礎科目においては、1 年次では心理学科生に特化した初年次教育である基礎ゼミ（基礎科目）を開講し、高校から大学へのスムーズな学びの転換を目指している。さらに、心理学基礎実験によ

り心理学への興味や基礎的な方法論についてのスキルを獲得させるようにし、2 年次では研究論文の読み方や実験方法を具体的に学ぶ演習科目をほぼ全員が履修している。さらに、3 年次以降は、研究法という科目によって、心理学分野での研究活動を一人で行うという学習活動を通じて、それまでに修得した知識・技能を活用する方法論を学ぶ。さらにこれらの集大成として卒業論文を作成させることを必修単位としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・心理学科カリキュラムツリー、カリキュラムマップ

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

1 年次には市ヶ谷基礎科目を中心に、人文科学、社会科学、自然科学、語学、体育を幅広く履修することで、狭い知識の勉強に留まらず、生きる力を養う幅広い教養を獲得させることを目指している。同時に、心理学科の専門科目についても 1 年生から履修でき、基礎ゼミを含む基礎科目との相対化によって心理学についてのマクロな視点を獲得できる。2 年生以降は、演習、研究法という演習授業を通して、人間の心をテーマとするさまざまな研究論文に巡り会い、論文を通して専門性の深さを体得し、いまだ明らかにされていない人間の行動科学について探求する力を養っている。専門科目においては、専門知識にとどまらず、学問を学ぶのに重要な態度や姿勢、ならびに技能の修得を目指すことが各教員によって重視され教示されている。2 年次以降においても、自由科目の履修が求められているほか、認知と発達を柱に幅広い心理学を学べるように科目が整備されている。様々な心理的・社会的なリソースを活用して、複雑な時代や社会のニーズに対応できるレジリエンスを身につけ、人間性の涵養をめざす教育課程が編成されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

心理学科では、教育課程の編成・実施方針に基づき、社会に貢献する心理学的研究の内容を提供している。初年次教育の基礎ゼミでは一般的・基礎的な研究スキルおよびマナーの修得を徹底している。2 年次までには幅広い心理学の分野の知識および基礎的なスキルを専門基礎科目で学び、3 年次以降は、より深い専門的な知識やスキルを展開科目で学ぶことになる。論文の検索の仕方、読み方、データの分析の仕方、プレゼンテーションの仕方といったスキルに関しては、1、2、3、4 年次の全学年において演習形式で行い、卒業論文につなげている。学生は卒業論文で自ら問題設定をし、データを集め分析し、考察し、発表を行うことで、応用力、判断力、行動力を獲得する。この一連の作業は、積極的に問題発見をし、自ら解決するという社会人に期待される能力を育むために適切である。そして、心理学を生かした職業選択を支援することも視野に入れ、現場で働いている学外の特別講師を毎年招聘し、掲示板や心理学科独自のホームページの「最新ニュース」を通し学生に広く周知して受講を促している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政心理ネット　http://www.hosei-shinri.jp/psychology/

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

心理学科 1 年生のほぼ全員が受講する基礎ゼミが、初年次科目として展開されている。高校での学びから大学での学びへスムーズに移行することに加え、大学で学ぶだけでなく社会に出てからも有用な学習スキルおよび態度の修得を目標としている。春学期の基礎ゼミの 1 コマでは、キャリアセンターから講師を派遣してもらってキャリアガイダンスも行っている。さらに、2、3、4 年生に対しては、文学部共通科目として「文学部生のキャリア形成」と「現代のコモンセンス」が設置されており、大学での学びが、将来のキャリアにどのように結びついていくかというマクロな視点をもてるように履修を促している。心理学を活かす職業選択の存在や方法についても、公務員採用試験の対策を行ったり、人事系の職務、発達支援を行う企業などの紹介をするために、特別講師として実際に心理学を活かす職場で活躍している卒業生を毎年招聘している。また、精神科病棟や学校、自治体での取り組み、施設などを見学にいく機会もできるだけ設けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されてい

るか概要を記入。

国際化に対応した教育の一環として、心理学科を希望するアジアからの多くの留学生を積極的に受け入れている。また、2012 年度からの新カリキュラムでは、カリキュラムの中の専門英語科目である「心理学外書講読Ⅰ・Ⅱ」を「心理学英語Ⅰ・Ⅱ」に変更し、国際的な場で発表できるだけの語学力の伸長に努めている。機会があれば、国際性を涵養するため、外国人研究者を講師として招聘し、学生に聴講の機会を提供している。心理学研究の論文も、できるだけ学部生から英文の査読つき学術雑誌にふれるようにし、メールを用いて海外の研究者に質問をしたり、資料を求める等のコミュニケーション力をもつよう促している。海外の学会の紹介や、TED (Technology、Entertainment、Design)を通して著名な心理学研究者の講演を聴くなどの情報のリソースを授業で伝えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **(必須項目)**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・現状ではその必要性が認められないために、留学生を対象とした特別なカリキュラムを学科としては用意していないが、必要性が生じたときのために他学部・他学科の取り組みに関する情報を収集したい。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

3 教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A [B] C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・全科目に関して、授業の到達目標やテーマ、授業の概要と方法、授業計画等をシラバスで公開し、授業外の教育活動(課外活動)についてはその詳細を心理学科独自のホームページで明示している 。

・授業形態として、すべての学年ごとに、習熟度に合わせた演習や実習形式の授業を履修させ、講義科目によって得た知識や技能を学生自身が応用・活用して、心理学 の研究方法についての理解を深めることかができるよう工夫している。

・履修指導は、新入生に対してはオリエンテーション、それに続く専任教員による集団面接、学科の上級生で構成するピアサポーターによる履修講習会が実施されている。2 年生には、ゼミ説明会も行っている。このピアサポートシステムは、ピアカウンセリングを活用しており、互いの人間的成長能力を信じ、「支援する存在」でもあり「支援される存在」でもあるという互恵性を高めることによって、学習環境をポジティブな風土にし、個々の学生の能力を伸ばすシステムである。ピアサポーターは、現在 30 名近くおり活発な活動を行ってくれている。

・転編入生に対しては、学科主任やゼミの担当教員が、面談等で取得単位や学習状況を確認した上で履修指導を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

1 年生、2 年生では、いわゆる卒論ゼミとは異なるが、ほぼ全員が履修する演習形式の科目があることから、学生の雰囲気や特徴、個々の学生の状況等を学科会議等で報告しあい、情報を共有している。学習が進展しない者に対しては、日常の様子をもとに、わからない場合はサポートするので相談するように声かけをしている。心理学科に管理責任のある教室

は、授業がない時間には、自習室として提供されており、多くの学生が勉強している。教員は状況に応じて、個別指導やグループ指導をし、学習活動を促すファシリテーターとして機能している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

シラバスに、時間外でどのようなことを予習または復習したらよいかを具体的に明記しているほか、授業支援システムなどを利用して受講者にメールを流し、予習や復習による学習の定着の意義を伝えている。シラバスに授業外の学習について明記されているかどうか、全専任教員が兼任講師担当科目を含む全科目を対象にチェックを行うことが、授業外学習の重要性を意識させる機会ともなっている。また、ミニテストや、リアクションペーパーなどを授業の終わりや初めに実施し予習、復習の成果を平常点に加味したりしている。先にも述べたが、自習室の開放や大学院生が主に自習や研究に利用している部屋の活用を促し、先輩に教えてもらったりする関係づくりもサポートしている。また、生活支援にかかわるが、アルバイトの入れ方や、時間の有効活用のスキルなど、生活態度や学習態度についてのアドバイスも全体に投げかけるようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　[B]　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・非常に多くの科目で先進的な取り組みを行っている。下記根拠資料に実践報告をまとめてあるので参照されたい。下記根拠資料に挙げたもののほか、2016 年度からは「心理学測定法 I」で、新たにビデオ教材を用いた反転授業を取り入れている（情報メディア教育研究センターとの共同事業）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2015 年度　心理学科　アクティブ・ラーニング、PBL 導入事例」報告書

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

・心理学科全教員による全シラバスチェック。

・文学部教学改革委員会および教授会での、上記チェック結果の報告。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「シラバスの第三者チェック」実施結果報告

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

・「授業改善アンケートに対する気づき」を各教員が作成する過程で、シラバスどおりに授業を展開できたかを振り返ることにしている。

・演習 II は 5 名の教員が共通シラバスによる授業運営を行っているため、相互授業参観を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。

・成績評価基準はシラバスに明記している。単位認定についても、単位とはいかに定義されるか、単位認定に値する学習活動とはどのようなものかといった基本的な認識から、毎年ガイダンスの際に学生に説明している。

・客観的で公平な成績評価が可能なよう具体的にレポート 30%といった数値を可能な限り明示している。

・D や E 評価を受けた授業に関しては、学部の制度として学生は成績調査申請を行うことができ、教員は問い合わせがあった件に答えている。その際、教員側に瑕疵があった場合、教授会の審議を経て、成績は訂正される。

・卒業論文に関しても予め評価基準（タイトルの適切さ、方法論の妥当性など）を心理学科独自のホームページに公開しており、学生自身がどのように評価されるかが理解できるよう透明化している。

・学科全体で発表会形式の口頭試問を行う場合にも、成績評価について専任教員全員で適切性を検討し決定しており、学科全体として公平で妥当性の高い成績評価を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学人文科学研究科心理学専攻修士論文／文学部心理学科卒業論文評価表

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	はい　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

編入生などの既修単位の認定は、申請のあった科目の内容について、本学科の開設授業との間の整合性の有無についてシラバス等をもとに学科会議で検討し、その結果を教授会で審議、承認を受けるという文学部の規定する正式な手続きにのっとって行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

少人数クラスを担当する演習科目においては、担当する教員全員が評価方法の基準設定について協議し、公正かつ厳格な成績評価の実施に努力している。たとえば、演習 II では、学生の発表に対する評価基準表（ルーブリック）を作成し、共通の基準で評価できるように努めている。他の科目についても、成績評価の基準について、シラバスに成績評価の配分を記入しているほか、予習をせずに出席しても平常点にカウントしないなどについて合意を得ている。卒業論文の評価についても、絶対評価を基準にしながらも、教員によってその基準に齟齬がないよう、話し合いの場を常に設けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	A　B　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。

・学科会議において、毎年の時間割編成時期に、授業担当者が主な授業での学生の履修状況を報告し合い、次年度の授業体制のありかたに反映させている。

・上述の演習 I、演習 II では、同じ科目を担当している教員が集まり、学生の学習姿勢や取り上げる課題について情報および意見の交換を実施している。

・問題を呈する学生がいた場合には、学科全体で情報を共有し、特定の授業のみで発生している問題であるのか、学生の学習活動の全体において教育成果が表れていないことによる問題であるのかを話し合うようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A　B　C

【利用方法】※箇条書きで記入。

・受講生が少人数である場合も含め、全科目について、学生による授業改善アンケートを実施している。

・それに対する専任教員全員の気づきを学生にフィードバックし、さらに学科教員のメーリングリストや学科会等で情報を共有し、教育課程や教育内容・方法の改善に活かしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・兼任講師が担当している授業についても、シラバス通りに授業が展開されているか否かを確認する手段について、学科として議論する必要性がある。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

心理学科では、学術的な意味と同時に社会への応用を見据えたテーマの設定をし、さらには倫理規程にも配慮しながら心理学の方法論を使用して研究するよう指導している。学生には、学科の基礎科目と専門科目をバランスよく取得した上で、ゼミの年次進行に従い、卒業論文を課している。その際に卒論発表会を実施して、その発表プレゼンテーション能力も評価しており、その評価基準は学生にゼミやホームページを通して提示している。このように上記の教育理念を達成するカリキュラムが組まれており、これを満たす単位履修および卒業論文研究の完成をもって、学士に必要な知識や技術、能力を獲得できたと判断している。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

シラバスに示した「成績評価基準」に基づいて評価している。成績評価基準の設定は、各教員が学習成果を結果としてだけでなく、次の学習に対する意欲に結びつけていけるような評価基準にできるよう熟考して設定している。それゆえ、GPCA の利用方法についても、数値の一人歩きに終わらないよう、学生の視点から、学びへのモチベーションを高めるよう配慮して用いている。さらに、必修科目である卒業論文への取り組みによって、心理学科が掲げている教育目標への到達度、すなわち学習成果を測ることができると考えている。なぜなら、心理学領域に特有の知識のみならず、問題の設定の仕方やアイデアの産出、データ収集の方法や適切な分析、研究を実施する上での協力者とのコミュニケーション、得られた成果を先行研究の知見と対比して批判的に考察する力、論理思考能力および表現力などのすべてが、卒業論文作成の過程に含まれているからである。学士力で謳われている知識･理解、汎用的技能、態度･志向性、統合的な学習経験と創造的思考力の獲得のすべてが、この卒業論文およびその取り組みから成果を測り評価できると考えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・把握主体は全教員

・把握方法は、成績分布については授業改善アンケート結果、進級状況は事務作成書類による。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学習成果を可視化していますか。　A　[B]　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。

・学士力で求められるような資質の向上については、卒業論文の成果発表会がその役割を果たしている。この発表会は心理学科の全教員・全学部生に公開されている。論文自体は、主査および副査が精読しており、発表会では他の教員の発言も歓迎している。発表は学生一人ずつの口頭発表であり、4 年間の演習形式の授業で修得してきたプレゼンテーション能力の到達度について評価できる。評価観点については、学生にあらかじめ公開されていることから質保証に役立つとともに、専門性をどの程度身につけてきたかを、全教員が把握できる。

・個々の学生の研究計画は、倫理申請のときに教員全員で検討する機会があり、実験室などの利用状況からも、大半の学生の研究プロセスが確認できる。

・卒業論文研究の成果は、全学生が各自 A4 で 1 ページにまとめ、それを要旨集として卒論発表会で配付しているほか、同窓会組織である法政心理学会年報にも収録している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・修士論文・卒業論文要旨集、法政大学心理学会年報

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	
①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

・把握主体は全教員

・把握方法・種類は、卒業論文提出時の進路調査票による。進学、一般企業に就職、公務員に就職等について回答を求めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・4 年次に至るまでの各学年における学習成果の可視化の在り方について検討する必要がある。

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

心理学学習に意欲があり、社会的貢献に対して関心の高い人材を広く受け入れるよう入試体制を組んでいる。さらには科学的な心理学を志向する人材も積極的に受け入れる。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

過去 5 年間の入学定員充足率は 1.03 から 1.20 での範囲内であり適正である。したがって、定員の超過および未充足については特段の対応はしていない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	60 名	60 名	66 名	66 名	66 名	
入学者数	63 名	72 名	70 名	68 名	68 名	
入学定員充足率	1.05	1.20	1.06	1.03	1.03	1.07
収容定員	240 名	240 名	246 名	252 名	258 名	
在籍学生数	281 名	292 名	299 名	292 名	294 名	
収容定員充足率	1.17	1.22	1.22	1.16	1.14	1.18

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	
①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。	A　B　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・入試経路別の学生の成績を検証している。入学経路は、附属校推薦、指定校推薦、スポーツ推薦、一般入試と多岐に渡っているが、教学企画課が経路別に入学後の学生の成績追跡調査を実施しており、その資料が毎年学科に知らされている。経路別のアンケート結果などは、大学のデータベースでも学科から閲覧できるようになっており、学科の特徴を他学科、他学部とも比較して、客観的な情報をもとに検証することができる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・把握主体は全教員。

・把握方法は、文学部教授会での審議資料。

・卒業に関わる単位数の確認は客観的に行われ、文学部教授会において所定の手続きを経て卒業判定をおこなっている。

・留級については年度末に、休学・退学についてはそのつど文学部事務から報告を受けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。　A　[B]　C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。

・予防として、新入生に対しては、オリエンテーションで少人数のグループに分け、専任教員にわりふって、教員も含めて学生相互がやりとりできる機会を設けている。さらにオリエンテーション直後にピアサポート主催の歓迎会を行ったり、入学式翌日に履修講習会を開催して、大学生活での対人関係や学習システムの違いによるドロップアウトを予防している。スポーツ推薦の学生については特別なガイダンスを開き、学業との両立をはかれるよう支援している。

・2 年生以上は、欠席が目立つようになった時点で、各教員からの情報を学科会議で共有し、早い段階で対応し、問題によっては学生相談室に繋げていくなど、他機関との連携をしながら支援していけるように配慮している。

・成績不振などのことから留級してしまった学生については、毎年、春学期開始まえに学部事務課よりリストをもらい、対象となる学生に往復はがきを送り、ガイダンスへの参加意思や近況を知らせるように連絡している。それでも連絡がつかない場合は、本人および保証人に連絡し、状況把握に努めている。

・スポーツ推薦で入学してきた学生は履修の仕方に異なる点があることから、大学全体のスポーツ推薦担当の委員で心理学科に所属している教員が、さらに面談して丁寧に対応している。

・以上の情報はすべて学科で共有し、いずれの教員もいつでも協力してもらえるよう、全員体制で取り組んでいる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

外国人留学生についても、他の学生と同様に、出席状況や成績上に問題があれば対処できる体制にある。今までのところ、留学生であるという理由で修学に困難が見られる事態は発生していないと思われるため、特段の対応はしてきていなかった。ただし、予防的な取り組みは行っていないため、定期的な面談を行うなどについては、今後の検討課題である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	[はい] いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・「文学部全体」のシート参照。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※文学部全体の大学評価を参照

【大学評価総評】

※文学部全体の大学評価総評を参照

経済学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題に対する改善計画（報告）書

No	基準項目	４．教育内容・方法・成果
1	大学基準協会からの指摘事項	経済学部において、2 年次以上の選択科目である演習については、在籍する学生の約９割が履修を希望しているものの、その履修希望学生の１割以上が履修登録できていない状況であるため、学生の学習意欲を削がないためにも、希望にできる限り適う仕組みを構築することが望まれる。
	評価当時の状況	・ゼミの募集を紙媒体で行い、学生の応募状況、希望の充足等の把握が出来ていなかった。 ・学部の専任教員全員がゼミを開講していたわけではなかった。（一部の外国語科目の専任教員は、ゼミを開講していなかった）。 ・ゼミの募集人数が、各教員の決定に任されており、募集の最低人数に関する、学部としてのガイドラインが示されていなかった。
	改善計画・改善状況	2012 年度より、新ゼミ生選考の改善策を以下のとおり行ってきた。 (1) 紙ベースでの応募でなく、オンラインでのゼミ応募システムを導入し、毎年、応募システムを改善させた。学生のゼミ応募を調整するため、募集途中での応募人数のデータをシステム上で学生に示すことによって、途中での志望変更を容易にし、マッチングの実現を促すしくみを作った。 (2)ゼミの開講数自体を増やした。専任教員は全員、ゼミを開講することにした。 (3)1 次募集において、新 2 年生に対する募集人数を最低 12 名とした。（2012 年度より基本方針として導入した。） (4)1 次選考の結果、新 2 年生合格者数が上記の 1 次募集人数の最低値（12 名）を下回ったゼミには、2 次募集・選考を必ず実施するよう促した。学生の側では「人気ゼミ」への応募が集中し、それに落ちた学生が、2 次募集以降に応募しない傾向があったため、1 次募集以降の情報提供や呼びかけを行い、参加率を高めるよう工夫した。 以上の総合的な改善策が奏功し、根拠資料「2011～2016 年度ゼミ募集・履修情報一覧」が示す通り、「ゼミ希望者の履修率」は、2013 年度より改善し始め、2016 年度新 2 年生募集においては 95%を超えるまでになった。（ゼミ希望者の履修率 (C)÷ (B)の列を参照。）したがって、指摘事項にある「履修希望学生の１割以上が履修登録できていない状況」は、2014 年度以降は解消されているといえるだろう。 ただし今年度は、入学者数が大幅に増加したため、1 次募集における新 2 年生の応募者数も増加し、結果として、「ゼミ希望者の履修率」は 90%を割り込む可能性が高いと思われる。 しかしながら、ゼミ本来の「少人数教育のメリット」を可能な限り生かすという「教育の質保証」も重要であるので、1 ゼミ当たりの最低募集人数を（12 名よりも）増やすことには、否定的な見解も多い。 その中で、新任教員の採用により開講ゼミ数を増やすことは、「ゼミ希望者の履修登録率」にも確実に貢献する。そのためにも、今年度の新規採用人事 5 件を確実に成功させたいと考えている。 また、ゼミの定員充足率（事後的な充足率）もさらに改善するよう、総合的に対策を講じて行く予定である。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	1. Web によるゼミ応募システム https://sem.media.hosei.ac.jp/seminar/ 2. 添付資料「2011～2016 年度ゼミ募集・履修情報一覧」

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

経済学部は、ブリッジ科目の設置、積み上げを意識した科目配置、少人数化、英語の熟達度別クラス、英語を用いた授業の拡充、SA の充実、留学生対応、教員採用・科目への配置など、一見するとやや多過ぎるのではないかと危惧するほどに重要課題を設定しながらも、着実に完遂していく意欲的、躍動的学部である。ここで示された積極的改革が実を結び、

現代社会の根幹を揺すり続ける経済的諸問題の解決に貢献できる人材を輩出する学部として一層の輝きを期待したい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

今年度より「ブリッジ科目の設置、積み上げを意識した科目配置、全 3 学科での英語熟達度クラス、英語を用いた専門科目の拡充」を骨子とする「新カリキュラム」の運用を開始したので、その教育成果を追跡調査し検証していくことが主たる作業となる。また、来年度より外国人留学生の募集人数を 20 名から 30 名に増やす（教授会承認済み）ため、入学後の修学支援も充実させていく。演習については、近年の努力の結果、募集総数が応募総数を上回るよう、希望学生が演習を履修する条件を改善させ、学生の希望にできる限り適う仕組みを構築してきた。オンラインのゼミ募集システムを構築し、継続的に改良させることが有効な方法であったが、新任教員の採用により演習担当者を増やすことも、バラエティー豊富な選択肢の提供となり、学生の希望に適う可能性を高めるため、年齢構成の均整化に配慮しつつ、採用人事も順次成功させていきたいと考えている。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

経済学部が求める教員は、本学の理念・目的、および本学部の教育目標、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を理解し、本学部の理念・目的に謳う人材をカリキュラム・ポリシーに従って育成できる、知性・理性・感性・創造性・人間性豊かな、人材である。

教員組織の編制の第１の方針は、カリキュラム・ポリシーに即することである．特に、少人数教育を実現するために、初年次教育の「入門ゼミ」と2年次以降の「専門ゼミ」に専任教員を配し、また「専門ゼミ」の希望者に対する充足率が、中・長期的には、100%を目指すよう組織編制することを方針とする。

第2の方針は、求める教員像に従い、質を担保するよう任用・昇格することである。

第３の方針は、中・長期的に、年齢構成の均整化を図ることである。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・法政大学経済学部「人事採用規程」

・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。	はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・教授会執行部4名（学部長1名、教授会主任2名（専門教育科目担当者（別表Ⅰ）、教養教育科目担当者（別表Ⅱ）から各1名選出）、教授会副主任1名）

・教授会（年間で計13回開催。このほか、予備日を3回設置。）

・教学人事政策委員会：教学事項および人事政策を扱う学部の基幹委員会。

・質保証委員会：PDCAプロセスのC(チェック)を担い、A(改善アクション)につながる提言を行う。

・入門ゼミ担当者会議：1年次の「入門ゼミ」の教育を振り返り、 改善につなげていく組織的なFDミーティング。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度各種委員会体制(2016 年 4 月 22 日教授会資料)

・大学評価支援システム 学部学科カルテ

・入門ゼミ担当者会議資料(2015 年 4 月、2016 年 4 月)

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。	はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

経済学研究科の教員は経済学部の専任教員でもあり、連携が図られている。

また、本学博士後期課程の学生を対象とする助教制度の教授会内規が 2012 年 3 月 16 日教授会で審議・承認され、2016 年度現在、その経路での二名の助教が教育・研究にあたっている。TA（ティーチング・アシスタント）や学生研究報告大会

のコメンテイターとして院生を活用し、院生と学部生との学習連携の機会を提供している。図書館にて大学院生が、レポート作成の相談も行っている。

さらに、今回のカリキュラム改革で、大学院教育との連携を強化するために、経済学研究科の基本科目5科目について、4年生に先取り履修を認める制度を導入した。学生が履修した科目は、学部卒業後、本学経済学研究科に入学した場合に、申請により大学院修了単位として認定されることになる。

ただし、キャンパス立地の制約（大学院教育は市ヶ谷キャンパス中心）のため、連携には自ずと多くの困難がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・大学院講義要綱　経済学研究科　教員組織
・経済学研究科博士後期課程修了者対象助教採用制度（教授会内規）
・経済学部 履修要綱 教育課程
・経済学部 履修要綱 将来の進路

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　[はい]　いいえ

（～400字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

経済学部は、専門教育、外国語教育、保健体育、総合教育のスタッフを有している。総合教育については、社会分野、人文分野、自然分野の教員を、専門教育については、3 つの学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）のそれぞれの専門科目にしたがい、教員を配置している。なお、採用時に科目（および、専門については学科）を明確化し、人事面接では模擬授業を必須とし教育者としての適性を判断している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 履修要綱　教員紹介
・経済学部 ホームページ 教員紹介 http://www.hosei.ac.jp/keizai/kyoin/
・法政大学学術研究データベース所属別（経済学部）http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/

2015年度専任教員数一覧　（2015年5月1日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
経済	38	2	0	1	41	20	10
国際経済	11	1	0	0	12	13	7
現代ビジネス	13	2	0	0	15	10	5
学部計	62	5	0	1	68	43	22

専任教員1人あたりの学生数（2015年5月1日現在）：53.8人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　[はい]　いいえ

【特記事項】（～200字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

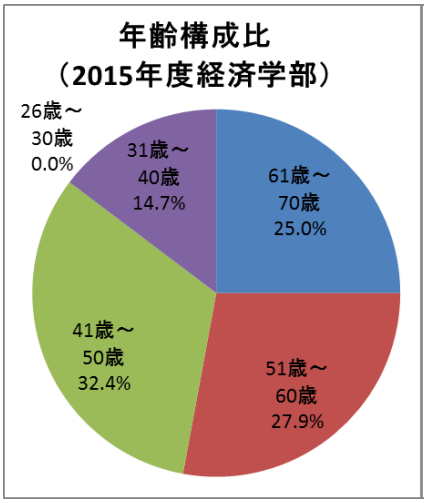
経済学部教員の年齢構成を見ると、40才以下の比率が低い構成となっているため、40才未満の人材の採用に努めている。ただし、全学平均と比較してみると、50歳以上が全学平均では約60%なのに対し、経済学部では約53%であり、「年齢構成の均整化」は比較的実現しているといえよう。2015年度は、40才未満4名（20才代1名、30才代3名）の新任教員の採用に成功し、2016年度も下記の公募を行っていることから、「年齢構成の均整化」はさらに改善すると思われる。

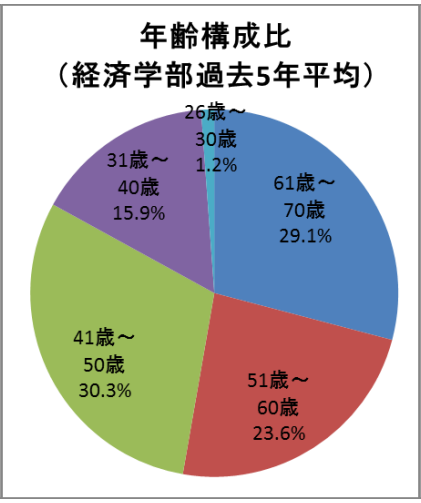
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

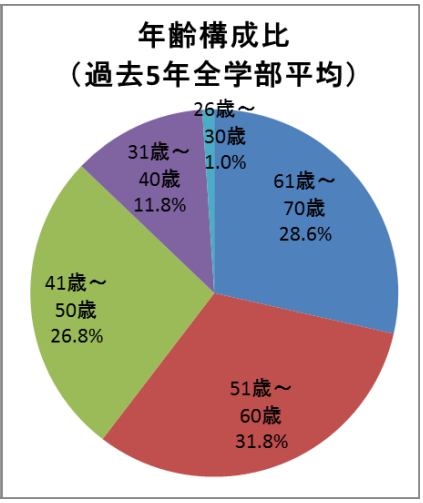
・大学評価支援システム 学部学科カルテ「専任教員年齢構成比」
・公募人事要項（2017年度採用）「開発経済入門」「農業経済論」「Principles of Economics」
（40歳未満が望ましいと明記）

年齢構成一覧　（2015年5月1日現在）

年度＼年齢	26～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳
2015	0人	10人	22人	19人	17人
	0.0%	14.7%	32.4%	27.9%	25.0%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・法政大学経済学部「人事採用規程」

・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

②規程の運用は適切に行われていますか。	はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

◎「人事採用規程」および「教員の資格に関する規程」に則って実施する。

・専任教員の「募集（人事採用）」は「公募」を原則とする。

・執行部が教学人事政策委員会に人事採用案を提案し、科目・年齢・採用方法等の大枠を定め、教授会で承認する。

・学科目委員会で公募文書を作成し、教授会で承認する。

・教授会で承認された人事委員会（公募の場合、専門 2 名、隣接 2 名、その他 1 名の計 5 名の委員）が、候補者の厳正な審査を行い、審査報告と採用候補者 1 名の推薦を行った後、「3 分の 2 条項」（出席者の 3 分の 2 以上の賛成が必要）の手続きを踏んで、投票による採決を行う。

・「昇格」については、形式的要件を備えた昇格対象者に昇格を希望するかどうか確認し、希望者は履歴書、教育研究業績書等の書類を提出し、教授会審議のうえ、昇格の可否を決定する。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・「入門ゼミ担当者会議」入門ゼミでは、年度初めの授業開始前に、担当者を集めた研修会を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2015 年 4 月 3 日実施

・「教員による授業相互参観」すべての教員が、他の教員が参観できる授業を 1 科目ずつ設定し、指定された 1 週間は、教員相互で参観できる。昨年度実施：2015 年 6 月 22 日（月）～6 月 25 日（木）

・学部紀要の『経済志林』に、全教員が定期的に、過去 4 年間における研究活動報告を行っている。

・学部独自の教員 FD セミナーを年 1、2 回程度開催。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・入門ゼミ担当者会議：入門ゼミ担当者を集めた研修会を実施し、前年度の教育成果を振り返り、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2015 年 4 月 3 日実施

・学部独自の教員 FD セミナー：2015 年度は田中優希准教授および中谷安男教授による「米国ネブラスカ大学 FD 研修報告」2015 年 6 月 5 日（金）および 6 月 19 日（金）参加人数 25 名程度

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「入門ゼミ担当者会議」配付資料

・「教員による授業相互参観について」スケジュールおよび実施状況報告書

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・2015 年度の採用人事では、40 才未満 4 名（20 才代 1 名、30 才代 3 名）の新任教員の採用に成功したため、「年齢構成の均整化」はさらに改善すると見込まれる。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

経済学部における採用・昇格の基準等、組織的な教育実施の体制及び教員組織の編制における大学院教育との連携の考慮は適切である。

教員組織については、大学設置基準上の必要教員数は充足しているものの、かねてから指摘されているとおり、年齢構成に偏りが見られる。しかし、経済学部はこの点の改善を意識した採用人事を実際に進めており、徐々にではあるが年齢構成の均整化が図られつつある。大学院後期課程を修了した学位取得者を対象とする助教採用制度は年齢構成のギャップを埋める意味でも良い制度であり評価できる。

教員の採用・任免・昇格に関わる各種規程は適切に整備・運用が行われており、FD 活動については、教員による授業相互参観や学部独自の教員 FD セミナーだけでなく、「入門ゼミ担当者会議」における研修が実施されており、評価できる。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

本学部では、学部の教育目標で謳う人材を育成するため、かつ、ディプロマ・ポリシーで明示した学修成果を実現するために、基礎から応用にいたる科目を体系的に配置する。専門科目は、経済学を中心に、3 学科の特徴を活かして、関連領域を学べるように配置する。さらに、総合教育科目・外国語科目・保健体育科目をバランス良く配置する。

特に、次の 3 つの方針に基づいて、カリキュラムを編成する。

1. 基礎から専門という「縦」と、多くの関連という「横」を活かした、多面的なカリキュラムを構成する。

2. 入門ゼミ（1 年次）と専門ゼミ（2 年次から 4 年次）において少人数教育を行う。

3. サマーインターンシッププログラム等、キャンパスの外における実践を重視する。

さらに各学科では、以下の方針に沿ってカリキュラムを編成する。

経済学科では、1 年次からの積み上げ式のカリキュラムと 3・4 年次の主専攻・副専攻分野の選択を通じた学習指導を行う。

国際経済学科では、共通科目群と専門科目群(国際投資・開発、地域研究)を通じた学習指導を行う。

現代ビジネス学科では、経済学部にある学科という特性を活かし、経済の専門科目と現代ビジネスに関わる専門科目を通じた学習指導を行う。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

経済学部のカリキュラムでは、経済学の基礎から応用までが自然に身につくように、柔軟かつ体系的に講義が編成されている。2016 年度から新カリキュラムが開始され、専門教育科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目で編成されている。1 年次には、経済学の基本を学ぶ、各学科独自の必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済基礎」）が設置された。2 年次からは、各学科を特徴付ける選択必修科目を中心に、選択科目も履修可能である。3・4 年次にはさらに専門性の高い選択必修科目、選択科目が配置されている。自由科目としても、法学、政治学など、経済学の隣接分野も設置され、社会で活躍するために、幅広い社会科学的な総合的思考や判断を身につけることができるよう配慮されている。「科目ナンバリング」も完備しており、授業科目の順次性と体系性を可視化し、明示化している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部 履修要綱　経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科　カリキュラム
・経済学部 履修要綱　経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科　専門科目一覧表
・経済学部 講義ガイド（シラバス）　科目ナンバリング一覧
・法政大学 Web シラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。
総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野のほかに、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うための語学力の向上、異文化についての学習を同時に行う「国際コミュニケーション」分野の諸科目などを加えた多彩な科目が開設されている。外国語科目は、複数の言語の中から第 2 外国語を選択できる（経済学科は 6 言語、国際経済学科は 4 言語、現代ビジネス学科は 3 言語）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部 履修要綱
・法政大学経済学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku.html

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。
4 年間一貫した積み上げ教育を行い、少人数教育としては、1 年次に「入門ゼミ」、2・3・4 年次には「演習（ゼミナール）」を配置している。「演習（ゼミナール）」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013 年度からはすべての教員が「演習（ゼミナール）」を開講し、新 2 年生に対するゼミ選考での合格者を 12 名程度とし、希望者の大部分（9 割以上）が履修できるようになった。
外国語科目の英語では、2016 年度より、**全 3 学科で「熟達度別クラス」を導入する教育改革を実施**した。また、英語を集中的に学び国際経済人を育てることを目的として「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16 単位を限度として留学先の単位を認定しており、毎年 50 名程度が参加している。またインターンシップにつながる企業実務研究や大和証券の寄付講座など、将来企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容も提供している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部 履修要綱

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
初年次教育の中心となる「入門ゼミ」は**1 クラス 30 名程度**のクラス制をとっており、「入門ゼミガイドライン」に従って、専任教員がクラス担任として大学入門教育を行ってきた。2014 年度からは、全学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）における入門ゼミの少人数化（1 クラス 30 名前後）を恒久措置として実現し、きめ細かい指導が可能になるような改革を行った。
また、2016 年度からの新カリキュラムでは、各学科独自の初年次必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済基礎」）が設置されたほか、ブリッジ科目として「ビジネス数学入門」も新設された。
キャリア教育として、「キャリアデザイン論」の開講とともに、単位認定されるインターンシップ（科目名「企業実務研究」）を設置し、学部内委員会（SI 委員会）を設けて対応している。また、会計専門職講座、および、公務員講座を設けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部 履修要綱
・経済学部 講義ガイド（シラバス）

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
留学プログラムとして SA（スタディ・アブロード）を置き、希望者については成績等の審査の上、4 ヶ月間の留学に参加させている。2015 年度からは、留学先の大学が、カナダのブロック大学を加えた 4 校に拡大し、さらに充実したプログ

ラムとなった。SA 留学の前後にも事前指導、事後指導を置いている。また、英語強化プログラム（ERP）を導入して、意欲のある学生に更なる学習機会を提供しており、2015 年度より、学部科目として単位認定を実施することになった。さらに、2016 年度より、グローバル教育センター主催の「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」を卒業所要単位対象としてカリキュラムに配置した。以上のような語学教育にとどまらず、国際経済に関連した科目に加え、「世界の文学」「文化人類学」「世界の文化と思想」「国際関係論」「国際ビジネス論」等の科目を設置し、異文化に対する寛容かつ懐の深い態度を持つ学生を育成している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 履修要綱

・経済学部 講義ガイド（シラバス）

・法政大学経済学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/keizai/ryugaku/index.html

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・新カリキュラムを完成させ、2016 年度から運用を開始した。 ・ゾーン制導入による英語熟達度クラス編成を全 3 学科で実現させた。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・今年度より新設した「ブリッジ科目」（経済学入門、ビジネス数学入門）、および、「英語による経済学の専門講義科目」（英語で学ぶ経済学入門、Japan and the Global Economy）の教育成果がどの程度あがったかを追跡調査する。

・経済学部で初めて、ゾーン制導入による英語熟達度クラス編成を全 3 学科で実現させたので、教育成果がどの程度あがったかを追跡調査する。

【この基準の大学評価】

経済学部におけるカリキュラムの順次性・体系性は適切に確保されている。2016 年度からの新カリキュラムにおける各学科独自の基本的科目(必修科目)の 1 年次配置と 4 年間の一貫した積み上げ教育、入門ゼミと演習を中心とする少人数教育、熟達度別クラスによる英語教育、スタディ・アブロード・プログラム、インターンシップなど、学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に編成・提供されている。

初年次教育については、従来からの入門ゼミに加え、新カリキュラムでは各学科独自の初年次必修科目を設置した点は評価できる。経済学部の学生にとって、現代の経済学の理解は決して容易ではないと思われるが、経済学教育の根幹に関わるこの問題に学部を挙げて取り組んできたことを窺わせる。新カリキュラムの「ブリッジ科目」は本格的な経済学教育の前段階として、高校を卒業したばかりの学生にも理解できるように、まず経済学的考え方の基本を教育し、並行して経済学で用いる数学の基本を教育しようという努力は高く評価できる。2016 年度からの新カリキュラムが計画通りの成果を上げることを期待したい。また、キャリア教育及び学生の国際性を涵養するための教育は適切である。特に、後者については、年々充実させている点を評価したい。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・4 月 1 日に「新入生ガイダンス」を 3 学科それぞれで行っている。学科ごとに専任教員 1 名が履修指導を行い、基礎を重視し、系統だった履修を行うよう指導を行っている。また、履修上の事務的な注意も、事務課職員を通じて、同時に行っている。

・公務員志望者、および、公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成し、履修指導を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度経済学部 履修要綱
・2016 年度「履修ガイダンス」配付資料

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

学生が主体的に勉強するための契機として、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を 2009 年度より実施している。また、優秀卒論を学部 Web に掲載して、学生の研究に役立てる取り組みも 2010 年度より始めた。さらに、2010 年度から、以前はゼミ所属の学生が自主的に行っていた「ディベート大会」「プレゼン大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会の主催として開始し、大きな教育効果が得られている。

学習指導では、1 年次では「入門ゼミ」担当教員、2 年次以降では「演習（ゼミナール）」担当教員が、学生の個別の相談に応じている。すべての教員がオフィスアワーを実施しており、個々に学習指導を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2016 年度経済学部 履修要綱
・法政大学経済学部ホームページ　優秀卒業論文
http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html
・2016 年度 経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

講義科目では、シラバスの必須項目に、「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知し、指導を行っている。「授業支援システム」を通じて復習問題を課すなどの方策も、教員によっては取られている。しかし、授業改善アンケートからみると、学生の学習時間は、全体としては充分とはいえず、学習時間の確保は今後の課題である。「演習（ゼミナール）」については、上記の学生の自主学習への試み（「学生研究報告大会」、「プレゼン大会」など）により、学生の授業外での学習時間が確保されている。また、年間の履修上限を 40 単位以下(2012 年度以降入学者は、再履修単位として 8 単位が追加登録可)に抑えたことも、学生の学習時間の確保に資すると考えられる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部 履修要綱
・経済学部 講義ガイド（シラバス）【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】
・学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会　報告冊子

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　[B]　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。
・授業支援システム（ウエッブ上での教材配布や学生とのやりとり）を用い、学生の学習をサポートしている。
・英語強化プログラム（ERP）を導入し、2015 年度より、科目として単位認定している。
・Jimon システムを用いた教育方法（紙ベースの教材を利用した授業を実施し、授業後にそれらをスキャンして授業支援システムに蓄積し学生にフィードバックするシステム）の普及を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・Jimon システム講習会：常盤祐司先生 2015 年 7 月 10 日（金）、田村晶子先生 2016 年 4 月 22 日（金）

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。
・執行部が全シラバスをチェックし、必要に応じて担当者に修正を求めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・執行部シラバスチェック資料（執行部会議議題書）

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・「授業改善アンケート」を各教員が精査し、整合性を確認している。
・「教員による授業相互参観」すべての教員が、他の教員が参観できる授業を 1 科目ずつ設定し、指定された 1 週間は、教員相互で参観が可能とし、参観後、授業へのコメントを伝えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「教員による授業相互参観」実施：2015 年 6 月 22 日（月）～6 月 25 日（木）
「教員による授業相互参観実施科目について（回答依頼）」ファイル

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・学部として、成績評価の方針と年間履修単位の上限を、履修要綱に明示している。
・成績評価基準をシラバスに明示し、執行部が事前にチェックしている。
・経済学部として、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準（A＋は上位 10%～20%の範囲を著しく超えない、D は下位 5%～20%の範囲を著しく超えない）を設定し、各教員に周知している。個々の科目の成績分布は、GP 集計表により各教員が把握している。
・大学評価報告書では、再履修を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっていることが指摘されたため、2011 年 6 月 3 日の教授会で、「年間最高履修単位を 48 単位にする」こと、それに伴い、「3 年次への進級に必要な単位として 50 単位を設定する」ことが承認された。
・個々の事案が生じたときには、担当教員、執行部を通じて丁寧に対応している。場合によっては特別委員会を設けて、「成績評価の方法とその明示、運用の仕方」について対応している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部 履修要綱
・経済学部 講義ガイド（シラバス）

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
転部や編入時、また派遣/認定留学時の既修得単位の認定科目の認定は、ルールに基づき適切に行われ、その都度教授会で審議・承認されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部 履修要綱　「転・編入学者の単位認定」

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
個々の科目の成績分布および、学部別や規模別等の成績分布について、毎期末、GP 集計表により、各教員に周知をさせている。各教員が自分の科目だけではなく、他の科目との比較もできるようになっている。なお、卒業要件に GPA2.0 以上という条件を追加的に課すなどの GPA 活用については、経済学部の現状となじまないため、今のところ適用は考えていない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・GP 集計表

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。　[A]　B　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・2015 年度は、経済学部 1 年生全員、国際経済学科 2 年生、および、SA 参加希望者について、2016 年 1 月 29 日に TOEFL-ITP 試験を実施し、次年度の英語の熟達度別クラス分けの資料として使用した。スコアシートは 4 月に学生に返却した。2016 年度からは、経済学科、現代ビジネス学科を含め、全ての学科で熟達度別英語クラスを導入したため、全 3 学科の英語教育の成果を TOEFL-ITP 試験の実施により毎年測定・検証することになる。
・「学生による授業改善アンケート」により、各授業で、学生がその授業をどのように評価したか、各教員が確認を行っている。
・公認会計士の合格者や就職比率などを学部で把握し、検証を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・TOEFL-ITP 試験の実施（1 年生全員、国際経済学科 2 年生）2016 年 1 月 29 日
・「学生による授業改善アンケート」

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。　A　[B]　C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・「入門ゼミ」「英語」では、授業改善アンケートを、カリキュラム改革に向けた議論の資料として活用している。入門ゼ

ミでは、年度初めに、担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。
・2012 年度より、シラバスにおいて「学生による授業改善アンケートからの気づき」を記入することが必須になり、各教員の取り組みが示されている。
・授業改善アンケートを補完するものとして、2013 年度から、執行部が「学生モニター」へのインタビューを行い、学生の生の声を収集し、カリキュラム改善のためのデータを集めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・大学評価支援システム　学部学科カルテ 3－A「卒業学部に対する満足度」
・大学評価支援システム　学部学科カルテ 1－E「入学学部に対する満足度（新入生アンケート結果)」
・2015 年度後期「学生による授業改善アンケート〈期末〉」学部別集計結果
・2015 年度「学生による授業改善アンケート〈期末〉」学部別集計結果「入門ゼミ満足度」
・学生による授業改善アンケート・入門ゼミ担当者会議・配付資料 2016 年 4 月 4 日
・経済学部 講義ガイド（シラバス)【学生による授業改善アンケートからの気づき】
・「学生モニター制度」実施報告書 2016 年 2 月

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・2015 年度は、TOEFL-ITP 試験を、経済学部 1 年生 3 学科全員、国際経済学科 2 年生を対象として 2016 年 1 月に実施し、英語の熟達度別クラス分けの資料として使用し、成績は学生に返却した。以前は国際経済学科に対してのみ実施であった。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・学生に授業時間以外の学習（予習・復習）をさらに促す。
・成績評価の方法とその明示、運用の仕方について。

【この基準の大学評価】

経済学部の学生の履修指導及び学習指導は適切である。学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策については、授業支援システムを利用した復習方式などの取り組みなどが見られるが、より一層の努力が必要である。経済学部の S/T 比は 53.8(2015 年 5 月 1 日時点)と非常に高く、とりわけ講義科目は大人数授業が少なくないことが窺われる。大人数授業形態を補完するために、少人数教育としてゼミ活動が期待される。ゼミを 1 年次から開講していることは高く評価できる。2016 年度は大幅な学生増となったこともあり、ゼミの定員管理と教員の負担の問題も考慮しつつ、新たな授業形態の導入の問題とも関連させて、より一層の努力が必要である。

シラバスに関する検証、成績評価と単位認定の適切性の確認、他大学等における既修得単位の認定、厳格な成績評価を行うための方策及び学生による授業改善アンケート結果の組織的利用は、適切に行われている。しかし、教育成果の定期的検証は、英語教育に限定されており、メインの経済学教育の成果を定期的・組織的に検証する取り組みの検討が求められる。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

本学部で学位を受けるためには、以下が求められる。
1. 現代社会を全体的、かつ批判的・創造的にとらえ、社会に貢献できること。
2. 幅広い教養に基礎づけられた専門知識を修得していること。
3. 実践的な外国語能力・情報処理能力を有していること。

各学科では、さらに以下が求められる。

経済学科では、
1.経済学の知識と思考方法にもとづいて、現実の社会システムを的確に把握できること。
2.環境や文化といった広範なテーマも含めて、現代の政策課題を解決できること。
国際経済学科では、
1.地球市民としての自覚を持ち、国際経済の担い手としてリーダーシップを発揮できること。
現代ビジネス学科では、
1.マクロ経済の構造変化が企業に与える影響を分析できること。
2.専門知識をベースに、企業のかかえる諸課題を解決できること。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。
英語教育および SA では、TOEFL-ITP 試験の実施により、学習成果を測定し、2011 年の調査結果では、英語能力の向上が見られた。公認会計士の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率、などを学部として把握している。また、2013 年度からは、学生モニターへのインタビューを行い、インタビュー学生またその周辺の学生についての状況を把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・英語教育および SA：2011 年度 TOEFL-ITP 試験実施調査結果
・英語熟達度クラス編成資料（経済学部 3 学科 1 年生全員、国際経済学科 2 年生対象）2016 年 1 月
・「学生モニター制度」実施報告書 2016 年 2 月

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。
・成績分布については、GP 集計表により把握している。
・進級などの状況は、学部（学科）として把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・成績分布（GP 集計表）
・法政大学経済学部　進級・卒業判定名簿
・試験放棄（登録と受験の差）：定期試験については「受験者名簿」で把握しているが、授業内試験については正確には把握できていない。

③学習成果を可視化していますか。　A [B] C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。
・優秀卒業論文を web で学内公開している。これは、これから卒業論文に取り組む学生の指針を与えること、ともすればゼミ内にとどまりがちな評価について公平性を確保すること、学生の学習意欲を高めるように誘導すること、を目的としている。
・学生の活動を教授会が支える活動として、学生研究報告大会がある。その際に、報告要旨を冊子として作成している。同時にほとんどのゼミが参加してゼミ紹介を兼ねたポスター・プレゼンテーションも行っており、そのポスターは学内に一ヶ月程度掲示している。
・学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の様子については経済学部学会のホームページで掲載している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学経済学部ホームページ　優秀卒業論文
http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html
・法政大学経済学部 学部パンフレット
・法政大学経済学部経済学部学会　学生の研究活動
http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/
・学生研究報告大会　報告冊子
・学生研究報告大会　研究報告ポスター

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

・学部、キャリアセンターを通じて把握しており、各進路の概数は、ホームページ等で公開している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学経済学部ホームページ　進路就職
http://www.hosei.ac.jp/keizai/shushoku/index.html

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・2015 年度の法政大学「懸賞論文」に経済学部から 94 篇応募し、経済学部生の論文が「最優秀賞」に選ばれ、2 年連続で経済学部生が最優秀賞の受賞となった。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・学生の主体的な研究活動である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の 3 つの大会の相違をより明確にする。また大会への参加者数・参加ゼミ数を増やすよう努力する。法政大学「懸賞論文」への応募数および入賞数に関する情報（最優秀論文、優秀論文の受賞情報を含む）も積極的に掲載してゆく。

【この基準の大学評価】

経済学部における成績分布、進級などの状況の把握、学習成果の可視化及び学生の就職・進学状況の把握に関しては、いずれも適切に行われている。しかし、学生の学習成果の測定については、学部の取り組みは英語教育が中心であり、メインの経済学教育における学習成果の測定への拡大が求められる。また、公認会計士試験などの合格者数が成果検証の 1 つとして挙げられている。この合格者数は 1 つのバロメータと言えるが、様々な出口に対応した他の評価方法も検討し可視化する必要がある。また様々な出口に応じた学部カリキュラム編成の対応関係も説明する必要がある。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

本学部では、以下の適性を持つ学生を受け入れる。

1. 法政大学の教育理念や経済学部の教育目標を達成し得る学生。
2. 経済学に関心を持ち、学士課程教育を受けるにふさわしい学力を有し、高い倫理観を持つ学生。
3. 経済学を中心に、政策、法律、歴史、思想、言語といった幅広い知識を身につけ、論理的思考を修得しようという、向学心のある学生。

1920 年に創設された本学部は、これまで日本全国から学生を受け入れてきた歴史と伝統を持つ。今後も全国型の大学として全国から学生を受け入れるとともに、世界各国からの学生を受け入れる国際的な大学を目指す。

入学者選抜では、大学入学センター試験を活用する。推薦入試（指定校、スポーツ、商業高校）は、高校までの成績に加え、面接・小論文等で総合的に判定する。付属校からは、推薦有資格者を対象に、意欲の高い学生を受け入れる。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

前年度以前の経験をもとに入試合格者数を判断しているが、その際なるべく超過・未充足がないように努めている。超過人数が生じた場合には、入門ゼミや語学クラスを増設し、適正規模での学習に配慮している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・大学評価支援システム 学部（学科）カルテ（2015 年度）1-D「入学定員超過率」

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	840 名	840 名	876 名	876 名	876 名	
入学者数	915 名	843 名	861 名	868 名	882 名	
入学定員充足率	1.09	1.00	0.98	0.99	1.01	1.01
収容定員	3,360 名	3,360 名	3,396 名	3,432 名	3,468 名	
在籍学生数	4,085 名	3,926 名	3,793 名	3,706 名	3,659 名	
収容定員充足率	1.22	1.17	1.12	1.08	1.06	1.13

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・入学者については経路別に毎年データ（人数、GPA による成績把握、単位取得状況）を把握している。指定校推薦については、成績調査により、適宜見直しをはかっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・入試経路別データ（人数、GPA 成績、単位取得状況）

・指定校推薦検討資料（経済学部執行部）

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度の入学者が定員の 1.29 倍となったため、次年度の定員管理が課題となっている。

【この基準の大学評価】

経済学部の学生募集および入学者選抜の結果については、経路別のデータの把握、成績調査による指定校推薦の見直し等、定期的に検証されている。定員管理に関しては、経済学部では、定員の超過と未充足が交互に生じており、定員管理の困難さが窺われる。特に、2016 年度の入学者が定員を大幅に上回る結果となっており(1.29 倍)、今後の定員管理に対する適切な対策の検討が早急に望まれる。また、定員の超過が生じた場合には 2015 年度までは適切に対応されてきたものの、2016 年度の大幅な定員超過は学部教育への影響が懸念される。新入生増に対応し 2016 年度は 1 年次配分の第二外国語について学生の希望に対応したコマ増が行われており適切である。今後、学年進行に応じた継続的な対応が必要である。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・学部（学科）単位で把握しており、教授会でも承認を取っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・卒業・卒業保留・留年者：進級・卒業判定名簿

・休学・退学：休学届、退学届

・その他の学籍移動：異動処理簿

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	A　B　C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。

・2015 年度は、1 年次及び 3 年次の成績不振学生（1 年次については必修授業の欠席が多い学生、3 年次については、前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、主に学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行った。

・2016 年度は、3 年次生から、面接で直接的に学修指導の効果が見込まれる 2 年次生に対象を変更し、1 年次及び 2 年次の成績不振学生（定義は上記と同じ）に対し、個別面談を行う予定である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「成績不振」学生に対する大学が主体的に行う学修指導制度の導入について（2014 年度第 9 回経済学部教授会資料）

・「成績不振」学生に対する大学が主体的に行う学修指導制度の一部変更について（提案）（2015 年度第 10 回経済学部教授会資料）

③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

入学後の対応として、2015 年度は外国人留学生（日本語留学生）の英語選択者 15 名のうち、熟達度レベルに応じたクラス変更を行った学生が 2 名出た（SSI クラスへ変更）。その際の面談で、勉学意欲は高いものの、英語のレベルはかなり低いとわかった。2016 年度導入の新カリキュラムでは、英語は全学科で熟達度別のクラス編成を行うため、外国人留学生（日本語留学生）の指導も、この熟達度別クラス編成の中できめ細かく対応してゆく。このほか、外国人留学生ガイダンス（1、2 年生対象）を毎年行っており、また、専任教員を交えて留学生懇談会の実施なども行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「外国人留学生 2 名の面接、語学クラスの変更について」2015 年度 第 1 回教授会議事録

・「2016 年度以降の外国人留学生の語学履修方法について」2015 年度 第 2 回教授会資料

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・「成績不振」学生に対する学修指導を実施し、結果を踏まえて改善を行った。 ・外国人留学生への修学支援の体制をより整えた。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・「学生支援の強化」を着実に実施する。

【この基準の大学評価】

経済学部の卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況の把握、成績不振学生に対する対応、並びに外国人留学生の修学支援は、面談等を通じて学生・広報委員会が対応しており適切に行われている。今後、履修上のしばりの強い新カリキュラムのスタート及び 2016 年度新入生大幅増に伴い、成績不振学生に対する、より一層の組織的なサポート体制が必要となるのではないかと思われる。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・座長 1 名、委員 3 名から構成。

・開催日：第 1 回 4 月 17 日（金）、第 2 回 11 月 27 日（金）、第 3 回 3 月 11 日（金）

・議題：第 1 回「2015 年度自己点検活動について」第 2 回「2015 年度自己点検評価（中間報告）について」第 3 回「2015

年度年度目標の達成状況に対する所見、及び、改善に向けた提言について」

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部では質保証委員会が年度毎に 3 回開催され、(1 回) 年度目標のチェック、(2 回) 中間チェック、(3 回) 評価、と適切に活動されている。

【大学評価総評】

演習の履修に関して 2012 年度認証評価で指摘された点への対応は改善策を策定・実施しており、適切である。経済学部の自己点検・評価活動は全体として適切であり、経済学教育の根幹に関わる重要課題に学部を挙げて取組む姿勢は高く評価できる。

しかし、定員管理、新カリキュラムの運用及び少人数教育等の教育体制に関して、いくつかの点が懸念される。経済学部の 2016 年度の入学者が定員を大幅に超過(1.29 倍)したからである。必修科目を 1 年次に配置した 2016 年度からの新カリキュラムの運用、1 クラス 30 名程度の入門ゼミや全教員の担当する演習等の少人数教育、大人数授業の増加等への影響が懸念され、学生の学習状況や教員の教育負担の状況を注意深く見守り、対応策を準備しておくことが必要と思われる。また、2012 年度認証評価で指摘された演習の履修に関する問題点が再び生ずる可能性もある。さらに、必修度の高い新カリキュラムの実施により、今後予想される成績不振者の増加に対する学修指導体制の検討も必要ではないかと思われる。

社会学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

社会学部における教育課程・教育内容への取り組みは特に意欲的である。2014 年度から 4 つの指針のもと、カリキュラムの順次性・体系性がより明確化されたことは高く評価できる。また、教養教育と専門教育の充実のみならず、国際性を涵養するためのコースが設置され、さらには 2014 年度からは、キャリア形成を促すことを目的とした科目群が新設されたことも、高く評価できる。ただし、多様なコースとプログラムの設定は、学生にとっては選択肢の多さとなり多分に迷いが生じる可能性があるのだが、教員による履修指導が充実しており、その点は問題ないと思われる。成績評価においては、講義科目、演習や外国語等少人数科目における「A+」評価の割合に基準が設けられており、他学部にとっても参考となる取り組みとして、高く評価されるものである。今後、GPCA 活用の検討、セメスター・クォーター制の併用やセッション制に伴う課題の検討などが予定されており、学部教育のさらなる向上に期待したい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

大学評価委員会の評価については、これまでの本学部の取り組みの方向性がおおむね評価されているものと判断し、現状の方向性を維持しつつ、引き続き本学部における教育研究の質の向上に向けて努力していく。

2016 年度の取り組みとして、学部内に教学改革・人事構想委員会を発足させ、カリキュラムの全般的な見直しと改革を行う作業に着手する。とくに 7 コース・8 プログラム制や科目のナンバリング等について、履修選択の多様性を保持しつつ、学生にとって学修目標がより明確になるような、カリキュラムの改革と体系化を検討する。またカリキュラム改革の方向性が定まったあとに、将来の人事構想についても検討する予定である。具体的な課題としては、GPCA 活用の推進を検討し、2016 年度に導入する基礎演習セメスター化の実施状況の評価を行う。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

社会学部の理念・目的、教育目標、ディプロマ・ポリシーを理解し、カリキュラム・ポリシーに沿って学生を指導し、学生たちの自己探求と社会問題への取り組みを多様な形で促進・媒介・指導することのできる教員を求める。

また教員組織の編制方針は、本学部のカリキュラム・ポリシーに従って、学生への教育責任を果たすことができるよう、教育課程を構成する 3 段階（第 1 期から第 3 期）において、各専任教員がその一翼を担える仕組み作りを行なう。

具体的には以下のとおりである。

- 第 1 期である学部教育への入門期では、各学科入門科目群は原則として専任教員が担当する。その要である基礎演習担当は原則として開講科目数の半分を専任教員が担当する。
- 第 2 期では、7 コースと・プログラムのカリキュラムの中心は、可能な限り専任教員が担当する。また専門演習である演習 1 と演習 2 は専任教員が担当する。
- 大学生活の総仕上げである第 3 期では、とりわけ卒業論文作成の指導を実質的内容とする演習 3 は専任教員が担当する。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

【一般規則】

- 専任教員招聘規則
- 専任教員招聴特例措置申合わせ事項
- 研究助手の採用

・公募実施細則
・専任教員の身分昇格、昇格基準
・法政大学名誉教授規程
・兼任講師委嘱基準
【採用・昇格の方針】
・求める教員像および教員組織の編成方針
・視野形成科目とキャリア教育に関する将来構想委員会・答申
・人事構想委員会答申
【2015 年度の実績】
・公募資料
・教授会議事録（新規採用　2015.5.26）
・教授会議事録（昇格人事推薦　2015.12.8）

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。
【学部執行部】学部長（1 名：全体統括）、主任（2 名：教務・人事主担当＋入試主担当）、副主任（1 名：学生生活担当）
【学部内の基幹委員会】
・教務委員会（学部長、主任、教務委員で構成され、教務事項全般の基本方針を決定し、教授会に提案・報告する）
・外国語教育委員会（外国語科目の運営の基本方針を決定し、教授会に提案・報告する）
・調査実習運営委員会（調査実習科目の運営の基本方針を決定し、教授会に提案・報告する）
・メディア実習運営委員会（メディア実習科目の運営の基本方針を決定し、教授会に提案・報告する）
・情報教育委員会（情報教育科目の運営の基本方針を決定し、教授会に提案・報告する）
・FD 委員会（教育改善のための FD 事業の検討・実施・評価等を行い、教授会に提案・報告する）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・各種委員一覧

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。
　学部専任教員のうち 8 割近くが学部と大学院の双方に関与しており、大学院教育との連携は密になされている。また、大学院執行部と学部執行部の意思疎通も適宜行っており、双方の連携が図られている。
　大学院への進学を希望する学部生に対しては、内部進学者向けの大学院入試を行い、学部から大学院への一貫した教育と相互の協働を図っている。また、「外書講読」や「原典講読」といった一部科目については学部と大学院の「合併開講」としており、学部と大学院が相互に連携しながら、学部生・大学院生双方の教育にあたっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2016 年度 社会学部履修要綱
・2016 年度 大学院履修要項

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。
　現行カリキュラムは、教授会構成員の専門性を最大限発揮できるよう、その構築段階から組織的に設計されてきた。また、教員の転出、退職に伴う新任採用においても、カリキュラムの維持発展を第一に考えて行ってきており、カリキュラムと教員組織の対応関係は整合的である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・求める教員像および教員組織の編成方針
・視野形成科目とキャリア教育に関する将来構想委員会・答申
・人事構想委員会答申

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
社会政策科	15	5	2	0	22	12	6
社会	17	8	2	0	27	15	8
メディア社会	12	5	0	0	17	12	6
学部計	44	18	4	0	66	39	20

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：47.3 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

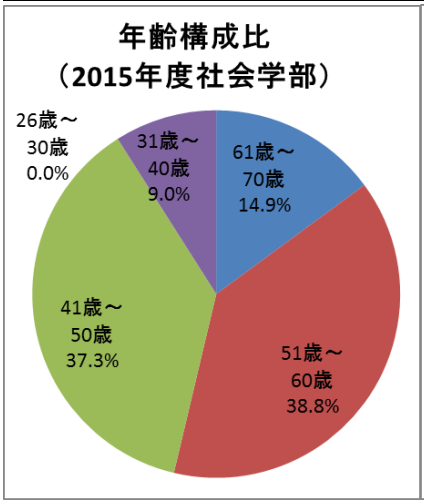
・特になし

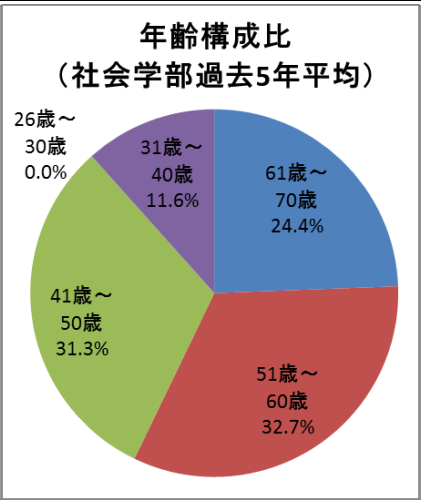
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

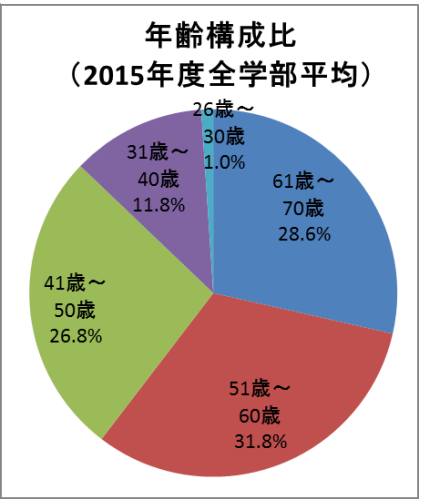
・特になし

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	6 人	23 人	24 人	13 人
	0.0%	9.0%	37.3%	38.8%	14.9%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・専任教員招聘規則
・専任教員招聴特例措置申合わせ事項
・研究助手の採用
・公募実施細則
・専任教員の身分昇格、昇格基準
・法政大学名誉教授規程
・兼任講師委嘱基準

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

・新任教員の募集については、原則公募方式とし、教授会での採用方針や募集方法について十分な議論を行っている。免職については、他校への転出による自己都合退職や定年退職以外で、審議を必要とするような事案は生じていない。
・昇格については、資格を有する教員の申請によって、常設の昇格推薦委員会においてその適切性を判断した上で、さらに専門の近い教員による審査委員会を設置して研究業績等を十分に審議し、教授会の承認を得ることにしている。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A　[B]　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・学部 FD 委員会が、常設の基幹的な委員会として原則隔週で開催され、基礎演習の向上（教育内容の標準化等の検討）、専門演習の向上（学部研究発表会の運営等）、実験的授業などについて検討しているとともに、学部独自の大規模授業アシスタント・学習サポーター制度を運用することで各教員の FD 活動を支援している。この委員会が、執行部、教務委員会、質保証委員会とともに学部 PDCA サイクルの一翼を担っている。

・個々の教員については、在外研究、国内研究・研修制度、学会出席への補助などによってその研究活動を援助することで、教員の教育研究にかかわる資質の向上を図っている。

・原則、全科目を教員相互の授業参観可としているほか、複数の教員が連携する授業では互いに授業方法について意見交換するなどして、授業の質的向上に努めている。

・基礎演習、外国語関連科目（英語及び諸外国語）、情報教育科目、調査実習科目、体育科目では、必要に応じて兼任講師を含めた担当教員の懇談会を開き、授業改善のための情報交換を行っている。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・FD 委員会

【開催日】4 月 7 日、4 月 21 日、5 月 12 日、5 月 26 日、6 月 9 日、6 月 23 日、7 月 7 日、7 月 21 日、9 月 22 日、10 月 13 日、10 月 27 日、11 月 10 日、11 月 24 日、12 月 8 日、12 月 22 日、1 月 12 日、1 月 26 日、2 月 23 日、3 月 8 日、3 月 15 日

【場所】社会学部棟 8 階会議室 B

【テーマ・内容】Ⅰ．授業支援（大規模授業アシスタント・学習サポーター、ゲスト講師）、Ⅱ．学部研究発表会（運営方針、スケジュール・発表内容、課題・評価）、Ⅲ．ゼミ選考プロセス（専門演習紹介パンフレット、ゼミ紹介 Weeks、ゼミ選考プロセスについての評価）、Ⅳ．その他（基礎演習の改革、FD 推進センターとの連絡調整）、Ⅴ．今後の課題（ゲスト講師制度の改正に伴う課題、学部研究発表会における運営課題、FD 活動の情報共有のための実践的取り組み）

【参加人数】FD 委員 6 名

・基礎演習担当者懇談会

【開催日】⑴7 月 14 日、⑵12 月 15 日

【場所】多摩総合棟 5 階第一会議室

【テーマ・内容】⑴春学期の学生の様子について、基礎演習の今後のあり方について　⑵今年度の学生の様子について、2016 年度基礎演習のセメスター化とその運用について

【参加人数】⑴30 名、⑵34 名

・外国語関連科目担当者会議

【開催日】3 月 29 日

【場所】多摩総合棟 5 階第一会議室

【テーマ・内容】社会学部語学カリキュラムについて、2015 年度授業のふり返り、2016 年度クラス規模について

【参加人数】26 名（専任 6 名＋兼任 20 名）

・情報教育関連コース・プログラム会議

【開催日】9 月 29 日

【場所】多摩総合棟 4 階第三会議室 A

【テーマ・内容】2015 年度導入新カリキュラム進捗状況、新カリキュラム進行にともなう兼任講師の担当コマ移行、2016 年度の新入生にむけての情報教育の趣旨・目的の周知、情報教育科目と情報デザインプログラム科目群の広報と将来構想

【参加人数】6 名（専任 6 名）

・調査実習運営委員会

【開催日】4 月 3 日、9 月 29 日、11 月 17 日、12 月 2 日、12 月 24 日、1 月 12 日、3 月 23 日

【場所】社会調査室、多摩総合棟 5 階多目的ルーム（11 月以降の会議はメールで持ち回り）

【テーマ・内容】（4 月 3 日）2014 年度実習のふり返り、2015 年度実習運営、2016 年度実習担当者、（9 月 29 日）社会調査教育の未来構想、コース・プログラムガイダンス担当者、実習運営、（11 月 17 日）次年度社会調査士科目認定申請、（12 月 2 日）次年度社会調査士資格申請に関する掲示、（12 月 24 日）2016 年度実習の開講科目と担当者、社会調査士資格申請手続き、2015 年度予算執行、（1 月 12 日）2015 年度社会調査士資格申請希望者への指導、（3 月 23 日）2016 年

度科目認定申請認定結果、実習概要報告書
【参加人数】専任教員 8～10 名
・体育科目担当者懇談会
【開催日】⑴7 月 17 日、⑵1 月 8 日
【場所】多摩総合体育館 2 階講師室
【テーマ・内容】⑴春学期授業のふり返り、秋学期にむけての課題整理、⑵秋学期授業のふり返り、次年度にむけての課題整理
【参加人数】⑴13 名（専任 2 名＋兼任 12 名）、⑵14 名（専任 1 名＋兼任 13 名）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2015 年度 FD 委員会報告書

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

社会学部では採用や昇格など人事に関する規程や内規、申し合わせ事項が制定されており、また学部作成の「求める教員像および教員組織の編制方針」によって教員に求める能力・資質等が明らかにされている。新任教員人事は原則公募方式で行われ、また昇格人事は昇格推薦委員会、審査委員会、教授会の順で審査・承認のプロセスが採られており、適切に運用されていると評価できる。

社会学部の教員組織は現行のカリキュラムに整合する形で構築されており、また十分な教員数が確保されているが、教員 1 人あたりの学生数が多い点は改善されるのが望ましい。教員の年齢構成は全学部平均に比べて、バランスの良い構成となっている。今後もこのバランスが維持されることが望ましい。さらに、学部と大学院の連携が考慮されていると評価できる。

社会学部では学部執行部と教務委員会が中心となり、また学部内の基幹委員会としてさまざまな組織が設けられ、それぞれが役割を果たしている点は評価できる。なかでも FD 委員会は原則隔週で開催され、授業改善のための教育実践事例の収集を行うなど、活発な活動がなされている点は高く評価できる。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

学士資格に相応しい深さを備えた専門教育と、幅広い知識と総合的な判断力を育てる教養教育を並行して学修できるように、次のような指針のもと教育課程を編成する。

・＜4 年間一貫教育＞：大学 4 年間を一貫した体系のなかで捉える。
・＜3 つの科目群＞：授業科目を、「共通基礎科目」「入門科目」「専門科目」という 3 つの科目群に体系的に整理する。
・＜3 つの教育段階＞：3 つの科目群を、「入門期」（1 年次）、「能力形成期」（2～3 年次）、「総仕上げ期」（4 年次）という 3 つの教育段階に沿って段階的に編成する。
・＜7 コース・8 プログラム制＞：「専門科目」を、特定の専門分野あるいは対象領域によって整理した「コース」と、研究方法や表現ツールによって区分した「プログラム」に体系的に分類する。学生は、「主専攻」（特定のコース）と「副専攻」（特定のプログラムあるいはコース）を主体的かつ計画的に組み合わせ、それらコースやプログラムの科目を履修することで、自らのニーズに沿いつつ専門性を高めていく。

(7 コース＝各学科とのゆるやかな連携関係)

1.社会政策科学科：環境政策、企業と社会、コミュニティ・デザイン、国際社会

2.社会学科：コミュニティ・デザイン、人間・社会、メディア社会、国際社会

3.メディア社会学科：メディア社会、メディア文化、国際社会

(8 プログラム＝全学科)

①政策リテラシー、②公務員、③社会学総合、④社会調査、⑤情報デザイン、⑥メディア制作、⑦Advanced English、⑧諸外国語中級

・＜少人数教育＞:「共通基礎科目」「入門科目」「専門科目」の学修とあわせ、1 年次の基礎演習と 2 年次以降の専門演習において、少人数での教育を徹底する。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　A [B] C

(～400 字程度まで) ※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

本学部は、大学 4 年間を一貫した体系で捉えるという指針のもと、学士資格に相応しい深さを備えた専門教育と、幅広い知識と総合的な判断力を育てる教養教育を並行して学修するようカリキュラムを編成してきた。2014 年からは「4 年間の一貫教育」「3 つの科目群」「3 つの教育段階」「7 コース・8 プログラム制」という基本指針を基軸に、カリキュラムの順次性・体系性をより明確化した。

授業科目は、3 つの科目群（共通基礎科目・入門科目・専門科目）に体系的に整理され、さらに入門期（1 年次)、能力形成期（2～3 年次)、総仕上げ期（4 年次）という 3 つの教育段階に沿うよう構成されている。入門期の中核的科目である「基礎演習」は専門教育への導入としての位置づけを積極的にもたせ、選択科目だが履修率は 95%に達している。能力形成期・総仕上げ期は、卒業論文執筆をゴールとする「専門演習」と、そのための専門性を学生自らの計画と選択により構築する「7 コース・8 プログラム制」とで、学修の完成を図っている。

2006 年度導入の「7 コース・8 プログラム制」を、体系性と専門教育の質的向上および学生の自主的研究促進のため、2014 年度にコース選択における専門性を強化した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度 社会学部履修要綱

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A [B] C

(～400 字程度まで) ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

「共通基礎科目」のなかの「視野形成科目」群は、幅広く深い教養と総合的な判断力、豊かな人間性を育てるという目的を達成するため、「人文科学系科目」(A 群）や「国際・社会科学系科目」(C 群）に加えて、「自然科学系科目」(B 群）についても専任教員が担当する科目を配置し、専門教育と相互に補完しあえるような教養教育の充実を図っている。また、2014 年度には、ワーク・ライフバランスを重視した人間形成という意味でのキャリア形成を促すことを目的とした「キャリア形成系科目」(D 群）を新設した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度社会学部履修要綱

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A [B] C

(～400 字程度まで) ※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

専門科目について、専門分野・対象領域による科目群（「コース」）と、研究方法・分析／表現スキルによる科目群（「プログラム」）からなる 2 種の科目体系を準備している。学生に「主専攻」(特定のコース)と「副専攻」(特定のプログラムまたはコース)を主体的・計画的に選択させ、当該科目群の科目を履修させることで、各学生のニーズに沿って専門性を高める仕組みを提供している。

1～3 年次における留級者はおおむね 5%前後にとどまっており(4 年次卒業保留は 10%強)、大半の学生が先に述べた「3 つの教育段階」を順調に進んでいる。また、学生の学修能力の最終到達度を示す指標ともいうべき「演習 3（卒業論文)」の履修率は、毎年度、7 割を超えている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度社会学部履修要綱

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次教育は2つに分かれる。1つめは、専門教育への導入と、スタディー・スキルや能動的な学びへの態度転換を目的とする「基礎演習」である。2つめは、基本的な専門知識の修得を目的とする学科入門科目およびコース入門科目である。

キャリア教育は、「職業社会論」、実務経験のある教員による「インターンシップ」、キャリアセンターと合同でおこなう「キャリアデザイン論」、学科横断的な専任教員の参加による「社会を変えるための実践論」が開講されている。これらの試みを体系的に位置づけるために、「共通基礎科目」の「視野形成科目」の中に「キャリア形成科目」（D群）が2014年度から設置されている。就職活動への意識付けにとどまらず、社会での働き方や生き方を考えるという視点も本学部独自の特徴となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度社会学部履修要綱

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

学生の国際性を涵養するために、3学科共通で選択できる主専攻として「国際社会コース」を設置している。このコースを選択する学生には、「Advanced English Program」または「諸外国語中級プログラム」の履修を義務づけ、国際性の基礎となる語学力の向上を促している。また大学の派遣留学や短期研修・インターンシップなどへの積極的な参加を推奨するとともに、社会学部独自でもアメリカ・カナダ・中国の大学で学ぶSAプログラム（1セメスターおよび2セメスター）を実施している。SA留学経験者の帰国報告会は、学生に対して大きな刺激となっている。また海外からの留学生同士、あるいは日本人学生との交流イベントも実施されており、身近な国際交流体験として、多くの学生の参加がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度 社会学部履修要綱

・2016 年度 SA パンフレット

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・2016 年度より、基礎演習をセメスター化するとともに、初年次学修内容の標準化を図るべくシラバス執筆ガイドラインを設定した。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・7 コース 8 プログラム制の自由度の高さは複雑さを生む可能性がある。ガイダンスや履修相談で対応してきたがより効果的な学修のシステムを検討するために、教学改革・人事構想委員会を 2016 年度に設置した。

・基礎演習セメスター化により生じた変化をフォローアップする予定である。

【この基準の大学評価】

社会学部では「4 年間の一貫教育」、「3 つの科目群」、「3 つの教育段階」、「7 コース・8 プログラム制」との基本指針を明確に打ち出し、カリキュラムの順次性や体系性が確保されている点は高く評価できる。その一方で、これらのカリキュラム体系は複雑であることから、カリキュラムマップで視覚化して分かりやすくする工夫や、履修指導においてより丁寧な説明を行うことなどによって、さらなる配慮が求められる。その点において、2016 年度から設置された教学改革・人事構想委員会において積極的な議論が展開されていることから、来年度以降に向けての改善を期待したい。

加えて、「共通基礎科目」の中に「視野形成科目群」を設け、多様な諸科目を配置している点は評価できる。また、初年次教育も適切に提供されていると評価できる。特に、選択科目の「基礎演習」は履修率が 95%に達しており、評価できる。「演習 3（卒業論文）」の履修率は 7 割を超えており、そのうちの 9 割程度が卒論を提出するということも高く評価できる。さらに、キャリア教育においては、「共通基礎科目」の「視野形成科目群」の中に「キャリア形成科目」を設置し、適切に提供されていると評価できる。

さらに、どの学科でも主専攻として専攻できる「国際社会コース」を設置し、学部独自の SA プログラムを提供し、報告

会や交流イベントを実施している点など体系的に国際性を涵養するための教育内容が提供されていることも高く評価できる。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　[A]　B　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・教務委員会を中心とした履修登録期間（4 月）の全学年対象「教員による履修相談会」（複数日）
・成績不振学生を対象とする教員による個別面談（2015 年度より）
・各コース・プログラムの代表者によるコース・プログラムガイダンス(11 月末～12 月初旬)
・主専攻・副専攻選択時期（12 月上旬）の 1 年生対象「教員によるコース・プログラム選択相談会」（複数日）
・基礎演習及び専門演習担当教員による学生への応談（随時）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2016 年度教員による履修相談会」の通知掲示
・「2015 年度コース・プログラムガイダンス」の通知掲示
・「2015 年度コース・プログラムガイダンス」配付資料と掲示

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

本学部では、1 年次に基礎演習・2 年次以降は専門演習が設置されており、各演習の担当教員は、基礎演習では大学への定着を含めた学習指導、専門演習では 3 年間の継続的な指導により可能となるきめ細やかな学習に関わる助言と支援を精力的に実施している。大学院進学など、アカデミックなニーズの高い学生に対しては、演習だけでなく、各学科で開設される実習科目や特殊講義でも教員が相談に応じている。そして、全教員がオフィスアワーを設置し、授業の受講者か否かに関わらず、学生のニーズに応じた学習指導を行っている。

2015 年度より、成績不振学生に対して教員による個別面談を実施し、学生が抱える問題の把握と解決に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度 社会学部講義概要

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

シラバスの「授業時間外の学習」項目の記載を徹底させる一方で、具体的な実践については各教員の創意工夫と試行錯誤を尊重している。授業時に配布・回収する学生からの「リアクション・ペーパー」に対する次回授業内での回答を通した到達度の確認や、授業外になされる双方向的なやりとり（質問・コメント）の重視、学生に与えた課題に対する解答を元にした授業展開、授業支援システムの予習・復習のための積極的活用など、その実践は多岐に展開されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　[B]　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・「社会を変えるための実践論」：複数教員による集団指導と、学生スタッフの授業運営への参加。
・「社会政策科学への招待」「社会学への招待」「メディア社会学への招待」：教員による集団指導。
・「社会調査実習」「政策研究実習」：社会調査の企画・設計から、実査、分析、報告書執筆・刊行にいたる全過程の体験・修得。
・「映像制作実習」：映像作品の企画、取材、制作、発表にいたる全過程の体験・修得。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度 社会学部講義概要

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。
・執行部と教務委員会による全シラバスチェックを実施し、修正が必要と認められた教員への連絡を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2016 年度 社会学部講義概要

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　はい　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・学生による授業改善アンケートへの学部独自項目「授業はシラバスに沿って行われていましたか」の追加。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・学生による授業改善アンケート（社会学部）

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　B　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・執行部と教務委員会による、GPCA データ・評価比率データを活用した成績分布の検証（この結果、大半の教員がシラバスの「成績評価の方法と基準」項目に厳格かつ適切な基準を明記し、適切に成績評価と単位認定を行っていることが確認されている）。
・「A+」評価に関する学部独自基準（講義科目は「上位 10%程度」、「演習」「外国語」等の少人数科目は「上位 20%程度」を上限とする）の設定による、評価の厳密性の確保。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・A+評価基準について（社会学部独自基準）

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
編入学時における他大学等における既修得単位の認定は、学部が設定する基準（「編入学者および転籍・転部者の単位認定・換算基準」）に基づき実施している。具体的には、教務担当教授会主任と事務課職員が双方のシラバスを照合し、内容が適合すると思われる本学部開講科目の有無を確認の上、定められた単位数の限度内で単位認定する認定原案を作成し、これを教務委員会で検討・承認後、教授会での確認・承認を経て認定を確定させるという手続きをとっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・編入学者および転籍・転部者の単位認定・換算基準

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
厳格な成績評価を実施するために、本学部では「A+」評価について、講義科目については「上位 10%程度」、「演習」「外国語」等の少人数科目については「上位 20%程度」を上限とする学部独自の基準を設けている。
このほか、各科目、ならびに「3 つの科目群」及び「3 つの教育段階」ごとに GPCA データを集計し、これを教員にフィードバックするとともに、集計結果に基づき成績評価の適切性に関する検証を執行部と教務委員会で実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・A+評価基準について（社会学部独自基準）

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。　A　B　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・基礎演習：全担当者による教育方法の改善に向けた懇談会（各学期末）
・英語科目：全担当者による教育方法の改善に向けた懇談会（春学期半ば）
・諸外国語・情報実習科目：全担当者による教育方法の改善に向けた懇談会（年度末）
・調査実習科目：全担当者による来年度科目の打ち合わせ（秋学期開始時）、調査実習実施に付随する問題の共有と解決（随時）、報告書の回覧（年度末）
・学科・コース・プログラム会議での情報交換（秋学期開始時）
こうした機会を通して、教育成果を科目担当教員間で共有し検証するよう努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2015 年度春（秋）学期・基礎演習担当教員懇談会の開催について」
・「2015 年度　諸外国語科目担当者打ち合わせ会　記録」

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A [B] C

【利用方法】※箇条書きで記入。

・各科目の結果のフィードバックにもとづき、各教員による教育内容の改善等で活用している。

・シラバスに、「学生の意見（授業改善アンケート等）からの気づき」という項目を設けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・各教員の授業方法をより広く共有する仕組みについて、教員の相互参観の一層の推進を含め、FD 委員会で検討を進める予定である。

・授業改善アンケートの回収率向上のために、学生への呼びかけをより一層強化する予定である。

【この基準の大学評価】

社会学部の学生の履修指導については、「教員による履修相談会」や「教員によるコース・プログラム選択相談会」などが実施されており、適切に行われていると評価できる。また、学生の学習指導については、基礎演習や専門演習等の担当教員が助言や相談に応じる形で行われ、2015 年度からは成績不振者を対象とする個別面談も実施されており、適切に行われていると評価できる。

学生の学習時間を確保するための方策については、各教員が試行錯誤しながらも創意工夫のうえ実行しているが、今後は学部としての取り組みも期待される。

シラバスチェックや成績評価と単位認定の適切性については、執行部と教務委員会によって検証が行われる体制が採られている。特に後者では成績評価に関する社会学部独自の基準が設定され、教員間の共通認識がつくられており、兼任講師にも周知しており、その基準の下で適切性が確認されている点は高く評価できる。

また、いくつかの授業において新たな授業形態が導入されている点や、演習科目や語学科目、調査実習科目ごとに担当者で懇談会を実施し、教育方法の改善に取り組んでいる点についても評価できる。

授業改善アンケート結果の利用については各教員に委ねられているが、学部として組織的には取り組まれてはいないようである。この点は、早急に組織的な対応が望まれる。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

本学部では全学科にわたり、次のような能力を持った学生を育成する方針である。

・様々な社会問題に積極的に関心を持ち、自ら課題を設定し、それらに関する知識・データを科学的な方法によって幅広く収集・分析できる学生。

・社会問題の探求において、つねに「人間とは何か」「人間はどうあるべきか」という人間論的関心を持つ学生。

・社会問題の探求とその成果の表現（卒業論文など）に必要な、論理的思考力、情報処理などのデータ整理力、外国語の運用能力などが身についている学生。

また、学科ごとには、次のような能力を持った学生を育成する方針である。

1. 社会政策科学科では、経済学や社会学など社会科学の諸分野を複合的に用いて、現代社会の政策課題を発見し、自ら政策を構想・立案したり、現行の政策を分析・批判したりする能力を身につけるようになること。
2. 社会学科では、社会学の基礎的な方法を身につけ、かつ、哲学、歴史学、文学、心理学などの人文諸学を踏まえて、現代社会の問題解決に自らの知識を応用できるようになること。

3.メディア社会学科では、コミュニケーションに関する社会学理論やジャーナリズムの理解を踏まえたメディア現象への積極的な探求心と、コンピュータや映像機器を用いた機動的な分析力・創造的な表現力を持つようになること。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

演習の履修率、進級・卒業率、卒業論文提出率など教育成果に関する基本的データについて、執行部・教務委員会及び教授会で情報共有し、検討している。例えば、学生の学修成果の最終的な指標ともいうべき「演習 3（卒業論文）」の履修率は毎年度 7 割を越えており、専門演習の履修促進という本学部の取り組みが一定の成果を上げていることが確認されている。今後、GPA の有効活用など学習成果を測定するための他の方法も検討する予定である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・データの把握主体：執行部

・把握方法：成績分布については、GPA を指標としてデータを構築・分析。進級・卒業状況については、学部・学科・学年単位で集計。

・データの種類：学生別 GPA をケースとした個票データ、学科別・学年別・学部全体の集計データなど。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学習成果を可視化していますか。　A　[B]　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。

・「学部研究発表会」での専門演習の研究成果の可視化・発信（毎年 11 月）。

・専門演習におけるゼミ論文の執筆奨励と「ゼミ論文集」「報告書」の公開。

・調査実習科目における「報告書」の刊行・配布。

・メディア実習科目における作品の公開。

・優秀な卒業論文を選定した「優秀卒業論文集」の刊行。

・そのほか、授業支援システムを利用したレポート・ゼミ論文等の公開やインターネットを利用した成果物の発信など。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2015 年度優秀卒業論文集

・2015 年度社会調査実習報告書（開講クラス別に刊行）

・2015 年度政策研究実習報告書（開講クラス別に刊行）

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

・卒業時に学部独自のアンケートを実施し、就職・進学状況を把握している。

・就職・進学状況については、キャリアセンターからの情報を含め、教授会で共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・GPA の有効活用など、学習成果を測定するための他の方法を検討する。

【この基準の大学評価】

社会学部では演習の履修率や進級・卒業率、卒業論文提出率など学生の学習成果に関わる基本データを示し、学部執行部と教務委員会、教授会で情報共有し、検討されている点は評価できる。また、学生の学習成果を研究発表会や論文集、報告書の発行・公開など、さまざまな方法で可視化が図られている点は高く評価できる。

成績分布や進級などの状況については、GPA のデータを個票データとともに学部・学科・学年単位で集計し、執行部によって把握され、教授会で配布・説明することによって情報共有がされている。また、学生の就職や進学状況については卒業時のアンケートやキャリアセンターからの情報を把握し、教授会で共有されている。

学習成果に GPA を活用する点については、今年度は成績優秀者表彰・懇談会が行われ、また成績不振者を対象に個別学修相談会が実施されている点は評価できる。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

全入学経路にわたり、学部教育理念である自己探求と社会問題への取り組みへの共感・理解と意欲とを合わせ持ち、一定以上の学力を身につけている学生を受け入れる。

具体的には、「国語」と「英語」の試験科目を通して総合的基礎学力を、また「日本史」「世界史」「地理」「政治・経済」の社会関連の諸科目もしくは「数学」を通して、社会問題に取り組んでいく際に必要な基礎知識と興味関心を推し量る。

一般入試以外では、大学入試センター試験、推薦入試（指定校、スポーツ）、転・編入試、留学生入試、付属校からの推薦などを採用して、多様な学生を受け入れ、学部の活性化を心がけている。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

執行部を中心に、入学センター提供の資料や助言も加え入学定員・収容定員の充足状況を年度毎に検証している。従来、学部全体で問題となる超過・未充足はとくに見られなかったが、2016年度は定員に対する入学者の割合が23%超過となった。基礎演習や外国語クラスなどの増コマなどの対応を速やかに実施したが、次年度の受け入れについて適切な方針を議論することとしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率（2011～2015 年度）　　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	700 名	700 名	742 名	742 名	742 名	
入学者数	773 名	725 名	733 名	773 名	736 名	
入学定員充足率	1.10	1.04	0.99	1.04	0.99	1.03
収容定員	2,800 名	2,800 名	2,842 名	2,884 名	2,926 名	
在籍学生数	3,290 名	3,242 名	3,223 名	3,183 名	3,119 名	
収容定員充足率	1.18	1.16	1.13	1.10	1.07	1.13

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・学生募集及び入学者選抜については、結果を教授会で報告・議論し、執行部を中心として検証している。とくに入試委員会での議論を受け、入学センター提供の資料や助言をもとに年度毎に検証し、教授会の意見も受けて、執行部を中心として次年度の方針を決めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・留学生入試について、渡日前入試の導入に向けての検討を進めた。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

社会学部の入学定員や収容定員の充足状況を年度ごとに検証することで適切に対応されている。その結果、入学定員充足率はおおむね適切な範囲で推移し、収容定員充足率も改善しつつあると考える。ただし、2016 年度は大幅に超過する結果となっているので、次年度以降は適切な対応が望まれる。

学生募集および入学選抜の結果についても、執行部ならびに教授会で検証・報告・議論がなされており、それを基に次年度の方針が決められている点は評価できる。また、留学生入試の渡日前入試の導入を検討するなど、学生募集の見直しも行われている点も評価できる。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・卒業者、卒業保留者、留年者、休・退学者の状況については、執行部、教務委員会、教授会という三つのレベルで把握し、その内容を共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。　[A]　B　C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。

・学生の事情に応じた個別的な対応として、演習を通じた学生への働きかけを適宜行っている。基礎演習および専門演習の担当教員が、必要に応じて学生に接触し、学習への動機づけをつくり出すべく対応している。

・学部による制度的な対応として、2015 年度から「個別学修相談会」を実施している。前年度の GPA を通算して 0.8 以下かつ進級要件を満たしていない学生を対象として、保証人宛てに面談の通知を行った。2015 年度の実績として、7/1 から 7/14 の期間に、14 名の学生（6 名は保証人も同席）に対して教員 1 名と職員 2 名が履修に関する指導を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

外国人留学生と教員が一堂に会する「留学生懇親会」を企画することで、修学支援を進めている。外国人留学生が交流して、互いに学生生活を支え合う非公式なネットワークづくりを促すと同時に、教員と歓談しながら様々な修学上の問題を相談できる機会を設けている。2015 年度の実績として、6/30 に「留学生懇親会」が開催され、20 名の外国人留学生と国際交流委員会・執行部の教員が参加した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

社会学部の卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況については執行部・教務委員会・教授会で把握されており、情報共有が適切になされている。

成績不振者への対応については、演習の授業を通じて学生に働きかけがなされている点や、2015 年度から新たに「個別学修相談会」が実施されている点において大いに評価できる。「個別学修相談会」では、前年度の累積 GPA0.8 以下かつ進級要件を満たしていない学生が対象となっており、場合によっては保証人も同席で履修指導が行われており、高く評価できる。

また、外国人留学生の修学支援については、留学生と教員による「留学生懇談会」が開催され、相互のコミュニケーションを図り、修学上の相談ができる機会が設けられている点は高く評価できる。しかしながら、教員の参加が少ない点は、学部行事の重複をできる限り避けるようにして、参加可能の体制をつくることが望ましい。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ
【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。 【構成】学部専任教員 3 名 【開催日】⑴4 月 14 日、⑵4 月 28 日、⑶3 月 8 日 【議題】⑴2014 年度の年度末報告および大学評価委員会評価結果について、2015 年度の自己点検・評価シートの作成について　⑵2015 年度自己点検・評価シート原案について　⑶2015 年度の年度末報告について	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

社会学部では質保証委員会が設置され、年 3 回開催されており適切に運営されている。学部全体としての内部質保証という観点からは、教務委員会や FD 委員会、科目群の担当者委員会・懇談会などが活発に行われていることから、質保証委員会の役割を抑えるという社会学部の方式は一つの考え方である。

【大学評価総評】

社会学部では「4 年間の一貫教育」、「3 つの科目群」、「3 つの教育段階」、「7 コース・8 プログラム制」との基本指針の下、体系的かつ多様なカリキュラムを提供している点は高く評価されよう。また、個々の科目においても初年次教育やキャリア教育、教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する科目、国際性を涵養する科目などが充実している点も評価したい。そのような多様なカリキュラムの裏返しで学生にとっては分かりづらい側面があるが、この点は今年度から教学改革・人事構想委員会を発足させてカリキュラム改革に着手するとのことであるので、その成果を期待したい。

また、社会学部では学生に対する履修指導や学習指導、学生支援が多岐にわたり充実している点、そしてFD委員会を中心とした多くの取り組みがなされている点においても高く評価できる。ただし、現時点では、それぞれの取り組みによって得られる成果や情報が担当者など一部の教員に留まっている場合が多いように見られる。今後はこうした成果や情報を学部全体で共有できるようにし、それぞれの取り組みがさらに充実したものとなることを期待したい。

経営学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

経営学部は適切な理念・目的を掲げ、その基で教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明瞭に定めており、よりよい教育課程・教育内容の構築、教育方法ならびに教員組織の充実、学生募集の改善、内部質保証などに対し高い意識をもって取り組んでいる点は、大変高く評価できる。

ベネッセ主催の大学生基礎力調査への参加の取り組みは注目に値する。他の学部への参考となるべく、調査への参加の効果について、本学学生と他大学の学生との比較についてなどの分析を今後期待したい。

経営学部は現在、専門科目の 2 年次、3 年次向けシフトの必要性、国際性・実務性の観点からみた専門演習・専門科目の配置のあり方、学生の学部満足度（授業改善アンケート及び卒業生アンケートを通じて把握）に資するカリキュラムのあり方、演習（ゼミ）の履修率の向上などを総合的に検討しつつ、カリキュラムの改革を進めている。多大な尽力の注入が必要であるが、大きな成果を挙げる改革が進むことを期待したい。

専任教員組織に関しては、比較的高い年齢構成となっている点に留意が必要である。現状のまま推移すると 10 年後には 50 歳以上の教員の構成が 72%となってしまうため、さらなる若手教員の採用は不可欠であろう。具体的な中期目標を定め、その目標を達成するための採用方式を早急に検討することを望みたい。

2016 年 9 月開設予定のグローバルビジネスコースに向けた準備が遅滞なく進むことを期待したい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

ベネッセ主催の大学生基礎力調査への参加は予算措置上、2015 年 4 月で最後となったが、そこで得られた知見を精査した上で、現在検討中のカリキュラム改革に生かしたい。

カリキュラム改革については、2015 年度までの検討でいくつか具体案が提示されている。ただし、GBP(Global Business Program)の開始や市ヶ谷キャンパスの教室状況という物理的な制約条件を踏まえて改革案の実現可能性を精査する必要があり、2016 年度中に実現可能な提案、ないしその方向性を確定する方針である。

GBP については、10 名の入学定員を上回る合格者数を確保できた（ただし、入学者数は 5 月 25 日時点では未定）。入学者は多様性に満ちた構成が予想され、カリキュラムや生活面の配慮、来年度以降の入試・広報体制の整備などに遅滞なく対応していく。

なお、教員の年齢構成については III-1.2②を参照。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

教員は、教員自身が大学の理念の模範となるように各々の専門分野において研究の最前線で活躍し、そうした活動を通して学外で得られる知見を自由な視点で学生の教育に結びつける。その上で、教育方法自体についても学生の立場になって自ら構築・改善できる資質を持つ。

こうした要求から、教員の採用においては、研究・教育の両面である程度の経験・実績の保証された人材、専門領域の研究と教育に将来性のある人材の選定を行なう。加えて教員には教学に係わる管理運営への積極的参加が求められる。

教員組織に関しては、カリキュラム・ポリシーの構造を反映し、基礎科目、専門科目のバランスに配慮して構成される。特に専門科目については 3 学科が持つ個々の特徴に配慮し、実務経験者と学術的研究経験者のバランスを念頭に置き構成を行なう。また、こうした科目の他にも、情報科目や語学教育など学生の基本的な実務能力を押し上げるために適切な人材を配置する。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	[はい]　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」(2012 年 3 月 16 日、教授会承認)、「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」(2012 年 3 月 16 日、教授会承認)、「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」(2012 年 10 月 17 日施行)、「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」(2012 年 3 月 16 日、教授会承認)。

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。 はい いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・学部執行部は、学部長、教授会主任、プログラム主任、通教主任、教授会副主任から構成される。

・学部内の常設の基幹委員会として教学問題委員会がある。同委員会は学部執行部、経営学研究科執行部、その他予め選定された委員で構成されるが、それ以外の教授会メンバーも自由に参加できる。原則として教授会開催日の 1 週間前に開催され、教授会で審議が予定されている重要事項の予備的な議論を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・学部長職については「法政大学経営学部教授会規程」(2010 年 7 月 26 日改正) に明文の規定がある。

・上記のその他事項に関しては明文の規定がないが、長年にわたり確固として行われてきたことから、その運用に関して問題はない。

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。 はい いいえ

(～400 字程度まで) ※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

学部の専門科目担当教員の採用にあたっては、大学院での担当科目を明示するとともに、大学院が担当可能であることを採用の判断基準の一つにしている。また、学部教授会と大学院研究科教授会はメンバーの大半が重なっており、教授会も連続して開催されるので情報の共有化が容易である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教員採用の際の募集文書を参照。

1.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。 はい いいえ

(～400 字程度まで) ※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

カリキュラム・ポリシーを反映し、狭義の経営学のみならず、経済学、会計学、商学から情報科学・一般教養まで幅広い専門分野の教員で構成されている。また、実践と密接に関係する学問分野であることから、学術的研究者と実務経験者のバランスに配慮した人員構成となっている。さらに、国際性の観点から外国籍の教員も採用している。分野別の教員数は、経営学系 17 名 (任期付 1 名を含む)、経済学系 10 名、会計学・ファイナンス系 11 名、商学系 7 名(任期付 1 名を含む)、情報科学系 3 名、自然科学・数学系 4 名、英語系 5 名、体育系 2 名である (2016 年 5 月 1 日現在)。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「法政大学学術研究データベース (経営学部)」。

2015 年度専任教員数一覧 (2015 年 5 月 1 日現在)

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
経営	18	1	0	0	19	15	8
経営戦略	17	0	2	0	19	13	7
市場経営	19	2	1	0	22	12	6
学部計	54	3	3	0	60	40	21

専任教員 1 人あたりの学生数 (2015 年 5 月 1 日現在) : 54.6 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。 はい いいえ

【特記事項】(～200 字程度まで) ※ない場合は「特になし」と記入。

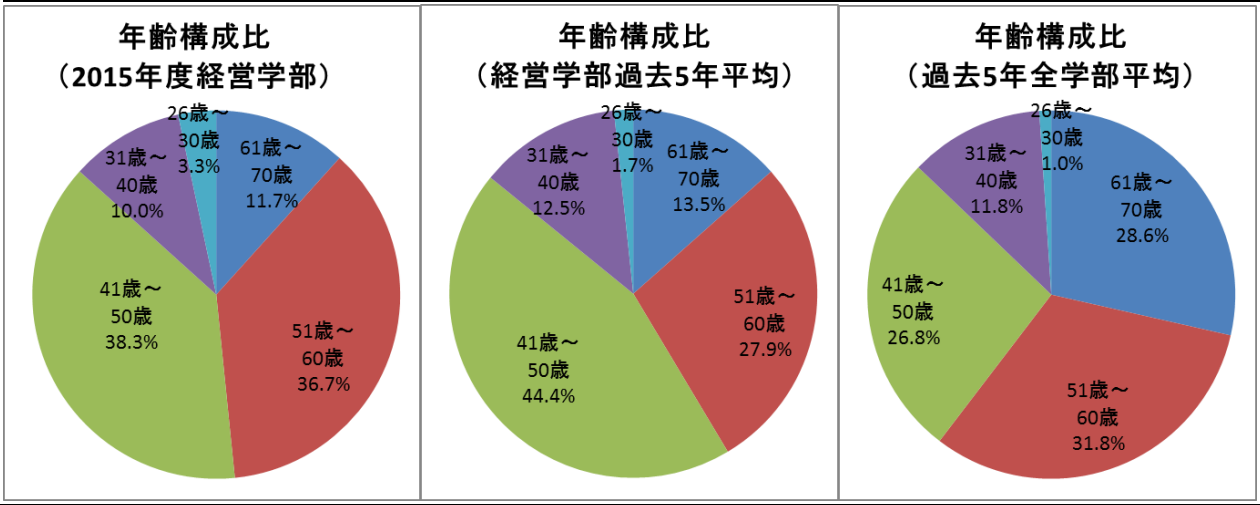
雇用対策法 10 条の年齢制限禁止規定の趣旨を尊重し、募集文書では年齢について触れていない。ただし、同等の資質、能力等を有する場合、より若い年齢層の者を優先するといった配慮は行っている。ちなみに、2012 年度～16 年度の最近 5 年間に採用した専任教員 9 名のうち 8 名は採用時において 20 歳代または 30 歳代であった (残り 1 名は 40 歳代)。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	2 人	6 人	23 人	22 人	7 人
	3.3%	10.0%	38.3%	36.7%	11.7%



1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」（2012 年 3 月 16 日、教授会承認）、「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」（2012 年 3 月 16 日、教授会承認）、「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」（2012 年 10 月 17 日施行）、「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」（2012 年 3 月 16 日、教授会承認）。

・なお、学部独自の免職に関する規定はない。

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

・専任教員の募集・採用。まず学部教学問題委員会で採用すべき分野・科目を議論。その結果を踏まえ、執行部が教授会に人事案（募集文書）を提案。一次審査は人事小委員会（3 名程度）が提出書類をもとに選考。教授会で了承された候補者（1～数名）について、人事審査小委員会（3～5 名）が二次審査。その際、候補者による公開セミナー（研究および授業計画についてのプレゼンテーション・質疑応答など）を開催。人事審査小委員会からの報告に基づき教授会で最終的に審議・決定。

・専任教員の昇格。規程に定める昇格要件を満たす有資格者からの申し出により、学部長が教授会に発議。昇格審査小委員会（3 名）が審査。その際、候補者の研究業績、教育業績および学内行政上の実績等を総合的に判断。昇格審査小委員会からの報告に基づき教授会で審議・決定。それに対する異議申し立ても可能（その場合は、昇格審査小委員会の構成を変更して再審査）。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・FD 活動の内容に応じて分権的な体制で行っている。

・研究面では、学部の紀要『経営志林』を年 4 回発行（毎年、各教員の研究業績一覧を掲載）。年に数回、「経営学会」主催で教員の研究発表会を開催。

・教育面では、授業改善アンケートの結果を学部長が閲覧。その結果も踏まえ、2011 年度以来、毎年秋に「FD 懇談会」を開催し、好事例や問題点の共有、改善提案等を行っている。授業参観は学部執行部が中心となり、他の教員も勧誘して実施。また、質保証委員会も独自の立場で授業改善提案を提示。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・（経営学会主催の研究会）
2015 年 6 月 26 日（金）林直嗣教授「年金資産運用の原理と最適基本ポートフォリオ」
2015 年 10 月 23 日（金）平田英明教授「地域化とグローバル化が景気連動と株価連動に与える影響」
2015 年 11 月 20 日（金）大木良子准教授「定額料金制と参入」
2015 年 12 月 18 日（金）二階堂行宣専任講師「日本における鉄道運輸システムの展開」
・（FD 懇談会）
2015 年 5 月 29 日（金）15:20-17:30　ネブラスカ大学での研修報告会（BT16F 経営学部会議室、29 名参加）
2015 年 11 月 6 日（金）15:20-16:20 大学院「現状の課題、留学生への対応」、16:30-17:30　学部「入ゼミ選考方法について」（BT25F 研究所会議室 5、20 名参加）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度は 3 科目、3～4 名の採用人事を予定。

【この基準の大学評価】

経営学部では、人事の採用・昇格の基準、教育実施についての役割分担・責任の所在、大学院教育との連携についてはそれぞれ明確な規定があり適正に実施されている。教員組織については、経営学部の学問分野の性格に配慮して、専門科目の人員配置が実務経験者と学術的研究経験者のバランスを念頭においていることは高く評価できる。教員の年齢構成は、10 年後を考えると比較的高いということになるが、近年(2012～2016 年度)の採用人事においては、若手採用の努力がみられる。教員の採用・任免・昇格にかかわる各種規定の整備・運用は適切である。授業相互参観は兼任講師担当の授業でも行われており、学部(学科)内の FD 活動への取り組みは適切である。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

学位授与に要求される学士力を習得するため、主に基礎知識、専門知識、分析能力の育成を目的として各科目が連携して配置されるようカリキュラムが構成されている。

1. 基礎知識の育成に関しては、学部の専門性のみに捉われず普遍的な内容を幅広く扱い総合的な資質の向上を担う側面から、人文科学、社会科学、自然科学、情報科学、保健体育等の分野を広く網羅した科目構成をとる。
2. 専門知識の育成に関しては、3 学科に共通して必要とされる経営学・経済学の基礎学習を目的とした専門基礎科目が配置され、その上に、学科ごとに必要とされる専門知識の習得を目的とした専門科目が配置されている。更に、それらを補完するものとして、スタディ・アブロード・プログラムやインターンシップなどの実践的なプログラムが設置されている。
3. 分析能力の育成については、初年次の入門演習から 2～4 年次の専門演習まで一貫した演習を通して、様々な問題を自発的に考察する経験を積むために、各教員の専門領域に基づいた多様な考察環境が提供され、学生と教員の間で双方向性を持った少人数教育を実施する。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	A　[B]　C
（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。	

一般教育科目では、1年次から、導入教育、外国語・教養教育を目的とした科目を学ぶ。

専門基礎科目A群では、1年次に3学科共通の経営・経済・会計・情報の基礎を学ぶ。専門基礎科目B群では、2年次に各学科の基本となる科目を学ぶ。これらの科目を修得した上で、3年次、4年次に各学科の専門科目を学ぶ。さらに、外国語経営学、キャリアプログラム科目、特殊講義を設け、専門科目を補強している。

演習(ゼミ)は、1年次に入門演習があり、2年次から専門演習を履修できる。いずれも必修ではないが、3年次生の専門演習の履修率は2012年度以降約7割である。

なお、2016年9月にスタートするGBPのカリキュラムでは、1年次に経営学および関連基本科目の入門、英語で学ぶための基本スキル科目等を配置し、2 年次以降に発展・応用科目や、日本的経営の実際を学ぶためのワークショップやインターンシップ等を配置している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2015年度経営学部講義概要（シラバス)」。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A [B] C

（～400字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

1・2年次を中心として語学を含む一般教育科目が多数配置されており、卒業所要単位の3分の1以上を占めている。また、各学科の専門科目は選択必修科目であり、学生は自分が所属する学科の専門科目から16単位以上取得する以外は他学科の科目を自由に選択できる。したがって、学生の学習意欲に応じた柔軟な履修が可能である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2015年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス)」、「2015年度経営学部履修の手引き」。

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

初年次には基礎科目0群、入門演習、専門基礎科目A群などにより、基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育、経営・経済学の入門的な内容などを教育している。2年次の専門基礎科目B群は入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を配置し、3年次からは専門性を高められるよう学科専門科目を配置している。さらに、2～4年次の専門演習（ゼミ）では、少人数の環境で、講義科目で学んだことを応用したり深化させたりすることができる。

また、グローバル化対応として、入門外国語経営学、外国語経営学、ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目を配置し、スタディ・アブロード(SA)プログラムも実施している。さらに、キャリア教育として、インターンシップ、キャリアマネジメント論、検定会計などの科目や特殊講義として各界からの寄付講座を設けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「卒業生アンケート調査」によると、カリキュラム全般への満足度は、「満足している」、「やや満足している」と回答した学生が2012年度63.8%、2013年度66.8%、2014年度65.1%であり、専門課程の教育の満足度は、「満足している」、「やや満足している」と回答した学生が2012年度71.1%、2013年度72.7%、2014年度74.1%と比較的高い評価を得ている。

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次科目としては、入門演習を開講し、1 年次生に対して大学での学びの方法について指導している。2007 年度は 5 コマであったが、2015 年度は 10 コマまで増やし、少人数による初年次教育の中核的授業となっている。また、経営学の講義体系を鳥瞰する基礎科目として経営学総論が 6 コマ開講されている。受講者は 1 授業 120 人程度であり、経営学部の講義としては比較的少ない受講者数である。

キャリア教育科目としては、キャリアマネジメント、国際コミュニケーション論、検定会計、インターンシップがある。中でも 1995 年に開講したインターンシップは、多様な業界の企業と連携した最も古いキャリアプログラム科目である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2015年度経営学部講義概要（シラバス)」。

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

創設以来外国語経営学の講義を行っている。2015年度は、1年次生を対象とした「入門外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」（初級・中

級）を 3 コマ、3 年次生を対象とした「外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」を 3 コマ開講している。そのほか、ネイティブ・スピーカーによる「ビジネス英語Ⅰ／Ⅱ」を 6 コマ、国際コミュニケーション論Ⅰ／Ⅱ」を 1 コマ開講している。また、SA プログラムがあり、アメリカ・ネバダ大学リノ校（16 週間）とオーストラリア・モナシュ大学（11 週間）に毎年、各校 15 名ずつ計 30 名の学生を送り出している。また、SA プログラムに向けた語学関連授業として「Skills for SA」を春学期に 1 コマ（2 単位×2 時限）開講している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2015 年度経営学部講義概要（シラバス）」、「2015 年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要（シラバス）」。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2016 年 9 月から英語授業のみで学士号を取れる GBP がスタートする。そのために多大の資源が割かれるが、一方で既存の日本語学位プログラムの質を維持・向上させなければならない。

【この基準の大学評価】

経営学部では、1、2 年次は一般教育科目、専門基礎科目 A 群、B 群、そして 3、4 年次では専門科目ならびに専門補強科目が設けられており、カリキュラムの体系性（順次性を含む）とともに、学生の自主的な選択が可能な柔軟なカリキュラムになっていることは高く評価できる。またネイティブ・スピーカーによる講義や、SA プログラムなども充実している。初年次の入門演習も 2007 年度 5 コマ、2015 年 10 コマと増加傾向にあり評価できる。キャリア教育に関しても、インターンシップ（春学期に企業からの説明会を行った後に、夏休みの派遣を行っている）が充実しており評価できる。学生の国際性を涵養するための教育として、2016 年 9 月からは GBP がスタートするということで、既存の学科との相乗効果がうまれることを期待したい。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・1 年次生についてはオリエンテーション時に基礎科目、専門科目、情報科目に分けて行っており、ほぼ全員が参加している。また、同時にインターンシップや SA プログラム等の学部独自プログラム、経営学部生の多くが受講する会計専門職講座についても説明している。

・新 2 年次生を対象に年度末(3 月末)に、専門科目や専門演習、語学科目の履修の仕方や注意点などに関して履修ガイダンスを行い、約 400 名の学生が参加している。

・さらに、新 2 年生向け（1・3 年生も参加可）に「迷わない就活」「正しい就活」に向けての心の準備をするセミナー「就活入門講座」（12 月）を実施し、155 名（経営学部生 60 名）が参加した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

教員がそれぞれの担当授業やゼミ、オフィスアワー等で、学生からの申し出に対応して行う指導が中心である。そのほかのチャネルとしては、学部窓口や執行部による指導がある。また、2013 年度から、年 2 回、成績不振者またはその保証人に面談を実施し、学習指導を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
個別の講義に関しては、シラバス等を通じて予習と復習の指導を行っている。そうした予習復習の学習時間を確保するため、科目群毎や年次毎に履修科目の登録上限が設定されており、過度の履修申請を防止している。さらに、2011 年度には進級規程を改正し、年間の取得単位の上限を 49 単位とし、予習・復習の学習時間を確保できるようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　[B]　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。
・インターンシップ：　春学期にインターンシップ派遣先の企業から講師を招いて座学で業界の状況等を学んだ後、夏休みに実際に企業に出向いてインターンシップを実施し、終了後に報告会を開催して単位が認定される。
・インターンシップ以外にも企業等から講師を招いて単発的に講義をしてもらう授業がある。
・また、毎年 2～3 科目寄付講座を開講し、実務家による連続的な講義を行っている。
・さらに、通常の講義でもアクティブラーニングを取り入れているものがある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2015 年度経営学部講義概要（シラバス）」。

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。
・シラバス作成にあたっては、内容のばらつきや記述漏れを避けるため、形式や分量を統一している。また、シラバスの原稿が印刷される前に執行部が全シラバスのチェックを行い、記述漏れや不統一がある場合は、学部長が担当教員に修正を要請している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・シラバス通りに授業が行われているかどうかの検証は、学期末に実施される「学生による授業改善アンケート」の結果を個々の教員が精査して確認する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経営学部では、「学生による授業改善アンケート」で「事前に授業の内容をイメージする上で、シラバスの情報は適切でしたか」という独自項目を設定しているが、「適切だった」と「ほぼ適切であった」を合わせると、2015 年度春学期は 73.5%であり、概ねシラバス通りに授業が行われていると認識している。

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・各科目の成績評価は科目担当教員の責任で行われている。成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、それらに従って個々の講義や演習などの授業形式に応じてレポートや試験などの結果で成績評価が行われている。
・また、学生はその成績（D または E の場合）に疑義があれば調査を申し立てる制度がある。そこで成績評価が変更される場合、教員にその理由の説明文書と信憑書類の提出を求め、これを教授会が審議の上承認する。
・なお、英語に関しては TOEIC や TOEFL 等の試験結果に応じて単位認定をする制度がある

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2015 年度経営学部講義概要（シラバス）」。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
転編入学の単位認定は、執行部が統一的な方針、基準を決めた上で行っている。その際、必要に応じて、科目名のみな

らず、相手大学のシラバスや本人からの聞き取りをもとに科目の内容を精査して認定している。最終的には執行部案を教授会に報告し、その承認を以て確定する。
　また、SA 派遣先で取得した単位の認定は、提携大学から送られて来た成績について SA 委員会で読み替えを行い、教授会で審議して決定される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
　教授会において、学部別の GPCA 集計表が回覧され、各教員はそれに基づいて自己の成績評価を検証している。下に示した GP 分布から、経営学部の成績評価が全学平均と比べ寛大化しているとは認識していない（むしろその逆である）。また、事後に採点を訂正する場合は、当該の試験答案などを教授会で回覧しチェックした上で承認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経営学部 2015 年度春学期の GP 分布は A+20.1%(前年 19.0%)、A25.7%(同 18.6%)、B19.8%(同 22.0%)、C15.7%(同 16.6%)、D8.4%(同 9.5%)、E10.4%(同 14.4%)となっている。全学部の GP 分布 A+19.6%(同 19.8%)、A33.7%(同 31.8%)、B23.1%(同 23.2%)、C13.0%(同 13.4%)、D4.5%(同 4.4%)、E6.1%(同 7.4%)と比べ、A 評価の割合が少なく、D と E 評価が多い傾向にある。

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	A　[B]　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・教育成果の検証は、基本的には各学期末に行われる学生による授業改善アンケート結果に基づき教員各自が行っている。2015 年度秋学期のアンケートによると、「この授業を履修してよかったと思いますか」という質問に 65.9%(全学の「学部」では 65.5%）が「はい」と回答している。
・卒業生アンケートによると、学部に対する満足度は 2012 年度 76.8%、2013 年度 80.9%、2014 年度 81.7%と着実な上昇傾向が見られる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「学生による授業改善アンケート」、「卒業生アンケート」。

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A　[B]　C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・学生による授業改善アンケートの集計結果は、まずは各教員が検証し、授業改善に役立てている。
・さらに、学部長が個別教員のアンケート結果を閲覧し、その中から学生の満足度が高い授業を行っている教員に報告者を依頼して研修会（FD 懇談会）を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・「学生による授業改善アンケート」が web 化されて以降、回答学生数が大きく減り、結果を活用しにくくなった。FD 推進センターにおいても何らかの改善策を検討願いたい。
・2016 年 9 月より GBP がスタートし、授業内容・方法等で新たな対応・工夫が必要になるものと予想されるが、着実に対応していきたい。

【この基準の大学評価】

経営学部では、学生の履修指導、学習指導、学習時間確保のための方策は適切に実施されている。教育上の目的達成の

ための新たな授業形態の導入としては、インターンシップの講義における双方向的な取り組みが評価できる。

シラバスの作成、および授業がシラバスどおりに行われているかの検証も従来同様、適正に実施されている。成績評価に関しては、GP 分布も全学平均と比較して寛大すぎることはなく、適正に実施されている。また、成績調査制度も活用されており評価できる。

転編入学の単位認定や、SA 派遣先で取得した単位の認定も、適正な手順で実施されている。教育成果の検証や授業改善アンケートについては、適正な取り組みが行われている。なお、卒業生アンケートによる満足度が着実に上昇していることは、高く評価できる。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

経営学部の学位授与に必要とされる学士力は以下の要素を複合した資質として特徴付けられる。

1. 経営学・経済学に関する基礎知識や基本的な語学力、数理的分析能力、情報処理能力を修得していること。
2. 「自由と進歩」「進取の気象」の理念が表す通り、社会の諸問題について自分の考察を柔軟かつ堅実に進める分析能力を修得していること。
3. 幅広い教養知識をバランス良く備え総合的な資質を持ち、社会の規範となる倫理観を備えていること。

その上で、各学科については以下のような能力を持つことが求められる。

1. 経営学科では、企業組織の効率的な構成・運営能力、特に資本及び人材など経営資源の管理能力を有すること。
2. 経営戦略学科では、国際的・歴史的な視点に立った的確な環境分析力を持ち、その上で新たな企業活動を切り開いていく戦略発想能力を有すること。
3. 市場経営学科では、顧客の傾向や産業構造・企業経営の変化を掌握する能力を持ち、その上でマーケットの創造を行う能力を有すること。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

個別学生の学習成果の測定をトータルで行う仕組みは現在のところない。しかし、個々の教育プログラム単位では成果を測定する指標が存在する。例えば、1 年次に全学生を対象とした TOEFL の受験があり、講義履修者のレベル分けなどに利用されている。SA 派遣やインターンシップについてはプログラム終了後に報告会や効果測定が行われている。また、専門演習では、卒業論文（卒業レポート）を課す場合が多く、それによって担当教員は 4 年間の学習成果を検証できる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・成績分布は、執行部がデータを把握している。
・現時点では各教員が把握できるのは、FD 推進センターが提供する担当科目についての GP 分布だけだが、GP 分布に関する学部別の集計結果は教授会で回覧される。
・進級については年度末に実施される進級判定教授会で情報を共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学習成果を可視化していますか。　A　[B]　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。

・専門演習の多くで卒業論文（ゼミ論文）を必須としており、全体の 6～7 割のゼミではその成果を冊子として印刷したり、電子データとしてゼミ生に配付したりしている。
・また、ゼミによっては、その成果をインターゼミ大会で報告したり、学内外の懸賞論文に応募したり、さらにはビジネスプランをコンテストに応募したりしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

・学生の就職状況に関しては、学部長会議で定期的に報告される資料に基づき、教授会で報告している。また、毎年学部のパンフレット作成時にキャリアセンターからデータを取り寄せて更新し、最新のデータを確認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・学習成果について、より広範囲の内容を、より的確に把握する方法がないか、検討を始めたい。

【この基準の大学評価】

経営学部では、学生の学習成果の測定、可視化についても適正に実施されている。特に卒業論文を印刷したり電子データでゼミ生に配布したりする専門演習が、全体の 6−7 割に達するということは高く評価できる。

学生の成績分布は執行部がデータを把握し、進級状況は教授会で回覧されており適切である。学生の就職・進学状況の把握もキャリアセンターを通じて適正に行われており、学部のパンフレットの作成時に適正に反映されている。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

受け入れ対象となる学生は、経営学に関心を持ち、学部教育を受ける上で必要となる基礎知識や学習意欲を十分に備えていることが必須の条件となる。

1. 入学者選抜においては、入学後の教育を理解するために必要となる英語、国語、社会、数学の科目を中心として高い学力を持ち、経営学のみならず経済、法律、歴史、言語、情報処理といった知識を身につけ、論理的思考能力を修得しようという向学心ある学生を受け入れる。また、大学入試センター試験を利用した選抜も行われている。
2. 様々な推薦入試（指定校、スポーツ、商業高校）においては、小論文・面接等によって主に学習意欲や自発性・創造性に優れた学生の選抜を行っている。
3. 付属校推薦入試においても、推薦有資格者を対象に学習意欲や自発性・創造性に優れた学生を受け入れている。
4. 帰国生・外国人留学生入試においては、多様性の観点に立ち、国際的な視点から活発に議論ができる環境を作り出すために、国際性を身につけた学生を受け入れている。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

2013-2016 年度累計の経営学部の入学定員超過率は、経営学科 1.05、経営戦略学科 1.07、市場経営学科 1.07、経営学部全体で 1.06 と適正に管理されている。また、2013-2016 年度累計の収容定員超過率も、経営学科 1.12、経営戦略学科 1.08、市場経営学科 1.07、経営学部全体で 1.09 と適正に管理されている。さらに、入試経路別の定員管理も注意しており、2017 年度入試に向けて指定校推薦入試の推薦依頼数を削減するなど適切な対応を取っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・学務部教学企画課作成資料。

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	735 名	735 名	761 名	761 名	761 名	
入学者数	740 名	747 名	764 名	812 名	765 名	
入学定員充足率	1.01	1.02	1.00	1.07	1.01	1.02
収容定員	2,940 名	2,940 名	2,966 名	2,992 名	3,018 名	
在籍学生数	3,321 名	3,273 名	3,213 名	3,242 名	3,277 名	
収容定員充足率	1.13	1.11	1.08	1.08	1.09	1.10

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・入試方法や入試結果に関しては、毎回教授会および教学問題委員会において報告、審議されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2017 年度入試に向けて既に指定校推薦入試の見直しを行ったが、今後（2018 年度入試以降）、グローバル関連の入試や付属校推薦入試等についても検討していきたい。

【この基準の大学評価】

経営学部では、入学定員の超過・未充足に対しては、この 4 年間をとっても、適正に実施されている。

なお、過去 5 年間の収容定員充足率が平均 1.10 となっており注意を要する。指定校推薦入試の推薦依頼数の見直しなど、入試経路別の定員管理も適切である。学生募集および入学者選抜の結果は、教授会および教学問題委員会において報告、審議されており適正な取り組みが行われている。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・卒業・進級判定は教授会の審議を経て認められる。その際、個人別の判定結果及び学科ごとの集計結果が教授会メンバーに開示される。

・休・退学者についても教授会の審議を経て認められるが、その際、個人名、所属学科、休・退学の理由等が教授会メンバーに開示される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。　[A]　B　C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。

・前学期の成績が悪い学生（1、2 年生）は、学生本人とその保証人に連絡し、経営学部執行部と学部事務担当者で面談、履修指導を実施している。
・2015 年度春学期の GPA が 0.8 未満の学生（休学者を除く）52 名を呼び出し、そのうち出頭した 22 名（42%）と 2015 年 9 月 26 日および 10 月 3 日に面談を行った。
・2015 年度秋学期の GPA が 0.8 未満の学生（休学者を除く）78 名を呼び出し、そのうち出頭した 26 名（33.3%）と 2016 年 3 月下旬に面談を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2015 年度秋学期の面談から、その記録を統一的なフォーマットで整理、集計し「成績不振者ヒアリング結果」としてまとめている。それによって、成績不振者の基本属性、成績不振の理由、大学に来ない／授業に出ない理由、アルバイトの状況等が統計的に把握できるようになった。

③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

今までのところ、外国人留学生に限定した修学支援策は特段行っていない。その理由は、本学部への留学生は日本語能力等が高く、成績不振者はほとんどいないこと（毎学期、成績不振者を特定して行っている面談でも、外国人留学生がリストアップされたことはほとんどない）、また、個別の相談等に関しては、日本人学生に対するのと同様、授業担当教員や執行部が適切に対応しているからである。

ただし、2016 年度 GBP のスタートに伴い、日本語がほとんどできない外国人留学生が増えることから、組織的な支援策を適切に講じていく予定である（執行部や担当教員による適宜適切な面談の実施、日本人学生との交流など）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・成績不振者の属性や成績不振の理由等を集計し、教授会メンバーに開示した。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・成績不振学生への対応とならんで、日本語ができない留学生への対応を重点課題としたい。

【この基準の大学評価】

経営学部では、卒業・卒業保留・留年者に対しては、従来と同様に教授会の審議によって適正に実施されている。

成績不振者(1、2 年生)については、2015 年度は学生本人と保証人に連絡し、執行部と事務とで面談するなどきめ細かな対応がとられており、高く評価できる。また GPA が 0.8 未満の学生との面談を実施するなども、同様に高く評価できる。2016 年 9 月より GBP がスタートするが、それに伴い、日本語運用能力のない学生の増加が予想される。現在は外国人留学生への修学支援に問題は生じていないが、住居の斡旋やピアサポートなどについては今後の取り組みが期待される。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	[はい] いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。
・2015 年度質保証委員会委員：鈴木教授、大下教授、岸本教授。
・2015 年 5 月 8 日（金）「ミクロ経済学入門と基礎統計学の授業改善」、2016 年 3 月 11 日（金）「2015 年度年度目標達成状況」。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経営学部質保証委員会は委員として 3 名の教授が選ばれ活動しており、適正に実施されている。

【大学評価総評】

昨年度は、経営学部教員の比較的高い年齢構成に留意することが大学評価報告書に指摘されていたが、ここ数年の採用人事において、年齢構成の高齢化を改善する努力がなされており評価できる。ベネッセ主催の大学基礎力調査への参加取り組みが、昨年度高く評価されていたが、予算措置上、2015 年 4 月で最後になったとのことである。今後は、自己点検・評価シートに記載されているように、現在検討中のカリキュラム改革に生かされることが期待される。秋学期から開講される GBP 入学者も 10 名を確保しており、順調な滑り出しと思われる。なお、過去 5 年間の収容定員充足率が平均 1.10 となっており注意を要する。

国際文化学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

国際文化学部は、全ての項目で問題点を的確に把握しており、項目ごとに進展の度合いに差があるものの、問題解決に向けて何らかの対応策が講じられており、高く評価できる。その中でも特に注目に値するのが教育方法・成果に関する取り組みである。学部内に国際文化情報学会という教員、大学院生だけでなく学部生も交えた学会的な組織を作り、学部生にゼミの枠を超えたより高いレベルで論文を発表する機会を与えていることは特筆に値する。またチュートリアル報告会や FD 研修会、e-ポートフォリオ実践報告会など教育の質的向上に対する努力も、他学部の模範となるものであろう。敢えて気になる点をあげるとすれば、入試改革に関する取り組みである。スーパーグローバル大学創成支援の審査結果で、本学は「『TOEFL®等外部試験の学部入試への活用』の達成目標は低いため、更に検討し積極的に導入すること」を指摘されている。これに対し、ライバル校は、グローバル化に向けてすでに入試改革に着手している（たとえば立教大学、青山学院大学、上智大学などでは英語能力判定試験を利用した入試を導入している）。このような入試改革の取り組みについては、国際文化学部は本学他学部を主導すべきポジションにあると考えられるので、2015 年度入試の結果を踏まえて入試改革のスピードを速めていただきたい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

本学部では多様な文化圏や地域からの学生を受け入れることで、学部の「内なる国際化」ならびに多様化を図っている。入試制度改革に関しても、2015 年度は上海日本人学校や各種日本語学校、海外高等学校を指定校に定め、さらに外国人留学生入試の定員化を行うなど、積極的に対応した。「TOEFL®等外部試験の学部入試への活用」については、従来からの分野別特別入試出願資格に加え、指定校推薦入試においても英語外部試験の受験推奨を決定し、2016 年度は引き続きさらなる活用を検討してゆきたい。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

国際文化学部はもともと、市ヶ谷キャンパス昼間部の教養課程を担っていた第一教養部から出発した。学部開設以来 13 年の歴史のなかで、本学部のコンセプトに見合う教員を新規採用しているが、依然、第一教養部時代からの教員が学部の中核をなしている。したがって、その構成員の専門分野は、人文・社会・自然・体育の多くのジャンルに及んでおり、研究のアプローチも多岐にわたっている。

これは一見、学部の統一性という観点からすれば雑多な印象を免れないが、むしろ学際的な知的関心の育成や、知の総合性という点からすれば長所ともなりうる。

問題は、それら多様なものを、いかに連関性・統一性ある形で学士教育に生かすかであろう。そのためには、カリキュラムの一層の体系化を図るとともに、教員自身が自らの狭い専門領域を脱し、この有利な条件を活かしながら他の専門分野の教員たちと切磋琢磨して、知的関心を拡げていくことが重要である。本学部としては、自らの専門を深く掘り下げるとともに、複雑化する現代社会の諸現象を幅広い学識で見ることのできる教養人を理想としたい。

また、全教員が基礎教育と専門教育（人によっては大学院教育も）の双方、すなわち入学から卒業までの全過程に責任をもつ体制にしており、とくに初年次教育に当たる「チュートリアル」は、全員が 2 年に 1 度ずつ担当することで、学部に入ったばかりの 1 年次生の現状を把握し、その後の 4 年間の教育に役立てるよう配置している。

学部開設時に 24 人でスタートした本学部は、その後の第一教養部の解体による分属・再分属等を経て、現在 46 人とほぼ倍増している。とはいえ、新規の人事は定年・学内新設他学部への異動時など、きわめて限られているので、そうした際に本学部のコンセプトを踏まえ、現状の欠を補う人事となるよう努めている。

また、自らの教育方法への気づきを促すため、学部内で独自の FD 講習会を開催したり、全教員が学内・学外で開催される FD 研修に年 1 回は参加するよう、強く推奨したりしている。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。
・「国際文化学部専任教員募集についての内規」および「別紙　2013 年度の専任教員採用人事のプロセス」
・「昇格に関する規約」
・「教員の資格に関する規程」
・「兼任講師の新規採用手続きに関する申し合わせ」
・「市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会申し合わせ事項（兼任講師の資格について）」

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。
・学部執行部は「法政大学国際文化学部教授会規程」に基づき学部長、主任、副主任、SA 主任をもって構成される。
・教授会内には 19 の委員会が設けられている。とくに学部の要となる教育質保証委員会は、基幹委員会（学部入試委員会、企画・広報委員会、学科編成委員会、演習・卒業研究運営委員会、FD 委員会）からの委員 5 名をもって構成され、学科編成委員会は専攻科目の 4 つのコースからそれぞれ 1 名ずつの教員によって構成されるなど、委員会と教育内容が密接に関連づけられている。
・個々の委員会の役割は「国際文化学部規程集」内の「各委員会の職務内容」に明示され、教授会メンバーに共有されている。
・「各委員会の職務内容」が共有されることにより、年度を問わず安定的・効率的な学部運営ならびに教育への取り組みが可能になっている。
・委員会メンバーと委員長を記し教授会で審議・承認される「各種業務分担表」により責任の所在が明確になっている。
・「各種業務分担表」は委員会間の連携にも役立っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「法政大学国際文化学部教授会規程」
・「各委員会の職務内容」
・「各種業務分担表」

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

専任教員の新規採用に際しては、退任する教員が大学院で授業を担当しているかどうか、担当している場合にはその授業内容を、学部執行部が大学院担当者に確認している。学部長は、自ら招集する初回選考委員会で確認内容を伝え、配慮を依頼している。なお学部の教育目標である「国際社会人の育成」およびそれを実現するための 4 つのコースと、大学院の教育目標およびカリキュラム領域はそれぞれ呼応しており、募集時にはコース科目を担当できる高い専門性を候補者に求めることで大学院教育との連携が図られている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「国際文化学部専任教員募集についての内規」および「別紙　2013 年度の専任教員採用人事のプロセス」
・学部パンフレット

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

本学部の専任教員数は 47 名であり、教員一人あたりの学生数は 23.9 名である（2015 年 5 月 1 日現在）。大学での学びの起点となる 1 年次のチュートリアル（一担当者あたり学生 12 名～14 名、ただし入学者数によって変動がある）に始まり、語学授業（原則として最大 24 名）や演習（原則として最大 24 名）など、学部の特徴の一つである少人数教育の環境が整っている。また学部教員の専門分野は多岐にわたり、研究のアプローチも多様であるが、「学際的な知的関心の育成や知の総合性」（本項冒頭「2011 年度自己点検・評価報告書」より）を育むためには、そうした多様性が利点となり、学部カリキュラムの根幹をなす各科目群や 4 つのコースが適切な教員組織によって成立している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・大学評価支援システム　学部カルテ（2015 年度）
・大学ホームページ

・学部パンフレット
・シラバス

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部（学科）	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
国際文化	39	6	2	0	47	13	7

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：23.9 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

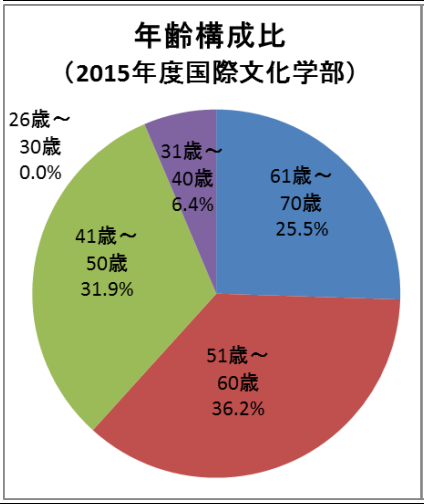
後任人事発議時には学部が求める教員像を絞り込むため、執行部、教授会、選考委員会で討議を行うが、その際には教授会メンバーの年齢構成比が判断材料の一つとなる。学部カルテにも表れているように、本学部の場合 26 歳～30 歳ならびに 31 歳～40 歳の年齢層に属する教員が少ないので、学部長が招集する初回選考委員会において学部ならびに全学の年齢構成比を示し、具体的な数字をあげながら年齢構成のバランスについて配慮するよう依頼している。

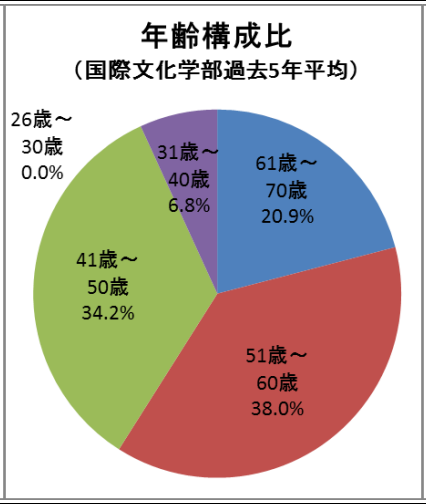
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

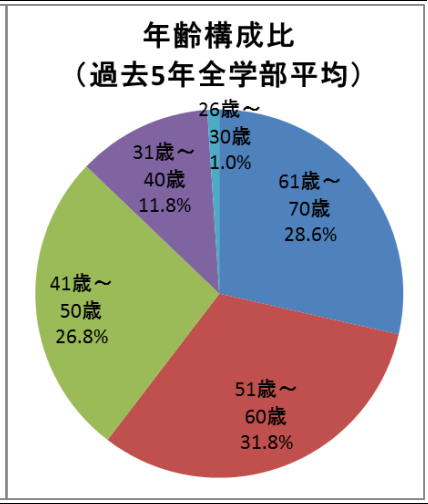
・「国際文化学部専任教員募集についての内規」および「別紙　2013 年度の専任教員採用人事のプロセス」
・大学評価支援システム　学部カルテ（2015 年度）

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	3 人	15 人	17 人	12 人
	0.0%	6.4%	31.9%	36.2%	25.5%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・「国際文化学部専任教員募集についての内規」および「別紙　2013 年度の専任教員採用人事のプロセス」
・「昇格に関する規約」
・「教員の資格に関する規程」
・「市ヶ谷リベラルアーツにおける学科目専任教員の採用手続きに関する申し合わせ」
・「法政大学専任教員の学科目担当について」
・「兼任講師の新規採用手続きに関する申し合わせ」
・「市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会申し合わせ事項（兼任講師の資格について）」
・「大学教員就業規則」（とくに第 3 章第 8 条ならびに第 6 章第 33 条）

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

・上記根拠資料のとおり、募集・任免・昇格は適切に行われている。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・学部基幹委員会の一つとして FD 委員会が設置され、当委員会において専門の入門科目のあり方、チュートリアル授業の平準化・成績評価・運営方法の改善等について検討・議論し、教授会メンバーとの情報共有の場として「チュートリアル報告会」が設けられている。
・同委員会は随時 FD 推進のための活動を実施することが「各種委員の職務内容」に明示されている。
・オープンキャンパスや出張先の高校などで模擬授業を行った教員は学部メーリングリストにその成果などを報告し、自身の振り返りとともに情報を共有している。
・学内外の FD セミナーなど、FD に資する情報を学部メーリングリストに流し、参加を促している。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・「チュートリアル自己評価シート（学生対象）」実施の呼びかけ、ならびに取りまとめ。
・「2015 年度国際文化学部チュートリアル教員アンケート」実施。（提出期限 2015 年 8 月 31 日）
・「2015 年度チュートリアル報告会」実施。（2015 年 9 月 29 日開催、於 BT25 階 C 会議室、参加者 20 名）
主な内容は「担当教員アンケートの集計結果報告」「学生の自己評価シートの集計結果報告」「今後のチュートリアル、初年次教育の位置づけについての意見交換」。本報告会の内容については第 6 回教授会にて報告された。
・今年度は教員による授業相互参観を促進するため春学期（6 月 16 日～30 日）と秋学期（11 月 9 日～28 日）にそれぞれ 2 週間ずつ、特に参観を推奨する期間を設けるとともに、秋学期は FD 委員と執行部が自らの授業について授業内容や参観要領を教授会メンバーに公開した。
・授業改善の取り組みなど、教育方法に関するアンケートを実施。（提出期限 2016 年 2 月 20 日）
アンケートは PBL 型授業、アクティヴ・ラーニング型授業の実施状況や授業支援システム、e ポートフォリオの活用状況
を把握することを目的とし、第 13 回教授会にて結果が共有された。
・学生の学習時間（予習・復習）の傾向について、授業改善アンケート結果のデータから上記取り組みを行っている教員の授業と他の教員の授業について、比較分析を行った。（情報共有は 2016 年度になる予定）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「各種委員の職務内容」
・2015 年度 FD 委員会活動報告書
・第 6 回教授会（2015 年 10 月 20 日）ならびに第 13 回教授会（2016 年 3 月 22 日）資料

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
＜2015 年度新規取り組み事項＞	
・基幹委員会の一つである企画・広報委員会の分掌に「学部の広報に係わる業務を行う」ことを明示し、それを受けて『異文化』（本編）の編集方針が 2016 年度から変更され、メインコンテンツや学生編集ページを新たに設けることとなった。	1-1-②
・授業改善の取り組みなど、教育方法に関するアンケートを行い、PBL 型授業、アクティヴ・ラーニング型授業の実施状況や授業支援システム、e ポートフォリオの活用状況の把握と共有に努めた。	1-4-①
・学生の学習時間（予習・復習）の傾向分析を行ったが、内容の共有は 2016 年度に引き継がれることとなった。	1-4-①
・授業相互参観を推奨する期間を設けるとともに、秋学期は FD 委員と執行部が自らの授業内容や参観要領を教授会メンバーに公開した。	1-4-①

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・26 歳から 40 歳の教員比率は全学部平均 12.8%であるのに対し、国際文化学部は 6.4%である。2016 年度新規専任教員採用時にはさらなる注意が必要だろう。
・授業相互参観を促す工夫が見られたものの、必ずしも参観者数や参観授業数の増加には繋がっていない。2014 年度の教授会決定（専任教員は少なくとも 2 年間で最低 1 回、他の教員の授業を参観することを目指す）が実のあるものとなるよう、2016 年度は一層の努力と工夫が求められる。

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、採用・昇格の基準については各種規約によって明らかにされており、適切である。教員の役割分担、責任の所在については、「各種業務分担表」により明確になっている。また教員組織の編制における大学院教育との連携については、学部と研究科の教育目標およびカリキュラム領域が呼応している観点から連関性が認められる。

教員組織については、教員の専門分野の多様性が確保されていることによって、2 年次から選択する 4 つのコースが成立しているという観点から、適切であると判断できる。

教員構成に関する年齢への配慮については、40 歳までの若手教員の数が非常に少ない状況にあるので、改善が望まれる。

教員の採用・任免・昇格に関わる各種規約の整備および運用については、適切に行われている。FD 活動については、チュートリアル授業の運営方法の改善について議論することを目的に「チュートリアル報告会」を定期的に開催しており、また教員による相互授業参観や教育方法に関するアンケートを実施するなど、極めて活発であり高く評価できる。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

本学部の理念・目的、および教育目標を達成するため、本学部ではカリキュラムにおいて、以下の方針を立てている。

1. アカデミック・スキルを習得し、課題解決型の学習方法を身につけるための転換教育、初年次教育として、チュートリアルを少人数クラスで行うこと
2. コミュニケーション能力を高め、異文化への理解と共感を深めるための SA(Study Abroad)プログラムに参加すること、および留学の事前学習として語学力と国際的教養を身につけること
3. 外国人留学生入試を経て本学部に入学した留学生は、日本の文化を学び内なる国際化や多文化共生について理解を深めるための SJ（Study Japan）プログラムに参加すること、および、事前学習として訪問先の歴史や文化について知識を身につけること
4. 体系的に配置している情報科目を履修することにより、文字・画像など、あらゆる媒体の情報を入手し、それを新たな文化情報として発信していく能力を身につけること
5. 4 つのコース（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）に分かれた専門教育において、登録したコースの科目のほか、他のコースの科目も幅広く履修することにより、国際社会人の素養としての幅広い知識を習得すること
6. 3、4 年次の少人数制の演習（ゼミ）においては、1、2 年次、とりわけ SA・SJ プログラム参加中に身につけたコミュニケーション能力と異文化体験を生かし、その間に発見したテーマを発展・展開させる。そしてその成果を卒業論文や卒業作品として仕上げること

以上のような方針に基づく教育により、国際化と情報化の時代に即応した思考力・分析力・語学力・情報処理能力・コミュニケーション力を養成し、文化情報の受信と発信を担える「国際社会人」としての学士力を身につけた学生を世に送りだすよう努めている。

今後は、SA プログラムを終えた学生を対象に「海外フィールドスクール（仮称）」（東南アジア等の海外で大学や団体と協力して実施する英語等の外国語での講義とフィールド調査・実習・創作活動を組み合わせたカリキュラム）を実施するなど、国際社会人の育成に向けたカリキュラムの更なる充実を図っていく計画である。また、外国人留学生の受け入れを拡大し、学生の多様性の確保と「内なる国際化」を推進する方針であり、留学生の SA/SJ プログラム選択制の導入の検討や、日本人学生がより SJ プログラムに参加しやすくするなど、カリキュラムの一層の充実に向けた改革を検討していく。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	[A]　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

本学部のカリキュラムは市ヶ谷基礎科目と専門教育科目から成り立っているが、基礎科目には学部独自の必修科目もお

かれ（情報リテラシーI、II や英語を含む諸外国語 5～8)、学部の理念・目的および教育目標を達成するため体系的に編成されている。専門科目については全てセメスター化した上で、登録したコースの専攻科目を 4 科目以上修得することとし、さらにカリキュラム体系図の提示（情報文化）やコースパンフレット配布（国際社会）などにより、計画的かつ体系的な履修が促されている。言語文化コースは「世界の中の日本文化」区分から 1 科目以上、SA 先と関連する区分から 2 科目以上、それ以外の区分から 1 科目以上の履修を必須とすることで、SA 前後の学びがより効果的に統合されている。2015 年度からの科目ナンバリングにより学びの順次性･体系性がいっそう明確になった。また演習科目と連動して本学部の学びの集大成となる「卒業研究」が 2014 年度から単位化され、この点でもカリキュラムの順次性・体系性が担保されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・シラバス
・国際社会コース「コースパンフレット」
・履修の手引き
・学部パンフレット

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

本学部では 6 群にわたる市ヶ谷基礎科目から 44 単位以上、専門科目 82 単位以上、いずれも偏りなく履修することで幅広くかつ深い教養と豊かな人間性が涵養されるよう教育課程が編成されている。専門科目は入門、基幹、情報、言語、メディアコミュニケーション、専攻科目に分類され、それぞれバランスよく配置されている。2 年次生からのコース選択に際しては、学部における学びの方向性を担保しつつ、自分が登録したコース以外のコースから一定単位数の修得が義務づけられており、学部が標榜する「国際社会人」に不可欠な幅広い教養が培われている。また総合科目、他学部公開科目、ESOP 科目、ERP 科目などから成る自由科目を 18 単位まで修得できる点も、幅広い知識の獲得や総合的な判断力の養成に寄与している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・シラバス
・「履修の手引き」
・学部ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/kokusai/index/html）
・「市ヶ谷リベラルアーツ科目（教養科目）について」（新入生ガイダンス配布資料）

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

上記「教育課程の編成・実施方針」に基づき、全ての学部科目の基礎となる入門科目「国際文化情報学入門」を 1 年次の必修科目とし、さらに学部の専門的な学びの基本となる視野や方法論を身につけるための「基幹科目」が配置されている。その上で、ICT を駆使してさまざまな文化情報を収集･整理･分析・編集するための能力育成をめざす「情報科目」や、言語に関する基本的な知識を身につける「言語科目」、実践的なコミュニケーション能力を養う「メディアコミュニケーション科目」、そして四つのコース（情報文化、表象文化、言語文化、国際社会）から成る「専攻科目」が提供されている。とりわけ特徴的なのは少人数で行われる初年次転換教育の一環としての「チュートリアル」や、コミュニケーション能力を高め、異文化への理解と共感を深めるための SA/SJ プログラムだろう。学生がそれまでの総合的・学際的な学びを経て自らテーマを定め専門的に探求する「演習」と、それに連動して 2014 年度から単位化された「卒業研究」を含め、いずれの科目も国際化と情報化の時代に即応した能力を養い、学部が目指す国際社会人の育成を可能にしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・シラバス
・「履修の手引き」
・学部パンフレット

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次教育科目としては「チュートリアル」を配置し、教員一人が 12～14 名ほどの新入生グループを担当し、文献検索方法、文献の読み方、レポートの書き方などを指導し、高校から大学教育への橋渡しを行っている。本授業では学部が独自に作成した「自己評価シート」を利用して、知的活動に従事する際の基本的な能力が身についたかどうか、学生による

自己評価が行なわれている。また「情報リテラシーI」「情報リテラシーII」「国際文化情報学入門」を必修とし、学部情報教育の基礎づくりや、専門教育への導入を図っている。キャリア教育に関してはインターンシップ科目を独自の科目群として配置し、本学部と親和性が高い企業に勤める方々を講師として招き、学生のキャリア意識醸成に努めている。また 2016 年 2 月 19 日には就職セミナー（卒業生による就職活動に関する個別相談会、ワークライフバランスをテーマとする座談会、懇親会の 3 部構成、参加者約 40 名）が開催され、卒業生の経験に基づく実践的な指導が行われた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・シラバス
・学部パンフレット
・チュートリアル「自己評価シート」
・「就職セミナーちらし」
・教授会メーリングリスト「就職セミナー終了のご報告」（2015 年 2 月 20 日付け）

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

国際性を涵養するために学部創設当初から設けられた SA プログラム、ならびに 2012 年度から始まった SJ プログラムは 2015 年度も滞りなく実施された。主として言語運用能力を磨く「言語科目」「メディアコミュニケーション科目（含・上級アプリケーション）」を基盤とし、「世界の中の日本文化」「アジアの文化」「ユーラシアの文化」「ヨーロッパの文化」「英語圏の文化」に区分される言語文化コースや、国際社会の仕組みや問題点、解決方法を探る国際社会コースなどの科目を介し、自国を相対化する視点から文化情報の受信と発信を担う「国際社会人」を育成するための教育が実践されている。また留学生の参加を義務づけている SJ 国内研修に一般学生が参加することを奨励するための奨学金を確保し、あるいは学生の企画・運営による歓迎会を開催する（9 月 19 日、参加者 41 名）など、留学生との積極的な交流が図られている。なお 2015 年度はグローバル教育センターが主催する「グローバルオープン科目」「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」の単位認定、ならびに「海外フィールドスクール（仮称）」の 2017 年度開講を決定した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「Guide to Study Abroad Program 2015」
・シラバス
・「履修の手引き」
・2016 年度第 1 回学部長会議（2016 年 4 月 7 日）資料
・教授会メーリングリスト「留学生歓迎会（9/19）ご報告」（2015 年 10 月 8 日付け）
・第 5 回、6 回、7 回、8 回教授会（2015 年 9 月 15 日、10 月 20 日、11 月 17 日、12 月 15 日）資料

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
＜2015 年度新規取り組み事項＞	
・2015 年度は本学の学生モニター制度を利用して、教育課程の編成方針に基づいた「卒業研究」のさらなる充実と、SA 以降の学びについて、学生からの要望や提言、問題点などを聴取した。	2-1-①および 2-2-①
・「グローバルオープン科目」や「短期語学研修」などグローバルラーニング課主催の科目の扱いについて決定した。	2-2-③
・「海外フィールドスクール（仮称）」の 2017 年度開講を決定した。	2-2-③

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・ERP においては GIS が開講している Pre-Sessional 科目のみが自由科目として単位認定されているが、ほかの ERP 科目も認定してほしいという学部学生が多く、検討を要する。
・チュートリアルの授業内容の平準化や評価方法など、引き続き検討が求められる。
・「演習」や「卒業研究」の履修･登録率を上げるための方策を講じる必要がある。
・2017 年度開講に向けて「海外フィールドスクール（仮称）」の準備を 2016 年度中に進める必要がある。

【この基準の大学評価】

国際文化学部は、主に基礎科目に必修科目を設置し、専門科目では登録したコースから 4 科目以上を履修することを義務づけることで、カリキュラムの順次性・体系性を確保しており、優れた取り組みであると評価できる。また同学部では、学生には市ヶ谷基礎科目と専門科目から偏りなく履修することが求められるだけでなく、2 年次からのコース選択においても、学生は自らが登録したコース以外の科目も一定数履修することが義務づけられていることから、幅広く深い教養や総合的な判断力、豊かな人間性を涵養する教育課程が適切に編成されていると判断できる。

教育課程と教育内容の適切性については、学習に必要な基礎能力を養う「基幹科目」、文化情報を収集・分析するための「情報科目」、言語に関する基礎知識や実践的なコミュニケーション能力を養う「言語科目」「メディアコミュニケーション科目」といった学生の能力構築に関する目的別の科目群が設定され、さらに専門課程においては 4 つのコースから成る「専攻科目」や「卒業研究」などが配置されており、十分に確保されていると評価できる。

初年次教育については、初年次科目としてチュートリアル授業が設けられており、文献の読み方やレポートの書き方などきめ細かな指導が行われている。本授業では学生が「自己評価シート」を使って、知的活動に従事する際の基本的な能力が身についたかどうか自己分析を行うことが必須となっているが、この取り組みは学生の主体性を引き出すという点から高く評価できる。キャリア教育については、同学部との親和性が高い企業や卒業生を講師として招くインターンシップ科目の設置やその他卒業生による就職セミナーを開催するなど活発に実施され、高く評価できる。

国際文化学部は、学生の国際性を涵養するための教育内容の適切性については、SA プログラムや SJ プログラムを実施し、また「言語科目」や「メディアコミュニ―ケーション科目」といった基盤となる科目や、2 年次からの専攻コースの一部である「言語文化コース」や「国際社会コース」などの科目をとおして、同学部の定義する「国際社会人」を育成することを目指しており、評価できる。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・1 年次生履修ガイダンスを 2015 年 4 月 4 日に実施。履修ルールや注意点などを事務が説明。教養教育の観点から基礎科目履修時の心得を記した執行部作成の資料を配布。
・新 2 年次生履修ガイダンスを 2015 年 3 月 30 日に実施。学部の教育理念と関連づけて 4 つのコースの意味合いと履修の心得を学科編成委員会の委員長が説明。履修ルールや注意点などを事務主任が説明。学部のカリキュラム体系における SA プログラムについては SA 主任が、英語（基礎科目）の履修については主任が説明。演習や卒業研究については新 4 年次生が説明。
・力点は異なるものの、いずれの履修ガイダンスにおいても 1 年次から 4 年次までの体系的な学びの重要性が強調され、具体的な履修方法が提示されている。
・冊子シラバスの巻末に掲載されている教員のオフィスアワーを利用して、学生は履修について個別に相談することができる。
・3、4 年次生は所属する演習の担当教員に相談することが多い。
・執行部会議ですべての学年につき低単位修得者を確認し一部面談しているが、その際には履修指導や履修相談を行っている。
・授業科目の履修にあたって学生は「履修の手引き」を熟読し、不明な点があれば国際文化学部窓口にて相談することも推奨されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「市ヶ谷リベラルアーツ科目（教養科目）について」（新入生ガイダンス配布資料）
・シラバス
・「履修の手引き」
・2014 年度第 13 回教授会（2015 年 3 月 25 日）資料

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

学習指導は原則として個々の授業担当者に任されており、授業時間内はもとより、授業前後やオフィスアワーなどを利用した授業時間外でも随時柔軟に行われている。チュートリアル、語学授業、演習などは少人数制で双方向的な授業であり、履修指導とともにきめ細かい学習指導が実現されている。また教員や学生は授業支援システムや e ポートフォリオを活用し、それらは学習指導を含めたコミュニケーションの場として機能している。SA や SJ 事前指導においてはとくに語学学習や異文化理解･コミュニケーションに関して、担当教員が学生たちに適宜適切な指導を行っている。なお中国語の授業では「ブレンド型学習」が行われ、自宅での e ラーニングの学習状況は授業の前にメールで教員に自動送信され、教員は学生の学習状況を的確に把握しながら日々の指導に当たっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・シラバス

・「ポイント学習中国語初級デジタル版　ブレンド型学習の手引き」

・2015 年度 SA 総括文書

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

シラバスには「授業外に行うべき学習活動（準備学習等）」の欄が設けられ、個々の科目における授業外の学習内容が指示されており、学習時間（予習・復習）を確保する一定の方策となっている。とくに「演習」では授業外の学習時間が高い傾向にある。また学部独自の取り組みとして、上記 3-1-②に記載した「ブレンド型学習」により、学生たちは「教室での授業→自宅での e ラーニング→授業前の復習テスト」（手引き「はじめに」より）を繰り返し、授業の予習・復習を確実に行っている。また基礎科目の英語授業では学部教員が作成した「リスニング・ハンドブック」を授業時間外に活用するよう推奨している。ただし英語 1 および英語 7 の受講者アンケートによると、ハンドブックの自主利用は期待された頻度や時間には至っていないので、今後の対応が検討されている。なお 1-4-①にあるとおり 2015 年度は学生の学習時間（予習・復習）の傾向について授業改善アンケート結果のデータを分析し、組織的な状況把握に務めている。情報共有は 2016 年度になる予定だが、授業外学習時間確保のための足がかりとなろう。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・シラバス

・「ポイント学習中国語初級デジタル版　ブレンド型学習の手引き」

・第 13 回教授会（2016 年 3 月 22 日）資料

・2015 年度 FD 委員会活動報告書

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。	A　B　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・2015 年度はアンケートを実施し、その結果、30 科目以上が授業支援システム、e ポートフォリオ、アクティヴ･ラーニング、PBL（課題解決型学習）授業の形態を取っていることが判明した。科目名、実施授業形態、具体的な内容は根拠資料「2015 年度 FD 授業改善に関するアンケート報告（詳細）」を参照。

・シラバス掲載内容の第三者確認を介して、一方向型の講義形式は減少していることが確認され、教授会でもその旨報告された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2015 年度 FD 授業改善に関するアンケート報告（詳細）」

・第 13 回教授会（2016 年 3 月 22 日）資料

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	はい　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

・シラバス掲載内容の第三者確認主体を検討・決定することが 2014 年度からの申し送り事項であり、第 8 回教授会において、2015 年度は執行部が全てのシラバスを検証することが審議・承認された。

・決定を受けて執行部はシラバス･ガイドラインを中心にチェックすべき事柄を挙げ、それに従って検証を行い、必要に応じて担当者に修正を求めた。

・シラバスの検証を通して、副次的な目的であった「PBL、アクティヴ・ラーニング、授業支援システム、e ポートフォリオの活用状況の把握」を行った。

・第 13 回教授会においてシラバス検証の実施報告書が提出され、内容が共有された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 8 回教授会（2015 年 12 月 15 日）資料
・第 13 回教授会（2016 年 3 月 22 日）資料

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。 [はい] いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・シラバスに沿って授業を行う必要性は「シラバス掲載内容の第三者確認実施報告」などを介し、教授会で周知されている。
・授業参観報告書によると、参観する教員はシラバスを事前あるいは事後に確認しており、授業相互参観も確認体制に寄与している。
・授業改善アンケート結果（学部集計）を教授会で共有し、受講者の立場から授業内容とシラバスの整合性を確認することができる。
・学部長には全科目の「学生による授業改善アンケート」自由記述部分がフィードバックされており、検証に役立てられている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・授業相互参観実施報告書（2015 年 2 月 29 日付け）
・第 13 回教授会（2016 年 3 月 22 日）資料

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 A [B] C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・すべての授業の成績評価基準はシラバスに明記され、教員はその基準に則して公平・公正に成績評価ならびに単位認定を行っている。
・単位認定のために定められた義務を果たしたにもかかわらず、与えられた評価が妥当ではないと考える学生は、期間内に学部窓口へ申し出ることができ、正当な理由が認められた場合には成績調査が行われる。
・成績と単位認定は個々の担当教員の責任において行われるが、成績や単位の変更が必要な場合には教授会で審議される。
・SA 期間中の成績は所定の期日までに本学部へ送付され、担当教員はそれぞれの方式に従って単位認定を行い、SA 委員会ならびに教授会で審議を行う。
・派遣留学生の単位認定については、当該言語圏の専任教員が授業内容（シラバス）、報告書、成績基準、成績証明書、授業時間そのほかの情報を精査し、認定が妥当と判断されれば教授会で審議を行う。
・高大連携による協定校の生徒が、高校在学中に修得した本学部の単位を新たに大学の単位として認定する場合も、教授会で審議を行う。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・シラバス
・「履修の手引き」

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。 [はい] いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
国際文化学部は学士入学や 3 年次編入の制度を設けていないので、他大学等における既習得単位の認定は、SA 先大学・機関や派遣留学先大学、ならびに高大連携プログラムに限られ、いずれも上記 3-3-①に記載したとおりに行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・シラバス
・「履修の手引き」

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 [A] B C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
大学が定めた A＋評価の割合を順守して成績評価を行うことが教授会で確認されており、その通知は成績評価依頼とともに学部科目を担当するすべての教員に送付されている。個々の科目の成績分布や学部別の成績分布については、毎期末の GP 集計表により教員に周知されており、教員は担当科目のみならず他科目の分布も知ることができる。また「グローバル化に対応した厳格な成績評価の更なる推進と GPA 活用の課題」は 2014 年度に引き続き学部で共有されている。とくに定期試験などにおける不正行為については教授会にて複数回注意喚起を行い、「定期試験等における不正行為の処分基準」(学務・通達第 259 号）を配布して各授業における指導の徹底を依頼した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・学部長会議報告（学部メーリングリスト 2015 年 12 月 6 日）

・「履修の手引き」
・第 4 回教授会（2015 年 7 月 21 日）資料
・第 5 回教授会（2015 年 9 月 15 日）資料

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。　A　B　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・初年次教育科目「チュートリアル」については例年 9 月または 10 月に「チュートリアル報告会」が開かれ（2015 年度は 9 月 29 日開催)、教育成果や授業の運営方法について討議され、教授会で情報共有の上、種々の提案が承認されている。
・「国際文化情報学会」は演習授業などでの学習成果を広く公開する契機となっており、2015 年度は論文部門 46 件（学部生 31 件、大学院生 15 件)、ポスター部門 12 件、映像部門 18 件、インスタレーション 6 件、合計 82 件のエントリーを得ている。いずれの発表にも審査がつき、各部門から最優秀賞 1 件、奨励賞 2 件が選出された。
・大学が実施している卒業生アンケートの結果が教授会で共有・検証されている。
・学部の学位授与方針に直結する演習履修者数や卒業研究の登録者数と提出者数の集計が行われ、分析・検証を経て 2016 年度への提案に結実している。
・今年度は「卒業研究アンケート」を実施し、その集計結果から判明した課題が教授会で報告された。課題解決については 2016 年度へと引き継がれる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2015 年度 FD 委員会活動報告書
・「国際文化情報学会 2015 Program」
・『異文化』（本編）
・第 13 回教授会（2016 年 3 月 22 日）資料

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。　A　B　C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・授業改善アンケートは教員が個々に活用し、その結果はシラバス入力項目に設定・公開されている「学生による授業改善アンケートからの気づき」に記載され、シラバスの第三者確認時に検証されている。
・各期の授業改善アンケート結果を執行部で検証し、立案や履修指導、ガイダンス時に役立てている。
・3-2-②に記載したとおり、学部長にはすべての学部科目の自由記述部分がフィードバックされており、各種立案の際には参考資料として活用されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・シラバス

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
＜前年度からの改善点＞	
・2014 年度は学生の学習時間（予習･復習）を組織的に把握･分析していなかったため、2015 年度は学生の学習時間（予習・復習）の傾向を分析した。内容の共有は 2016 年度に引き継がれることとなった。	3-1-③
＜2015 年度新規取り組み事項＞	
・1 年次履修ガイダンス時、新たに教養教育の重要性の観点から基礎科目履修時の心得を作成・配布した。	3-1-① 3-1-④
・授業改善の取り組みなど、教育方法に関するアンケートを行い、PBL 型授業、アクティヴ・ラーニング型授業の実施状況や授業支援システム、e ポートフォリオの活用状況の把握と共有に努めた。	3-2-①、②
・執行部がシラバス掲載内容を確認する際に、独自のチェック項目を作成し、副次的に新たな授業形態の導入状況の把握を行った。	3-4-①
・学位授与方針に係わる教育成果の要となる「卒業研究」の充実化に向けて、教員を対象にアンケー	

トを実施した。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・それぞれの演習内容については、学生主体の演習連絡協議会が作成する冊子や演習説明会などで、紹介されているが、より具体的・基本的な「演習の選び方・選ぶ際のポイント」については詳細な指導が求められる。
・授業外学習時間の傾向を把握したのちに、問題点を絞り込み、解決策を講じる必要がある。
・2014 年度に引き続き、2015 年度も執行部がシラバス掲載内容の確認を行ったが、2016 年度には改めて確認主体の決定を行う必要がある。

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、履修ガイダンスなどを通して、学生の履修指導を適切に行っている。また学習指導については、各教員のオフィスアワーだけでなく、チュートリアルや語学授業、演習などの少人数講義、また Web 上のシステムを活用することで、適切に行われている。

学生の学習時間の確保のための方策については、主にシラバス上の「授業外に行うべき学習活動」の欄に学習内容が記載されており、評価できる。学部独自の取り組みとして「ブレンド型学習」が強調されているが、このシステム自体は大変優れた取り組みであると評価できるものの、中国語の授業以外には適用されていないため、他の授業への導入を期待したい。

新たな授業形態の導入については、30 科目以上で授業支援システム、e ポートフォリオ、 PBL（課題解決型学習）を活用した講義が行われており、評価できる。ただ、これらのシステムを導入している授業は、全体数から見れば非常に限定的であると言わざるを得ないので、さらなる取り組みが期待される。

シラバスの作成および授業内容とシラバスの適合性に関する検証については、執行部を中心に適切に行われている。成績評価と単位認定については、シラバスに記載されている基準に沿って公正に評価・認定が行われており、学生からの異議申し立てについても担当教員や教授会で厳正に対処されていることから、評価できる。また他大学等における既修得単位の認定については、適切な基準を基に実施されている。

厳正な成績評価を行うための方策については、大学が定めた成績評価の基準や成績分布を全教員に周知しており、評価できる。

教育成果の検証については、まず初年次導入科目「チュートリアル」に関して、教育成果や授業運営方法を討議することを目的に「チュートリアル報告会」を開催し、また演習授業の学習成果を公開・審査する場として「国際文化情報学会」を開催するなど、定期的に行っていると評価できる。

学生による授業改善アンケート結果の組織的利用については、各教員が個々にアンケートを確認するだけでなく、執行部で検証を行い、履修指導やガイダンス時に役立てており、評価できる。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

本学部の理念・目的、および教育目標を達成するために、本学部における教育と学習を通じて学生が次の能力を修得することを学位授与の方針としている。

1. 幅広い知識と理解力、そして共感をもって異文化に接することができること
2. 異文化理解と同時に自国の文化を客観的に眺めることができるような､通文化的かつ複眼的な視点を身につけていること
3. 英語はもちろん、その他の諸外国語（フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語）の習得を通じてバランスのとれた国際感覚を養い、文化摩擦を引き起こすことなく情報の受発信ができるような､双方向的なコミュニケーション能力を身につけていること
4. さまざまな「文化情報」を ICT を駆使して収集・整理・分析・編集し、新たな「文化情報」として発信する「国際文化情報学」の手法に通じていること

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。	
①学生の学習成果を測定していますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

個々の授業における小テスト、リアクション・ペーパー、学期中の各種提出物、学期末の試験やレポートによって習熟度や学習成果は適切に測定されている。学生による授業改善アンケートは個別的にも組織的にも確認を行い、大学評価室卒業アンケートは執行部で精査した後に教授会で回覧している。また国際文化情報学会における論文・ポスター、映像、インスタレーション発表により、学習成果の定性的な測定が可能となっている。グローバル人材育成事業の一環として、諸外国語では資格試験受験を補助･奨励し、学習や教育の成果が検証され、その結果が年度末報告書を介して共有されている。英語の学習成果は、1 年次 7 月、2 年次 7 月（SA 前）、2 年次 3 月（SA 後）に TOEIC®受験の機会を設けることで測定されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『異文化』（本編）
・第 7 回教授会（2015 年 11 月 17 日）議事次第（回覧資料）
・平成 27 年度実績報告書（「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」に係わる諸外国語プロジェクト作成）
・第 13 回教授会（2016 年 3 月 22 日）資料

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・例年 3 月 1 日付けの在籍者数に基づき 1 年次から 2 年次までの「進級者」「休学による進級留年者」「進級留年者」、ならびに 3 年次「進級者」「休学による進級留年者」「留学による進級留年者」「進級留年者」「再試該当者」「交換留学生」、そして 4 年次「卒業者」「休学による卒業留年」「留学による卒業留年」「卒業留年」「再試該当者」の人数を記載した資料が 3 月教授会に提出され、審議・承認が行われる。
・総代・成績優秀者候補者を検討するため GPA 累積順の上位 20 名の名簿が 3 月教授会資料として用いられ、成績分布データ把握の一環となっている。
・「開かれた法政 21」奨学・奨励金受給候補者選出や「SA 奨学金 B」および JASSO 奨学金受給候補者選出に際しても GPA を記載したリストが作成され、教授会メンバー全員による状況把握に寄与している。
・2016 年度より「成績優秀者他学部科目履修制度」を活用することになり、履修候補者を選出する際には 2 年次から 4 年次までの各学年における累積 GPA 上位 5%以内の学生をリストアップし、教授会にて審議・承認を行っている。
・GPA と GPCA の分布データは各教員に提供されており、入学センターとの情報交換会でも入試経路別に過去 3 年間の在学生 GPA などのデータが共有されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 11 回、第 12 回、第 13 回教授会（2016 年 3 月 1 日、15 日、22 日）資料
・第 2 回、第 4 回教授会（2015 年 5 月 19 日、7 月 21 日）資料

③学習成果を可視化していますか。　[A]　B　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。

・本学部では国際文化情報学会や各演習におけるゼミ論や作品発表、卒業研究によって学習成果の可視化を行っている。
・学部パンフレットの表紙には「イラストレーションコンテスト」で学部教員ならびに事務の審査を経た大賞作品が用いられる。
・e ポートフォリオには「チュートリアル自己評価シート」「SA 自己評価シート」「SA 体験記」のほか、授業によってはさまざまな成果物が掲載されており、4 年間で蓄積された学習成果の可視化が試みられている。
・2015 年度には「卒業研究」のタイトルを学部ホームページに掲載し、教育成果を公表した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「国際文化情報学会 2015 Program」
・シラバス
・学部パンフレット
・e ポートフォリオ
・学部ホームページ（http://www.hosei.ac.jp/kokusai/index/html）

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

・本学部では１月に独自アンケートを実施し、学生の就職状況（実数、就職先、内定先など）の把握に努めている。
・内定先や卒業後の進路に関する卒業生メッセージ、ならびに主な内定先の内訳を表すグラフや企業名を学部パンフレットに記載し、受験生や学生のみならず教員にも周知している。
・キャリアセンターが発行する「卒業生就職先一覧」を執行部で確認し教授会で回覧することで、学部学生の就職や進学先の傾向を共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・学部パンフレット
・就職先アンケート
・「2014 年度卒業生就職先一覧」

（２）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
＜2015 年度新規取り組み事項＞ ・2015 年度から国際文化情報学会を火曜日ではなく土曜日に開催することで、卒業生を初めとする一般の参加者の利便性を図り、学習成果をより広く公表することを目指した。 ・2015 年度には「卒業研究」のタイトルを学部ホームページに掲載し、教育成果を公表した。	4-1-③

（３）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（１）～（２）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・卒業生アンケートや成績分布のデータを組織的に活用する方策を検討する。
・国際文化情報学会における審査制度をより精緻化することで、発表の質的向上をめざし、学部の成果発表の場として一層の充実を図る。

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、学生の学習成果の測定については、学期中の各種提出物や学期末の試験やレポートだけでなく、大学評価室卒業生アンケートや国際文化情報学会における発表などが活用されており、適切に測定されていると判断できる。また諸外国語の教育成果の測定手段として、学生に対して資格試験の受験補助を行っている点は高く評価できる。

成績分布、進級などの状況の把握については、成績分布データや教授会での審議により、学部単位で把握している。

学習成果の可視化については、国際文化情報学会や各演習におけるゼミ論、卒論、その他作品の発表、また e ポートフォリオを通した「チュートリアル自己評価シート」「SA 自己評価シート」「SA 体験記」やその他講義の成果物の公開などを通して担保されており、高く評価できる。

学生の就職・進学状況については学部単位で把握されている。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（１）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

＜学部の教育方針と教育目標＞

本学部では学部教育の到達目標として、外国語・情報学の学習や異文化理解の研鑽を通じて、自国の文化をはじめとするあらゆる文化を相対化し、グローバルな視野で物事を考えたうえで情報の受信・発信が可能な、「国際社会人」の養成を掲げている。学部では、「国際社会人」の理想像を、「博愛と平等の精神に基づく行動により、国家、民族、宗教や時代の壁を超えて敬愛される人物」と定めている。

＜学部が求める人材＞

入学後の学習や SA（Study Abroad)プログラム等により、学部がめざす「国際社会人」となりうる資質や意欲のある受験生の受験を歓迎する。

一般入試（T 日程、A 方式）においては、外国語の語学力を中心に、総合的な学力を身につけた志願者を受け入れている。このうち A 方式入試では、外国語入試を英語のほか、ドイツ語・フランス語・中国語でも実施してきたが、2017 年度入試

（2017 年 2 月予定）を以って英語以外の外国語入試は廃止する。一方で、2017 年度から大学入試センター試験（2017 年 1 月予定）を導入し、外国語では英語のほかドイツ語・フランス語・中国語・韓国語の選択を可能にする。

特別入試（SA 自己推薦、分野優秀者、指定校推薦、付属校推薦、スポーツに優れた者の特別推薦）では、書類審査や面接等により、異文化への理解・交流や情報学に高い関心をもつ志願者を中心に選考している。

外国人留学生入試では、日本語能力が高く、日本の文化や社会に関心をもつ留学生を受け入れている。留学生の場合は、日本を多面的・重層的に捉える目を養う SJ（Study Japan)プログラムへの参加が義務付けられている。なお、カリキュラムポリシーに掲げた通り、今後は留学生に対する SA/SJ 選択制の導入を検討する。

身体に障がいを持つ入学志願者に対しても、積極的に対応している（ただし、SA 先大学での受け入れ状況によっては、希望の SA 先に留学できない場合もある)。

＜入学志願者に求める高校等での学習の取り組み＞

外国語や異文化に興味をもち、物事を複数の視点で多面的に考察していくような学びが望ましい。また、「その先の自分を創る」（本学のコミュニケーションワード）気持ちで、常に自己を高めていく努力が求められる。大学での豊かな学びや多様な可能性を保証するためにも、日頃から知的好奇心や共感力を育み、幅広い基礎学習を積み重ねておくことが必要である。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

例年、入学手続き率の過去データ等を参照し、極端な定員超過や未充足がないよう合格者数を慎重に決めている。2015 年度の入学定員充足率は 1.00%におさまっていたが、2016 年度は 1.12%となり、学生数に応じて語学クラスのコマ増措置を行うなど、学生の不利益を最小限にとどめる努力をした。今後、合格者数の決定には一層の慎重さをもって臨むとともに、超過や未充足が生じた場合も適切に対応したい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・全学入試委員会（2016 年 4 月 7 日）別冊資料 6「2016 年度入学者手続き状況（最終)」
・2016 年度第 1 回学部長会議（2016 年 4 月 7 日）資料
・2016 年度第 1 回教授会（2016 年 4 月 19 日）資料

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	240 名	240 名	249 名	249 名	249 名	
入学者数	257 名	253 名	267 名	287 名	248 名	
入学定員充足率	1.07	1.05	1.07	1.15	1.00	1.07
収容定員	960 名	960 名	969 名	978 名	987 名	
在籍学生数	1,065 名	1,075 名	1,087 名	1,117 名	1,125 名	
収容定員充足率	1.11	1.12	1.12	1.14	1.14	1.13

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　[A]　B　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・例年、入学者選抜結果はデータが出そろったところで執行部、教授会で共有し、適宜検証されている。
・本学部は入試委員会を有しており、一般入試や特別入試に於ける学生募集や入試制度見直しに関して適宜検証・検討を行なっている。
・退学者や休学者を教授会で審議する際には入試経路を資料の備考欄に含め、情報共有を行っている。
・必要に応じて拡大入試委員会を開催し、より多角的かつきめ細かい検討が可能となる体制をとっている。（2015 年度は 10 月 6 日と 27 日開催）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「各委員会の職務内容」
・第 1 回教授会（2015 年 4 月 21 日）資料　ほか

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
＜2015 年度新規取り組み事項＞ 外国人留学生入試の定員化や海外高等学校への推薦依頼、指定校推薦入試における英語外部試験スコア条件（努力目標）の設定など、さまざまな入試制度改革を実行した。	5-2-①

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・本学部の一般入試の志願者が 2 年連続で減少したことを受け、入学センターの協力を得ながらその原因を探り、対策を行う。
・外国人留学生入試を定員化したが、2016 年度の入学者数は 3 名にとどまっている。今後より多くの入学者を獲得するための方策を検討する。
・2015 年度に決定した入試制度改革による効果を検証する。
・グローバル化と連動した入試制度についての検討を継続する。

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、定員に極端な超過・未充足が生じないよう、過去のデータなどを参照して、合格者数を慎重に決定し、また万が一定員を上回った場合は、語学クラスの増コマ措置を行うなどして、適切に対応している。

学生募集および入学者選抜結果の検証については、執行部や教授会でデータが共有され、適宜検証が行われている。また入試委員会において、一般入試や特別入試に関する学生募集や入試制度の見直しが適時行われており、評価できる。

過去 5 年間の収容定員充足率が平均 1.13 となっており注意を要する。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・卒業・卒業保留・留年者および休・退学者は年次ごとにリスト化された資料に基づき、3 月の教授会全 3 回にて状況を把握し、審議・承認が行なわれている。
・個々の休学者・退学者については執行部会議で詳細を確認。その上で、「理由」、休学の場合は「休学希望期間」、「備考」（入学経路、コース、SA 先）を記した書類を作成し、教授会にて状況を把握し、審議・承認が行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・3 月開催の第 11、12、13 回教授会（2016 年 3 月 1 日、15 日、22 日）資料
・第 1、2、3 回教授会（2015 年 4 月 21 日、5 月 19 日、6 月 16 日）資料
・第 5、6、7 回教授会（2015 年 9 月 15 日、10 月 20 日、11 月 17 日）資料

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。　A　[B]　C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。

・成績不振による低単位修得者は執行部が適宜面談を行い、その原因を探るとともに改善策を提示している。
・事務窓口でも適宜アドバイスを与えている。
・SA 中であっても留学先と連携し、学業や成績が不振な学生についてはスカイプや e-mail で状況把握と事態の改善に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2015 年度 SA 総括文書

③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

留学生入試により本学部に入った留学生はSJ国内研修への参加が義務づけられており、その前提科目である「世界とつながる地域の歴史と文化」とともに、留学生の修学･学習状況や生活状況を確認し、コミュニケーションを図る場として機能している。また同研修ではボランティア補助員や一般参加学生が留学生の学習支援や補助を行うことが求められている。2015年度には留学生入試の定員化が定められたことを受け、支援体制の必要性が確認された。そこで留学生の入学後の支援やカリキュラムのあり方などを検討する学部委員会立ち上げが提案され、2016年度からは新たに「留学生受け入れ･支援委員会」が設置されることになった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第5回教授会（2015年9月15日）資料
・シラバス
・第10回教授会（2016年2月23日）資料
・「2016年度各種業務分担表」

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
＜2015年度新規取り組み事項＞ ・SGU構想を大学として掲げていることや本学部に集う学生の多様性や国際性の観点から、これまで以上に積極的に留学生を受け入れる方針が、教育質保証委員会（将来構想）により教授会に提案・承認された。 ・留学生を組織的に支援するための新たな委員会を設けることが教育質保証委員会（将来構想）により教授会に提案・承認された。	6-1-③

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・執行部による低単位修得者への面談をより実のあるものとするため、面談後の学習状況を確認するなど、フォローアップ手順を確立したい。
・新たに設置された「留学生受け入れ・支援委員会」が円滑に機能するよう、年度初頭には執行部が再度職務内容を説明し、重点項目の設定を依頼するなど、立ち上がりに協力する。

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況について、年次ごとにリスト化した資料を作成し、学部単位で把握している。

成績が不振な学生への対応については、執行部が適時面談し、また留学中の学生に対してもスカイプやe-mailで事態の改善に努めるなど、丁寧な取り組みが行われている。

外国人留学生への修学支援については、主にSJ国内研修を通して、留学生の修学・学習状況を確認し、また留学生への支援体制を強化することを目的に、今年度から「留学生受け入れ・支援委員会」を設置するなど適切に行われている。

7　内部質保証

【2016年5月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・2015年度の質保証委員会は活動の重要性に鑑み、学部内の5つの基幹委員会（学部入試委員会、学科編成委員会、企画・広報委員会、演習・卒研運営委員会、FD委員会）のメンバーを以て構成した。
・第1回（2015年4月21日開催）委員会では委員長選出、規程に基づいた業務内容の確認、前年度からの懸案・引き継ぎ事項の確認、年度活動計画の策定が行われた。

・メールにて 2015 年 5 月 13 日から 18 日まで「中期・年度目標」「現状分析シート」のチェック、5 月 29 日から 6 月 1 日まで将来構想の観点から後任人事の担当分野要望書へのコメント、11 月 22 日から 2016 年 1 月 8 日まで学部教育目標、アドミッション/カリキュラム / ディプロマ・ポリシーの見直し検討、2 月 19 日から 27 日まで執行部提出用の「年度末報告書」を作成、2 月 29 日から 3 月 11 日まで学部の「年度目標および達成指標」につき PDCA サイクルの Pre-C 段階にあたるチェックを行った。
・広義の質保証活動の一環として、学部では質保証委員会が執行部と合同で将来構想を検討する会議を行っている。将来構想策定合同会議は第 1 回 6 月 23 日、第 2 回 7 月 7 日、第 3 回 11 月 10 日に開催。また全教授会メンバーの参加を推奨する拡大将来構想策定会議が 7 月 22 日に開催された。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
＜2015 年度新規取り組み事項＞ ・主たる検討課題のうち「スーパーSA」は「海外フィールドスクール（仮称）」として審議・承認され、2017 年度実施に向けて準備が進められている。 ・日本語学校の指定校化や、定年延長者の在外研究等取得方針などについても質保証委員会が検討し、教授会で審議・承認された。	7-1-①

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、質保証委員会が適切に活動していると評価できる。同学部では、質保証委員会を学部内の 5 つの基幹委員会（学部入試委員会、学科編成委員会、企画・広報委員会、演習・卒研運営委員会、FD 委員会）のメンバーによって構成し、会合およびメールにて適時議論を重ねている。

【大学評価総評】

2015 年度大学評価委員会からは、主に入試制度改革の必要性について提言があったが、国際文化学部は、2015 年度に海外日本人学校の指定校化や外国人留学生の定員化を行うなど、同提言に対して積極的な対応をとっており、高く評価できる。

国際文化学部はほぼ全ての項目において問題点を的確に把握しているだけでなく、その対応策についても具体性があり、高く評価できる。他方で、国際文化学部を取り巻く環境は年々と厳しさを増しており、同学部の教育課程・内容や入試制度には更なる改革が求められると考えられる。自己点検・評価シートにおいて、自らが指摘しているように、同学部の長所は多様な学問分野を基盤とした学際的な教育・研究を提供できることにある。しかし、昨今、国内においては「グローバル人材」の社会的需要が高まるにつれ、多くの有力大学に学際的教育・研究を英語で提供するいわゆる「国際教養」系の学部が次々と設立されており、受験生の間でも人気を博している。「学際的教育・研究」のグローバル化が急激に進む中で、国際文化学部の長所をどう生かしていくかが、今後の大きな課題になると思われる。その中でも教育内容の更なる国際化、特に諸外国語による論理的な文章作成能力、プレゼンテーション、ディスカッション能力といった学生のコミュニ―ケーション能力の育成に資するプログラムの強化は、喫緊の課題であると思われる。過去 5 年間の収容定員充足率が平均 1.13 となっており注意が必要である。

人間環境学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

人間環境学部では、理念に基づいたカリキュラム改革が着実に進められている。特に、コース制の定着をめざした取組は高く評価できる。

改善が必要な点、検討いただきたい点は以下の通りである。

①履修状況の確認について

履修モデルの改定、必修・選択必修などの制約を含むカリキュラム改革などコース制の実質的な定着には、コース推奨の科目を履修しているかなど、履修状況を継続的に確認していくことが重要であると考えられる。

②研究会（ゼミ）について

人間環境学部では、ゼミのことを研究会と称している。その意図を明確に示せば、研究会に参加することの魅力が、より明確になると考えられる。

③成績の把握について

試験放棄の状況確認は、前年度から、なかなか進んでいないのが現状である。この点、検討が必要と考えられる。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

①2015 年度は、コース別の成績上位者の推奨科目の履修状況を確認している。2016 年度から、新コースの選択必修科目については、2017 年度以降に履修状況を確認できるため、今後の継続的な確認を行いたい。

②人間環境学部は、学生に対して幅広い学びを提供する「学際的な」学部であり、複数のディシプリンや学際的な学習を統合する場として、また、最先端の新たな知見や実践知を産み出していく場として、通常使うゼミナールという名称ではなく「研究会」という名称を用いている。また、複数のゼミナールを受講できるという性格もある。

③現段階では、E 評価の数や学年ごとの比率については、量的な把握をすでに行っている。成績不振者への面談を通して、個別に確認をしている。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

人間環境学部の教員は、学部の理念・目的を前提に、後述する教育目標ならびにディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーをよく理解して、教育・研究に従事することが求められる。

本学部のカリキュラムは、5 つの専門科目群を設け、学際的な履修プランの道標として 4 つのコース制を採用しているが、科目群やコース毎に、学科制のような教員の固定的な貼り付けはしていない。これは、個々が従来の専門の枠内に留まって教育研究に携わるだけでは、環境問題の学際的教育は不可能なためである。環境問題の現場では分野の垣根を超えた協働が必要であることに倣って、本学部においても、役割を固定化しない、横断的で柔軟な組織編制を今後も模索してゆく。

市ヶ谷基礎科目を主担当とする教員比率は今でも他学部に比して高いが、このことが学部の専門教育に差し支えないよう、全教員が原則として初年次教育の「基礎演習」を担当し、市ヶ谷基礎科目の主担当者であっても必ず専門の授業とゼミナールをもつことにしている。他にフィールドスタディないし人間環境セミナーは全教員が参画することを原則とし、専門教育の導入にあたる 1 年次の「人間環境学入門」「環境科学入門」も、輪番によりほぼ全教員が受け持つ。こうして教員個々がカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを理解しながら、1 年次から卒業まで学生の教育に対して責任を多面的に果たす態勢の維持・充実に努めていく。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	
①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。
・専任教員の募集について（公募文書）
・専任教員の昇格に関する申し合わせ

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。
・学部執行部の構成：学部長―教授会主任―教授会副主任
・学部内の基幹委員会の名称・役割
・戦略構想委員会：長期的な視野に基づき、学部のさまざまな戦略について構想する
・カリキュラム・基本制度委員会：カリキュラム全般に関する基本制度を検討する
・フィールドスタディ委員会：フィールドスタディの企画、運営に関して検討する
・広報広聴委員会：学部の広報広聴に関する作業を行う
・人事委員会：学部の人事全般に関する事項を行う
・責任体制：学部執行部が教授会に対する包括的な責任を負う。また、執行部から一部の事務執行を各種委員会に対して委任するとともに、当該領域における諮問組織として審議を委ね、各教員の意見徴収を行っている。ただし、人事委員会は 3 名の選挙によって選出された委員と、学部長と教授会主任を加えた 5 名によって構成され、合議制により人事に関する事項について協議、決定を行い、専管事項については教授会に対して独立した権限を行使する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2016 年度各種委員会委員名簿

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。
　専門科目を担当する教員の採用にあたって、市ヶ谷基礎科目を主に担当する教員以外は、大学院科目の担当が可能なように、公募書類にも明示してある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・専任教員の募集について（公募文書）

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。
教員像：学問分野は異なっていても、持続可能性に関わる教育・研究・社会的な実践への従事が可能であること。さまざまな学問分野と協調し、分野を超えて学際的な学部を担うことができること。
教員組織の編制方針：戦略構想委員会、カリキュラム・基本制度委員会、人事委員会などと協議しながら、欠員を補充し、適切な教員編制に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2015 年度　人間環境学部　専任教員専攻分野および年齢分布

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
人間環境	24	4	2	0	30	18	9

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：47.8 人

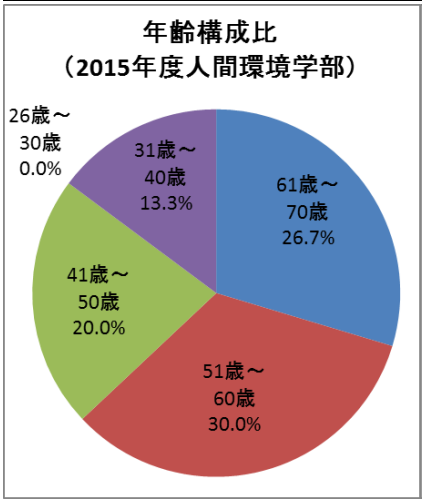
②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

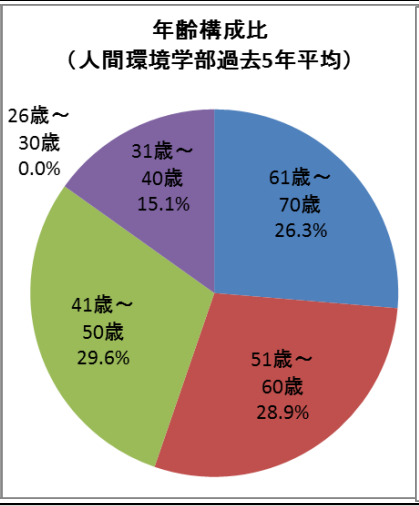
【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

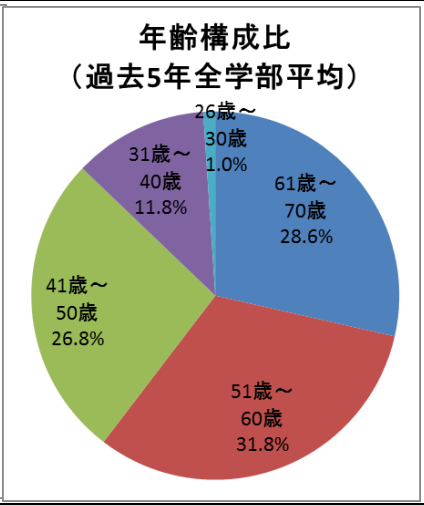
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・専任教員職位および年齢表
・2015 年度　人間環境学部　専任教員専攻分野および年齢分布

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	4 人	9 人	9 人	8 人
	0.0%	13.3%	20.0%	30.0%	26.7%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　[はい]　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・人間環境学部人事規則
・法政大学人間環境学部学部長選出規則
・人間環境学部任期付教員採用に関する規則
・人事に関する細則
・教授会の決議に関する覚書
・兼任・兼担教員への委嘱に関する申し合わせ
・「在外研究員」及び「国内研究員」等に関する派遣候補者選定に関する申し合わせ
・専任教員の昇格に関する申し合わせ
・専任教員の定年延長に関する申し合わせ
・専任人事の進め方に関する覚書
・「教授会規程」の解釈（申し合わせ）学部長の任期等について
・兼任教員の採用基準に関する申し合わせ

②規程の運用は適切に行われていますか。　[はい]　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

・人事規則にもとづいて人事委員会を設置している。人事委員会と教授会は下記に述べる各種規則および申し合わせ事項を適切に運用している。
・学部において、教員の募集・任免・昇格に関連した各種規則を整備しており、これらの各種規則および申し合わせ事項にもとづいて教員の募集・任免・昇格が適切に行われている。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

③学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A　[B]　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・カリキュラム・基本制度委員会において、学部内の FD 活動に関する検討を行っている。
・なお、FD 活動を組織的に進めるために、2016 年度にカリキュラム・基本制度委員会の小委員会として、FD 推進チームを立ち上げることを決定した。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・ほぼ全員の教員が担当するフィールドスタディについて、担当教員にフィールドスタディの報告書（教員向けのフィールドスタディ報告書、学生向きのフィールドスタディカタログ）を執筆させて、教員間で共有し、振り返り活動を行っ

た（2015 年秋学期）。
・40 代以下の教員を中心として次世代フォーラムを立ち上げ、学部の将来構想に関する組織学習を実施した（2015 年 11 月 4 日、法政大学市ヶ谷キャンパス、内容：人間環境学部の将来構想について、12 名）。この内容は、学部設置の戦略構想委員会に提言され、11 月教授会でも報告された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・フィールドスタディ報告書
・フィールドスタディカタログ
・人間環境学部・戦略構想委員会ニュース

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・HOSEI2030 に即して、戦略構想委員会を設置し、学部の中長期ビジョンの策定に着手した。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2017 年度から 2018 年度に、学部設置時から在籍していた教員のうち数名が退職を迎えるため、その補充人事について検討する必要がある。
・次世代教員による FD の推進を図る。

【この基準の大学評価】

人間環境学部は、「サステイナビリティ」（持続可能性）を基本コンセプトとして、学際的なカリキュラム展開による「持続可能な社会」の構築に貢献する人材の輩出を目的としている。専任教員の採用及び昇格は、執行部、人事委員会、カリキュラム基本制度委員会で連携を取りながら適正に行われており、また、大学院教育との連携を踏まえた公募も行われており適切である。学部執行部及び学部内基幹委員会の役割及び責任体制も明確である。学部設置の理念に基づく教員体制は、学部長を含む人事委員会や戦略構想委員会でも協議され、組織的な対応となっており評価できる。専任教員の年齢構成は、40 歳未満の比率が若干低いが、教員の募集・任免・昇格等の各種規則は整備されており、今後の対応に期待したい。学部内の FD 活動については、カリキュラム・基本制度委員会において検討が行われており、2016 年度からは、同委員会内の小委員会として FD 推進チームも立ち上げられていることから、その活動により今後の FD 活動推進の原動力として実績を積んでいただきたい。複数名の教員で担当するフィールドスタディ等を異なる教員の教授方法を確認する場として活用したり、若手教員の将来構想に関する次世代フォーラムも開催されており、FD 活動は適切に行われている。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

本学部の専門教育はコース制を採り入れたカリキュラムを特色とする。コース制は学科のような所属の縛りではなく、学生個々が、中心的に学ぶ専門領域を自主的に選択し、かつ学際的に領域融合の学習を進めるための道標である。

カリキュラム体系は、まず初年次教育を行う「リテラシー科目」において、大学生としての一般的なリテラシーと、人間環境学部の学生として必要なリテラシーの双方の修得を目的として教育課程を編成する。次に人間と環境の調和共存について専門的に学ぶ「展開科目」では、社会科学・人文科学・自然科学の科目群を学際的に組み合わせながら特定領域について理解を深めていくコース制を前提として、講義科目を編成する。科目の配置は、本学部の人材育成の基本理念である幅広い「環境教養」と実践的な「政策能力」をともに身につけ、またその過程で、グローバルな思考とローカルな思考をあわせ持つことを指針として、体系性、時代状況に適合する柔軟性、コースごとの関連科目の配置状況など、編成上のバランスに留意しながら進めていく。総合的には、各コースの学習領域としての特性をさらに明確化するため、コースの再編も視野に入れつつ、カリキュラム体系における機能の充実をめざす。

コース制指導の要となるのは、少人数制で集中的な学習を積み重ねてゆく研究会（ゼミナール）である。この研究会は、

各教員が学生とともに創意工夫を重ねることで、本学部全体の教育水準を向上させていく「共創」の装置であるという認識に基づいて、さらに充実を図っていく。

「社会との交流・連携」は、通常の講義科目とは別に配置される「フィールドスタディ」「人間環境セミナー」「研究会」を中心として充実を図り、このほか「リテラシー科目」や「展開科目」の中の一部も含めて、学生が 4 年間を通して多様な社会との出会いと経験を得られるように配慮していく。人間と環境の調和・共存のためには、実社会の様々なステークホルダーの「協働」が不可欠であるが、社会との交流の機会提供は、その「協働」のネットワークの担い手にふさわしいコミュニケーション能力の涵養に益すると期待される。

以上のような教育課程の編成にあたっては、内部質保障のシステムによる PDCA サイクルをふまえ、常に調整を行っていくが、それにとどまらず、本学部の特性と資源をより発揮するためのイノベーションを志向する姿勢を維持していく。そのために、カリキュラム体系の安定性に留意しつつも、「人間環境特論」等を活用して、実験的な講義内容も提供していくことに務める。

そして教育課程の実施にあたっては、学際学部であることをふまえ、学生が幅広く学びながら、かつ特定領域への関心も深めていけるように、「履修モデル」「基礎演習」「研究会」「オフィスアワー」などの機会を活用し、履修への助言・指導を行いながら、学生の自発的な学習意欲を引き出すコミュニケーションを専任教員の全員参加により進めていく。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　[A] B C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

コースの趣旨及び教育目標をより明確なものにするため、カリキュラム基本制度委員会でコース制の編制に関して検討を行い、コース名を変更した（サステイナブル経済・経営コース、ローカル・サステイナビリティコース、グローバル・サステイナビリティコース、人間文化コース、環境サイエンスコース）。そして 2016 年度入学者から、2 年次進級時に全学生を各コースに所属させた上で、コースコア科目（10 科目 20 単位）を選択必修とした。また、学際的な学びを担保させるために、コース共通科目（5 科目 10 単位）も選択必修とした。さらに、選択必修科目である人間環境セミナーを土曜日に開講していたが、多様な学生ニーズに対応するために、2016 年度は平日夜間にも開講することになった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度　人間環境学部　履修の手引き

・カリキュラム・基本制度委員会議事録

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　[A] B C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

人間環境学部は学際学部であるため、幅広い知識と総合的な判断力を涵養することが、教育課程の編制の基本である。具体的には、フィールドスタディや第一線で活躍する方々をお迎えして行う人間環境セミナーなどにより、実践的に上記の能力を涵養することができる。また、特に豊かな人間性を涵養する教育課程上の対応として、人間文化コースを設置した。同コースの科目はすべて他のコースの学生も履修することができる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度　人間環境学部　履修の手引き

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　[A] B C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

学部の専門科目の体系をリテラシー科目と展開科目に区分し、さらにリテラシー科目をフレッシュマン科目とスキルアップ科目に、展開科目を基幹科目と政策科目にそれぞれ区分し、段階的な能力育成が可能なようにしている。また、5 つのコース制により、学生の学びの志向性を明確にしている。

フィールドスタディを学部の特色ある PBL を実践する重要科目として位置づける一方で、人間環境セミナーを社会との交流・連携を実践する重要科目として、学部の特徴的な科目として定位している。なお、これらフィールドスタディと人間環境セミナーを 2014 年度入学生から選択必修科目（合計 6 単位以上修得）とし、学部生全員に対して、学部の特徴的な学びを促すことを制度化している。

また、2015 年度にコース修了論文を設置し（2016 年度から運用開始）、すべての学生に対して「卒業論文」に該当する単位を修得できるように制度変更を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度　人間環境学部　履修の手引き

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年度教育として、①人間環境学部での勉学の方向づけ、②人間環境学のアプローチの多様性を学ぶことを目標とする「人間環境学への招待」を春学期に設置し、秋学期には基礎演習を設置し、初年次教育の継続性を構築している。なお、2015 年度から社会人学生専用の基礎演習を設置した。また、1 年次の夏休みからフィールドスタディを履修でき、PBL を初年次教育から行うことになっている。さらに理科系分野のリメディアルの要素も兼ね備えた科目として「サイエンスカフェ」を設置した。キャリア教育に関しては、本学部が基本理念に掲げる「社会との交流・連携」を展開することができる研究会・人間環境セミナー・フィールドスタディなどを社会人基礎力の修得の場として位置づけ、人間環境学への招待でも、キャリア教育の導入教育を実施している。さらに、「キャリア入門」、「自治体職員をめざすための研究会」などのキャリア教育に関連した科目を設置しながら、カリキュラム体系の特性を活用した総合的な実施を進めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度　人間環境学部　履修の手引き

・2016 年度　人間環境学部　講義概要（シラバス）

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

海外フィールドスタディを 3-4 コース設置し、学生が国際性を涵養する機会を提供している。海外フィールドスタディ奨励金制度を設け、学生に対する旅費の補助を行っている。また、昨今の海外事情の変化に対して学生の安全に留意し、コースの見直しを行っている。

語学教育では、専門科目内のリテラシー科目として、アクティブ語学（英語）とテーマ別英語を開講している。アクティブ語学では、初級会話・中級会話・上級会話・ビジネス会話と、レベル別および目的別に授業を展開し、学生の発信型英語コミュニケーション能力の向上に寄与している。テーマ別英語では、学部の専門分野と関わりの深いテーマを英語で講義・ディスカッションを行なうなど、学問的内容の学習と語学力の涵養を同時に目ざす融合型アプローチを実践している。

スーパーグローバルユニバーシティの採択に伴い、英語学位プログラム（SCOPE）の設置準備を行い、2016 年度秋学期から開始する。今後に向けて、人間環境学部との科目の相乗りも視野に入れた検討を開始した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金規程

・法政大学人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金取扱細則

・2016 年度　人間環境学部　講義概要（シラバス）

・SCOPE 設置準備委員会議事録

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・コース修了論文、選択必修科目の導入、研究会単位の上限の制限（講義科目と演習のバランスをとるため）	2.1①

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・留学生の増加に伴う、指導・ケアなど学部内の受け入れ体制の整備を行うこと。

・社会人学生の増加に伴う、指導・ケアなど学部内の受け入れ体制の整備を行うこと。

・新しいコース制の適切な運用と検証を行うこと。

【この基準の大学評価】

人間環境学部の専門教育はコース制を取り入れたカリキュラムとなっており、コースの主旨及び教育目標をより明確なものにするため、カリキュラム基本制度委員会でコース制の編成に関する検討が行われ、コース名も変更されている。ま

た、科目区分（選択必修への移行）や科目開講曜日・時限の変更も具体的に検討されており評価できる。フィールドスタディや、実際に専門分野の第一線で活躍する方々を招へいして開催される人間環境セミナーを実施するほか、コース修了論文も新たに設置され、各過程での工夫・改善も積極的に行われている。初年次教育として学部での勉学の方向づけや、人間環境学のアプローチの多様性を学ぶ一環として、「人間環境学への招待」が春学期に設置され、それに伴う継続性を意識した基礎演習も開講されており、その成果が期待される。また、理科系分野のリメディアル科目の一翼として「サイエンスカフェ」、「キャリア入門」や海外フィールドスタディのコース見直しや英語学位プログラム(SCOPE)の設置準備も進んでおり、点検・評価項目に対する取り組み状況は満足できるものであると判断する。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　B　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・1 年次教育では、入学時のガイダンスや必修科目である「人間環境学への招待」及び「基礎演習」を通じて、全員に導入的な履修指導を実施している。
・「人間環境学への招待」では、授業構成がコース制の説明と関連科目のイントロダクションになるように計画されており、コースに沿って担当教員を配置している。
・2 年次からは、学生が専門性を意識して修学できるようにコース制を採用している。
・学習における専門性を意識した「履修モデル」を学部として作成している。特に 2 年次はじめのガイダンスでは、コース制・履修モデル・研究会の有機的なつながりに力点を置いて説明している。
・コース別の科目の履修状況について、データで確認をしている。
・なお、2015 年度に履修指導体制を再検討し、留学生および社会人学生の新入生（編入学含む）に対するガイダンスを実施することにし、2016 年 4 月初旬に実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度　人間環境学部　履修の手引き
・2016 年度　人間環境学部　講義概要（シラバス）
・コース別履修状況

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

初年次教育の「人間環境学への招待」では、大学教育における講義の受け方、ノートテイキングの方法などを講義している（2016 年度からは、1 年次春学期の講義に対応すべく、リーディング、ライティングスキルについても指導することになった)。「基礎演習」では、図書館実習や、学生自らが学習する態度を身につけるノウハウを提供し、少人数教育を経験させ、本学部の学習指導上、重要な位置づけにある「研究会」での学びの基礎を習得させる。本学部では、専任教員は最低 1 つの「研究会 A（通年)」(2～4 年までが継続参加する少人数教育）を担当し、卒業論文にあたる「研究会修了論文」の指導を行う。なお、ゼミに所属しない学生に対して、卒業論文に相当する「コース修了論文」を執筆できる制度を決定し、2016 年度から実施される。その他。オフィスアワーの時間を中心として、「履修モデル」に関する質問等、学習の方法に関する学生の質問に応じる体制がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度　人間環境学部　履修の手引き
・2016 年度　人間環境学部　講義概要（シラバス）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

すべての授業において授業外で行うべき学習活動（準備学習等）が指示されており、その内容はシラバスによって周知されている。少人数教育である研究会では、学生が予習・復習を行ってくることが前提となっており、研究会の中には、サブゼミを開設している場合も多い。これら正規の研究会以外の時間において、学習（予習・復習）を行うことに対して、担当教員が適宜、指示をしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度　人間環境学部　講義概要（シラバス）

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。	A　B　C
【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。 ・フィールドスタディは PBL を実践する授業である。学部設立時から学部の特色ある科目として、重点的に取り組んでいる。 ・研究会においてグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等によって、アクティブラーニングが実践されている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・2016 年度　人間環境学部　講義概要（シラバス）	
3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	はい　いいえ
【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。 ・シラバスは適正に作成され、作成に関する情報は教授会構成員間で共有されている。できあがったシラバスを、カリキュラム基本制度委員会のメンバーがすべてのシラバスのチェックを行った上で、学部執行部が縦覧している。とくに新設科目や問題のある科目については重点的にチェックしている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい　いいえ
【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。 ・個々の授業の運営は原則として担当教員に委ねられているが、シラバスから逸脱した授業などに対する学生からの声を拾うために、授業改善アンケートの結果を学部執行部がチェックしている。 ・執行部が中心となり、授業参観を行うことによって、シラバス通りの講義が行われているか、確認をしている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・2015 年度　教員による授業相互参観実施状況報告書	
3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A　B　C
【確認体制および方法】※箇条書きで記入。 ・成績評価はすぐれて担当教員の裁量事項であるが、A+から D、E までの評価割合は学部執行部として把握している。とくに A+の割合については、大学の基準を周知している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	はい　いいえ
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 ・単位認定の規定を設けて適切に単位認定を行っている。さらに本学部に他大学等から編入する学生は、当学部の性格上、多様な大学や学部等の出身者がいるので、それらの学生にきめ細かく対応するために単位認定委員会を設置し、執行部によって最終的なチェックをしている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・単位認定規定	
③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	A　B　C
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 学部別に集計された GPCA と全学の GPCA を教授会構成員に周知している。また、コース別の GPA 分布を確認している。さらに、試験における不正行為を防止するために、定期試験における参照物についての申し合わせ事項を策定している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・教授会議事録 ・コース別 GPA 分布 ・定期試験における参照物の取扱について	
3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	
①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	A　B　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・学部として入試形態別の成績等を毎年検証し、その結果は教授会構成員で共有している。
・研究会修了論文の執筆者数の把握をしている
・1 年次必修科目の「人間環境学への招待」において、入学直後（4 月）と春学期終了時（7 月）で独自の授業アンケートを行い、入試経路別に人間環境学部の学びに対する姿勢などについての分析を実施し、教育内容・方法の改善をすべく検証を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・研究会別　研究会修了論文提出率
・2015 年度　人間環境学部・入学アンケート・集計結果
・2015 年度　人間環境学部・終了時アンケート・集計結果

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A [B] C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・授業改善アンケート結果の利用は、主に担当教員に委ねられているものの、学部執行部がアンケート結果をチェックし、問題点の洗い出しのためにスクリーニングを行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・教授会議事録

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・FD 推進チームによる、教育方法の検討を行うこと。
・授業アンケートについては、マスキングがなくなることへの執行部としての対応を図ること。

【この基準の大学評価】

人間環境学部では、必修科目である「人間環境学への招待」及び基礎演習により、1 年次教育では、導入的な履修指導や学習指導が行われ、2 年次からは専門性を意識したコース制が導入されている。履修指導体制の再検討も行われており、評価できる。すべての授業において授業外で行うべき学習活動（準備学習等）もシラバスによって周知されており、研究会でも学習（予習・復習）の指示が行われている。今後の学習時間の定量評価にも期待したい。学部設立時から PBL 型フィールドスタディが導入され、研究会においても積極的にアクティブラーニングが実践されている。全てのシラバスは、カリキュラム基本制度委員会のメンバーによりチェックされ、また、執行部が中心となった授業参観（サンプル的に 5 回実施）を行うことによる、授業検証も実施されている。秋学期からは FD 推進チームの若手教員の中で相互授業参観を行う予定になっており、評価できる。成績評価と単位認定については、規定や GPCA の周知及び大学内でのガイドラインを遵守することにより、遂行されている。学部として入試形態別に成績等の検証も毎年行われ、同時に入学直後と春学期終了時の独自アンケートの集計結果を用いた教育内容・方法の改善も実施されており、改善への組織的な意欲も感じられる。「学生による授業改善アンケート」は一部執行部が主体となり、問題点抽出にも活用されているが、独自アンケートを含めた組織的な活用の検討も併せて期待したい。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

本学部は、「理念・目的」「教育目標」に基づき、市ヶ谷基礎科目とともにコース制を前提として編成された専門教育のカリキュラム体系において、所要単位の履修を通して多様な能力を獲得することを学位授与の方針とする。

学部専門科目では、まず人間環境学の学際性を理解した上で、環境科学の基礎的な思考力、実践的な語学や情報処理の

基礎的な能力、文献購読・文章作成・コミュニケーションの基礎的な能力などを獲得することをもとめる。その上で、カリキュラム体系の前提となるコース制に基づいて、以下のような能力構築を図ることをもとめる。

1. エコ経済経営コースでは､環境配慮型の社会経済システムへの転換に不可欠な事業活動の CSR への理解を基礎として、市場経済のメカニズムや関連法に関する知識とともに、持続可能な企業経営とそれを誘導する公共政策に関する実践的な思考力を身につけていること。
2. 地域環境共生コースでは、地域で生起する「環境」に関わる問題の解決にむけて、市民・自治体・企業・NPO など多様な主体が協働しながら取りくんでいる現状を学び、学際的な発想で、持続可能な地域社会の担い手として政策型思考を発揮できる知識・教養を身につけていること。
3. 国際環境協力コースでは、グローバルな視野で持続可能な社会を担う国際人を目標に、国・企業・国際機関・NGO 等による、地球環境の保全や発展途上国への支援等にかかわる国際協力に、直接的ないし間接的に参加・貢献しうる知識・教養を身につけていること。
4. 環境文化創造コースでは、人間が築いてきた広義の「文化」を環境の視点から見直す作業や、今後の持続可能な生活文化のあり方の探求を通じて、環境共生型の人間形成や文化創造に資する知性や感性を涵養し、その方面で社会に出てから有意義な発信・啓発ができる知識・教養を身につけていること。
5. 環境サイエンスコースでは、環境問題・健康問題・資源・災害等の諸現象の自然科学による理解とこれらに対応するための科学技術の広範な知見にもとづき、持続可能な社会における科学技術のあり方と合理的な環境政策について思考する知識・教養を身につけていること。

以上のような、コース毎の専門的な能力の基盤となる、全コース共通の教養として、「環境教養」すなわち、環境を手がかりとして人類の軌跡や現代社会の諸問題について幅広く思考をめぐらしながら文明を問い直し、未来を展望できる力と感性を身につけていること。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

ゼミに所属する学生については、担当教員が受講態度やレポート、研究会修了論文等で随時、測定している。学部全体の大まかな傾向を把握するために、大学評価室卒業生アンケートの結果を教授会で確認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・研究会修了論文集
・教授会議事録

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・データの把握主体：教授会執行部および教授会構成員
・把握方法：学務部によるデータ、学部長会議で提示された資料
・データの種類：成績上位者の分布、進級状況

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会議事録

③学習成果を可視化していますか。　[A]　B　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。

・フィールドスタディ報告書を作成し、フィールドスタディの全コースの実施状況を可視化している。
・研究会における研究会修了論文の冊子化を行っている。
・研究会修了論文のタイトルは、学部紀要（人間環境論集）および学部 HP で公開している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・フィールドスタディ報告書
・研究会修了論文集
・学部紀要（人間環境論集）
・http://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/thesis/index.html

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

・報告があった学生に限定されるが、実績は把握している。

・4 年生に対しては進路が決定次第、大学に報告するように指導している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・新コース制の履修状況を確認すること。

・コース修了論文の提出状況を把握すること。

【この基準の大学評価】

人間環境学部では環境科学の基礎的な思考力、実践的な語学や情報処理の基礎的な能力、文献購読・文章作成・コミュニケーションの基礎的な能力を獲得した上で、コース制に基づく「環境教養」の未来を展望する力と感性の習得を成果としている。その評価として、ゼミに所属する学生については、担当教員が適宜、受講態度、レポートや研修会修了論文等で個別に実施されているが、学部全体として、習熟度達成テスト等の評価方法の検討も望まれる。また、大学評価室卒業生アンケートの結果は教授会で確認されているが、各項目に対する組織的な対応もお願いしたい。学部執行部及び教授会構成員による成績分布や進級状況も基本データの把握は行われている。フィールドスタディの全コースの実施状況は、フィールドスタディ報告書により可視化されており、評価できる。学生の就職・進学状況については、実績の把握や報告の指導は行われているが、より一層の詳細な学部としての取組が期待される。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

本学部は、人間と環境の調和共存について学ぶ文系の総合政策学部という基本的な性格に適性がある学生、すなわち、一定以上の基礎学力を有し、かつ、持続可能な社会の実現に向けて文系から環境問題に取り組むことに対して高い意欲を持つ学生を受け入れる。学生選抜の具体的な着眼点と選抜方法については、一般入試と特別入試に大分される多様な受験機会で、以下のように機能分担を図っていく。一般入試 A 方式・T 日程・センター試験は、本学部で学ぶための基礎学力を重視した選抜を行なう。特に A 方式は、本学部の文系を中心とした教育プログラムに関する基礎学力を修得しているかどうかを選抜の着眼点とする。それに対して T 日程・センター試験は、環境に関するサイエンスやテクノロジーについて関心がある学生にとっても、それらの領域の基礎となる学力を修得していれば選抜に対応できるように機能分担する。

特別入試のうち、指定校推薦・付属高校推薦は、高等学校の平常評価で一定の学力の修得が証明されていることを前提として、本学部で学ぶ意欲の程度を選抜の着眼点とする。それに対して自己推薦入試は、高等学校で修得すべきリテラシー能力を考査することを前提として、それまでの人生経験や社会活動の経験などに基づいて説明される本学部で学ぶ意欲の程度、コミュニケーション能力を選抜の着眼点とする。

社会人特別入試は、社会人としてのリテラシー能力を考査することを前提として、これまでのライフキャリアと今後のデザインに基づいて説明される本学部で学ぶ意欲の程度、コミュニケーション能力を選抜の着眼点とする。

その他、転編入・スポーツ推薦・留学生などの特別入試も、一定の基礎学力の証明またはその考査を前提として、本学部で学ぶ意欲の程度を選抜の着眼点とする。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。	はい　いいえ
（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。	

2015 年度は、定員の超過・未充足に対して、特別の対応をする必要がなかったが、定員を超過したとき、基礎演習と情報処理科目のコマを一時的に増やして対応する。また、大学から提供される資料を、翌年度以降の入試方針に反映させている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	320 名	320 名	333 名	333 名	333 名	
入学者数	330 名	364 名	346 名	338 名	332 名	
入学定員充足率	1.03	1.14	1.04	1.02	1.00	1.04
収容定員	1,280 名	1,280 名	1,293 名	1,306 名	1,319 名	
在籍学生数	1,452 名	1,471 名	1,469 名	1,447 名	1,433 名	
収容定員充足率	1.13	1.15	1.14	1.11	1.09	1.12

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　A　B　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・戦略構想委員会、広報広聴委員会において、学生募集や入学者選抜の結果について検証している。前者は学生の受け入れに関する長期的な戦略、後者は受験者への具体的な広報戦略に反映している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・人間環境学部・戦略構想委員会ニュース

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・戦略構想委員会で、学生の受け入れに関して、長期的な戦略について検討を行った。	5.2 ①

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・一般入試、特別入試における、各入試経路別の受験者の確保に関する長期ビジョン、および広報戦略の策定を行う。

【この基準の大学評価】

人間環境学部では、人間と環境の調和共存について学ぶ学部という基本コンセプトに基づき、適性がある学生（一定以上の基礎学力の担保）、かつ持続可能な社会実現に向けて環境問題の取り組みに対して高い意欲を持つ学生の受け入れを行っている。具体的な選抜方法は、例えば、一般入試（A 方式・T 日程・センター試験）、特別入試（指定校推薦・付属校推薦）、社会人特別入試、その他（スポーツ推薦・転編入・留学生）による機能分担が、経路別に図られている。定員の著しい超過・未充足は発生していないが、定員を超過した場合の対応策も具体化されており、評価できる。また、戦略構想委員会及び広報広聴委員会において、学生の受け入れに関する長期的な戦略や受験生への具体的な広報戦略も施策・実施されている。今年度、留学生の入試科目から英語を除いたことで、東南アジア系受験生のハードルを低くし、入学者数を増やしたことは評価できる。今後の学部の特色を活かした、特別入試を含む入試制度のさらなる拡充や広報戦略の策定が期待される。ただし、過去 5 年間の収容定員充足率が平均 1.12 となっているのは注意を要する。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・データの把握主体：教授会執行部および教授会構成員

・把握方法：学務部によるデータ、学部長会議で提示された資料

・データの種類：進級状況

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教授会議事録

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	A　B　C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。

・1 年次の学生に対しては、基礎演習において欠席回数が多い学生をチェックしている。欠席回数が多い学生に対して個別に電話等で連絡をとり、学生が置かれている状況を把握している。これにより、深刻な成績不振に陥る前の早い段階での対応が可能になる。

・学習指導委員会において、GPA0.8 以下の学生を呼び出し、面接を実施した。また、GPA1.5 以下の学生については、注意喚起の文書通知を学生および保証人に対して行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・面談記録

・送付文書「成績について（注意喚起）」

③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

2014 年度までに外国人留学生入試の制度改正を実施し、外国人留学生が増加することが予想されたため、留学生アドバイザーを設置することを決定した。また、2016 年度の外国人留学生の新入生に対して、留学生ガイダンスを実施することにした。2016 年 4 月初旬に、在校生の留学生も含めて、留学生ガイダンスを実施した。なお、外国人留学生に対する今後の修学支援については、2016 年 9 月から開始される英語学位プログラム（SCOPE）の学生とともに、定期的な会合の開催等を検討している最中である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・学習指導委員会における、成績不振学生への対応	6.1 ②
・留学生の修学支援としての入学ガイダンスの実施	6.1 ③

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・外国人留学生のより効果的な修学支援を実施する。

・社会人学生の効果的な修学支援を実施する。

・障がいのある学生への修学支援のあり方について検討を進め、速やかに実行に移す。

【この基準の大学評価】

人間環境学部教授会執行部および教授会構成員により、学務部及び学部長会議で提示された資料等により、卒業・卒業保留・留級者等の把握は適切である。入試経路別の成績調査を行い、それらの学習成果の傾向を把握している。成績不振な学生への対応として 1 年次の事前ケアは非常に重要であるが、基礎演習において欠席回数が多い学生をチェックし、個別に電話等で連絡をとり、学生が置かれている状況を把握することにより、成績不振に陥る前の対応をしている点は、非常に評価できる。継続したケアを今後もお願いしたい。また、学習指導委員会においては、GPA0.8 以下を対象とした学生の呼び出し面談や注意喚起の文書通知を学生や保証人にも送付し、学部独自の組織的な取り組みも行われており、学部としての成績不振学生への対応は非常に優れている。外国人留学生に関しては、留学生アドバイザーを設置し、また、留学

生ガイダンスの実施や修学支援に関する定期的な学生との会合も検討されており、今後の対応にも期待したい。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

2015 年度質保証委員会は、4 名の教員と執行部によって実施されている。

・第 1 回質保証委員会（2015 年度中期目標の策定について）、2015 年 5 月 2 日実施

・第 2 回質保証委員会（大学評価報告書について）、2015 年 7 月 9 日実施

・第 3 回質保証委員会（2015 年度中期目標、年度目標の最終報告書）、2016 年 3 月 16 日実施

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

人間環境学部の質保証委員会は、4 名の教員と学部執行部により構成されている。2015 年度は、中期目標の策定、大学評価報告書及び中期目標、年度目標の最終報告書に関する検討が、質保証委員会として実施されており、適切に質保証委員会が活動していると思われる。質保証委員会の検討事項は多様であり、学部としての対応も労力を要することであると承知しているが、PDCA サイクルを意識した質保証委員会の運営・活動も是非、お願いしたい。

【大学評価総評】

人間環境学部における大学評価委員会の評価結果に対する対応は、履修状況の確認、研究会（ゼミ）、成績の把握についての現状説明及び対応方法が明確に示されている。全体として、学部独自の委員会による組織的な教育を実施するための運営が行われており、カリキュラムの見直しや次世代教員による FD の推進も計画されており、評価できる。特にカリキュラムについては、国内外のフィールドスタディ、少人数でのびやかに各テーマを掘り下げる研究会（ゼミ）、地球市民へのステップアップをテーマにした英語学位プログラム等も実践されている。特に 5 つのコースとそれを軸にした幅広いカリキュラム構成は、学際的教養と高度な問題解決能力を涵養するものとなっており、また、リテラシー科目と展開科目の構成も充実している。学部としての組織的な取り組みとして、非常に細かく履修指導、学習成果の可視化、成績が不振に陥る前のケアも行われており、今後の成果が大いに期待されるところである。新コースの履修状況の確認とコース修了論文の提出状況の把握を早急にお願いしたい。学部の特色を活かした外国人留学生に対する今後の修学支援も、引き続きお願いしたい。非常に良い取り組みが行われていることは、学部案内、履修の手引き、シラバスからも確認される。過去 5 年間の収容定員充足率が平均 1.12 は注意が必要である。

現代福祉学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

現代福祉学部は、現在の状況に対して客観的な分析をおこない、改善すべき点を検討し、達成目標を具体的に明示することで改革を効果的に実行している点が高く評価できる。

教員像・教員組織の編制方針については、学位授与方針およびカリキュラムを前提として、人事方針検討委員会およびカリキュラム検討委員会において、適切な科目および教員配置について検討がなされており、評価できる。特に学部内の FD 活動において、専任教員だけでなく非常勤講師も招いて大学院教授会と合同開催の Well-being 研究会を開催し、教員間の研究交流や授業改善のための意見交換の場を設けており、大変優れた取り組みである。

教育課程・教育内容については、2014 年度から新たなカリキュラムが導入され、学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性が確保されている。これは学部独自のカリキュラム改善アンケートによる学生や教員からの要望に基づくもので、カリキュラム改革に学生の声が反映された点は高く評価できる。また、新カリキュラムが始動した後も継続的にモニタリングをおこない、学生へのヒアリングを通して改善点などを検討しており、高く評価できる。さらに、初年次教育、キャリア教育、外国語教育についても特色ある取り組みがおこなわれており、高く評価できる。

一方、学生の学習時間（予習・復習）の確保については、シラバスに各回の授業内容を明示するだけでは十分な効果が得られない可能性があり、さらなる検討が望まれる。また、授業相互参観、異なる学科間での合同ゼミなど、教育方法について様々な取り組みがおこなわれているが、これらの取り組みが新たな授業形態の導入に結びついているのかどうか、引き続き検討が望まれる。

学生の学習成果については、学習の集大成である卒業論文のテーマ一覧を作成し共有するなど、適切に可視化されている。また、成績不振の学生についても、ゼミ担当教員や教務委員を中心に当該学生の状況を確認するなど、きめ細かな対応をとっており、高く評価できる。一方、学生成果の測定については、英語については入学時と 1 年次終了時に測定しているものの、その他の科目についてはおこなわれておらず、検討が期待される。

学生の受け入れについては、学部が求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明確にしたアドミッション・ポリシーが学科ごとに適切に明示されている。

内部質保証については、FD 検討委員会、質保証委員会、教授会など様々な会議体で情報共有や検討がおこなわれており、PDCA サイクルが効果的に機能していると考えられる。

最後に、特筆すべき点として、現代福祉学部では社会連携や社会貢献に力を入れており、社会へのサービス活動として、様々な実習の報告会を、実習受入先などの関係者を招いて開催したり、団地再生プロジェクトやコミュニティ活性化プロジェクトなどにおいて、専門演習（ゼミ）と地域関係団体とが連携協力する取り組みをおこなったり、東日本大震災で被害を受けた三陸海岸とその後背地の復興支援と地域活性化に取り組む「遠野プログラム」を継続しておこなうなど、あらゆる形で社会とのつながりを維持しており、大変優れた取り組みであると考えられる。

現状分析シートについて付言しておくならば、折角のよい取り組みが記載されていないこと、具体的な記述がすこし不足しがちであること、など、必ずしも不備とは言い切れないが、それでも、適切な記述をこころがけることで自己点検活動も第三者にむけてよりよく可視化されるので、書き方の工夫をしていただきたい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

自己点検評価結果および大学評価委員会の評価結果について、教務委員会、教授会および学部教育に関する中・長期的検討を行う将来構想委員会において、その内容を共有し、対応に関する検討を行っている。現状分析シートの記述については、よりわかりやすい書き方を工夫したい。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

本学部の教員は、大学・学部の教育理念の基本的理解を前提として、（後述する）各学科の教育目標並びに学部・学科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを実現できる教員であることを求めている。

具体的には、学部教育への入門期（1 年生）における基礎演習は、開講数のほとんどを専任教員が担当することとしている。基礎演習を兼任教員にお願いする際でも、本学部教育にかかわりのある教員にお願いすることを基本としている。また専門基礎科目についても、その科目の大半を専任教員が担当することとしている。専門教育が本格化する 2・3 年生では、専門基幹科目について、その科目の大半を専任教員が担当することとし、専門演習Ⅰ・Ⅱ、実習や実習指導科目は、原則として専任教員が担当することとしている。最後に学部・学科教育のまとめをする 4 年生では、専門演習Ⅲおよび卒業論文の指導は専任教員が担当することとしている。このように、学部専門教育の基礎や基幹となる科目、学部教育の特徴である実習科目、そして最も学生と身近な存在である基礎演習と専門演習については、そのほとんどを専任教員が担当することを、教員組織の編制方針としている。また実習教育をサポートする教員として実習指導講師（任期付助教）を採用し、よりきめ細かな実習教育を実現することとしている。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。　[はい]　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・学部教授会内規 2-1　専任教員招聘規則
・学部教授会内規 2-2～2-4　公募実施細則、兼任講師委嘱基準、特別招聘細則
・学部教授会内規 3-1　専任教員の身分昇格
・学部教授会内規　学部任期付教員招聘細則、教員の採用及び昇格の選考に関する内規
・規程第 975 号　現代福祉学部助教に関する規程

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　[はい]　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・教授会執行部 4 名（学部長 1 名、教授会主任 1 名、教授会主任・実習委員長 1 名、教授会副主任 1 名）
・教授会（原則として月に 2 回）
・執行部会議
・教務委員会
・学部 FD 検討委員会
・質保証委員会
・将来構想委員会

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

大学院を担当する教員についても、学部同様の規定整備を行い、大学院教育への順次的連続性と専門性の確保に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

2010 年度の学科改組にもとづき、学部・学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
福祉コミュニティ	13	3	0	3	19	14	7
臨床心理	8	1	0	1	10	10	5
学部計	21	4	0	4	29	24	12

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：32.3 人

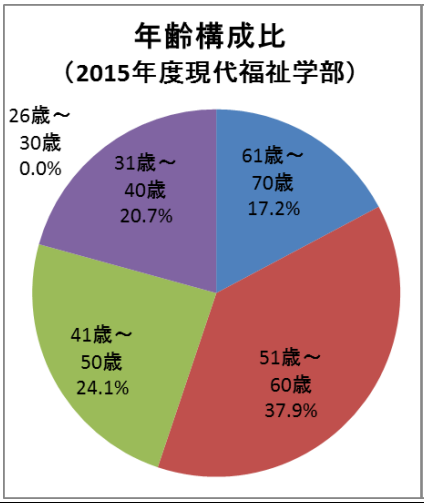
②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

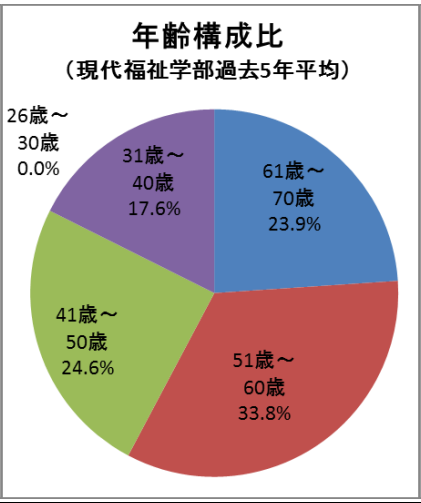
【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。
教員の年齢構成については採用時の配慮事項としており、年齢層の偏りが改善されつつある。

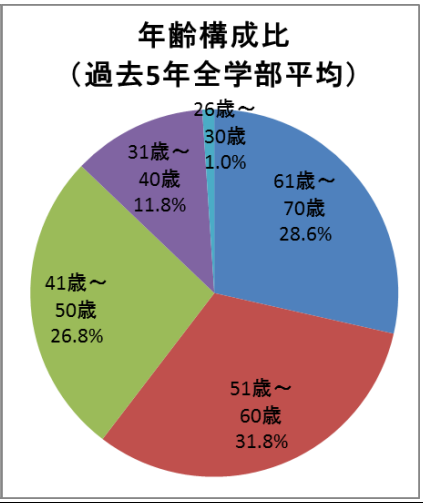
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	6 人	7 人	11 人	5 人
	0.0%	20.7%	24.1%	37.9%	17.2%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。
・学部教授会内規 2-1　専任教員招聘規則
・学部教授会内規 2-2～2-4　公募実施細則、兼任講師委嘱基準、特別招聘細則
・学部教授会内規 3-1　専任教員の身分昇格
・学部教授会内規　学部任期付教員招聘細則、教員の採用及び昇格の選考に関する内規
・規程第 975 号　現代福祉学部助教に関する規程

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。
・上記根拠資料の通り

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。
・学部内では、非常勤講師も招いて大学院教授会と合同開催の Well-being 研究会を毎年 2～3 回開催し、研究交流を図りながら教授法についてもディスカッションし FD 活動を推進している。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要)、参加人数等)】※箇条書きで記入。

・Well-Being 研究会

■第 1 回

・日時：2015 年 6 月 27 日（土）

・15:30～17:00（発表：各 20～25 分、コメント：各 5～10 分）

岩田美香　教授「社会的養護における「家庭的」支援の検討－児童自立支援施設からの考察－」

馬場憲一　教授「NPO 等との市民協働による文化財政策実現のための基礎的研究－研究の背景と問題関心を中心に－」

宮城　　孝　教授「要介護高齢者の在宅ケアを継続する地域包括ケアシステムの開発に関する研究」

・会場　　法政大学　市ヶ谷キャンパス内　S407 教室（外濠校舎 4 階）

■第 2 回

・日時：2015 年 11 月 18 日（水）　15:10～16:40

・会場：福祉 201 教室

・テーマ　　「大人数授業でのアクティブラーニングについて」

・湯浅　誠　教授

■第 3 回

・日時：2016 年 3 月 1 日（水）　13:30～15:00

・会場：福祉 301 教室

・岩崎晋也　教授　「社会福祉とはなにか」

・長山恵一　教授　「マックス・ヴェーバー研究について」

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・FD 推進研究会への外部講師派遣依頼

・2015 年度 Well-Being 研究会開催の案内

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

現代福祉学部では、教員に対し、学部の教育理念の基本的理解と学部・学科のディプロマ・カリキュラムを実現することを求め、その能力・資質等については、学部教授会内規等に明文化している。組織的教育を実施するのに必要な役割分担、責任の所在も教授会以下の組織によって明確にされている。具体的には、学部専門教育の基礎や基幹となる科目、学部教育の特徴である実習科目、そして最も学生と身近な存在である基礎演習と専門演習については、そのほとんどを専任教員が担当することを教員組織の編制方針としている。大学院担当教員についても、学部同様の規程整備が行われ、大学院教育への順次的連続性と専門性の確保の努力が行われている。

教員採用にあたっては、カリキュラムにふさわしい教員組織を形成するため、年齢層の偏りが解消されつつある。教員の募集・任免・昇格については上記学部教授会内規などの規程に明文化され、規程は適切に運用されている。学部内では、非常勤講師も招いて大学院教授会と合同開催の Well-being 研究会を毎年 2～3 回開催し、FD 活動を推進している。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

総合教育科目は、学部共通科目（2 学科でほぼ共通）として、大学での基礎的スキルとしてのコミュニケーション・スキル、情報リテラシー、論理的な思考力や Well-being を多角的に理解するための幅広い知識を習得するための科目を置いている。専門教育科目においては、それぞれの学科の専門を学ぶ科目が置かれているが、Well-being を実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得するための科目を編成している。

専門教育科目では、講義科目だけではなく、多彩な実習関連科目を設置し、Well-being を実現する人材として必要な倫理的態度、自己管理能力、チームワークの習得や、様々な施設の専門職員や地域住民などと協力しながら、社会で起きている実際の課題に取り組み解決する力を獲得することができる教育編成となっている。

また専門演習では、3 年間同一の教員から指導を受け、卒業論文等を作成することで、身に付けた知識・スキル・態度を総合的に活用し、自らが立てた研究課題にそれらを適用し、論文としてまとめあげる力を習得することとしている。

基礎演習、専門演習、実習関連教育においては、原則として 10～20 名程度の少人数教育を行うことで、全学年において個々の学生の特性に応じたきめ細かな教育を行うことを方針としている。

こうしたカリキュラムポリシーを学生に周知させるために、通常の学生ガイダンスの他に、個別履修相談や基礎演習での説明等に取り組んでいる。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

カリキュラムの順次性・体系性を維持しつつ、学生の能力育成の観点から学部の教育理念に基づきカリキュラムを 2014 年度から改編している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図）

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

専門領域を超えて人間的・社会的・文化的価値を学んで人間性の涵養を図り、社会における総合的な判断力を培うことを目的として「総合教育科目」を数多く配置している。それらは、学部共通科目、視野形成科目、言語コミュニケーション科目、情報・調査系科目に細分化される。

1 年次からの専門教育偏重をさけるために、専門基礎科目と専門基幹科目（一部を除く）以外の専門教育科目は 2 年次からの配当としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図）

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

本学部は両学科ともに、学生の能力育成の観点から、「社会福祉」「地域づくり」「臨床心理」などの領域で働く、専門性の高い職業人の養成を大きな目標の一つとしている。社会福祉学・心理学などの本学部の根幹となる学問の体系性に鑑み、基礎から応用へと学習の体系性・順次性を確保したカリキュラム編成がなされているとともに、これらの知識・技能を基盤として 3～4 年次においては実習教育（ソーシャルワーク実習、精神保健ソーシャルワーク実習、スクールソーシャルワーク実習、コミュニティスタディ実習、臨床心理実習）を行うことで、机上の学問から実践力へと展開するカリキュラム編成がなされている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図）

・2016 年度現代福祉学部履修の手引き（各学科　Ⅱ.カリキュラム 1～4）

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

1 年生を対象とした少人数の演習形式で行う基礎演習を開設し、大学における学習の方法や技術に関する初年次教育を実施している。「社会福祉」「地域づくり」「臨床心理」の各現場において専門的な業務に従事する現職者を招き、実務領域の業務と課題に関する「フィールドスタディ入門」などの講義を実施し、職業選択に関わる広い視野の形成を促す教育を行っている。さらに、キャリア教育の一環として、大学における学習と職業選択の連関性や就職活動の実際について学習する「キャリアデザイン論」を開設し、より実践的な教育を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2015 年度現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図）

・2015 年度現代福祉学部履修の手引き（各学科　Ⅱ.カリキュラム　1.カリキュラム）

・『基礎演習』における春学期（前期）共通プログラムについて

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

本学部においては、海外留学や海外企業および国際機関への就職を目指す学生を対象とした高度な英語教育プログラムとして、ネイティブスピーカーによる「インテンシヴ・イングリッシュ」を開講している。また、学生の国際性を涵養するために、海外の先進的な福祉・地域・心理の実践を学ぶ「海外研修制度」(2 年生 30 名）を設けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図）

・2016 年度現代福祉学部履修の手引き（各学科　Ⅱ.カリキュラム　1.カリキュラム、Ⅲ.研修・海外留学・英語プログラム）

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・基礎演習における指導内容について、検討を行う。

【この基準の大学評価】

現代福祉学部ではカリキュラムの順次性・体系性を維持しつつ、学生の能力育成のためのカリキュラム改編が 2014 年度から行われている、専門領域を超えて人間的・社会的・文化的価値を学んで人間性の涵養を図り、社会における総合的な判断力を培うことを目的とする「総合教育科目」が設置され、１年次からの専門教育偏重を避ける配慮がされているのは評価できる。

2 つの学科を通じて「社会福祉」「地域づくり」「臨床心理」などの領域で働く、専門性の高い職業人の養成を大きな目標の一つとし、基礎から応用へと学習の体系性・順次性を確保したカリキュラム編成がなされているとともに、これらの知識・技能を基盤として 3～4 年次においては実習を通じて実践力が養われている。1 年生を対象とした少人数の基礎演習による初年次教育から、専門課程では、実務者を招いての講義が配置され、職業選択に関わる広い視野の形成を促す教育への配慮がうかがわれる。高度な英語教育プログラム「インテンシヴ・イングリッシュ」、学部独自の「海外研修制度」で学生の国際性涵養を目指している。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・年度当初に学年ごとの履修ガイダンスを実施し、科目履修に関するきめ細かな指導

・履修相談会を開催し、ガイダンスでの内容を踏まえ、専任教職員による個別の履修相談を実施

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ガイダンス資料（ガイダンス日程・各学年のガイダンス配布資料・履修相談会相談用紙）

②学生の学習指導を適切に行っていますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
学生への学習指導については、基礎演習・専門演習・実習関連教育などにおいて、原則として 20 名以下の少人数教育を行うことで、きめ細かな学習指導を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2016 年度現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図）
・2016 年度現代福祉学部履修の手引き（各学科　Ⅱカリキュラム　2.演習・実習科目）
・『基礎演習』における春学期（前期）共通プログラムについて

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
シラバスにおいて各回の授業内容を明示し、学生の学習時間（予習・復習）の確保を促している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・シラバス

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。	A [B] C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。
・授業相互参観（春学期と秋学期に実施し、授業形式に関する情報交換）
・研究活動でお世話になった一般社会人なども招いての公開卒論発表会（一部のゼミ）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2015 年度　授業相互参観報告書

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	[はい] いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。
・教授会においてシラバスの充実を確認するとともに、兼任・兼担教員を含めすべての教員に講義概要の執筆依頼を配布し、詳細かつ適切な内容記述に関する注意喚起を行っている。
・2014 年度から、教務委員会がすべての講義のシラバスを検証し、改善すべき点を担当教員に伝えるプロセスを導入している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・シラバス点検作業原稿、チェックリスト

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	[はい] いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・シラバスの運用の適切性については、授業改善アンケート等の結果を参考として検証している。
・基礎演習に関しては、春学期は共通のシラバスとなっているため、開講前に担当教員間で授業内容や方法などについて確認を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2015 年度　授業改善アンケート結果
・『基礎演習』における春学期（前期）共通プログラムについて

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A [B] C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・個々の教員の成績評価法・評価基準については、シラバスの記載に基づいて適切に運用されている。また、一部の授業を除いて、成績評価の基準の統一を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・（現代福祉学部）成績評価割合のガイドラインについて

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	[はい] いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
他大学における既修得単位の認定については、必要に応じてシラバスの内容を確認し、本学部の該当科目との内容の整合性を確認するなどして、適切な認定を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・シラバス

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
成績評価については、科目間での評価のばらつきの是正や評価の適切性を確保するため、現在、教務委員会を中心として、方策の検討を進めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・（現代福祉学部）成績評価割合のガイドラインについて

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	A [B] C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・2010 年度の学科改組にともない再編成されたカリキュラムに対して、「授業改善アンケート」や学部が独自に実施している「カリキュラム改善アンケート」の結果に基づき、カリキュラム検討委員会、教授会懇談会、将来構想委員会等において改善点の検討を行ない、2014 年度からの新しいカリキュラム編成に反映している。
・学生への「モニタリング調査」を毎年実施し、教育成果を検証している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2015 年度　授業改善アンケート結果
・2015 年度　学生へのモニタリング調査結果

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A [B] C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・教授会において情報の共有化を図っている。
・学生の満足度の高い複数の授業については、大学院教授会と合同開催の Well-being 研究会において、担当者による教育方法と授業改善に関する研究報告とディスカッションを行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2015 年度　授業改善アンケート結果
・2015 年度　Well-Being 研究会の開催案内

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・学生の学習時間をより確保するために、シラバスの【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等)】項目に具体的な記述をするよう各教員に促していく。

【この基準の大学評価】

現代福祉学部では学年ごとの履修ガイダンスを年度はじめに行うことできめ細かな指導を目指し、これに加えて専任教職員による個別の履修相談が行われている。学習指導が原則として学生数 20 名以下の少人数で行われているのは評価できる。
2014 年度から教務委員会により、すべてのシラバスが適切に作成されているかを検証されており、さらに学生からのフィードバックによりシラバスに基づく授業展開がおこなわれているかが検証されている。
シラバスに毎回の授業内容が明示されることで、予習、復習を確保する配慮が行われている。学部長インタビューによると、80～90%の学生が履修する実習授業では事前の準備と事後の振り返りと報告のため十分な学習時間が求められ、ま

た Well-being 研究会において大規模授業におけるアクティブラーニングをテーマにして FD 活動が行われた。
相互授業参観による授業形式の情報交換を通じて、新たな授業形態を追究している点は評価できる。成績評価については、科目間での評価のばらつきの是正や評価の適切性を確保するための方策の検討が進められており、一部の授業を除いて、成績評価の基準の統一が図られている。他大学における既修得単位の認定については、必要に応じてシラバスの内容を確認し、本学部の該当科目との内容の整合性を確認するなどして、適切な認定を行っている。「授業改善アンケート」に学部独自の「カリキュラム改善アンケート」、学生への「モニタリング調査」を上乗せし、その結果を教授会で共有する努力が行われている。

4 成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

Well-being を実現するための人材養成という学部・学科の教育理念を踏まえ、学位授与にあたっては、以下の方針とする。

1. 基礎的なスキルとして、コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、論理的思考力を習得すること。
2. Well-being を多角的に理解するための、幅広い知識を習得すること。
3. Well-being を実現する人材として必要な倫理的態度、自己管理能力、チームワークを習得すること。
4. Well-being をコミュニティで実現するために必要な専門的知識、専門的スキルを獲得すること。
5. 大学で習得した専門的知識や専門的スキルを持って、自らフィールドに出かけ、様々な専門職や地域住民などと協力しながら、コミュニティで起きている実際の課題に取り組み解決する力を獲得すること。
6. 身に付けた知識・スキル・態度を総合的に活用し、自らが立てた研究課題にそれらを適用し、卒業論文としてまとめあげる力を習得すること。

4.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。
英語に関して、入学時と 1 年終了時にテストを実施し、学習成果を測定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・アチーブメントテスト結果

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい] いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。
・成績分布、進級状況などについては適切に把握し、教授会において情報共有がなされている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・現代福祉学部　進級・卒業審査資料

③学習成果を可視化していますか。　A [B] C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。
・4 年間の学習成果としての卒業論文について、そのテーマの一覧を作成し、教員間で情報共有がなされている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2015 年度　現代福祉学部卒業生　卒業論文テーマ一覧

4.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい] いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。
・学部内に就職委員会を設置し、専門ゼミを通して実態把握を行い、教授会で報告し実態を把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2015 年度　学生の就職・進学状況一覧

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書き

でそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・学生成果の測定のために、優秀な卒業論文の顕彰（報告会等の実施）について検討する。

【この基準の大学評価】

現代福祉学部では Well-being を実現するための人材養成という学部・学科の教育理念を踏まえ、多角的な側面からの学位授与方針が定められており、学位授与は適切に行われている。個別科目の学習成果測定については、英語に関して入学時と 1 年終了時のテストで測定されている。学部長インタビューによると、毎年一定数が社会福祉士や精神保健福祉士の資格を取得し、また人間社会研究科臨床心理学専攻に毎年 10 名程度が進学し、修了生のほとんどが臨床心理士資格を取得しており、高く評価できる。

成績分布、進級状況は教授会で情報共有がされており、4 年間の学習成果としての卒業論文について、そのテーマの一覧を作成し、教員間で情報共有がなされている。就職・進学状況については、学部内の就職委員会が専門ゼミを通して実態把握を行い、教授会で報告し実態を把握している。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

「Well-being＝健康で幸福な暮らしと社会の実現」これが学部の教育理念である。

少子高齢化、子どもの貧困問題、雇用の流動化、地域間格差拡大など、21 世紀が直面している社会的課題は多い。これらの社会が抱える課題やこころの問題を理解し、未来に向けて Well-being を創造するための政策立案から課題解決までの力を育むために、本学部では、「福祉」「地域」「心理」の三領域が連携し、研究実践している。

福祉コミュニティ学科では、人びとの生き方や暮らしのあり方、コミュニティの仕組みや制度を視野に入れ、豊かな福祉社会の創造に貢献できる専門的人材を養成することを目標にしている。

臨床心理学科では、個人・家族・企業・コミュニティにかかわる心理学やこころの問題に向き合う臨床心理のスペシャリストを養成することを目標にしている。

また、カリキュラムでは、1 年生から始まる少人数のゼミ形式の演習、各専門分野の実習の他、海外研修、国内研修の制度も用意しており、現場での体験により視野を拡げながら専門性を深められるようにしている。

・基礎学力を重視しバランスのとれた学力を有する学生の選抜：一般入試、統一日程入試、大学入試センター試験利用入試
・自発性、指導性、自由な発想力をもつ優秀な学生の受け入れ：指定校推薦入試
・高大連携により特色ある教育を目指し、意欲のある学生の受け入れ：付属校推薦入試
・まちづくり実践へのモチベーションの高い学生の受け入れ：まちづくりチャレンジ入試（自治体推薦特別入試）
・学業とスポーツを両立できる優れた人材の受け入れ：スポーツに優れた者の特別推薦入試
・国際性を身につけた勉学の意欲のある外国人留学生の受け入れ：外国人留学生入試

上記のような多様な入試により、「福祉」「地域」「心理」にまたがる学際的で応用範囲の広い知識や能力を身につけ、社会福祉の専門職であるソーシャルワーカー（社会福祉士、精神保健福祉士）や臨床心理の専門職、グローバルな視点とローカルな思考から国や地方自治体、企業、NPO、NGO や社会的企業などで活躍することを夢見て、本学部での学びに意欲や関心のある入学生を求めている。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

収容定員に基づき、在籍学生数が適正に管理されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	220 名	220 名	231 名	231 名	231 名	
入学者数	225 名	221 名	227 名	230 名	245 名	
入学定員充足率	1.02	1.00	0.98	1.00	1.06	1.01
収容定員	880 名	880 名	891 名	902 名	913 名	
在籍学生数	933 名	914 名	930 名	933 名	938 名	
収容定員充足率	1.06	1.04	1.04	1.03	1.03	1.04

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・前年度の学生募集および入学者選抜結果については、教務委員会および教授会に報告がなされ、その適切性について逐次検討を行なっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・指定校からの入学者が少ないため、指定校の見直しを行う。

【この基準の大学評価】

現代福祉学部では基礎学力を重視しバランスのとれた学力を有する学生の選抜を目的とする「一般入試、統一日程入試、大学入試センター試験利用入試」、自発性、指導性、自由な発想力をもつ優秀な学生の受け入れを目指す「指定校推薦入試」、高大連携の利点を活かした意欲のある学生の受け入れを可能にする「付属校推薦入試」の基本の上に、まちづくり実践へのモチベーションの高い学生の受け入れを目指す学部独自の選抜方法である「まちづくりチャレンジ入試（自治体推薦特別入試）」が行われていることは、学部の教育理念である「Well-being＝健康で幸福な暮らしと社会の実現」が反映されているものとして評価できる。

在籍学生数は収容定員に基づき適正に管理されている。前年度の学生募集および入学者選抜結果が教務委員会および教授会に報告され、適切性についての検討が行われている。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・教務委員会および教授会において把握し、適切な対応が行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・現代福祉学部　進級・卒業審査資料

・留級者一覧
・休学届、退学届

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	A　[B]　C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。
・成績不振の学生については、年度当初の学年別のガイダンスとは別に、留級者を対象としたガイダンスおよび個別相談を実施している。また、低 GPA 学生を抽出し、ゼミ担当教員・教務委員を中心に当該学生の状況を確認する等、きめ細かな対応を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ガイダンス日程、履修相談会相談用紙
・低 GPA リスト
・成績不振、長期欠席学生等への対応について

③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A　[B]　C

（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。
・入学時のガイダンスにおいて、外国人留学生を対象としたガイダンスおよび個別相談を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ガイダンス日程

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

現代福祉学部の卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況は教務委員会および教授会において「進級・卒業審査資料」「留級者一覧」「休学届、退学届」のかたちで把握され、適切な対応が行われている。年度当初の学年別のガイダンス時には個別相談をきめ細かく行い、留級者を対象としたガイダンスを別途実施している。また、10 月から 11 月に低 GPA 学生や長期欠席者を抽出し、ゼミ担当教員・教務委員を中心に当該学生の状況を確認する等、きめ細かな対応が行われている。外国人留学生には入学時にガイダンスおよび個別相談が実施されている。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	[はい]　いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。
・学部内に FD 検討委員会ならびに質保証委員会を設置し、定期的な検討を行っている。
・FD 検討委員会において、「授業改善アンケート」等をもとに FD を検討するとともに、全学的な自己点検・評価活動については質保証委員会で検証を行っている。
・質保証委員会の構成は、学部執行部以外の教員から選出している。
・2015 年度は、4 月に年度目標と達成指標案を確認し、2 月には年度目標の達成状況を点検した。

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書き

でそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

現代福祉学部内に質保証委員会を設置し、定期的な検討を行っている。質保証委員会は全学的な自己点検・評価活動を任務としており、学部執行部以外の教員から委員を選出することで客観性、公正性を確保している。2015 年度は、4 月に年度目標と達成指標案を確認し、2 月には年度目標の達成状況を点検しており、質保証委員会は適切に活動している。

【大学評価総評】

現代福祉学部では、学部として目指すべき方向性を「現代福祉学部の理念」と「現代福祉学部の教育目標」として明文化し、それにもとづいて、改善の方向を明らかにして達成目標に向け努力していると評価できる。

教員像・教員組織については、教員に求める能力・資質等を、学部教授会内規等に明文化しており、大学院担当教員についても、学部同様の規程整備が行われ、大学院教育への順次的連続性と専門性の確保の努力が行われている。採用にあたっては、カリキュラムにふさわしい教員組織を形成するため、年齢層の偏りが解消されつつある。

教育課程・教育内容については、カリキュラムの順次性・体系性を維持しつつ、学生の能力育成のためのカリキュラム改編が 2014 年度から行われている、2 つの学科を通じて専門性の高い職業人の養成を目標に、基礎から応用へと学習の体系性・順次性を確保したカリキュラム編成がなされていると評価できる。

教育方法については、学年ごとの履修ガイダンス、専任教職員による個別の履修相談が行われている。さらに「授業改善アンケート」に加えて学部独自の「カリキュラム改善アンケート」、学生への「モニタリング調査」など学生からのフィードバックや相互授業参観による授業形式の情報交換を通じて新たな授業形態を追究している。これらをさらに有機的に組み合わせて、より発展させることが期待される。

学生の受け入れについては、アドミッション・ポリシーが学科ごとに適切に明示されている。内部質保証については、FD 検討委員会、質保証委員会、教授会など様々な会議体で情報共有や検討がおこなわれている。自己点検・評価結果および大学評価委員会の評価結果については、教務委員会、教授会および学部教育に関する中・長期的検討を行う将来構想委員会において、その内容を共有し、対応に関する検討を行っている。

情報科学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

情報科学部は理念・目的に「技術基盤を確立した人材の育成」を掲げており、その一環として 2015 年度より新しいコース制を導入した。それぞれのコースに必修・選択必修科目を設けて、修得の積み上げによって体系的な技術基盤を築こうとする試みである。大変優れた取り組みであり、今後は安定軌道に載せるための努力を続けていただきたい。FD 活動としてはグループワーク講義模擬授業の全教員による体験、担当科目 1 科目のビデオ撮影およびその内外評価のフィードバックを実施しており、高く評価できる。この他にも、学習から学生生活までをサポートするガラスボックスオフィスアワーセンターの運営、キャリアデザイン・学習計画・学生生活を一括管理するポートフォリオの導入、個々の学生と担当教員がポートフォリオを通じてキャリア形成にあたる仕組みの導入、情報科学部用各種サーバーなどを管理する有志学生チーム RAT を通じた自主性とチームワークの養成など、多岐に渡った独自の取り組みが精力的になされており、今後も継続していただきたい。

改善すべき事項等については以下の通りである：

・履修ガイド P.30 の「(6)「前提科目について☆2015 年度入学者」および P.45 の「(11)再履修クラスについて」より、前提科目で評価 C を受けた学生は在学期間中にその上位科目の履修機会を失う、と解釈できる。これが事実ならば改善すべきであるし、そうでないならばその旨を履修ガイドに明記すべきである。

・履修ガイドにおいて参照ページ番号の誤りが多々見られるので、訂正する必要がある。例えば、P.11 の項目「前提科目について」中の 3 行目（[誤]P.29→[正]P.30)。

・「コースマップのコース」と「コース制のコース」は同一のものを指しているとは思えないので、名称変更するなどの改善が望まれる。

・履修モデルとコースマップあるいは（コース制の）コースとの対応付けが困難に思えるので、改善が望まれる。

・質保証委員会の学部における役割とその活動についての詳細な記述が望まれる。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

改善点等について、下記に回答する。

・前提科目と再履修クラスについては、前提科目で評価 C を受けた学生は、履修ガイド p.16 の「(3)科目の「学び直し」制度について」の項目で、「通常の科目は一旦合格したら再履修することはできませんが、科目の「学び直し」制度は、指定した一部の科目について「C」評価で合格した場合に再履修を認めるものです。」と記載している。この学び直し制度により、上位科目の履修機会を得る事ができる。

・履修ガイドのページ番号誤りについては、昨年度のカリキュラム改正による大幅な書き直しにより、生じた。教職員によるチェック体制を引くと共に、学生向け新年度ガイダンスにおいて、説明プレゼン資料と、履修ガイドのページ対応を学生に提示しており、学生の不利益とならないよう配慮している。次年度も、履修ガイドの質管理に注力する。

・コース制の移行期間に伴い、旧コースとの用語の重複が生じた。今後、コース制に統一する。新カリキュラムの学生については、本年度、新たに、コース制に沿ったカリキュラムマップを学生に配布している。以後、このカリキュラムマップを中心に学生の指導を進める。

・履修モデルとコース制については、新年度ガイダンス時に、各コースの推奨時間割を学生に提供することで、学生の速やかな履修につながるよう配慮している。

・質保証委員会については、2016 年 4 月 22 日の教授会において再定義し、計画と執行・報告を行う学部執行部(学部長・教授会主任・副主任)と、点検・評価を行う質保証委員会(CS/DM 学科主任+担当教員)を分離し、PDCA サイクルの円滑な運営体制を構築した。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

大学の建学の精神「自由と進歩」に対する自覚に基づき、情報科学部の教育の理念・目的を正確に認識した上で教育に当たることが要請される。とりわけ、情報技術の専門家に必要となるコンピュータ科学についての知識を確実に養いつつ、進展の著しい情報技術分野において陳腐化しない技術基盤を修得するために、どのようなカリキュラム編成が適切であるか、また、どのような教育内容が適切であるかといった点を常に意識しながら教育を行なうことが求められる。

教員組織の編制においては、学部の教育理念・目的に基づき、多様かつ変化の速い情報科学分野への追従にも配慮しながら、学生に対して責任ある教育を行なうことのできる専任教員を中心に教員組織を構成する。専任教員の採用に当たっては、人事選考委員会および人事委員会により公正かつ適切な方法で行なうことができる体制を整備する。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。　[はい]　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。
・情報専門科目教員資格についてのガイドライン
・英語教員資格についてのガイドライン（2016 年度に、改訂中）
・自然科学教員資格についてのガイドライン

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　[はい]　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。
・学部執行部: 学部長、教授会主任、教授会副主任: 学部活動の計画と執行
・主任会議: 学部執行部、研究科長、CS/DM 学科主任: 学部活動の集約と調整。原則月 2 回開催
・教授会: 全教員で原則月 2 回開催
・人事委員会: 教員採用の資格検査
・人事選考委員会: 教員採用活動の執行を付託し、採用人事の候補者決定
・カリキュラム改革委員: 学部教育の基本カリキュラム案の策定

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・学部執行部:情報科学部教授会規程
・教授会:情報科学部教授会規程
・人事委員会:内規「情報科学部人事委員会細則」
・人事選考委員会:内規「情報科学部人事選考委員会細則」

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで)※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

学部と大学院の教授会は、構成員が 90%重なり、原則同日に開催している。連携が必要な議題は、両者で効率的に議論が行われ、実施に移されている。また、主任会議を、学部執行部、CS/DM 学科主任、研究科長で構成し、原則月 2 回開催している。主任会議の場で、学部と大学院の教授会における共通課題の審議事項を事前に確認して、重複議論にならないよう、教授会進行手順を定めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2016 年度教授会開催日程
https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/wiki.cgi?page=308Meeting20160408&file=2016%C7%AF%C5%D9%B6%B5%BC%F8%B2%F1%C6%FC%C4%F8%2820160304%29%2Epdf&action=ATTACH

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

教員像については採用にあたり、情報専門科目教員資格についてのガイドラインに従い、適切な資質を持った専門科目教員を採用している。また、教員募集前に、学部懇談会を開き、募集領域の研究・教育分野の適切性を議論している。この結果、カリキュラムと整合性が高く、バランスの保たれた教員組織となっている。外部に向け「理系学部研究室ガイド」の p4-5 に、研究領域と教員のマトリクスを示して公開している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・情報専門科目教員資格についてのガイドライン
・理系学部研究室ガイド http://cis.k.hosei.ac.jp/news/2015070301.html

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
コンピュータ	12	0	0	0	12	8	4
ディジタルメディア	12	0	0	0	12	8	4
学部計	24	0	0	0	24	16	8

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：27.3 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

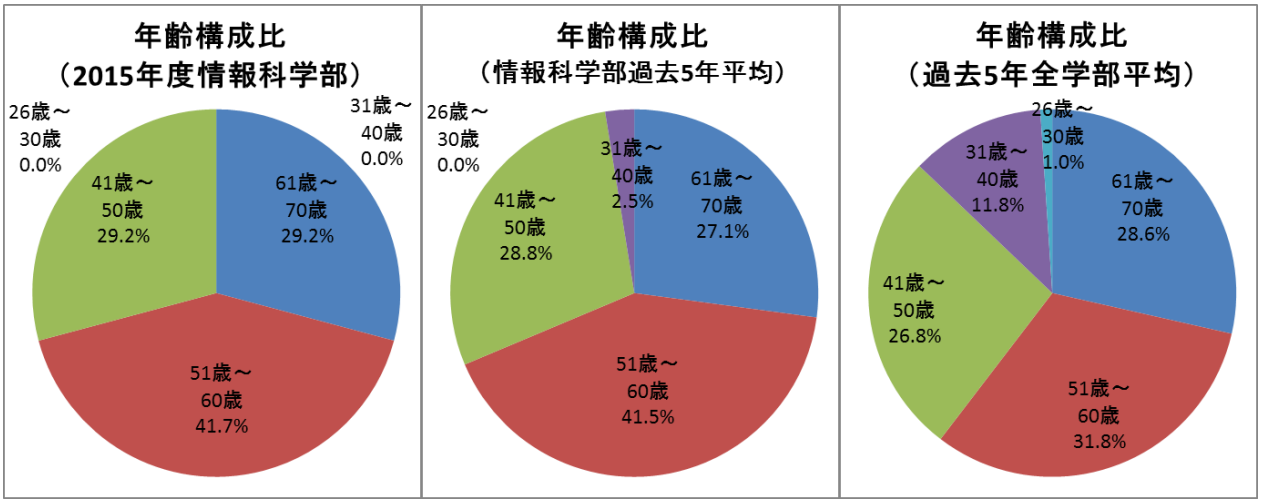
教員採用にあたり、現在の学部教員の年齢構成を考慮し、できるだけ同年齢が重ならなく、かつ、若い教員を採用することを配慮している。結果として、年齢構成が高年齢化しない教員構成を維持できている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・下記の年齢構成一覧参照

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	0 人	7 人	10 人	7 人
	0.0%	0.0%	29.2%	41.7%	29.2%



1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・情報専門科目教員資格についてのガイドライン
・英語教員資格についてのガイドライン（2016 年度に、改訂中）
・自然科学教員資格についてのガイドライン
・情報科学部教授および准教授等資格内規
・情報科学部人事委員会細則
・情報科学部人事選考委員会細則
・紹鴎科学部教員資格審査内規

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

・募集については、上記根拠資料の通り、人事選考委員会と人事委員会を独立に組織して、選考と資格審査(法令および人事規程に合致するか判定))を進めている。
・昇格については、上記根拠資料の通り、教授資格のための条件を明記し、運用している。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	
①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	A　[B]　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・大学院講義である「オープンセミナー」は、教員の研究テーマについて交流する場として、全教員のプレゼンテーションを 2 年間で 1 周回る形式で行っている。原則、全教員の参加が求められる。

・全ての講義に対して、自由に授業参観を行えるルールを制定し、特に、複数教員による同一講義の他学科開講授業を中心に、講義方法の共有を図っている。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要)、参加人数等)】※箇条書きで記入。

・オープンセミナー(春学期の隔週金曜 3 限、教員の研究活動の発表、原則的に教員全員参加)

・プログラミング 1(C/C++)　(秋学期の全講義日程を通じて、授業参観実施)

・情報検索　(秋学期金 1 限、複数教員による講義のため、相互に授業参観)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・情報科学オープンセミナー https://cis.k.hosei.ac.jp/gs/course/master/openseminar.html

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **(任意項目)**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・今後数年にわたり、毎年、定年退職に伴う教員採用人事を行う必要があり、将来ビジョンに基づき、変革に対応できる教員採用ガイドラインの見直しを進める。

【この基準の大学評価】

情報科学部では教員種別ごとに 3 種類（専門・英語・自然科学）のガイドラインを設定して教員に求める能力・資質等を明文化しており、評価できる。また、期待に基づき対応する組織が設置され、役割・責任体制が整い、各種組織の役割分担が明確であり、評価できる。学部と大学院の教授会構成員の 9 割が一致しており、連携が考慮されている。

教員組織については、変化の速い情報科学分野への適応が考慮され、学位授与方針およびカリキュラムに対して適切である。教員の年齢構成は偏りがなく適切である。

教員の採用・昇格の基準については、情報科学部が定める人事規程に定められており、これにもとづいた採用や昇格への対応は適切である。

FD 活動も適切に行われている。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

情報科学・技術の進歩は激しいため、学問体系として変化の少ない基盤部分と技術の進歩に応じて急激に変化する部分とを分けて編成する。情報科学の分野における国際・国内学会では、数年ごとに情報科学分野で授与すべき知識の体系について見直しが行われているが、基盤部分はこうした知識体系に準拠したカリキュラムとする。知識体系の最先端部分は各教員の研究内容と位置づけることで、プロジェクト形式の教育を行う。特に変化の激しい部分である新しいプログラミング言語の習得などは、学生の希望を取り入れつつダイナミックに編成されるべきで、たとえば長期休暇中の集中講義形式での実現を目指す。より具体的には、

1. 入学経路の多様化に対応したリメディアル教育の充実
2. 導入科目によるコミュニケーション力（文章構成力）教育の実施
3. 徹底したプログラミング教育の実施

4.少人数教育で充実した内容の英語教育の実施
5.ミニプロジェクト方式による実践的な教育の実施
6.情報科学プロジェクトや卒業研究における問題発掘・解決型教育の充実
7.アドバイザー制度によるきめ細かな教育指導の実施
を推進する。なお、専門科目の一部については、英語での授業を実施する。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。
ACM や情報処理学会の標準カリキュラムによりコアカリキュラムを設計し、情報科学分野の最新の動向に対応した改訂を 3 年から 4 年ごとに行っている。2015 年度新入生から情報科学分野の知識体系をより取り入れた新カリキュラムを採用し、年次進行的に　新授業科目を開講している。順次的・体系的な履修を明確にするように、コース制に沿って、コンピュータ基礎、情報システム、メディア科学の各コースのカリキュラムマップを作成し、新年度ガイダンスにて、学生に説明した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2016 年度 2 年生ガイダンス資料（コース制カリキュラムマップ）
https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/wiki.cgi?page=2016%BD%D5%B4%FC%A5%AC%A5%A4%A5%C0%A5%F3%A5%B9%BD%E0%C8%F7&file=2016%2DCIS%2D2%2D20160402%2D1000%2Eppt&action=ATTACH

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。
現状ではほぼ達成されているが、引き続き、HOSEI2030 に示される大学のミッション・ビジョンに基づく検討を行う方針である。例えば、2015 年度からの新カリキュラムでは、卒業所要単位に、外国語科目 10 単位、教養科目 10 単位の履修が必要とされている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学学則 第 17 条 11-1、 11-2

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。
2015 年度カリキュラムから、より基礎教育に重点を置いた教育課程になっている。学士力を担保するために、座学による講義に加えて、演習科目を多く配置し、問題を解きながら学べる科目構成を導入した。また、数理実験を新たに導入し、実験をとおして、グループとしての問題解決方法の指導を行うと共に、ものを考え、それをレポートにまとめる能力の育成をはかっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学学則 情報科学部設置科目

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
初年次教育には、数学・物理系の基礎科目を設置すると同時に、情報科学の基礎科目として、情報科学入門、コンピュータシステム入門 1/2、プログラミング入門を設置している。キャリア教育としては、3 年次にインターンシップを開講し、企業での夏のインターンシップ参加を推奨している。資格取得に向けては、情報処理技術者試験の受験を推奨し、集中講義による教育を実践している。TOEIC も年 2 回の受験を行い、英語力の定着を目指している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学学則 情報科学部設置科目

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
卒業所要単位の外国語科目 10 単位に加え、情報科学リテラシの科目において、英語教科書で学ぶ数学科目を設置している。また、情報科学特講では、英語論文を読むことを推奨し、その論文内容の発表会を開催している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学学則 情報科学部設置科目

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2015 年度の新カリキュラムの完成年度を目標に、具体的な教育指導内容の充実をはかる。
・カリキュラム完成年度に向けて、カリキュラムの評価を行い、次のカリキュラム改革に向けた議論を開始する。

【この基準の大学評価】

情報科学部では適切なカリキュラム体系が確保されている。学問体系として変化の少ない基礎部分と技術進化に応じて急激に変化する部分とを分け、ACM や情報処理学会の標準カリキュラムに基づいたカリキュラム設計を行っており、高く評価できる。特に英語力の涵養に力点があり、達成されているといえる。

カリキュラムは学問体系として変化の少ない基盤部分と技術の進歩に応じて急激に変化する部分とに分けて編成されている。当該分野に必要とされる教育内容が適切に提供されている。

初年次教育としては、分野に応じた基礎科目や入門科目が適切に配置されている。キャリア教育については、インターンシップや資格取得が推奨され、それぞれサポートが行われている。

また、英語教育に重点を置くことにより、学生の国際性の涵養が図られている。特に、英語教科書で学ぶ数学科目が設置されていることは、英語力を身に付けさせる取り組みとして評価できる。

なお、新しいプログラミング言語への対応も、情報科学プロジェクトあるいは教育 GP で導入したリクエスト集中講義で対応するなど、適切な対応がとられており、評価できる。

3 教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。 [A] B C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。
・入学時に数学の placement test を実施し、到達度による科目選択を指導している。
・英語は入学時の TOEIC を placement test として活用し、到達度別クラスを編成している。
・学科を横断したコース制を導入し、将来の職業をイメージしてコースを選択させ、コースごとに履修モデルを提示し指導している。
・基礎科目の学び直しの仕組みを検討している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・数学 placement 、英語 TOEIC の成績評価及び分析資料
・2016 年度 2 年生ガイダンス資料（コース制コースマップ）
https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/wiki.cgi?page=2016%BD%D5%B4%FC%A5%AC%A5%A4%A5%C0%A5%F3%A5%B9%BD%E0%C8%F7&file=2016%2DCIS%2D2%2D20160402%2D1000%2Eppt&action=ATTACH

②学生の学習指導を適切に行っていますか。 A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

各科目において、授業時間外の学習時間が適切に確保できるよう課題を調整している。また、教員のオフィスアワーを GBC(Glass Box Office Hour Center)に集約し、Student Assistant と共に、学習支援を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・GBC ホームページ http://cis.k.hosei.ac.jp/gp/gbc/

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	A [B] C
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 授業改善アンケートの結果を振り返り、各科目の授業外学習の時間の到達度を把握し、授業外学習の短い科目については、次年度以降に課題量を調整するなどの措置を行っている。また、GBC にて、授業外学習の支援を行っている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・GBC ホームページ http://cis.k.hosei.ac.jp/gp/gbc/	
④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。	A [B] C
【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。 ・PBL、アクティブラーニング形式の授業はすでに複数行われているが、さらに拡大するために教室施設の改良を行った。 ・学生のリクエストによって開講する「リクエスト集中講義」科目があり、夏季休業、春期休業を中心に開講している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・リクエスト集中講義ホームページ　http://cis.k.hosei.ac.jp/gp/request/	
3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	[はい]　いいえ
【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。 ・質保証委員会が全教員分を閲覧しチェックしている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・第 301 回教授会議事録	
②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	[はい]　いいえ
【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。 ・授業改善アンケートにて確認している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・第 308 回教授会議事録「2015 年度授業改善アンケート情報開示請求」	
3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	[A]　B　C
【確認体制および方法】※箇条書きで記入。 ・基礎科目の成績分布と後続科目での前提知識の定着度の関連を教授会で議論している。この結果、単位認定と先修条件の分離を決定し、後続科目を履修するための学び直し科目を設定した。この適切性の検証は 2、3 年後に行われる予定である。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・履修ガイド p.16「学び直し科目」	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	[はい]　いいえ
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 基準を設け実施している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	[A]　B　C
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 厳格な評価がスムーズに行えるよう、科目ごとの教員裁量による成績評価だけでなく科目横断的な総合判断も行っている。基礎科目群においては単位認定と成績評価を分離し、厳格な評価を実施している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・履修ガイド p.16「学び直し科目」	
3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	
①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	[A]　B　C
【検証体制および方法】※箇条書きで記入。 ・年度末の進級判定にあたって、成績分布、単位取得状況の分析を必要に応じて行っている。 ・単位取得数が少ない学生とは、保護者を含めた面談を行い、状況の確認を行っている。	

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・成績不振者向け保護者面談会の案内

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A B C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・授業改善アンケートの結果を、データで入手し、学部教授会内で共有し、分析を行っている。
・全教員のデータを全教授会メンバーが閲覧できるようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・第 308 回教授会議事録「2015 年度授業改善アンケート情報開示請求」

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2015 年度にカリキュラム改革を行い、単位認定と先修条件の分離を行った。これに伴う「学び直し科目」の実際の実施が 2016 年度に行われるため、学生の学習達成度の効果について分析を行う。

【この基準の大学評価】

情報科学部の履修指導については、学生のコースの選定に際してきめ細かい指導がされている。コースマップを作成し、学生に周知している点は評価できる。学習指導については、入学時にプレースメントテストを実施し、成績に基づいて科目選択の指導をしている。各科目において、授業時間外の学習が適切に確保できるよう課題を調整している。GBC オフィスアワーの設定など学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策が行われており、評価できる。また、教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組まれている。

シラバスが適切に作成されているかおよび授業がシラバスに沿って行われているかについては、質保証委員会が確認を行っている。

成績評価と単位認定の適切性については教授会で確認されている。複数クラスの授業について、クラス横断的な統一基準を作成して、成績評価と単位認定を行っている。さらに基礎科目については、基礎的事項の学習度により単位認定し、応用的な部分で成績評価しており、こうした方法は高く評価できる。

教育成果の検証は成績分布と単位取得状況の分析により行われている。また、学生による授業改善アンケート結果は教授会全体で共有され組織的に利用されている。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

「ものづくりから概念つくりへ」を標語にして情報科学部は設立された。本格化する情報社会においては、新しく生まれる応用領域において必要となる新しい概念を生み出す人材、知的生産の担い手が不可欠となる。こうした社会的な要求に応えるため、コンピュータ科学を基盤とする知識体系の獲得、現実世界の現象や人々の行動を分析しモデル化（抽象化）する能力の獲得、サイバー世界の情報を処理・加工し目に見える形で表現・発信する能力の獲得、これらに加えて、国際人としての英語によるコミュニケーション能力と一般教養および職業倫理の獲得を学位授与の条件とする。具体的には、学生が 4 年間で習得すべき学習成果として

1. コンピュータ科学の体系の理解
2. ネットワーク社会で活躍するのに必要なマナーと倫理の習得
3. 現実社会における現象の抽象化とそのプログラミング技能の習得
4. サイバー世界の理解と構築力の習得
5. 英語も含めたコミュニケーション力の習得

が挙げられる。
　これらの教育過程において、所定の単位を修めた学生に学位を授与する。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。
　基礎科目群では Mastery Tests を実施している。必修科目の英語では TOEIC の受験を単に認定の前提条件とし、全学生の TOEIC の成績を成果測定に利用している。学会発表での表彰件数、情報処理技術者試験の合格者数も指標としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・TOEIC 受検結果、学会発表一覧、等

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。
・GPA の分布、単位取得状況、授業への出席状況など、学生の詳細なデータで把握して分析し、教授会で情報共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・単位取得状況資料、授業出席率資料など

③学習成果を可視化していますか。　A　[B]　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。
・2015 年度までポートフォリオを利用して、学生に TOEIC、GPA の分布を公開してきた。2016 年度から、システムを変更して、公開する予定である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ポートフォリオ https://cis.k.hosei.ac.jp/portfolio/

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。
・教授会にて、学生の就職状況・進学状況を報告している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・第 299 回教授会議事録「進路状況」

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・新カリキュラム導入による学生の単位取得、成績分布の変化に関する分析調査を進める。

【この基準の大学評価】

　情報科学部では、Mastery Test の実施により学習成果の測定を行っている。TOEIC の成績、学会発表での表彰件数、情報処理技術者試験の合格数を学習成果の指標としている点は評価できる。上記指標を統計的に処理し、教授会で情報共有しており、適切である。
　学生に対しては、将来目標の実現をサポートするポートフォリオで GPA、TOEIC 得点、学内順位を確認できるようにしており、学習成果が可視化されている。
　就職・進学状況については、就職担当教員を設置し適切に把握されている。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

本学部は、現代社会を支える重要な学問分野である情報科学を礎とした高度な情報技術の教育・研究により、これからの社会の様々な分野で活躍する人材を育成する。そのためには情報科学分野の知識の習得のみに注力するのではなく、各々の専門分野で問題を自ら発見する力、その問題に対する解決策を論理的創造的に考察する力、見いだした解決策の実現に向けて積極的に行動する力を総合的に伸ばすことが必要となる。本学部では、多様な学生が場を同じくして学び成長することでこれらの力を身につけていくことが重要かつ効果的であると考え、学力を重視した入学経路、主体性を重視した入学経路、国際性を重視した入学経路と幅広く学生の受け入れ経路を用意している。具体的には、一般入試 A 方式、統一日程(T 日程)入試、大学入試センター試験利用入試、指定校推薦入試、公募推薦入試、付属校推薦入試、外国人留学生入試、スポーツに優れたものの特別推薦入試により入学者の選抜を行う。コンピュータ・ネットワーク・メディア処理といった情報社会の核となる技術に興味があり、それらを使って新しいものを創造し、社会の役に立ちたいと考えている学生が入学することを期待している。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①　定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

過去の入学状況の分析結果に基づき、入試査定を行い、適切な入学定員となるよう管理している。2016 年度入試では 2 次、3 次合格者を出して、入学者数の確保を図った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・下記の定員充足率参照

定員充足率（2011～2015 年度）　　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	150 名	150 名	156 名	156 名	156 名	
入学者数	153 名	161 名	173 名	148 名	156 名	
入学定員充足率	1.02	1.07	1.11	0.95	1.00	1.03
収容定員	600 名	600 名	606 名	612 名	618 名	
在籍学生数	694 名	669 名	677 名	660 名	656 名	
収容定員充足率	1.16	1.12	1.12	1.08	1.06	1.11

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　　[A]　B　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・入学経路ごとに入学後の成績の追跡調査を行っている。

・入学後の成績調査結果に基づき、指定校の入れ替えや条件変更を適切に行っている。

・新規に公募推薦を導入し、受験者と指定校の関係の見直しを検討している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 309 回教授会議事録「指定校推薦」

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度入試から、公募推薦入試、英語外部試験利用入試などを新規に実施した。今後、公募推薦の入試経路の学生の

成績調査を進める。

【この基準の大学評価】

情報科学部の入学定員の超過・未充足については、過去の入学手続き実績をもとに査定しているため、適切な入学者数を維持している。 学生募集および入学者選抜については、入試経路ごとの成績の追跡調査をもとに指定校との関係を定期的に見直したり、新たに公募推薦を導入するなど絶えず検証が行われている点は評価できる。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・年度末に、全学生の卒業・卒業保留・留年者を学年別や入学年度別に把握している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・第 306 回教授会議事録「2015 年度進級、卒業判定及び卒業再試験該当者について」	
①　成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	A　B　C
【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。 ・春・秋の学期末に、留年生あるいは留年の可能性のある修得単位数の少ない学生を調査して、保護者相談会を実施している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・第 306 回教授会議事録「 2015 年度秋学期成績不振者相談会の対象者基準」	
②　学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A　B　C
（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 入学時に面談を行い、履修指導などの修学支援が必要か否かを確認している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・第 307 回教授会議事録「2016 年度新入生対応」	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・成績不振学生として、毎年名前が挙がる学生について、適切な指導を行う。 ・新入生の時点で担任面談を通して、問題を抱える学生を早期に抽出し、適切な指導を行う。

【この基準の大学評価】

情報科学部の卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況は学部（学科）単位で把握されている。 成績が不振な学生に対し、保護者を交えた面談が執行部 3～5 名の教員によって実施され、適切に対応されている。最近はメンタルのトラブルもあり、GBC に常駐している臨床心理士にも面談に同席してもらうなど、手厚い対応となっており、評価できる。 外国人留学生への修学支援については、英語での授業実施、日本語教育の実施等により適切に対応されている。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ
【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。 ・質保証委員会は、年度末の自己点検時に開催した。	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報科学部では昨年度までは学部執行部が質保証委員会を兼ねており、効率が重視していたが、今年度からは体制を変え、執行部とは別に質保証委員会を設置し、年に何回か学部運営に関して検討してもらうことに変更された。今後の質保証委員会の活動と提言に期待したい。

【大学評価総評】

情報科学部は理念・目的に「技術基盤を確立した人材の育成」を掲げており、その一環として 2015 年度より新しいコース制を導入した。それぞれのコースに必修・選択必修科目を設けて、修得の積み上げによって体系的な技術基盤を築こうとする試みであり、積極的に評価できる。

FD 活動としてはグループワーク講義模擬授業の全教員による体験、担当科目 1 科目のビデオ撮影およびその内外評価のフィードバックを実施しており、高く評価できる。

この他にも、学習から学生生活までをサポートする GBC の運営、キャリアデザイン・学習計画・学生生活を一括管理するポートフォリオの導入、個々の学生と担当教員がポートフォリオを通じてキャリア形成にあたる仕組みの導入、情報科学部用各種サーバーなどを管理する有志学生チーム RAT を通じた自主性とチームワークの養成など、多岐に渡った独自の取り組みが精力的になされており、評価できる。

情報科学部における 2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応については、「質保証委員会の学部における役割とその活動についての詳細な記述が望まれる」との指摘を受けているものの、自己点検・評価シートには詳細な記述が依然としてない状況であり、改善が望まれるが、ヒアリングでの確認では、執行部とは別に質保証委員会を設置し、年に何回か学部運営に関して検討してもらうことに変更されたとのことであるので、今後の活動と提言に期待したい。

キャリアデザイン学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

キャリアデザイン学部は、FD 活動をとおして常に教育内容、教育方法の改善に積極的に取り組んでいる学部として評価できる。また、社会との連携や社会貢献という観点からも毎年新しい取り組みを試みようとしている点も高く評価できる。2012 年から開始した新カリキュラムの完成年度において、こうした取り組みを、教授会執行部や質保証委員会等のリーダシップはもとより、全教員による自発的な活動として定着させ、これまでの総括を行うとともに、次なる展開へ向けての足掛かりとなる新たな活動にも期待したい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

大学評価委員会から特に改善意見は出されていないが､2012 年度から開始した新カリキュラムが完成年度を迎えたので、今年度は教学改革委員会を発足させて、カリキュラム改訂の準備作業を行い、12 月までに学則改正の手続きを経て、2017 年度から施行させることを予定している。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

キャリアデザイン学部の教員に求められるのは、理念・目的についての基本的理解に立ったうえで、自らの研究および教育を遂行することのできる高い能力と倫理性であり、学部の教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえた教育活動や学生指導を行なう意欲と専門的な力量である。また、個人として研究・教育を遂行するだけではなく、教員間の組織的連携やチームとしての研究・教育の実施に積極的に参加し、貢献することが求められる。

教員組織の編制においては、各教員の専門性や適性を踏まえつつ、学部運営および教育においてその一翼を主体的に担えるように配慮すると同時に、教員間の組織的連携によって学部運営および学生に対する教育に学部全体で責任を負うという体制を築いていく。そのために、チームとして取り組む各種委員会活動や FD 活動等を通じて、教員組織に「同僚性」の文化を育て、各教員の力量形成と教員集団としての教育力の向上が相乗的に期待できるような「学習する組織」を築いていく。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・専任教員採用、兼任教員採用についての教授会内規（p11－13）

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。	はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・教授会執行部 4 名（学部長 1 名、教授会主任 1 名、教授会主任・体験型選択必修科目担当 1 名、教授会副主任 1 名）
・教授会（原則として月 2 回）
・教務委員会
・学部 FD ミーティング（定例年 3 回）：教育の進捗状況を組織的に点検。
・質保証委員会：学部全体については「自己点検表」を、各委員会等については「自己点検チェックシート」を用いて点検し、その内容を学部 FD ミーティングで発表している。
・授業 FD ミーティング：2016 年度も重点課題となる科目（必修英語）の兼任講師を招集して実施

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・キャリアデザイン学部自己点検表
・2015 年度キャリアデザイン学部自己点検チェックシート

・キャリアデザイン学部における質保証への取り組み報告（2016 年 2 月 23 日キャリアデザイン学部質保証委員会）

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻は、2013 年度にキャリアデザイン学研究科として独立したことから、学部教育と大学院との連携をはかるようにしている。具体的には、学部教授会において毎回、大学院研究科長から大学院関係事項が報告され学部全教員への周知と意思疎通をはかっている。また、「学部改善計画 2015 検討会」では今後の学部と大学院教育との連続性や連携のあり方を確認した上、具体的に検討することや、学部執行部と大学院執行部との懇談の場を設けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・キャリアデザイン学部改善計画 2015 中間報告書（p25-26）

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

本学部の教育課程は、発達・教育キャリア、ビジネスキャリア、ライフキャリアの三領域からなる。
学部設立時の構想を現在まで踏襲しており、教員組織は、三領域のバランスが適切に配慮されている。専任教員 29 名中、発達・教育キャリア 10 名、ビジネスキャリア 10 名、ライフキャリア 9 名となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・大学案内 2016（p102）
・キャリデザイン学部入試パンフレット 2016（p22-23）
・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「2016 年キャリアデザイン学部専任教員」　学部 - （125）－（140）

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ	21	8	0	0	29	17	9

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：43.5 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

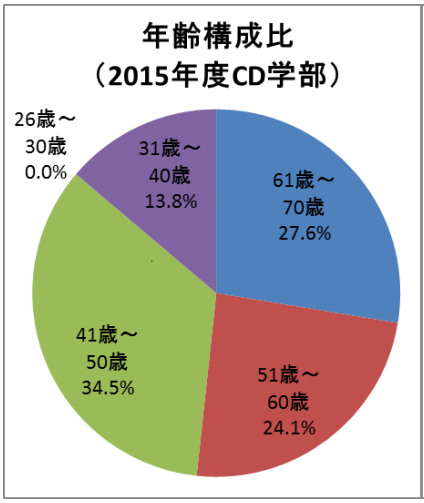
新任教員の人事の際には、年齢バランスを適切化することに配慮した選考・採用を行なっている。

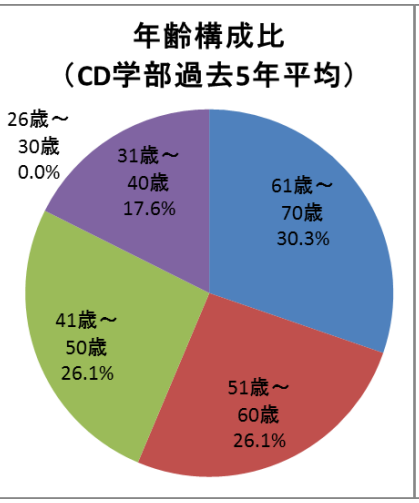
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

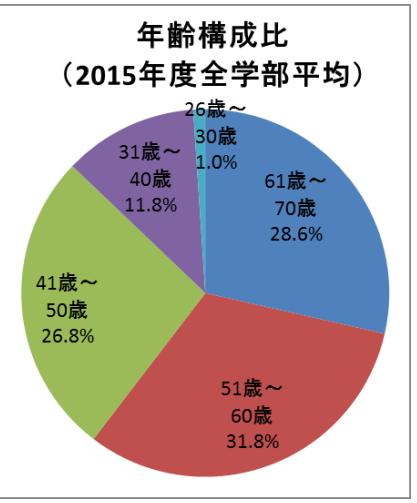
・大学評価支援システム大学便覧データ（2015 年 5 月現在）
・大学評価支援システム大学便覧データ（2016 年 5 月予定）（作成時は学部事務課のデータ使用）

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	4 人	10 人	7 人	8 人
	0.0%	13.8%	34.5%	24.1%	27.6%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・専任教員採用、兼任教員採用についての教授会内規（p11－13）
「教授・准教授・専任講師の任用（昇格）に関する基準」「専任教員の任用に関する基準」「任期付教員の任用に関する基準」

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

・専任教員の募集は、原則として公募で行われており、専任教員の採用や昇格の人事は、学部教授会と研究科教授会が定めた内規に基づいて厳格に行われているといえる。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・学部 FD ミーティングは全専任教員およびキャリアアドバイザーを含めて年 3 回実施している。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・学部 FD ミーティング

第 1 回（4 月）

学部長から新年度の運営方針や、各担当者から新カリ科目の進捗状況の報告、各委員会からの活動計画、学部シンポジウム、新入生オリエンテーション、キャリアアドバイザーの取り組み状況、キャリアデザイン学会研究会の予定などが示された。

第 2 回（10 月）

学部長から年度当初の学部計画の半年後の点検、質保証委員会による中間報告、新カリキュラムの進捗状況の報告と点検や、兼任講師との合同による FD ミーティング（体験型科目など）の報告、新入生オリエンテーションの報告と評価などが行われた。

第 3 回（2 月）

質保証委員会から今年度の学部教育活動についての評価と改善策が提案されて全教員に周知され次年度の課題を確認した。専任教員による FD ミーティングは以上の定例的なもの以外に必要に応じて随時実施した。

・授業 FD ミーティング（2014 年度開始）

重点科目として「必修英語」「地域学習支援士」を選び、科目を担当する全教員（専任・兼任教員）が授業の現状と振り返り、課題を抽出し改善をはかった。

・FD ミーティング：法政大学キャリアデザイン学会による専任教員の研修会（年 3 回）

教員の著書をテキストにして、毎回著者自らによる発表と意見交換が行われる。キャリアデザイン学の構築に向けた学際的な議論の場となっている。

・授業相互参観（ピアレビュー）の実施：専任教員が、他の専任教員の授業を参観

・オムニバス授業における担当者間の定期的な情報交換・意見交換

・複数開講科目でのシラバス内容の共有、反省点・改善点のディスカッション等

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・FD ミーティング議事録（2015 年 4 月 1 日、同年 10 月 16 日、2016 年 2 月 27 日）

・2015 年度キャリアデザイン学部自己点検チェックシート

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・2013 年度までの兼任講師懇談会を変更して、2014 年度から授業 FD ミーティングを開始した。年度ごとに重点科目を選び、科目を担当する全教員（専任・兼任教員）が授業の現状と振り返り、課題を抽出し改善をはかる。教員間の意思疎通をはかりつつ、授業内容や教育方法、成績評価の基準などを相互に確認する機会になっている。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

キャリアデザイン学部の教員・教育組織について、各教員の力量形成と教員集団としての教育力向上のための教員像、および教員組織の編制方針を明らかにしている点が評価できる。必要な役割分担や責任の所在も明確であり、大学院教育との連続性や連携も図られている。発達・教育キャリア、ビジネスキャリア、ライフキャリアの三領域からなる教育課程に基づいた教員組織が編成され、年齢等のバランスに配慮している。教員の採用・任免・昇格に関わる各種規程も整備されており、その運用も適切に行われている。

FD 活動については、学部 FD ミーティングを定例年 3 回計画的・体系的に実施している。その他にも、重点科目を設定しての検討・協議や教員の著書をテキストにして意見交換するなど、活発な活動が行われている点などが他の学部の模範とされ高く評価できる。また、毎回の学部教授会において、大学院研究科長から大学院関係事項が報告され、学部内の意思疎通を図ったり、授業 FD ミーティングで、選ばれた重点科目を担当する全教員（専任・兼任）が、授業の改善と教員間の意思疎通を図り、授業内容や教育方法、成績評価などを相互に確認する機会をもうけていることなど、これらも高く評価できる。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

本学部では、以下の方針のもとに、教育課程を編成・実施している。

1. 「4 学位授与の方針」に定めた学修成果を実現するために、専門科目を以下のように分類している。「講義科目」（主として 4 の(1)(2)に対応）「演習」（主として(2)(3)に対応）「体験型学習」（主として(4)に対応）。科目分類設置と育てたい能力の対応関係を意識することで、教育課程の体系性を担保している。
2. 科目群のシークエンスとして「基礎」「基幹」「展開」「関連」の科目種別を明示して、学生の段階的・系統的な履修を促している。
3. 講義科目については、各科目が「教育」「経営」「文化・コミュニティ」のどこに位置づくのかを明示し（複数の領域を横断する科目もある）、「3 教育目標」に定めたように、学生が自らの「専門性」形成を意識した体系的な履修を行うように促している。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

本学部では、教養教育と専門教育を段階的に位置づけるのではなく、相互が相乗的な効果をあげることができるように、1 年次から市ヶ谷基礎科目だけではなく、専門科目を幅広く設置している。

専門科目については、1 年次から履修できる「基礎科目」、2 年次から履修できる「展開科目」「関連科目」、2 年次秋学期から履修できる「演習」、4 年次に履修できる「卒業論文」「キャリアデザイン学総合演習」を系統的に配置し、カリキュラムの順次性に配慮している。また、専門科目は、「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の 3 領域の科目群、および体験型学習科目に分かれ、共通→分化→統合という学習の履歴を追うことができるように設計されており、カリキュラムの体系性が保たれている。2012 年度からは新カリキュラムを実施し、これにより学生が自身の専門を意識しつつ体系的に履修しやすくなった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「卒業するためには」学部 - (2) – (3)
・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「カリキュラム構成図」学部 - (9)
・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「市ヶ谷基礎科目・専門科目カリキュラム表」学部 - (10) – (15)

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

市ヶ谷基礎科目と専門科目をバランスよく履修することにより、専門分野に特化した人材としてだけではなく、幅広い教養と総合的な判断力、豊かな人間性を備えた人材を育てることができるような教育課程の編成に留意している。また選択した個別領域を深く学ぶとともに、学生個々が領域横断的な学びを付加し幅広い専門性を修得できるようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「卒業するためには」学部 - (2) – (3)
・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「カリキュラム構成図」学部 - (9)
・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「市ヶ谷基礎科目・専門科目カリキュラム表」学部 - (10) – (15)

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

教育課程の編成・実施方針に基づき、学生の能力育成という観点から、各科目は適切な教育内容を提供できるように配置されている。とりわけ、専門教育において基幹的な位置を占める科目については、原則として専任教員が担当する体制をとるとともに、「キャリアデザイン学入門」「各領域の必修の入門科目」にはじまり、選択必修科目である「体験型学習科目」を経て、「演習」へとつなげている。さらに「キャリアデザイン学総合演習」で総括するという積み上げ型のカリキュラムとなっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き　学部 - (1) – (31)

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次教育として、市ヶ谷基礎科目の「基礎ゼミ」「法政学への招待」「情報処理演習」、専門科目の「キャリア研究調査法（質的調査）」「キャリア研究調査法（量的調査）」を配置している。キャリア教育については、市ヶ谷基礎科目に「就業基礎力養成Ⅰ・Ⅱ」、専門科目に「キャリアデザイン学入門」、「就業応用力養成Ⅰ・Ⅱ」、「演習」を設置するだけではなく、すべての専門科目が、広義の意味においてキャリア教育的な効果を持つように配慮している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き　学部 - (2) – (15)

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

学生の国際性を涵養するためには、展開科目において、3 つの領域ごとに「外書購読」を配置するほか、「キャリア体験学習（国際）」においてベトナムと北京、「SA」ではオーストラリア、ニュージーランドの大学と提携している。また、専門演習の中には、英語使用を義務づけて実施している。

また、2014 年度から英語強化プログラム（ERP）のコースを実施している。留学生の積極導入等をはかるために 2015 年度入試から留学生定員 10 名の枠を設定した。2016 年度入試からは、バカロレア入試や日本人学校指定校入試のほかに、

従来の AO 入試の枠にグローバル体験推薦入試を導入することにより留学生や国際体験をもつ日本人の入学者を増やして国際性の涵養に努める。さらに 2017 年度からは海外の指定校（韓国）入試も導入することにより、これまで以上に学生の国際性を滋養する取り組みに配慮する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度キャリアデザイン学部講義概要（シラバス）
・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「体験型選択必修科目/キャリア体験学習（国際）」　学部 - (28) - (29)
・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「スタディ・アブロード (SA) プログラムについて)」　学部 - (111) (112)
・SA パンフレット
・2017 年度入学試験委員会議事 2016 年 4 月 7 日「2016 年度入試制度変更概要」(p6)
・2017 年度入学試験委員会議事 2016 年 4 月 7 日「日本語学校指定校の推薦条件について」(p19－21)

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2012 年度から実施している新しい教育課程の完成を目指す。そこにおいて、学生が自らの重点的な専門性を形成できるような指導体制を整える。具体的には、①新カリキュラムの完成年度に合わせてその総括をする、②必修英語の質保証をはかる、③ICT 教育の質保証をはかる、との対応をとる。

【この基準の大学評価】

キャリアデザイン学部では専門分野に特化した人材としてだけではなく、幅広い教養と総合的な判断力、豊かな人間性を備えた人材を育てることができるような教育課程の編成に留意している。具体的には、教養科目と専門科目を互いに相乗的な効果をあげることができるように設置するとともに、学生の能力育成の観点から、共通→分化→統合の積み上げ型のカリキュラムを編成し、提供している点が評価できる。

初年次教育については、アカデミック・リテラシーを獲得できる科目が配置されている。キャリア教育においては、学部の特徴を活かした基礎科目から専門科目まで体系的に配置されている。

学生の国際性を涵養するために設置されている科目を毎年一定数の学生が履修しており、海外にも行っていることは評価できる。カリキュラム改革後、卒業生アンケートのカリキュラム満足度が上がっているのは効果があったということで評価ができるが、さらなる努力を期待したい。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・年度の開始時に、教務委員会による学年別履修ガイダンスを開催
・1 年生に対し、先輩学生をピアアドバイザーとする履修相談会を開催
・2 年生に対し、ゼミ担当教員がゼミ関連科目を示し、履修を推奨
・全学年の学生に対して、随時、キャリアアドバイザーによる履修相談を行う体制が整備

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「キャリアアドバイザーより新入生のみなさんへ」学部－ (32) - (34)

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

学習指導は、ガイダンスや個別相談、ゼミや演習、それぞれの授業のなかで適切な指導が行われるように配慮している。

1 年前期の「基礎ゼミ」は、基礎能力の育成をめざして、専任教員による少人数の指導体制が組まれている。2015 年度については、16 クラスの基本的なスケジュール、評価方法を基礎ゼミ代表教員が作成して授業運営の均質化を図った。各クラスにある程度柔軟性を持たせたいという判断から、①準拠するテキストを共通化する、②課題としてグループ・プレゼンテーションとレポートを各クラス必ず課す、③口頭発表の機会を 2 回設ける、④グループディスカッションなど学生参加型の学習形式を主として進める、⑤成績評価における配点は各クラス共通とする、との 5 項目を共通の運用条件として、その他の部分は、サブ教材とする文献の選択を含め、担当教員の自由裁量とした。

また 1 年次秋学期以降の学習との連関に関するガイダンス、キャリアアドバイザーによるガイダンスを、授業内の 1 コマを用いて行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度キャリアデザイン学部履修の手引き「キャリアアドバイザーより新入生のみなさんへ」学部－(32) － (34)

・2016 年度キャリアデザイン学部講義概要（シラバス）「基礎科目 (0 群) 基礎ゼミ」(p6)

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

学生が授業時間以外にも学習時間（予習・復習）を確保するために、シラバスにおいて自主学習の内容を提示・指示するとともに、授業時において具体的な指導を行うように努めている。特に、演習（ゼミ）は教員の裁量範囲ではあるが、時間外学習を促す空気を作っていく。課題を出すことで教員がフィードバックをすることを繰り返すようにする。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・キャリアデザイン学部改善計画 2015 中間報告書（p13）

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　[B]　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・1 年次「キャリア調査研究法」、2 年次「キャリア体験学習」(国内) (国際)、「キャリアサポート実習」では、学生が自ら課題を見出し積極的に課題解決する技能を身につけることができるように配慮している。

・「地域学習支援士」では e ポートフォリオを活用した授業を実施することで、学生との双方向型の学習や評価の適正化に取り組んでいる。

・アクティブラーニング授業など新たな授業形態をこれまで以上に組織的に行うために、2015 年度から教務委員会内に担当者を配置し、2016 年度以降の次期カリキュラムの体系に位置付けることを検討する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・キャリアデザイン学部改善計画 2015 中間報告書（p20）

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

・専門科目の各科目間の関係を一覧し、学部のカリキュラム体系について非常勤講師も含めて共通理解が図られるように、学部独自に各科目の 100 文字シラバス集を作成している。

・教務委員会によりシラバスの形式と内容のチェックを毎年、行っており不適切な場合には書き直しを要請している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・100 文字シラバス　（学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/careerdesign/gakka/）

・2015 年度キャリアデザイン学部自己点検チェックシート

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

・学生による授業改善アンケートや、授業相互参観などで組織的に実施している。執行部が授業アンケートに目を通すことや、相互授業参観では報告書を作成して教授会でも情報を共有している。

・シラバスが学生との一種の「契約」であるという点については、学部 FD ミーティング等を通じて周知徹底をはかっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・FD ミーティング資料（2015 年 10 月）

・2015 年度　キャリアデザイン学部自己点検シート（キャリアデザイン学部改善計画 2015 報告）

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A [B] C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。

・セメスター毎の学部平均の GPCA は教授会の場で報告・検討され、講義科目における A+の割合は、10 月 FD ミーティングにおいて申し合わせどおり、20%以内におさめるように確認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 10 回教授会議事録（2015 年 10 月 16 日）

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	[はい] いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

転・編入者および社会人特別入試による入学者については、他大学等における既修得単位の認定を行なっている。学部の専門科目との対応を検討し、執行部の提案を教授会で審議・決定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 1 回教授会議事録（2015 年 4 月 1 日）

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

FD 推進センターによる GPCA の情報開示を行い、個々の教員（兼任含む）に自覚を促している。

なお、これまで成績評価基準の改善は必要な課題であった。2013 年度まで学部主催科目の GPA 平均が他学部に比べて著しく高くなっていた（平均 2.8)。そのため一定規模（50 人）以上の授業で、A＋（20%以上）の成績評価を出している授業科目と担当教員名を教授会で開示することにより、当該の担当教員に A＋を 20%以内に是正することをもとめた。兼任講師には学務事務課から連絡して周知した。その結果、2014 年度には A＋の割合が 20%を超える科目が減っている。この作業プロセスは今後も継続していく。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 6 回教授会議事録（2014 年 6 月 20 日）

3.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	A [B] C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。

・学部設置以来、4 年～5 年に一度カリキュラム改定を行なっており、新カリキュラムの検討の際には、従来の教育課程のもとでの教育成果について、時間をかけた検証・検討を行なっている。

・教務委員会とともに質保証委員会が検証を行う体制を整えている。

・2012 年度から開始した新カリキュラムが完成年度を迎えたので、今年度は教学改革委員会を発足させて、カリキュラム改訂の準備作業を行う。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・キャリアデザイン学部改善計画報告書（2016 年 3 月）

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A [B] C

【利用方法】※箇条書きで記入。

・兼任講師を含めた授業 FD ミーティングの場で、学部の平均スコアの開示、学生による自由記述の紹介を行い、それを材料にして意見交換を実施するなど、有効活用を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・キャリアデザイン学部における質保証への取り組み報告（2016 年 2 月 27 日）質保証委員会

・2014 年度キャリアデザイン学部自己点検チェックシート

・キャリアデザイン学部改善計画 2015 報告（2016 年 3 月）

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・以前の学生アンケート（新入生、卒業生）で満足度の低かった一部科目（必修英語）については、2014 年度に、質保証委員会による学生モニタリングを実施したところ、問題点が判明した。それを受けて、2015 年 4 月から執行部、教務委員会などと科目担当教員と授業 FD ミーティング	

により改善をはかっている。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・新しい教育課程の実施による教育効果を高めるための教育方法を開発する。具体的には、①外部の企業、役所、教育機関、NPO などとの連携をとり、有効な教育方法として活用する体制を整える、②専門科目の GPA の適正化をはかる、③アクティブラーニングの取り組みをはかる、といった対応をとる。
・また、2016 年度の入学者数（定員 294 名）が 421 名と大幅に超過したことに対して、学部教育の質を維持するために増コマや、関連する必要な対策を講じることが緊急の課題となる。

【この基準の大学評価】

キャリアデザイン学部では 1 年前期の基礎ゼミにおいて、基礎能力育成をめざし教育内容、方法、評価等の共通化を図っている点や、専任教員が大学の導入教育を担当していることなどは、他の学部の模範となる実践であり、高く評価できる。シラバスは適切に作成されており、授業がシラバスに沿って行われているかの検証は実施されている。アクティブラーニング授業など新たな授業形態をこれまで以上に組織的に行うために、教務委員会内に担当者を配置し、次期カリキュラムの体系に位置づけることを検討したり、成績評価基準に基づく成績評価の改善を図る取り組みなど、教育方法について積極的に改善に取り組んでいることがうかがえ、評価できる。また、オムニバス科目のように学生からの意見を踏まえて、授業のやり方を改善している点は大いに評価できる。学生アンケートで満足度の低かった科目（必修科目）に関して、2015 年 4 月から執行部、教務委員会などで改善を図っているのは適切である。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

本学部では、学士（キャリアデザイン）の学位授与に当たり、以下のような能力を有していることを重視する。

1. キャリアデザインが求められる社会的背景、およびキャリアデザインに関する基本的な知識やアプローチの方法について幅広く理解している。
2. 特定のアプローチについては、それを活用できる専門的知識やスキルを有している。
3. キャリアデザインに関わる社会現象や政策・施策等について、自ら研究を深め、一定の成果を残すことができる。
4. 自己のキャリア形成や他者のキャリア形成支援に資する一定のソーシャルスキルを獲得している。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。	A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

・体験型科目の一部では、学部で開発した Career Action Vision Test に基づく測定・評価を行なって、成果の検証をしている。
・SA 帰国前後の語学テスト：TOEFL-ITP（level 2）では、派遣学生 10 名全員がスコアを伸ばした。
・帰国直後報告会を実施し、学生に現地での学びや生活について英語プレゼンを行わせた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・キャリアデザイン学部入試パンフレット 2016
・2015 年度キャリアデザイン学部自己点検チェックシート
・キャリア事前指導テキスト

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・成績分布、進級については、学部として実態を把握し、留年者、卒業留保者に対しては、キャリアアドバイザーによる面談を実施している。低単位取得者に対する面談も実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・キャリデザイン学部ホームページ
・抽出資料及び本人宛通知（学務）

③学習成果を可視化していますか。	A [B] C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。

・専門演習の研究発表会

全てのゼミ生（2・3・4 年生）が参加する学部全体の発表会である。2015 年度、1 月 30 日に開催された第 10 回学生研究発表会は、26 ゼミから 50 本という多くの発表がエントリーされ、当日は 9 会場に分かれて、各会場 5～6 本ずつの発表が行われた。各会場では、1 発表あたり、発表 20 分＋質疑応答 10 分の時間が割かれ、同じ教室の他ゼミ生が司会とコメンテーターを務めた。

全発表終了後には当該教室の教員が講評を述べる。昨年度より、それぞれの会場ごとの教員講評の時間を確保したことによって、実質的な教育効果は向上したのではないかと考えられる。この学生研究発表会は内容的に年々充実してきており、今年度も高く評価できる発表が多かった。

・体験型科目（インターンシップ、北京・ベトナムなど）、「地域学習支援士」の学習成果報告会

・学生活動サポート奨励金制度は、学生の自主的活動の促進を目的に設けられた制度であるが、2015 年度には 14 団体が奨励金助成を受けて独自性のある活動を展開した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「地域学習支援士」の養成（2014 年度）

・第 10 回学生研究発表会報告要旨集（2016 年 1 月）

・2015 年度キャリア体験学習・ベトナム報告集

・キャリア体験学習（北京）2015

・法政大学キャリアデザイン学会紀要 Vol.13「学生活動サポート奨励金とその報告」(p135-185)

4.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい] いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

・就職状況については、学部として実態を把握し、就職委員会による分析を教授会全体で共有している。さらに、キャリアアドバイザーとも連携しながら、適切な支援を行なっている。

・具体的には、卒業生の進路データをキャリアセンターから提供を受けて、全ての卒業生の進路状況を整理してデータ化をした。そのデータは全教員が共有するとともに、キャリアアドバイザーを通じて在校生の進路相談にも活用している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2015 年度キャリアアドバイザー報告（2016 年 4 月 FD ミーティング資料）

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・前年度の課題となっていた、年間の教育成果をとりまとめることや、研究・教育の外部発信するために､本学部キャリアデザイン学会のホームページを開設して当該情報を公開する体制を整えた。2016 年 3 月に公開を開始した。 ・2014 年度の学生モニタリングを受け、2015 年度に教務委員会・執行部が兼任講師懇談会（必修英語）を春学期開始・終了時に実施している。参加型方式の導入やキャリアデザインへの言及が試みられ、一定の授業改善がなされている。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・本学部の教育目標の達成をはかるとともに、きめ細かい就職支援を実施する。

【この基準の大学評価】

キャリアデザイン学部では学生の学習成果について、体験型科目の一部で、学部で開発したスケールによる測定・評価の実施、SA 派遣学生の派遣前後の TOEFL-ITP によるスコアの変化を可視化する取り組み、さらに学部全体による学生研究発表会の活発な実施、発表会の報告要旨を冊子にしているなど、学習成果を高めるための積極的な取り組みは、他の学部

の参考となる優れた取り組みである。また、学部の年間の教育成果や研究・教育内容について、外部発信のためにホームページを開設して積極的に情報開示している点も高く評価できる。

成績分布、進級などの状況が学部単位で把握されており、学生の就職・進学状況についても学部単位で把握されているのは評価できる。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

本学部では、すべての入試経路にわたって、学部の基本的な理念・目的を理解し、学習への意欲を持ち、大学で学ぶために必要な基礎学力を有する学生を受け入れる。

また、上記の条件を満たしていることを前提としたうえで、多様な学習履歴を持つ学生、社会活動や文化活動等の実績を有する学生を幅広く受け入れることも方針としており、その具体化のために、一般入試（3 科目型、センター試験利用）以外にも、社会人入試、キャリア体験特別入試、グローバル体験公募推薦入試、国際バカロレア利用自己推薦特別入試、指定校推薦、付属校推薦、商業学科など対象公募推薦入試、留学生入試、スポーツ推薦入試、転編入入試を実施している。いずれの入試経路からの入学者にも、高校までに履修する科目について、入学時に十分な基礎的素養を身につけていることを求める。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

これまで学生定員は適正に維持している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 1 回 2016 年度入試試験委員会議事 2016 年 4 月 7 日「入学定員超過率」（別冊 p10）

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2012	2013	2014	2015	2016	5 年平均
入学定員	280 名	294 名	294 名	294 名	294 名	
入学者数	280 名	301 名	321 名	287 名	421 名	
入学定員充足率	1.00	1.02	1.09	0.98	1.43	1.17
収容定員	1,120 名	1,134 名	1,148 名	1,162 名	－	
在籍学生数	1,213 名	1,192 名	1,243 名	1,261 名	－	
収容定員充足率	1.08	1.05	1.08	1.09	－	1.08

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・入学経路ごとの学生の成績を比較して、教授会を中心にして絶えず検証している。また、一般入試による合格者の偏差値を経年的に点検している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・キャリアデザイン学部自己点検表

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」

と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

キャリアデザイン学部の学生の受け入れ方針について、すべての入試経路において必要な条件を明確化している。また、多様な学習履歴を持つ学生、社会活動や文化活動等の実績を有する学生を受け入れることを方針としている。そのために、学部独自の入試を含め、多くの入試経路を設定している。年に数回、5 時限・6 時限で、オープンゼミを開催し、高校生に参加を促しているのは、独自の学生募集対策として評価できる。入試経路ごとの学生の成績の比較などについて検証を図っているのも評価できる。 2012～15 年度までの定員充足率は、適切に推移しているが、2016 年度においては、定員の 1.43 倍と大幅な定員超過の入学者数となっており、今後の教育の質の保証が重要な課題と考えられる。少人数教育はコマ増などの対策を講じているのは評価できるが、今後のさらなる取り組みを期待したい。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・学部として実態を把握。 ・退学者のうち気になる事由の者については、執行部が面談を行う体制をとっている。 ・留年者、卒業保留者、低単位取得者に対しては、キャリアアドバイザーによる面談を実施している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・2014 年度キャリアアドバイザー報告（2016 年 4 月 FD ミーティング資料）	
②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	A　B　C
【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。 ・低単位取得者、留年者、卒業保留者については、キャリアアドバイザーが面談して適切な指導を実施している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・2014 年度キャリアアドバイザー報告（2016 年 4 月 FD ミーティング資料）	
③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A　B　C
（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 ・新入生 1 年生全員に対して留学生も含めて、アドバイザーが個別に対応しながら、留学生の生活や学業についてのアドバイス対応を行った。また、国際交流委員会が個別に留学生からの相談に対応している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・2015 年度自己点検シート ・各種学部内委員会表	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度の入学者数（定員 294 名）が 421 名と大幅に超過したことに対して、学部教育の質を維持するために増コマや、関連する必要な対策を講じることが緊急の課題となる。

【この基準の大学評価】

キャリアデザイン学部では、卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況について学部単位で適切に把握されている。成績不振な学生に対して、適宜学部独自の有期雇用専門嘱託であるキャリアアドバイザーによる面談を行い、フォローアップされている。外国人留学生の就学支援については、グローバル教育センターが個別に相談に応じている。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・委員構成：委員長 1 名、委員 4 名

・会議開催

2015 年 6 月 19 日　第 1 回委員会　学生モニターへの調査について（7 月 3 日に教授会提案）
2015 年 7 月 17 日　第 2 回委員会　学生モニターへの調査について
2015 年 10 月 16 日 第 3 回委員会　学生モニターへの調査について
2015 年 11 月 13 日　学生モニターへの調査実施（2 限・3 限）
2015 年 11 月 17 日　学生への調査実施（学部独自実施分）
2015 年 12 月 11 日　第 4 回委員会　学生モニターへの調査結果の検討（同日の教授会に報告）
2016 年 2 月 26 日　FD ミーティング　教授会メンバーによる議論

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

キャリアデザイン学部の質保証委員会は、委員長 1 名、委員 4 名で構成されており、その活動として、学生モニターを活用してその結果を検討し、FD ミーティング、教授会メンバーによる質保証活動へのフィードバックを実施していることは適切である。

【大学評価総評】

キャリアデザイン学部は、発達・教育キャリア、ビジネスキャリア、ライフキャリアの三領域からなる教育課程に基づいた教員組織の編成、年齢等のバランスに配慮し、その教育目標を明確にしたうえで、学部内で計画的・積極的に FD 活動を実施し、教育方法の改善に組織的に努めている点が高く評価できる。特に、学習成果について、体験型科目の一部で、学部で開発したスケールで測定・評価の実施、SA 派遣学生の派遣前後の TOEFL-ITP によるスコアの変化を可視化する取り組み、さらに学部全体による学生研究発表会の活発な実施など、積極的に学習成果を高めようとする取り組みは、他の学部の参考となる実践である。全員参加型の学部運営として『キャリアデザイン学部改善計画 2015 検討委員会　報告書』を作成し、学部運営を可視化する努力は大いに評価できる。

2016 年度に次期カリキュラムの改革を行う予定とあるが、これまでの教育内容と方法の検証結果を踏まえ、成果の継承とさらなる改善を期待したい。

デザイン工学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

横断的な知識の融合により、多面的な観点から物事を検討し、公正な価値観を持った、創造性豊かな人材の育成を学習・教育目標とする学部の理念に応じて、各専門分野を担う学科において、適切な対応が行えるように規定を設け、将来的な課題も含めて検討されている。

全体として、デザイン工学部は他の学部には見られない独創的な仕組みや取組みが行われていることは高く評価できる。たとえば、学部としては、理工系では唯一の英語強化プログラム、達成度評価支援システムの活用、また各学科についても、建築学科では『アーキテクトマインド』の作成と配布、「国際ワークショップ」の開催、都市環境デザイン工学科では優秀授業賞、授業改善に役立てることを目的として授業のビデオ撮影による自己点検、学習保証時間の設定、システムデザイン学科では学部と大学院教育との連携、各分野横断的な実習授業等々、数々の優れた試みが展開されている。

「工学」と「美学」の融合により、時代に先駆けて、新しい文化を創造する「総合デザイン（ホリスティックデザイン）」の教育と研究を推進する理工系学部として、ますますの発展を期待したい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

デザイン工学部では 2007 年度の学部設置から間もなく 10 年が経過し、完成年度の 2011 年には大幅なカリキュラムの見直しが行われている。この間に培われた学部の特色と、学部運営体制の確立に一定の評価が得られたと考えている。

引き続き、学部の特色である「国際的プログラムをはじめとする、クォーター制の利点を活用したカリキュラムの多様化」、「学習達成度自己評価システムによるきめ細かな履修支援」を推進課題とするとともに、従来からの懸案である「狭隘な施設における学習環境の改善努力」を継続する。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

デザイン工学部の教員には、学部の理念である「総合デザイン」の理解を前提に、学部や学科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえ、教育目標に向けた高い相互理解力を保有していることが求められる。また横断的な知識の融合による多面的な観点から物事を検討し、理解できる学生の育成と支援が求められる。

このような学部としての教員像を踏まえたうえで、各学科では以下のような方針の下、教員組織の編制を行なっている。

建築学科では、学習・教育目標の達成に向け、5 つの専門分野から構成される教員組織、すなわち、①建築デザイン、②建築・都市史、③建築環境、④建築構造、⑤建築構法・施工の各分野に専任教員を配置し、それぞれが先端的な研究能力を有すると同時に、相互の分野を横断的に解釈・実行できる教員を求めている。

都市環境デザイン工学科では、学習プログラムに示される目標を適切な教育方法によって展開し、教育成果をあげうる能力をもった教員と教育支援体制を求めている。教員の構成は、3 つの系と呼ぶ専門分野、すなわち、①都市プランニング系、②環境システム系、③施設デザイン系それぞれに教育目標に応じて適切に専任教員を配置するとともに、助教や経験豊かな任期付き教員などを含めて多彩な教員組織を構成していく。また、専任教員は研究とともに、教育さらには学校運営事務の能力をバランスよく備えていることを求めている。

システムデザイン学科では、教育目標の達成に向け、3 つの専門分野から構成される教員組織、すなわち、①クリエイティブ分野（インダストリアルデザイン）、②テクノロジー分野（エンジニアリング）、③マネジメント分野の専任教員を横断的に配置し、学科の教育の基盤となる文理融合型の専門三分野の横断的な系の構築の方針で教員組織を編制している。また各分野で重要となる講義には全て、専任教員を配置している。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	
①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。
・「デザイン工学部教員適格審査内規（D 工規定 006 号）」
・「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規（D 工規定 008 号）」

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。
■　学部執行部を学部長・主任・副主任により構成。
■　デザイン工学部「運営委員会」を執行部と各学科主任により構成し、学部内の役割分担と責任の所在を随時点検・修正しながら所掌・責任体制を明確にしている。
■　各学科では、学科主任が主催する「教室会議」を専任教員により構成し、授業運営・教育改善・学務・広報などに関わる役割分担や責任の所在を常に明確にした上、改善すべき点を随時議論し教育の質向上を継続的に図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
＜学部＞
・「法政大デザイン工学部運営委員会規程」（D 工規程 002 号）
＜建築＞
・教室会議議事録
＜都市＞
・教室会議ならびに拡大教室会議議事録
・教室会議規定
・教室会議組織申し合わせ
＜SD＞
・教室会議議事録

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。
【学部共通】
■　学部教育での専門区分が、大学院での専門分野に展開されており、学部担当全教員が大学院教育も担当することで、学部生への卒業研究指導を修士・博士研究の指導と一体的に進めている。
■　大学院進学希望の学生は大学院科目の先取り履修が可能であり、早期に大学院教育に接する機会を提供している。

【建築学科】　『アーキテクトマインドについて学ぶ』を学部と大学院に共通する教育理念・目的としている。
【都市環境デザイン工学科】 3 年次のゼミナールでの、キャリア・ガイダンスに大学院への進学指導を含めている。
【システムデザイン学科】 3 年生春学期からゼミナール 1 を開始し、早期に基礎的知識を深めた上で、4 年次に卒業研究・卒業制作を行っている。これにより、学生は大学院における教育の方向性について早い段階から把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
＜学部＞
・学部担当表および大学院担当表
・デザイン工学部生のための履修の手引き
＜建築＞
・『アーキテクトマインドとは何か？』
＜SD 学科＞
・Web シラバスの URL

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。
【学部共通】
■　各学科とも、複数の専門系により教育分野全域を偏りなく網羅しており、基礎科目から卒業研究に至るまでの系統だった系別履修モデルで明示されるように、カリキュラムに対応して適材適所に教員を配備している。
■　学部のミッションである「総合デザイン」に基づき、専任教員は各分野において先端的研究能力を有すると同時に、分野横断的にカリキュラムを把握できる人材としている。これら専任教員を各系に原則複数配置して系相互のつなが

りを強化している。

■ 専任教員は兼任講師の教育パートナーとして業務上の課題解決に対して協働するとともに、年１回以上の講師懇談会を開催するなど、教育目標の達成に向けて全専任・兼任教員が一体的に教育を進めている。また、各学科分野に精通した教育技術員を配置し、実習教育を支援する仕組みとしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
建築	12	1	1	1	15	10	5
都市環境デザイン工	8	2	0	0	10	8	4
システムデザイン	10	0	0	0	10	8	4
学部計	30	3	1	1	35	26	13

専任教員１人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：33.8 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　[はい]　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

現状では 50～60 歳代の教員比率が高く、教員年齢構成の適正化を教授会での合意事項として目指しており、若手教員の新規採用を鋭意進めている。

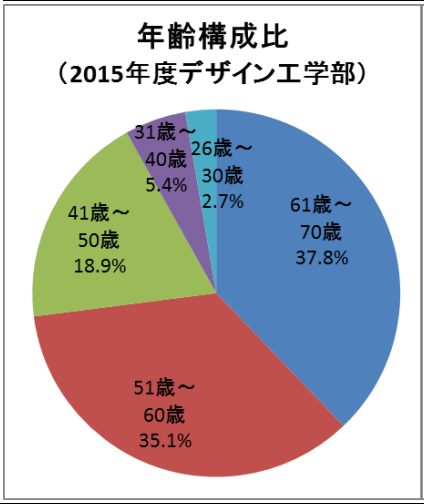
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

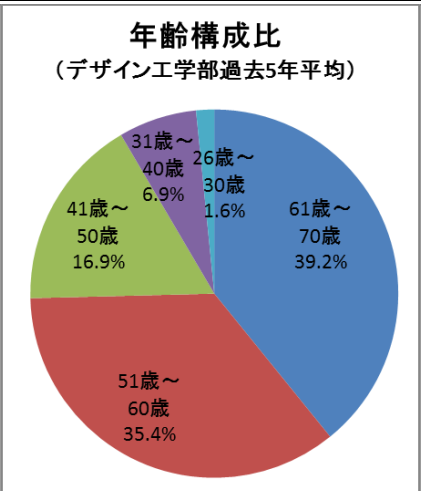
・「デザイン工学部・若手採用人事」に関する申し合わせ（D 工申し合わせ）

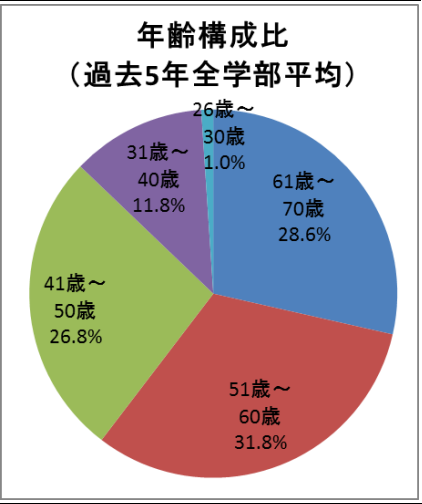
・教員年齢構成表

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	1 人	2 人	7 人	13 人	14 人
	2.7%	5.4%	18.9%	35.1%	37.8%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　[はい]　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・「デザイン工学部教員適格審査内規（D 工規定 006 号）」

・「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規（D 工規定 008 号）」

・「デザイン工学部人事委員会構成・運営細則（D 工規定 007 号）」

②規程の運用は適切に行われていますか。　[はい]　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

■ 推薦あるいは公募により各学科が教員の採用候補者あるいは昇格人事対象者を教授会に提案。
■ その後、教授会において人事委員会付託の是非を決定。
■ 人事委員会での審議の結果が教授会で報告され、教授会において審議されたのち、投票により採用・昇任の是非を決定。

1.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A [B] C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

【学部共通】

■ 毎年度末に講師懇談会を開催し、兼任教員と教育技術嘱託を交え教育内容・方法等の改善を検討
■ 学生による授業評価アンケートの実施

【建築学科】

■ JABEE（日本技術者教育認定機構）研修会への代表教員の参加と研修報告

【都市環境デザイン工学科】

■ JABEE（日本技術者教育認定機構）研修会への代表教員の参加と研修報告
■ 学内外で実施される FD 推進活動への参加と日常的実践ならびにそれらの報告
■ 授業のビデオ画像の自己点検と相互視聴、「学生による授業評価アンケート」結果および「採点評価」結果に基づく「次期授業改善計画」の策定とその実現など、授業改善を継続的に図る仕組み・制度の整備

【システムデザイン学科】

■ 教室会議における、講義の実施状況や内容、スケジュール管理、課題についての議論

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

【建築学科】

■ JABEE（日本技術者教育認定機構）審査講習会、2015 年 7 月 3 日（金）、建築会館（東京田町）、審査の際の要点等を習得するための講習会で建築学科から 2 名が参加

【都市環境デザイン工学科】

■ 授業のビデオ撮影（春夏・秋冬学期中の各 1 回、専任教員が担当する専門科目の講義・実習・演習・実験の一部）
■ 次期授業改善計画の作成（毎学期・全科目）
■ JABEE 受審校研修会、2015 年 5 月 9 日、土木学会講堂
■ 学部自己点検懇談会、2015 年 6 月 4 日、九段校舎第 1 会議室
■ 法政大学第 10 回 FD フォーラム、2015 年 11 月 14 日、外濠校舎、「大人数授業での工夫」
■ 第 7 回 JABEE－日工教共催ワークショップ、2016 年 3 月 26 日、芝浦工大豊洲キャンパス、交流棟 5 階 501 教室、「教育の質保証・向上のレシピとその活用」・教育改善 WG：2015 年 4 月 20 日、5 月 1 日、10 月 12 日など、市ヶ谷田町校舎内、自己点検書作成、学習達成度自己評価システムの整備・活用促進、4 年生アンケートの実施・分析、優秀授業賞の授与作業、等々

【システムデザイン学科】

■ 海外における教育環境の視察（2015 年 10 月 31 日～11 月 3 日、南フィリピン大学、専任教員 8 名）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜建築＞

・教室会議議事録

＜都市＞

・教室会議、拡大教室会議の資料と議事録（FD 活動報告、教育改善 WG 報告を収録）
・各授業担当者が作成した次期授業改善計画

＜SD＞

・教室会議議事録

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書き

でそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

■ 教員年齢構成適正化の推進。

■ デザイン工学部では、教員の多くが学術論文の他、「ものづくり」の実践により学内外から高く評価されている。こうした実績の多様性を適正に評価するために、学術論文の実績だけに偏った現行の実績評価基準を改善する必要がある。

【この基準の大学評価】

デザイン工学部の教員に求める能力・資質等は、教員の適格審査内規や資格内規に明示されている。また、組織的な教育を実施するために、教室会議、運営委員会、執行部による役割分担と責任が明確にされており、適切な運営体制と評価できる。

教員組織については、学部のミッションを念頭に、各学科において基礎科目から卒業研究までの系統だった系別履修モデルのカリキュラムに対応した教員が適切に配置されている。大学院教育との連携に関しては、学生に対し大学院進学を意識した指導がなされ、大学院科目の先取り履修を可能とする取り組みが行われている。

教員の年齢構成の偏りに対しては、若手教員の新規採用により改善が進められている。教員の募集・任免・昇格については内規等が整備され、適切に運用されている。

学部に共通した FD 活動としては、講師懇談会を開催し、兼任教員と教育技術嘱託を交えて教育内容・方法等の改善を検討したり、学生による授業改善アンケートを実施している。また、学科毎に JABEE（日本技術者教育認定機構）研修会へ代表教員を派遣し、研修報告を行うなど FD 活動の充実に努めている。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

デザイン工学部では、総合的デザイン能力を身につけようとする学生を教育するにあたり、教育課程の編成・実施について以下の方針を掲げる。

1. 多様な内容、文理融合の教養教育の充実
2. 基礎的科目と専門教育の連携とその体系的な編成・配置
3. 実務と結びついた演習・実習教育、スタジオ教育の充実
4. 先端技術への対応
5. 少人数によるきめ細かな教育の充実
6. 社会貢献と社会への情報公開・説明責任の遂行

こうした学部の方針を踏まえたうえで、各学科ではそれぞれ、以下のような具体的なカリキュラムポリシーを掲げている。

建築学科における専門科目では、高度な数学的手法や実験、シミュレーション等を行うが、その導入としての専門基礎科目（物理・数学等）は、だれもが理解しやすいよう専任教員が連携的授業を組立て、指導を行っている。専門課程では、学科を構成する「計画・歴史」、「構造・構法」、「環境・設備」の各分野が工学的な知識・理論を基盤に「芸術的な素養」を加えて重合しながら有機的に結びついている。さらに各分野を総合的に把握できる能力を獲得するために、横断的なプログラムを構成している。実際に町や村に出て調査を行う「フィールド・サーベイ」、国際的な感覚、異文化理解のために国内外の調査・研究に参加する「プロジェクト学習」、プロフェッショナルに学ぶ「インターンシップ」など、実践を重視した学習プログラムが多くある。また 1 年から 4 年次まで通して配置した「軸としての各種デザインスタジオ」は、少人数教育の実現により、個性の発見、伸長が図られている。

都市環境デザイン工学科では、カリキュラムの作成にあたり、以下の目標を掲げている。なお、必修科目のほとんどをクラス分けによる少人数教育で実施する。

1. 入学から卒業までの全教育期間を、自然科学系基礎教育（工学基礎）、共通専門基礎教育（専門基礎）、専門応用教育の 3 段階に分け、それぞれを相互に連携・融合させている。
2. 工学基礎では、自然科学分野のうちの数学、物理学関連科目を専門教育に必要な基礎的素養を身につけるためのより実践的な教育を学科教員が実施する。
3. 専門基礎は、専門科目の枠組みを外し、科目相互で連携することにより、講義内容の過度な科目間重複を解消し、適切な講義計画を遂行する。また国際的なコミュニケーション能力に不可欠な工学英語を学科独自の教育プログラムとして配置する。
4. 専門応用は、都市プラニング系、環境システム系、施設デザイン系の専門科目群で編成する。これにより、さまざまな専門分野を有機的に活用できる系としての教育が実施可能となる。

システムデザイン学科では、人間中心の美的・機能的デザインを基本に、横断的な知識の融合と豊富な実習体験を通して、コンセプトデザインからプロダクションマネジメントまで、「ものつくり」を総合的に教育する。このため、本学科の専門講義科目は、「ものつくり」を「インダストリアルデザイン」・「エンジニアリングデザイン」・「マネジメントデザイン」の 3 つの視点から捉え、これらをバランスよく履修することで、「ものつくり」に必要な知識や技術、考え方を多角的に学ぶことを目指している。 また、実習体験に基づいた創成型科目やプロジェクト型科目、デザインの現状、最新動向を知るためのフィールドワーク科目や事例研究科目などを設け、実社会との連携を取りながら、総合的デザインに対する動機付けや実践的な能力を養うことを目的としている。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。】

■ 外国語、基盤科目（社会・人文、保健、工学系）、専門科目（学科基礎、学科独自、学部共通）、専門科目の順に、学年進行とともに専門性が段階的に充実するカリキュラム体系をつくり、各年次の進級条件・卒業要件など履修のガイドラインを視覚的に表現している。

■ オリエンテーションの一環である導入ゼミナールでは、各学科が提供する教育カリキュラムを体系的に解説すると同時に、少人数クループ指導により専門教育の導入を行う。

■ 年次時系列で見た専門科目間のつながりを履修モデルとして提示し、学生自らによって適切な履修順序を見出しやすい教育体系としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

学部ミッション「総合デザイン」に基づき、以下のように教育課程を編成。

■ 教養教育と専門教育に関する区分を改め、初年度から専門性を獲得し、最終年に至る過程で両分野を融合的に学習できるカリキュラム体系としている。

■ 教養教育は文化歴史に対する包括的な理解を促すと共に、社会的責任を自覚した実践的な職業倫理を鍛えるものとして捉える。具体的には以下の施策として実現。

・自然科学系教養科目：専門教員が担当し、専門科目との一貫性を確保。

・外国語教育：英語教育は TOEFL-ITP を熟達度指標とした実践型とし、外部の専門教育組織に委託。中国語・イタリア語系は語学教育をベースに異文化理解を目指した教科として捉える。

・導入科目：導入ゼミナール、入門的教科、リメディアル数学・物理、情報リテラシー、ロジカルライティング等の科目群を編成。

・基盤科目：経営系、法律系、人文系、工学系の科目から、デザイン工学の実践的側面を補うものを取り揃え、学年を超え配当。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

【建築学科】
日本技術者教育認定機構により、学士課程と修士課程の 2 つの教育プログラムの同時認定を取得。これにより UIA（国際建築家連合）提唱の建築家教育基準の認定も兼ね、国際水準をみたす学士課程・修士課程の教育内容となっている。
【都市環境デザイン工学科】
9 項目の学習・教育到達目標を設定し、授業に占める各目標項目の比率をシラバスに明示して学生が「修得できる能力」を定量的に把握できるようにしている。
学習達成度自己評価システムにより、学期末成績評価に基づいて学生が学習達成度を確認し、以降の履修計画に反映できるように、学習計画に PDCA サイクルを導入している。同システムは到達目標毎の達成度を確認できるとともに、GPA・進級・卒業・技術者資格取得に要する取得単位充足状況の点検が可能である。
当学科の教育プログラムは JABEE に認定されており、国際社会が求める技術者人材を輩出する教育内容であることが証明されている。
【システムデザイン学科】
1 年次に工学やシステムデザインの基盤を、2 年次にはシステムデザインの 3 系（クリエーション系、テクノロジー系、マネジメント系）の基礎理論と手法を主に学ぶ。3 年次は系の選択による専門性の深化とともに、プロジェクト科目によって社会に適用可能な技術や手法を横断的かつ実践的に学ぶ。4 年次は、卒業研究・卒業制作を通して高い専門性の高い知識や技術の習得を目指す。基礎から専門までを段階的に学習できる教育課程を編成。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・デザイン工学部生のための履修の手引き
・日本技術者教育認定機構（JABEE）認定書

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
【学部共通】
■　少人数制「導入ゼミナール」により、履修指導、技術基礎（情報リテラシー、ロジカルライティング）、学習の動機付け、キャリアパス紹介、実地見学等を実施。
■　3 年次「インターンシップ」による実務体験。
■　実務で活躍する社会人による特別講演会の開催。

【建築学科】
「建築入門」（1 年次）を通し専門分野を概覧。演習科目「デザインスタジオ 1～2」「造形スタジオ」（1 年次）により建築デザインの基礎を習得。キャリア教育として大多数の専門科目を建築士資格指定科目と対応づけている。
【都市環境デザイン工学科】
導入ゼミナール（1 年次）、ゼミナール（3 年次）では多彩な技術者を招聘してグループディスカッションを交えたキャリア教育を実施。
【システムデザイン学科】
フィールドワーク方式を導入ゼミナールに採用。「システムデザイン入門」（1 年次）の一環として、キャリアセンターの協力を得てキャリアデザインに関する講義を実施。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・デザイン工学部生のための履修の手引き
・初年次教育、キャリア教育に関する各種教材・講義資料

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
【建築学科】
■　2 年次、外国人教員担当「Design Basic in English」「特別講義」を設置。
■　3 年次、「デザインスタジオ 5、6」に外国人教員による英語での設計教育を導入。大学院の「海外交流プログラム」と連動した「国際ワークショップ」を開催。
【都市環境デザイン工学科】
■　基礎科目「開発と国際協力」では、海外勤務経験の豊富な技術者を兼任講師として、海外事業、技術の国際性、プレ

ゼンテーションの要点を教授。

■ 2 年次には工業英語、3 年次には工業英語実習において実践的英語を教育（工業英語では試験科目として工業英検 3 級、4 級を導入)。

【システムデザイン学科】

■ グローバル人材育成事業の一環として全学的導入が検討されている英語強化プログラム（ERP: English Reinforcement Project）コースを設置。英語表現技術（学部科目）を主催。本年度より南フィリピン大学で、個人レッスン 90 時間、グループレッスン 60 時間におよぶ「海外英語研修」(C 期、50 日間）を実施するとともに、帰国後「プレゼンテーション技術」(D 期）によりフォローアップ教育を実施する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
■ 就業年限を延長せずに留学・長期インターシップなどを可能にするため、春学期開講の卒業論文・卒業設計の評価方法について検討され、実行に移された。 ■ 国際性を高めるため「Design Basic in English」「海外英語研修」を新規に設置。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

クォーター制とセメスター制とが混在している現状に対し、それぞれ一長一短があり、当面は現状のまま進めるのがよいとの結論を得ているが、クォーター制の利点・効果をさらに検討する必要がある。(例「海外英語研修」)

【この基準の大学評価】

デザイン工学部のカリキュラムについては、外国語、基盤科目、専門科目の順に、学年進行とともに専門性が充実する科目が提供されており、履修ガイドラインなどで履修モデルと共に学生に提示されている。

さらに、学部のミッション「総合デザイン」のもと、教養教育と専門教育を融合的に学習できるカリキュラムが編成されている。特に自然科学系教養科目は専門科目との一貫性が考慮されるとともに、外国語教育でも独自の取り組みが行われており、評価できる。

また、建築学科および都市環境デザイン工学科の教育プログラムは JABEE の認定を受け、システムデザイン学科についても、学年進行により基礎から専門を段階的に学習できるよう配慮されており、学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されている。

初年次教育については、少人数の導入ゼミナールや入門科目等により適切に行われている。キャリア教育については、インターンシップ、社会人による特別講演などが年次進行で行われている。

学生の国際性涵養については、各学科で外国人教員や海外勤務経験の豊富な技術者による授業の実施や英語教育の充実が図られている。南フィリピン大学など海外の大学との提携、システムデザイン学科では新たに「海外英語研修」を実施するなど活発な取り組みが行われており評価できる。また、クォーター制の導入は学生が海外の大学との交流を進めるうえで、効果的な制度改革として十分評価できる。

3 教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A [B] C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

■ 入学・進学時のガイダンス、導入ゼミナールにおける履修指導。

■ 履修の手引きを活用した履修指導。

■ 学習達成度自己評価システムを学生に提供している。学生自らが年間履修単位数を点検し、進級卒業要件、資格要件

に必要な単位修得状況、GPA などを確認し、達成度の状況に応じて担任教員が学生との面談に応ずる。
■ システムデザイン学科の SSI コースの学生については、一般の学生とカリキュラムが異なるため、履修登録時に別途時間割を確認しながら指導。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜学部＞

・デザイン工学部履修の手引き

・ガイダンス日程表

＜建築＞

・IAE サーバー「CARESS」（履修支援システム）の利用案内

＜都市＞

・「学習達成度自己評価システム」の URL（「授業支援システム、エチュード」内）

＜SD＞

・「履修計画立案・達成度評価システム」の URL

・2015 年度 SSI 履修要項・講義概要

②学生の学習指導を適切に行っていますか。 A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

■ シラバスに必要事項を明記。
■ 1 年次「導入ゼミナール」において学部課程における学習方法を指導。
■ 入学・進学時のガイダンスにおいて、当該学年に特徴的な授業や履修上の注意点等を説明。
■ 全教員がオフィスアワーを設定し学生の個別相談に対応。
■ エチュードを活用した指導。
■ 各演習科目に配置した TA による学習支援。
■ 都市環境デザイン工学科では担任制により学習指導を実施。
■ システムデザイン学科では学年毎に学年担当の教員を配置。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き

・Web シラバスの URL

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

【学部共通】

年間履修制限 49 単位を設け、学習時間を確保しやすい仕組みとしている。授業時間外に教室を開放して学習場所を確保するよう努めている。

【建築学科】

学科内の IAE（Integrated Archive Environment）サーバーにより授業成果物を記録し、予習・復習素材として公開。同サーバーの RFC（Request For Comments）機能により、双方向性の自習が可能。

【都市環境デザイン工学科】

シラバスや授業計画を参考にし、事前に学習すべき内容を学生へ周知。講義では適宜、宿題を課して復習・自習の動機を与えている。実験・実習・演習ではレポート作成によって復習を徹底する授業運営としている。4 年生には卒業研究実施記録の作成を指導し、研究内容を日常的に記録・報告させて学生の自己管理を基本とする教育指導体制としている。

【システムデザイン学科】

予習・復習のため、授業支援システムを活用した資料提供や学習指示を行っている。特に演習・実習系の授業では、授業時間外での作品制作やグループワークが行われるため、スタジオルームを授業時間外に開放、または研究室を利用できるようにするなどの配慮を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜学部＞

・Web シラバスの URL

＜建築＞

・IAE サーバー「RFC」（Request for Comments）の利用案内

＜都市＞

・卒業研究実施記録
・各授業の講義記録

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　[A]　B　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

【建築学科】
・「デザインスタジオ 5～6」少人数制設計教育（Hosei Active Learning－HAL スタジオを活用したアクティブラーニング）
・「フィールドワーク」グループワークにより街区や建物の調査を行い、図面・模型製作（PBL 型フィールドワーク）

【都市環境デザイン工学科】
・「導入ゼミナール」技術者レクチャーに基づく学業行動計画策定のためのグループワーク（アクティブラーニング）
・「デザインスタジオ 1」紙の小片を組み合わせた架構の構想と制作（アクティブラーニング）
・「橋のデザイン」橋梁の計画と模型製作（アクティブラーニング）
・「鋼構造デザイン実習」鋼構造の計画と模型製作（アクティブラーニング）
・「RC 構造デザイン実習」橋梁の現場見学と配筋模型の製作（グループワークによるアクティブラーニング）
・「ゼミナール」卒業研究の疑似体験、技術課題をテーマとするグループ単位のディベート（グループワークによるアクティブラーニング）
・「デザインスタジオ 2」対象地区に対する現地調査・課題抽出に基づく改善策の図面化と模型製作（PBL 型フィールドワーク）

【システムデザイン学科】
・「ゼミナール 1」全学生による複数のプレゼミの受講（多分野融合研究の基礎構築）
・「プロジェクト実習・制作 2」製品企画、設計、製造、流通に至る「ものづくり」の過程を総合的・横断的に実習（多分野融合研究の基礎構築）
・「フィールドワーク」本格的な製品企画（PBL 型フィールドワーク）
・「応用プロジェクト研究」製品企画を具現化（PBL 型フィールドワーク）
・「海外英語研修」（国際性を涵養するための英語によるコミュニケーション能力向上：個人授業を含む）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・Web シラバスの URL

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。
■　全教員・学生による Web で公開シラバスの閲覧。
■　学科内の日本技術者教育認定機構プログラム責任者を中心とした検証。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・Web シラバス URL

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
■　授業実施の証拠資料（配布資料、講義記録、学生提出物、補講資料）を JABEE 室において保管し、プログラム責任者を中心に検証（建築学科、都市環境デザイン工学科）。
■　教室会議、拡大教室会議による授業エビデンス提出状況の確認。
■　「デザインスタジオ」「フィールドワーク」等の実習授業では、成果発表・展示を通して検証。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
＜建築＞
・IAE サーバー「CARESS」（履修支援システム）の利用案内
＜都市＞
・講義記録の作成と授業実績の確認
・次期授業改善計画を作成し、授業内容・シラバスを継続的に再点検・見直する。
・複数教員科目に関しては、授業終了時・開始時における打合せにより授業内容・シラバスの再点検・見直しを施す。

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。

■　成績評価に対する疑義については、成績調査により対応。

■　必要に応じて解答用紙を開示し、採点理由を説明。

■　ガイダンス時および、履修の手引きやシラバス上で成績評価方法と基準を学生へ明示し、JABEE プログラム責任者（建築、都市）を中心に成績評価・単位認定の妥当性を検証。

■　採点結果報告書（成績原簿）を作成・保管し、必要に応じて成績分布を確認するシステムを採用。

■　グループワーク等、各人のグループ成果への貢献度の定量評価が難しい科目では、役割分担を明らかにするなどの対策を講じている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き

・Web シラバス URL

・成績評価の調査について（掲示）

・成績調査願

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

該当学生による他大学での単位認定申請に基づいて単位互換性を各学科で検討し、運営委員会および教授会で審議して単位を認定する。各学科では、既修得単位と当学部の科目との互換性を様々な客観的情報に基づいて点検し、他学で修得した単位を本学での単位として認定している。一部の学科においては内規を設けているものの、学部としての規定は設けていない。

ただし、学部としてのカリキュラムの一貫性保持の理由から転編入制度は設けていない。また、他大学との単位互換に関する協定も設けていない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・入学前既修得単位の認定について（教授会資料）

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

日本技術者教育認定基準に従って、シラバスに明記された方法に整合する成績評価を行っている。

出席管理システムに学科で統一した遅刻時間、欠席とする時間設定を設け、欠席回数も統一したルールで評価。成績評価項目（レポート、中間、期末試験など）での評価比率をシラバスに掲載し、成績を適正に評価している。単位認定が厳格であることは言うまでもないが、必修科目では追試（合格基準は 100 点満点で 50 点～59 点とする）を実施するなど、履修学生へ複数の履修機会を提供している。

年度末等に開催される講師懇談会においては、成績の厳正評価を全教員で共通認識とすることを徹底している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜建築＞

・日本技術者教育認定基準（2012 年度～）、日本技術者教育認定基準共通基準（2012 年度～）

＜都市＞

・日本技術者教育認定基準（2012 年度～）、日本技術者教育認定基準共通基準（2012 年度～）

＜SD＞

・Web シラバス URL

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。　A　[B]　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。

【建築学科】

■　日本技術者教育認定機構のプログラム認定審査年度に、成果の公開展示を兼ねた教育内容の振り返りを行っている。

■　カリキュラムの見直し期には、学科内委員会を発足させてこれにあたっている。

【都市環境デザイン工学科】

■　毎学期あるいは毎年実施される授業改善アンケートや卒業生対象のアンケート調査を実施してその結果を分析し、学生・卒業生の意見に基づく教育効果を多角的に計測して教育改善を図っている。

■　同窓会と合同でセミナーや懇談会を実施することにより、自立力ある技術者人材を輩出するための教育・研究のあり方を議論している。

【システムデザイン学科】
■　教室会議や年度末の講師懇談会にて学生の履修情報を教員間で交換し、授業内容・方法の見直しの機会としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
＜学部＞
・デザイン工学部生のための履修の手引き
・学則変更新旧対照表
＜都市＞
・教室会議・拡大教室会議の議事録
・JABEE 技術者教育プログラム認定審査に際しての自己点検書とその根拠資料（2015 年）
・法土会会報
＜SD＞
・教室会議議事録

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A　[B]　C

【利用方法】※箇条書きで記入。
【建築学科】
■　授業改善アンケートからの「気づき」をシラバスに明記し学科内で共有。
【都市環境デザイン工学科】
■　授業改善アンケート結果に基づき各科目担当教員が次期授業改善計画書を作成し、次期の授業の改善にしている。
■　学科独自の授業改善アンケート結果に基づいて教員に優秀授業賞を授与し、教育業務へのインセンティブを与えて教育を継続的に改善する仕組みとしている。
■　授業評価の高い科目と担当教員名を学内掲示板と授業支援システムに開示して、全教職員および学生に周知し継続的な授業改善の仕組みを作っている。
【システムデザイン学科】
■　各教員に送付される授業改善アンケート結果の内容をそれぞれが照査し、特徴的事象については、教室会議や毎年度末に実施している講師懇談会において情報交換を行い、授業内容の見直しに活用。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
＜建築＞
・Web シラバス URL
＜都市＞
・教室会議・拡大教室会議議事録
・エチュード「お知らせ」
＜SD＞
・講師懇談会案内

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・狭隘な施設での学習環境を改善するため、空き教室の掲示を行うようにし、学生の自習に供することとした。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

■　従来型の講義を念頭に装備された教室が多く、デザイン工学部特有の演習科目など新しい形態の授業に対応しきれないなど施設上の課題があり、早急に施設利用状況を把握する必要がある。
■　空き教室の有効活用に際し、掲示がさらにわかりやすくなるようにその方法を工夫するとともに、空き教室の利用ルールを定める必要がある。

【この基準の大学評価】

デザイン工学部の履修指導および学習指導は、ガイダンスや導入ゼミナールなどにより適切に行われている。特に履修指導における学習達成度自己評価システムの活用や SSI の学生への対応など、個々の学生の特性に配慮された対応がなされており評価できる。

学生の学習時間を確保する方策としては、履修単位の上限設定のほか、学科ごとにシステムを活用した学習環境の提供やレポート作成による復習の徹底などにより、適切に実行されている。

新たな授業形態の取り組みとしては、ひとコマの授業を連続授業としたり、各学科それぞれにおいてアクティブラーニングや PBL を取り入れた実習やゼミナールなどが積極的に展開されており、評価できる。また、提携先の南フィリピン大学への留学に対応するために、英語による授業の新設も国際化を推進するための新たな試みとして評価できる。

シラバスの適切性については、全教員・学生による Web シラバスの閲覧、建築学科および都市環境デザイン工学科では JABEE の責任者を中心とした検証が行われている。また、授業がシラバスに沿って行われているかについては、講義や実習のエビデンスをもとに教室会議等で検証が行われている。

成績評価と単位認定に関しては、ガイダンス時に評価基準等を明示するとともに、学生から成績評価に対する疑義があった場合には適切に対応がなされている。また、成績分布の検証や JABEE に基いた検証なども行われており適切である。他大学等における既修得単位の認定については、運営委員会と教授会での審議のうえ単位を認定する仕組みが整備されており適切である。厳格な成績評価を行うための方策としては、シラバスでの成績評価方法の明示、出席状況や追試の評価ルールの整備が行われ、適切に運用されている。

教育成果の検証については、JABEE 認定審査時の自己点検、各種アンケートの実施・分析、教室会議や懇談会等により行われている。

学生による授業改善アンケートの結果については、各学科それぞれにおいて情報が共有され、組織的な活用が行われている。特に、都市環境デザイン工学科では、アンケート結果に基づき教員を表彰し、教育業務に対するインセンティブを与える仕組みを設けていることは、教員のモチベーションの向上、授業改善への取り組みとして高く評価できる。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

デザイン工学部では、学士（工学）の学位授与にあたり、以下の能力を有していることを重視する。

1. 国際的な視野に立ち、自然と環境を基盤に、歴史と文化の遺産を基礎に置いて、美学と工学・技術の幅広い融合から生まれる、新しい「ものづくり」・「空間づくり」・「都市づくり」に関する基本的な知識や考え方を体系的に理解できること。
2. 工学をベースにしながら、他の学問分野との知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学としての総合的デザイン能力と技能を身につけていること。
3. 社会の一員として、倫理観を持って自らを律し、他者と協調・協働して行動できること。
4. 獲得した知識や技能、態度等を総合的に活用し、新たな課題にそれらを適用し、自らその課題を解決したり、その成果により人に感動を与えたりできること。

こうした学部のディプロマポリシーを踏まえたうえで、各学科ではそれぞれ、以下のような学位授与の方針を掲げている。

建築学科では、学士（工学）の学位授与にあたり、グローバルに持続可能な環境を見すえた倫理観をもち、技術や実用性に加え広義の美しいデザインを成し、人に感動を与えるものをめざす。そのためには、表現能力、コミュニケーション能力を獲得していなければならない。人間の安心、安全、快適を保障する最低限の基盤となる建築知識、技術は、建築分野に課せられた建築素養（資格要項を含む）のためには不可欠である。卒業研究・卒業設計は、4 年間の集大成としてゼミナールに所属し、より深い専門性を持ち広い視野から問題設定と論究を成し発表、提言を行う。そして総合的（ホーリスティック）な判断のできる学生として建築デザインを纏める。さらに建築を学ぶものとして社会的倫理観を持ち、バランス感覚のとれた、真に「アーキテクト・マインド」の獲得を重視している。

都市環境デザイン工学科では、学士（工学）の学位授与にあたり、グローバルな視点に立った工学的教育を行うことにより、専門技術を活かし問題を解決する能力を身につけ、社会との対話と説明責任の遂行が可能な人材の育成を目的とし、以下のような能力を重視する。

1. 地域の歴史・文化を尊重し、自然環境と共生する社会基盤の整備に貢献できる能力および技術者倫理を備えた技術者。
2. 自然・人文社会・情報科学等の基礎学力・都市・地域システムを計画・設計・施工・維持管理・評価する上で必要な

専門基礎学力および実際問題に活用できる能力およびコミュニケーション能力。

3. 自然環境と人工環境の融和を目指した持続可能な地域社会の形成に必要な社会基盤施設を計画すると共に個々の施設をデザインする創造的な能力。

4. 目的意識を持って自己スキルアップを継続的・積極的に進める意欲とさまざまな制約条件を正確に分析・理解した上で、計画的に業務を遂行する能力。

システムデザイン学科では、学士（工学）の学位授与にあたり、従来の工学基礎の教育に軸足を置きながら、それらを基盤として他の分野との知識の融合による「新しい価値ともの・システムを創造しデザインする工学」として、様々な技術分野を統合した新たな学問体系の修得を重視する。これは、従来のアナリシス主体の細分化、専門化した大学専門教育とは大きく異なり、個別技術や幅広い知識を組み合わせながら、人間中心にシステムをデザインする、いわゆるシンセシス能力を身に付けた人材の育成を目指すものである。本学科では、環境・健康・福祉・公共の安全を理解し、国際的な視野に立って判断のできる総合システムデザイン能力の素養を十分身に付けた学生に学位を授与し、社会へ送り出すことを目的としている。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

【建築学科】

学習・教育目標の達成度を評価する学習達成度自己評価システムを構築・提供し、学生自身が学期ごとに達成度を自己確認できるようにしている。「デザインスタジオ」などの演習科目においては最終講評会を開催し、教員が横断的に学習成果の達成度を確認している。

【都市環境デザイン工学科】

学習達成度自己評価システムを利用した学習達成度の確認作業によって学生自らが学修実績を振り返り、今後の履修に対する心構えを教員に報告する。各学生の担任教員は、その報告に基づいて学習・教育到達目標毎の達成度、GPA、進級・卒業・技術者資格取得に要する取得単位充足状況などの学習効果を定量的に把握・管理する。達成状況を鑑み、必要に応じて該当学生に履修指導を施す。

【システムデザイン学科】

就職状況や学内外の各種デザインコンペティションの受賞状況から判断している。2013 年 4 月に学習達成度自己評価システムを導入しており、学生の志望や志向、履修状況の履歴等を確認できるようになっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜建築＞

・IAE サーバー「CARESS」（履修支援システム）の利用案内

＜都市＞

・「学習達成度自己評価システム」の URL（「授業支援システム、エチュード」内）

＜SD＞

・「履修計画立案・達成度評価システム」の URL

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

【建築学科】

■　出席管理システムにより出席状況の把握。

■　成績原簿を作成・保管しており、教員ごと必要に応じて成績分布の検証に供する。

4 年次への進級にあたり進級要件を設けており、留級や要注意学生などの状況は教室会議で確認。

【都市環境デザイン工学科】

■　出席管理システムによる出席状況の把握。

■　夏・冬学期終了時に履修状況を教室会議で確認し、成績原簿に基づいて成績不振学生を担任教員が個別面談により指導。

【システムデザイン学科】

■　出席管理システムにより出席状況の把握。

■　留級や要注意学生などの状況は教室会議で確認。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜建築＞

・教室会議議事録

＜都市＞

・教室会議議事録

＜SD＞

・教室会議議事録

③学習成果を可視化していますか。	A [B] C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等)。

【建築学科】

■ 設計作品、卒業論文、卒業設計については、作品集、論文集を刊行

■ 3.1③で述べた IAE サーバーの RFC 機能により、学生による研究成果や作品の発信を図っている。

■ IAE サーバーを利用して学生がポートフォリオ（e-Portfolio）を作成可能

■ 演習系の科目では、学期ごとに優秀作品を学内に展示。

【都市環境デザイン工学科】

■ デザインスタジオや景観デザインに関する学生コンペでの優秀作品を展示するとともに､業績をパンフレット・教室ホームページ・教室棟回廊に公開している。

■ 卒業論文概要を学内に開示している。

■ 学会などにおける学生の受賞をホームページに報告している。

■ 学習達成度自己評価システムによって学習・教育到達目標毎の達成度、GPA、進級・卒業・技術者資格取得に要する取得単位充足状況を定量的に評価している。

【システムデザイン学科】

■ 2013 年に導入した学習達成度自己評価システムを活用することにより、学習成果を可視化している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜建築＞

・IAE サーバー「RFC」（Request for Comments）の利用案内

・『HOSEI　SUTDIOWORKS』（作品集）

・『建築研究』(論文集)

＜都市＞

・田町校舎内の展示回廊

・法政大学ホームページ：都市環境デザイン工学科のオリジナルサイト

・「学習達成度自己評価システム」の URL（「授業支援システム、エチュード」内）

＜SD＞

・「履修計画立案・達成度評価システム」の URL

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい] いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。

・就職担当教員を中心に求人や内定状況に関する就職活動情報を収集・管理し教室会議で報告

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜学部＞

・キャリアセンター進路先データ

＜建築＞

・教室会議議事録

＜都市＞

・教室会議議事録

＜SD＞

・教室会議議事録

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書き

でそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・各学科がそれぞれ独自で開発運用してきた学習達成度自己評価システムを 3 学科で整合のとれたものとするための見直しを開始した。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・学習達成度自己評価システムの学科間での整合を図るにあたって、学生に対して同システムを利用することによるメリットを明確に示し、利用率の向上を図りたい。

【この基準の大学評価】

デザイン工学部では学生に学習達成度自己評価システムが提供されており、学生自身による学習成果の達成度の確認や学修実績の反省が行われている。なかでも学会、コンペでの発表に積極的に参加する学生もおり、そのなかには受賞に至るケースもみられることは特記すべき成果である。教員は学習達成度自己評価システムの情報や就職状況、デザインコンペ等の受賞状況により学習成果を測定するなどの取り組みは高く評価できる。

学生の成績分布や進級などの状況については、教室会議等で確認が行われ、適切に対応されている。

学習成果の可視化については、ホームページへの業績掲示や学習達成度自己評価システムの活用、優秀作品の展示などを通して行われており、評価に値する。

学生の就職・進学状況については、就職担当教員を中心に適切に把握されている。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

デザイン工学部では、横断的な知識の融合により、多面的な観点から物事を検討し、公正な価値観を持った、創造性豊かな人材の育成を目的としている。このため、工学的な基礎学力に加えて、自然や環境、歴史や文化とのかかわり合いを大切に考え、豊かな感性を備えた、倫理観、積極性のある学生の受け入れを目指している。

そのため、一般入試やセンター試験利用入試、統一日程入試という学力による入学試験の他に、指定校推薦入試、付属校推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試、スポーツ推薦入試など様々な入学経路を設けることにより、多様な学生を受け入れている。

それぞれの学科において、修得しておくべき知識等の内容は以下のとおりである。

建築学科が目指す「アーキテクト・マインド」は専門の幅が広いため、大学以前に広く教科を修めておかねばならない。理数系、国語、英語、歴史、芸術、コミュニケーション力など基礎力をもった人を受け入れる。そして建築家、技術者、さまざまなプロジェクトのプロデューサーなどとして、第一線で活躍したい若人を求めている。専任教授陣および兼任講師の多くが専門分野の第一線で活躍しており、インターンシップなどでは、実務の現場を早めに体験でき自らの将来像を描くことができる。そして最小限の基盤的な必修を除いて、他学部共通科目を含む幅広い学問を選択でき、自由に求める自己実現に近づくことができるので、スキルを磨きたいという学生の挑戦を希望する。また海外に関わり活躍中の講師を招聘し、最新の各種デザインやコンピュータ、造形のデザイン指導を行っている。したがって海外のリアルな情報にふれることができ、海外留学の足掛かりとなるので、世界にむけて飛躍したいと考えている人も受け入れている。

都市環境デザイン工学科では、組織依存型ではなく、自己に対する責任感の強い人材、すなわち自分で考え、判断し、主体的に自分の運命を切り拓いていく人材、積極的に社会の進歩に寄与する自立型人材を社会に送り出すことを重視し、グローバル化、国際化に対応できる幅広い視野と独創性、ならびに問題解決能力を持つ確かな技術者を育成することを目指し、高度な専門性と広い教養という両面を重視しながら実学の伝統を堅持する人材の育成に努めている。さらには、環境問題や大きく変貌しつつある社会情勢も考慮に入れた次世代の社会基盤のあり方などについて、的確な判断力、洞察力、問題解決能力を有する人材の育成を目標としている。このような観点から、工学的な基礎学力に加えて、自然とのかかわりあいを大切にして、生活しやすい安全で安心な都市空間を築き、われわれの共通の財産として維持・管理することに深い興味を有する個性ある積極的な学生を求めている。

システムデザイン学科では、電気工学や機械工学などといった従来からの縦割りの専門に特化せず、横断的な知識の融

合により、多面的な観点から物事を検討することができ、公正な価値観をもった、創造性豊かな人材を育成することを目的としている。このために、一般入試による学力試験では、「英語」「数学」「理科（物理・化学)」の 3 教科を受験し、得点の高い 2 教科を用いて合否判定を行っている。また、センター入試では、「国語」「数学」「理科（物理、化学、生物、地学)」「外国語」から上位 3 科目の得点で合否判定を行い、文系的素養をもつ学生も受け入れている。その他、指定校推薦入試、付属校推薦入試、統一入試、留学生入試、帰国生入試、スポーツ推薦入試など様々な入学経路を設け、多様な学生を集めている。これらの試験を通して、本学科では、以下のような素養を身に付けた学生が入学することを期待しる。

・基本的な学力を持っており、勉学の習慣を身に付けている者
・文系的素養も持ち、豊かな感性をそなえている者
・デザインだけでなく、工学的視点から客観的に物事を判断・評価することに関心のある者

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

入学者数の算定に経験豊富な入学センターのアドバイスに基づいて一般入試の合格者のボーダーラインを定めている。ここ数年間は適正な超過率となっていたが、本年度は建築学科で入学者が超過。今後も、入学センターと協力して、適正な入学者数となるように努める。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 1 回学部長会議資料（定員充足率）

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	280 名	280 名	292 名	292 名	292 名	
入学者数	329 名	304 名	300 名	320 名	283 名	
入学定員充足率	1.18	1.09	1.03	1.10	0.97	1.07
収容定員	1,120 名	1,120 名	1,132 名	1,144 名	1,156 名	
在籍学生数	1,292 名	1,324 名	1,279 名	1,267 名	1,252 名	
収容定員充足率	1.15	1.18	1.13	1.11	1.08	1.13

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

■　全学方針に基づき、様々な方式による入学試験を実施し、多種多彩な学生の確保に努力している。
■　比較的入学定員の多い指定校推薦入試に関しては、過去の入学実績と学生就学状況の追跡調査に基づいて毎年指定校の入学推薦基準を見直し、入試方策の適正化を継続的に図っている。
■　新入生対象のプレイスメントテストと TOEFL-ITP レベル 2 により入試方式と入学時学力との相関性を調査・分析し、入試システムの改善・向上を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・プレイスメントテスト成績結果
・TOEFL-ITP レベル 2 の成績結果

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・建築学科において、2017 年度入試以降のセンターB 方式の科目配点を変更し、センターC 方式の導入を決めるなど、入学経路の多様化に取り組んだ。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・建築学科 2016 年度入学者数が大幅に超過したため、次年度以降の適正化が課題とされる。

【この基準の大学評価】

デザイン工学部の入学定員については、入学センターと連携し適正な入学者数の確保に努めている。入学後の学生の成績状況に関しては、プレイスメントテストや TOEFL-ITP の結果と入学時学力との相関を分析することにより、入試方式別に修学状況や入学者の学力等の調査・分析を行なっている。その結果を学生募集および入学者選抜の改善に適切に反映させている。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

■　運営委員会、教授会、各学科教室会議において、卒業、卒業保留、退学状況の報告を行い、休学者や退学者については、その理由や状況について情報を共有している。

■　各学科教室会議において、年度末には全ての履修状況データを把握し情報共有を図っている。

■　退学希望者には学科主任または指導教員が面談を行い退学理由の把握を行うとともに大学への要望等の把握を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜建築＞

・教室会議議事録

＜都市＞

・教室会議議事録

＜SD＞

・教室会議議事録

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。　A　[B]　C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。

■　取得単位数や GPA の値がある一定水準以下の学生、ならびに学期末に留級した学生に対して、教室会議で対応を協議し、進級・卒業に支障が生じることがないよう、学科主任あるいは担当指導教員が適宜面談指導を実施している。

■　必要に応じて保護者に注意を促す書面を送付。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜建築＞

・教室会議議事録

＜都市＞

・教室会議議事録

＜SD＞

・教室会議議事録

③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。

■　初年度の導入ゼミナールを通した導入教育。

■　学内チューター制度の活用による修学支援の他、TA（特に外国人留学生）による相談体制の整備。

■　全教員がオフィスアワーを設定し外国人留学生の個別相談に対応。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜建築＞

・教室会議議事録

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

デザイン工学部では卒業・卒業保留・留年者等のデータは適切に把握されている。
また、成績不振学生に対して、面談指導や保護者との連携を図るなど適切に対応されている。
外国人留学生への修学支援については、チューター制度の活用のほか、オフィスアワーによる個別相談などにより適切に対応されている。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。＜デザイン工学部＞

■　質保証委員会は各学科の専任教員から 1 名（計 3 名）と各大学院専攻主任 3 名の計 6 名で構成。学科選出委員は学科の意見取りまとめ、学科状況の把握に努め、その他の委員は学部全般に関する視点を持って委員会の作業全般に参加

■　年 4 回開催（5 月 1 日、9 月 25 日、12 月 4 日、2 月 19 日）

■　主要議題

努力課題に対する改善計画
現状分析シートの点検・評価
中期・年度目標
デザイン工学部質保証委員会規約の一部改正
学部の 3 つのポリシーの整合性や一体的な関連性についての議論
学習・教育・研究のためのスペース拡充と施設分散の解消を目標とした施設利用状態の調査
3 学科で整合のとれた学習達成度自己評価システムの構築

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
■　質保証委員会規約の一部改正による「果たすべき基本的な役割」の明確化 ■　3 つのポリシーについて学科間での整合性や一体性を図るための方針の提示 ■　学習達成度自己評価システム検討委員会の設立	

【この基準の大学評価】

デザイン工学部では 6 名で構成される質保証委員会を定期的に開催し、教育の質保証に向けた幅広い議論が行われている。

【大学評価総評】

デザイン工学部の設置からほぼ 10 年が経過したが、この間、学部の特色を出しつつ、堅実な学部運営を行なってきたこ

とは高く評価できる。

2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応に関しては、特に学習達成度自己評価システムによるきめ細かな履修支援は興味深い。

全体としては、教育内容は多様性に富み、文理融合の教養教育の充実、体系だった基礎科目と専門教育との連携、実務に直結する演習・実習教育といった教育課程の方針を実現するために、独自の工夫をこらした取り組みを継続的に行っており、これは十分に評価することができる。学生の国際性を涵養するための取り組みも、新たに「海外英語研修」を開始するなどの活発な活動が行われている。今後は、文理融合の教養教育の充実を目指す学部として、他の理系学部にはみられない、より一層の独自性を発揮する取り組みを期待したい。

理工学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

理工学部は目標の置き方や達成方法の策定が優れている。特に、教育方法に関する取組みが高く評価できる。一方、枠組みの構築は優れているものの、具体的な施策の実施の面で遅れがちな側面もうかがえる。学科内シラバス相互評価や内部質保証などが該当する。いずれも難しい課題であることは承知しているので、達成指標はできるだけ明確で判断しやすいステップバイステップのものとすることが望まれる。また、諸種の経年データの有効利用についても、具体的な提案が期待される。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

2015 年度大学評価委員会の理工学部に対する評価結果では、「目標の置き方や達成方法の策定が優れている」、「教育方法に関する取組みが高く評価できる」との評価がある一方で、「学科内シラバス相互評価や内部質保証など」に関する「具体的な施策の実施の面で遅れがちな側面」、「種々の経年データの有効利用」についての具体的提案が求められた。理工学部では、「具体的な施策の実施」については、「2016 年度の年度目標に学科単位の FD 活動展開への企画・支援」、「3 つのポリシーによる教育・研究レベルの向上に関する内部質保証の強化」を行っている。また、「経年データの有効活用」については、以下のような取組みを実施している。

- 学生の入試経路毎に卒業までの成績を追跡し、入試経路と成績推移の関係を把握している。この知見から指定校推薦の募集人数を増やすなどの検討が行われている。
- 学部全体で TOEIC やプレースメントテストの結果を成績評価に利用し、これをもとにクラス分けを実施している。また理解度が低い学生にはチューター制度による補習学習を実施している。
- SA に関しては、SA 参加学生の渡航前後の成績や、平均的英語力についての推移を把握している。
- インターンシップの利用状況を把握し、学生の利用動向を調査している。

2016 年度は更に経年データを精査し、入試定員枠の最適配分、教育課程の合理的編成、学位授与の質保証、就職力の向上への活用を検討する。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

求める教員像：理工学部の理念・目標を達成するため理工学部の教員は各自の専門分野をリードする高い見識と研究能力を有するとともに教育の質保証を実現するため教育に対する熱意と優れた教育力を併せ持つことが求められる。この教員像は全ての理工学部教員に等しく要求されるものであり、この教員像に合致する質の高い教員を確保することはリーディングユニバーシティーたらんとする法政大学全体のビジョン実現に不可欠の要素である。

教員組織の編制方針：各学科の主要分野に対して必要にして十分な数の教員を配置することを原則とする。学科主要分野の設定及び教員組織の編制は中長期計画にそって学部全体の十分な合意のもとに進める。学部横断的な共通基礎、教養分野の教育組織については全学的な学士課程再編成の方針に沿った形で小金井キャンパス全体の合意の上で構築する。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	[はい]　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

教員採用と昇格の基準は、法令の要件を踏まえて、下記の教授会規程教員資格内規に定められている。

- 理工学部教員審査内規
- 理工学部教授、准教授及び専任講師資格内規
- 教員資格についてのガイドライン
- 学部任期付教員規程

・助教規程

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・理工学部執行部は学部長、教授会主任、教授会副主任及び各学科主任で構成されている。
・学部内の基幹委員会（一部は生命科学部・情報科学部との共同運営委員会）として、人事委員会、安全対策委員会、FD・質保証委員会、カリキュラム委員会、付属校・入試制度検討委員会、広報委員会、研究推進委員会、国際化委員会、教職課程運営委員会等が設置されている。
・それぞれの委員会は当該委員会の設置趣旨に基づき、理工学部または小金井にある生命科学部・情報科学部との共通問題に関する検討や新しい展開に関する企画等を行っている。
・委員会運営については、委員の互選による委員長責任体制であるが、最終的な運営責任は教授会または執行部にある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会規程第 8 条
・第 95 回理工学部教授会資料 No.5 「2016 年度理工学部各種委員について」

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

理工学部では、大学院理工学研究科との教育・研究上の連携を積極的に推進している。理工学部教員資格についてのガイドラインでは、教授は専門分野において顕著な研究業績を有し、博士後期課程の研究指導及び講義担当適格者であることが明示されている。また、理工学部各学科と大学院理工学研究科各専攻は同一の教員組織で運営されており、教育研究は強い連携が前提となっている。例えば、研究室単位で学部生の卒業研究や大学院生の特別研究等のゼミ発表会は共同で行われるケースも多い。また、大学院修士課程の教育は学部教育の延長線上にあるとの共通認識の下で、学部専門課程でのコース（専門分野）別教育と対応する大学院での研究教育の活性化を目指し、学部 4 年生に対する大学院修士課程科目の先取り履修制度が実施されており、理工学部で開講している教職課程関連科目などは科目履修制度によって大学院生にも開かれている。加えて、大学院生は理工学部の実験・演習等の実技科目、PBL・ゼミナール等の少人数教育授業や卒業研究等に対する教育補助スタッフ（TA）として活躍している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教員資格についてのガイドライン
・理工学部教授会議事録

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

理工学部では、教授、准教授及び専任講師資格内規に基づき、各学科人事推薦委員会、学部人事委員会及び教授会において、教員任用に関する検討・審議を行っている。なお、教養系科目の担当教員の選考は学部執行部、該当教員の所属学科及び小金井リベラルアーツセンターと連携して行われ、専門科目に加えて教養教育（基礎理系科目：数学、物理）を担当できること、入試問題を担当できることも考慮する形で採用している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教員審査内規
・理工学部教授、准教授及び専任講師資格内規
・教員資格についてのガイドライン
・理工学部教授会規程

2016 年度専任教員数一覧　（2016 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
機械工学	15	0	2	0	17	10	5
電気電子工学	9	1	3	0	13	9	5
応用情報工	8	3	0	0	11	9	5
経営システム工	6	5	1	0	12	8	4

創生科学	20	1	0	0	21	9	5
学部計	58	10	6	0	74	45	24

専任教員 1 人あたりの学生数（2016 年 5 月 1 日現在）：31.4 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

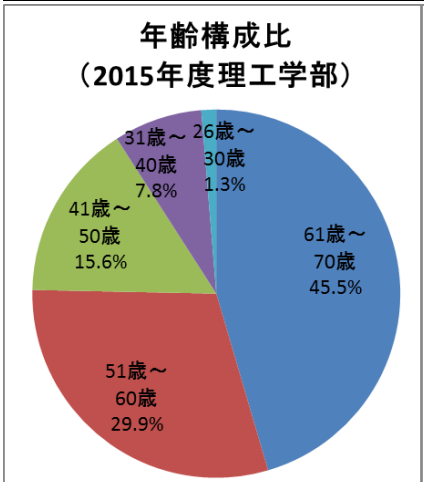
【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

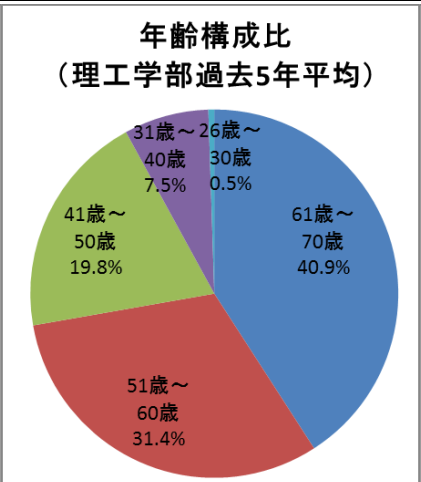
過去、一部で年齢構成の偏りが見られたが、ここ数年の人事計画においては、任用後の教授会構成員の年齢構成を考慮に入れ、教員組織の年齢分布の適正化を図っている。下記の根拠資料から 2016 年度の在職中の 30 代教員の年齢構成比率は大幅に増えていることがわかる。

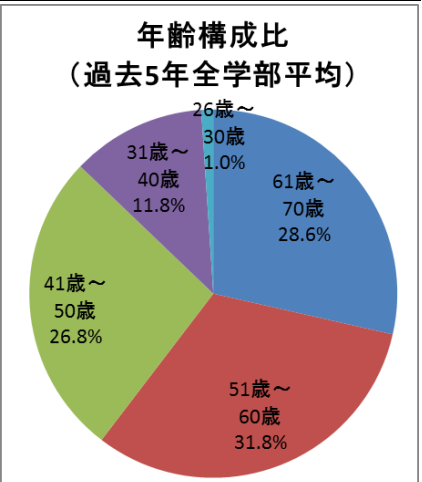
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

年齢構成一覧　（2016 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2016	0 人	10 人	12 人	21 人	31 人
	0.0%	13.5%	16.2%	28.4%	41.9%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・教員審査内規
・学部教授、准教授及び専任講師資格内規
・教員資格ガイドライン

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

・上記根拠資料の通り

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・理工学部内に FD・質保証委員会を設置し、学科・学部の連携による FD 推進を実行している。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・全学科で授業相互参観を行っている。2015 年度は、学部全体で 28 科目の相互授業参観を実施し、43 名の教員が参加した。
・授業改善アンケートにおいては独自質問を設定し、授業の改善に向けた懇談会を行っている。授業改善アンケートにおける自由記述と GPA のクロス集計を行い教員へのフィードバック情報の有効性を高めている。
・研究活動状況を研究集報として公表し、教員の当該年度の研究業績や学会活動を掲載している。
・学生モニター制度を活用し、個別教員に対する意見があった場合、執行部から当該教員に改善点を連絡している。
・導入教育の一環として新入生対象にフレッシュマン・イブニングカフェをオープンし、1 年生の履修状況を把握し、履

修指導や精神的な不安の払しょくに努めている。
・FD 推進センターの各種イベントを所属教員に周知している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会議事録、FD 推進センター報告

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

理工学部各学科では、毎年度末に兼任講師の方々を招いて、専任教員全員参加の形でカリキュラムに対する検討懇談会を行っている。他大学や企業からの兼任講師の方々の授業に関する意見から、学部・学科のカリキュラム編成の改善につながる場合も多い。しかし懇談会は年 1 回であり、その効果が限られている。兼任講師も含む学科単位のカリキュラム編成等の FD 活動を学部として支援すべきである。

学生モニター等で、兼任講師が担当する授業科目に対する意見が時々見られる。兼任講師の方々にも授業相互参観や授業改善アンケート等の FD 活動に積極的に参加していただくことが望ましい。

【この基準の大学評価】

理工学部では、教員の採用・昇格は内規において基準が明記されており、教員組織は学部長、教授会主任・同副主任、学科主任からなる執行部と基幹委員会という明快な体制が作られ、機能している。大学院修士課程は学部教育の延長線上にあるとの共通認識のもと、学部教育と大学院教育は密接に連携されている。教員任用は内規に基づき、教授会及び人事委員会により検討・審査が行われ、また教養教育に関しては小金井リベラルアーツセンターと連携し、組み立てられている。

教員の年齢構成は改善されつつあるものの、なお高い年齢層の教員が相対的に多い状況にあるが、学部長へのインタビューによると現在も引き続き改善が図られており、方向性として評価できる。授業相互参観、授業改善アンケートなどが積極的に取り組まれるなど、教員の資質向上に係る取り組みは充実している。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

理工学部の教育目標・ディプロマポリシーに従った教育を実施するため下記の方針に従って教育課程を編成する。

1. 時代のニーズに対応したコース設定により履修を体系化させ、社会の要請に応える質の高い教育を実施する。
2. 少人数のゼミ教育のなかで先端的な実験・研究への取り組みを行うことにより高度な専門性と独創性を身につけさせる。
3. 学びの多様性、学際分野の学びに対応するため学部横断的教育プログラムを設ける。
4. 自然法則に感動を覚える基礎実験、参加型学習（PBL）等により高い動機づけを行う。
5. インターンシップ等により実務能力と社会人としての倫理観を育成する。
6. 外国語による実用的なコミュニケーション能力の涵養をめざし能力別、少人数教育、SA 等を実施する。
7. 自然科学系の基礎科目（数学、物理、化学など）について基礎学力が不足する学生に対しリメディアル教育を充実させる。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

教育課程の編成・実施方針に基づき、機械、電気電子、応用情報、経営システムの各学科の専門教育では、コース制を

設け教育課程を体系化している。さらに、コースや境界領域で選択科目の履修モデルを設け体系的な学びを可能としている。創生科学科ではコース制は設けていないが、4 つの学習フィールドを設定し、理工学部教育課程編成・実施方針に基づき有機的なつながりを理解する能力、多様な領域へ適用できる能力の育成等、時代の要請に合った教育課程を体系的に編成している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部生のための履修の手引き

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。
　建学の理念を踏まえ、豊かな人間性に支えられた自由な思考能力を育成するための幅広いカリキュラムを用意し、さらに学びの多様化に対応すべく他学科科目の履修も可能としている。また、教養科目全体を語学系、人文・社会・自然科学系、保健体育系、数学・理科系、リテラシー系に大別し体系化している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部生のための履修の手引き

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。
　上記の教育課程の編成・実施方針に基づき、体系化され配置された科目に対し、学部として適切な教員を人選し、各課程に相応しい教育内容を提供している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部生のための履修の手引き

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
　初年次教育は教養科目の中で実施し、特に付属校と特色ある高大連携プログラムも検討・実施している。キャリア教育では、インターンシップを 3 年次生対象に実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部生のための履修の手引き

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
　2010 年度から国際化に対応するための SA(Study Abroad)プログラムを継続的に実施している。この他、国際化を意識した英語能力向上のための少人数教育を必修科目として実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部生のための履修の手引き

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・理工学部では外国人留学生の在籍者数はそれほど多くとは言えない。グローバル化対応の各種入試方法を 2016 年度に検討する。

【この基準の大学評価】

理工学部では、機械、電気電子、応用情報、経営システムの各学科では、コース制を設けるとともに、選択科目の履修モデルなどを示して教育課程を体系化している。教養科目については、語学系、人文・社会・自然科学系、保健体育系、数学・理科系、リテラシー系に大別し、体系化している。

学部長インタビューによると、指定校推薦、スポーツ推薦ならびに付属校推薦で入学が決定した学生に対し、1 月から 3 月にかけて e-Learning による数学と物理の入学前教育を行っている。さらに、全新入生の中でプレースメントテストの結果により基礎力に不安がある学生に向け、2015 年度から「入門数学」「入門物理学」を設置するなど、リメディアル教育に注力していることは評価できる。国際化に対応するために SA プログラムを、キャリア教育の一環として「インターンシップ」を設置するなど、特徴ある教育プログラムを継続的に実施している。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　B　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・学科別ガイダンスで履修の手引きを配布している（シラバスは Web 閲覧可能）。
・学科主任ならびに実験・実習、演習担当者から十分な履修指導を行っている。
・各学科ではオフィス・アワーを周知させている、
・低学年（1、2 年生）に対しては、クラス担任による個別の履修指導を行っている。
・新 1 年生に対し、上級生の成績優秀者によるチューター制度と専任教員によるプレゼミ制度も設けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会資料

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

重要な科目については講義に加え演習を設け習熟度を上げている。科目によってはスキル向上のため、20 名以下の少人数クラスの必修科目としている。また、1 年次から科学実験、物理学実験、化学実験、生物学実験、2 年生以上においては少人数グループによる専門実験、ゼミ実験等を充実させ専門分野のセンスを養っている。この他、オフィス・アワーなどの種々の機会も併用し、個別の学習指導も行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部生のための履修の手引き

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

学習時間を確保する目的で履修登録科目の履修制限を実施している（原則として春・秋学期の各 30 単位かつ通年 49 単位）。ただし、優秀な学生に対する学びの機会を確保するため、2 年次以降は GPA が 3.0 以上の学生については通年 49 単位の履修上限を 60 単位まで変更している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部生のための履修の手引き

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　B　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・学生自身で問題を発見し、その解決を考える力をつけるため PBL を必修として、「主体的な学び」を視野に入れた授業形態を導入している。
・実社会での体験を通じて学ぶインターンシップ科目を設定し、研究・技術者としてのリーダーシップ能力等の育成とその充実も目指している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部生のための履修の手引き

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　はい　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等)。
・適切なシラバスに基づく教育を実施するため、Web シラバスの校正・確認を教員に求め、翌年度のシラバスチェックを実施している。
・共通科目である数学については、線形代数と微積分について統一シラバスによる教育を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会資料
・理工学部生のための履修の手引き

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　はい　[いいえ]

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。
・授業がシラバス通りに行われているかの検証は行っていないが、授業相互参観の組織的な実施や授業改善アンケートによってある程度の状況把握を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会資料

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　[A]　B　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・成績の評価方法、評価基準については Web シラバスに明記し厳格な運用を心掛けている。
・成績評価に関しては GP 及び GPA を算出している。
・成績評価について共通認識を目指す検討を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・Web シラバス

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。　はい　[いいえ]

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
理工学部は他大学等からの転・編入を実施していない。今後、検討したい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
定期試験、レポート、平常点などによって、総合的かつ厳格に成績評価を行っている。また、成績発表後の一定期間中に、学生による成績評価の調査申請制度を設定・実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。　[A]　B　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・プレースメントテスト結果の集計
・GPA の学科別分布の解析
・必修科目の不合格者統計
・TOEIC スコアの集計解析
・教室会議、執行部会議、教授会にフィードバックする体制をとっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会資料

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。　[A]　B　C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・学生による授業改善アンケートを各教員のシラバスに反映させ、フィードバックしている。
・授業改善アンケートにおける自由記述欄の導入と GPA のクロス集計を実施し、自由記述欄と GPA との相関について分析している。
・理工学部独自の質問項目を設定し、履修状況の把握も行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会資料

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

授業はシラバス通りに行われているかの検証について、今後、授業相互参観、授業改善アンケート及び学生モニター制度等を活用し、現状をより適切に把握したい。また、他大学等における既修得単位の認定導入について検討したい。

【この基準の大学評価】

理工学部のシラバスは Web 上に公開され、その校正・確認は教員が行う。履修・学習の指導は学科別ガイダンスで履修の手引き・シラバスを配布するとともに、学年や内容に応じて、クラス担任、実験・実習・演習担当教員、学科主任が指導している。また、1 年次には上級生によるチューター制度を導入しており、さらに留学生向けのガイダンスも適切に実施されている。

重要な科目については演習により習熟度を高める、20 名以下の少人数クラスを設置するなど教育方法は工夫されている。学習時間の確保を狙いとして履修制限が設けられ、一方優秀な学生には多数の履修を認めるなど柔軟性もある。成績評価には GP 及び GPA が算出され習熟度を概観できる。学部長インタビューによると、大学院への推薦入学に対する基準として、GPA の他に GPT（GP 合計値）、専門 GPA、専門 GPT を併用している学科もあるとのことであるが、学部としてこの推薦制度が共有されることが望まれる。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

理工学部では上記教育目標に従い以下の能力及び人間的、社会的規範を持った人材を育成する。卒業所要単位を修得した学生はこれらの能力について基準を満たすと認め学位を授与する。

1. 専門分野の体系的学識を持ち、優れた問題発見・解決能力を有するとともに変化の速い先端技術に自立的に柔軟に対応可能な専門性を有する。
2. 専門分野の学識に加え学部教育で総合的に培われた基礎・基盤学問分野の素養をもとに新たな分野の開拓・創生に挑戦する創造的姿勢を有する。
3. 専門分野において外国語によるコミュニケーションが可能であるとともに異文化を良く理解し、グローバルに活躍できる国際性を有する。
4. 技術と社会のかかわりを深く意識し、高い倫理観を持って持続可能な社会構築にむけリーダーシップを発揮し貢献できる豊かな人間性を有する。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

学生の学習成果を測定するため GPA の学科別分布、必修科目の不合格者統計を取り分析している。また英語力については入学年度 4 月と 12 月、および 2 年次秋に TOEIC テストを行い学習効果の検証を行っている。これにより少人数教育と能力別クラス編成で大きな教育効果を得ている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会資料

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・学生個々の成績分布を GPA により評価し、学科で把握している。
・進級は学科教室会議ならびに学部教授会で把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会資料

③学習成果を可視化していますか。	A　B　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。
・成績に関する基本統計データをグラフや表などの形で可視化している。
・各種分析法を適切に施して得られたデータの可視化については、各委員会等で継続的に検討し教授会等で情報共有を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会資料

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。
・各学科に就職担当を置いている。
・各学科とキャリアセンターとが連携しながら把握している。
・就職・進学情報は大学院専攻会議で共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・就職情報は各学科の就職担当者とキャリアセンターとの連携で情報を得ているが、学部別の就職進捗状況の月例報告のようなデータを共有したい。今後、学部執行部とキャリアセンターの連携をさらに図っていきたい。

【この基準の大学評価】

理工学部における学習効果の測定に関しては、算出された GPA を中心に、その学科別分布や基本データのグラフ化などを行い、状況の可視化が図られている。新入生に対しては入学年度の 4 月と 12 月に、SA 参加者についても参加前と後でそれぞれ TOEIC テストを行い、英語力の上昇を測定している。

就職・進学に関しては、各学科に置かれた就職担当教員とキャリアセンターが連携して進めている。一方、教育方法に示された多様な施策それぞれの成果は GPA の分析のみでは把握しきれないものと思われ、理工学部の特徴でもある多様な教育方法の成果や達成度の測定方法の充実に期待が持たれる。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

本学部の教育理念・目的を達成するとともにその効果を高めるためには多様な資質を持った学生を受け入れ、相互に切磋琢磨する教育環境を構築することが重要である。下記のように多様な入試経路を設け異なる背景をもって入学した学生が在学期間中に互いに啓発しあうことにより、社会的適応性をもち人格的にも優れた人材を輩出することを可能とする。

1. 一般入学試験（学部・学科に重要な基礎学力３科目（英語、数学、理科）の学力レベルの高い学生を選抜する。）
2. 地方統一入試(全国から主要二科目（数学・英語）の基礎学力を重視し学生を選抜する。）

3. 大学入試センター試験（バランスのとれた学力を有する学生を全国から集めることを目的とし、基礎学力に注目した選抜を行う）
4. 指定校推薦入試（豊かな自発性、指導性、自由な発想力を重視して優秀な学生を受け入れる。）
5. 付属校推薦入試（高大連携により特色ある教育の実践を目指し意欲のある付属校生を受け入れる。）
6. 帰国生・外国人留学生入試（国際性を身につけた学生を受け入れる。
7. スポーツに優れたものの特別推薦入学（学業とスポーツを両立できる優れた人材を受け入れる。）

なお、いずれの経路の入学生にも高校で履修する理系科目及び英語について入学時十分な基礎的素養を持つことが要求される。また、障がいのある学生について可能な限り受け入れる方針である。

5.1 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。 [はい] いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

問題となる定員超過・未充足があった場合は、クラス増や実験器具増設及び関連委員会での検討を踏まえ、適宜対応している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率（2012～2016 年度） （各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2012	2013	2014	2015	2016	5 年平均
入学定員	510 名	553 名	553 名	553 名	553 名	
入学者数	522 名	509 名	656 名	542 名	577 名	
入学定員充足率	1.02	0.92	1.19	0.98	1.04	1.03
収容定員	1,840 名	1,983 名	2,126 名	2,169 名	2,212 名	
在籍学生数	2,121 名	2,158 名	2,357 名	2,309 名	2,326 名	
収容定員充足率	1.15	1.09	1.11	1.06	1.05	1.09

5.2 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。 [A] B C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・経路別合格者数、入学者数、入学者の学力などの年次データを共有し検討している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・経路別の入学者数及び学力分布を分析し、入試制度改革を検討し、学部の偏差値の向上を目指す。

【この基準の大学評価】

理工学部における定員超過や未充足があった場合の対応策は関連委員会での議論を踏まえ対応していくこととされているものの、近年 5 年間の入学定員充足率は 1.03 と適正な値を示している。多様な入試経路に着目して、経路別の学力分布分析がなされており、入試制度改革の良い検討データになるものと思われる。

6 学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい]　いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・教授会、執行部会議、学科教室会議及び専修会議等で、学部として組織的に把握している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・理工学部教授会資料	
②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	[A]　B　C
【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。 ・低学年の成績不振学生には、成績が優秀な高学年の学生によるチューター制度などによって対応し、その運営方法については教員のアンケート調査も実施し、検討も詳細に行われている。 ・基礎学力が劣った成績不振の学生に対して、リメディアル教育、補習授業による指導体制の強化も 2015 年度から実施され、教員による指導体制の強化も行いつつある。 ・学習意欲不足などが原因の成績不振の学生には、カウンセリングやクラス担任による指導などで対処している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A　[B]　C
（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 理工学部として、積極的に外国人留学生の学習支援を行っている。外国人留学生のための日本語講座の開講、日本人学生によるチューター制度の導入をしている。また、学部広報資料の英語版や中国語版の発行や海外大学との共同教育プログラムの実施可能性について、今後検討する予定である。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・留年者、休学者及び退学者の情報を学科または学部の会議で把握しているが、それに対応する方策の検討は今後の課題としたい。
・本学のグローバル化対応のための大学院 IIST プログラムに連動し、学部レベルでの外国人留学生の修学支援策を検討したい。

【この基準の大学評価】

理工学部の留年者、休学者及び退学者の情報は学科または学部で把握しているが、それへの対応方策の検討は今後の課題とされている。成績不振な学生については成績が優秀な高学年の学生によるチューター制度やリメディアル教育、補習授業など多様な対応で、学力向上に向けた取り組みが見られる。外国人留学生の学習支援については、日本語講座の開設やチューター制度の整備などが既に行われ、今後広報資料の外国語化や海外大学との共同教育プログラムの実施などについて検討がなされている。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・内部質保証のため従来から活動していた 8 つの検討サブチームを改変し、2012 年度から 3 つのテーマ別委員会（FD 関連、特色ある教育、国際化関連）と新たな内部質保証委員会を発足させた。

・このテーマ別委員会と執行部による中長期計画策定および内部質保証委員会による自己点検 PDCA サイクルを機能させ、教学面での内部質保証を行っている。

・学部の質を保証するための教学運営上の組織は十分整備されており、学部教員は全員が複数の委員会に所属している。

・内部質保証システムはテーマ別委員会、質保証委員会、学部執行部により適切に機能化している。

・2016 年度はこれらの実績を踏まえ、より適切な機能強化についての検討が予定されている。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

学部長インタビューによると、理工学部ではカリキュラム委員会、付属校・入試制度検討委員会、研究推進委員会、国際委員会が PLAN と DO を、FD・質保証委員会が CHECK と ACTION を担当し、執行部がすべてに関与する形で PDCA サイクルが構築されている。例えば、付属校・入試制度検討委員会ではグローバル化に関連した入試制度が、国際委員会では SA 派遣地域の拡大、理系大学院 IIST プログラムへの支援策、中国の大学との共通プログラムが、研究推進委員会では教員の年間研究論文をまとめる研究集報に受賞情報、外部資金の獲得、政府・学会役職などを追加することが、それぞれ検討されている。

学部教員はこれらの組織の複数の委員会に所属しており、自己点検に直接従事するとともに、意識向上が図られている。

【大学評価総評】

理工学部に対する 2015 年度大学評価結果総評において、目標の置き方、達成方法の方策が優れ、教育方法に関する取組が評価される一方、それら施策の実施が遅れがちとの指摘があった。これに対し「2016 年度の年度目標に学科単位の FD 活動展開への企画・支援」、「3 つのポリシーによる教育・研究レベルの向上に関する内部質保証の強化」を掲げこれを実行するとともに、経年データを活用して入試経路別の成績推移などの分析を進め、募集人員の改定が行われるなど、施策実施の面でも改善が見られる。

総じて、自己点検・評価に関する活動は積極的かつ確実に実施されているといえ、数年を要するであろう教員組織構成における年齢の偏りのさらなる改善に、やや課題を残すと言えよう。

生命科学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

生命科学部は、2014 年度より応用植物科学科が独立し、3 学科体制となった。各学科の優れた取り組みを他学科でも制度化し、学部全体の教育効果の向上を図ると共に学科の連携を強める姿勢が見られる点は評価できる。

教育課程・教育内容については、初年次教育科目の充実や ERP 科目の単位認定などを実行し、学部の理念・目的の達成を図っている。とくに応用植物科学科は、樹木医補や自然再生士補の資格申請に必要な科目を設定し、独自性のある教育課程を提供していることは極めて高く評価できる。教育方法については、シラバス記載内容の相互チェック体制が学部全体で構築されたことは高く評価できる。教育の成果において、成績不振学生に対応する体制を学部全体で整えたことは優れた取り組みである。

大学院教育との連携も含めた教員組織の整備、応用植物科学科の圃場の整備などの課題については解決に向けて引き続き取り組まれたい。

応用植物科学科においては、開設 2 年目に当たり、学科の理念・目的の周知を促進するため、たとえばオープンキャンパスでより多くの来訪者を迎えられるよう、さらなる広報活動に努めるとともに、高等学校訪問の検討など、より一層の取り組みを期待する。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

生命科学部は 2014 年度より 3 学科体制となり、学科間でそれぞれの優れた制度等を取り入れ連携を深めながら、学部として教育体制・手法の充実・向上を図っている。学部・学科の体制の周知を図り、植物医科学センター活動など社会貢献にも取り組んでいる。大学院教育も含めた教員組織では、教養教育を担当する教員を 2017 年度に 2 名、2018 年度に 1 名、さらに、理工学研究科生命機能学専攻の大学院教育に携わる教員 1 名を確保する見通しとなり、教育体制の強化を図る。一方で、学生、教員の教育研究のスペース確保や圃場の整備、さらに学生指導での質の保証、授業内不正行為への対応などの課題に取り組む必要がある。教育課程・教育内容については、初年次教育の充実 や ERP 科目の単位認定などに取り組んだ結果、のべ人数で 73 名の学生が ERP を受講するなど学生の意識向上が認められた。また、兼任講師との意見交換会を未実施学科が取入れるなど、教育・研究両面で評価結果への対応を行っている。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

理念・目的で示される「生命」、「環境」、「物質」の領域に応じて組織された 2 学科、2 専修（生命機能学科生命機能学専修、同学科植物医科学専修、および環境応用化学科）での「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、および「アドミッション・ポリシー」に立脚した教育研究を多様な形で学生に指導、支援できるように努める教員を求める。従って、教員組織の編制に関わる方針は、生命機能学専修では、「生体を構成するタンパク質・ゲノム・細胞から、生命をそれらの有機体として捉え、かつ、これらの学問領域での先進的教育と研究を実践できる教員」を、植物医科学専修では「植物医科学分野で最先端の知識・技量と豊富な経験を有し、資格取得のサポートもできるような実践的教育・研究を遂行できる教員」を求める。環境応用化学科では、「21 世紀型先端化学を修めることができるような、グリーンケミストリーを基礎理念として、有機化学、無機化学、物理化学、環境化学、化学工学各分野をバランスよく習得していることを要件とし、更に、境界領域までカバーするような教員」を求める。このような教員像に基づき教員組織の編制がなされている。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	
①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・生命科学部教員審査内規

・生命科学部教員資格に関する内規
・生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。 はい いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。
・学部執行部は学部長、教授会主任、教授会副主任 1 名ずつよりなる。
・教学関係を含め重要な案件は、各学科主任および学部担当事務主任を含めた執行部会議での議を経た後に、教授会に上程して改めて議論し、決議する体制をとっている。
・学科の独自の問題に関しては、各学科の責任で検討が行われ、原則として全教員が参加する教室会議により意志決定がなされる。
・教養教育を担う組織として小金井リベラルアーツセンターがあり、学部組織と連携して教養教育の責務を担っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・生命科学部教授会規程
・生命科学部執行部会議・教授会議事録

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。 はい いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

教員組織は、学部教員が大学院の主要科目を担当し研究指導を行う体制であり、連携が取れている。学部時代の研究テーマを大学院でも続けて行うことにより、高度な研究を行って学会発表するなど成果を挙げている。また、担当教員が許可することで学部 4 年生が大学院科目を「先取り」受講することが可能であり、継続性ある教育体制となっている。各学科においてそれぞれ教員が大学院業務を分担し、教員や大学院修了生・上級生による大学院進学に関する説明会の実施など大学院教育との連携を推進している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・大学院 理工学・工学研究科要項
・生命機能学専攻・応用化学専攻入試結果

1.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。 はい いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

生命機能学科の 3 分野別教員数は、2015 年現在、ゲノム分野が 2 名、蛋白質分野が 3 名、細胞分野が 4 名の配置である。今後の大学院枠や定年交代の人事に際しては、分野別の配置のバランスを保つために配慮していく予定である。環境応用化学科では、3 つのコースすなわち、物質創製化学コース、グリーンケミストリコースおよび環境化学工学コースに分かれ、それぞれ、物理化学、有機化学、無機化学、環境化学および化学工学の 5 分野に対応する 2 名ずつの教員が担当している。応用植物科学科では、学科設置準備委員会の議論において、植物医科学を支える分野を考慮し、各種の微生物病、害虫、生理病、社会科学の各分野の専門家からなる教員体制とした。しかし、学科の教員のうち 2 名は任期付教員の立場である。将来にわたってさらに充実した専門教育を提供するには、今後の教員定員枠の拡充などが望まれる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学生命科学部設置の趣旨等を記載した書類
・生命科学部教員一覧
・法政大学ホームページ
・学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット
・2015 年度専任教員数一覧

2015 年度専任教員数一覧 （2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
生命機能	8	1	0	0	9	8	5
環境応用化学	9	2	0	0	11	8	4
応用植物科学	8	0	1	1	10	8	4
学部計	25	3	1	1	30	24	13

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：29.9 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

生命機能学科および環境応用化学科では 2014 年までの数年間で教員の定年による交代があり、その後任人事には年齢構成を十分配慮した人事が行われ、十分に改善された。引き続き、後任人事採用に当たっても、年齢に偏らないように配慮していく予定である。応用植物科学科では、学科設置準備委員会で 2014～2017 年度までの教員採用を決定しており、完成年度までに適切な配分の年齢構成となるように計画されている。

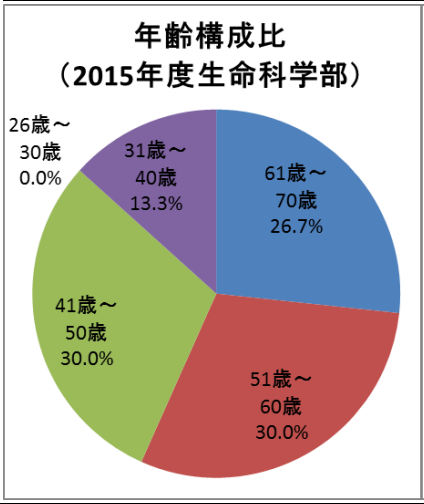
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

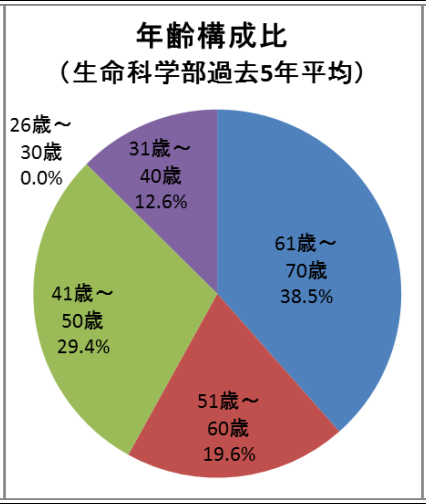
・生命科学部教員一覧

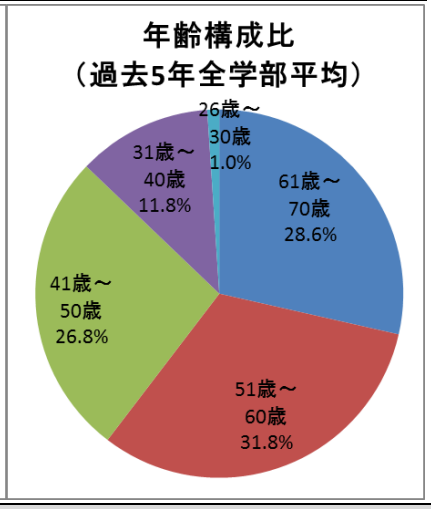
・生命科学部応用植物科学科設置の趣旨等を記載した書類

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	4 人	9 人	9 人	8 人
	0.0%	13.3%	30.0%	30.0%	26.7%







1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①　各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・生命科学部教員審査内規

・生命科学部教員資格に関する内規

・生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

・教員の採用（募集・任免）および昇格に関する審査は、「生命科学部教員審査内規」に従って、採用は原則公募によるものとする。

・候補者については推薦委員会（5 名以上の専任教員で構成）および人事委員会（各学科 2 名ずつの専任教員で構成され、当該学科以外の教員が委員長となる）を通じて二段階の精査を行う。

・最終的に教授会で投票による議決（当該職位以上の教員が投票権をもつ）を行っている。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・全学の「FD 推進センター」で実施される授業改善アンケートに加え、各学科独自に授業アンケートを実施。

・2011 年度より授業公開を実施。法政大学の全教職員に対して公開しており、教員が相互参観を行うとともに、特任教育技術員、教育技術嘱託など技術系職員が参観。

・FD アンケート等の結果を各教員にフィードバックし教員の自主的な授業の質の改善に活用するシステムを整備。

・シラバスチェックシステムを各学科で整備。

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要)、参加人数等)】※箇条書きで記入。

・授業公開：2015 年度は、春学期（6 月 8 日～7 月 4 日）と秋学期（11 月 9 日～12 月 5 日）に授業公開・参観を行った。春学期は公開 74 科目・参観 29 科目、秋学期は公開 82 科目・参観 19 科目であった。

・シラバスチェック：年度末にかけて、各学科で開催した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科授業アンケート

・各学科教室会議（教員会議）議事録

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・教養教育を担当する教員を 2017 年度に 2 名、2018 年度に 1 名、さらに、理工学研究科生命機能学専攻の大学院教育に携わる教員 1 名を確保する見通しである。	1.2①、1.1③
・兼任講師担当授業については、2014 年度までは環境応用化学科のみが授業公開していたが、2015 年度から生命機能学科と応用植物科学科の授業も担当教員の同意の得られた科目では公開することとなった。	1.4①

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特任教育技術員、教育技術嘱託など技術系職員の待遇改善に取り組む。

・在外・国内研究員制度の活用をはかる。今後、学部・学科において研究員として派遣できる体制を整え、教員の資質・モチベーションの向上を図る必要がある。

【この基準の大学評価】

生命科学部の教員の採用・昇格は内規およびガイドラインに基づき適切に行われている。教育を実施する上での学部内の役割体制や責任の所在は明確である。大学院教育は学部教員と連携しており、学部 4 年生の大学院授業の先取り受講や学会発表への積極的取り組みなど評価できる。教養教育に関する責任体制も小金井リベラルアーツセンターへの関与がなされている。

教員組織は各専門分野のバランスを考慮して配置されており、年齢構成も特定の年代に偏らぬよう、採用時に配慮されている。

教員の採用・任免・昇格に関わる各種規定は、内規およびガイドラインの形で整備されており、適切に運用されている。

FD 活動については、全学的な授業改善アンケートに加えて、各学科独自の授業アンケートを実施し、各授業の改善に役立てている点は評価できる。また授業公開や授業参観を積極的に実施し、2015 年度からは全学科で、同意のとれた兼任講師にも展開している点は優れた取り組みである。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

理念として掲げた「柔軟で総合的視点を備えた人材」と「実践的研究・技術者」育成を達成できるような教育課程の編成とその遂行を大方針とする。前者については、「英語科目、教養科目、理系教養科目の単位取得」を卒業要件に含め、専門科目にも学部共通科目および学科共通科目を設け、総合的科学者の見地も備えていることを要件とする。後者については、1 年次より専門実験・実習科目を配して、早期より専門性を高めるよう配慮している。更に、各学科では、学生の興味に合わせた専門性をより高めるべく 3 つの履修コースを設定している。

各学科の詳細な教育課程の編成とその実施の方針は以下の通りである。

生命科学部生命機能学科

ゲノム・タンパク質・細胞を中心として、生命現象を分子から理解し、その統括としての生命体の理解が可能なような専門科目を配置する。また、三履修コースとして、「ゲノム機能」、「蛋白質機能」、「細胞機能」を設け、学生の興味に合わせて専門性を持たせるが、全体としては次のような点に配慮する。

・初年次から実験・演習を実行する科目を設定する。
・二年次からは、研究室配属による課題研究・演習を必修として、理論・知識と実践的技術の習得によると相乗的効果を推進する。
・学部内の教養科目、学科横断的な専門科目の複数の習得を推奨する。
・学科独自にもFDの結果をフィードバックさせ、履修指導、講義改善を図り、よりきめ細かく、柔軟性ある教育を遂行する。

生命科学部環境応用化学科

化学に関する基礎科目を習得したのち、三履修コースを設け、より専門度を高めるようカリキュラムを配する。コースは、「物質創製化学」、「グリーンケミストリー」、「環境化学工学」とし、卒業後選択する職業への指針を与えるよう配慮するが、全体にわたって以下の点にも配慮する。

・全学年に実験科目を配し、化学エンジニアとしての技術の基礎を身に付けさせる。
・初年次の「応用化学基礎」では、ケア教育およびキャリア教育に配慮し、3 年次には応用化学セミナーを設けて、研究室配属への準備を行う。4 年次には、卒業研究を課し、社会人、大学院進学への準備を徹底するよう、少人数教育に努める。
・公的資格取得のための教育にも配慮する。

生命科学部応用植物科学科

植物、微生物と昆虫に関する、分子・細胞生物学からマクロな生態学まで配置し、併せて食糧、環境、社会経済問題まで広範に、総合的な知識を修得可能なメニューを配する。特に、植物保護に関わる技術や資格取得のための知識修得の機会を設ける。三履修コースとして、「植物クリニカル」、「グリーンテクノロジー」、「グリーンマネジメント」を設定する。以下の点に配慮する。

・実験・実習を初年次から開始して、基礎訓練を行い、その後段階的に高度な診断・防除技術を修得するような実践的で、体系的な教育プログラムを設定する。
・公的資格（技術士補、樹木医補、自然再生士補）の取得プログラムを配置するとともに、植物関連の食糧・環境・バイオ関連の企業・公的機関へのインターンシップを行う。
・関連する法令や制度、国際動向、関連ビジネスについての知識修得の場を設ける。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

「カリキュラム・ポリシー」に基づき、各学科では 3 つの履修コースを設定し、順次性を含め体系的な教育課程を明示している。

生命機能学科：ゲノム機能コース、蛋白質機能コース、細胞機能コース
環境応用化学科：物質創製化学コース、グリーンケミストリコース、環境化学工学コース
応用植物科学科：植物クリニカルコース、グリーンテクノロジーコース、グリーンマネジメントコース

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学ホームページ（カリキュラム・ポリシー）
・学部・研究科・各学科のホームページ・パンフレット
・生命科学部履修の手引き

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

2012 年度には、小金井リベラルアーツセンターが設置され、生命科学部と理工学部の一般教育科目の実施に際して調整等をおこなっている。各学科とも初年次教育としての科目を指定し、自立性やプレゼンテーション能力を涵養することとしている。生命機能学科では、「2 年次から研究室に配属できる」という特色を生かして、早い時期からラボ内での社会コミュニケーション力を身に着ける機会を与えることより、社会人として相応しい人材育成を行なっている。環境応用化学科では、1 年次春学期の必修科目「応用化学基礎」を通して教員と学生が密接なつながりをもつことができ、人間形成に

役立っている。さらにチューター制度により先輩学生とコミュニケーションを持つことにより、教科内容のみでなく、人間的な学びを行う。さらに、大学院修了後、企業で活躍する先輩学生との情報交換の機会を定期的に設け、人的ネットワークの構築を行なっている。応用植物科学科では、実験実習科目やインターンシップ（2 年次：必修科目）、その他の科目の中で対話型・学生参加型・問題解決型の授業を実施しており、総合的な判断力や豊かな人間性を養うことに努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学生命科学部設置の趣旨等を記載した書類

・各学科教室会議（教員会議）議事録

・応用植物科学科インターンシップ先一覧

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

学生が問題意識をもち、自ら学ぶ自立性を涵養するために、1 年次からの実験・演習科目を導入している。生命機能学科では、「生物化学」「分子生物学」「細胞生物学」「生物物理学」分野の専任教員担当科目において、講義内容を分担化するなど、体系的カリキュラムを設定している。希望する学生は 3 つの分野、ゲノム、蛋白質、細胞の研究室に 2 年次から配属できる。各研究室では、生命科学研究に従事し、 4 年次まで継続することができる。環境応用化学科では、学びのモチベーションを上げるために生命科学部賞を設立して、公的資格試験(採用試験)合格者等を毎年表彰している。実験および演習を重視し、自律的に学ぶ内容を十分に取り入れている。応用植物科学科では、樹木医補や自然再生士補、技術士補などの各種資格の取得に向けた科目を実施するとともに、公務員受験対策コースの設定やインターンシップを必須科目とするなど、社会が求める人材の育成に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部履修の手引き

・生命機能学科教室会議議事録

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次教育として、入学時にプレースメントテストおよび TOEIC-IP テストを実施し、クラス分けを行っている。生命機能学科では、 1 年次のガイダンス時に、「生命機能学実験の手引き」を必修実験演習科目のテキストとして配布している。このテキストは、実験の技術的な内容に加えて生命科学の学習法、英語学習法、作文技術なども掲載し、その内容についての講義も行っている。キャリア教育としては、3 年生を対象に「進学説明会」と「就活説明会」を開催している。環境応用化学科では、1 年次の必須科目「応用化学基礎」「応用化学入門」を通して導入教育を行っている。さらに「応用化学基礎」では、3 回の講義で専門家によるキャリア教育を実施し、社会的・職業的自立に向けた学ぶ意欲の育成を行っている。応用植物科学科では、初年次にレポートの作り方や資料の収集方法など、基本的な作業について教えている。またキャリア教育の一環として、技術士試験対策や、樹木医補、自然再生士補に向けた科目を初年次から受講するように指導している他、「植物医科学ビジネス論」(2 年生)、「植物医科学法論」、「知的財産総論」(3 年生）などの実践的科目を配置している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部履修の手引き

・各学科教室会議（教員会議）議事録

・生命機能学科 生命機能学実験の手引き

・生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表

・応用植物科学科アンケート

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

夏季および春季の SA プログラムを実施するとともに、定期的に TOEIC-IP テストを実施して、そのスコアを教室会議で評価・議論している。また、2014 年度より ERP 科目を卒業単位として認定（12 単位を上限）した。ERP についてガイダンス等で周知を図り参加を強く推奨している。また、SGU 採択に伴い、英語による専門科目の設置についても検討を行っている。特筆すべき実践として、生命機能学科では、1 年次（秋学期）～2 年次（春学期）には基礎科学英語を、3 年次（秋学期）～4 年次には科学英語を必修科目として少人数クラスで実施している。また、来日した海外の研究者によるセミナー

を開催し、学部全体に公開している。環境応用化学科では、全教員が英語を取り入れた講義に取り組んでおり、教材・小テストを英語化するなど、国際性を養うための教育に取り組んでいる。応用植物科学科では SA、 ERP などの英語教育を積極的に推奨し、学生チームが 2 年連続で学外の英語プレゼン大会に本学代表で選出されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部 ERP、 SA の実績、アンケート調査

・生命機能学科国内外研究者によるセミナー件数

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・「生命機能学実験の手引き」の学習法に関する内容を刷新（生命機能学科）。	2.2①
・環境応用化学科の前身である物質化学科卒業生の大学教員を講師として「環境応用化学科キャリア講座」を開催し、本学卒業生の視点から大学生活全般や勉強・大学院での研究活動についての体験談や後輩へのアドバイスなどに関して講演を行った。（環境応用化学科）	2.2②
・2015 年度より 2・3 年生向け就職ガイダンスを実施し、身につけておくべき能力や就職活動に向けての心構えについて説明した（応用植物科学科）。	2.2②
・インターンシップ受け入れ先を社会ニーズに合わせ新規開拓。受け入れ先数 2 割増加、食品製造業、種苗会社、観賞植物生産・販売業者、酒造会社等が開拓された（応用植物科学科）。	2.1②

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・大学院修了生による大学院修了後のキャリア説明会に兼任講師懇談会で提言のあったパネルディスカッション方式をとり入れる（生命機能学科）。

・社会で活躍する本学科卒業生を講師とした「環境応用化学科キャリア講座」を定期的に開催し、キャリア教育をより充実させる(環境応用化学科)。

・就職やインターンシップ志望者にとって必要となる、社会的なマナー、メンタルケア等に関する講座を年 1 度行ってきたが、それを維持し、内容をさらに充実したものとなる様検討する。(環境応用化学科)。

・キャリア教育については、資格取得の一層の奨励と、インターンシップ受け入れ先に食品企業・農業生産現場等をさらに広げる（応用植物科学科)。

・公務員試験等合格者数を増加させるための、合格体験者の先輩による講演など指導強化を行う（応用植物科学科)。

【この基準の大学評価】

生命科学部のカリキュラムはカリキュラム・ポリシーに基づき各学科で 3 つの履修コースを設定し、順次性と体系性が確保され、カリキュラムマップとして履修の手引きに明確に示されている。また学部のカリキュラムは、教養系科目、専門教育科目、自由選択科目で構成され、人として豊かな人生を送るために必要な幅広い教養と国際性を身につけるよう工夫されている。

また自ら学ぶ自立性を涵養するため実験・実習・演習科目を重視し、生命機能学科では 2 年次から研究室配属を行ったり、環境応用化学科では企業で活躍する卒業生との情報交換の場を設けたり、応用植物科学科ではインターンシップ科目を必修にするなど、初年次教育やキャリア教育に関する各学科の特徴的な取り組みは高く評価できる。

国際性の涵養については、学部の SA プログラムや ERP 科目、TOEIC-IP テストの活用を進め、一部の専門科目へも英語教育を積極的に取り入れている点は評価できる。

生命機能学科、応用植物科学科では卒業論文発表で優秀者を表彰する制度を導入し、環境応用化学科では資格取得の勧奨等のため生命科学部奨励賞を設けている点も評価できる。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。＞＞ここは学科ごと箇条書きでよいように思う

・入学時のガイダンス等において、幅広い科学の素養を身につけるための理系教養科目など、履修におけるポイントとなる点を各学科丁寧に指導している。
・生命機能学科では、教務担当教員を中心に、理系教養科目（化学、物理学、数学等）の積極的な履修を指導している。また、専門科目についてもカリキュラム・ポリシーに基づいた 3 つの履修コースに対する履修モデルを掲示している。
・環境応用化学科では、理系教養科目（化学、物理学、数学）の積極的な履修を指導している。また、「応用化学基礎」の講義において 1 年生に各自の履修登録予定表を教員に提出させて、履修指導に関するきめ細かな指導をしている。さらに、留年生には 4 月に別途ガイダンスを行い、きめ細かい履修指導を実施している。
・応用植物科学科では、各学年に対して 2 名ずつの専任教員を「学年担当」として配置するとともに、チューター制度を活用することによってよりきめ細かい履修指導を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科ガイダンス資料
・生命科学部履修の手引き
・環境応用科学科履修登録予定表
・応用植物科学科役割分担表

②学生の学習指導を適切に行っていますか　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

生命科学部では、全専任教員がオフィスアワーを設定して学生の個別指導に当たるとともに、各学科に学生問題担当教員をおき、成績不振学生等の調査・対応を主導している。生命機能学科では、1～3 年生担当教員および基礎実験演習担当教員を設定し、1 年次から基礎実験、演習科目等実践的教育を実施している。また、適時統一小テストを行い、自主学習を喚起させている。研究室配属学生に対しては担当教員が高密度の専門教育を提供している。環境応用化学科では、「応用化学基礎」の時間やオフィスアワーを用いて、きめ細かに学習指導を行っている。また、特任教育技術員は、分担して主要講義科目、実験科目および演習科目に出席し、その教育内容を把握しており、教員だけでなく特任教育技術員も学生からの質問に対応できる様体制を整えている。応用植物科学科では、オフィスアワーを用いた個別指導のほか、成績不振者については教員会議で情報を共有するとともに、学生問題担当教員が優先的にケアしている。また、各学年の実験実習科目の指導は学年担当の特任教育技術員（4 名）が実験技術指導を担当するほか、全学年を通じて教育技術嘱託（1 名）が植物栽培管理指導を行う体制をとっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部履修の手引き
・生命機能学科 各種委員リスト
・生命機能学科教室会議議事録

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

生命機能学科では、1、2 年次の基礎実験・演習・科学英語科目において、統一テストを行い、各自の達成度を学生に認知させ、予習・復習の指標を提示している。環境応用化学科では、各年次の学習時間（予習・復習）が偏らないように配慮している。特に専門科目において毎回宿題を課す、講義開始前に前回の講義の内容の小テストを随時行うなど予習、復習を行わせる工夫をしている。また、各科目で授業支援システムを活用し、授業に関連した資料を授業の前後で学生に配布するなど授業の予習・復習が行える様、十分に配慮している。応用植物科学科では、学生実習以外の時間帯において実験室や調査作業室などを開放するとともに、教員や学科が保有する専門図書を閲覧可能として、予習・復習が可能な学習環境を整えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命機能学科 生命機能学実験の手引き
・生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II のアチーブメントテスト（統一テスト）
・生命機能学科基礎英語 I/II のアチーブメントテスト（統一テスト）

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　[A]　B　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・生命機能学科では、2 年次から各研究室における英語、演習、課題研究を組み込んでいる。英語での科学論文の読解と

その発表、研究の実施とその成果の報告など、学生の能動的な学習・研究を前提とした授業を行い、論理的な思考力の向上を図っている。
・環境応用化学科では、講義科目と実験科目の関連性を検証している。予習や復習がいつでも行えるオンデマンド型の講義体制を取り入れることを目指して授業支援システムを活用している。
・応用植物科学科では、1 年生の学生実習において全員参加型の課題発表会、2 年生では必修科目として全学生にインターンシップを実施、3 年生では自ら研究計画を立て自主的に病害虫の診断を行う問題解決型の実習を実施するなど、学生参加型・対話型の教育を数多く取り入れている。
・応用植物科学科では、昨年度開設した植物医科学センターの実践的な活動（植物病害虫診断事業）を 4 年次の卒業論文研究に生かすことで、問題解決能力に加えて、主体的に考える能力や社会的能力を育成する試みを行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・生命科学部履修の手引き
・生命機能学科 生命機能学実験の手引き
・生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表
・環境応用科学科授業支援システム利用の試み

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。
・生命機能学科では、2014 年度より専任教員担当科目のシラバス原稿をウェブ上で閲覧する体制を構築し、相互チェックを実施している。2015 年度には、専任教員および兼任教員が担当する科目の内容の適切性を検討するために懇談会を実施した。
・環境応用化学科では、2014 年度より教室会議で主要科目についてシラバスの記載内容をチェックし、常に検証する体制を取っている。また、兼任講師が担当する科目については、採用時にシラバスの提出を求め、教室会議にて記載内容を検証している。
・応用植物科学科では、2014 年度より教室会議で全科目についてシラバスの記載内容をチェックする体制を取っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・実施される授業改善アンケート（FD 推進センター）により、チェックされて、その内容に沿ってシラバスにその内容が反映されているかどうかの項目が設定されている。さらに、学科ごとに教室会議等で検証の機会を設けている。
・環境応用化学科では、専任教員の担当する授業科目に関して、学期毎にシラバス通り授業が行われたかの指標としてシラバス合致度をチェックし、シラバス合致率 80%未満の科目については担当教員にその理由の説明を求めている。
・応用植物科学科では、授業の初回に学生にシラバスを提示して授業を進めるとともに、授業改善アンケート中の、シラバスの内容が反映されているかどうかの項目に対する回答を検証することで改善を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・成績評価の方法および基準は、期末試験や小テストなどの各要素の配分も含めてシラバスに明記され、学生へ周知されている。これらをもとに、授業の内容に応じて適切な単位認定が行われている。
・成績評価結果については、学生からの異議申し立てが可能であり、そのシステムも確立されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・生命科学部履修の手引き
・授業科目シラバス

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。　はい　[いいえ]

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
現在は行われていない。近隣他大学との単位互換制度を望む意見もあり、実施に向けて、引き続き具体的な議論が必要である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
現在のところは、概ね各教員に任せられているが、成績評価方針を学生の個人情報の問題をふくめて検討する必要がある。生命機能学科では、全教員が担当する研究・実験・演習・科学英語科目については、予め学生に公表された基準に沿って学習態度や達成度等を点数化し、教室会議できめ細かく検討した上で成績評価を行っている。環境応用化学科では実験科目の採点に関して、厳格な採点基準を設け、採点を行い、最終的には教室会議で詳細に検討し成績評価をしている。応用植物科学科では、特に実験・実習科目の成績評価について教室会議の中で話し合われて全教員が確認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・授業科目シラバス
・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。	A　B　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・生命機能学科では、入学時のプレースメントテスト、TOEIC 成績、1、2 年次の基礎実験・演習・科学英語科目で実施する統一小テストおよび期末テストの結果を分析し、教育効果について議論・検証している。また、3 年次の実験・演習・科学英語科目についてアンケートを行い、教育内容・方針の改善に資する情報の収集を行っている。
・環境応用化学科では、ほぼ毎週開かれる教室会議で教育内容、実施の問題点や教育成果について継続的に検証している。さらに、兼任講師懇談会を年 1 回開催し、兼任講師の担当講義科目についても教育成果について検証し、教育内容・方針の改善に資する情報の収集を行っている。
・応用植物科学科では授業改善アンケート以外に学科独自のアンケート調査を実施し、教室会議で結果を分析している。また、毎月 2 回程度開催される教室会議の中で、試験の成績や資格取得者数など教育成果に関する情報を共有化し検証しているほか、学業不振学生について原因の分析、および対策を定期的に議論している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
・生命機能学科アンケート調査
・応用植物科学科アンケート調査

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A　B　C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・生命機能学科では、全学の授業改善アンケートの実施により、各教員への授業の検証および改善を自主的に実施するように確認している。また、学科独自の授業アンケートも実施し、集計結果を授業改善に利用している。
・環境応用化学科では、毎年 4 月に独自に 1 年生に対し、新入生アンケートを実施している。さらに、春秋学期の全学授業改善アンケートの集計結果を解析し、学生の気質や、授業に対する興味や、理解度を知るための一つの手がかりとして活用している。
・応用植物科学科では、教員が学期の終わりと次の学期の初めの間に授業改善の目安として用いているとともに、学生の意見を取り入れて授業の改善に役立てている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
・生命機能学科アンケート調査
・環境応用化学科アンケート調査

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・FD アンケートの自由記述欄の詳細情報開示請求により記述内容に対するより細かい対応を行った（執行部）。	3.4②
・各講義でのレポート点や出席点、テストの点数と成績評価の基準を明確にし、厳格で公平な成績	3.3③

評価の確立をめざしている（生命機能学科）。 ・4 年生に対する就活アンケート調査結果を 2、3 年生向け就職ガイダンスで活用した（応用植物科学科）。 ・各学年の実験実習用テキストとして、これまでに蓄積した実験技術指導のノーハウを集大成し、学科内全教職員が分担執筆した「植物医科学実験マニュアル」を出版し、一般用としても販売した（応用植物科学科）。	3.4② 3.1④

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・3 学科体制となり、教員、学生の教育・研究スペースや応用植物科学科の圃場の確保が課題である。
・取り組んでいる厳格で公平な成績評価を学科全体に導入する（生命機能学科）。
・アンケート調査を継続して実施するとともに、アンケート内容の改善や学生からのヒアリングの導入を検討する（応用植物科学科）

【この基準の大学評価】

生命科学部の学生への履修指導や学習指導はきめ細かく丁寧に行われている。とりわけ、生命機能学科で行われている1、2 年次の学生に対する学習達成度を評価するための「統一テスト」は優れた取り組みとして高く評価できる。他大学との単位互換制度はないが、大学の規則に基づいての単位認定は行われている。

シラバスの内容やその実施状況のチェックは、教員相互での検証が学科毎に適切に行われている。

成績評価は教員に任されており、厳格で公正な評価を行うための組織的な方策を検討する必要がある。教育効果の検証は各学科毎に全学アンケートや独自のアンケート結果を用いて、組織的かつ定期的に行われ、改善が図られている。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

理念として掲げた「柔軟で総合的視点を備えた実践的研究・技術者であり、かつ、先端的生命科学の知見にも習熟し、〈持続可能な地球社会の構築〉に貢献できるような人材」を社会へ送り出したい。このため、学位授与に当たっては、卒業要件に、「英語科目、教養科目、理系教養科目単位の修得」を基礎として、「必修として課される実践的専門実験・実習科目の修得」を学部全体の方針とする。

生命科学部生命機能学科

ヒトも含む、生物ゲノムの全構造の解明は新しいエポックであるが、これら生命科学の基礎知見をもととした、医学、薬学、農学、理工学など諸分野とも連携しうる現代生命科学を推進させうるような人材養成を目指すために、次のような要件を満たすものに、学位を授与する。

・「ゲノム」、「タンパク質」、「細胞」を中心とする生命科学の総合的理解が達成されている。
・語学を含む教養科目と学科横断的専門科目の修得をしている。
・2 年次からの研究室配属による課題研究・演習を学士号授与の条件とし、広い視野と実践的能力が備わっている。

生命科学部環境応用化学科

化学を基礎として、「資源」、「生命」、「環境」で提示されている課題にサステイナブルな解を与えうるべく、物質開発、企業化の現場で生かせる研究・技術者の養成を目指し、より具体的には次の要件を満たす者に学位を授与する。

・幅広い教養と国際性が備わるために教養科目を習得している。
・専門知識の習得とそれを生かした問題解決能力が備わっている。
・実験操作を自ら行い、その結果を正当に評価し、論理性ある結論が導きだせる。

生命科学部植物科学科

植物と植物保護について専門的知識を持ち、食糧問題や環境問題の解決に向けて実践的に取り組める人材を養成し、次の点を学位授与の要件とする。

・様々な植物病について、的確に診断・予防・治療できるための専門的知識とその遂行能力が備わっている。
・食の安全や環境についての知識を持ち、植物保護の技術を理解しリスク評価を行える総合的能力を有する。

・専門教育で得た知識を活用し、さまざまな分野で新しい科学や技術が現代社会に与える影響を自らの力で正しく評価し、その内容の正確な伝達ができる説明能力が備わっている。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

生命機能学科は、初年次から実践的な教育を行うことを特徴とするが、1～2 年次においては実験・演習・科学英語に関する統一テストによりその達成度を定量化している。2～4 年次に取り込む課題研究では、その集大成となる「卒業論文」について、全専任教員が全てを審査し、口頭発表を聴く。その上で、全専任教員による判定会議において評価を決定している。環境応用化学科では、授業科目の到達目標に関しては、学期末定期試験において評価を行う。学期末定期試験が実施されない科目に関しては、授業時間内に課題を課し、回答結果を元に毎回評価を行うなどの方法により、学生の学習成果の測定を行っている。さらに、集中講義科目においては、授業時間内や授業終了後の一定期間にレポートを課すなどして適宜評価を行うことによって達成度評価を適切に行っている。応用植物科学科では、GPA や TOEIC の年次比較のほか、実験・実習科目におけるレポート内容の確認・比較を行っている。また毎年、技術士一次試験合格者、樹木医補・自然再生士補の資格取得状況、学生による学会発表などを確認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
・各学科卒業論文発表要旨集
・生命機能学科統一テスト

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。
・生命機能学科では、本学科の特徴である実験・演習・科学英語の科目について、全専任教員で教室会議において成績を判定している。また、学期末と年度末には、特に修得単位の少ない学生を抽出して、必要に応じて個別に指導している。
・環境応用化学科では、実験科目について、成績分布について検証し、全教員による成績判定を行っている。また、教室会議で行われている授業報告により、各科目の成績分布の様子は全教員で情報共有を行っている。さらに年度末の教室会議では、進級や卒業については、全教員により提供された情報を基に検討しており、十分に把握している。
・応用植物科学科では、実践的教育の要である実験科目について、全教員による成績判定を行っているほか、樹木医補、自然再生士補の認定養成機関であることから、資格取得に必要な科目の履修状況を常時把握・指導している。進級や卒業については、提供される情報を基に、教室会議で検討し個別指導している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録

③学習成果を可視化していますか。　[A]　B　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。
・生命機能学科では、1～2 年次に実験・演習・科学英語に関する統一テストを行い、定量性をもつ達成度として可視化している。また、学生による学会発表を推奨し、学会発表数を教育成果の一つとしているので、今年度より制定された理系学部学生国内学会発表補助を積極的に利用している。
・環境応用化学科では、学生の専門科目の理解度、キャリア教育による学生意識変化等についてアンケートを継続して行い、学習成果の可視化を行っている。
・応用植物科学科では、年度ごとに技術士一次試験合格者数、樹木医補・自然再生士補登録者数を把握して、年次変動を確認している。また毎年度末には、教室会議において、学生の単位取得状況に関するデータを基に、学生指導に関する検討を行い、その方針に則った指導に全教員が取り組んでいる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
・応用植物科学科 技術士第一次試験合格者数、樹木医補、自然再生士補登録者数

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。
・生命機能学科では、就職担当教員が学生の卒業後の進路について適宜調査し、教室会議で報告しており、進学状況および就職状況は全専任教員に周知されている。

・環境応用化学科では、学生の卒業後の進路についてゼミ単位で、就職担当教員が適宜調査し、教室会議で報告し、就職状況および進学状況は全専任教員が把握している。
・応用植物科学科では、3 年生は夏休み前に研究室に配属され、担当教員はゼミ学生の就職内定や進学情報をリアルタイムで把握している。この情報は進路担当教員に報告し、集約された進路情報は卒業までの間に毎月学科全教員に伝達するシステムをとっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・各学科教室会議（教員会議）議事録
・各学科進路調査

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・2015 年度からの試みとして、すべての卒論発表に対して内容やプレゼンテーションを教員全員が採点し、学習成果を測定・可視化するとともに、評価の高かった学生 9 名を優秀学生表彰者として表彰した（応用植物科学科）。	4.1③
・2013 年度に引き続き 2015 年度にも国家公務員総合職（指定試験合格者奨励金対象）に 1 名合格した（応用植物科学科）。	4.2②

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・各学科で成績分布や進級などの状況を教員全体で共有する体制を継続することで、成績不振学生を早期に把握するように引き続き努める。
・2013 年度からの新カリキュラムを履修した学生の卒業論文は、「生命機能学研究論文」履修者のみ口頭発表、それ以外の学生はポスター発表という形式に変更することにした。2016 年度末に初めての発表が予定されており、今後、この発表形式の変更に対する教育効果について検討する（生命機能学科）。

【この基準の大学評価】

生命科学部生命機能学科で行われている 1、2 年次の学生に対する統一テストは、学習達成度を評価するための測定方法や可視化方法の例として優れた取り組みとして評価できる。環境応用化学科では、専門科目の理解度やキャリア教育に対する学生の意識に関する独自のアンケートを実施し、成果の達成度を可視化している。応用植物科学科では、資格試験合格者の数や単位取得状況を学習成果の可視化の指標としている。成績や卒業・進級については、各学科の教室会議で全教員が共有している。また学生の就職や進学状況についても各学科で全教員がデータを共有し、適切に対応している。GPA については、成績優秀者の表彰や就職の際の学校推薦等に活用されている。

生命機能学科の「生命機能学研究論文」では、2016 年度から研究室配属の年次に応じた発表形式を採用するなど、学修程度に応じたきめ細かな対応がとられているが、教育効果の検証を期待したい。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

生命科学は、学際的、かつグローバルな展開を遂げつつあり、とどまるところを知らない。このため言語能力のほか、社会や文化についても素養を持つ必要がある。また、生命科学の専門的知識を幅広く習得し、理解することは「持続可能な地球社会の構築」に不可欠である。このために、広範な背景の学生を受け入れることは必要であるので、門戸を広く開くことは重要と考える。また、学問を貪欲に吸収し、科学技術の進歩を社会に生かそうとする学生を積極的に受け入れることも方針とする。具体的には、下記手段での入学を行うが、同時に入学経路別に学習度の追跡調査も行い、それらへの配慮も行う。

・一般入学試験、指定校推薦入学、付属校推薦入学、統一日程入学試験
・大学入試センター試験利用入試

・帰国生入試、外国人留学生入試、スポーツ推薦者

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

入学者数が定員を超過した場合には、クラス分けを行って講義受講者数の適正化を行うとともに、学科ごとに超過分に応じて予算措置を講ずるなどして実験実習に支障が出ないようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科教室会議（教員会議）議事録

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	200 名	200 名	212 名	230 名	230 名	
入学者数	245 名	200 名	198 名	263 名	224 名	
入学定員充足率	1.23	1.00	0.93	1.14	0.97	1.06
収容定員	800 名	800 名	812 名	842 名	872 名	
在籍学生数	934 名	947 名	899 名	928 名	897 名	
収容定員充足率	1.17	1.18	1.11	1.10	1.03	1.12

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　[A]　B　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・各学科で入試経路（一般、センター、推薦）ごとに学生のその後の成績等を追跡し、入学選抜の適切性を検証するとともに、指定校設定を見直すなどの改善を行っている。

・応用植物科学科では、指定校推薦で入学した学生について GPA や TOEIC-IP、プレースメントテスト等の成績を追跡し、指定校設定を見直している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科教室会議（教員会議）議事録

・指定校推薦見直し委員会開催記録・議事録

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・高大連携委員会を中心に、指定校見直し作業の他、付属校との連携等広く高大連携と優秀な学生の確保の方針を探る。	5.2①

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・3 学科体制になり入学定員が増加し、さらに定員を大きく上回る学生が入学することがある。2016 年度は応用植物科学科で学生実験等対処が必要となった。

【この基準の大学評価】

生命科学部としての入学定員に対する入学者数は 5 年間の平均で 1.06、収容定員に対する在籍学生数は 5 年間平均で 1.12 と、数字的にはほぼ適切に対応されている。クラス分けを行って適正化が図られている点については評価できるが、実験・研究設備が利用できる時間には一定の制約があり、実験・実習を重視する学部の理念・目的を損なうことのないように留意することが望まれる。学生の受け入れについては、入試経路ごとの学生の成績を追跡し、入学選抜の適切性を検証したり、指定校推薦の見直しを行うなど、適切に対応している。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい]　いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・生命科学部では、卒業論文の提出および発表が学位取得に必須であり、全教員の判定のもとに適切に行われている。 ・退学、休学については教室会議で報告され、留年する学生については、年度末の教室会議において確認され、次年度の留級生ガイダンス時に適切な指導を行っている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・各学科教室会議（教員会議）議事録	
②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	[A]　B　C
【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。 ・生命科学部では、2014 年度より「累積 GPA が 1.0 以下または学習態度や達成度に重大な問題があると認められる者」を成績不振学生と定義し、とくに注意して対応している。「学習態度や達成度」に関しては、修得単位数、授業への出席率、レポート等課題提出状況、GPA をもとにして総合的に判断する。とくに、必修の実験実習科目の出席状況やレポート等課題提出の状況は、学生の学習意欲と理解度をリアルタイムに反映する重要な指標と考えているため、学期途中にも適宜モニターして対応する。この対応のため、各学科に学生担当教員をおいている。 ・生命機能学科では、学生担当教員は、学科主任等と連携して、上述の基準から問題となる学生の調査・対応を主導する。当該学生に対しては、メールもしくは文書による本人への注意喚起、個人面談、郵送による保証人への通知を含めた個別指導を行う。学生担当教員と基礎実験演習担当教員を中心に、成績が不振な学生の状況を教室会議で共有するとともに、必要に応じて個別に面接を行い、きめ細かい指導をしている。また、成績不振など問題を抱える学生の状況は出来る限り学務課とも共有している。 ・環境応用化学科では、成績不振な学生の情報を教員間で共有し、必要に応じて、各教員が呼び出しを行い、注意を喚起するとともに、指導を行うなど適切に指導を行っている。 ・応用植物科学科では、教室会議で「GPA1.0 以下の学生、実験実習（全 15 回）で 4 回以上欠席した学生、実験実習でのレポート未提出者、1～3 年生の進級要件を満たしそうにない単位少修得者、4 年生の卒業要件不足見込み者」などを成績不振学生としてリストアップし、全教員で情報を共有した上で、優先的にケアしている。また、「学生問題担当教員」を設置し、各学年担当教員 2 名、さらに必要に応じて学務課・学生生活とも連絡をとりつつ、成績不振者を指導している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・各学科教室会議（教員会議）議事録	
③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A　[B]　C
（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 ・小金井企画・調整会議に「小金井キャンパスにおける留学生の対応について」との提言を行い、日本語教育、医療連携などの対応が検討されている。 ・生命機能学科では学科主任が 4 月に留学生を集めて、履修の説明や大学生活について説明を行い、学生間の情報交換を促している。 ・応用植物科学科では、2016 年度に外国人留学生（英国にて修士号取得）が博士課程に入学する予定があり、学科として修学支援に力を入れていく予定である。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・小金井企画・調整会議議事録 ・学科教室会議（教員会議）議事録	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・年度末に研究室移籍希望調査を行い、特段理由のある学生について面談し研究室移籍を行った（生	6.1②

命機能学科)。 ・出席・授業態度に問題のあるとみられる学生（各学年 7 ～8 名）を 2016 年度早々に学年担当教官が個別に呼び出し事情を聞くとともにアドバイスした（応用植物科学科)。	6.1②

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・引き続き学生指導での質の保証、授業内不正行為への対応などの課題に取り組む。
・各学科実験実習科目への取り組みに不安がある学生について、学科で早期に発見し、その対策を引き続き行う。

【この基準の大学評価】

生命科学部の卒業・卒業保留については、卒業論文の提出と発表で厳格に評価・把握されている。また留年や休学・退学者についても各学科の教室会議で報告され、適切に対応されている。

成績不振者に対しては GPA の基準を設けて、個別に指導・対応していることは適切である。また必ずしも GPA だけでは測れない、授業への取り組みに不安のある学生に対しても面談を含めた対応が実施されている。

外国人留学生への修学支援については、学部ではなく小金井キャンパス全体で取り組むべき課題として対応が検討されている。学部としても、外国人留学生に対しては入学時に個別ガイダンスを実施し、2 年次以上の留学生が新入生の留学生を支援する取り組みを実施している。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・生命科学部質保証委員会は、学部長、教授会主任、副主任、および各学科より選出された委員の計 6 名で構成されている。2015 年度の構成は、委員長：西尾 健、委員：常重アントニオ、村野健太郎、川岸郁朗、濱本 宏、森 隆昌、」である。
・開催状況と議題等は下記のとおりである。

第一回：4 月 1 日（水）
議題：　委員長の選・2014 年度活動報告書について・2015 年度自己点検・評価活動について
第二回：4 月 16 日（木）
議題：　現状分析シートについて・年度目標・達成資料について
第三回：4 月 23 日（木）
議題：　進捗状況について（執行部とりまとめ)・指摘事項などの修正について
第四回：4 月 29 日（水）
議題：　現状分析シート、年度目標・達成指標の最終案について
第五回：12 月 25 日（水）
議題：　年度目標の進捗状況報告
第六回：2016 年 3 月 9 日（水）
議題：　年度末報告書・活動報告書案について

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・自己点検作業における執行部会議と質保証委員の役割を分け、PDCA を明確にした。	7.1①

【この基準の大学評価】

生命科学部では学部長、教授会主任・副主任、各学科から選出された委員（3 名）の計 6 名で構成される質保証委員会が 2015 年度は 6 回実施されている。

質保証委員会のあり方については、執行部と施行部以外の委員との役割を変更するなど、議論が続けられており、生命科学部としての質保証委員会のあり方について、厳格な PDCA サイクルが担保される仕組みとなるよう、今後の検討に期待したい。

【大学評価総評】

生命科学部は生命機能学科と環境応用化学科に加え、最近設置された応用植物科学科の 3 学科で構成されている。それぞれの優れた制度等を学科間で取り入れ、連携を深めながら学部としての教育体制・手法の充実と向上を図り、自己点検・評価の検証プロセスを有効に機能させている点で評価できる。限られた制約条件の中で大学院の教育研究も含めた教員組織の充実と強化を図っていることは評価できる。

教育内容では、学部の SA プログラムや ERP 科目、TOEIC-IP テストの活用を進め、一部の専門科目へも英語教育を積極的に取り入れたり、初年次教育やキャリア教育を充実させるなど優れた取り組みと評価できる。また生命機能学科で行われている 1、2 年次の学生に対する統一テストは、学習達成度を評価するための測定方法や可視化方法の事例として優れた取り組みと高く評価できる。

生命・環境・物質・植物という異なった分野の教育研究を担う生命科学部は、3 学科によって担われている。それぞれの学科はほぼ独立して担っているが、今後連携を一層に深め、学部としての評価を高めるための努力を継続して欲しい。

質保証委員会は、学部長、教授会主任・副主任、各学科から選出された委員の 6 名で構成されているが、厳格な PDCA サイクルが担保される仕組みとなるよう、今後の検討に期待したい。

グローバル教養学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

グローバル教養学部では、その名の通り、幅広い教養を身に付け国際社会で活躍する「グローバル人材の育成」を目指し、英語イマージョン教育と少人数双方向教育を推進している。学部設立当初から、小規模学部の特色を活かしたカリキュラムやきめ細かな学生への対応を実践していることは高く評価できる。

とりわけ今年度から学部定員が大幅に増加し、教育課程や学部運営に影響を及ぼしかねない状況になっているが、教育の質を維持できるよう対策を講じている。その一環として、今年度は授業科目の増設や新設を手がけ、さらに来年度に向けて抜本的なカリキュラム改革を行うために着々と準備が進められている点は評価できる。従来の当学部の理念、目的に沿った教育成果が上げられるよう、今後もよりいっそうの努力を続けられることを期待したい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

2015 年度に受け入れ人数が大幅に拡大したことから、学部の教育の柱である英語イマージョン教育と少人数双方向教育による教育の質を維持・向上させることを目指しカリキュラム改革を行った。主な変更は以下の 5 点である。①4 つあった科目群を 5 つに増やし、科目数を増やした。②入学時の学生の英語力に応じて英語スキル必修科目を設定した。③英語スキル必修科目に関しては共通のシラバスを作成し、担当教員による教育内容の差を無くした。④専門科目の入門科目(100 番台レベル)と中級科目(200 番台レベル)では、選択必修科目を設けることで学際教育の基盤を固めた。⑤新規ゼミを 3 つ増設した。これらのカリキュラム改革により、国際社会で必要な教養と学術的知識を英語で広く深く学べる環境が整った。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

学部の理念・目標の理解に基づいて教育と研究に専心し、高い倫理観と愛情を持って学生を育成し、大学の発展に貢献する教員を求める。学生は、本学部のディプロマ・ポリシーに従い、グローバル研究の理念のもとに、問題を発見し解決する能力、世界基準の議論に精通し意見を発信する能力、異文化・多文化に対する深い理解、そして英語の高いコミュニケーション能力を修得し、「学士（国際教養学）」の学位を授与される。したがって編制方針に添い具体的に教員に期待されるものは、1. 英語を教授言語とすること　2. 各自の専門研究の深化とともに、各領域を超えて学際的視野で、客観的かつ柔軟な発想で研究対象を捉え学生に教えること　3. 少人数編成のクラスでの教育、学生とのコミュニケーションに対応できることである。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・新規教員採用募集要項および昇格に関する規定

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。	はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・教授会執行部 3 名（学部長 1 名、教授会主任 1 名、教授会副主任 1 名）
・カリキュラム&FD 委員会（カリキュラム委員長 1 名、執行部 3 名、その他専任教員 3 名）
・質保証委員会（委員長 1 名、その他専任教員 1 名、執行部 3 名）
・必修英語科目連絡委員（1 名）：必修英語科目の総括、非常勤講師との定期的な連絡及びサポートを行う。
・自己学習支援委員（2 名）：GPA や取得単位数が極端に低い学生との面談・サポートを行う。
・Overseas Academic Study Program 委員会（2 名）：学部内の留学制度に関する支援を行う。
・教授会（原則として月 2 回）

・FD ワークショップ：2016 年度は春学期と秋学期にそれぞれ 1 回ずつ行う予定であり、担当教員にはすでに依頼済みである。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度 GIS 各種委員表

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

当学部には大学院が設置されていないが、教員組織は大学院進学を希望する学生に対応できるように編成されており、すでに実績が出ている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学学術研究データベース（教員紹介）

・学部パンフレット

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

当学部のリベラルアーツ教育に相応しい教員組織を備えている。4 つの科目群にそれぞれ 2～4 名の専任教員を配置している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学学術研究データベース（教員紹介）

・学部パンフレット

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部（学科）	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
GIS	6	7	1	2	16	10	5

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：18.3 人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

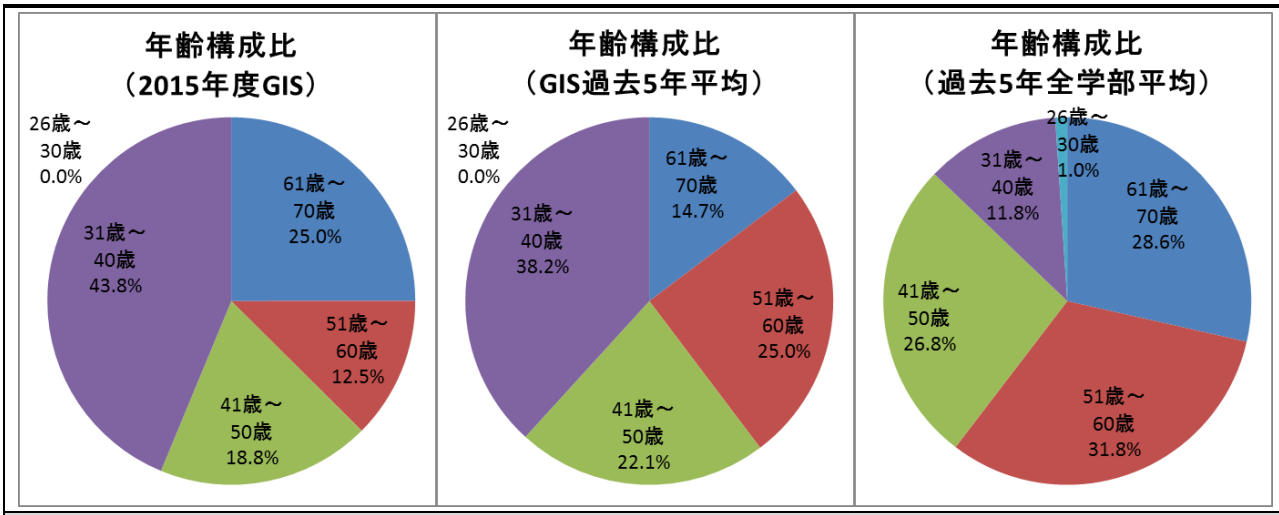
40～50 代の中堅層がやや少なく見えるものの、30 代後半の教員が複数名いるため、近年中にはより均等な配分になると考えられる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	0 人	7 人	3 人	2 人	4 人
	0.0%	43.8%	18.8%	12.5%	25.0%



1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

・新規教員採用募集要項

・グローバル教養学部教員昇格に関する内規

②規程の運用は適切に行われていますか。	はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。

・募集採用は原則国際公募である。人事採用の手続きは、学部長の発議→人事委員会→候補者の選定→資格審査→教授会での投票、の手続きを経て行われている。

・兼任教員も原則公募で行っている。手続きは、カリキュラム委員会が科目を決定し、候補者の選定を行い、教授会で承認を得る。

・昇格は、学部長の発議→人事委員会による資格審査→人事委員会の推薦→教授会での承認、の手続きを経て行われている。

1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	A　B　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・カリキュラム・FD 委員会

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・FD ワークショップ(11 月 18 日、GIS 学部長室にて John Melvin 助教によるプレゼンテーション“Getting the most out of group work”に続き、参加者全員でディスカッションを行った。助教を含む専任教員全員が参加した。)

・授業相互参観（春学期に 3 回、秋学期に 4 回行った。執行部が若手教員や新任の兼任教員の授業参観を行い、教授会で報告するとともに、担当教員にフィードバックを行った）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・FD ワークショップ配布資料

・授業相互参観報告書（第 6 回教授会議事録、回覧資料 3）

（２）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・新任の兼任教員には、それぞれ専任教員をコーディネーターとして割り当て、授業の運営や学生への対応に関するサポートを行うこととした。3 月 23 日に懇談会を行い、学部の教育理念や授業運営に関して説明し、コーディネーターとの顔合わせを行った。	1.4①
・新カリキュラムでは、必修英語スキル科目の共通のシラバスを作成したが、これに沿った授業を展開してもらえるよう、これらの科目を担当する兼任教員を集め、1 月 13 日に懇談会を行った。	1.4①

・必修英語スキル科目の総括および連絡係として、一人の専任教員を置くこととした。	1.1②、1.4①

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・今年度中に SGU 枠の新たな助教の採用を行う。適任者を選抜できるよう、早めに人事委員会を立ち上げ、議論を始める。
・授業相互参観は、専任教員全員が参観可能であるが、実際は執行部が行っている。カリキュラム委員会などの関連のある委員にも積極的に参観を促し、参観する側・される側の双方が学べるシステムの導入を検討している。
・学部の FD セミナーは春学期と秋学期の計 2 回を行うことを検討している。

【この基準の大学評価】

グローバル教養学部は、幅広い教養を身に付け国際社会で活躍する「グローバル人材の育成」を目指し、英語イマージョン教育と少人数双方向教育を推進してきた。このような教育を行うために必要な教員の能力・資質を確保するため、新任教員の採用は原則国際公募とするとあり、極めて高いグローバル性を教員人事に求めていることは高く評価できる。また任用後のケアも適切に行われていると判断できる。

コンパクトな教員組織ながら適切な委員会構成がなされており、教育を実施する上において必要な役割分担と責任の所在の明確化がなされている。グローバル教養学部には大学院がないため大学院教育との直接的な連携はないが、個々の進学希望者への対応はきめ細やかになされている。

教員の年齢構成は適切である。また教員の任用、任免、昇格に関わる規程は整備され、適切に行われている。新任の兼任教員には専任教員をコーディネーターとして割り当て、授業の運営や学生への対応に関するサポートを行うことをはじめ、教育の質を高めるための FD 活動も適切に行われている。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

本学部の教育目標は、豊かな教養と識見を背景に、高度な英語運用力を持ち、グローバル化した多様な問題に対応できる人材の育成である。この理念実現のため、カリキュラムは以下の 4 点に沿って編成されている。

1. 英語イマージョン教育：英語が 80 を超える国と地域の公用語であり、また政治、ビジネス、学術の分野では、事実上の世界共通語となっている現状を踏まえ、原則すべての授業を英語で行う。
2. 学際教育：刻々変貌する現代社会の問題系を既存分野の枠組みに拘らず、学際的視座で領域横断的に捉える。また、旧来の一般教養科目と専門科目の区別も設けず、両者を融合したカリキュラムにより、自由な発想と思考力を伸ばす。
3. 少人数教育：プレゼンテーションやディスカッションを中心とした、10 名から 20 名程度の徹底した少人数編成の授業を行い、学生一人一人の能力、適性、ニーズに合わせたきめ細かな指導を行う。
4. 英語教職課程の併設：真に国際感覚を持った「英語で授業ができる英語教師」の育成を目指す。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

2016 年度からの新カリキュラムで以下の改革をおこなった。

・4 科目群（Arts, Literature, and Culture; Linguistics and English Education; Society and Identity; International Relations and Economy)を 5 科目群(Arts and Literature; Linguistics and Language Acquisition; Culture and Society; International Relations and Governance; Business and Economy）に編成しなおし、グローバル教養に相応しいカリキュラムを整えた。全ての科目群で科目数を増やすことで、学際教育と少人数教育の両方を維持している。
・100 番台・200 番台レベルそれぞれにおいて選択必修科目を設け、各科目群から 2 単位以上履修することを学生に課した。学生は幅広いリベラルアーツの基礎の習得した上で、より専門性の高い上級科目を履修することができる。
・入学時の学生の英語能力に応じ、英語の必修科目を設定し、且つ、スコアが比較的低い学生により多くの必修科目を設け、英語スキル教育にも体系性と順次性をもたせた。
・従来通り、全ての科目に 100～400 番台のナンバリングを行っており、200 番台以上の中・上級科目に関して、事前の学習が必要なものはシラバスに prerequisites を明記している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・GIS カリキュラム表
・GIS Syllabus 2016
・2016 年度 GIS 履修の手引き

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 A B C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。
・本学部のカリキュラム全体が幅広く深い教養及び総合的な判断力を培うことを目的としている。これまでも多様な科目を柔軟に履修することを学生に促していたが、1-2 年次から特定の分野に偏った履修をする学生もいたことから、新カリキュラムでは 100、200 番台に選択必修科目を設け、5 科目群からそれぞれのレベルで 2 単位以上を履修することを課した。
・3-4 年次のゼミを新たに 3 つ(Culture and Globalization; Global Strategic Management; Entrepreneurship and Innovation)開講し、ゼミ数は 12 となった。ゼミでは専門性の高い研究を行い、学術能力を高めるだけでなく、様々な共同作業を通した豊かな人間性の涵養が可能である。
・従来どおり、学部独自の留学制度 Overseas Academic Study Program (OAS)も国際社会で活躍するために不可欠な教養と人間性の育成に貢献している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・GIS カリキュラム表
・GIS Syllabus 2016
・2016 年度 GIS 履修の手引き
・OAS pamphlet

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。 A B C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。
学生の能力を段階的に伸ばせるよう、1-2 年次には基礎科目と総合科目を設置し、学術的なスキルとともに、リベラルアーツに欠かせない重要科目を 5 つの科目群からそれぞれ 4 単位以上（100 番台、200 番台それぞれ 2 単位以上）履修させている。2-3 年次は学際教育を実現するため、多分野にわたる科目を設置し、学生の興味に応じてこれらを自由に履修できるようにしている。3-4 年次にはゼミを設置し、大学院進学も可能なまでの専門的な知識および研究能力を習得できるようにしている。研究テーマがゼミの内容と異なる学生に対しては、教員と一対一で論文を執筆する Independent Study and Essay I/II を提供している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・GIS カリキュラム表
・GIS Syllabus 2016
・2016 年度 GIS 履修の手引き

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。 A B C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
・アカデミックな英語力の向上に関しては、カリキュラム改革を行い、初年次教育として Reading、Writing、Debate and Discussion の三技能を伸ばせるようにしている。入学時の TOEFL-ITP スコアに応じ英語スキル科目の履修科目数を設定し、スコアが低めの学生にはより多くの科目（最大 16 単位）を履修させている。これにより、遅くても 2 年次の 2 学期目にはアカデミックな論文を読み書きし、発表できるまで英語力を高める。英語スキル科目には共通のシラバスと教科書を設定し、担当教員によるレベルや内容の差が出ないようにしている。
・100 番台の専門入門科目に関しては、選択必修科目を設けることで、リベラルアーツ教育に特に重要な科目を 5 科目群それぞれから 2 単位ずつ履修させている。また、多くの科目を春学期と秋学期の双方に設置することで、履修の機会を増やしている。
・キャリア教育に関しては、新たに設けた Business and Economy の科目群の中で、キャリアに関する科目 International Business and Employability を設置している他、従来通り、総合科目としても、Employability Skills I/II、Introduction to Career Design I/II などの科目を設置している。また、学部内にキャリア支援委員会を設け、キャリアセンターと連携を取りながら学生のサポートを行うほか、キャリアセンターの職員によるゼミ出張ガイダンスも行っている。

・2015 年度より、卒業生を Homecoming に招いている（2015 年 10 月 4 日）。在学生もこれに参加することで、OBOG とのネットワークを作る機会を提供している。また、卒業生による講演会も開催し、GIS ならではの就職の強みや課題などについて在学生と話し合う機会を設けている。2015 年度は 11 月 27 日に PwC（プライスウォーターハウスクーパース、世界四大会計事務所の一つ）、12 月 4 日に NHK に就職した卒業生を招いた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2016 年度 GIS 履修の手引き（学部-6 ページ）
・GIS Syllabus 2016
・卒業生による講演会のチラシ

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。
・従来通り、本学部のカリキュラムと学部独自の留学制度（Overseas Academic Study Program）にて国際性を涵養している。専任教員 2 名による OAS Program 委員会とネイティブ 1 名を含む 2 名の嘱託職員が留学ガイダンスやサポートを行っている。また、100 番台に OAS Preparation という科目を設定し、留学先の教育制度や海外生活の心構えなどについて学ぶ機会を与えている。
・派遣留学制度や国際ボランティアにも積極的に参加するよう促している。2016 年からは国際ボランティア、国際インターンシップ、短期語学研修も単位認定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2016 年度 GIS 履修の手引き
・GIS Syllabus 2016
・OAS pamphlet

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・英語スキル必修科目を再編成し、入学時の TOEFL-ITP スコアに応じて、異なった履修科目数を設定している。	2.1①、2.2①
・リベラルアーツ教育を充実させるため、100 番台、200 番台に選択必修科目を設けた。	2.1①、2.2①
・2015 年度より Homecoming を実施し、卒業生と在学生のネットワーク作りの機会を設けている。	2.2②
・国際ボランティア、国際インターンシップ、短期語学研修も単位認定している。	2.2③

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2015 年度に実施した卒業生による講演会では、参加者が少なかった。定期的なイベントとして学生に周知することや、全学年を招待するなどの対策を検討している。
・入学時の TOEFL-ITP スコアによってクラス編成を行っているが、学生が試験当日に病気などの理由で欠席してしまった場合や、実力とスコアに大きな乖離が見られた場合の対策を検討する必要がある。

【この基準の大学評価】

グローバル教養学部では、地域と文化の枠を越えたアプローチによるグローバル研究・教育、既存の学問体系の枠を越えたアプローチによる学際研究・教育を「教養」として学部の理念・目的に謳い、これに応じた幅広く深い教養及び総合的な判断力を培うカリキュラム編成に努め、適切に教育が提供されている。入学時の英語力に応じてクラスを配置するなど、カリキュラムは教育内容に応じて順次性・体系性を配慮しつつ適切に配置されている。カリキュラムを 4 科目群から 5 科目群に編成し直し、各群の科目数を増加することで、教育の質を維持、向上させようとしており評価できる。

初年次教育は適切であり、キャリア教育でも改革の跡が伺える。学生の国際性を涵養するため、独自のプログラム（OAS）を設置し、専任教員 2 名による OAS Program 委員会とネイティブ 1 名を含む 2 名の嘱託職員が留学ガイダンスやサポートをきめ細かく行っている。学部長インタビューによると OAS Program 参加者はここ数年 15 名程度であり、主としてこれまで留学経験がなかった学生が大量かつ質の高い Reading Assignment などを経験し大きく能力を伸ばしており、高く評価で

きる。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・教員による新入生オリエンテーション（2016 年 4 月 1 日実施）

・教員による個別相談（2016 年 4 月 5 日実施）

・自己学習支援委員による個別面談（成績の低下や獲得単位数の少ない者に対して毎学期実施。2015 年度は春は 6 月 3 日、10 日、17 日、秋は 11 月 11 日、18 日に実施した）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・新入生オリエンテーションの案内

・第 1 回教授会議事録（新入生に対する個別相談の報告）

・個別相談報告書（第 6 回教授会議事録、回覧資料 2；第 14 回教授会議事録、回覧資料 2）

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

少人数双方教育の特徴を生かし、きめ細やかな学習指導を行っている。授業の前後やオフィスアワーで学生の質問や相談に応じるほか、必要に応じてアポイントメントによる面談も行っている。成績不振や単位数の少ない学生には自己学習支援委員が面談している。留学や教学のサポートは教員だけでなく、ネイティブ 1 名を含む 2 名の嘱託職員も対応している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・個別相談報告書（第 6 回教授会議事録、回覧資料 2；第 14 回教授会議事録、回覧資料 2）

・OAS パンフレット

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

少人数双方教育の特徴を生かし、レポート、ディスカッション、プレゼンテーション、グループ・プロジェクトの機会を多く設けている。これらに参加するには関連資料を読む、資料を用意する、など授業時間外での学習が不可欠である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・GIS Syllabus 2016

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　[B]　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・従来通り、ほぼ全ての授業でディスカッション、プレゼンテーション、校外学習(field study)などのアクティブラーニングを取り入れている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・GIS Syllabus 2016

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

・カリキュラム委員会による全シラバスチェック。

・必要な場合、内容及び英文表現について講師への修整依頼と再チェック。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、授業相互参観、アンケート等）。

・授業相互参観

・学生による授業評価アンケート
・学生モニター制度

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・授業相互参観の報告書（第 6 回教授会議事録、回覧資料 3）
・学生モニター報告書（第 16 回教授会議事録、資料 2、回覧資料 2）

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・全学部の成績分布表
・成績調査申請制度

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・第 10 回教授会議事録、回覧資料 5

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
OAS や派遣留学制度を利用して海外大学で取得した単位は OAS 委員会および執行部で厳正に審査した上で、教授会の了承を経て単位認定を行っている。取得単位はレベルに応じて、Study Abroad: Pre-Academic Course, Study Abroad: Academic Courses 1-3 に振り替えている。入学前の単位認定については、適時、教授会にて審査している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・OAS 単位認定ガイドライン（第 9 回教授会議事録、回覧資料 10）
・第 8 回教授会議事録、回覧資料 5（派遣留学単位認定）
・第 1 回教授会議事録、回覧資料 4；第 14 回教授会議事録、資料 3 と回覧資料 3（OAS 単位認定）

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
シラバスチェックの際に成績評価の基準と内訳について確認している。成績調査の申請があった場合は、担当教員にエビデンスを提出してもらっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・GIS Syllabus 2016

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。　A　[B]　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・全学生の履修登録状況、履修単位数、GPA の確認（カリキュラム・FD 委員会）
・卒業生アンケート調査（教授会で共有）
・卒業後の進路調査（カリキュラム・FD 委員会）
・TOEFL-ITP(1 年目は 4 月と 1 月の二回、2 年目は 4 月か 1 月の一回、および留学帰国直後)
・ゼミでの卒業論文・制作の実施状況調査

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・第 1 回教授会議事録、回覧資料 1；第 2 回教授会議事録、資料 6；第 9 回教授会議事録、回覧資料 4（TOEFL-ITP 結果）
・第 4 回教授会議事録、資料 3（卒業生進路調査）
・第 8 回教授会議事録、回覧資料（卒業生アンケート）

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。　A　[B]　C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・学部長が全てのアンケートに目を通し、問題のある教員に対して面談を通し、改善を求めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・第 14 回教授会議事録

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・学生による授業改善アンケートに学部独自の項目として、英語使用の状況確認の項目を追加した ・教育成果をより詳しく検証するために、卒業生アンケートと同じ内容のアンケートを新入生にも実施している。これにより、入学時と卒業時の意識の向上を検討することができる。	3.1② 3.4①

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・カリキュラム委員会による全シラバスチェックは、定員増による新任兼任講師数の急増があったため、確認すべきポイントの共有に不十分な点があり混乱が生じた。兼任教員にはシラバスの依頼をする時点で、シラバスの書き方に関する詳細な手引きを配布し、また、専任教員をコーディネーターとして指名することで、シラバスを提出する前の早い段階で効率的に修正できるように改善する。

【この基準の大学評価】

グローバル教養学部では少人数双方向教育の特徴を生かし、教学や留学を含めきめ細かい履修・学習指導を行っている。多くの授業でレポート、ディスカッション、プレゼンテーション、校外学習(field study)、グループ・プロジェクトなどの機会を設け、関連資料を読み、資料を用意するなど、学生の授業外の学習時間を確保するための配慮がなされている。

シラバスはカリキュラム委員会によりすべてチェックされ、成績評価はシラバスの記述に基づき適正に行われている。2015 年度の定員増に伴い、シラバスチェックに対する確認ポイントの共有不足のため一時的に混乱が生じたことへの反省を生かし、2016 年度以降の改善を期待したい。

教育成果の検証については、カリキュラム・FD 委員会で全学生の履修登録状況、履修単位数および GPA が確認され、4 回に亘る TOEFL-ITP の結果が確認され、さらに教授会で卒業生アンケート調査結果が共有されるなど、適切に行われている。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

本学の提唱する「グローバル研究」は、多様な文化・社会現象を地球全体が直面している課題、あるいは世界中が経験している変化傾向と捉え、その分析と解決の道を探ることに主眼を置いている。所定の単位を収めた学生には、以下の知識・能力を有していることを前提に、「学士（国際教養学)」の学位を授与する。

1. 基礎的な問題発見・解決能力：日常の具体的出来事から真の問題点を発見し、それを偏見や先入観にとらわれず整理し、向かうべき方向性を見出す能力。また、固定したものの見方に囚われない、領域横断的な問題分析能力。
2. 地球規模での思考：地球全体が対処すべき諸問題について、最先端の議論に精通し、世界基準のアカウンタビリティを考え得る力。
3. 異文化・多文化の理解：民族や言語、価値観や社会制度を異にする国家・地域・コミュニティーに関する正確かつリアルタイムの知識。また、それぞれの固有文化の意義を尊重する姿勢。
4. 英語コミュニケーション能力：相手の論点を的確に理解し、議論に積極的に関わることのできる高度な英語運用力。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等)。

カリキュラム・FD 委員会では定期的に全学生の履修登録状況、履修単位数、GPA の確認を行っている。また、TOEFL-ITP を用いて英語力の向上を測定している。大学評価室の卒業生アンケートも活用している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・全学生の履修登録状況、履修単位数、GPA の確認（カリキュラム・FD 委員会)
・卒業生アンケート調査（第 8 回教授会議事録、回覧資料)
・卒業後の進路調査（第 4 回教授会議事録、資料 3)
・TOEFL-ITP Level 1(1 年目は 4 月と 1 月の二回、2 年目は 4 月か 1 月の一回、および留学帰国直後)
・ゼミでの卒業論文・制作の実施状況調査

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・執行部とカリキュラム委員会で検証した上で、教授会で全教員に周知している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・進級・卒業判定名簿（第 9 回教授会議事録、回覧資料 5）	
③学習成果を可視化していますか。	A　B　C
【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等）。 ・全学年の GPA、履修単位数、進級・留級の状態等の一覧表を作成し、教授会で共有している。 ・英語力に関しては、TOEFL-ITP をはじめ、学生が各自任意で受けている TOEFL-iBT や TOEIC の結果も報告させ、データ化している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・進級・卒業判定名簿（第 9 回教授会議事録、回覧資料 5） ・履修登録状況（第 3 回教授会議事録、回覧資料 4）	
4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	
①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ
【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。 ・卒業生を対象に就職・進学状況を調査している。結果は教授会で共有している。 ・Homecoming で卒業生にアンケートを行い、転職や大学院進学などの情報を集めている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・卒業後の進路調査（第 4 回教授会議事録、資料 3）	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・卒業研究や卒業制作を課しているゼミがほとんどであるが、これらの成果はゼミの中でしか共有されていない。学習成果の可視化をすすめる上で、これらをまず学部内で公表するための方策を検討する必要がある。

【この基準の大学評価】

グローバル教養学部では定期的に全学生の履修登録状況、履修単位数、GPA の確認を行い、TOEFL-ITP を用いて英語力の向上を測定するなど、学生の学習成果を学部として把握している。学生が各自任意で受けている TOEFL-iBT や TOEIC の結果も報告させ、英語力のブラッシュアップを測定していることは評価できる。学生の成績分布、進級状況、就職・進学状況も適切に把握されている。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

グローバルな視座で多様な知見と教養を身につけ、世界の第一線で活躍できる人材の育成こそ、本学部の目指すところである。その目標の達成には、入学者自らがこのような理念の元で組まれたカリキュラムを十分に消化し得る基本的な学力を有し、きめ細かな指導の下で継続的かつ能動的に勉学に励むことが必須条件となる。入学者受け入れにあたっては、基礎学力の有無と勉学習慣を身につけているかを多様な方法で判断する。帰国生や留学生のみを対象とする特別入試は行わないが、海外の教育機関や国内のインターナショナル・スクールなどの出身者が不利とならぬよう、選抜の際には教育

制度・課程の違いについても十分に配慮している。事実、3 分の 2 以上の在籍者が帰国生、外国人学生、留学経験者である。現在の入学経路は、4 月入学は（1）一般入試、（2）自己推薦特別入試、（3）指定校推薦入試、（4）付属校推薦入学制度、9 月入学は自己推薦特別入試がある。

学部が提供する科目は全て英語で教授されるため、英語に関しては高度な読解力とコミュニケーション能力が求められる。その判断材料として、一般入試においては、難易度の高い「英語 S」を学部の独自問題として出題する。また、自己推薦特別入試では、国際的に信頼性の高い TOEFL®や IELTS を始めとする外部英語試験を積極的に活用する一方、英語による面接と小論文試験を課し、総合的な英語力の把握に努める。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

入学定員の増加に伴い、新たに T 入試と英語外部試験一般入試を導入した。また、指定校の見直しも行った。秋入学の受験生を増やすため、7 月に行っていた秋学期入試の時期を早めた。また、国内のインターナショナルスクール出身であっても、国際バカロレア取得者（見込者）は、国外選考と同じ扱いとし、筆記試験と面接を免除するなど、受験生の利便性を高めた。国内のインターナショナルスクールに学部パンフレットを送付し、近郊の高校へは複数回訪問し、説明会を行った。また、インターナショナルスクール主催の College Fair でも学生や保護者に対し説明を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	50 名	50 名	66 名	66 名	100 名	
入学者数	49 名	47 名	67 名	71 名	94 名	
入学定員充足率	0.98	0.94	1.02	1.08	0.94	0.99
収容定員	200 名	200 名	216 名	232 名	282 名	
在籍学生数	204 名	228 名	244 名	248 名	293 名	
収容定員充足率	1.02	1.14	1.13	1.07	1.04	1.08

※秋入学者を含む

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・執行部学生の入学年別・入試経路別の GPA と TOEFL スコアを把握している。

・結果は教授会の議論の中で検証され、入試改革、カリキュラム改革等に反映されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・TOEFL-ITP 結果（第 1 回教授会議事録　回覧資料 1；第 2 回教授会議事録　資料 6；第 9 回教授会資料　回覧資料 4）

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・安定した数の秋入学者を受け入れられるよう、海外指定校推薦入試や、国際バカロレア取得者には TOEFL を免除するなどの対策を検討する必要がある。

・文科省および法政大学のグローバル化の方針に添い、秋入学者の入学定員数を計算に入れた上で、春入学者の数を安定的に決定していく必要がある。

【この基準の大学評価】

グローバル教養学部ではこの 5 年間の入学定員充足率は定員を満たしていなかったが、学部長インタビューによると、その理由は大幅定員増と 2013 年度から新設した秋入学者の定員割れによるものであった。そのため 2016 年度入試から秋入学者の応募時期と入試実施日を前倒しし、春入学と併せ 116 名が入学した。定員の超過・未充足に対しては、適切に対応している。

単なる語学力だけではなく、「世界の第一線で活躍できる人材育成」を目指し、そのための基礎学力のある学生を受け入れるというグローバル教養学部の姿勢は高く評価できる。入学定員の増加に伴い、一般入試において T 日程入試と英語外部試験利用入試を導入し、国内のインターナショナルスクール出身であっても国際バカロレア資格取得者（見込者）は国外選考と同等に取り扱うなど、学生の募集に対してさまざまな改革を行ったことも高く評価される。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・執行部が事務からの提供データ（履修登録の一覧表）をもとに把握している。 ・休・退学者に関しては教授会を通して全専任教員で情報を共有している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・第 2 回教授会議事録、回覧資料 4；第 9 回教授会議事録、回覧資料 6	
②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。	A　B　C
【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。 ・自己学習支援委員会が該当する学生に対し、個別面談を行っている。面談の結果は教授会で共有している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・個別相談報告書（第 6 回教授会議事録、回覧資料 2；第 14 回教授会議事録、回覧資料 2）	
③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A　B　C
（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 外国人留学生に特化した支援は行っていないが、履修登録の相談や教科に関する相談には適切に応じている。教員、事務、資料室すべてにおいて対応可能である。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

グローバル教養学部では休・退学者に関しては教授会全体で情報を共有するなど、学生支援への対応策は適切に講じられている。自己学習支援委員会が、成績不振学生に個別面談を行い適切な助言がなされていること、外国人留学生に特化した支援は行っていないが履修登録の相談や教科に関する相談には適切に応じていること、相談者のニーズに合わせて英語と日本語を併用していることは、それぞれ評価できる。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・質保証委員会委員長 1 名と執行部 3 名

・計 3 回行った（4 月 8 日、4 月 22 日、2 月 24 日）。これ以外にも常にメールにて情報交換を行っている。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・これまでは質保証委員会は委員長 1 名と執行部であったが、PDCA の C の機能をより明確にするため、2016 年度からは委員長の他に専任教員 1 名を委員に加えた。 ・質保証に関する議論を執行部で行うことが多いが、執行部会議と質保証委員会を分けて行うようにする。	7.1①

【この基準の大学評価】

グローバル教養学部の質保証委員会は委員長 1 名と執行部 3 名から構成されており、客観性が担保される構成になっているかが課題であったが、2015 年度中にこの問題を検討し、2016 年度から執行部以外の専任教員を加えるとしたことは評価できる。

【大学評価総評】

グローバル教養学部では、幅広い教養を身に付け国際社会で活躍する「グローバル人材の育成」を目指し、英語イマージョン教育と少人数双方向教育を推進してきたことは、高く評価されてきた。

2015 年度から学生定員を 66 名から 100 名に増やしたことを受け、グローバル教養学部は授業科目の増設や新設を伴うカリキュラム改革や学生の募集方法の多様化など、様々な対応策を講じた。その結果、グローバル教養学部の規模が拡大された後も教育の質が適切に順守され、さらに成果を上げ発展を遂げているかどうかについて、今後の検証が求められる。

グローバル教養学部の理念・目的に沿い、高い教育成果を挙げるために、今後も弛まぬ努力を継続されることを期待したい。

スポーツ健康学部

Ⅰ　2012 年度認証評価　努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅱ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

スポーツ健康学部では、2013 年度に実施した学生モニター制度のグループインタビューによって浮かび上がった事項について、学部内における協議を通して、継続的、組織的に改善を図っている。それらをもとに、自己点検・評価活動に積極的に取り組んでいることを評価したい。また、学生の状況に合わせたきめ細かな教育指導がなされている点も合わせて評価したい。今後、これらの取り組みを着実に検証し、学部の教育活動にフィードバックしていくことを期待したい。
さらに教員が学部の質保証活動に参加する一連の取り組みは評価できるが、質保証委員会の機能が不明確であり、本委員会の学部における自己点検・評価活動の役割を明示する必要があると考える。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

大学評価委員会の評価結果において指摘のあった、スポーツ健康学部における質保障委員会の機能をより明確にして自己点検・評価活動に反映させることとする。

Ⅲ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

設置審査の過程で十分に検討されており、完成年度までは以下の教員組織で運営する。

本学部には、スポーツ科学の研究者をはじめ、わが国を代表するトップアスリートとしての経験を持つ指導者や総合型地域スポーツクラブの推進者、医師、理学療法士、鍼灸師、アスレティックトレーナー等の資格を有する健康科学者など多彩な人材、18 名が専任教員として就任している。また、専任教員 18 名のうち、8 名については学内からの移籍者であり、その多くは平成 17 年度より本学がスポーツ文化の担い手を育成することを目的に開設した、学部横断プログラム「スポーツ・サイエンス・インスティテュート（SSI）」での教育を実践してきた経験者である。なお、専任教員には大学において教育研究経験を実践してきた者、社会的な経験を有する者の他にも、博士の学位を取得している者が 4 名と医師免許を有する者が 2 名おり、学部として研究機能を果たすための業績を有する教員が確保されている。期待される教員像として、スポーツ、医科学の知見に秀で、かつ豊富な実践指導経験有し、資格取得に関しても適切な助言を与えることが出来、加えて教学に関わる運営全般にわたり積極果敢に取り組む意欲ある人材を求めている。

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。	はい　いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準、スポーツ健康学部教授・准教授の任用（昇格）に関する基準

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。	はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・学部執行部は、学部長、教授会主任、教授会副主任の 3 名で構成している。

・学部内委員会として教務委員会、資料室委員会を含む 7 つの委員会を設置している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・スポーツ健康学部教授会 各種委員一覧

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。	はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。

2016 年度に開設した大学院（スポーツ健康学研究科）は学部で教育したスポーツ健康学を深化するため、学部の教員 17 名中 11 名が関わっている。今後、学部教育と大学院教員がさらなる連携を進めるべく教員組織を改編していく。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・学部および大学院の教員組織構成表

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。
　学部設置認可に至る過程で教員それぞれが担当科目について審査を受け、「ヘルスデザインコース」「スポーツビジネスコース」「スポーツコーチングコース」の 3 コースにおいて、それぞれに相応しい専門分野を持つ教員が均等に配置され教員組織が編成されている。2014 年度大学評価報告書でも上記評価を受けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・各コース別の教員組織構成表

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上必要専任教員数	うち教授数
スポーツ健康	13	1	3	1	18	14	7

専任教員 1 人あたりの学生数（2015 年 5 月 1 日現在）：35.7 人

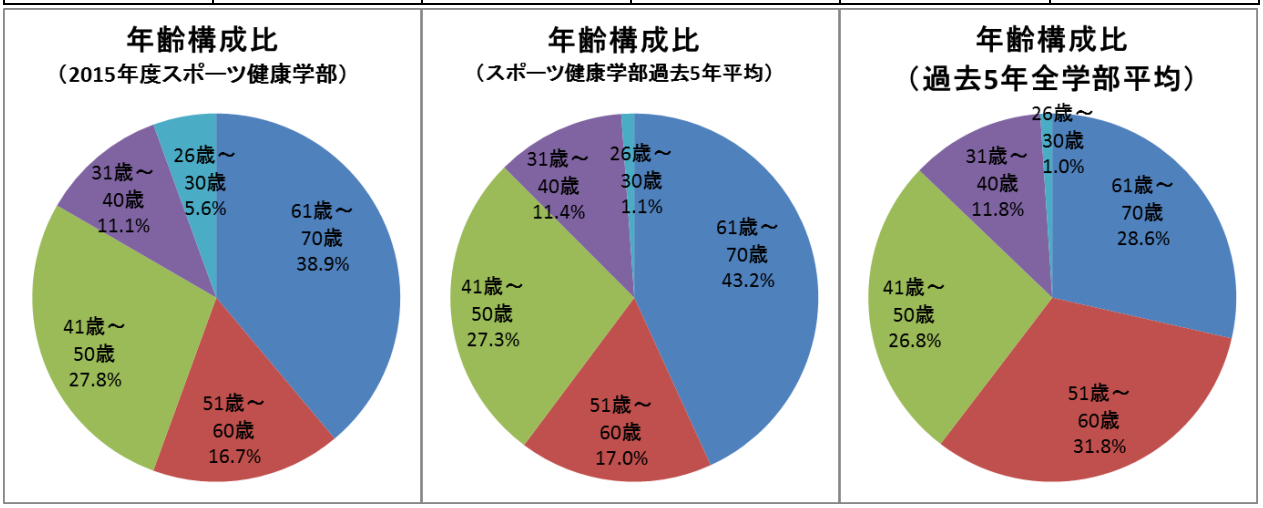
②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。　はい　いいえ

【特記事項】（～200 字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。
　教員の採用・昇格の基準等については、独自に内規を策定し、教員の資格要件をふまえて、求める能力、資質等を明らかにしている。ただし女性教員比率の改善が課題である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

年齢構成一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

年度＼年齢	26～30 歳	31～40 歳	41～50 歳	51～60 歳	61～70 歳
2015	1 人	2 人	5 人	3 人	7 人
	5.6%	11.1%	27.8%	16.7%	38.9%



1.3　教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。　はい　いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。
・スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準、スポーツ健康学部教授・准教授の任用（昇格）に関する基準

②規程の運用は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等（非公開）を添付することでも可。
・専門分野や年齢構成等、偏った教員構成にならないよう、委員会設置→候補者選定→業績審査→教授会決定という一定

の過程を設けている。
1.4　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。
①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　　A　[B]　C
【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。 ・特に FD の為の組織は設けずに、執行部が中心となり進めている。 **【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要)、参加人数等)】**※箇条書きで記入。 ・春学期・秋学期の「授業見学ウィーク」のほか、学生による授業評価を踏まえた「授業運営に関する意見交換会」の機会も設けている。また、授業改善アンケート結果を教授会にて公表し、教員に授業改善の意識を持たせている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

スポーツ健康学部においては、3 つのコースに相応しい専門分野を持つ教員が均等に配置された教員組織が編成され、学部内に設置された 7 つの委員会並びに学部執行部体制のもとに、各コースにおける教育が進められている。また、学部教員 17 名のうち、スポーツの現場経験や、保健体育教育に関する実践経験のある 11 名の教員が大学院教育を担当し学部教育との連携を図る体制となっている。 教員組織については、年齢構成に偏りがみられ、改善への取組みが進んでいるが、新任教員の採用に当たり計画的な配慮が望まれる。また教職課程が手薄になっており対応が必要である。 FD 活動に関しては、「授業見学ウィーク」や「授業運営に関する意見交換会」などを設けているほか、授業改善アンケート結果を教授会において公表するなど、積極的な取組みが行われている。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】 1. 学習に対する姿勢、生涯にわたり学ぶことの必要性を教える「視野形成科目」や多彩な専門家のもとで学ぶ「専門基礎科目」「専門基幹科目」「専門科目」「専門演習」をとおして、一貫した教育を行う。 2. スポーツ健康学部の先端的な教育研究を理解するために必要な英語能力を養成する。 3. コース共通の科目群を設定し、所属する全学生が「スポーツ健康学」の基礎となる体育学、健康科学、スポーツビジネスの基礎知識を涵養することを目指す。 4. スポーツ健康学教育の知見は、豊富な実技・実習を通じた体験学習によって会得できる。設定された目標課題にむけ、幅広い視点から考察を加え、学内および学外の施設を利用した実技・実習科目を豊富に設定し、多角的に準備された場によって鍛え上げ、社会に貢献できる人材を育成する。 5. 大学教育における小集団教育の重要性に鑑み、1 年次から 4 年次まで演習を開設し、勉学への動機づけと専門性の徹底を図るとともに、仲間意識の涵養や教員との人格的接触機会の増大に役立てる。
2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　　[A]　B　C
（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

当学部は 2 年次において「ヘルスデザインコース」「スポーツビジネスコース」「スポーツコーチングコース」の 3 コースから将来を見据えたコースを選択し、より専門性の高い授業を受講できるカリキュラム編成としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学スポーツ健康学部　設置の趣旨等を記載した書類

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

スポーツを広く文化としてとらえることで教養を深め人間性を涵養すべく、「視野形成科目」を全コースの必修選択科目と位置づけ、人材育成に取り組んでいる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学スポーツ健康学部　設置の趣旨等を記載した書類

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2013 度より運用を開始した新カリキュラムが、目標通り学生の能力育成の観点から適切に教育内容が提供できているかを、順次検証している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・スポーツ健康学部カリキュラム表（新・旧）

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次教育としては、1 年次の少人数クラスによる「スポーツ健康学入門」として、「読み・書き・ コミュニケーション能力の向上」につながる授業を行っている。また、キャリア教育としては、教員 がスポーツ・健康関連企業に関する情報提供や、「専門演習」「実習科目」を通してのインターンシップの奨励、サポートを行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	A　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

スポーツ先進国である米国の学習・研究環境・スポーツ文化に接することにより、国内とは別の視点で文化としてのスポーツを学際的に学習・研究するため、ボイシー州立大学での研修プログラムを提供している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2013 年度から始まったカリキュラムが 2016 年度で完成することから、このカリキュラムを検証するとともに、さらに新しいカリキュラム改革に向けた話し合いを進める。

・2016 年度に行う上記のカリキュラム改革に向けた話し合いの中で、初年時教育の方策も検討する。

・学生の国際性を涵養するための内容を現状の海外課外研修（ボイシー州立大学）に加えて新しい研修先を加えるための検討を開始する。

【この基準の大学評価】

スポーツ健康学部では 1 年次の総合教育科目、専門基礎科目を主体とした教育に始まり、2 年次からの 3 つのコースに分かれた専門教育に入るカリキュラム編成は、体系的に組み立てられており高く評価できる。また、豊かな人間性を涵養するために「視野形成科目」を全コースの必修選択科目と位置付け、人材育成を図る取り組みは評価できる。できれば「視野形成科目」の多様性を高めるため、選択可能な教養系科目の追加を検討してはどうか。

学生の能力育成に向けた、実習演習科目が 1 年～4 年次にかけて数多く配置されている点は、学部の特色をよく表しており評価できる。

初年次教育科目として「スポーツ健康学入門」が、またキャリア教育として「キャリア形成論」があり、さらに公開科目の「キャリアデザイン論」を履修可能とするなどキャリア教育関連の充実をはかっている。さらにスポーツ・健康関連企業に関する情報提供、インターンシップへのサポートなどが提供されているほか、国際性の涵養に向けた、米国ボイシー州立大学での研修プログラムなどでもビジネス系のプログラムへ拡大を予定するなど特色のある取り組みが行われている。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　[A]　B　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・学生への履修指導は、学年ごとに「新年度ガイダンス」「春学期終了ガイダンス」「秋学期終了ガイダンス」を開催している。各種資格については個別の「資格ガイダンス」を行い、必要に応じて学年 を分けるなどきめ細かな指導に取り組んでいる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

学習指導については、通常授業・演習を問わず、授業内容が当学部の学生に共通する進路に関係するような場合は、学習意欲や進路を考える際の一助となるよう、公開授業にするなどの工夫をしている。また「専門演習」においてはインターンシップや現場実習も取り入れ、社会と密接に関わっているスポーツ・健康分野ならではの学習研究と、将来の目標設定を実践の中で並行しながら考えられるよう、多様な場や機会を設けている。また各教員のオフィスアワーを明確にしている。それ以外の時間も、学生の研究室への訪問が容易になっており、履修相談・進路相談に随時、適切な対応を行っている。欠席の多い学生や、提出物に不備が多い学生には連絡・面接等を行い、学生の状況を常に把握するよう努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

学生の学習時間（予習・復習）の確保については、シラバスの内容に沿って適宜、促している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。　A　[B]　C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・特に実習科目においては、学生自身が考え、実践する中で知識や情報を得たり、学生同士で相互評価をするなどの活動を通して学習を深められるよう取り組んでいる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

・シラバスは、教員の専門分野において学生のレベルに沿った内容とするよう作成している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。 [はい] いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。
・スポーツ・健康のジャンルは現代社会に密接に関連していることから、実際の授業ではタイムリー なテーマを取り上げることもあるが、最終的には授業全体として目的に合致しているか否かを判断 し、授業改善アンケート等を参考に、より適切な内容となるよう各教員が取り組んでいる。教職をはじめとする各種資格取得のために必要な科目については、資格ごとに必要な内容が授業に盛り込まれているか否かの確認を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。 [A] B C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・成績評価と単位認定については、各教員がシラバスの記載に基づいて適切に行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。 [はい] いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
　他大学における既修得単位の認定については、シラバスの内容を本学部の授業内容と照合し、詳細に検討して適切に実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。 [A] B C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
　成績評価を筆記試験だけでなく、通常授業時の小テストやアンケートなど、常に学生からのリアクションを得ることにより、理解度とともに物事に取り組む姿勢なども総合的に評価している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。 [A] B C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。
・年度の初めに、前学年で開講された必修科目の内容について「専門知識習熟度テスト」を実施し、教育成果の定期的な検証を行い、この結果を教授会で共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 A [B] C

【利用方法】※箇条書きで記入。
・授業改善アンケートの結果は執行部が確認し、必要に応じて対応するようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・スポーツ健康学は従来の体育学同様、実習系授業が多く、学生と教員、双方向のやり取りによる授業形態は多くみられている。一方で新しい授業形態（アクティブラーニングやオンデマンド授業）に積極的に取り組んでいるとは言い難い。特にオンデマンド授業は本学部に在籍している冬季競技や遠征の多いトップアスリートたちにとっては有用であるため、学部全体で取り組むべく検討を進める。
・教育上の目的を達成するために、今後も引き続き学習面での学生への対応を積極的に行っていく。

【この基準の大学評価】

スポーツ健康学部の履修指導に関しては、学年ごとに「新年度ガイダンス」「春学期終了ガイダンス」「秋学期終了ガイダンス」を開催するなど、きめ細かな指導が行われていることについて高く評価できる。「スポーツ指導基礎資格」、「アスレティックトレーナー」「健康運動指導士」「健康運動実践指導者」、「トレーニング指導者」など各種資格取得と対応するコース制の設置などについての取組みが行われている点に関して、スポーツ健康学部の特色として評価できる。シラバスについては適切に作成し、検証されている。

海外研修は、これまでボイシー州立大学でスポーツと英語を合わせて修得するものとして教育効果が認められる。さらにボイシー州立大学へビジネス系の学生に対しても門戸を広げる計画や、米国他大学へ展開を検討するなどスポーツ健康学部独自の取り組みとして高く評価できる。

教育成果の検証に関しては、前年度開講の必修科目について翌年当初に「専門知識習熟度テスト」による、教育成果の定期検証が行われている。遠征の多いトップアスリートに対するオンデマンド授業をきるだけ早く実現できるように努力して欲しい。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

スポーツ健康学部における教育の目的は、「スポーツ健康学」を教育研究することにより、わが国のスポーツ振興と個人の健康づくりに貢献できる人材を養成することにある。その意味で本学部に設置する３コースの専門領域である「ヘルスデザインコース（健康の増進)」「スポーツビジネスコース（生涯スポーツ社会の実現)」「スポーツコーチングコース（スポーツの指導)」は不可分に関連している。

「スポーツ健康学」の修得には、ヘルスデザイン、スポーツビジネス、スポーツコーチングに関する知識を独立した学問分野として学ぶだけではなく、これらを相互に関連づけ、幅広い知識を組みあわせることが必要である。

また、単なる知識の集積に留まらず、体験学習を重視し様々な実技・実習科目によって、最新の理論と整合させながら、実務能力と教育研究能力を身につけ、卒業後は社会で十分に活躍できる能力を涵養することを目的とする。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等)。

年度の初めに、前学年で開講された必修科目の内容について「専門知識習熟度テスト」を実施している。教育成果の定期的な検証を行い、学習成果については、特に学生の課外活動等における自主的な取組への参加、また卒業研究の発表会によって行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・成績分布、試験放棄、進級状況については把握し、教授会において情報を共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学習成果を可視化していますか。　[A]　B　C

【学習成果可視化の取り組み】※取り組みを箇条書きで記入（取組例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テ

ストの実施、学生ポートフォリオ等)。
・年度の初めに、前学年で開講された必修科目の内容について「専門知識習熟度テスト」を実施し、得点の上位者を発表して表彰している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

4.2　学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法、データの種類等】※箇条書きで記入。
・1 年生から 3 年生は取得を希望する資格の調査を行っている。4 年生については、進路希望・内定獲得先・最終的な進路を 4 月のガイダンス、夏休みに入る前、冬休みに入る前の 3 回調査を行い、集計結果を教授会において共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・引き続き専門知識習熟度テストを活用し学生の学習成果の把握に努める。
・専門知識習熟度テストは 1・2 年次の学習成果を把握するためのものであるため、3・4 年次の学生成果を把握するための方策を学部および各コース別に検討を進める。

【この基準の大学評価】

スポーツ健康学部では年度初めにガイダンス及びインタビューを行っている。前年度に開講された必修科目の内容について「専門知識習熟度テスト」が実施されて、教育成果の定期的な測定が行われており充実したガイダンス資料を作っていることは評価される。また、このテスト結果の得点上位者を公表し表彰する制度は学生の学習意欲を向上させる有効な手段であると考えられる。この取り組みをさらに拡充するとの意向であり、実現されることに期待する。

学生の就職・進学状況の把握については、進路希望・内定獲得先・最終的な進路に関する調査を 4 月、夏休み前、冬休み前の計 3 回の調査を集計し、教授会において共有する体制は機能していると思われるが、進路指導の観点からはさらにきめ細かな状況把握体制を検討してもらいたい。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

スポーツ健康学部では、社会に対する責任を深く理解した上で、スポーツ健康学を多角的視野に立って修得し、人と健康に関する諸問題を発見、解決する能力を鍛え上げ、国際舞台にたくましく雄飛できる心身共に健全、頑強な若き人材を育成することを目的としている。このような能力を備えた人物を養成するためには、入学者が基本的な学力を持っていること、および勉学の習慣を身につけていることが必須である。

これらを検証するために入学選抜に、学力試験を行う。この学力試験は、基礎学力の有無を問うことと、勉学の習慣を身につけているかどうかを問うためのものである。

また、創造性を高め、相互に切磋琢磨する教育環境としては、多様な学生が一堂に会していることが必要であり、多様な学生を集めるために以下のような入学制度を設ける。(1)付属校推薦入試（本学付属校の入学有資格者を選抜する)、(2)スポーツ推薦入試（大学基準によるスポーツの技能に優れた者を選抜する)、(3)自己推薦入試（理数系科目に優れた者およびスポーツ実践能力に秀でた者を選抜する)、(4)トップアスリート特別入試（スポーツの技能に特に優れた者を選抜する)、(5)社会人入試(J リーグをリタイヤした選手を選抜する)

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。
求める学生像・修得しておくべき知識等の内容・水準について学部パンフレットにより周知を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

定員充足率（2011～2015 年度）　（各年度 5 月 1 日現在）

種別＼年度	2011	2012	2013	2014	2015	5 年平均
入学定員	150 名	150 名	165 名	165 名	165 名	
入学者数	199 名	121 名	167 名	162 名	162 名	
入学定員充足率	1.33	0.81	1.01	0.98	1.04	1.03
収容定員	450 名	600 名	615 名	630 名	645 名	
在籍学生数	574 名	690 名	704 名	666 名	642 名	
収容定員充足率	1.28	1.15	1.14	1.06	1.00	1.12

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　[A]　B　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。
・入試経路別に成績を集計し、この結果を教授会で共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

スポーツ健康学部の学生定員の管理に関しては過去にかなりの定員超過が認められたが、近年はその適正化が図られ、適正な管理が行われている。

入試経路別の成績集計を実施し、集計した経路別の評価結果をもとに、入学後の学生指導の資料として活用していることは評価できる。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。
・退学・留年については、教授会において正確に把握し情報を共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2015 年度 在籍異動および在籍者報告
②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。　[A]　B　C
【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。 ・成績が不振な学生については、科目担当教員から事務を通して執行部に報告され、個別に対応している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし
③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。　A　B　[C]
（～400 字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。 現在まで学国人留学生が入学していないため対応していない。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

スポーツ健康学部の卒業・卒業保留・留年および休・退学者については、学部教授会を通して把握されている。また、成績不振者は科目担当教員からの情報が学部執行部に報告され、個別に学生あるいは保護者も交えた面談を実施し、学生、保護者が納得する解決策を見出す努力が行われており評価できる。なお、今までに外国人留学生の入学は無い。成績不振者などに対しては各教員が個別に対応するのではなく組織的な支援体制の整備が必要と思われる。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。
①質保証委員会は適切に活動していますか。　[はい]　いいえ
【2015 年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。 ・「授業見学ウィーク」の実施、兼任教員を含めた「懇談会」の開催等のほか、随時、教員同士で情報交換を行っている。学部内の PDCA 体制として、「授業見学ウィーク」→「授業運営に関する意見交換会」→「懇談会」となるようスケジュールを組み、具体的に議論を進め改善につなげられるよう行っている。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

スポーツ健康学部は執行部が質保証委員会委員を兼務した形で実質的に質保証活動を推進している。その活動は習熟度別クラス編成の導入など具体的な成果として認められる。教員数が少ない学部で執行部が内部質保証活動をあわせて担うことは止むを得ない面があるが、他方で内部質保証のためには第三者的な視点が必要であることも事実である。執行部と

は独立した形で質保証委員会を設置し活動する形態が望まれる。

【大学評価総評】

スポーツ健康学部は、「卒業生アンケート調査報告書（2015 年度）」によれば、学部満足度が高い上に、教養教育、専門教育の満足度が全学のトップクラスにある。また、教授陣、ゼミナール、カリキュラム全般に関する満足度も全学のトップクラスにある。海外研修プログラムの参加者も多く、スポーツ、キャリア、英語教育を融合させたプログラムとして高く評価される。さらには、建物・教室や食堂などの施設・整備に対する満足度も全学のトップクラスにあり、極めて充実した教育が行われている。実質的な自己点検活動の成果も認められるが学部運営と混然一体となった感がある。自己点検活動の改善のためには、2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況にあるとおり、質保証委員会の機能を明確にして学部運営や教務の運営と独立した活動として自己点検・評価活動を差別化した体制にする必要がある。

教育開発支援機構
FD 推進センター

Ⅰ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

FD 推進センターでは、「学生による授業改善アンケート」のＷｅｂ実施によって回答率向上のための施策検討が重点目標のひとつになっているが、このアンケートが教員の資質向上に果たした役割は大きいとみられるので、その項目の見直しとともに、その成果に期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、各分科会・学部教授会の大方の合意を取り付けた「カリキュラム・フレームワーク」の具体的な取り組みと、実質的なカリキュラムの体系化の方途の検討に期待したい。

小金井リベラルアーツセンターでは、国際化に対応できる英語力の強化、理系基礎科目の点検・強化が重点目標として設定されており、その目標は明確であるためその成果に期待したい。

学習環境支援センターでは、学習環境支援に関係する部局職員による「相互連携の創意工夫」を重点目標として掲げ、ボトムアップ型の会議体の運営・組織づくりを目指して学生の学習環境支援を充実させようとしていることは、ひとつのあり方として評価できる。とくに、校舎建替え工事に伴う学習環境への影響については特段の配慮を願いたい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

アンケートの回答率向上のため、学生モニターによるヒヤリング、アドバイザリーボード会議での意見を踏まえ、各 FD プロジェクトの連携による協力のもと、2015 年度中にできる施策としてつぎの項目を実施した。

(1)広報周知の実施　看板、ポスターの掲示、郵送による 1 年生へのアンケート実施の周知
(2)Web 関連　お知らせ配信の実施、未回答者へのリマインドメール、教員へのリマインドメール、大学 HP、Facebook への掲載
(3)校内放送の実施
(4) アンケート期間の延長

アンケート期間の延長やリマインドメールなどによる一定の効果は見られたが、全学での回答率は 6.2%であった。抜本的な改善を図るため、アンケート項目、実施方法の見直しなど 2017 年度春学期実施に向けた提案を学部長会議にしていく予定である。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①教員の質の維持・向上に取り組んでいますか。　　A　B　C

（～400 字程度まで）※教員の質の維持・向上のためにどのような取り組みが行われているか概要を記入。

教育開発支援機構 FD 推進センター全体、センター内のプロジェクト、各プロジェクトの連携による取り組みとして、教員の質的向上を図るための方策を実施し恒常的な検証を行っている。各プロジェクトの方策は、以下のとおりである。

（1）FD 計画プロジェクト：教育の質的向上に向けた全学的活動の推進のための情報収集、分析、施策の企画・立案・提案。
（2）FD 調査プロジェクト：「学生による授業改善アンケート」の実施・改善、アンケート結果の集計・分析、報告書の発行。GPA の活用方法の検討と提案。
（3）FD 開発プロジェクト：具体的な支援のための方法・ツールについての情報収集、分析、情報提供および提案。具体的には、法政教員の輪の記事公開、FD イベントビデオの収録および公開。
（4）FD 推進プロジェクト：新任教員オリエンテーション、新任教員セミナー、教職員研修、シンポジウム・セミナー等の企画・実施、「法政大学教育研究」の編集・発行、各学部等における取り組みの支援、学生 FD スタッフ活動の支援。
（5）FD 広報プロジェクト：FD 学生の声コンクールの開催、HP・関連冊子による情報発信（FD ハンドブック WEB 版、「学習支援ハンドブック」、「FD 学生の声コンクール新聞」等）。

さらに 2012 年度より新任教員 FD セミナーを実施し、各学部教授会等が主体となって実施する「授業相互参観」を導入、継続実施や FD ニュースレターを発行するなど、各学部で行われている FD 活動の紹介等も行っている。

また、授業改善アンケートの Web 化に伴い、従来のアンケート結果の提示方法を変更し、要望により各学部教授会等へのフィードバックを早くできる方式に変更した。

新たな試みとして、学生の視線からの授業方法の改善の一環として、「授業改善学生モニター」を提案した。2016 年度は、先行実施として、主に新任教員を対象に行う予定である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・アカデミックサポートサービス告知資料
・各イベント告知資料（第 4 回新任教員 FD セミナー・第 14 回 FD ワークショップ・第 10 回 FD フォーラム・第 9 回 FD ミーティング・学生ピア・ワークショップ）
・2014 年度春学期 GPCA 集計表（学部、大学院、専門職大学院）
・2014 年度期末「学生による授業改善アンケート〈期末〉」全学集計結果報告書
・2015 年度春学期 GPCA 集計表（学部、大学院、専門職大学院）
・2015 年度春学期「学生による授業改善アンケート〈期末〉」全学集計結果（学部・大学院）
・2015 年度授業相互参観実施状況報告書
・法政教員の輪　第 6 回～第 15 回（http://fd-handbook.ws.hosei.ac.jp/）
・FD ハンドブック WEB 版（http://fd-handbook.ws.hosei.ac.jp/）
・第 4 回新任教員 FD セミナーのビデオ公開（学内限定）
（http://fd-handbook.ws.hosei.ac.jp/event/fd_seminar_new04/）
・「法政大学教育研究」（第 6 号）
・「学習支援ハンドブック 2015」
・「FD 学生の声コンクール新聞」
・「FD 推進センターNewsletter」（第 9 号～第 15 号）

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・学生目線からの授業改善の一環として「学生による授業モニター」制度の提案を行った。2017 年度の本格実施を想定し、2016 年度は、先行実施として、主に新任教員を対象に行う予定である。	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・「学生による授業改善アンケート」の Web 化に伴い、各学部によりばらつきがあるが、回答率が全学平均 6.2%に留まっている。アンケートの結果自身は、紙ベース実施時と比較して特段の変化は見られないが、回答率が低いことは授業改善のために有効であるとは言いがたい。経年変化を見る上では、アンケート項目、実施方法などの年度途中の変更は適切ではないため、2017 年度春学期実施に向けてアンケート項目、実施方法など抜本的な変更を学部長会議に提案する。

【この基準の大学評価】

FD 推進センターでは教員の質の維持・向上のため、組織全体として複数の FD プロジェクトに取り組み、継続して様々な施策を実施・推進されており、高く評価できる。また施策の効果を検証し、方法の変更や新しい試みを行っている点も、大変優れている。また、「学生による授業改善アンケート」が Web 化されて回答率が低くなったという問題については、2017 年度に向けて、アンケート項目や実施方法の抜本的な変更が提案されたので、回答率は上がると期待される。そして、個々の教員が独自に行う期中アンケートやリアクションペーパー等と一種の住み分けができると期待される。

2　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会（質保証委員会等）は適切に活動していますか。	はい　いいえ
【2015 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。	

・2015年度は、各学部教学単位の代表者で構成されるアドバイザリーボード会議を3回開催（教員委員の出席率は、第1回55%、第2回70%、第3回80%）し、意見を伺い、各FDプロジェクトへの助言・提案およびチェックを受けた。
・各FDプロジェクトの運営については、10回のプロジェクトリーダー会議を開催し、各プロジェクトの活動や提案事項についての相互チェックを行った。

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

各学部からの出席者で構成されるアドバイザリーボード会議が、規程にもあるように各 FD プロジェクトへの助言・提言およびチェックを行っていることで、質保証活動が適切に行われていると認められる。また各プロジェクトのリーダーが、活動や提案事項について相互チェックを行っていることも、高く評価できる。

市ヶ谷リベラルアーツセンター

Ⅰ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

FD 推進センターでは、「学生による授業改善アンケート」のＷｅｂ実施によって回答率向上のための施策検討が重点目標のひとつになっているが、このアンケートが教員の資質向上に果たした役割は大きいとみられるので、その項目の見直しとともに、その成果に期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、各分科会・学部教授会の大方の合意を取り付けた「カリキュラム・フレームワーク」の具体的な取り組みと、実質的なカリキュラムの体系化の方途の検討に期待したい。

小金井リベラルアーツセンターでは、国際化に対応できる英語力の強化、理系基礎科目の点検・強化が重点目標として設定されており、その目標は明確であるためその成果に期待したい。

学習環境支援センターでは、学習環境支援に関係する部局職員による「相互連携の創意工夫」を重点目標として掲げ、ボトムアップ型の会議体の運営・組織づくりを目指して学生の学習環境支援を充実させようとしていることは、ひとつのあり方として評価できる。とくに、校舎建替え工事に伴う学習環境への影響については特段の配慮を願いたい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

2015 年度中に、2017 年度の新カリキュラム実施に向けて、「カリキュラム・フレームワーク」の修正および各分野の現行各科目につき「基盤科目」「リベラルアーツ科目」「総合科目（教養ゼミ含む）」へのコマの再配置案をまとめた。2016 年度は、修正フレームワーク案の承認を市ヶ谷関連 6 学部より得、より具体的な科目名称の決定、体系性の検証などを行い、カリキュラム体系化の実質的な施行・運営が可能となるよう協議・検討を進める。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	
①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。	はい　いいえ

【市ヶ谷リベラルアーツセンター執行部の構成、分科会の名称・役割・責任体制】※箇条書きで記入。
・執行部は正・副市ヶ谷リベラルアーツセンター長並びに学務部次長・事務主任により構成されている。
・人文科学・社会科学・自然科学・情報・英語・諸語・保健体育の各分野を統括する分科会には委員長、各科目には科目責任者をおいている。
・学部に特化した基礎科目（一部の「基礎ゼミ」）については、該当学部の教授会主任を科目責任者とすることとし、責任の所在の明確化を計っている。
・分科会・学部によって、以下のような責任体制を整えている。

自然科学分科会では「自然総合講座（サイエンス・ラボ）検討委員会」を設置している。
英語分科会では兼任教員との連絡を担当する「ゾーン責任者」、学部との連携を担当する「学部担当者」、更に「質保証委員会」、「カリキュラム委員会」が設置されている。
法政学の運営は「法政学運営委員会」で行われ、正・副委員長をおいている。
キャリア関連科目については、「キャリア教育プログラム運営委員会」を新たに設置し、必要な役割分担を行うこととしている。
法学部では「基礎教育連絡会議」が設置されている。
文学部では学科ごとに「基礎ゼミ」の質保証活動を行っている。
経営学部では「教養教育担当者会議」、「英語教育担当者会議」が設置されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「市ヶ谷リベラルアーツセンター規程」、「市ヶ谷リベラルアーツセンター規程施行細則（内規）」

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）等のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。	[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※リベラルアーツセンターの提供するカリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。
教育開発支援機構長・正・副センター長・分科会委員長・「基礎ゼミ」科目責任者を含む市ヶ谷 6 学部教授会執行部主任によって構成される運営委員会、人文科学・社会科学・自然科学・情報・英語・諸語・保健体育の各分野に科目責任者、およびそれを統括する分科会委員長を持つ分科会、「法政学への招待」を管理運営する法政学運営委員会、キャリア教育に関わるキャリア教育プログラム運営委員会などを置き、カリキュラムの実質的な責任を負っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2016 年度市ヶ谷基礎・総合科目責任者」一覧

1.3　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）等内のＦＤ活動は適切に行われていますか。	A　[B]　C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。
・授業改善アンケートを分野別・言語別・学部別等に集計し、その集計結果を FD の素材として各分科会・学部で共有している。
・3 種類の授業参観（相互授業参観、新人研修としての授業参観、ビデオカメラを用いたセルフ授業参観）を設定し、各分科会・学部の状況に合わせた形式で実施している。
・センター内に内部質保証委員会を設置し、質保証についての検討を適宜行っている。
【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。
・授業相互参観；4 件（2015/5/30・10/22・11/12・12/2・12/17）
・セルフ授業参観；1 件（2015/11/12）
・内部質保証委員会開催；2016/3/28、80 年館 7 階丸会議室・現状分析シートに基づく自己点検活動振り返り・7 名

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2015 年度内部質保証委員会議事メモ」、「（ILAC 独自）FD 授業参観実施結果報告」、「現状分析シート」

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・自己点検評価活動用の「現状分析シート」の見直しを行う。
・分科会、科目ごとの FD 活動をより活発にすべくその方途を検討する。
・3D 教育システムスタッフ会議に代わり、キャリア関連科目を管轄する「キャリア教育プログラム運営委員会」の適切かつ円滑な運営を行う。

【この基準の大学評価】

規程に基づき、市ヶ谷リベラルアーツセンターは執行部を構成し、各分科会には委員長、各科目には科目責任者を置き、また学部に特化した基礎科目についても科目責任者が指定され、組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしている。全体のカリキュラムについては運営委員会、分科会のカリキュラムについては分科会運営委員会、各科目のカリキュラムについては科目責任者が、教員配置に関する実質的な責任を負っている。FD 活動については、授業改善アンケートの結果が共有され、授業参観の方法も複数準備されており、適切に行われている。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、0 群から 5 群の科目群からそれぞれ万遍なく科目履修をすることで、多岐の分野に亘る教養が身につけられるようなカリキュラム編成をおこなっている。

さらに、2014 年度中に分科会・市ヶ谷関連 6 学部に大枠で承認された、2017 年度より実施予定のカリキュラム体系化の骨子となる「カリキュラム・フレームワーク」をより現実に即した形に修正すると同時に、具体的なカリキュラム構築作業を進めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2015 年度カリキュラム委員会議事メモ

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

初年次教育については、0 群に設置されている「基礎ゼミ」は原則、各学部が担っている。また、人文科学分科会には大学生として必要なリテラシー能力や論文作成能力を育てる「文章論」という科目を設置している。

キャリア教育については、「キャリアデザイン入門および演習」がやはり 0 群に設置されている。

2011 年度に設置された自校教育科目「法政学への招待」は、2015 年度に新たに設置した「法政学の探究」で学生生活やスポーツも含め受講生各自の関心のあるテーマを掘り下げて研究することで、より深い自校教育を学生に提供できるようになっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政学運営委員会・キャリア教育プログラム運営委員会議事録等

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2017 年度のカリキュラム体系化改革に向けて、「基盤科目」「リベラルアーツ科目」「総合科目（教養ゼミを含む）」のそれぞれについて、科目名称、科目数、コマ数などについて具体的に確定していく。

【この基準の大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、幅広い教養を身につけられる科目を 0 群から 5 群まで分類し、学生に各科目群から万遍なく科目履修させることで、総合的な判断力を培うことのできる教育課程を編成している。2017 年度より実施される「カリキュラム・フレームワーク」によって、さらに豊かな人間性を涵養する教育課程を編成することが期待される。また 0 群に設置されている「基礎ゼミ」や「キャリアデザイン入門および演習」といった科目によって、初年次教育とキャ

リア教育も適切に提供されている。
　自校教育科目として「法政学への招待」「法政学の探究」といった独自の取り組みが行われていることは、学生が身につけられる教養の幅を広げるという点でも高く評価できるが、受講者の増加のための措置が取られることが期待される。
　市ヶ谷だけでなく、多摩、小金井においても、それぞれの特色を踏まえて、自校教育やキャリア教育、さらには準備中のミュージアム、確定した法政大学憲章などを視野に入れて、法政大学らしいリベラルアーツの構築が期待されている。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A　[B]　C
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。 ・学生の履修指導は、学部の履修要項と、市ヶ谷リベラルアーツセンター発行の冊子版シラバス（各科目のシラバスの要約を記載した冊子）と、全学共通仕様の Web シラバスで行っている。 ・全般的な履修説明を学部ガイダンスで行うと共に、英語分科会では学部ガイダンスの場で独自の履修説明を行っている。また、保健体育分科会では、学部執行部に依頼して学部ガイダンスに必要事項を反映させて行うケースと、その場において独自に履修説明を追加するケースが共存している。その他、特別なガイダンスが必要な科目においては、各科目担当者が初回の授業内でのガイダンスを行っている（例；自然総合（サイエンス・ラボ）A・B、スポーツ総合演習）。 ・窓口での履修指導は、各学部窓口と市ヶ谷リベラルアーツセンター事務局が共同して対応している。各科目には、専任教員の科目責任者を配置し、必要に応じて、科目責任者による指導も行う。保健体育分科会では、保健体育課窓口でも履修指導を行っている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	A　[B]　C
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 　シラバスによる指導方針を明示し、個々の教員はオフィス・アワーを設定して個別指導を行っている。 　また、各分科会はそれぞれ独自の学習指導体制を整えており、基礎ゼミ、自校教育関連科目、キャリア教育関連科目のそれぞれの科目においても、それぞれを主管する組織体（Ⅱ1.1①参照）が独自に、適切な学習指導を行っている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・「市ヶ谷基礎科目シラバス」、「各学部履修の手引き」	
③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	[A]　B　C
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 　シラバスにおける【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】を明示することで、学生の学習時間を確保することに努めている。この項目の記載については 2015 年度にすべての科目に関してシラバスチェックを行い、その指示が適正に行われていることを確認した。これに加えて、各分科会、基礎ゼミ担当学部、キャリア教育関連科目担当者がそれぞれに独自な方策をとっている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・「市ヶ谷基礎科目シラバス」、「各学部履修の手引き」	
④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。	A　[B]　C
【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。 ・個別授業における新たな授業形態の導入状況を把握すると共に、学生にもそれが理解されることを目指し、2014 年シラバスから、新たに「授業の概要と方法」の欄に PBL（問題または課題解決型授業）・グループワーク・プレゼンテーションの有無を記入項目として設定した。その結果、現在では多くの科目でこれらの方法を導入している。 ・分科会単位で行われている特筆すべき取り組みは、以下の通りである。 　自然科学分科会では「自然総合講座（サイエンス・ラボ）A・B」において、班分けすることによってグループで課題に取り組む環境を設定し、アクティブラーニングによる教育効果の向上に努めている。 　英語分科会では、リスニングの自己学習を促すために、インターネット上の無料リスニング教材を紹介するハンドブックを作成し、一部授業内で配布・指導している。また、エッセイライティングの手引きとなるハンドブックを作成し、	

一部授業でパイロット的に使用したが、今回これを改訂し、2015 年度の一部の授業では本格的な補助教材として使用している。
基礎ゼミ（文学部）では、高校生を大学生にするべく、主体的な学びの姿勢を修得させるために、プレゼンテーションやディスカッション、グループワークを積極的に採り入れる授業形態にしている。
「法政学への招待」（自校教育）では自分の通う大学について知る新しい科目として、オムニバス形式でその都度適切な講師のキャスティングを行う一方で、常に授業責任者も参加することで、科目としてのつながりを維持できるように努めている。毎回、授業の最後にクリッカーを使った小テストを行い、学習内容を確認させている。更に神宮球場での六大学野球入場券を無料配布し、授業で扱った校歌を、実際に応援の場で歌う機会を提供している。最終回の授業では、グループワーク形式で授業内容に基づいた大学の将来に対する提言を作成し、優秀な提言には総長が賞を与えることで大学に対する貢献の場を提供する。学期末の試験は「法政学検定」とし、合格者すなわち単位取得者には特製の「検定合格証」を授与している。また、「法政学の探究」では、ゼミナール形式の開講科目にすることによって、より深耕した自校教育を行っている。
キャリア教育関連科目では、独自に作成したビデオ教材を用いて、大学で学ぶことが将来の仕事にどう役立っているのかを理解させたり、グループディスカッションでテーマ設定をして意見交換をさせるなど、学生の参加意識を高めるようにしている。また 2013 年度には就業力を構成するコンピテンシーを測るために独自に開発した測定テスト（HAT）を受講者に対して実施したり、インターンシップの新方式として考案した、企業との提携によるビジネスコンテストへの受講生の参加など、授業の内外で動機付け・スキル取得・スキームの実践を図り、科目の持つ達成指標への到達度向上と同時に指標そのもののレベルアップに役立てている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。
・2012 年度より冊子版シラバスに掲載する情報を絞り込み、Web シラバスと合わせて活用することで、学生にとっての利便性が高まるよう努めた。
・2013 年度シラバスからは、所定のフォーマットで記入されていない原稿を事務局でチェックし、必要に応じて教員に訂正を促すことで、適正なシラバス作成が行われるようにした。
・2014 年度からは、新任教員の記述については各分科会委員長が内容をチェックすることとした。0 群「基礎ゼミ」（文学部）、3 群「自然総合講座（サイエンス・ラボ）A・B」、5 群「スポーツ総合演習」「法政学への招待」（自校教育科目）・キャリア教育関連科目では、運営委員会や担当者全員でシラバスの確認・検証を行っている。
・2015 年度にはすべての科目について、主に【授業計画・成績評価の基準・授業外に行うべき学習活動】の三項目についてシラバスの確認・検証を行い、必要に応じて担当者にシラバスの修正依頼をし、適正化に努めた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「カリキュラム・ポリシーに基づくシラバス掲載内容の第三者確認の実施について（依頼）」

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・担当教員に、新年度シラバス入力時に、当該年度の授業シラバスに追加した「(事) 後シラバス」項目の入力を依頼し、シラバス各項目の達成度の自己評価を数値化して測定している。
・英語分科会では、各学期終了後、必修科目担当者に、授業が科目の目的に沿って実施されたかを問う独自アンケートを行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2015 年度後シラバス入力結果一覧」、「2015 年度　後シラバス　自由記述欄一覧」

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・シラバスに「成績評価基準」を設定し、学生に公開することで公平性を担保している。
・セメスター毎に、試験実施方式のアンケートを実施し、個別授業の成績評価法を「平常点・授業内試験・試験・レポート」に大別して把握すると共に、分野別に集計し、運営委員会における審議の後、更に分科会・学部と共有することで、検証を行っている。

・毎年 GP 分布を分野別・学年別・学部別に解析し、その結果は運営委員会を通じて分科会・学部で共有することで、横断的な成績評価の適切性を検証している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2015 年度学年・分野別 GP 平均一覧」

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①組織的な教育成果の検証を定期的に行っていますか。	A　[B]　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。

・毎年授業改善アンケートの「３．平均予習・復習時間」「４．授業で身についたこと」を、科目別・分野別に集計し、運営委員会における審議の後、更に分科会・学部と共有することで、検証を行っている。

・卒業生アンケートの分野別の満足度について ILAC として独自の解析を行い、学科単位で比較し、それに対応するカリキュラム上・教育方法上の問題が有るかを検証している。2015 年度のデータについては、特に大きな改善点は発見されなかった。

・英語分科会では、TOEFL（R)－ITP のスコアを確認している。そのデータは英語のカリキュラム改革の検討の際に利用した。

・「法政学への招待」（自校教育）およびキャリア教育関連科目では、定期的に開催される運営委員会で教育成果の検証を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2015 群・言語別勉強時間集計一覧」

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	A　[B]　C

【利用方法】※箇条書きで記入。

・前年度の授業評価アンケートの各設問について、分野別・科目別に集計し運営委員会において検証すると共に、分科会・学部と共有することで、更なる検証を促している。

・各教員にはシラバス入力項目として「学生による授業改善アンケートからの気づき」を設定し、授業改善アンケートに基づく改善内容の公開を義務づけている。また、一部の科目では、独自のリアクションペーパーを毎回書かせてフィードバックしているほか、学期末試験の際に独自アンケートを実施し、それらを集計・分析して受講学生の現状把握や授業の改善に活用している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・独自リアクションペーパー

（２）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（３）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（１）～（２）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・後シラバスについては、全担当教員に入力依頼をしているものの、入力率は残念ながら 50%に満たない。今後、その方式の変更も含めて、実質的な自己点検が可能となるような方策を検討する。

【この基準の大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは学生の履修指導は適切に行われており、英語分科会や保健体育分科会などが必要に応じて独自の履修説明やガイダンスを行っていることは評価できる。

学生の学習指導はシラバスに方針が明示され、各教員にオフィス・アワーが設定されることで適切に行われている。

またシラバスに「授業外に行うべき学習活動（準備学習等)」が明記されることで、学生の学習時間を確保するための方策も行われており、各分科会が独自の学習指導体制を整えていることも評価できる。

自然科学分科会、英語分科会、文学部の基礎ゼミ、自校教育科目、キャリア教育関連科目で、それぞれ新たな授業形態の導入に取り組んでおり、高く評価できる。

シラバスが適切に作成されているか、授業がシラバスに沿って行われているかは、それぞれ検証が行われている。

成績評価と単位認定の適切性については、シラバスに明示された「成績評価基準」および個別授業の成績評価法の全体的把握、分野別・学年別・学部別 GP 分布の解析によって確認されており、優れた取り組みである。

学生による授業改善アンケートの科目別・分野別集計および卒業生アンケートの分野別満足度の解析によって、組織的な教育効果の検証を定期的に行っていることは評価できる。また「学生による授業改善アンケートからの気づき」がシラバスで明示されることによって、学生による授業改善アンケートの結果も組織的に利用されている。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

【人文科学分科会】

文学系・思想系・歴史系の各学問分野における知見を身につけ、現在を考察し、未来を展望しうる認識力・判断力・思考力・想像力を養う。

【社会科学分科会】

1. 社会科学領域の学の基本にある、思想、方法、理論を多面的に学ぶことができる。
2. 人間とかかわる歴史、文化、社会、生活の課題に接近する方法、スキルを習得する。
3. 専門領域へ展開する基礎力である、ものの見方・考え方、探求の方法、表現力を養う。

【自然科学分科会】

自然科学系の基礎科目・総合科目を通じて、数学・科学リテラシーを修得し、現代科学が社会に及ぼす影響までを理解すること。

【情報学分科会】

情報を取捨選択して受け取り、自分なりに加工して発信する方法を学び、未来の新しい情報機器やソフトウェアに柔軟に対応していく姿勢を身につける。

【英語分科会】

英語系科目（基礎科目・総合科目）の学習を通じて、以下の知識や能力を涵養する。

1. 世界の多様な文化を理解・尊重し、自らの文化を世界的な文脈のなかで相対化する能力
2. 多様なテーマの英語資料を理解し、批判的に分析する能力
2. 専門課程での研究言語および国際語としての英語の運用能力向上のための知識・技能・継続的学習態度

【諸語分科会】

英語以外の外国語を学び、その基礎を習得する。それにより、日本語や英語を相対化するとともに、そのことばが使われている言語圏の社会、文化に関する理解を深める。

【保健体育分科会】

1. 身体活動の意義や役割について理解を深め、生涯を通じて身体的・精神的・社会的な健康の維持・増進や自己管理に資する基礎的な知識や態度を獲得する。
2. 卒業後の実社会において活躍する上で極めて重要であると考えられる、他者とのコミュニケーション、リーダーシップの発揮、問題解決などを可能とするための協調性、社会性など、就業力（信頼関係構築力や共同行動力など）の育成につながる種々のスキルを獲得する。
3. スポーツ活動を実践することで、他者との親睦を深め、豊かで健康的な学生生活や社会生活を送る能力を獲得する。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。

基本的に、成績評価に基づき学習成果を測定している。(3.4①参照）また、授業改善アンケートの「４．授業で身についたこと」についての分野別集計結果に基づいて、学生の達成感のチェックも行っている。

また英語分科会では、1 年生が受験する TOEFL(R)-ITP のスコアを確認している他、個別授業においては、学生の事前・中間レポートと最終レポートの比較からの成果の測定や、リアクションシートを利用した成果の確認が行われているケースが多く見られる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績分布の状況を把握していますか。	はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法等】※箇条書きで記入。

・前年度の学年別・分野別・科目別・学科別の成績分布を集計し、運営委員会で検討後、分科会・学部と共有することで、成績分布及びＥスコア（試験放棄）の割合を検証している。

・自然科学分科会におけるオムニバス形式授業の「自然総合講座（サイエンス・ラボ）A・B」では、全体的な成績の分布傾向を把握しており、授業間で GPA に偏りがある時には兼任講師も含めた担当教員全体に周知されている。

・諸語分科会の一部の言語では統一試験を実施することによって市ヶ谷全体の成績分布を把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2015 年度学年・分野別 GP 平均一覧」

（２）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（３）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（１）～（２）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2017 年度より実施予定の、体系性を持つ新カリキュラムの構築に伴い、学位授与方針の修正・改訂が必要になると思われるので、各分科会で検討する。

【この基準の大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、成績評価のみならず学生による授業改善アンケートを組織的に利用し、各分野別に学生の達成感をチェックして学習成果を測定していることは評価できる。成績分布の状況についても、運営委員会が中心となって適切に把握されている。

5　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（１）点検・評価項目における現状

5.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会（質保証委員会等）は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

・全体的な質保証活動は、運営委員会で行われている。

・分野別の質保証活動は、各分科会及び科目別運営委員会で行われている。特に英語分科会では独自の内部質保証委員会を置いている。また、「法政学への招待」・キャリア関連科目・学部別「基礎ゼミ」については、独自の運営組織による質保証が行われている。

・授業以外の教育プロセス（履修指導など）の質保証は、学部で行われている。それらの質保証における必須・オプションのプロセスを項目化し、チェックシートにまとめることで、「質保証の可視化」を行っている。

・2013 年度から「内部質保証委員」を置き、上記の各質保証組織（運営委員会、7 分科会、6 学部）から提出されたチェックシート（現状分析シート）の内部監査を行っている。そこで出された、疑問点・改善点の指摘をうけて、各質保証プロセスはその改善を図る。

（２）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、運営委員会で全体的な質保証活動が行われ、各分科会および科目別運営委員会で分野別の質保証活動が行われている。各運営委員会および分科会の質保証活動をチェックする「内部質保証委員会」が設置され、適切に活動している。各学部と授業の関係を明らかにするため、「質保証の可視化」を行っていることは、高く評価できる。

小金井リベラルアーツセンター

Ⅰ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

FD 推進センターでは、「学生による授業改善アンケート」のＷｅｂ実施によって回答率向上のための施策検討が重点目標のひとつになっているが、このアンケートが教員の資質向上に果たした役割は大きいとみられるので、その項目の見直しとともに、その成果に期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、各分科会・学部教授会の大方の合意を取り付けた「カリキュラム・フレームワーク」の具体的な取り組みと、実質的なカリキュラムの体系化の方途の検討に期待したい。

小金井リベラルアーツセンターでは、国際化に対応できる英語力の強化、理系基礎科目の点検・強化が重点目標として設定されており、その目標は明確であるためその成果に期待したい。

学習環境支援センターでは、学習環境支援に関係する部局職員による「相互連携の創意工夫」を重点目標として掲げ、ボトムアップ型の会議体の運営・組織づくりを目指して学生の学習環境支援を充実させようとしていることは、ひとつのあり方として評価できる。とくに、校舎建替え工事に伴う学習環境への影響については特段の配慮を願いたい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

「国際化に対応できる英語力の強化」については「英語教育改善検討プロジェクト」にセンター長参加のうえ協議を継続している。カリキュラム変更の効果は検証中であるため、プロジェクトの答申にまでは至っていない。「理系基礎科目の点検・強化」については、新シラバス・教科書の導入効果について履修状況とともに運営委員会に報告し状況を把握・共有している。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【小金井リベラルアーツセンター執行部の構成、分科会の名称・役割・責任体制】※箇条書きで記入。

執行部：センター長、副センター長（各 1 名）

分科会：英語、人文・社会、保健体育、諸語、リテラシー、自然科学の 6 つの分科会

各分科会代表を中心に、時間割・担当者・コマの配置について責任を担っており、シラバスチェックなど具体的施策を通じて質保証も行っている。

カリキュラムについて、学部執行部も委員として参加する運営委員会の審議・承認事項にしていることで、KLAC による教養教育への責任体制を敷いている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・小金井リベラルアーツセンター規程

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）等のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※リベラルアーツセンターの提供するカリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

教養教育担当の教員数については、理工学部教授会、生命科学部教授会および KLAC の三者で審議している。不足する場合は学部執行部により理事会に要望を出している。このようにして、KLAC・学部の責任分掌を明確にしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.3　教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）等内のＦＤ活動は適切に行われていますか。	A [B] C

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・教員の授業相互参観：一部科目で授業公開を行った。

・FD アンケートに加えて独自アンケートを実施（「科学実験」）

・履修者数推移調査（「科学実験」）

【2015 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要)、参加人数等)】※箇条書きで記入

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・授業参観報告書

・公開科目一覧表（自然科学）

・（科学実験）独自アンケート

・（科学実験）履修者数推移集計

（２）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・教養教員の不足について KLAC での検討・要求結果が学部を通じて上程され、2017 年度から一部、新規採用を行う予定となった。	1.2①

（３）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（１）～（２）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・小金井キャンパスを構成するもう１つの学部＝情報科学部の KLAC への正式参加と、その役割・効果を明らかにする。

・教員の授業相互参観を兼任教員担当科目に拡大する。

【この基準の大学評価】

規程に基づき、小金井リベラルアーツセンターは執行部を構成し、各分科会に代表が置かれており、また関連する学部執行部が委員として参加する運営委員会がカリキュラム等を承認することで、組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしている。教員組織については、理工学部教授会、生命科学部教授会と小金井リベラルアーツセンターが三者で審議することによって、カリキュラムにふさわしいものとしているが、今後の対応にも記載があるように、小金井キャンパスを構成する情報科学部もそこに加わることが望ましい。教員による授業参観、学生による授業改善アンケートなど FD 活動が適切に行われており、加えて独自アンケートや履修者数推移調査を実施していることは評価できる。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（１）点検・評価項目における現状

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	
①幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

・教養科目について、3 つの「科目群」とそれを細分化した「系」に区分している。

・各「系」の科目の履修者数を把握することで、偏りのない履修の検証を行っている。

・体育実技科目ではコマごとの受講者数集計で全体把握を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・科目別履修者数集計

・受講者数集計（体育）

②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されている

か概要を記入。
初年次教育：「科学実験ⅠⅡⅢ」「物理学実験」「化学実験」「生物学実験」により、実験レポートの書き方、プレゼンテーション方法の修得をさせている。
キャリア教育：教養科目「キャリアデザイン」「科学技術史」「先端技術・社会論」「技術者倫理」「情報倫理」「文章作法」により、キャリアデザインの修得の他、技術と実社会との繋がりも意識させている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・該当科目のシラバス
・ガイダンスでの資料
・「理工学部生のための履修の手引き」

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・リテラシー科目における ICT スキル能力の達成度を検証する。
・リメディアル科目の効果を測定し、KLAC の役割を検討する。
・キャリア教育としてのインターンシップの実態を検証する。

【この基準の大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、幅広い教養を身につけられる科目を 3 つの「科目群」とそれを細分化した「系」に区分し、履修者数を「系」ごとに把握することで総合的な判断力を培うことができる教育課程を編成している。初年次教育とキャリア教育が適切に提供されており、初年次教育では実験科目が充実し、キャリア教育では技術と実社会の繋がりを意識させている点が優れている。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。
・「理工学部生のための履修の手引き」、「生命科学部生のための履修の手引き」において、科目区分ごとの目標を明示している。
・英語および諸外国語については、語学ガイダンスを実施しているほか、実験科目のガイダンスや「履修の手引き」の改訂も行っている。
・教養科目の履修について、事務部と担当教員との連携による履修指導がおこなわれている。
・抽選のある科目について抽選漏れした場合には空きのあるクラスを紹介することで、履修に支障はきたしていない。
・自然科学科目ではプレースメントテストの実施により、適切かつ必須な科目履修を行わせる仕組みを持っている。このためのリメディアル科目も 2015 年度に設置した。
・実技科目（体育など）では授業内での指導を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「理工学部生のための履修の手引き」
・「生命科学部生のための履修の手引き」
・「選択語学ガイダンス」実施案内 PPT
・（自然科学）履修指導用 PPT

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

教養科目としての英語科目、諸外国語科目および実験系科目でレポートの添削指導を行うなど、各科目で具体的な学習指導をしている。人文社会系科目では課題作文を課す、参考資料の紹介をするほか、他の分野に興味のある学生に対して個別指導を行っている。また、海外留学を希望する学生、語学検定の資格を取得したい学生に対して個別相談と学習指導を行っている。

自然科学では TA、チューターも、学習指導全般に活用している。

実技科目（体育など）では授業内での指導を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・該当科目のシラバス

・(化学実験)「レポートの書き方」「レポートチェック事項」

・チューター相談時間記録

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

科学実験では、毎回レポートを課し、レポートに予習・復習を盛り込むことにより、学習時間が確保されている。また、物理実験では、授業時間内提出のレポートと 1 週間後提出のレポートを課し、学習時間の増加を図るとともに、レポート提出の際には試問をおこなうなどして知識の定着を確認している。

英語では多読を推奨し読書の記録を提出させて総語数による学習動機向上を図っている。

リテラシー科目では課題の提示と自己学習（復習用）の資料提供で学習時間増加を促進している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・該当科目のシラバス

・(化学実験)「レポートの書き方」「レポートチェック事項」

・(実験科目) ガイダンス資料

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。	[A] B C

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・語学教育に関しては、新たな授業形態の取り組みとして、SA プログラムの単位認定を、教養科目の「科学技術コミュニケーション演習」としておこなっている。

・英語教育改善検討プロジェクトの設置による英語能力の向上、諸外国語の一部の授業では実験的にアプリを使用して発音指導と作文添削などを行っている。

・科学実験では、終了後に話す能力と聞く能力を育成する目的のためにグループディスカッションをおこない、座学重視ではない授業形態の展開に取り組んでいる。

・リテラシー科目では座席指定や個人の意見発表を授業に盛り込むなどアクティブラーニングの導入を心掛けている。

・体育科目では 2015 年度より受講者に「体力テスト」を課し、自身の把握を促すほか集計結果を分科会内で分析する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・発音指導・作文添削アプリ

・体力テスト実施要領、集計結果

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	[はい] いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

・全科目（授業）に対して分科会代表による全科目シラバスチェックを行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・(自然科学) シラバス結果による所見の配信（メール）

・(実験科目) 成績判定会議議事録

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	[はい] いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

・英語科目・諸外国語科目では打ち合わせ会で議論されている。

・その他の分科会では専任および兼任を含めた担当教員同士の懇談会や業務連絡で検証している。

・自然科学分科会では「後シラバス」を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。

・学生申告による成績評価の調査申請が制度化されている。
・英語科目では試験答案の学生への返却をも実施している。
・理系教養科目数学系の複数教員担当科目における成績の比率調整など成績基準を打合せている。
・英語習熟度別クラス分けによる難易度の不公平感を検討し、その改善策を履修の手引きに反映している。
・リテラシー科目では定量的な基準を導入している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・履修の手引き
・（実験科目）成績判定会議議事録

3.4　教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①組織的な教育成果の検証を定期的に行っていますか。　A　[B]　C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。

・在学生全員参加の 3 回の TOEIC 試験を実施することによって、英語科目の習熟度別クラス運営に活用している。
・プレースメントテスト、理系教養科目（数学・物理）について成績の推移を入試経路別に調査している。
・数学では再履修者の成績について追跡調査を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・TOEIC 実施案内

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。　A　[B]　C

【利用方法】※箇条書きで記入。

・授業改善アンケートの、学生の自由記述について、求めに応じて学部執行部に展開した。
・理工学部では回答した学生の GPA 値と対比できる形で各教員にフィードバックしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・数学系科目のシラバスの改定に伴う内容消化度合いの検証を行う。
・TOEIC3 回実施の効果を検証する。

【この基準の大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは学生の履修指導が適切に行われており、自然科学科目で適切かつ必須な科目履修を実現するため、リメディアル科目を設置しながらクラス分け試験を行っていることは高く評価できる。学生の学習指導は、各科目におけるレポートの添削指導や課題作文を中心に適切に行われており、個別指導やチューター制度が充実していることは評価できる。

学生の学習時間（予習・復習）については、シラバスに記載があるように科学実験や物理実験ではレポート提出を中心に、英語やリテラシー科目では相応の課題を出すことで、適切に確保するための方策が行われている。

教育上の目的を達成するため、語学科目、実験科目、リテラシー科目、体育科目などで新たな授業形態の導入に取り組んでおり、成果が期待される。

シラバスが適切に作成されているか検証を行うため、分科会代表が全科目についてシラバスチェックを行い、授業がシラバスに沿って行われているかどうかについては、英語科目・諸外国語科目では打ち合わせ会で、その他の分科会では懇

談会や業務連絡で検証している。
成績評価の調査申請が制度化され、科目によっては試験答案の返却、成績の比率調整、定量的な基準の導入などを行うことによって、成績評価と単位認定の適切性を確認している。また TOEIC 試験を利用した習熟度別クラス運営、入試経路別の成績調査によって、組織的な教育成果の検証を定期的に行っていると認められる。学生による授業改善アンケート結果については、組織的に利用しているとまでは言えないが、自由記述については関連する学部の執行部が把握できるようになっており、理工学部では適切なフィードバックが行われている。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。
FD アンケートの評価による把握、実技科目では授業内の達成度の確認で行っている。
英語科目では TOEIC 成績の集積を行い、KLAC 運営委員会にもフィードバックした。
実験科目では、プレゼンや試問により実験内容の理解度・到達度も測定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・TOEIC 実施結果（集計）

②成績分布の状況を把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法等】※箇条書きで記入。
・英語分科会では昨年度作成した英語成績分布のガイドラインについて授業打ち合わせ会で話し合った。
・「科学実験Ⅱ」において、全クラスの正規分布の年次推移を集計、担当教員間で共有したほか、試験放棄者の割合も情報共有している。
・リテラシー科目では GP 集計結果や出欠情報システムにより試験放棄の実態を把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「科学実験Ⅱ成績分布推移」

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・成績データに関する KLAC 独自の分析を行い、その効果を検討する。
・数学の必修化の効果を検証する。

【この基準の大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、学生による授業改善アンケートや授業内の達成度によって学生の学習成果を測定しており、英語科目で TOEIC 成績の集積を行って運営委員会で共有していることは、高く評価できる。また成績分布の状況については、英語分科会やリテラシー科目、「科学実験Ⅱ」といった個別の科目で把握しているが、小金井リベラルアーツセンターとして成績データに関する独自の分析を行うという今後の対応が期待される。

5　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

5.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会（質保証委員会等）は適切に活動していますか。　[はい]　いいえ

【2015 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。
・運営委員会のもと、自己点検委員会を年に 3 回開催した。
・運営委員会は欠席の場合は代理出席を求めており、教員の参加状況はほぼ 100%。
・分科会レベルでは集会の他、メールによる授業改善の意見交換を日常的に行っている。

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・内部質保証について、よりシステマティックに、また継続的に行えるよう、運営委員会にて「チェックシート」を開発し、執行部・分科会代表・学部代表委員ともルール化された作業を行った。	5.1①

【この基準の大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、運営委員会を中心に質保証活動を適切に行っており、各分科会では、日常的に授業改善の意見交換を行っていることが評価できる。

学習環境支援センター

Ⅰ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

FD 推進センターでは、「学生による授業改善アンケート」のＷｅｂ実施によって回答率向上のための施策検討が重点目標のひとつになっているが、このアンケートが教員の資質向上に果たした役割は大きいとみられるので、その項目の見直しとともに、その成果に期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、各分科会・学部教授会の大方の合意を取り付けた「カリキュラム・フレームワーク」の具体的な取り組みと、実質的なカリキュラムの体系化の方途の検討に期待したい。

小金井リベラルアーツセンターでは、国際化に対応できる英語力の強化、理系基礎科目の点検・強化が重点目標として設定されており、その目標は明確であるためその成果に期待したい。

学習環境支援センターでは、学習環境支援に関係する部局職員による「相互連携の創意工夫」を重点目標として掲げ、ボトムアップ型の会議体の運営・組織づくりを目指して学生の学習環境支援を充実させようとしていることは、ひとつのあり方として評価できる。とくに、校舎建替え工事に伴う学習環境への影響については特段の配慮を願いたい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

2015 年度も当センター運営委員会（運営委）を年 10 回開催し、「関係部局職員による相互連携」を深めてきた。運営委では毎回、関係全部局が学習環境モニタリングのための所管データを各自持ち寄りつつ、その都度環境改善のための課題を集約し相互の事情やアイデアを共有しながら、解決案を全員で検討していく組織文化が根付いている。なお、上記「校舎建替え工事」への対応として、市ヶ谷キャンパス建替工事「フェーズⅡへの移行」（58 年館・富士見校舎間での鋼板塀設置）に際し、キャンパス内南北間の移動動線を確保するため、施設部及び図書館を中心に運営委で関係全部局参加の議論を重ね、「富士見校舎ラーニングコモンズ・図書館間の館内新規移動動線案」をまとめて常務理事会及び部長会議に提案、了承を得た。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育研究等環境

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	
①学生の主体的な学習を支援するための取り組みを行っていますか。	A　B　C

【学生の主体的な学習を支援するための取り組み】※箇条書きで記入。
①施設整備による対応（ハード面）

・2015 年度の運営委において「ゾーニング（用途エリアの明確化など、利用者属性別施設特性の効率性を踏まえた機能再配置)」をテーマに議論を重ね、各キャンパスとも課題を一定程度明確化した。
・建替工事（市ヶ谷校地）など外部環境の変化が当面著しく続くため、具体的なゾーニングの企画開発は途上である。
・「ピアラーニングスペース」(2014 年度の当センター企画により 2015 年 4 月に開設）の計画的運用や上述の図書館内新規移動動線の開発など、部局間での議論の成果を直近の問題解決に活かしてきている。

②学生の相互学習活動の支援（ソフト面）
・当センター下部組織「学習ステーション」が中心となり、各部局における「正課外教育活動」の相互連携強化を行ってきた。その具体策が「ピアネット（学生によるピアネット活動の結果発生する相互学習のネットワーク化)」支援である。
・ピアネット活動実態・履歴を記録するシステムである「e-ポートフォリオ」の導入に伴い、「ピアネット・コンピテンシーチェックシート」を作成した。これによりピアネット活動のデータが集約・可視化され、学生に対しては「活動証明書」を発行した。また利用状況のデータ解析および改善点の検討を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「学習施設ガイド」
・「ピアネットガイド」
・「ピアネット・コンピテンシー」
・「ピアネット・コンピテンシー　チェックシート」
・「活動証明書」
・「システムへのアクセス状況およびチェックシート提出状況」

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・「ピアネット・コンピテンシー」 【概要】「授業だけでは得られない能力(コンピテンシー)をピアネット活動で身につける」をテーマに、同活動に参加した学生の能力評価に際し、各能力を解りやすく概念化するともに、そのあり方及び全体像を解説している文書。 ・「ピアネットコンピテンシー　チェックシート」 【概要】計 12 項目に及ぶ各コンピテンシー（「スケジュール管理能力」、「情報発信力」など）について、それぞれの現状を段階的にセルフチェックする評価シート。 ・「システムへのアクセス状況およびチェックシート提出状況」 【概要】活動単位ごとのシステムへのアクセス数、チェックシート提出数の記録。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・市ヶ谷キャンパス建替工事が最も制約条件の多い「フェーズⅡ」に移行し、学習環境への悪影響が多方面で顕在化すると見られることから、運営委における議論の重心を工事対応にシフトさせていく（建替工事に特化したハード面での対応)。
・「ピアネットコンピテンシーチェックシート」による評価データ分析システムの運用が始まりソフト面での対応として一つの区切りが見えたことから、その関連諸活動を統括してきた会議体「正課外教育プロジェクト」のこれまでの活動内容を文書化しつつ、活動の経緯及びノウハウの整理を行う（これまでのソフト面での対応を一旦整理)。
・「HOSEI2030 教学改革推進アクションプラン」が「アクティブラーニング（実践知育成の学び)」の新規策定を目指していることから、その進捗を踏まえつつ当センターの対応のあり方について具体的に検討し、必要に応じて具体策を検討する。

【この基準の大学評価】

学習環境支援センターでは、施設設備による対応と学生の相互学習活動の支援という両面から、学生の主体的な学習を支援するための取り組みを行っている。とくに下部組織である「学習ステーション」が中心となって行う、「ピアネット（学生によるピアネット活動の結果発生する相互学習のネットワーク化)」は、ピアネットの活動の集約・可視化と合わせて大

変優れた取り組みである。今後の成果が期待される。

2　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証活動に関する各種委員会（質保証委員会等）は適切に活動していますか。	はい　いいえ

【2015 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

・教育開発支援機構長、図書館長、学習ステーション長、プロジェクト・リーダーおよび学習支援を担う各事務部局職員が出席する学習環境支援センター運営委員会を年 10 回開催し、質保証についての検討を行っている。

・学習環境支援センター長が教育開発支援機構企画委員会（年 10 回開催）に出席して活動報告を行うことにより、同企画委員会委員である 3 キャンパス教員、同機構に属する他センターからの意見聴取、相互評価がなされている。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

学習環境支援センターでは、教育開発支援機構長、図書館長、学習ステーション長、プロジェクト・リーダーおよび学習支援を担う各事務部局職員が出席する、学習環境支援センター運営委員会を中心として、質保証活動を適切に行っている。

【大学評価総評】

FD 推進センターでは、「学生による授業改善アンケート」の Web 化による回答率低下という問題について、複数の現実的に可能なかぎりの施策を行っており、2015 年度大学評価委員会による評価結果への対応は行われている。ただし回答率自体は、アンケートがこれまで果たしてきた役割に見合うほどには回復しなかったため、2017 年度春学期に実施するアンケートから抜本的な変更を提案するという今後の対応を含め、充分な対応を行ったものと評価できる。今度も継続して各 FD プロジェクトと「学生による授業改善アンケート」の成果に期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、「カリキュラム・フレームワーク」の修正および各分野の再配置案がまとまり、2015 年度大学評価委員会による評価結果への対応は充分であると認められる。今後は関連する各学部の承認を得て、2017 年度から実施できる具体的な内容が検討され、目的とするカリキュラムの体系化が適切に協議されることが望まれる。

小金井リベラルアーツセンターでは、「国際化に対応できる英語力の強化」についてカリキュラム変更の可能性も含めて協議が継続しており、また「理系基礎科目の点検・強化」については現状を把握する点検作業が進められている。2015 年度大学評価委員会による評価結果への対応は充分行われているが、今後も対応を継続し「国際化に対応できる英語力の強化」と「理系基礎科目の点検・強化」においてより具体的な施策の検討が行われることを期待したい。

学習環境支援センターでは、部局職員による「相互連携の創意工夫」が可能な組織文化を生かし、ピアネットの可視化など学生の学習環境支援を充実する活動を行い、市ヶ谷キャンパスの「校舎建替え工事」についても適切な動線確保に尽力しており、2015 年度大学評価委員会による評価結果への対応状況は高く評価できる。今後も制約が多くなる校舎建て替え工事の状況に対応し、「HOSEI2030 教学改革推進アクションプラン」に配慮した学習環境支援を継続していくことが望まれる。

なお、近年の高等教育動向を踏まえた全学的な教学改革事項の増加に伴い、教育開発支援機構としての業務（センターに属さない業務）も増加し、機構長に業務比重や責任がやや集中しているきらいがある。このまま機構としての業務量が増加し続けるのであれば、従前のままの体制では将来的に機構運営に支障をきたすことも考えられる。例えば、各センター長を副機構長としたり、機構内の再編により各キャンパス 1 名程度の若手の副機構長を配置したりするなど、機構長を補佐しうる執行部体制を検討することも一案である。機構の業務が増加する現状に鑑み、法人による全学や機構内の人員配置の見直しの中で、機構の執行部の充実をはかっていただきたい。

法学部通信教育課程

Ⅰ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

法学部通信教育課程では、通信教育課程の特質を明確に意識し、反映した取り組みがなされており、その成果を期待したい。ただ、取り組みの多くを通学課程法律学科での検討・議論に委ねるという体制が適切であるかどうかについては、別個の課程として構築されている以上、引き続き十分に吟味する必要があると考える。特に「生涯学習の担い手」という新しい教育理念・目標が付加された現在、多くの項目で「通学課程と同等であると考えている」ということで、本当によいのであろうか。新しい教育方法・教育指導を模索すべき時ではないかと思われる。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

指摘された「通学課程と同等であると考えている」ということでよいのか、という点については、実は以前から、同じ法律学科であるがゆえに基本的には同様に考えられるとしつつも、個別具体的には通信課程の特質にきめ細やかに配慮した教育指導・対応が図られてきたというのが実情である。特に学習・教育指導の手法や成績評価のあり方等に関しては、通学課程とは自ずと異なるものにならざるを得ないのであって、個々の教員がこの点に配慮して臨むとともに、法律学科会議においても通教主任が中心となってこれらの問題について情報共有を図り、随時議論を行ってきた。

したがって、「生涯学習の担い手」という新たな教育理念・目標が付加された今日においてもなお、現下の体制において新しい教育方法・教育指導を模索していくことは十分に可能であると考える。ただしこれは、指摘された内容を軽視するものでは決してない。通信教育課程にふさわしい議論の場のあり方については、今後も引き続き検討課題とし、議論を進めていくものである。

なお、今年度議論すべき課題としてこのほかに、①新カリキュラムの評価・検証、②いわゆる「剽窃」への対応の仕方の 2 点があり、通教主任が中心となって検討を進める予定である。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・教授会執行部（学部長 1 名、教授会主任 1 名、教授会副主任 1 名）
・教授会（原則として月 2 回）
・法律学科会議（教授会と同日開催、法律学科主任により主催）
・通教関係（法律学科会議の一事項としてではあるが、議事進行は通教主任が務めている。また、審議時間は必要に応じて通教主任と法律学科主任との間で事前に調整して確保しており、法律学科カリキュラム委員会や法学部質保証委員会などと比較しても実質的に見て遜色のない議論の場となっている。）
・通信教育学務委員会委員（主任 1 名、計 2 名）
・法律学科カリキュラム委員会
・法学部質保証委員会

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

法学部通信教育課程においては、通信教育課程の特質に配慮しつつも、およそ法律学科である以上、基本的なカリキュラムは通学課程の法律学科と必然的に同様のものを採用することとなる。

これに対し、法学部通信教育課程では、大学通信教育設置基準附則抄 3 により、同基準第 9 条にかかわらず、通信教育課程に専念する教員は置かれていないが、通学課程教員が通信教育にもあたることで教育が行われている。よって、通学課程と同様に、担当授業科目にふさわしい研究能力と教育能力を有する教員をもって、教育組織の編成に当たっている。すなわち、通学課程の専任教員が、通信教育課程の教科担当者となる体制となっており、これによって法学部法律学科の

通信教育課程のカリキュラムに相応しい教員組織を備えているものと考える。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学学術研究データベース

・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計
法	19	3	0	0	22

※学校基本調査の教員数を記載。実際の所属教員数とは一致しない場合あり。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・通信教育課程にふさわしい議論の場について、法律学科会議で議論を行い、当面は従前同様とするとの結論を得た。もっとも、引き続き議論を行うとすることで、各教員が改めて問題意識を共有することとなった。	1.1①

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・新カリキュラム（卒論の非必修化を含む）の評価・検証

・「剽窃」への対応の仕方に関する議論

【この基準の大学評価】

法学部通信教育課程では、法学部教授会の下、法律学科主任の主宰による法律学科会議が基本的な責任を負っている。さらに、執行面の責任者として通信教育学務委員会委員（主任を含む計 2 名）が置かれ、法律学科会議の一事項としての通信教育（以下、通教）関係の議事進行は通教主任が務める、という役割分担がとられている。

教員組織については、通学課程と同等のカリキュラムの下で、通教課程に専念する教員は置かずに通学課程の専任教員が各教科担当者となる体制がとられており、法学部通信教育課程のカリキュラムに相応しい教員組織を備えていると評価できる。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

法学部では、法律学の基幹となる六法科目を中心に、法律学を体系的・総合的に学習することを通して、「法的なものの考え方＝リーガルマインド」を養っていけるようカリキュラムを構成している。

具体的には、開設科目は、選択必修科目と選択科目に分類されている。前者は、六法科目（憲法、民法総則、刑法総論等）と基本科目（国際法総論、行政法、労働法等）から構成され、8 科目 32 単位以上の修得が要件である。後者は、基本科目及び先端科目（教育法、親族法・相続法、日本法制史、英米法等）、社会科学の基礎科目等から構成され、32 単位以上の選択必修科目の修得単位と合わせて合計で 82 単位（卒業論文を選択しない場合は 86 単位）以上になるように修得することが要件である。すべての科目の学年配当は、法律学の体系性を勘案して行われている。さらに、「選択必修科目」「選択科目」から 8 単位以上をスクーリングで修得することも要件である。また、卒業論文を選択科目として選択（履修）することができる。

こうしたカリキュラム構成については、通信教育部ホームページをはじめ、入学案内、学習のしおり等で公表しているほか、学習ガイダンスおよび卒業論文指導を実施し、学生への周知を徹底している。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。	A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、通学課程と同一水準の教育を提供し、広範な知的素養と思考力を身につけた、社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。2013 年度から実施されている新カリキュラムでは、専門科目について、カリキュラムの順次性・体系性を確保すべく教科の年次配当が適切になされるよう意を払い、また、学生の科目選択にあたって、科目名称から学習内容を把握しやすいように、○○法一部・二部といった科目名を廃して、内容を反映した科目名称としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「通信教育部学習のしおり 2016」40～41 頁

・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	[A]　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

通学課程と同等の、法律学の完成された体系に基づくカリキュラムを提供している。2013 年度から実施されている新カリキュラムにおいては、他大学において通学課程の法律学科において卒業論文を必修とする例が稀であることに鑑み、従来必修とされていた卒業論文を他の科目 8 単位に振り替えることによっても卒業要件を満たすことができるようにして、卒業論文を実質的に選択科目化するとともに、卒業論文を提出しない者も法律学修養に関して卒業論文作成と同等の努力を要するものとしている。さらに近年、行政救済法や西洋法制史を新たに開講するなど、開講科目の充実を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「通信教育部学習のしおり 2016」41 頁注意点 k（新設科目関連）

・同上 62～68 頁（卒業論文関連）

・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・新規科目の開講（行政救済法、西洋法制史）	2.2①

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・開講科目の必要に応じた見直し

【この基準の大学評価】

法学部通信教育課程では、学生の能力育成の観点に立って、適切に教科を年次配当することを基本とし、旧来の科目名を廃止するとともに、内容を反映した科目名称に変更して学生が科目選択をしやすくするなど、カリキュラムの順次性・体系性の確保に努めている。

通学課程と同様の、法律学の完成された体系に基づくカリキュラムを学生に提供し、さらに新たな科目の開設など科目の充実も図っている。2013 年度から実施の新カリキュラムにおいては卒業要件として従来必須としていた卒業論文を、他の科目 8 単位修得で振り替え可能とした。この改正により、学生の選択の幅は拡大することとなった。教育課程・教育内容の適切な提供の例といえる。

新カリキュラム実施から 3 年を経過した今日、学生の能力育成の視点から、新カリキュラムの有効性の検証を行うことが望まれる。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・毎年開催される学習ガイダンスのなかで一般的な履修指導を実施しているほか、オフィスアワーを実施し、適宜、必要に応じて個別的な履修指導を実施している。
・単位修得状況が思わしくない学生に対しては、「履修計画書」の提出を指導している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「通信教育部学習のしおり 2016」114～118 頁（学習サポート）
・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　[A] B C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
学生の学習指導のために、学習を進めるにあたって生じた疑問点についての質問をすることができる「学習質疑」の制度を設けているほか、学習相談会も実施して、履修上・学習上の相談に応じている。また、2012 年度より通信教育部において学習ガイダンスの機会を増やしており、2013 年度から各学部・学科が実施に携わっている。
2015 年度の法学部学習ガイダンスにおいては、特にリポートにおいて「剽窃」と評価されるケースが増加している傾向に鑑み、文献の引用の仕方・出典の表示方法について重点的に指導を行った（学生のアンケートにおいても好評を得た）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「通信教育部学習のしおり 2016」114～118 頁（学習サポート）
・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。
・スクーリング科目のシラバスの適切性については、通信教育課程主任（およびもう 1 名の学務委員）が、①専任教員のうち新任教員の担当科目および②兼任講師の担当科目についてそのシラバスを確認し、必要に応じて修正を依頼することを通して、検証を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・通信教育課程において授業がシラバスに沿って行われているかが問題となるのはスクーリング科目であるところ、これを兼任講師が担当する場合に同一名称の通信学習科目の科目担当者（専任教員）がシラバスに沿った授業が実施されているかを確認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　A [B] C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・卒業論文については、毎年度、卒業論文の口頭試問が終了した 3 月の法律学科会議において、通教主任が中心となって総括的な審議を実施し、そのなかで成績評価と単位認定の適切性についても検証し確認している。
・卒業論文以外の科目（スクーリング科目を含む）についても、法律学科会議でカリキュラム編成の審議等に際して、通教主任が中心となって必要に応じた検証を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。　[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
基準を適切に設定して他大学等における既修得単位の認定を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「通信教育部学習のしおり 2016」23 頁
・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・学習ガイダンスにおける「引用」の重点的指導	3.1②

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・履修指導および学習指導のさらなる充実
・通信教育課程の特質により配慮した成績評価・単位認定の実施と検証

【この基準の大学評価】

法学部通信教育課程では毎年度開催の学習ガイダンスで一般的履修指導を、オフィスアワーで個別的履修指導を実施するとともに、単位修得状況の思わしくない学生に対して「履修計画」を提出させて指導している。学生の履修指導は適切に行われているといえるが、さらなる充実に向けての検討が望まれる。

学生の学習指導については、「学習質疑」の制度、学習相談会の実施、通信教育部事務部と各学部・学科による学習ガイダンスの機会増により、適切に行われている。近年、レポートに剽窃とみられるケースが増加していることから、2015 年度の法学部学習ガイダンスにおいて、文献引用の仕方・出典の表示方法について重点的に指導が行われたことは評価できる。

スクーリング科目のシラバスの適切性については、通教主任といま一人の学務委員が確認を行い、必要に応じて修正を依頼している。

シラバスに沿った授業の点検については、専任教員の場合、担当年度の初回授業のみ確認を行い、兼任講師が担当するスクーリング科目は専任教員が確認・検証している。

卒業論文については、口頭試問終了後の 3 月の法律学科会議において、通教主任が中心となって総括的審議を行い、そのなかで成績評価と単位認定の適切性について検証し確認している。卒業論文以外の、スクーリング科目を含む科目についても、法律学科会議でカリキュラム編成の審議等に際して、通教主任が中心になって検証を実施している。今後は、通学課程とは異なる視点から、通教課程の使命と特質により配慮した成績評価と単位認定の実施に向けての検討が望まれよう。

他大学等における既修得単位については、基準に基づき適切に単位認定が行われている。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

「自由と進歩」の建学の精神を理解し、年齢に関係なく学問的関心を持ち続け、何事にも挑戦し続ける姿勢を持つことを前提とし、人文・社会・自然などに関する幅広い教養と、通学課程と同一水準の、時代の先端を行く専門分野の学識を取得し、生涯学習社会において、自立的に自由な発想と柔軟な判断が出来る能力を修得することを、学位授与の方針とする。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや各種アンケートの活用状況等）。

学生の学習成果は、教科ごとのレポートまたは小テスト(メディアスクーリング授業の場合)および単位修得試験により測定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「通信教育部学習のしおり 2016」80～111 頁
・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・学生の進級については、法学部教授会規程に従い、法学部教授会で個別に判定している。
・学生の成績分布、試験放棄(登録と受験の差)などの実績は、教授会が定期的に報告を求める体制にはなっていないが、

通信教育学務委員会において詳細なデータ開示がなされるなど、通信教育部事務部から通信教育部学務委員を通じて学部・学科に報告がなされ得る体制になっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

法学部通信教育課程では学生の学習成果を教科ごとのレポート、又は小テスト（メディアスクーリング授業の場合）、および単位修得試験により、測定している。

学生の進級については、法学部教授会が個別に判定している。学生の成績分布や試験放棄等の実態については、通教学務委員会において詳細データ開示がなされるなど、通信教育部事務部から通教学務委員を通じて学部・学科に報告がなされる体制がとられている。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放することは、通信教育課程の使命であると言える。このため、学ぶ意欲のある幅広い年齢層に対し、「いつでも、どこでも」学ぶことが出来る環境を整備することが必要である。その上で、高等教育機関であることを大前提として、学問に真摯に取り組み、生涯学習社会にあって、自己の知識や能力を社会に還元する意欲を持った人材を受け入れることを基本方針としたい。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

入学者を増加させるために説明会・入学相談を実施しているほか、通信学習科目にとどまらない、通信制の学生にとって利用しやすい授業形態（メディアスクーリング等）の科目を拡充している。また、離籍者数を減少させるために、学習ガイダンスにおいて法律学科での学びに必要な態度・心構え・意義、リポートの書き方、具体的な学習方法などについて指導している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・通信教育部ウェブサイト（http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/events/）（説明会・入学相談）

・「通信教育部学習のしおり 2016」110～111 頁（メディアスクーリング）

・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・法律学科会議において、学務委員の報告に基づき、学生募集および入学者選抜の結果について必要に応じて検証している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

（2）特記事項**（任意項目）**

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・離籍者数減少のための、学習ガイダンスのさらなる充実化

【この基準の大学評価】

法学部通信教育課程では入学者増加に向けて、説明会・入学相談の実施、メディアスクーリング等の通信制学生に利用しやすい授業形態の科目拡充に努めている。さらに、離籍者数減少を目的に、学習ガイダンスにおいて、学習に必要な態度・心構え・意義、リポートの書き方、具体的学習方法などについて指導している。これらの努力については高く評価できるが、引き続き、入学者増と離籍者数減少に向けてさらに取り組むことが望まれる。

学生募集及び入学者選抜の結果については、法律学科会議において、通教学務委員の報告に基づき、必要に応じて検証されている。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・卒業、卒業保留、退学については、通信教育部事務部より法学部の通信教育学務委員に送られるデータを、法律学科会議に上程・検討のうえ法学部教授会の議を経て認定する体制となっており、この審議を通してこれらの状況を学部・学科単位で把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法学部通信教育課程 2015 年度現状分析シート

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

法学部通信教育課程の卒業、卒業保留、退学者等の状況については、法律学科会議および法学部教授会において適切に把握されている。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証に関する活動は適切に行われていますか。	はい　いいえ

【2015 年度の質保証に関する活動概要】※箇条書きで記入。

・法学部質保証委員会が設置され、通学課程とあわせて質保証活動を行っている。2015 年度は、2015 年 10 月 26 日、2016 年 2 月 29 日、同 3 月 14 日の計 3 回、開催された。

・法学部質保証委員会委員を学部執行部・通信教育学務委員とは兼務しない者として、その活動の独立性を確保している。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

法学部通信教育課程では、法学部質保証委員会において、通学課程と併せて質保証活動が行われている。2015 年度においては、質保証委員会の会議は 3 回開催され、適切に活動が行われている。

【大学評価総評】

法学部通信教育課程ではこれまで、社会の進展と学生のニーズの変化に対応して、通教課程の特質を踏まえた学習・教育指導の内容の見直しや新手法（メディアスクーリング等）導入に努力を重ねてきており、高く評価できる。今後は、2015 年度の大学評価委員会の指摘のとおり、「生涯学習の担い手」という新たな理念をどのように通教課程の学習・教育内容に組み込んでいくかが、最大の課題として位置づけられるものと考えられる。これは、通信教育部門全体に係る大テーマでもあるが、法学部通信教育課程における積極的な検討と取り組みに期待するものである。

文学部通信教育課程

Ⅰ　2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

文学部通信教育課程 3 学科が各々、それなりの工夫をしながら通信教育課程での教育に取り組んでいることは、伝わってくる。そうした中、魅力的な学科として広報用リーフレットやホームページなどを活用して、学外に発信しようとしている日本文学科の試みはとりわけ評価できるところである。通信教育課程全体としての減少傾向に対して、それぞれの特色を生かした通信教育のあり方について、さらなる検討が望まれる。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

2015 年度大学評価委員会の評価結果は、おおむね良好であった。文学部通信教育課程の質を今後も保つのみならず、さらに改善・向上すべき点について継続して審議し、取り組む体制を取る。文学部通信教育課程関連 3 学科（日本文学科・史学科・地理学科）は、各通教主任を通じて、積極的に意見交換を行い、教育内容のさらなる拡充・発展を検討している。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・通信教育課程関連 3 学科（日本文学科・史学科・地理学科）それぞれに通教学科主任を置き、全学の通信教育課程の審議機関である通教学務委員会の構成員としている。通教学科主任は、所属学科において通信教育課程の事務および教学に関わる連絡調整を行う体制となっている。詳細については、各学科のシートを参照。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科のシートを参照。

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

文学部通信教育課程では、学位授与方針、カリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編成方針を明らかにしている。

関連 3 学科それぞれが通教主任を配置し、通教学務委員会および各学科会議の場で話し合い、教育課程に相応しい教員組織の整備に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科のシートを参照。

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計
日本文	10	2	0	1	13
史	5	2	2	1	10
地理	6	2	1	1	10
学部計	21	6	3	3	33

※学校基本調査の教員数を記載。実際の所属教員数とは一致しない場合あり。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし〈日文・史学・地理〉	

（3）現状の課題・今後の対応等（**任意項目**）

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし〈日文・史学・地理〉

【この基準の大学評価】

文学部通信教育課程関連 3 学科は、各学科で通教学科主任を置き、各学科と文学部執行部との連絡・調整にあたっており、特段の問題はないものと評価される。通教学科主任は、学部の教学改革委員会に入っており、月 1 回は全学の通信教育学務委員会を開催し連絡調整を行っているのは適切である。 各学科は、カリキュラムにふさわしい教員組織となっており、カリキュラムと教員組織との整合性に努めていることは評価できる。 ただし、通信教育という性質上、各学科の構成員、他学科・学部全体との調整の役割が今後一層重要視されると思われるので、今後さらなる努力が期待される。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

文学部通信教育課程では学部の理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を定めている。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

文学部通信教育課程 3 学科では、それぞれに教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を年次配列に配慮しつつ、一般性と専門性の積み重ねをはかるべく、適切に開設している。よって、各学科の教育課程は体系的に編成されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科のシートを参照。

2.2　学生の能力育成のための教育課程・教育内容か。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

初年次教育から専門的教育へと順次段階的に知識と理解を深めつつ、自ら問題を発見して、自己の研究課題を見出すとともに、それらの方法論を学ぶ。その過程において各教員は的確に学生の能力の向上を図り、その集大成としての卒業論文作成の指導に当たっている。文学部の通信教育課程 3 学科すべてが、学生の能力育成のための教育課程・教育内容を適切に提供している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科のシートを参照。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし〈日文・史学・地理〉	

（3）現状の課題・今後の対応等（**必須項目**）

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・各学科のシートを参照。

【この基準の大学評価】

文学部通信教育課程のカリキュラムの順次性・体系性については、特段の問題はないものと評価される。日本文学科は

2013 年度から、文学、言語、芸能文化の 3 コース制を導入し、メディアスクーリングの拡充にも力をいれている。通学課程の夜間授業時間帯授業を通教のスクーリング科目として乗り入れ認定したことは評価できる。

各学科とも、学科会議で検討され、初年次教育から専門教育へと、そして最終的には卒業論文が各学科の教育の集大成となっている。学生の能力育成のための教育課程・教育内容に対する配慮が評価されるが、通教生と通学生とは違うと思われるので、通教生のニーズに合わせた教育内容というものを検討し、今後に実施していくことが望まれる。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A　[B]　C
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。 ・各学科のシートを参照。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・各学科のシートを参照。	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	A　[B]　C
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 文学部通信教育課程 3 学科が、学習ガイダンスやスクーリングにおいて、学生の学習指導を適切に行っている。各学科が独自の工夫を凝らし、学生の質問にも答える体制を整えている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・各学科のシートを参照。	
3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	[はい]　いいえ
【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等)。 ・各学科のシートを参照。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・各学科のシートを参照。	
②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	[はい]　いいえ
【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。 ・各学科のシートを参照。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・各学科のシートを参照。	
3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A　[B]　C
【確認体制および方法】※箇条書きで記入。 ・各学科のシートを参照。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし〈日文・史学・地理〉	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	[はい]　いいえ
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 事務課から通教主任を介して配布された関係資料を、3 学科それぞれが、通信教育全体の基準に則して、学科会議で精査したうえで、単位認定を承認している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・各学科のシートを参照。	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし〈日文・史学・地理〉	

（3）現状の課題・今後の対応等（**必須項目**）

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・各学科のシートを参照。

【この基準の大学評価】

文学部通信教育課程の学生の学習指導については、各学科が独自の工夫を凝らし、学生の質問にも答える体制を整えている点、そして、『学習のしおり』『通信学習シラバス・設題総覧』『法政通信』に加えて、通信教育部の行事である学修ガイダンスやスクーリングを、学習指導に活用しているのは評価できる。

授業がシラバスに沿って行われているかの検証については、地理学科のように、スクーリングの際に履修者に対してアンケートを実施している学科もあり、その効果を調べている。その方法が効果的ならば他学科も実施することを期待したい。なお、通信教育の独自性を踏まえて、シラバスのあり方、そしてシラバスに従った授業を行っているか否かを確認する方法を、引き続き検討することが期待される。

各学科において、成績評価と単位認定の適切性は担保されていると認められる。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

文学部通信教育課程では学部の理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な学位授与の方針（ディプロマポリシー）を定めている。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。	A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや各種アンケートの活用状況等）。

・学生の学習成果は、最終的には卒業論文の内容によって、測定している。優秀な卒論は学会誌への掲載を卒論指導教員が勧め、各学科の教員の審査を経た上で、掲載されている点は、一定の成果をあげたものと言えよう。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科のシートを参照。

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・各学科のシートを参照。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科のシートを参照。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし〈日文・史学・地理〉	

（3）現状の課題・今後の対応等（**必須項目**）

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・各学科のシートを参照。

【この基準の大学評価】

文学部通信教育課程の卒業論文における成果の評価については、学部全体として、学習成果が測定されているものと高

く評価される。日本文学科では、優秀な卒業論文は『日本文学誌要』に掲載可能となっており、学生のやる気を上げることにもつながり、評価できる。個別の科目については、まずは成績分布を客観的に把握した上で、学習成果の測定につなげていくための方策を検討することが期待される。近時の学習方法である、メディア・スクーリングについても、その学習成果につき、独自の方法が検討されることが望ましい。

成績分布や進級などの状況は、通信教育部事務部と密接な連絡を取り合い、その状況を点検・確認し、把握されていることは適切である。しかし、通信教育課程と通学課程は異なるということは理解できるが、留級者数が多いことに対して、何か対策を検討することを期待したい。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

文学部通信教育課程では学部の理念・目的の下でそれぞれの学科が明確な学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）を定めている。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。	[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

文学部通信教育課程 3 学科は、定員の超過・未充足について、入学者数および在籍者数が減少傾向にあることを認識・共有しており、カリキュラム改革や広報活動をするなど、各学科それぞれ努力をしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科のシートを参照。

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。	A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・各学科のシートを参照。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科のシートを参照。

（2）特記事項**（任意項目）**

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし〈日文・史学・地理〉	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし〈日文・史学・地理〉

【この基準の大学評価】

文学部通信教育課程の定員の超過・未充足については、各学科とも認識・共有をしており、定員の未充足に対し、学部・学科として対応の努力は評価できるものの、今後も継続的な努力を期待したい。学生募集および入学者選抜の結果についての検証はなされており適切である。特に史学科では、教職員一体となって広報活動に努めており、さまざまなアピールを行っているのは評価できる。他学科にも言えることだが、入学希望者や新入生からの意見を聞いて、その分析の上に対策を考えることも期待したい。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・各学科のシートを参照。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・各学科のシートを参照。	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし〈日文・史学・地理〉	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし〈日文・史学・地理〉

【この基準の大学評価】

文学部通信教育課程各学科とも、卒業者、卒業保留者、留年者、休・退学者については、事務課からの報告を受けて、会議で承認が行われている。通信教育課程としては難しいと思うが、卒業保留者、留年者、休・退学者の人数が少ない場合は数の把握だけでよいかもしれないが、それらが多いとなると、調査・分析、そして対策を考えて、学生に寄り添った対処に改善することが望まれる。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証に関する活動は適切に行われていますか。	はい　いいえ
【2015 年度の質保証に関する活動概要】※箇条書きで記入。 ・各学科のシートを参照。	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし〈日文・史学・地理〉	

【この基準の大学評価】

文学部通信教育課程における質保証に関する活動は、学部の質保証委員会、そして通信教育部学務委員会が主に行っている。通信教育課程としては、各学科の質保証委員会の委員の中からそれぞれ 1 名を選出し、質保証の活動を行っており適切である。

【大学評価総評】

文学部通信教育課程における 2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況として、通信教育課程全体としての学生の減少傾向に対して、それぞれの学科の特色を生かした通信教育のあり方と、外部発信の方法を検討していることは評価できる。外部発信の方法については、評価されている日本文学科の対応を他の学科も試みることを期待したい。 さらに、大学側からの発信ばかりではなく、学生からの意見を幅広く集めることも、減少傾向を食い止める一助になる

ものと思われる。通信教育という性質上、難しいところもあるとは思うが、学生、特に新入生へのアンケートなどを何回か行い、学生の考えている事を今以上に把握することも必要ではないかと思われる。
今後とも、カリキュラムや科目名なども検討し、学生のニーズに合わせた改革を行い、通信教育課程として、いろいろな方策についてより一層の検討が期待される。

文学部日本文学科通信教育課程

Ⅰ　2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

文学部通信教育課程 3 学科が各々、それなりの工夫をしながら通信教育課程での教育に取り組んでいることは、伝わってくる。そうした中、魅力的な学科として広報用リーフレットやホームページなどを活用して、学外に発信しようとしている日本文学科の試みはとりわけ評価できるところである。通信教育課程全体としての減少傾向に対して、それぞれの特色を生かした通信教育のあり方について、さらなる検討が望まれる。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

通信教育課程全体としての学生減少傾向という状況に対して、日本文学科は広報用リーフレットやホームページを活用することで、学外への発信を継続的に行っている。引き続き、学科会議の場で、通信教育課程に関する議論を重ね、文学・言語・芸能文化の 3 コースの一層の拡充･発展を目指している。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・毎年度、学科会議の場で、教科担当者・添削担当者・試験担当者・スクーリング担当者等を決め、最終的に学部教授会の承認を経て、必要な役割分担や責任の所在を明確にしている。
・通読判定委員（入学志望理由書を読み入学判定を下す委員）・卒論一般指導教員・学習ガイダンス担当者等は、学科会議の場で決め、教員それぞれの役割分担、責任の所在を明確にしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・通信教育部学則、通信教育学務委員会規程

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

2013 年度から、それ以前の文学・言語の分野を中心にしたカリキュラムに芸能文化の分野を新たに加えたカリキュラムになった。これは在籍教員の研究分野を十分に考慮した上での変更ということもあり、新カリキュラム運営においても相応しい教員組織となっている。さらに、2014 年度 0.5 枠増の人事（文学コース担当）を実現でき、指導分野を拡充させた。そして、文学 12 名・言語 2 名・芸能文化 2 名の専任教員に加え、高い専門性を有する兼任教員の協力を得ることで、適切な体制でもって教育にあたっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『学習のしおり』、『通信学習シラバス・設題総覧』

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

日本文学科の教育課程は、他学部・他学科と共通の基礎科目と専門科目によって構成され、とくに日本文学科独自の専門科目においてその専門性を広く把握すると同時に深く追求するため、文学・言語・芸能文化の 3 コース制を採用する（2013 年度より）。

まず文学コースでは、古代から近現代までの歴史的な見通しのなかで日本文学について学び、さらに中国文学・沖縄文学なども視野に入れた上で、特定の時代や特定の領域の文学を専門的に研究することを目指す。次に言語コースでは、古典語の用法から現代日本語の変容までを含む広い領域で日本語について学び、さらに方言・外国語と日本語の関係・理論言語学などの多角的な視点も理解した上で、特定の主題を通じて言語の本質を専門的に考察することを追求する。また芸能文化コースでは、古代から現代までの芸能とそれらを育んできた歴史・宗教・文化について学び、日本の芸能文化の形成と展開を理解した上で、音楽・演劇や特定領域の日本文化に関して専門的に考察することを目指す。

それぞれのコースは必修科目と選択科目の組み合わせによって関係づけられており、学生は 2・3 年次以降いずれかのコースに籍を置いて学習を進める。4 年次にはその研鑽の成果を発揮する卒業論文に取り組む。なお卒業論文は、日本文学科の教育課程における集大成と位置づけられる。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

2013 年度から文学・言語・芸能文化の 3 コース制に再編成し、通学課程カリキュラムとの整合性を図りつつ体系的・専門的に学習できるよう整備したカリキュラムを実施している。「日本文芸学概論」「日本言語学概論」「日本文芸史Ⅰ」を軸にして、各コースの分野の基礎となる 2 科目を加えた 5 科目を必修として、専門教育を受けるための基礎作りとしている。さらに、専門性の高い時代別・分野別の「日本文芸研究特講」16 科目を選択必修科目、「中国文芸史」「日本美術史」等、周辺領域の分野を選択科目として、4 年次の卒業論文執筆に向けて、必要な知識・読解力・思考力を身につけられるよう考慮した科目が設けられている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『学習のしおり』、『通信学習シラバス・設題総覧』

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

1 年次から受講できる科目として「論文作成基礎講座Ⅰ」と「論文作成基礎講座Ⅱ」（この 2 科目はスクーリング科目）を設置し、リポート執筆作法や文献検索法について、基礎的なレベルから学べるようにし、「自らの専門領域の基本文献を正確に把握できる読解力」「研究の成果を的確に伝えられる日本語の表現力」（ディプロマ・ポリシー）を実習形式で養成できる。文学・言語・芸能文化に関する専門性の高い科目については、時代と分野のバランスを考慮しつつ設置し、周辺領域科目についても「魅力ある研究対象を発見し、自ら研究する能力」（ディプロマ・ポリシー）の一助となるよう設置している。2013 年度からの新カリキュラムは学科のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーに則り、再編成したもので、学生の能力育成に適した教育内容となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『学習のしおり』

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2013 年度に行ったカリキュラムの再編成に問題点がないか、見直しを行う。

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・通信教育部ホームページ・『学習のしおり』・『通信学習シラバス・設題総覧』・『法政通信』を通じて、履修指導を行っている。

・学科独自の対応としては、日本文学科公式ブログに「新カリキュラム」についてというコーナーを設置して、2013 年度から始まった新カリキュラムの意義や履修上の注意点等に関する説明を動画配信している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・通信教育部ホームページ・『学習のしおり』・『通信学習シラバス・設題総覧』・『法政通信』・文学部日本文学科公式サイト　http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

学習指導については、『学習のしおり』・『通信学習シラバス・設題総覧』・『日本文学科のしおり』により行っている。それだけで不十分な点は、「論文作成基礎講座Ⅰ」と「論文作成基礎講座Ⅱ」の 2 科目をスクーリング科目として開講することで、対応している。対面形式授業のスクーリングは、7～8 月と 1 月中旬～下旬に行う集中形式のもの、春学期と秋学期の夜間時間帯に開講されるもの、それから地方都市で年に 2 乃至 3 回開講されるものがある。また、地方在住者や社会人学生の利便のために、インターネット上で受講可能なメディア・スクーリングを開講し、近年その拡充に力を入れている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・通信教育部ホームページ・『学習のしおり』

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

・これまで通信教育部のシラバスは、スクーリング科目（『法政通信』に掲載される）のみであったが、2013 年度から通信科目についても独自のシラバスを作成した。

・シラバスは、通信科目の特質に合わせた形式で、「学習の到達目標」「科目の概要」「成績評価基準」「テキスト・参考文献」「学習指導・注意点」が明記され、学科会議等で検証を行っている。

・各教員が実際の授業内容とシラバスとをチェックすることに加え、2015 年度からは第三者の教員がシラバスチェックを行い、問題点がある場合には、担当教員に伝えることで、改善を図っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

・2014 年度にスクーリングの一部の科目について、授業改善アンケートを実施している。

・2015 年度からは全スクーリング科目について、授業改善アンケートを実施することになった。

・授業改善アンケートの回答結果から、シラバスの内容との兼ね合いを検証している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A　[B]　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。

・通信科目のテキスト学習は、添削指導と単位修得試験により、各教員がシラバスに従って、適切に成績評価と単位認定を行っており、専任教員が担当教員と連携して適切性を確認している。

・スクーリング授業は、出席状況（春・秋スクーリングは二分の一以上、夏・冬スクーリングは三分の二以上の出席がないと単位の認定はなされない決まり）と筆記試験またはリポートの両面から、各教員がシラバスに従って、適切に成績評価と単位認定を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	[はい]　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

他大学における既修得単位の認定については、通信教育部は編入学や学士入学も多いということもあり、これまで適切な基準に従って、学科会議・学部教授会による厳正な単位の認定と承認の手続きを行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・シラバスに従った授業を行っているか否かを確認する方法を検討する。

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

日本文学科は、「日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学び」「自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成する」という教育目標を実現することを目指し、必要となる教育課程を編成する。その課程を修了した者に学士の学位が授与されるためには、

1. 日本の文学・言語・芸能・文化の歴史と現状についての基本的な知識
2. 自らの専門領域の基本文献を正確に把握することのできる読解力
3. 魅力ある研究対象を発見し、自らの力で調査・考究する思考力
4. 研究の成果を的確に伝えられる日本語の表現力

以上のような資質・能力を身につけていることが求められる。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。	A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや各種アンケートの活用状況等）。

学習成果は、最終的には卒業論文の内容（卒論面接の内容も含む）・評価・提出者数によって測定している。日本文学科では、優秀な卒業論文は法政大学国文学会の機関誌『日本文学誌要』に、指導教員の推薦により掲載される。近年では 2014 年度に通教生の卒業論文をまとめ直したものが、一本掲載されたが、これは卒業論文の全体的なレベルアップの現れと考えられる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学国文学会の機関誌『日本文学誌要』

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。
・進級などの状況については、事務課からの報告を受け、9 月と年度末の学科会議で確認している。
・成績分布の実態に関しては、これまで十分に把握できているとは言えない。試験放棄者数については、通信科目やスクーリング科目により、登録方法・学習方法・基準等が異なり、試験放棄の定義づけも、単に登録と受験の差というだけにとどまらない難しい面があるため、現在までのところ、状況の把握は困難となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度から、成績分布の状況を把握するべく、事務課の協力を得つつ、改善する。

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】
日本文学科は、その目的に基づいた教育目標を達成するため、日本の文学・言語・芸能について関心をもつ者を広く受け入れる。ただし、通信教育課程においては、自宅で日本文学の専門的な学習ができるだけの国語の学力が不可欠である。その適性・能力を見極めるために、書類審査を中心とする適切な入学選考を行う。
また、通信教育課程が情報化の進む 21 世紀社会に対応し、生涯学習教育の担い手となっていることを考慮し、自宅学習を継続できる意志と主体的に学ぼうとする意欲も重要な選考基準とする。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。	はい　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。
定員の充足のあり方に関しては通信教育課程全体に関わる大きな問題である。日本文学科でも定員の未充足については、認識しており、問題点を明確化し、改革を進め、2013 年度から新カリキュラム（文学・言語・芸能文化のコース制・通学課程夜間時間帯授業を通信教育部生へ開放・スクーリングの拡充）を実施し、努力している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。	A　B　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。
・学生募集および入学者選抜の結果については、学科会議で定期的に検証している。
・志望理由書の様式（設問や字数等）についても、学科会議で検討している。
・2013 年度から設けた課題図書リストの内容に関しても、随時検討を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項**（任意項目）**
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。
・卒業・卒業保留・留年者および休・退学者については、事務課からの報告を受け、学科会議の議を経て、最終的には教授会で報告し、承認されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・文学部教授会資料

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証に関する活動は適切に行われていますか。	はい　いいえ

【2015 年度の質保証に関する活動概要】※箇条書きで記入。

・質保証に関する活動は、毎月開催される学科会議で、適切に行われている。
・学科での審議結果については、通信教育部学務委員会で、通信教育課程の主任が報告している。
・全体的な質保証は、通信教育部学務委員会で検討されている。
・学部に設置された質保証委員会の委員を学科から 1 名選出し、学部および大学の内部質保証に協力している。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

【大学評価総評】

※文学部通信教育課程全体の大学評価総評を参照

文学部史学科通信教育課程

Ⅰ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

文学部通信教育課程 3 学科が各々、それなりの工夫をしながら通信教育課程での教育に取り組んでいることは、伝わってくる。そうした中、魅力的な学科として広報用リーフレットやホームページなどを活用して、学外に発信しようとしている日本文学科の試みはとりわけ評価できるところである。通信教育課程全体としての減少傾向に対して、それぞれの特色を生かした通信教育のあり方について、さらなる検討が望まれる。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

・史学科独自の広報用リーフレットやホームページを有してはいない。しかし、入学説明会における教員による講演や模擬授業を通じた史学科の魅力のアピールと参加者とのコミュニケーション、広報媒体を通して生涯学習の意義、在宅あるいは学内での自習の利便性のアピール、さらに卒業生のメッセージのアピールなどの施策を取っている。
・毎月定例の学科会議において、通信教育部全体の学生数の長期減少傾向に関する情報を共有し、その対策について審議することとしている。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	
①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。	はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・文学部として、通信教育部を有する日本文学科、史学科、地理学科の 3 学科を通教関連 3 学科と総称し、その各学科の通信教育課程主任（以下、通教主任と略す）は、通信教育部が主催する毎月定例の学務委員会の構成員として通信教育部全体に関わる事項を審議し、所属する各学科において、および文学部執行部との連絡・調整にあたることとなっている。さらに、文学部執行部が主催する通教関連学科連絡会議、学科主任会議、さらに拡大教学改革委員会における通学課程との共通議題にいずれも出席し、審議する一員となっており、また所属学科との連絡・調整を担当している。
・文学部教授会においては、通教関連議題について、上記 3 学科の通教主任の代表 1 名が通年で、発議・説明・報告等を

担当している。代表1名は、1年ごとの担当学科交代制による。さらに、3学科それぞれの発議、説明、報告等については、各通教主任がこれを担当している。
・上記 3 学科においては、各通教主任が、通信教育部事務部と所属学科あるいは他学科および学部執行部との連絡・調整を担当している。
・史学科における学科会議は、全専任教員による通学課程・通信教育課程・大学院人文科学研究科史学専攻に関する議題を審議すると共に、史学科としての決定を行う機関でもあり、原則として、毎月 2 回開催される。そして、通信教育課程に関する議題の発議・説明は、通教主任がこれを行い、上記の通り、その決定などは通教主任を通して、各上位機関との連絡・調整が行われる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・通信教育部学則、通信教育学務委員会規程

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。	はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。
・日本史・東洋史・西洋史の 3 分野において原始・古代から近現代史まで、また地域史あるいは地域間交流、さらに政治・経済・文化といった領域など、分野・時代・地域・領域を幅広くカバーするように努めている。学生の多様な学びの志向を想定し、専任教員のみでは対応困難なものにおいては、大学および学部、学科において定められた人事上の手続きを経て、適切な兼任（非常勤）講師を採用して対応するようにし、カリキュラムと教員組織との整合性に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・学習のしおり
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2016/03/d64a198cbd359529de4706120c4c64ff.pdf
・シラバス
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2016/03/1f6de457fca6385f3923

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

2　教育課程・教育内容
【2016 年 5 月時点の点検・評価】
（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】
史学科（通信教育課程）のカリキュラムは、教育目標の達成をめざして、次のように体系的な構成を取っている。
新入 1 年生に対して、学習の進め方やリポートの書き方に関する冊子を配付して、大学生としてふさわしい学習に適応できるよう指導する。
さらに 1 年生・2 年生には幅広い歴史の勉学が必要であり、日本史・東洋史・西洋史それぞれに各時代別に概説の授業を設ける。
2 年生以降、歴史学の専門的教育に入る。専門的なテーマの講義を多数開講するとともに、学生は歴史資料学や演習科目の受講によって、専門的教育指導を受ける。
4 年生は教員の指導のもと、一つの研究課題に取り組み、卒業論文を作成する。卒業論文は学生の学業の集大成として

位置づけられる。
2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。　A [B] C
（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。 ・シラバスにおいて、教養科目（一般教育科目・外国語科目・保健体育科目、以上、通信教育部全体として共通であり、1・2 年次生において履修する）と専門科目とを示し、専門科目では 1 年次において履修可能な科目と 2 年次以降に履修可能な科目とが明記されており、基礎的な科目と専門性の高い科目との区別を明瞭に示している。 ・専門科目においては、概説・概論系科目、講義系科目、特講系科目、演習系科目、実習系科目、卒業論文と、専門性に応じた段階的科目設定にすると共に、選択・選択必修・必修と 3 つに分類し、順次性と共に体系性が明瞭に読み取れるようにしている。 ・専門性の高い科目として演習をスクーリングで履修する場合には、基礎的な科目など一定の単位修得を要件とすることを示している。 ・最終的な卒業要件として卒業論文を定めており、科目学習の総仕上げとして位置付けている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・シラバス http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2016/03/1f6de457fca6385f3923
2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A [B] C
（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。 ・ディプロマ・ポリシーをふまえたカリキュラム編成と履修方式を示し、またそれに対応する教員組織を備え、適切な教育課程および教育内容を提供している。 ・教育課程・教育内容の適否および問題解決や改善策等について、必要があれば、毎月定例の学科会議において審議することとしている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・文学部史学科 http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/history/ ・学習のしおり http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2016/03/d64a198cbd359529de4706120c4c64ff.pdf

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・教養課程における歴史系科目と史学科における専門科目との連携あるいは体系化が必要か否か、あるいは可能か否かについて、検討する。

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。
①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A [B] C
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・年度始めに、事務から学生に対して冊子『学習のしおり』が配布され、それによって履修方法が理解できるようにしている。さらに、シラバスには各科目の学習の到達目標・科目の概要・成績評価基準・テキスト名およびその詳細・学習指導の注意点等を示している。
・通信教育部全体の行事として年間二回行われる学習ガイダンスにおいて、専任教員が直接学生に対し履修の手引きを行い、また学生の疑問・質問に答えている。
・学生の履修上の疑問に対応する事務担当者からの連絡があれば、これを通教主任が学科会議において報告する、あるいは審議を発議することとなっている。
・履修指導に関連する問題などを、毎月定例の学科会議において審議することとしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・学習のしおり
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2016/03/d64a198cbd359529de4706120c4c64ff.pdf
・シラバス
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2016/03/1f6de457fca6385f3923
・単位修得について
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/credits-examination/
・卒業要件について
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/requirements/
・リポートについて
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/about-report/
・スクーリング学習
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/schooling/
・単位修得試験
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/credits-examination-location/
・卒業論文について
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/graduation-thesis/

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
・通信教育部全体の行事として年間二回行われる学習ガイダンスにおいて、教員が直接学生に対し学習の手引きを行い、疑問・質問に答えている。
・卒業論文については年間三回指導の機会を設け、二回の文書指導と一回の面接指導を行っている。
・学習質疑という制度を有し、学習上の問題や疑問に関する文書での質問に対し、文書での回答を、通信教育部の事務を介して、行っている。
・対面授業であるスクーリングや大学構内における自習に際して、学生の求めに応じて、適宜面接指導を行うこととなっている。
・単位修得状況が不良と判断され、在学年数が一定期間を経過した学生に対しては、履修計画書の提出指示などの改善指導を行っている。なお、学習上の不正行為など学生の本分に悖る行為に対する罰則規定は、学則あるいは不正行為処分基準において定められ、『学習のしおり』、『法政通信』において明示され、周知されている。
・オフィス・アワーを設け、学生の相談に応じている。
・通信教育部が主催する夏期・冬期両スクーリング期間中に行われる「通教生のつどい」という行事において、適宜、教員が学生の相談に応じている。
・学習指導に関連する問題等を、毎月定例の学科会議において審議することとしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・学習ガイダンス
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/
・学習のしおり
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2016/03/d64a198cbd359529de4706120c4c64ff.pdf

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

・通信教育部全体として、担当教員によって作成されたシラバスのすべてを、公開前に、学科内の専任教員が第三者チェックとして、全学統一形式をふまえたものとなっているかどうか、点検することを定めている。これまで通教主任がこれを担当して来ている。
・第三者チェックにおいて問題があった場合には、チェック担当者と担当教員との間を通信教育部の事務が媒介して、修正作業が行われることとしている。
・シラバス作成の適否および第三者チェックの結果について、あるいはシラバスチェック体制の改善策について、毎月定例の学科会議において、報告あるいは審議することとしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・通信教育学務委員会規程

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・学科内の各専任教員は、割り当てられている複数の科目の科目担当として、それらの科目の実際の指導教員と適宜連絡を取り、毎月定例の学科会議において報告や問題提起を行うこととしており、またそれを受けて審議することとしている。
・通信教育部全体として、在学生アンケートを行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・在学生アンケート
https://ceportal.hosei.ac.jp/campusweb/top.do
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/about-weblearning/

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A　B　C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・全学共通の成績評価基準が学生および教員に周知されている。それに基づいて、各学生の GPA および単位修得状況、さらに科目ごとの GPA 平均値を把握することができるようにしている。
・全学共通の制度によって成績評価に関する学生からの問い合わせを受け付け、必要があれば、学科において審議し、あるいは文学部教授会の議をも経て、当該学生に結果を伝達する仕組みとしている。
・学科内の各専任教員は、割り当てられている複数の科目の科目担当として、それらの科目の実際の指導教員と適宜連絡を取り、毎月定例の学科会議において報告や問題提起を行うこととしており、またそれに基づいて審議することとしている。
・通教主任は、通信教育部事務部と連絡を取り、問題が発生すれば、直ちに学科会議に諮ることとしている。
・卒業に際しては、該当学生全員の単位修得および成績の状況を示す資料を通信教育部事務部より受け取り、それを専任教員全員が点検することとしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし（学科会議資料）

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	はい　いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
他大学における既修得単位数の認定については、通信教育部事務部から通教主任を介して配布された関係資料を、学科会議において、通信教育部の規定および学科のカリキュラムに照らして、点検・確認することとしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・編入学者の単位認定
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/accreditations/
http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/outline/regular.html#cont02

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

史学科（通信教育課程）における教育は、学生が卒業するまでに以下のような見識・能力を修得していることを目標とする。

1. 国際的な視野と、政治・経済・社会・文化などにわたる幅広い歴史知識を得ることによって、現代社会の問題を見る眼を養い、未来を展望する見識。
2. 史料の批判的考察から体系的理解に至る歴史学の分析方法を習得して思考力・判断力を培い、自主的・自立的に問題を発見・追究・検証する能力。
3. 通信学習による試験、リポート執筆、スクーリングによる対面授業、卒業論文指導等の訓練を通して、自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え、かつ相手の意見を理解するコミュニケーション能力。
4. 文化遺産の調査・保存を啓発し、また、次世代の教育に歴史学の成果を生かすことのできる能力。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや各種アンケートの活用状況等）。

・学生の学習の状況および成績（リポートや単位修得試験の成績評価を含む）については、割り当てられた複数の科目の担当として各専任教員が、適宜、実際の指導を担当する教員と連絡をとり、学科会議において報告、問題提起等をすることとしている。
・卒業論文については、卒業論文の面接試問が終わったのち、その状況・結果について、学会会議で報告することとしている。
・卒業資格者と卒業者の人数把握については、通信教育部事務部より通教主任を介して配布される資料を、学科会議において点検、確認することとなっている。
・退学、除籍については、通信教育部事務部より通教主任を介して配布された資料を、学科会議において点検・確認し、さらに文学部教授会において報告することとしている。その上で、学習奨励策などについて、毎月定例の学科会議において審議することとしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・文学部教授会資料

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・全科目におけるリポート、スクーリング、さらに単位修得試験の成績分布について、学科として定期的に把握することはない。しかし、必要があれば、通信教育部事務部から関係資料を受け取り、それによって点検し把握できるようにしている。また、年度始めにおいて、成績評価における正規分布が望ましいという認識を教員間で共有するようにしている。
・進級については、年度末の卒業判定の際に、通信教育部事務部より通教主任を介して配布された資料によって、その状況を点検・確認し、把握できるようにしている。
・卒業生の成績については、学科会議および文学部教授会における卒業資格審査の際に、通信教育部事務部より通教主任を介して配布された資料によって点検・確認し、把握することとしている。
・成績不良あるいは履修不良により一定年数を超えて在学する学生については、通信教育部事務部より配布された資料によって学科会議においてこれを把握し、当該学生に学習計画書を提出させるという措置を講じている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・通信教育部学則

・通信教育学務委員会規程

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

史学科（通信教育課程）の入学者受入れ方針は、その教育理念・目標に基づき、多様な資質・能力の可能性をもった学生の入学に期待をかけており、そのうえで歴史学的な思考方法の習得を目指す意志のある者を通信教育課程の入学者として認めている。また、編入学・転入学も認めており、さまざまの経路から学生を集めているが、それは学生相互に良い影響を及ぼしており、今後もこの方針を継続する予定である。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。　[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

・入学定員の未充足状況について、また中途退学・除籍の問題については、社会人学生や生涯学習志向の中高年の学生が多いという通信教育部の特性から考えると、経済状況など社会のさまざまな影響が考えられ、学科としての努力にも限界があるという見方もある。しかし、教職員一体となって広報活動に努めている。たとえば、入学説明会における教員による講演や模擬授業を通じた魅力のアピール、広報媒体を通した生涯学習の意義、在宅あるいは学内での自習の利便性のアピール、週末や連休を利用した連続三日間のスクーリングにおいて一科目・一学期分の単位修得ができるという魅力のアピール、さらに卒業生の大学に対するメッセージのアピールなどの施策を取っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『法政通信』

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　[A]　B　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

・年度内に七回行われる通読判定と称される入学志願書の審査による合否判定作業は、専任教員が毎回持ち回りでこれを行い、そのつど判定結果・講評を学科会議において行うこととしている。その上で、問題や改善策等についても適宜審議することとしている。

・学務委員会における通信教育部全体の関係資料を学科において閲覧し、情報共有するようにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・通信教育学務委員会資料

（2）特記事項**（任意項目）**

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等（**任意項目**）

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・卒業・卒業保留・留年者・休・退学者の状況については、年度末あるいは毎月の文学部教授会において、通信教育部事務部より通教主任を介して配布された資料によって点検、確認、承認の報告を行うこととしている。その前に、その書類を学科会議において点検、確認の作業と承認の決定を行うこととしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・文学部教授会資料

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等（**任意項目**）

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証に関する活動は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【2015 年度の質保証に関する活動概要】※箇条書きで記入。

・文学部の質保証委員会および全学の質保証委員会において、学科承認を経た自己点検・評価関係資料を検証することとしており、その改善意見については、これを学科に通知し、それを受けて学科会議では対応策を審議、決定することとしている。この方式に問題や改善策があれば、学科会議、文学部教授会において発議、審議することができる。そして、これが毎年繰り返される。これにより、質保証に関する活動は適切に行われていると判断する。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

【大学評価総評】

※文学部通信教育課程全体の大学評価総評を参照

文学部地理学科通信教育課程

Ⅰ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

文学部通信教育課程 3 学科が各々、それなりの工夫をしながら通信教育課程での教育に取り組んでいることは、伝わってくる。そうした中、魅力的な学科として広報用リーフレットやホームページなどを活用して、学外に発信しようとしている日本文学科の試みはとりわけ評価できるところである。通信教育課程全体としての減少傾向に対して、それぞれの特色を生かした通信教育のあり方について、さらなる検討が望まれる。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

通信教育課程の学生数減少という構造的問題に対して、学科として対応可能なことは、カリキュラムをさらに検討し、それを学科ホームページ等で内外に公開すること等に限定される。学生のニーズを把握することに努めるとともに、現行カリキュラムの問題点を再検討して、カリキュラムの一層の充実をはかっていく。学外への発信方法の検討は今後の課題である。通信制教育を実施している大学において、地理学科は本学以外に存在しないことを再発信する方法も、事務当局と共に再検討しなければならない。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・文学部通信教育課程全体のシートを参照。
・文学部としては、通信教育課程を有する日本文学科、史学科、地理学科の 3 学科は通信教育課程主任（以下、通教主任）を置き、通信教育部の学務委員会において通信教育課程全般にわたる事項を審議し、各学科と文学部執行部との連絡・調整にあたっている。文学部執行部による通教関連学科会議、拡大教学改革委員会にも出席し、審議に加わっている。
・文学部教授会では通教関連の審議事項について、3 学科の代表者が発議・説明・報告等行っている。通教各学科の発議・説明・報告等は各通教主任が行っている。各通教主任は通教事務部との連絡、各学科との連絡・調整も行っている。
・地理学科内においては、通教主任が通信教育課程の教育に関わる発議、説明・報告等行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・通信教育部学則、通信教育学務委員会規程
・地理学科役割分担表

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

総合科目としての地理学の領域を担当できるよう、自然地理学、人文地理学それぞれの専門分野のバランスに留意した教員組織になっており、また優秀な人材を内外から兼担・兼任教員として確保している。したがってカリキュラムに則っ

た教員組織が整備されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『学習のしおり』、『通信学習シラバス・設題総覧』

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

大学、通信教育学部が掲げる編成方針に加え、地理学科独自の編成として「概論」関連の科目を通して、大学で学ぶ地理学の基礎を理解し、地理学への興味関心を育成する。

自然地理学（地形、生物・土壌、気候、海洋・陸水など）、人文地理学（経済、文化、都市、農業など）、地誌（日本、世界各地域）など多彩な科目群を総合的に学ぶことで地理学の方法論を習得する。

地図関連科目群によって地図や測量の基礎を学ぶとともに、現地研究というフィールドワークを通じて地理学的調査を実践する。

演習を通じて地理学的地域調査の具体例を学び、自らの研究対象の策定とそのまとめとしての卒業論文の作成により地理学士としての集大成を行う。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

教養科目と専門科目をシラバスで示し、1 年次で履修可能な専門科目、2 年次以降履修可能な専門科目とを明示している。専門科目においては自然地理学、人文地理学、地誌学の科目群を、必修・必修選択・選択の区分の中で配置している。スクーリングによる授業科目も適切に配置している。必修科目の「自然地理学概論（1）」、「人文地理学概論（1）」、「地理調査法（自然編）」「地理調査法（人文編）」は通学課程の「地理学概論」、「地理実習」に対応するものであり、1 年次から配置している。それらを踏まえて各講義・演習科目によって各分野の知識を幅広く習得し、それらを現場で体得するフィールドワーク、すなわち「現地研究」などを通して現場感覚を養う。それらを踏まえて、最終的に卒業論文に結実するよう各科目を配置している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・『学習のしおり』、『通信学習シラバス・設題総覧』

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

地理学科のカリキュラム体系は通学課程のそれとほぼ同様である。生涯学習を主たる目的とする学生にも、また測量士補資格、中学校社会科及び高等学校地理歴史科・同公民科の教員免許等の資格取得をめざす学生にも配慮した科目配置となっている。なお 2013 年度からはカリキュラム改革を実施し、科目の学年配当変更、必修選択の設定等を行い、新たな学

生ニーズに対応する教育内容を提供している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・『学習のしおり』

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・学生の新たなニーズに対応するためのカリキュラムの見直しを行う。

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	A　[B]　C
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。 ・履修指導、科目の概要については、通信教育部ホームページ、通信教育部の『学習のしおり』、『通信学習シラバス・設題総覧』、『法政通信』**等の**配布物で明示し、履修指導を行っている。 ・スクーリングの各科目概要や到達目標、成績評価基準については『法政通信』『スクーリングシラバス』で明示している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・通信教育部ホームページ　http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/ ・『学習のしおり』、『通信学習シラバス・設題総覧』、『スクーリングシラバス』 ・『法政通信』	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	A　[B]　C
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 通信学習における疑問点は「学習質疑」制度によって対応している。2013 年度からは通信教育部全体で年 2 回実施する「学習ガイダンス」に通教主任が出席し、疑問・質問に答えることを通して、新入学者・編入学者に対する学習の動機づけを行うようになった。またスクーリングは市ヶ谷キャンパスにおいて春・夏・秋・冬各期に実施し、地方スクーリングも実施している。対面授業によるスクーリング時においては、受講生からの直接の質問にも対応しており、その効果は大きい。「現地研究」においては 2 泊 3 日の行程で現場を歩くため、参加学生との質疑応答の機会が多い。さらに卒業論文作成においては一般指導、1 次指導（文書指導）、2 次指導（個別面談指導）、3 次指導（文書指導）を実施し、段階をおった指導を実施している。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・通信教育部ホームページ　http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/	
3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	[はい]　いいえ
【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。 ・学科内の教員の中でシラバスチェック委員を置き、チェックの結果により各教員に修正を求めている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。
・シラバスと講義内容との乖離は想定されていないが、スクーリングの際、履修者に対してアンケートを実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A [B] C

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。
・卒業論文の成績評価は、地理学の教員全員で確認し、単位認定の適切性を確認している。
・卒業に際しては、学生の単位修得、成績状況に関する資料を事務部から受け、地理学科の教員全員がそれを点検・確認している。
・受講生からの成績確認申請があった場合は、通教主任が窓口となって学科で議論し、対応している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	[はい] いいえ

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。
他大学における既修得単位の認定は、入学選考に当たる通信教育課程主任ならびに通読判定委員により、通信教育全体の基準に則して精査され、その上で学科会議において承認されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・シラバスに則った授業が実施されているか否か確認する他の方法を検討する。

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】
上記の教育目標にもとづき、以下の 3 点の視覚や能力を育成する。
1.「地域」を単位とした分析視覚を養う。2.習得した文化・歴史的、社会・経済的、自然・環境的諸問題に関わる分析手法を踏まえて、具体的に調査・研究する能力を身につける。3.それらの上に、自然環境そのものと、その上に生起する地域問題を具体的に分析する能力を身につける。
地理学科のカリキュラムはこれらの能力を育成するために編成されており、本学科の所定の単位を修得したとき、「学士」の学位が授与される。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。	A [B] C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや各種アンケートの活用状況等）。
学習の最終成果としての卒業論文作成にあたり、内容の一層の充実をはかるため文書・面接指導を実施している。2012 年度からは新たに文書による 3 次指導を全員に課し、指導の充実をはかった。提出された卒業論文に対しては、主担当教

員の評価を基本としながらも、公平を期すため複数の教員による面接試問を経て、地理学の教員全員の合議によって最終的に成績評価されている。その結果は、最終的には教授会に諮られる。提出された卒業論文の質を高め、優秀論文が数多く提出されることこそが学習成果の測定に該当するものであり、卒業論文の成績は、地理学の全教員によって確認されている。また優秀論文執筆学生には、例年 3 月に開催される全国地理学専攻学生「卒業論文発表大会」（日本地理教育学会主催）において、法政大学地理学科通信教育課程学生代表として発表するよう指導している。レベルの高い卒業論文である旨、他大学の教員から評価されることも多い。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・進級・留級等のデータについては通信教育部事務からの報告を受けて学科内で確認している。

・成績分布の実態は把握できていない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・成績分布の実態を把握する。

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

地理学科はその目的にもとづき教育目標を達成するため、地理学に興味を持つ多様な可能性を持つ学生を受け入れている。そのため入学希望者には、地理学関連の書籍を読み論評する志願書を課している。それを複数の教員で審査し入学選考を行っている。多様な可能性を持つ入学志願者は、その入学経路もまた多様である。多様な可能性を持つ学生を広く受け入れるという方針は今後も継続していく。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。	[はい]　いいえ

（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

新規入学者数、在籍者数は長期にわたって減少傾向にある。地理学科単独での対応には限界があるが、通信教育部全体の対策とともに学科としての対応も検討していく。現行カリキュラムの問題点を再検討してカリキュラムの一層の充実をはかり、それを学外へ発信するよう今後とも試みていく。通信制教育の実施大学において、地理学科は本学以外に存在しないことを再発信する方法もまた、事務部とともに再検討する必要がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。	A　[B]　C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。
・入学志望書を通信教育主任と通読判定委員が通読し、能力と意欲があるか否か判定している。
・判定結果を学科で検証している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）特記事項**（任意項目）**
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・通信制教育の実施大学において、地理学科は本学のみであることを再発信する方法を検討する。

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　はい　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。
・学科会議、教授会を経て厳密に卒業判定されている。
・卒業者、卒業保留者、退学者については、事務による集計を受けて、学科として把握し、教授会に報告している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・文学部教授会資料

（2）特記事項
※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**
※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証に関する活動は適切に行われていますか。	はい　いいえ

【2015 年度の質保証に関する活動概要】※箇条書きで記入。

・地理学科会議は、文学部教授会、通信教育学務委員会、さらに大学評価室と連携して、内部質保証システムの一つとして機能している。各学科から選出される質保証委員によって構成され、定期的に開催されている質保証委員会での議論は、学科会議の際に報告されている。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※文学部通信教育課程全体の大学評価を参照

【大学評価総評】

※文学部通信教育課程全体の大学評価総評を参照

経済学部経済学科通信教育課程

Ⅰ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

通信教育課程では 2013 年度に大幅なカリキュラム改革が行われているが、今後のカリキュラム改革の効果の検証を期待したい。加えてメディア授業の一層の拡充やステップ型学習ガイダンスの導入等が検討されており、それらの成果も大いに期待される。通信教育部経済学部は、2 学部（経済学部、経営学部）が担当学部となっているので、全学的な調整機能に加えて両学部間の連携、調整等についても密に行われることを期待したい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

各種履修・成績状況や学生アンケート等のデータ蓄積は順調に進んでおり、通信教育学務委員会を通じて、教授会に報告されている。一方で、検証については、手法含め検討をしているが、どのような検証が有意であるか、例えば本学通学課程のカリキュラム変更等でどのような検証が行われているか調査したが、実際に検証したケースが見当たらない。大学評価室事務局にどのような検証が望ましいのか通信教育部事務局を通じて相談したが、明確な回答もないのが実情（自身で検討することという回答であった）である。引き続き、有意な検証方法等について、検討を進めたい。通信教育課程の学部内調整（経営学部との連携）は、各学科の通信教育課程主任・学務委員を通じて、引き続き行っていく。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・経済学部執行部（学部長 1 名、教授会主任 2 名、教授会副主任）
・教授会（原則として月 1 回）
・通信教育学務委員会/教養教育部会（原則として月 1 回）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学通信教育部学則
・通信教育部学則に関する規程
・通信教育関係学部長会議規程
・通信教育学務委員会規程
・通信教育教養教育部会細則

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

大学通信教育設置基準の附則 3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程の専任教員は配置していないが、教科担当者も専任教員が担当し、また通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っていうことで、カリキュラムにふさわしい教員組織を備えていると判断している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・大学通信教育設置基準

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計
経済	18	4	0	1	23

※学校基本調査の教員数を記載。実際の所属教員数とは一致しない場合あり。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

経済学部通信教育課程は、経済学科を経済学部が、商業学科を経営学部が担当する形で役割の分担がなされているが、経済学部全体としての教育の最終的な責任の所在は必ずしも明確でない。また、教員組織に関しては、現在まで省令の特例を利用した形であるので、通学課程の専任教員がこれを兼務している状況である。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

本学部の教育課程は、通学課程と同様であることを原則としている。ただし、多様な学習ニーズを持つ通信教育部の学生に配慮し、通信教育部独自のカリキュラムを編成する。

さらに、メディア授業をはじめ、地方・週末スクーリング等、社会人学生の利便性向上を目的とした授業形態を提供する。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

2013 年度から大幅なカリキュラム改革を実施し、できる限り通学課程のカリキュラムにあわせると同時に、経済学部経済学科として修得が求められる基本科目を厳選したカリキュラムとした。また、真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置した。これにより、日本の通信教育課程において、幅広く経済学の科目を履修できる学科の 1 つとなっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学科カリキュラム

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

通信教育課程は、通信学習およびスクーリングの 2 つの形態で授業を実施しているが、特にスクーリングは、昼間 6 日間の夏・冬期スクーリング、夜間 15 週の春期・秋期スクーリング、週末 3 日間の週末スクーリング、全国主要 5 都市での地方スクーリング（3 日間）、これにインターネットを利用したメディアスクーリング、ゴールデンウィーク中の 3 日間に行う GW スクーリングとその形態は多様である。また、夏期スクーリングでは、より社会人が受講しやすいよう 18:30～の時間帯に授業を開講し、そのニーズに応えている。そして、前年度に引き継き、メディアスクーリングの開講科目を増やす努力をしており、通信教育課程全体（他学科公開科目を含む）として 67 科目（2016 年度）を開講する。これら多様なスクーリングは、さまざまなニーズを持つ多くの学生にとって、選択肢の幅を広げるのみならず、能力育成の観点からも大きなメリットであると確信している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016 年度スクーリング開講一覧

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・2015 年度から新たに、在学年数の長い学生に対し、卒業計画書の提出を求め、それに対し指導を行った。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・カリキュラム変更等を中心とした通信教育部改革後 4 年目を迎える。いわば完成年度であることから、通信教育部改革内容が適切であったか、改善が必要な場合などのような点が挙げられるのか等、引き続き検討を進めたい。

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、2013 年度から通学課程のカリキュラムに合わせる形でカリキュラム改革が実施されており、学生の能力育成の観点から、カリキュラムの順次性・体系性が適切に確保されている。また、さまざまなニーズを持つ通信教育課程の学生に対して多様な形態での授業が提供されており、学生の能力育成のための教育課程・教育内容は年々充実しており、その提供は適切である。

通信学習と集合型のスクーリングを適切に織り交ぜた教育課程となっており、学生の多様なニーズに答え、能力開発に高い効果が得られたものと認められる。

3　教育方法

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　[A] B C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・Web 学習相談制度

・ステップ型の学習ガイダンス（1 ステップ:職員による制度説明・2 ステップ：卒業生による経験談他・3 ステップ：教員による学習指導他）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　[A] B C

（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。

通信学習を進めるにあたり、生じた疑問点に質問することが可能な「学習質疑」制度があり、直接担当教員の指導を受けることが可能となっている。また、スクーリング時においてもオフィスアワーを設置している。夏期・冬期スクーリングに加え、全国で実施している地方スクーリング時にも「通教生のつどい」を実施し、学生間のみならずこれに参加する教員・学生間での情報交換も可能となるような場の提供も行っている。直近の「通教生のつどい」（冬期スクーリングにて開催）には、約 100 名の学生および教員が参加し、学習意欲向上の一助にもなっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・学習サポート_学習のしおり 2016 より抜粋

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等）。

・教授会執行部による全シラバスチェック

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。　[はい]　いいえ

【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。

・授業改善アンケート質問事項「授業の運営が適切であった」等で確認

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A　[B]　C
【確認体制および方法】※箇条書きで記入。 ・成績評価方法と単位認定の内容の明記および遂行 通信学習_設題総覧「設題解答にあたっての解説・注意等」 シラバス「成績評価基準」 スクーリング_シラバス「成績評価基準」、「講義内容」「予習範囲」等単位認定への道筋を記載	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・Web シラバス記載のシラバス	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	[はい]　いいえ
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 編入学者の単位認定は、2 年次・3 年次および通学課程からの 4 年次編入、学士入学者ごとに認定範囲を定めており、併せてスクーリング単位についても一定の範囲で認定を行っている。また、在学中に放送大学で修得した単位を最大 10 単位まで本学のスクーリング単位として認定する制度もある。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・放送大学単位認定 _学習のしおり 2016 より抜粋	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2017 年度に向けて通学課程では学年歴の見直しが検討されている。その検討をはじめ、通学課程に併せた教育方法の検討をしていく。

・これまで通信教育部生においては、総合情報センターの判断により各学生に統合認証 ID が付与されていない状況であり、それに伴い授業支援システム等を利用できない状況である。2017 年度に向けて、統合認証 ID の付与を検討するよう総合情報センターと交渉をしており、実現すれば教育効果の大幅な向上が期待できる。

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程における学生の履修指導及び学習指導は適切である。通教の性質上 Web 学習相談制度およびステップ型の学習ガイダンス方式は適切かつ有効である。また、シラバス作成の適切性及びシラバスに基づく授業の検証は行われている。さらに、他大学等における既修得単位の認定は適切に実施されている。成績評価と単位認定の適切性の確認は学部教授会の中で通教として個々の教員の判定を受けた後、進級卒業判定が行われており適切である。

授業アンケート結果の活用については、通信型では講義ビデオが主体となるので、授業アンケートなどからの講義内容への反映は 5 年毎のタイミングとなってしまい、迅速な対応は困難であることは理解できる。学部教授会や質保証委員会で検討した改善結果は集合型のスクーリング時で反映するなど、タイミング良い補完方法、工夫が望まれる。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

「自由と進歩」の建学の精神を理解し、年齢に関係なく学問的関心を持ち続け、何事にも挑戦し続ける姿勢を持つことを前提とし、人文・社会・自然などに関する幅広い教養と、通学課程と同一水準の、時代の先端を行く専門分野の学識を取得し、生涯学習社会において、自立的に自由な発想と柔軟な判断が出来る能力を修得することを学位授与方針とする。経済学及び経営学の専門分野を網羅した専門科目について、スクーリングなどを通して履修し、所定の単位を取得した上で 124 単位を修得した者に対し、学位を授与している。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。	
①学生の学習成果を測定していますか。	A　[B]　C
（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや各種アンケートの活用状況等）。 通信科目はリポート添削に加え、単位修得試験（筆記試験）で最終的な到達点を測定している。スクーリングでは、授業の最終日に実施する最終試験（筆記試験）でその成果を測っている。また、メディアスクーリングでは、中間リポートも課している科目も多くあり、学習効果の向上を心掛けている。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい]　いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・進級判定は、卒業判定と併せて教授会審議事項 ・成績分布/リポート数/単位修得試験者数/スクーリング受講者数等、学務委員会を通じて教授会報告	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等 **（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・引き続き成績分布等のデータ蓄積を行う。

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程における学生の学習成果の測定に関しては、個別の科目の評価は個々の教員が行い、経済学部経済学科として教授会にて進級者名簿一覧候補の形で提示され、履修要綱に適合したものか進級判定を行っており適切である。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

本学部は、「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放する。学ぶ意欲のある幅広い年齢層に対し、「いつでも、どこでも」学べる環境を整備する。

高等教育機関であることを前提として、学問に真摯に取り組み、生涯学習社会にあって、自己の知識や能力を社会に還元する意欲をもった人材を受け入れる。

5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。	はい　[いいえ]
（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。 定員充足のあり方については、通信教育課程全体にかかわる大きな課題である。一方で、文部科学省担当部署も本件について十分認識していることを確認している。学務部教学企画課と連携を図り、他大学の事例をはじめ、情報収集に力を入れ、引き続き慎重に検討したい。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・大学通信教育設置基準	
5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。	A [B] C
【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。 ・志願者数/合格者数/入学者数等の関連データは、学務委員会を通じて教授会報告 ・志願者選考等は通信教育課程主任/学務委員が実施・検証（通読判定と呼んでいる）	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）特記事項**（任意項目）**

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・通信教育部の定員充足のあり方については、通学課程の設置・認可、アフターケア等への影響もあるため、引き続き学務部教学企画課と密に連携をとる。

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程では通信教育課程の特殊性に鑑み、定員の未充足に関する評価は留保せざるをえない。学生募集結果及び入学者選抜の結果についての検証は、学務委員会及び教授会のレベルで適切に行われていると見られる。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。	
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい] いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・卒業判定は、進級判定と併せて教授会審議事項 ・休・退学は、学生からの申請に基づき教授会審議事項	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況は把握されていると見られる。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①質保証に関する活動は適切に行われていますか。	はい　いいえ

【2015 年度の質保証に関する活動概要】※箇条書きで記入。

・通信教育課程の学事事項は、通信教育学務委員会で審議事項
・必要に応じて、教授会の審議・報告事項
・通信教育学務委員会の委員の内、1 名は FD アドバイザリー・ボードの構成員
・通信教育部事務部管理職は、FD アドバイザリー・ボードの構成員
・シラバスの第三者確認は、通学課程同様、教授会執行部で実施
・通信教育課程主任/学務委員設置による運営責任の明確化した組織体制

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部経済学科通信教育課程は通学課程と異なり、質保証委員会等の第三者的な機関の設置までは求められていないが質保証に関する活動は学部・通教・大学院が一体となった質保証委員会の活動の一環として進められており適切である。

【大学評価総評】

経済学部経済学科通信教育課程は通信教育課程の特殊性もあると思われるが、通学課程と比較して、全体的に自己点検・評価活動は十分ではなく、当該活動に関する記述も不十分である。また、教育方法の評価や成果の評価に関しては、通学課程と異なり、個々の教員に委ねた形のものもいくつか見られ、学部長を中心とした執行部主導の体制の整備が必要である。さらに、2015 年度に指摘された経営学部(商業学科担当)との連携・調整等については、通信教育部の経済学部全体としての教育の最終的な責任の所在を明確にし、経済学科と商業学科を含めた経済学部全体としての自己点検・評価システムの確立が求められる。

経済学部商業学科通信教育課程

Ⅰ　2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

経済学部商業学科通信教育課程では、2013 年度からカリキュラムの大幅な改革を行い、経営学部の通学課程のカリキュラムと同等の科目内容に改め、経営学・会計学・商学領域の科目を幅広く履修できるように配慮した点は高く評価できる。新カリキュラムの実施から 3 年が経過した 2015 年度から完成年度の 2016 年度にかけて、カリキュラム変更の効果について客観的なデータに基づいて検証し、更なる改善に結び付けることが期待される。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

各種履修・成績状況や学生アンケート等のデータ蓄積は順調に進んでおり、通信教育学務委員会を通じて、教授会に報告されている。一方で、その検証についてはどのような方法が有意であるか、過去の事例調査を行うなど、検討を進めている。望ましい検証のあり方（ベストプラクティスは何か等）については、通信教育部事務局を通じて大学評価室事務局に相談した際に、自身で検討することと回答があり、これについて可能な限り大学評価室委員会の期待に応えられる検証が実現できるよう努力したい。通信教育課程の学部内調整（経済学部との連携）は、各学科の通信教育課程主任・学務委員を通じて、一層の連携を図っていきたい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。　はい　いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

・経営学部執行部（学部長 1 名、教授会主任 1 名、教授会プログラム主任 1 名、教授会副主任 1 名、通信教育課程主任 1 名）

通信教育課程主任が執行部会議に全て関わることを通じて、通学課程との整合性を実現している。

・教授会（原則として月 1 回）
・教学問題委員会（原則として月 1 回）
・通信教育学務委員会/教養教育部会（原則として月 1 回）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学通信教育部学則
・通信教育部学則に関する規程
・通信教育関係学部長会議規程
・通信教育学務委員会規程
・通信教育教養教育部会細則

1.2　教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。　はい　いいえ

（～400 字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。

大学通信教育設置基準の附則 3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程専属の専任教員は配置していないが、教科担当者に必ず専任教員を配置し、また通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っていることで、カリキュラムにふさわしい教員組織を備えていると判断している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・大学通信教育設置基準

2015 年度専任教員数一覧　（2015 年 5 月 1 日現在）

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計
商業	25	2	0	0	27

※学校基本調査の教員数を記載。実際の所属教員数とは一致しない場合あり。

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、教育を実施する上における、必要な役割分担、責任の所在については明確な規定があり適正に実施されている。教員組織に関しては、通信教育課程に専任教員を配置していないが、教科担当者に必ず学部の専任教員を配置しており適切である。通学課程の教員が通信教育課程の授業も併せて行うことで、事実上、カリキュラムにふさわしい教員組織を備えており適切である。

2　教育課程・教育内容

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】

通学課程と同様であることを原則としているが、多様な学習ニーズを持つ通信教育部の学生に配慮し、通信教育部独自のカリキュラムを編成する必要がある。併せて、メディア授業をはじめ、地方・週末スクーリング等、社会人学生の利便性向上を目的とした授業形態の工夫を行うことが求められる。

商業学科における経営専門科目を中心としたカリキュラムは、簿記・会計学、経営管理、経済史、統計学、経済・社会政策、人的資源管理、商法、民法、労働法などを幅広く網羅したものであり、通学課程（本学経営学部）のカリキュラムとほぼ同等の編成となっている。

2.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。　A　[B]　C

（～400 字程度まで）※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。

2013 年度から大幅なカリキュラム改革を実施し、できる限り通学課程のカリキュラムと同等の科目内容に改め、経営学・会計学・商学に関連する領域を広く履修できるように配慮した。また、真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、通学課程と同一水準の教育を施し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置した。2 単位構成の科目を原則として、より柔軟な履修体系としたことも学生から好評を得ている。こうした改革により、日本の通信教育課程において、幅広い分野にわたって体系的な教育を実現した学科の 1 つとなっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・商業学科カリキュラム

2.2　教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　[A]　B　C

（～400 字程度まで）※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

通信教育課程は、通信学習およびスクーリングの 2 つの形態で授業を実施しているが、特にスクーリングは、昼間 6 日間の夏・冬期スクーリング、夜間 15 週の春期・秋期スクーリング、週末 3 日間の週末スクーリング、全国主要 5 都市での地方スクーリング（3 日間）、これにインターネットを利用したメディアスクーリング、ゴールデンウィーク中の 3 日間に

行うGWスクーリングとその形態は多様である。また、夏期スクーリングでは、より社会人が受講しやすいよう18:30～の時間帯に授業を開講し、そのニーズに応えている。そして、前年度に引き継き、メディアスクーリングの開講科目を増やす努力をしており、通信教育課程全体（他学科公開科目を含む）として67科目（2016年度）を開講している。これら多様なスクーリングは、さまざまなニーズを持つ多くの学生にとって、選択肢の幅を広げるのみならず、能力育成の観点からも大きなメリットとなっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2016年度スクーリング開講一覧

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・2015年度から新たに、在学年数の長い学生に対し、卒業計画書の提出を求め、それに対し指導を行った。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・カリキュラム変更等を中心とした通信教育部改革後4年目を迎える。いわば完成年度であることから、通信教育部改革内容が適切であったか、改善が必要な場合どのような点が挙げられるのか等、引き続き検討を進めたい。

【この基準の大学評価】

経済学部商業学科通信教育課程において、2013年からの大幅なカリキュラム改革によって、学生に提供するカリキュラムの幅を広げ、さらには通学課程と同一水準の教育レベルを提供できるようにしたことは評価できる。カリキュラムの順次性・体系性は十分確保されており適切である。通信教育課程は通信学習とスクーリングからなっており、スクーリングに関してはインターネットを利用したメディアスクーリング開講科目を増やすなどの努力が払われており評価できる。また、社会人のニーズに則した開講時間を提供するなど、さまざまなニーズを持つ学生への選択肢を拡げるなどの対策は高く評価できる。2015年度から、在学年数の長い学生に対して卒業計画書の提出を求めたことも、きめ細やかな指導の一環であり評価できる。

3　教育方法

【2016年5月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　A　[B]　C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・Web学習相談制度

・ステップ型の学習ガイダンス（1ステップ:職員による制度説明・2ステップ：卒業生による経験談他・3ステップ：教員による学習指導他）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　[A]　B　C

（～400字程度まで）※取り組み概要を記入。

通信学習を進めるにあたり、生じた疑問点に質問することが可能な「学習質疑」制度があり、直接担当教員の指導を受けることが可能となっている。また、スクーリング時においてもオフィスアワーを設置している。夏期・冬期スクーリングに加え、全国で実施している地方スクーリングにおいて「通教生のつどい」を実施し、学生間のみならずこれに参加する教員・学生間での情報交換も可能となる場の提供も行っている。直近の「通教生のつどい」(冬期スクーリングにて開催)には、約100名の学生および教員が参加し、学習意欲向上の一助にもなっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・学習サポート _学習のしおり2016より抜粋

3.2　シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	はい　いいえ
【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：執行部（○○委員会）による全シラバスチェック等)。 ・質保証委員会を主催する教授会執行部でもある通信教育課程主任と、学務委員による全シラバスチェック	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい　いいえ
【検証体制および方法】※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。 ・授業改善アンケート質問事項「授業の運営が適切であった」等で確認	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
3.3　成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A　B　C
【確認体制および方法】※箇条書きで記入。 ・成績評価方法と単位認定の内容の明記および遂行 ・通信学習_設題総覧「設題解答にあたっての解説・注意等」 ・シラバス「成績評価基準」 ・スクーリング_シラバス「成績評価基準」、「講義内容」「予習範囲」等単位認定への道筋を記載	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・Web シラバス記載のシラバス	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	はい　いいえ
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 編入学者の単位認定は、2 年次・3 年次および通学課程からの 4 年次編入、学士入学者ごとに認定範囲を定めており、併せてスクーリング単位についても一定の範囲で認定を行っている。また、在学中に放送大学で修得した単位を最大 10 単位まで本学のスクーリング単位として認定する制度もある。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・放送大学単位認定 _学習のしおり 2016 より抜粋	

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2018 年度に向けて通学課程では学年歴の見直しが検討されているので、通信教育課程でもその議論に併せて教育方法の検討をしていく。
・これまで通信教育部生には統合認証 ID が付与されておらず、それに伴い各学生は授業支援システム等を利用できない状況にある。2017 年度に向けて、統合認証 ID の付与に関して総合情報センターと検討を重ねており、実現すれば教育効果の大幅な向上が期待できる。

【この基準の大学評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、Web やステップ型の学習ガイダンスによって、履修指導、学習指導が適切に実施されている。オフィスアワーに加え「通教生のつどい」における、学生と教員との情報交換はきめ細やかな学習指導として高く評価できる。シラバスは、通信教育課程主任と学務委員によってチェックされており、シラバスに沿った授業が行われているかについては、授業改善アンケートによって確認されている。成績評価方法と単位認定についてはシラバス等に明記されている。編入学者の単位認定は、各編入経路別に認定範囲を定めており適切である。

4　成果

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

「自由と進歩」の建学の精神を理解し、年齢に関係なく学問的関心を持ち続け、何事にも挑戦し続ける姿勢を持つことを前提とし、人文・社会・自然などに関する幅広い教養と、通学課程と同一水準の、時代の先端を行く専門分野の学識を取得し、生涯学習社会において、自立的に自由な発想と柔軟な判断が出来る能力を修得することを学位授与の方針とする。

商業学科においては、経営学、会計学、商学及び経済学の専門分野を網羅した専門科目について、スクーリングなどを通して履修し、所定の科目を含め 124 単位を修得した者に対し、学位を授与している。

4.1　教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。	A　[B]　C

（～400 字程度まで）※取り組みの概要を記入（習熟度達成テストや各種アンケートの活用状況等）。

通信科目はリポート添削に加え、単位修得試験（筆記試験）によって一連の学習の最終的な到達点を測定している。スクーリングでは、授業の最終日に実施する最終試験（筆記試験）でその成果を測っている。また、メディアスクーリングでは、中間リポートを課している科目も多くあり、学習効果の向上を心掛けている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい]　いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。

・進級判定は、卒業判定と併せて教授会審議事項

・成績分布/リポート数/単位修得試験者数/スクーリング受講者数等は、学務委員会を通じて教授会に報告

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（必須項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・引き続き成績分布等のデータ蓄積を行う。

【この基準の大学評価】

経済学部商業学科通信教育課程における学生の学習成果の測定は、リポート添削による評価や、スクーリングの最終授業における筆記試験で適正に実施されている。成績分布、リポート数、単位修得試験数、スクーリング受講者数などは、学務委員会を通じて教授会に報告されており、適正に検証されている。

5　学生の受け入れ

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

【学生の受け入れ方針】

「社会に開かれた大学」として、高等教育の門戸を広く開放することは、通信教育課程の使命であると言える。このため、学ぶ意欲のある幅広い年齢層に対し、「いつでも、どこでも」学ぶことが出来る環境を整備することが必要である。その上で、高等教育機関であることを大前提として、学問に真摯に取り組み、生涯学習社会にあって、自己の知識や能力を

社会に還元する意欲を持った人材を受け入れることを基本方針としている。
5.1　適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。　はい　[いいえ]
（～200 字程度まで）※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。 定員充足のあり方については、通信教育課程全体にかかわる大きな課題である。文部科学省担当部署も本件について十分認識していることを確認していて、学務部教学企画課と連携を図り、他大学の事例をはじめ、情報収集に力を入れ、引き続き改善に向けた検討をしたい。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・大学通信教育設置基準
5.2　学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。　A　[B]　C
【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。 ・志願者数/合格者数/入学者数等の関連データは、学務委員会を通じて教授会報告 ・志願者選考等は通信教育課程主任/学務委員が実施・検証（通読判定と呼んでいる）
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし

（2）特記事項**（任意項目）**

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・2013 年度の通信教育部改革をきっかけとしたメディアスクーリングの拡充が順調に進行していることもあり、在籍者数が下げ止まり、現在は増加傾向となっている。引き続き、本傾向の維持できるよう努力したい。	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・通信教育部の定員充足のあり方については、通学課程の設置・認可、アフターケア等への影響もあるため、引き続き学務部教学企画課と密に連携をとる必要がある。

【この基準の大学評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、定員充足のあり方については大きな問題であり、今後も学務部教学企画課と連携を図りながら、引き続き改善に努めていくとのことであり、今後の成果に期待したい。 学生募集および入学者選抜については、学務委員会を通じて教授会に報告されており、適正に実施されている。 また、志願者選考等は通信教育課程主任、学務委員が実施・検証しており、適切である。

6　学生支援

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

6.1　学生への修学支援は適切に行われているか。
①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ
【データの把握主体・把握方法・データの種類等】※箇条書きで記入。 ・卒業判定は、進級判定と併せて教授会審議事項 ・休学・退学は、学生からの申請に基づき教授会審議事項
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）現状の課題・今後の対応等**（任意項目）**

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・特になし

【この基準の大学評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、卒業・卒業保留・留年者および休・退学者は教授会審議事項であり、適正に把握されている。

7　内部質保証

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

7.1　内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証に関する活動は適切に行われていますか。　はい　いいえ

【2015 年度の質保証に関する活動概要】※箇条書きで記入。

・通信教育課程の学事事項は、通信教育学務委員会で審議事項
・必要に応じて、教授会の審議・報告事項
・通信教育学務委員会の委員のうち、1 名は FD アドバイザリー・ボードの構成員
・通信教育部事務部管理職は、FD アドバイザリー・ボードの構成員
・シラバスの第三者確認は、質保証委員会を主催する教授会執行部のメンバーでもある通信教育課程主任と、学務委員で実施
・通信教育課程主任/学務委員設置による運営責任の明確化した組織体制

（2）特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部商業学科通信教育課程の質保証に関しては、通信教育学務委員会、教授会を通じて適正に行われている。

【大学評価総評】

経済学部商業学科通信教育課程における 2015 年度大学評価委員会の大学評価報告書では、2013 年度からの通信教育部の改革を評価するとともに、2016 年度からのカリキュラム変更の効果について客観的データに基づいて検証し、さらなる改善に結びつけることが期待されていた。自己点検・評価シートの記述によれば、多様なスクーリングは学生に好評で、在籍者数も下げ止まったとのことであり、今後は在籍者数の動向を数値で提示するとともに定員充足に向けてのさらなる検証が期待される。